
「救急救命体制の整備・充実に係る調査」
及び「メディカルコントロール体制等の
実態に関する調査」結果

報 告 書

令和6年2月
総務省 消防庁

目 次

調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目等	1
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査	4
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	4
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	15
3. 転院搬送ガイドラインについて	23
4. ICT 関連について	26
5. 外国人対応関連について	29
6. メディカルコントロール体制の構築について	32
7. 衛生主管部局との連携について	35
8. 都道府県連携協議会の参画状況について	36
9. 感染防止資器材の備蓄について	38
II 都道府県衛生主管部局 対象調査	41
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	41
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	51
3. 転院搬送ガイドラインについて	58
4. メディカルコントロール体制の構築について	60
5. 消防防災主管部局との連携について	62
6. 都道府県連携協議会の参画状況について	63
III 都道府県 MC 協議会 対象調査	65
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について	65
2. 協議会の開催状況について	70
3. オンラインメディカルコントロールについて	72
4. 事後検証について	73
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	76
6. 指導救命士について	78
7. 救急救命士の再教育について	85
8. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	87
IV 地域 MC 協議会 対象調査	93
1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について	93
2. 協議会の開催状況について	99
3. オンラインメディカルコントロールについて	102
4. 事後検証について	108
5. 評価指標を用いた PDCA の取組について	112
6. 指導救命士について	116
7. 救急救命士の再教育について	118
8. 通信指令員等への救急に係る教育について	121
9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	123
V 消防本部 対象調査	130
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	130
2. 救急ワークステーションについて	138

3.	指導救命士について	139
4.	救急救命士の再教育について	154
5.	通信指令員への救急に係る教育・研修について	163
6.	口頭指導について	168
7.	口頭指導後の事後検証について	171
8.	AED 関係について	177
9.	応急手当の普及啓発について	180
10.	緊急度判定体系の普及のための取組について	196
11.	ICT の活用について	224
12.	外国人傷病者への対応について	247
13.	傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	252
14.	脳卒中・循環器疾患に対する対応について	263
15.	救急資器材について	271
16.	感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について	273
17.	感染症（他機関との連携等）について	276
18.	都道府県連携協議会の参画状況について	287
19.	労務管理について	289
20.	その他	292

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、今後も見込まれる救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、その諸課題を検討するための基礎調査として実施した。

2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和5年8月1日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県消防防災 主管部局対象調査	<ol style="list-style-type: none">1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について3 転院搬送ガイドラインについて4 ICT 関連について5 外国人対応関連について6 メディカルコントロール体制の構築について7 衛生主管部局との連携について8 都道府県連携協議会の参画状況について9 感染防止資器材の備蓄について10 その他	47 都道府県 (100%)
2	都道府県衛生主管 部局対象調査	<ol style="list-style-type: none">1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について3 転院搬送ガイドラインについて4 メディカルコントロール体制の構築について5 消防防災主管部局との連携について6 都道府県連携協議会の参画状況について7 その他	47 都道府県 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
3	都道府県 MC 協議会 対象調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 9 その他 (メディカルコントロールに関すること等) 	47 都道府県 (100%)
4	地域 MC 協議会対象 調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域メディカルコントロール協議会の体制について 2 協議会の開催状況について 3 オンラインメディカルコントロールについて 4 事後検証について 5 評価指標を用いた PDCA の取組について 6 指導救命士について 7 救急救命士の再教育について 8 通信指令員等への救急に係る教育について 9 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 10 その他 (メディカルコントロールに関すること等) 	250 団体 (100%)
5	消防本部対象調査	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急安心センター事業 (#7119) の普及促進について 2 救急ワークステーションについて 3 指導救命士について 4 救急救命士の再教育について 5 通信指令員への救急に係る教育・研修について 6 口頭指導について 7 口頭指導の事後検証について 8 AED 関係について 9 応急手当の普及啓発について 10 緊急度判定体系の普及のための取組について 11 ICT の活用について 12 外国人傷病者への対応について 13 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 14 脳卒中・循環器疾患に対する対応について 15 救急資器材について 16 感染症 (感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応) について 17 感染症 (他機関との連携等) について 18 都道府県連携協議会の参画状況について 19 労務管理について 20 その他 	722 本部 (100%)

報告書の見方

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- 本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数量回答」は以下の略称となる。
 - 単数回答：選択肢の中から1つを選択
 - 複数回答：選択肢の中から複数を選択
 - 数量回答：数値を回答欄に記述

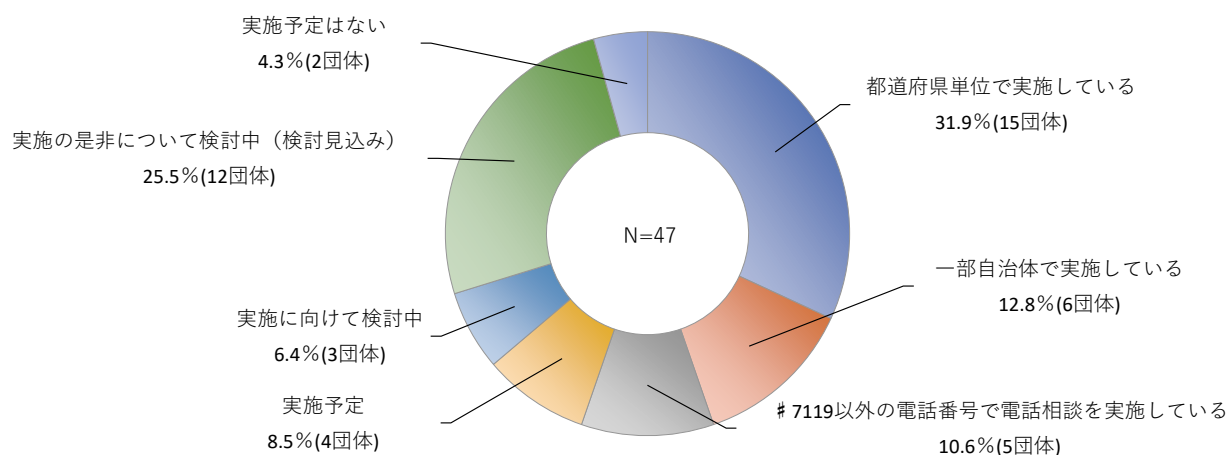
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等は、次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等<単数回答>」は、「都道府県単位で実施している」が最多で31.9%（15団体）、次いで、「実施の是非について検討中（検討見込み）」が25.5%（12団体）、「一部自治体で実施している」が12.8%（6団体）となっています。

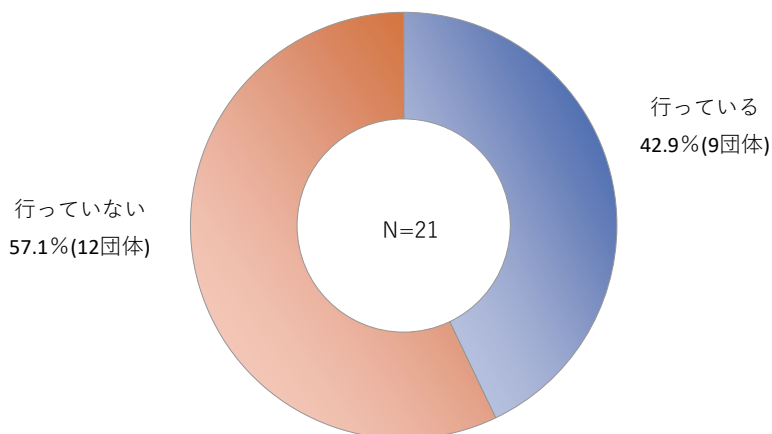
問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等<単数回答>



副問 1-1 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 42.9% (9 団体)、「行っていない」が 57.1% (12 団体) となっています。

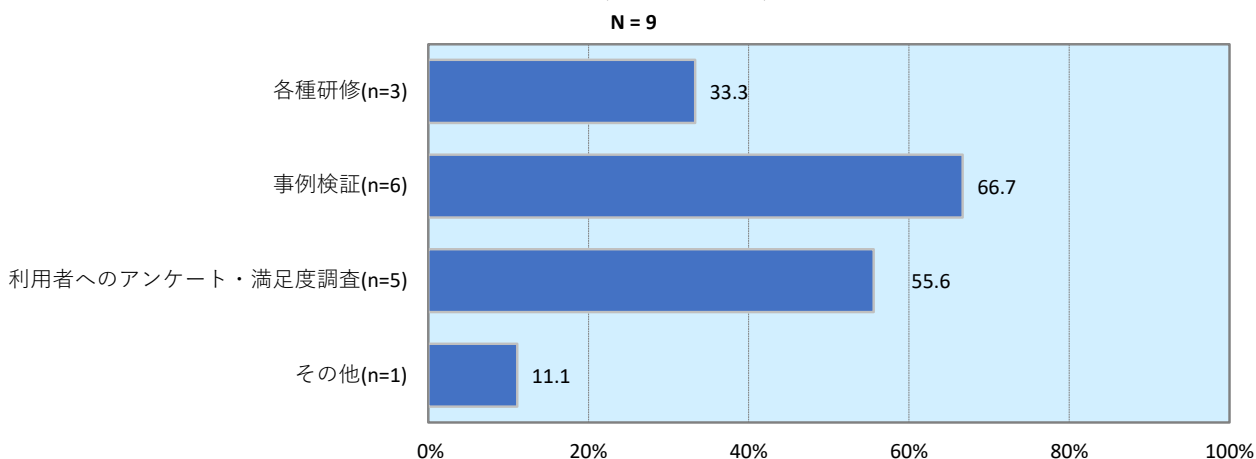
副問 1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



副問 1-2 副問 1-1 で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。どのような取組（広報活動は除く）を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>」は、「事例検証」が最多で 66.7% (6 団体)、次いで、「利用者へのアンケート・満足度調査」が 55.6% (5 団体)、「各種研修」が 33.3% (3 団体) となっています。

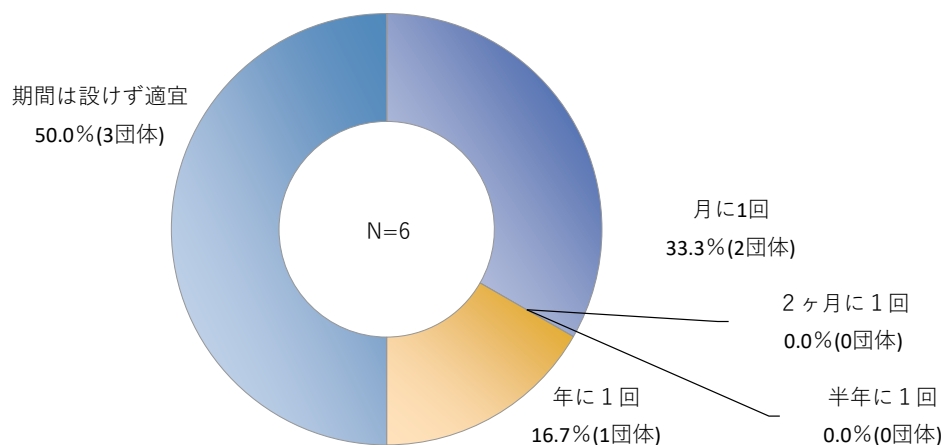
副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）<複数回答>



副問 1-3 副問 1-2 で「2. 事例検証」を選択した方にお聞きします。事例検証の頻度を1つ選んでください。

- 「副問 1-3 事例検証の頻度<単数回答>」は、「期間は設けず適宜」が最多で 50.0% (3 団体)、次いで、「月に1回」が 33.3% (2 団体)、「年に1回」が 16.7% (1 団体) となっています。

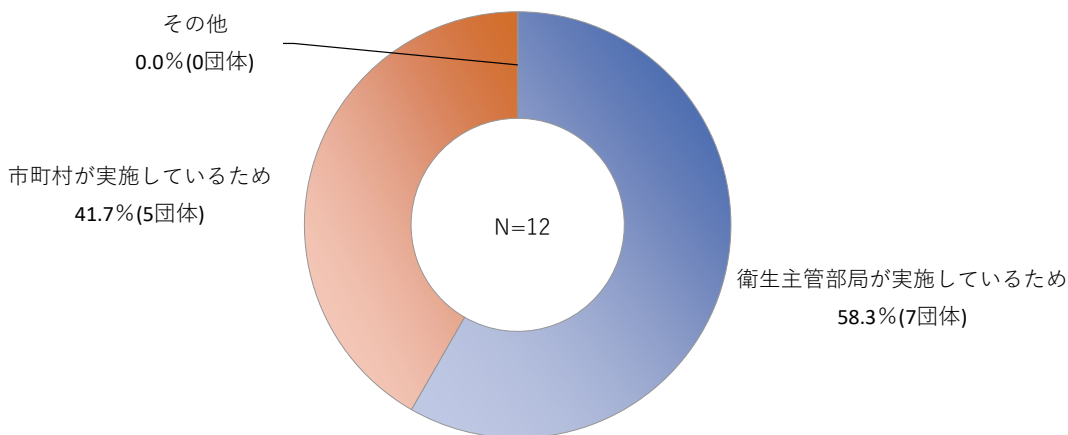
副問 1-3 事例検証の頻度<単数回答>



副問 1-5 副問 1-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。その理由について、1つ選んでください。

- 「副問 1-5 取組を行っていない理由<単数回答>」は、「衛生主管部局が実施しているため」が最多で 58.3% (7 団体)、次いで、「市町村が実施しているため」が 41.7% (5 団体) となっています。

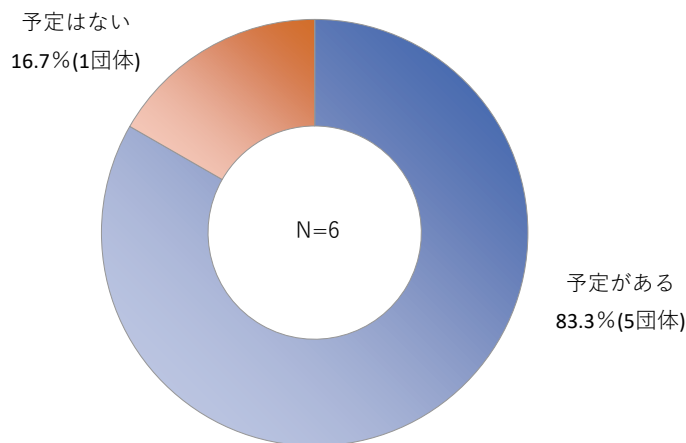
副問 1-5 取組を行っていない理由<単数回答>



副問 1-6 問 1 で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「予定がある」が 83.3%（5 団体）、「予定はない」が 16.7%（1 団体）となっています。

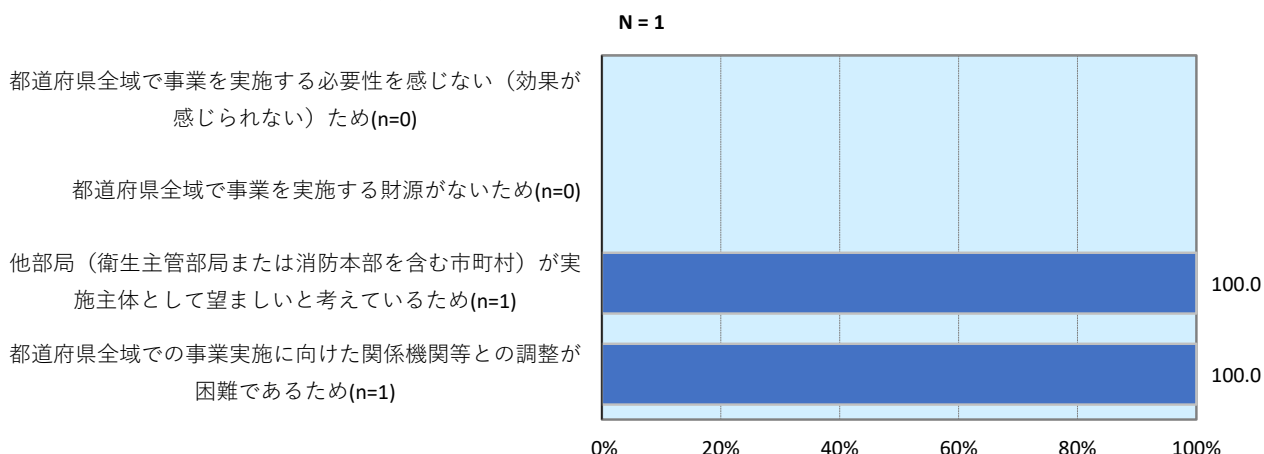
副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>



副問 1-8 副問 1-6 で「2. 予定はない」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-8 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「他部局（衛生主管部局または消防本部を含む市町村）が実施主体として望ましいと考えているため」と「都道府県全域での事業実施に向けた関係機関等との調整が困難であるため」がともに 100.0%（1 団体）となっています。

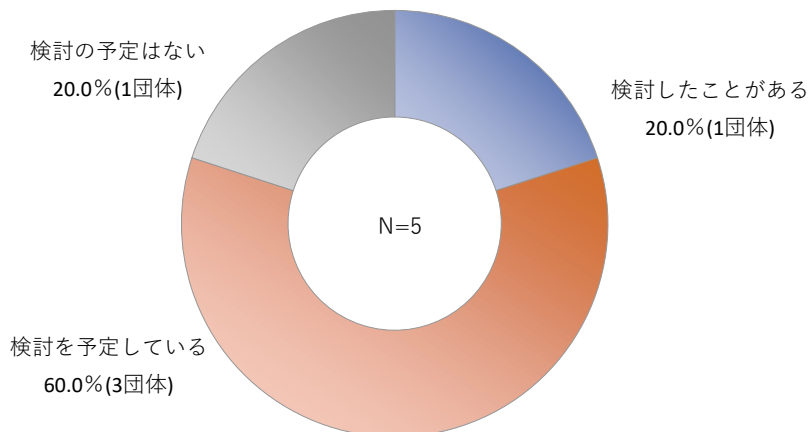
副問 1-8 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>



副問 1-9 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-9 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討を予定している」が最多で 60.0% (3 団体)、次いで、「検討したことがある」と「検討の予定はない」がともに 20.0% (1 団体) となっています。

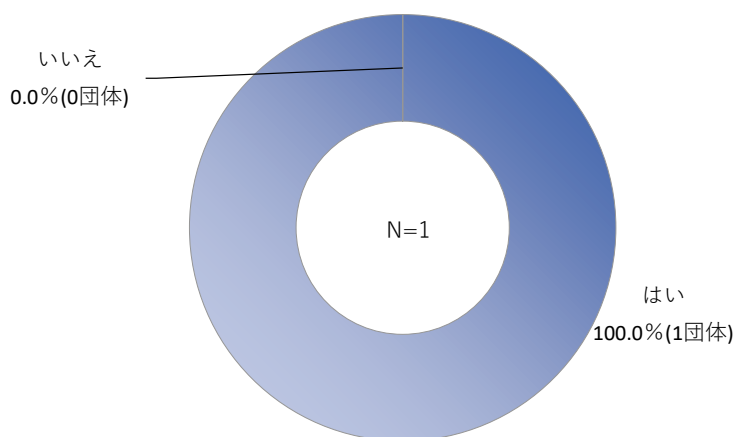
副問 1-9 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>



副問 1-10 副問 1-9 で「1. 検討したことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、移行に前向きとなりましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-10 検討した結果、移行に前向きになったか<単数回答>」は、「はい」が 100.0% (1 団体) となっています。

副問 1-10 検討した結果、移行に前向きになったか<単数回答>

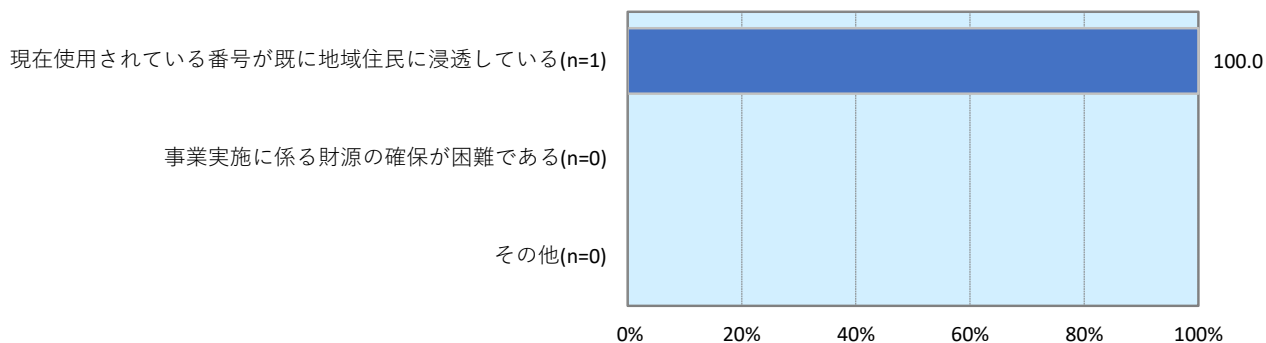


副問 1-13 副問 1-9 で「3. 検討の予定はない」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-13 #7119 への移行を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「現在使用されている番号が既に地域住民に浸透している」が 100.0%（1 団体）となっています。

副問 1-13 #7119への移行を検討する予定がない理由<複数回答>

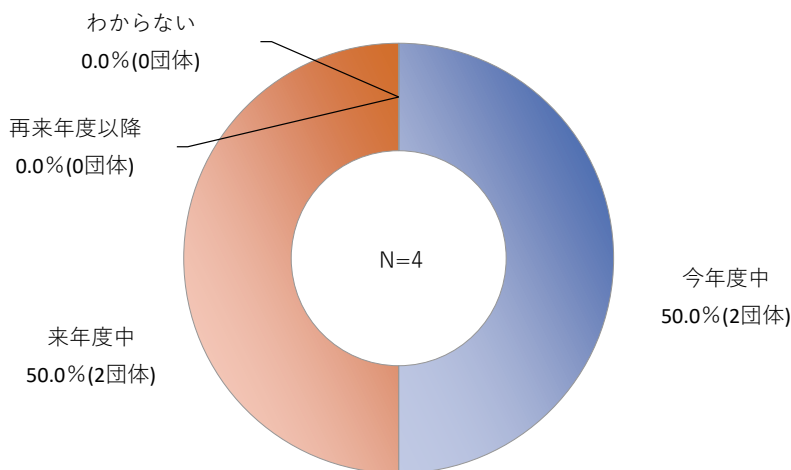
N = 1



副問 1-14 問 1 で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。実施予定はいつ頃ですか。1つ選んでください。

- 「副問 1-14 #7119 の実施予定の時期<単数回答>」は、「今年度中」と「来年度中」がともに 50.0%（2 団体）となっています。

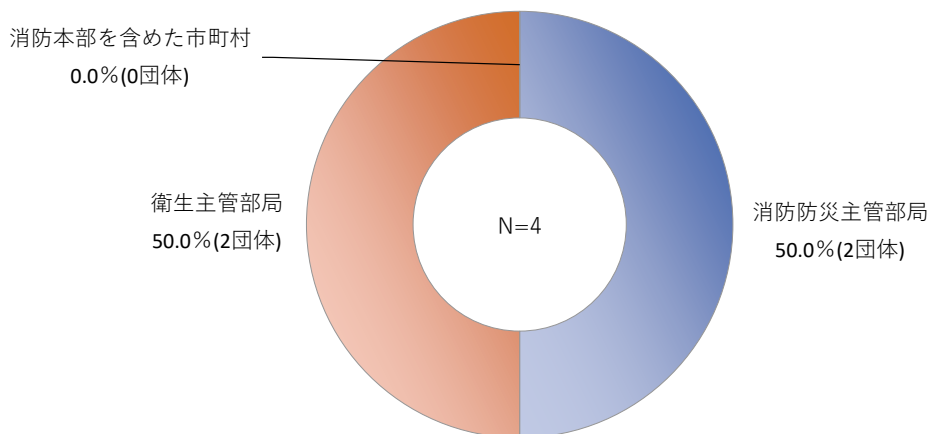
副問 1-14 #7119の実施予定の時期<単数回答>



副問 1-15 問 1 で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。実施主体はどの団体ですか。1つ選んでください。

- 「副問 1-15 #7119 の実施主体団体<単数回答>」は、「消防防災主管部局」と「衛生主管部局」がともに 50.0%（2 団体）となっています。

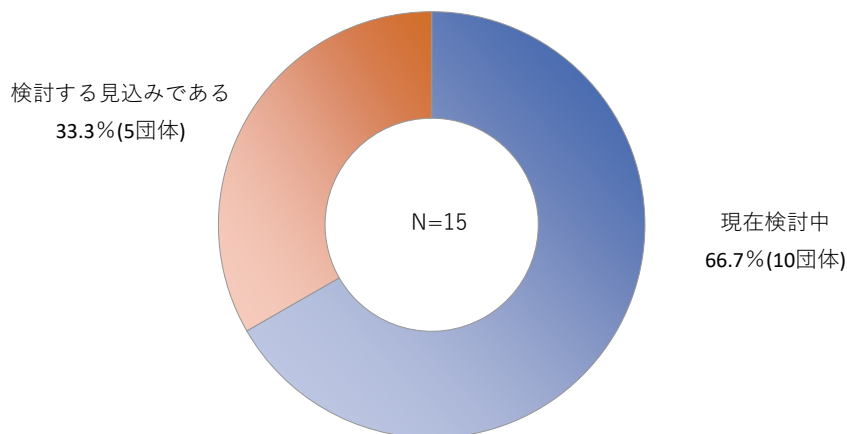
副問 1-15 #7119 の実施主体団体<単数回答>



副問 1-16 問 1 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。検討の状況について、1つ選んでください。

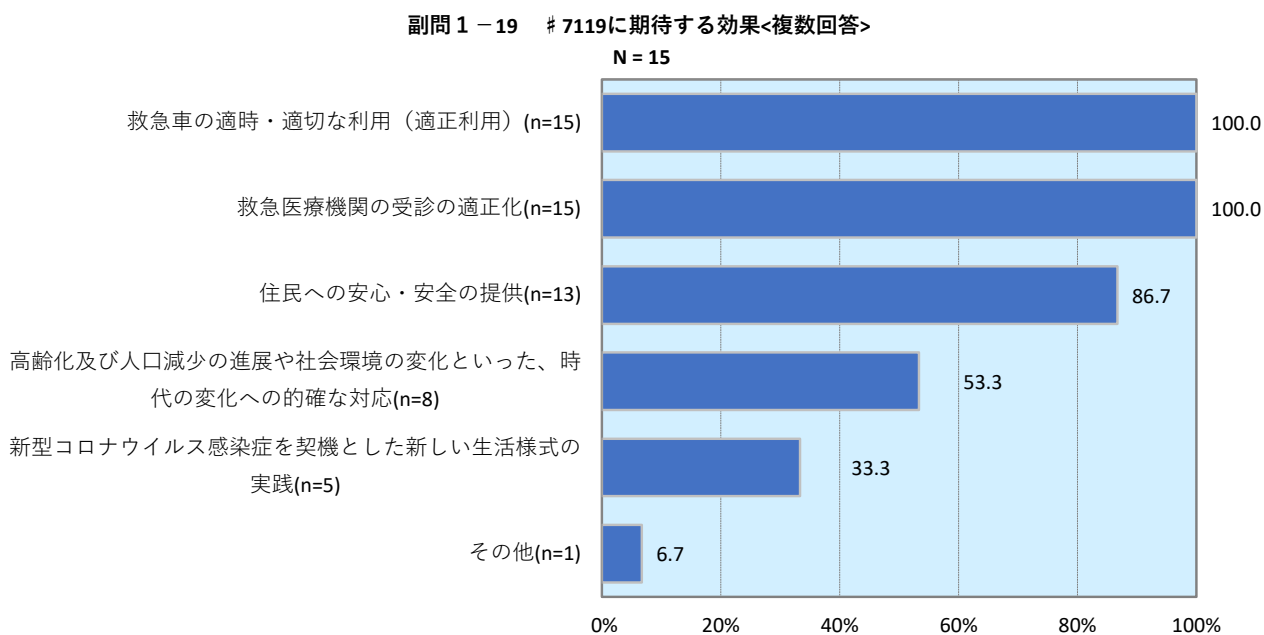
- 「副問 1-16 #7119 の検討状況<単数回答>」は、「現在検討中」が 66.7%（10 団体）、「検討する見込みである」が 33.3%（5 団体）となっています。

副問 1-16 #7119 の検討状況<単数回答>



副問1-19 問1で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。#7119に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

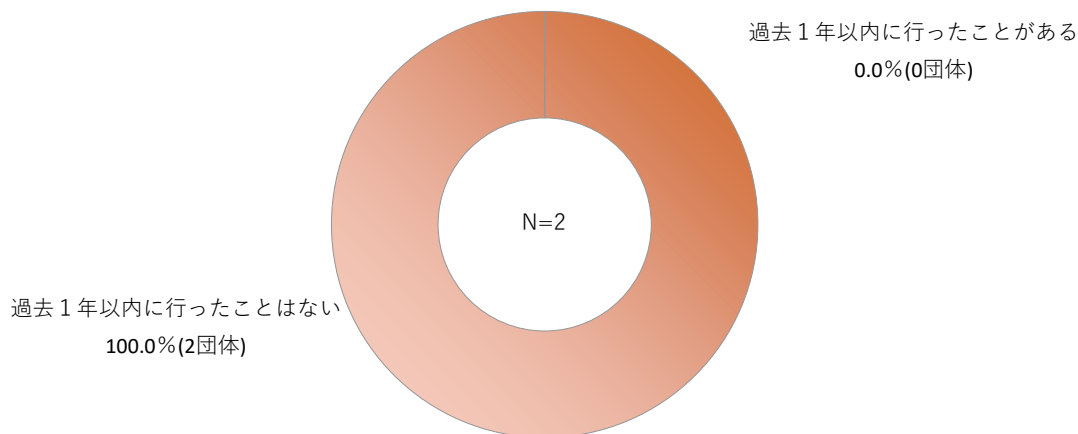
- 「副問1-19 #7119に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」と「救急医療機関の受診の適正化」がともに最多で100.0%（15団体）、次いで、「住民への安心・安全の提供」が86.7%（13団体）、「高齢化及び人口減少の進展や社会環境の変化といった、時代の変化への的確な対応」が53.3%（8団体）となっています。



副問 1-20 問 1 で「7. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-20 #7119 の実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「過去 1 年以内に行ったことはない」が 100.0% (2 団体) となっています。

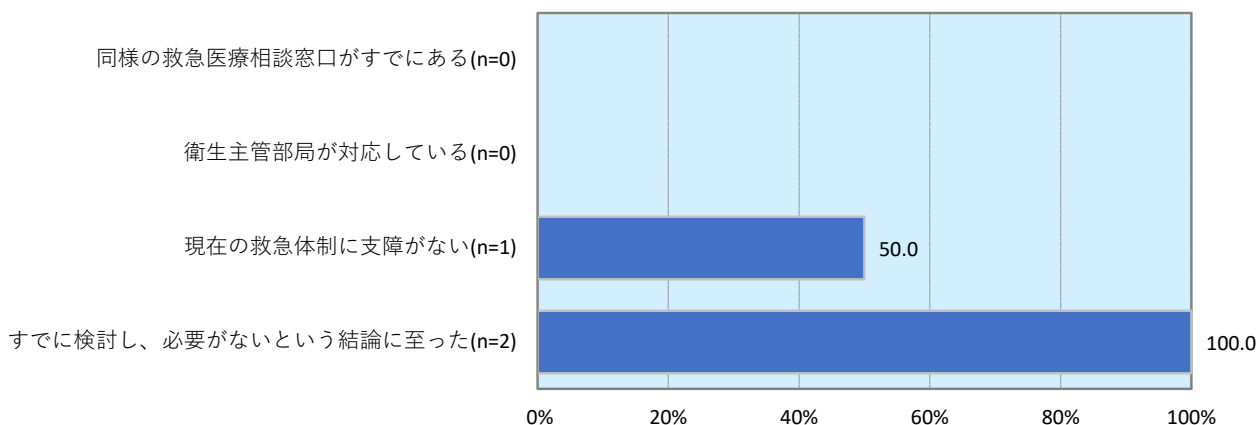
副問 1-20 #7119 の実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>



副問 1-22 副問 1-20 で「2. 過去 1 年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を消防防災主管部局の視点から、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-22 #7119 を検討したことがない理由 (消防防災主管部局の視点から) <複数回答>」は、「すでに検討し、必要がないという結論に至った」が最多で 100.0% (2 団体)、次いで、「現在の救急体制に支障がない」が 50.0% (1 団体) となっています。

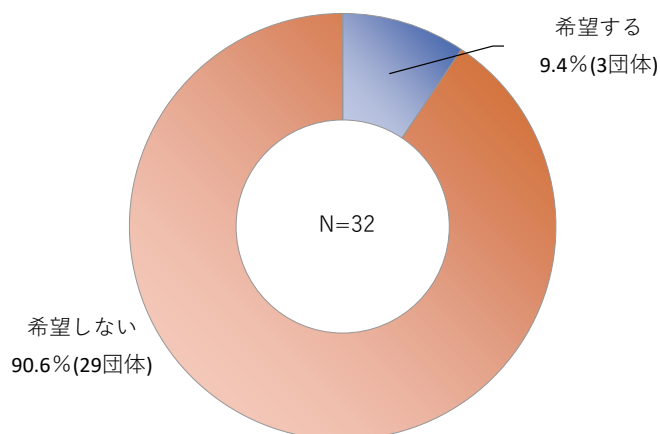
副問 1-22 #7119 を検討したことがない理由 (消防防災主管部局の視点から) <複数回答>
N = 2



副問 1-23 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-23 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が 9.4%（3 団体）、「希望しない」が 90.6%（29 団体）となっています。

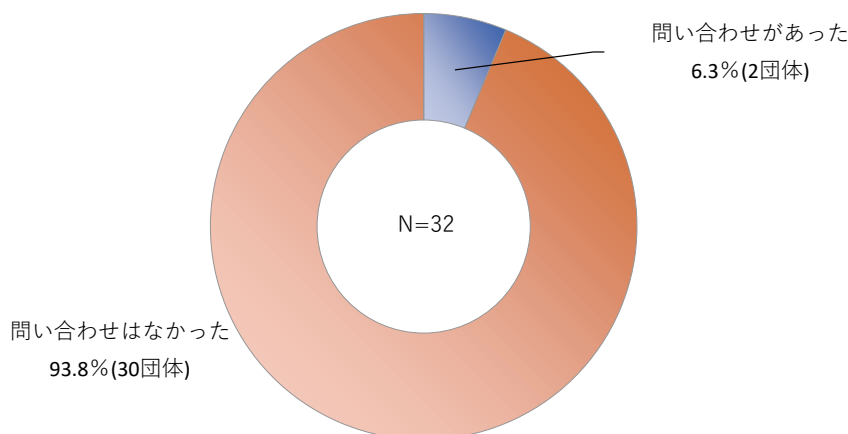
副問 1-23 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



副問 1-25 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入についての問い合わせ（相談等）がありましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-25 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入について問い合わせがあったか<単数回答>」は、「問い合わせがあった」が 6.3%（2 団体）、「問い合わせはなかった」が 93.8%（30 団体）となっています。

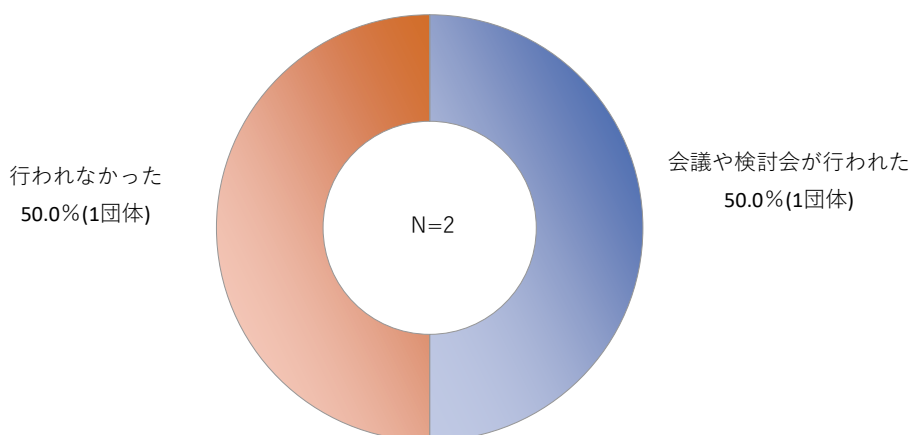
副問 1-25 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入について問い合わせがあったか<単数回答>



副問 1-26 副問 1-25 で「1. 問い合わせがあった」を選択した方にお聞きします。問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会はありましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-26 問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会はあったか<単数回答>」は、「会議や検討会が行われた」と「行われなかった」がともに 50.0%（1 団体）となっています。

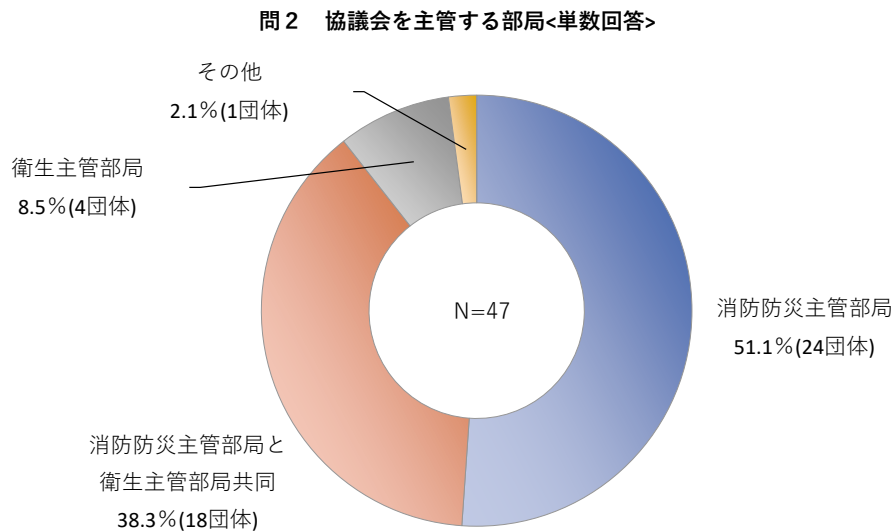
副問 1-26 問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会はあったか<単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

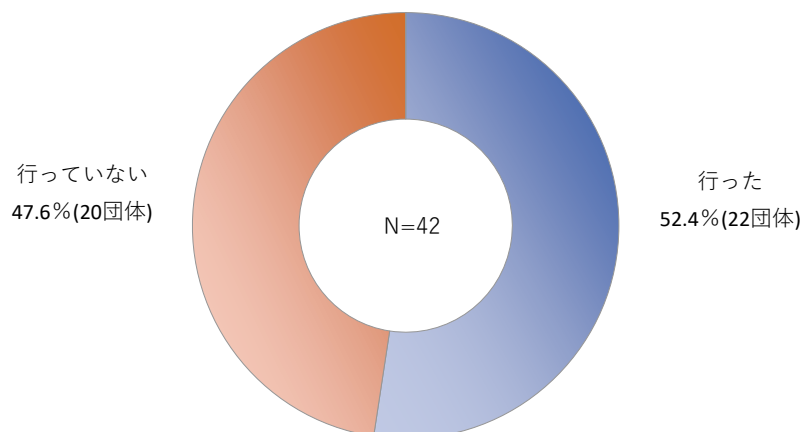
- 「問2 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が38.3%（18団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっています。



副問2-1 問2で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和4年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

- 「副問2-1 令和4年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が52.4%（22団体）、「行っていない」が47.6%（20団体）となっています。

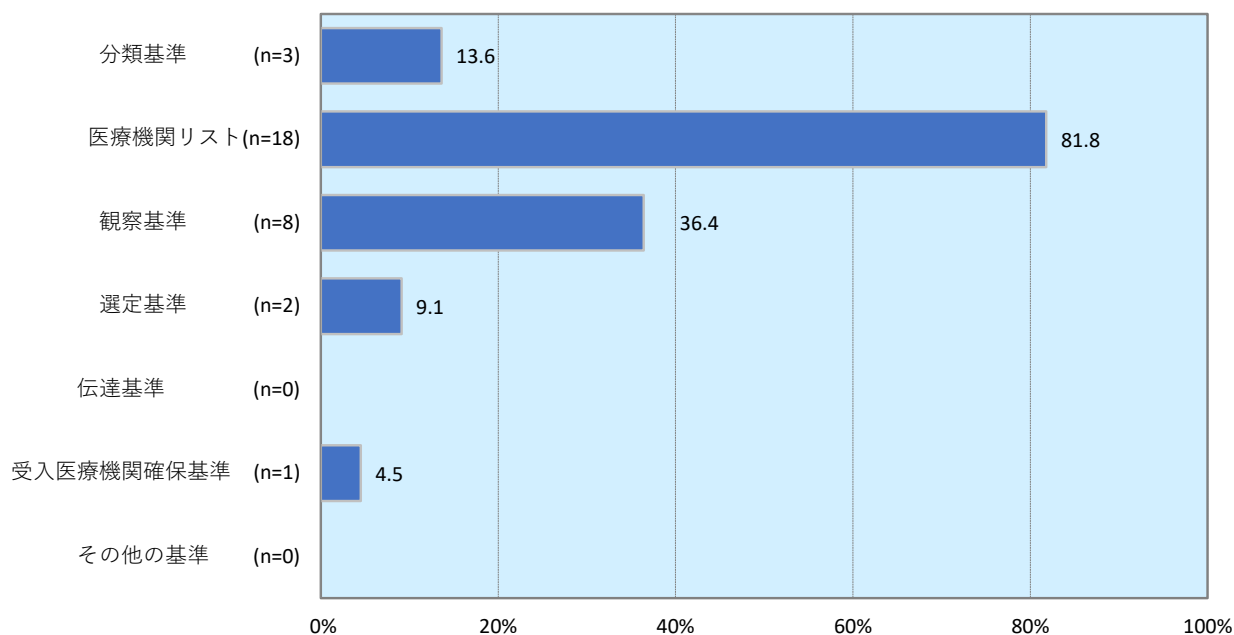
副問2-1 令和4年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>



副問 2-2 副問 2-1 で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で 81.8% (18 団体)、次いで、「観察基準」が 36.4% (8 団体)、「分類基準」が 13.6% (3 団体) となっています。

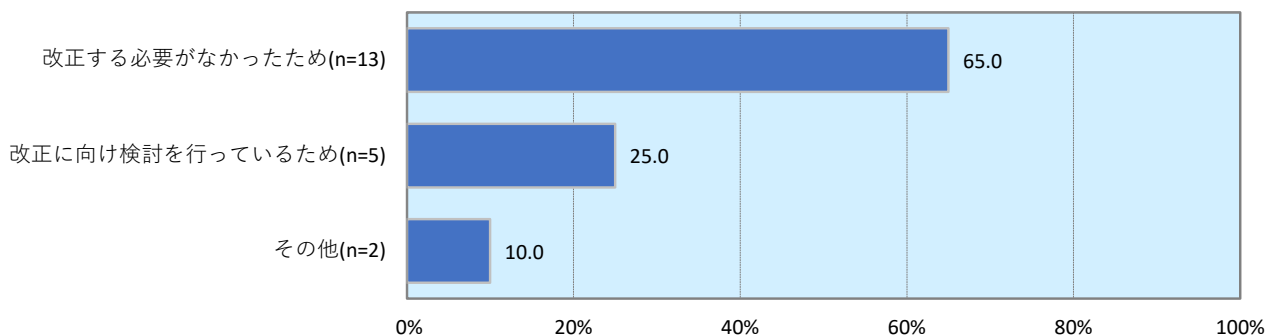
副問 2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>
N = 22



副問 2-3 副問 2-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-3 実施基準の改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかったため」が最多で 65.0% (13 団体)、次いで、「改正に向け検討を行っているため」が 25.0% (5 団体)、「その他」が 10.0% (2 団体) となっています。

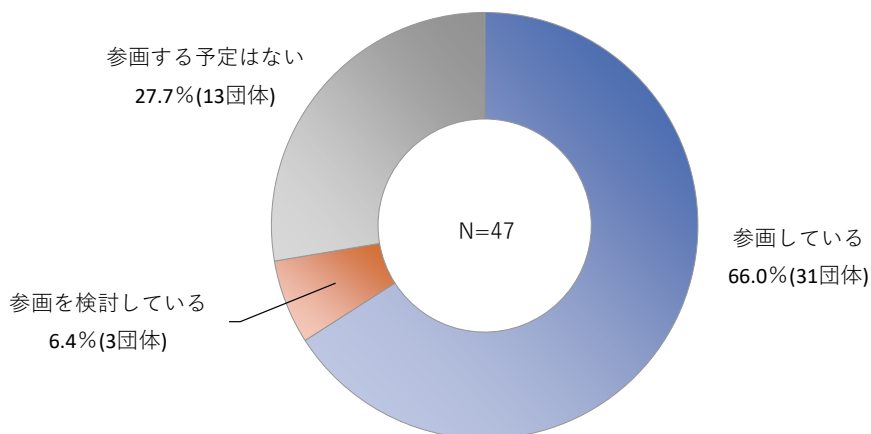
副問 2-3 実施基準の改正を行わなかった理由<複数回答>
N = 20



問3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で66.0%（31団体）、次いで、「参画する予定はない」が27.7%（13団体）、「参画を検討している」が6.4%（3団体）となっています。

問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>

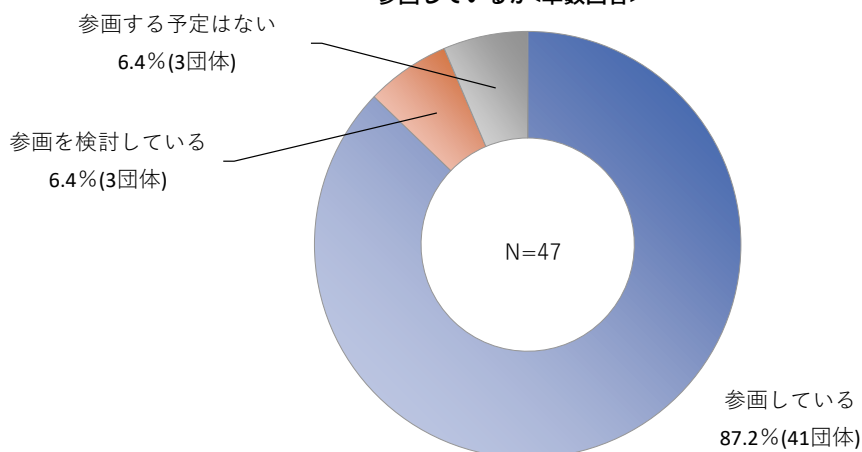


[※] 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問4 問3に関連してお聞きします。精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で87.2%（41団体）、次いで、「参画を検討している」と「参画する予定はない」がともに6.4%（3団体）となっています。

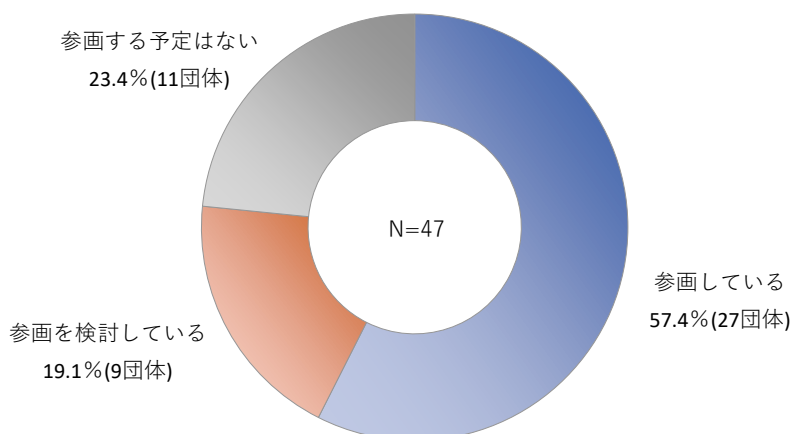
問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>



問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画※をしていますか。1つ選んでください。

- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で57.4%（27団体）、次いで、「参画する予定はない」が23.4%（11団体）、「参画を検討している」が19.1%（9団体）となっています。

問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>

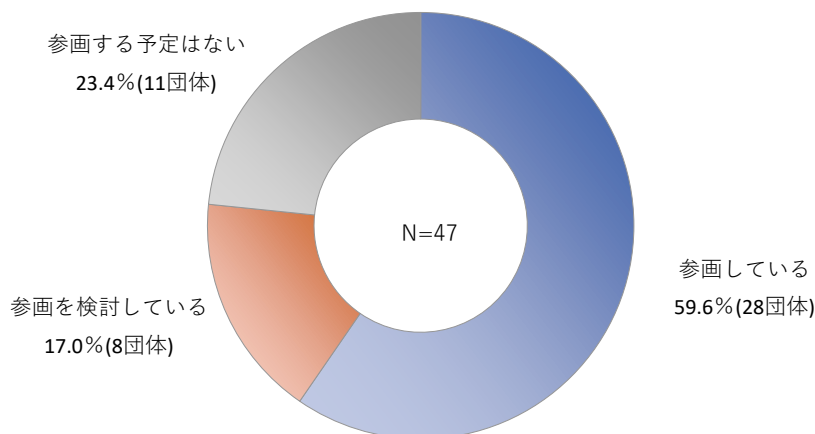


※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「参画する予定はない」が23.4%（11団体）、「参画を検討している」が17.0%（8団体）となっています。

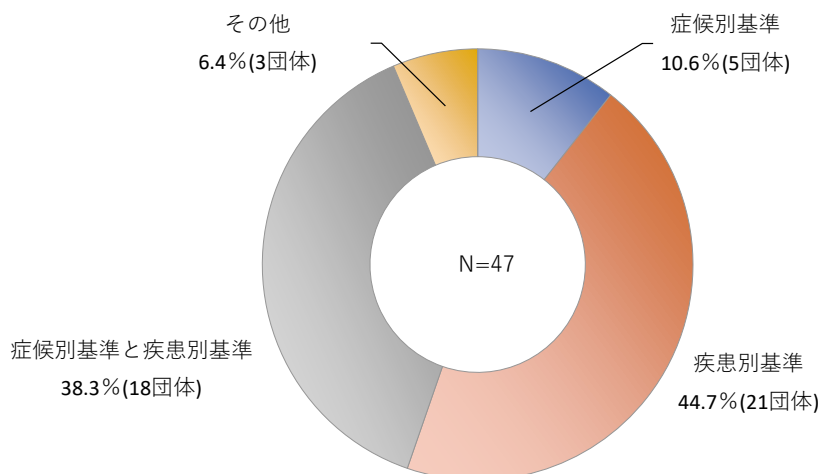
問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>



問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

- 「問7 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で44.7%（21団体）、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が38.3%（18団体）、「症候別基準」が10.6%（5団体）となっています。

問7 定める実施基準<単数回答>



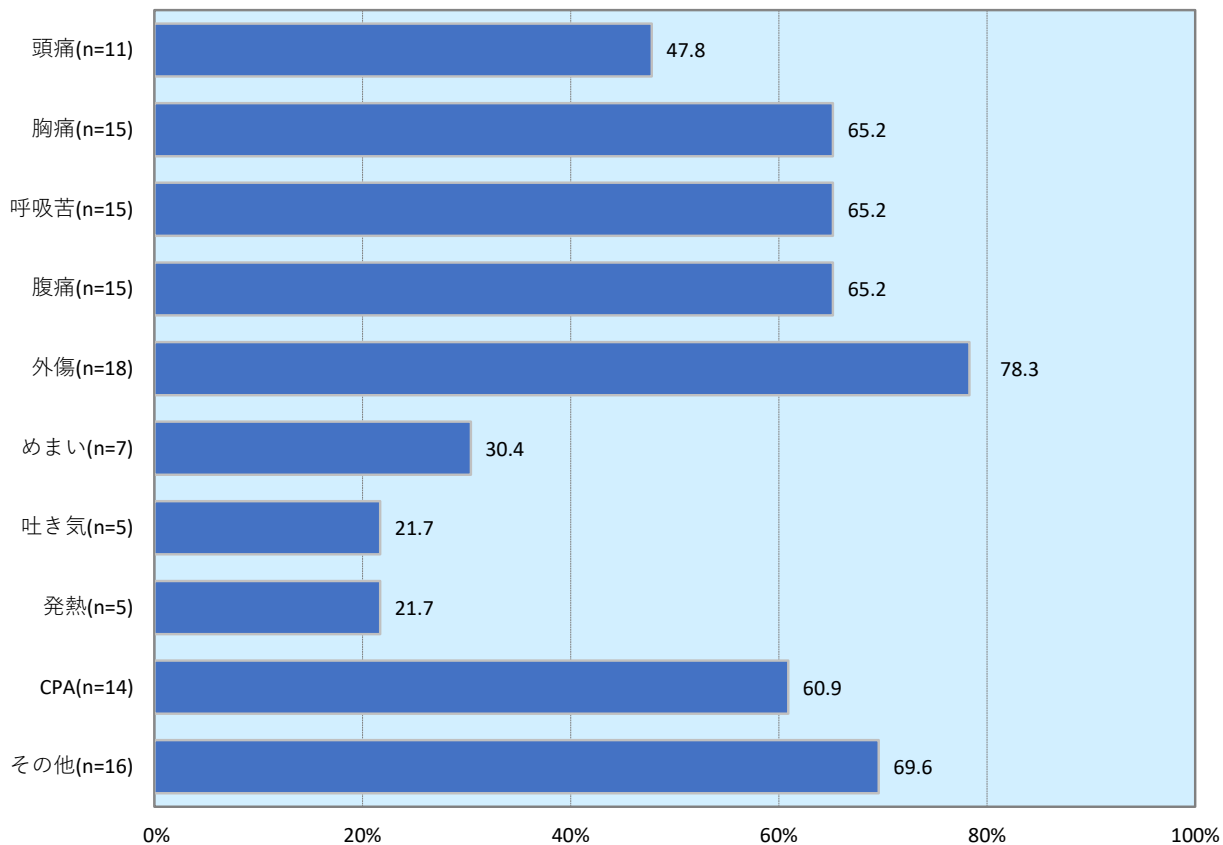
※ 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で78.3%（18団体）、次いで、「その他」が69.6%（16団体）、「胸痛」、「呼吸苦」、「腹痛」がいずれも65.2%（15団体）となっています。

副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>

N = 23

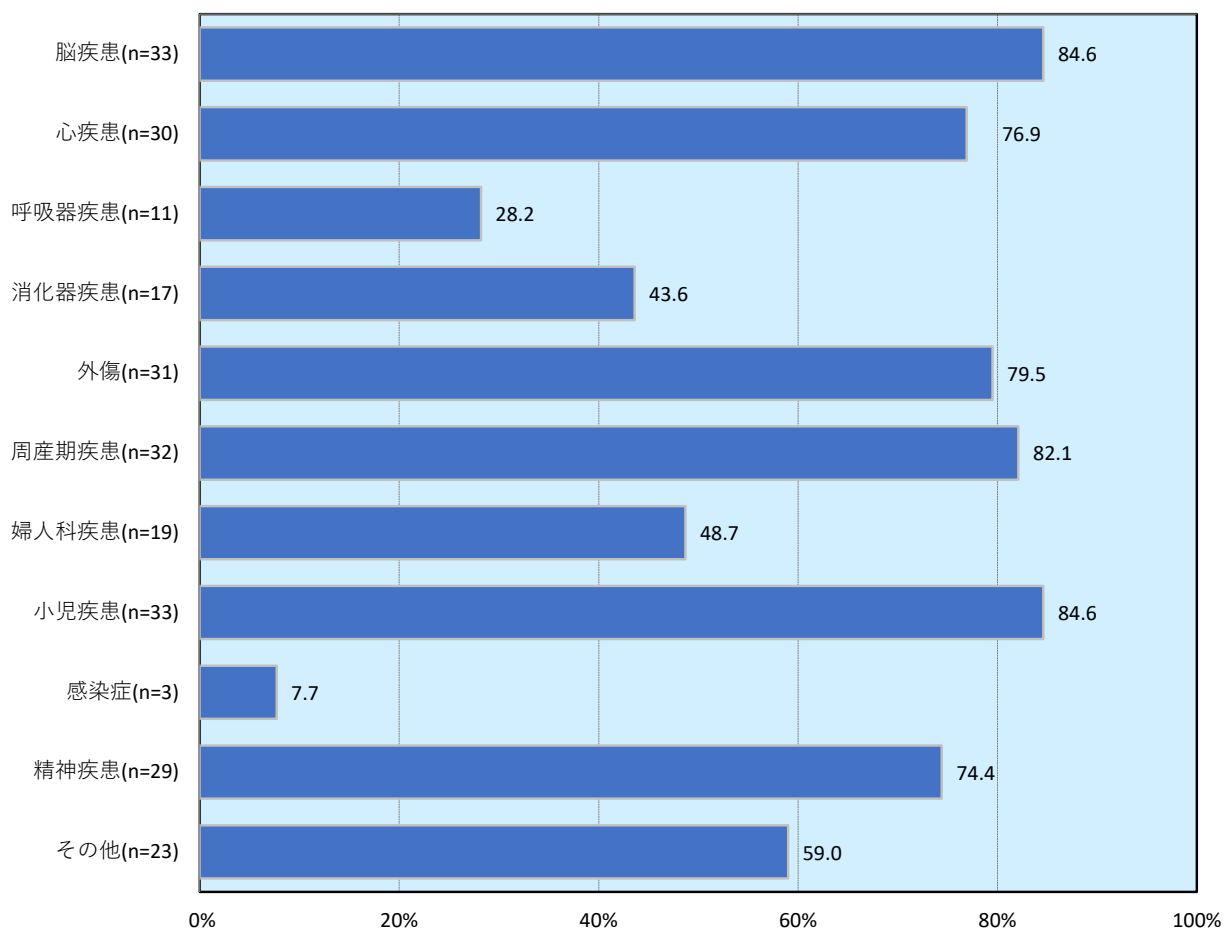


副問7-2 問7で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きます。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」と「小児疾患」がともに最多で84.6%（33団体）、次いで、「周産期疾患」が82.1%（32団体）、「外傷」が79.5%（31団体）となっています。

副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>

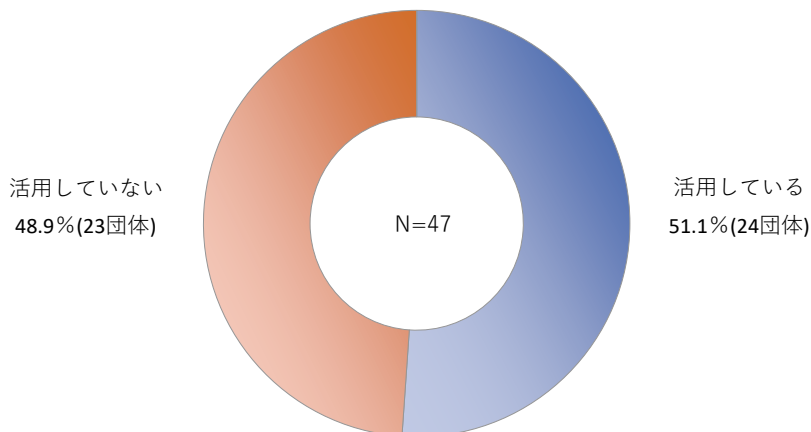
N = 39



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が51.1%（24団体）、「活用していない」が48.9%（23団体）となっています。

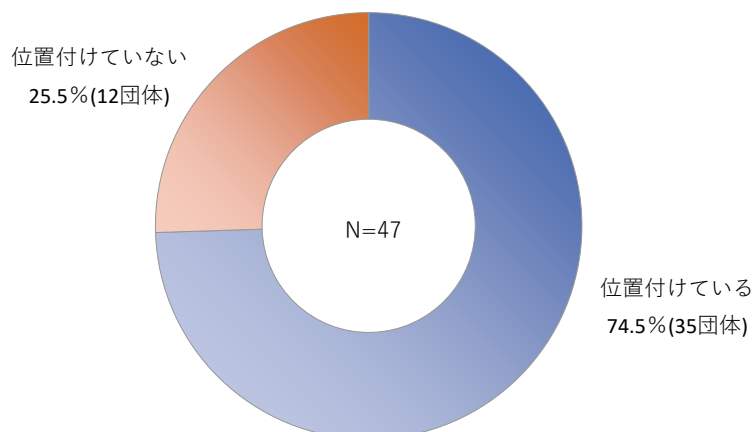
問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が74.5%（35団体）、「位置付けていない」が25.5%（12団体）となっています。

問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

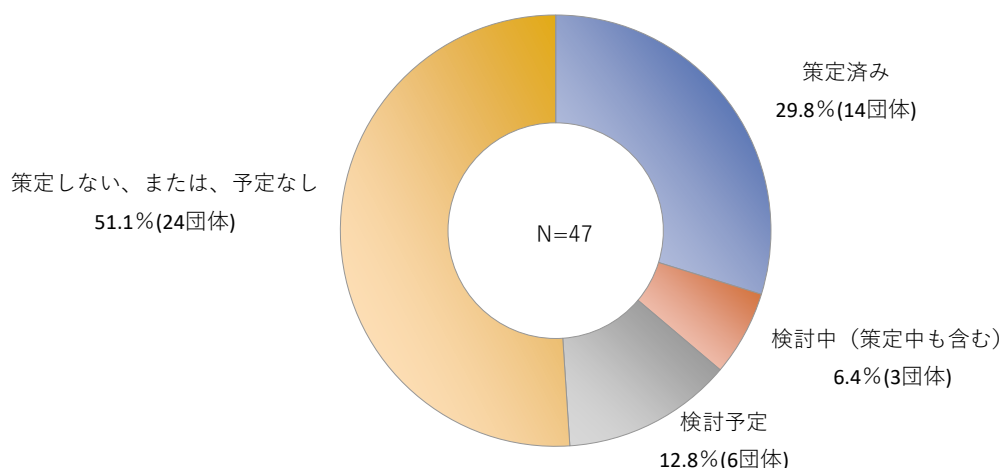


3. 転院搬送ガイドラインについて

問10 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問10 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「策定済み」が29.8%（14団体）、「検討済み」が12.8%（6団体）となっています。

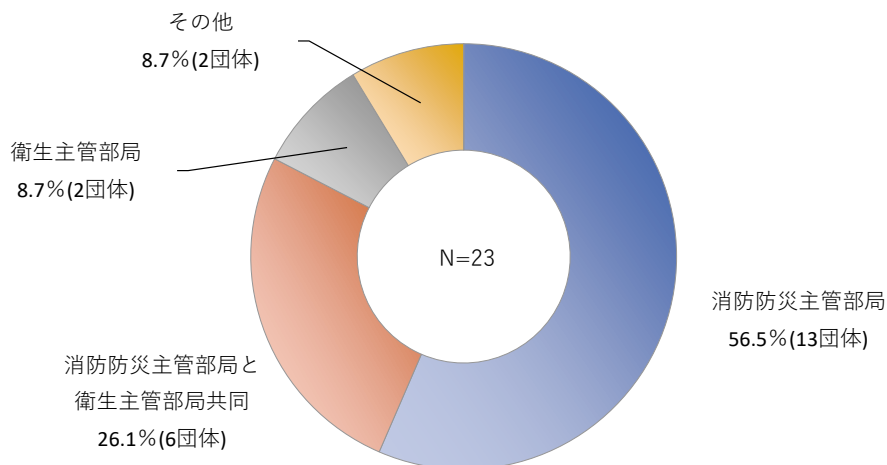
問10 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>



副問10-1 問10で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、どの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問10-1 主体となって進めている部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で56.5%（13団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が26.1%（6団体）、「衛生主管部局」と「その他」がともに8.7%（2団体）となっています。

副問10-1 主体となって進めている部局<単数回答>



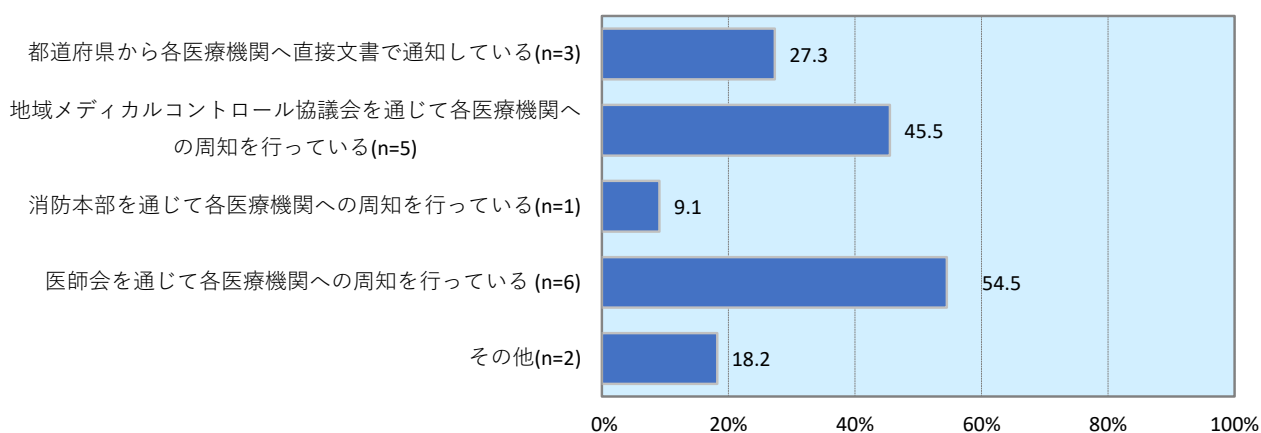
副問 10-2 問 10 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 10-1 で「1. 消防防災主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>」は、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 54.5%（6 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 45.5%（5 団体）、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」が 27.3%（3 団体）となっています。

副問10-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか

<複数回答>

N = 11

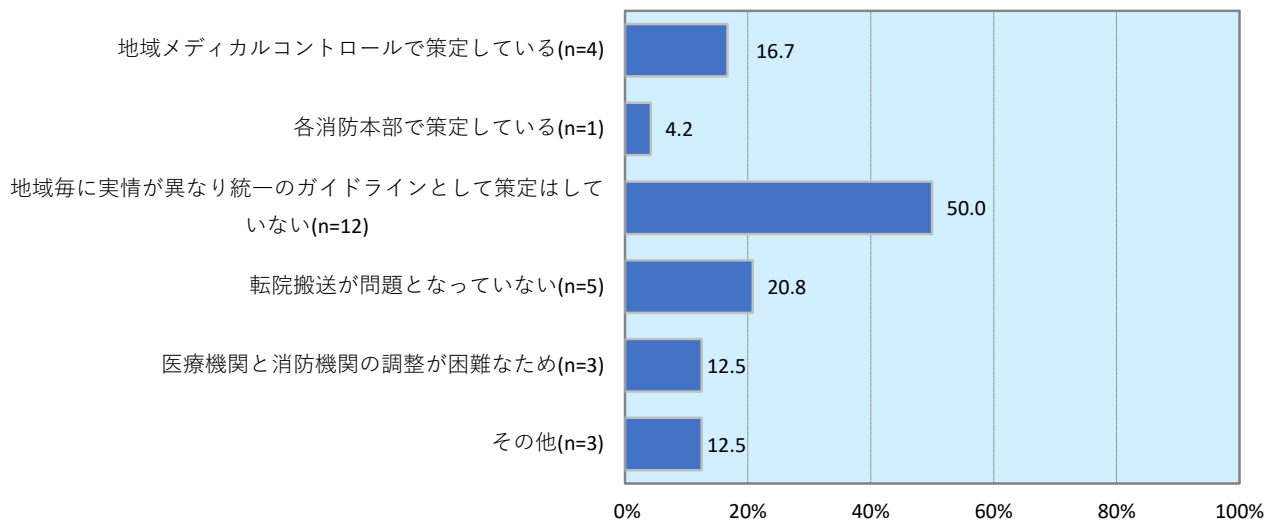


副問 10-3 問 10 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 50.0%（12 団体）、次いで、「転院搬送が問題となっていない」が 20.8%（5 団体）、「地域メディカルコントロールで策定している」が 16.7%（4 団体）となっています。

副問10-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>

N = 24

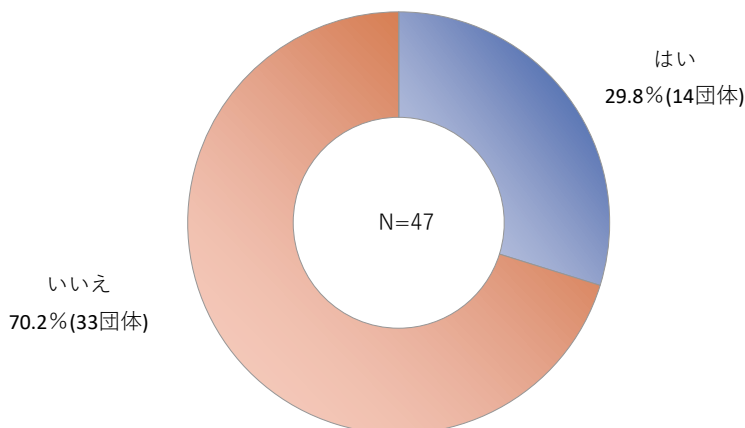


4. ICT 関連について

問 11 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用するタブレットを導入していますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問 11 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用するタブレットを導入しているか<単数回答>」は、「はい」が 29.8%（14 団体）、「いいえ」が 70.2%（33 団体）となっています。

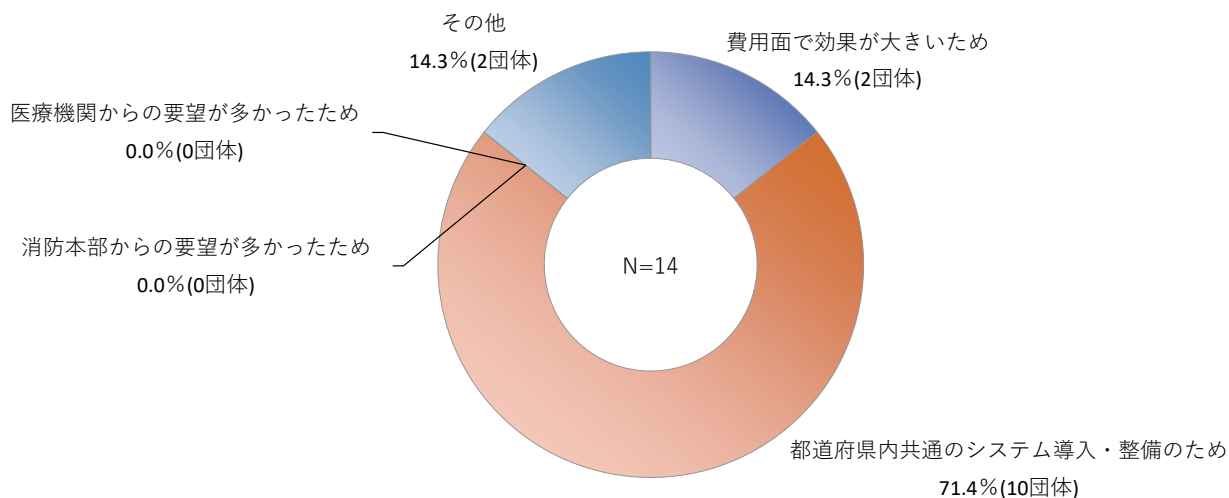
問11 貴都道府県単位で、各消防本部（救急隊）へ救急現場や救急車内で使用するタブレットを導入しているか<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。都道府県単位で導入した理由について、最も該当するものを1つ選んでください。

- 「副問 11-1 タブレットを都道府県単位で導入した理由<単数回答>」は、「都道府県内共通のシステム導入・整備のため」が最多で 71.4%（10 団体）、次いで、「費用面で効果が大きい」と「その他」がともに 14.3%（2 団体）となっています。

副問11-1 タブレットを都道府県単位で導入した理由<単数回答>



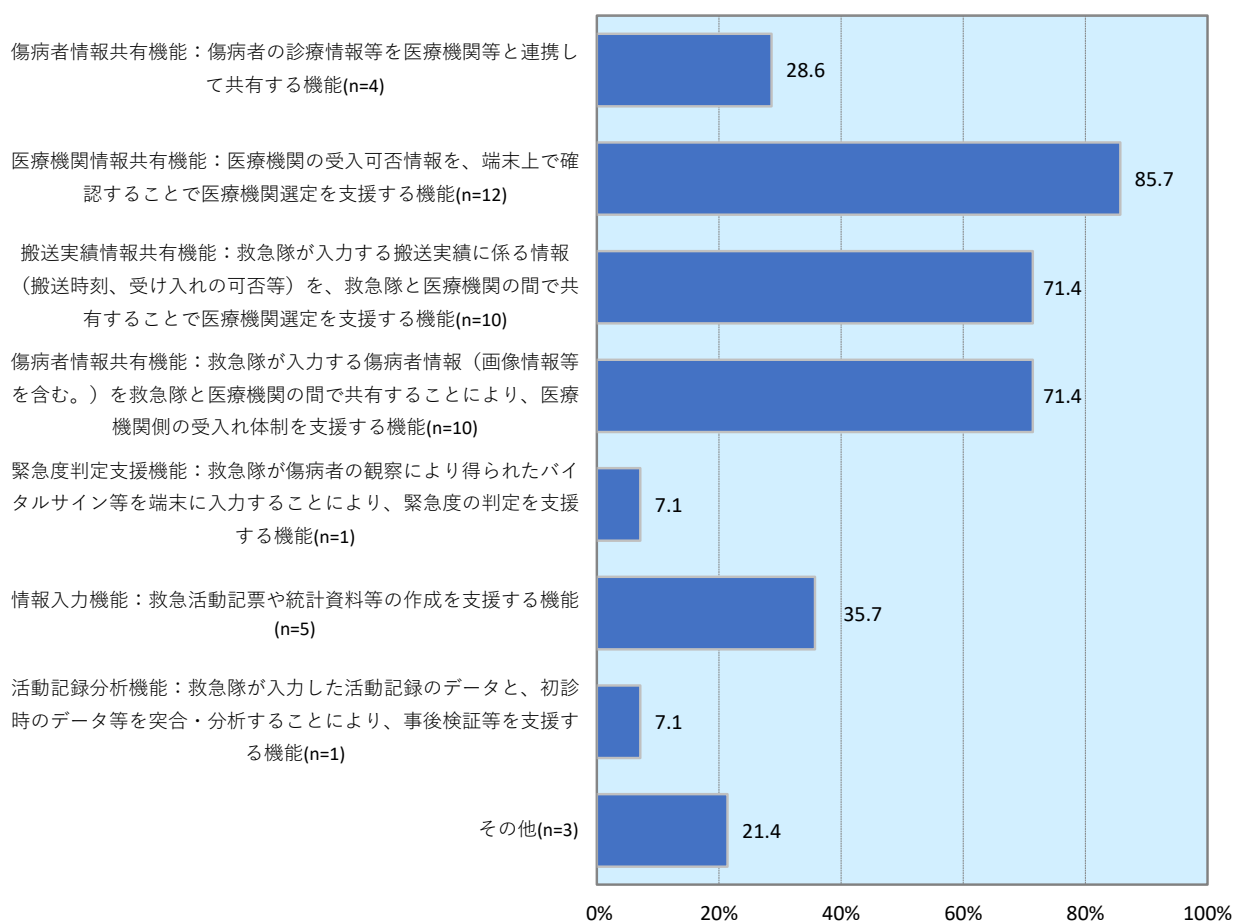
副問 11-2 問 11 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。

活用している機能について、該当するものをすべて選んでください※。

- 「副問 11-2 タブレットの活用機能<複数回答>」は、「医療機関情報共有機能：医療機関の受入可否情報を、端末上で確認することで医療機関選定を支援する機能」が最多で 85.7%（12 団体）、次いで、「搬送実績情報共有機能：救急隊が入力する搬送実績に係る情報（搬送時刻、受け入れの可否等）を、救急隊と医療機関の間で共有することで医療機関選定を支援する機能」と「傷病者情報共有機能：救急隊が入力する傷病者情報（画像情報等を含む。）を救急隊と医療機関の間で共有することにより、医療機関側の受入れ体制を支援する機能」がともに 71.4%（10 団体）、「情報入力機能：救急活動記票や統計資料等の作成を支援する機能」が 35.7%（5 団体）となっています。

副問11-2 タブレットの活用機能<複数回答>

N = 14

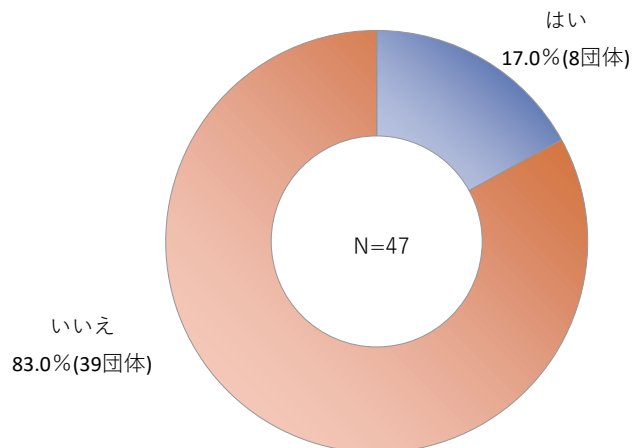


※ 選択肢 2～7 については、救急業務において活用される ICT（情報通信技術）の標準的な機能について（平成 25 年 9 月 13 日付け消防庁救急企画室長通知）を参考としてください。

問12 貴都道府県の救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はありますか。1つ選んでください。

- 「問12 貴都道府県の救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>」は、「はい」が17.0%（8団体）、「いいえ」が83.0%（39団体）となっています。

問12 貴都道府県の救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>

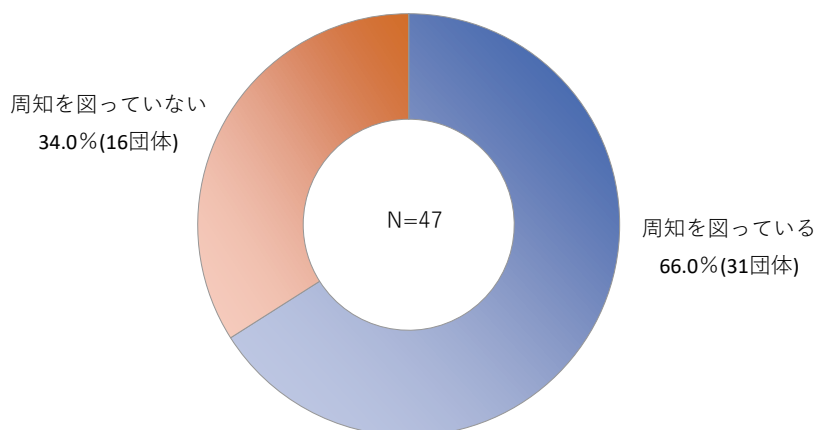


5. 外国人対応関連について

問13 訪日外国人のための救急車利用ガイド※についてお聞きします。
救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問13 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が66.0%（31団体）、「周知を図っていない」が34.0%（16団体）となっています。

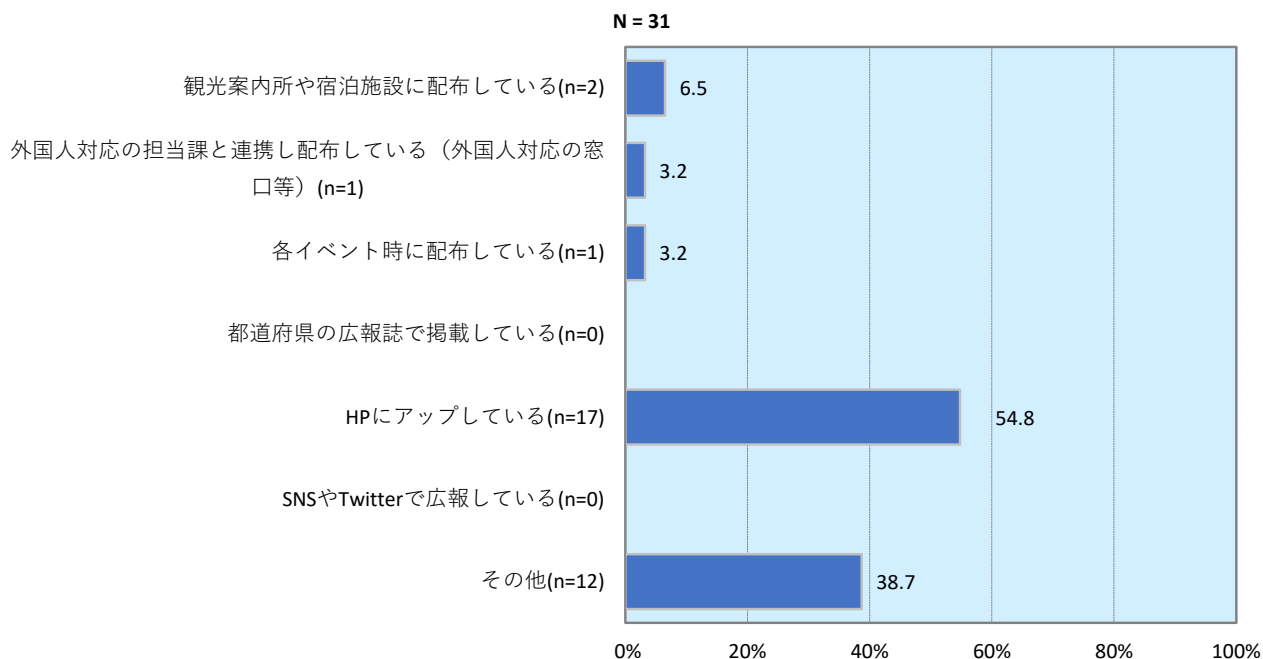
問13 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>



副問13 - 1 問13で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。
周知方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問13 - 1 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「HPにアップしている」が最多で54.8%（17団体）、次いで、「その他」が38.7%（12団体）、「観光案内所や宿泊施設に配布している」が6.5%（2団体）となっています。

副問13 - 1 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>

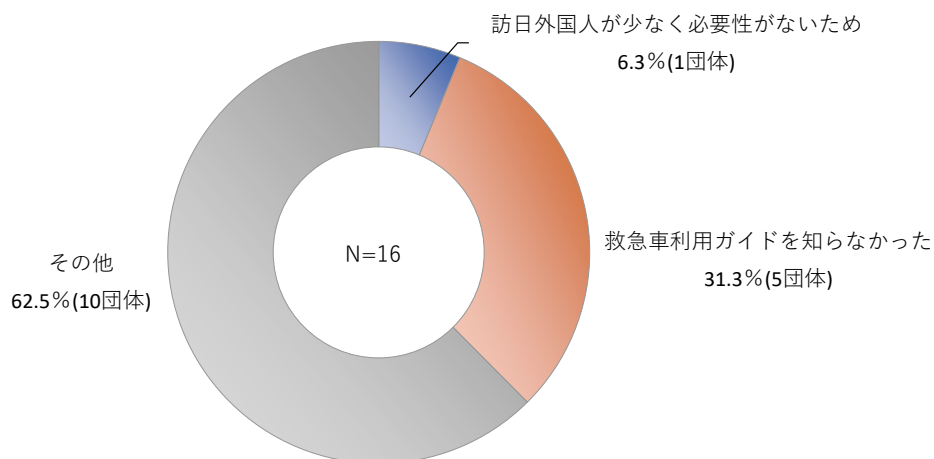


※ 訪日外国人のための「救急車利用ガイド（多言語版）」の活用について（平成29年3月31日付消防庁救急企画室）事務連絡を発出し、都道府県に対し広く周知をお願いしているところです。

副問 13-2 問 13 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。
周知を図っていない理由について1つ選んでください。

- 「副問 13-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<単数回答>」は、「その他」が最多で62.5% (10 団体)、次いで、「救急車利用ガイドを知らなかった」が31.3% (5 団体)、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が6.3% (1 団体) となっています。

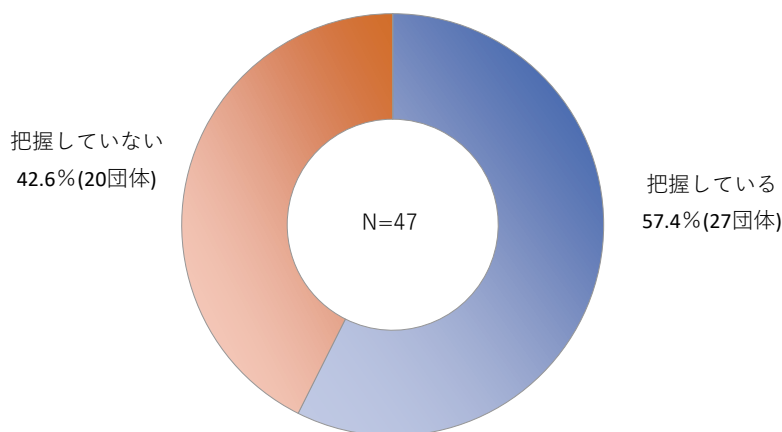
副問13-2 救急車利用ガイドの周知を図っていない理由<単数回答>



問 14 貴都道府県では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が57.4% (27 団体)、「把握していない」が42.6% (20 団体) となっています。

問14 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>

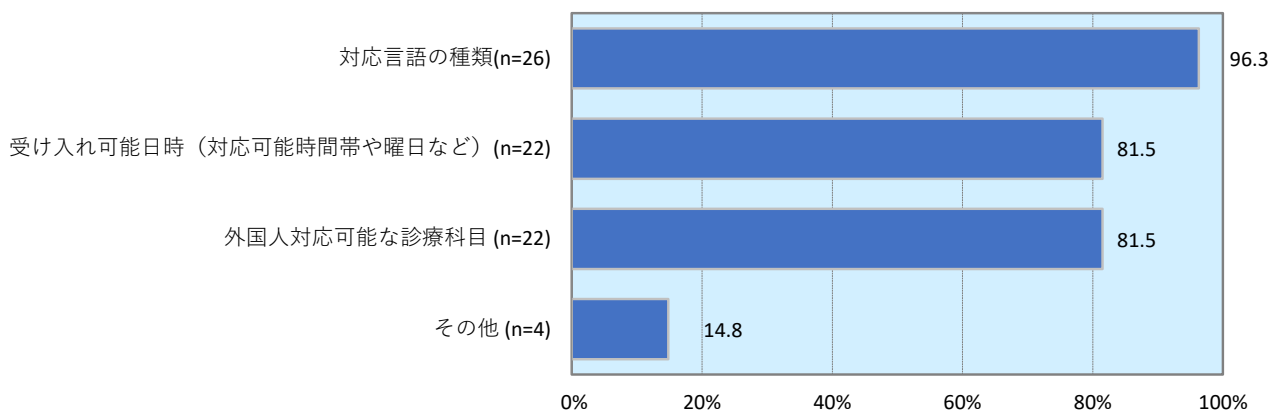


副問 14 - 1 問 14 で 「1. 把握している」 を選択した方にお聞きします。
具体的に把握している内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14 - 1 具体的に把握している内容<複数回答>」 は、「対応言語の種類」が最多で 96.3% (26 団体)、次いで、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」と「外国人対応可能な診療科目」がともに 81.5% (22 団体)、「その他」が 14.8% (4 団体) となっています。

副問14 - 1 具体的に把握している内容<複数回答>

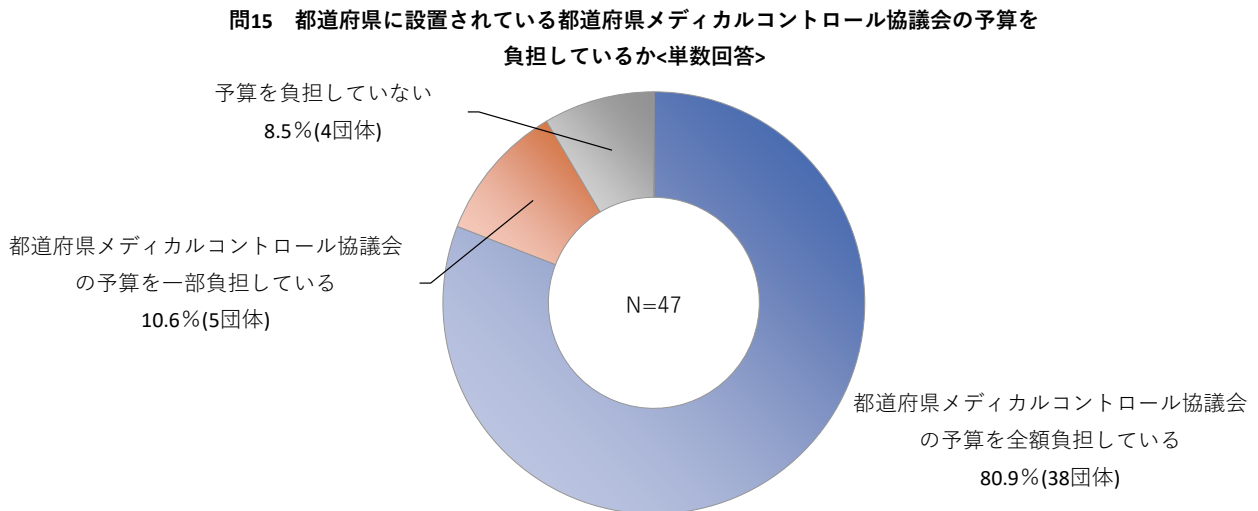
N = 27



6. メディカルコントロール体制の構築について

問 15 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

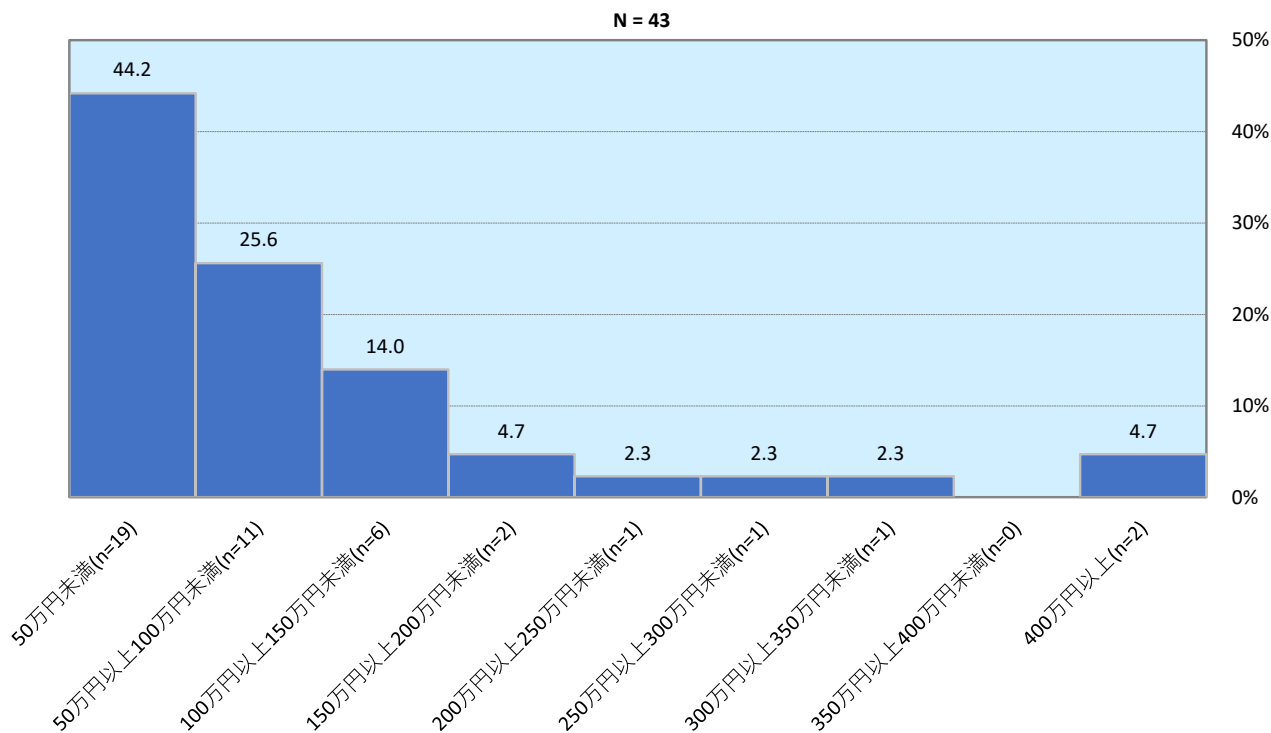
- 「問 15 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が最多で80.9%（38団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が10.6%（5団体）、「予算を負担していない」が8.5%（4団体）となっています。



副問 15-1 問 15 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和5年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 15-1 負担している、令和5年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「50万円未満」が最多で44.2%（19団体）、次いで、「50万円以上100万円未満」が25.6%（11団体）、「100万円以上150万円未満」が14.0%（6団体）となっています。

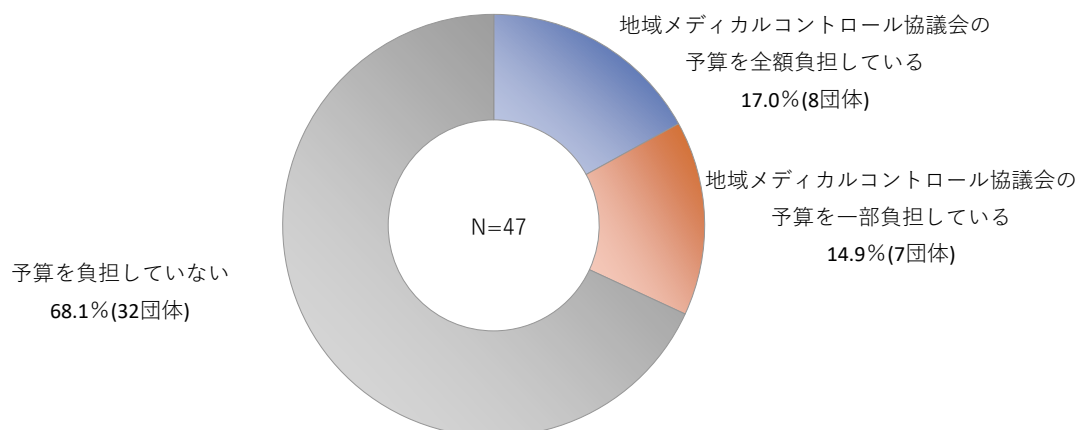
副問15-1 負担している、令和5年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額
<数量回答>



問 16 貴都道府県消防防災主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で68.1%（32団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が17.0%（8団体）、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が14.9%（7団体）となっています。

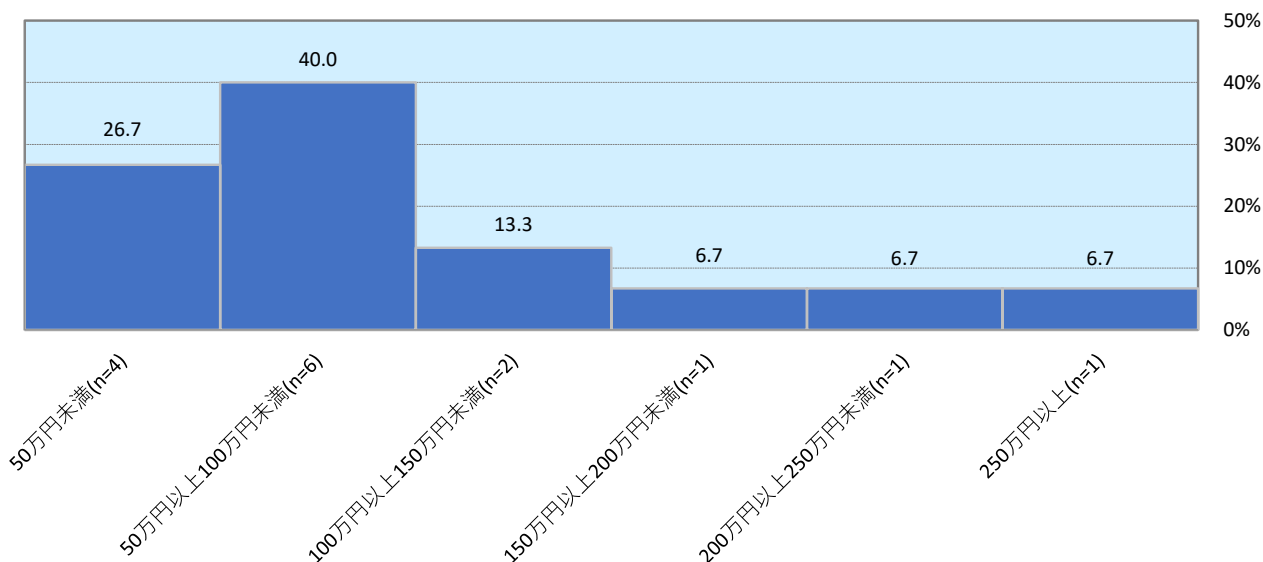
問16 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>



副問 16-1 問 16 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和5年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 16-1 負担している、令和5年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「50万円以上100万円未満」が最多で40.0%（6団体）、次いで、「50万円未満」が26.7%（4団体）、「100万円以上150万円未満」が13.3%（2団体）となっています。

副問16-1 負担している、令和5年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 15

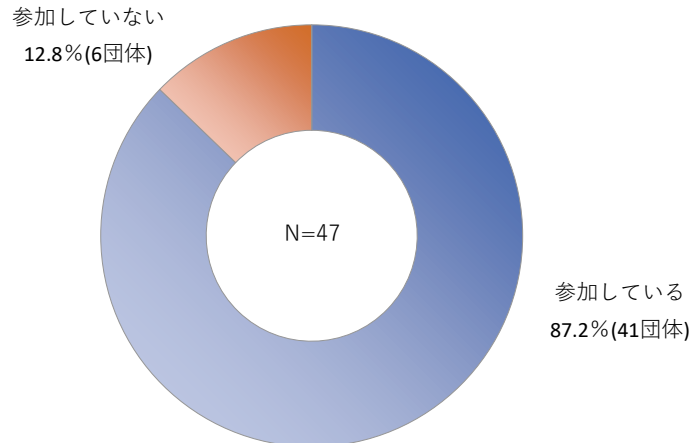


7. 衛生主管部局との連携について

問 17 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議に消防防災主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議に消防防災主管部局が参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が 87.2% (41 団体)、「参加していない」が 12.8% (6 団体) となっています。

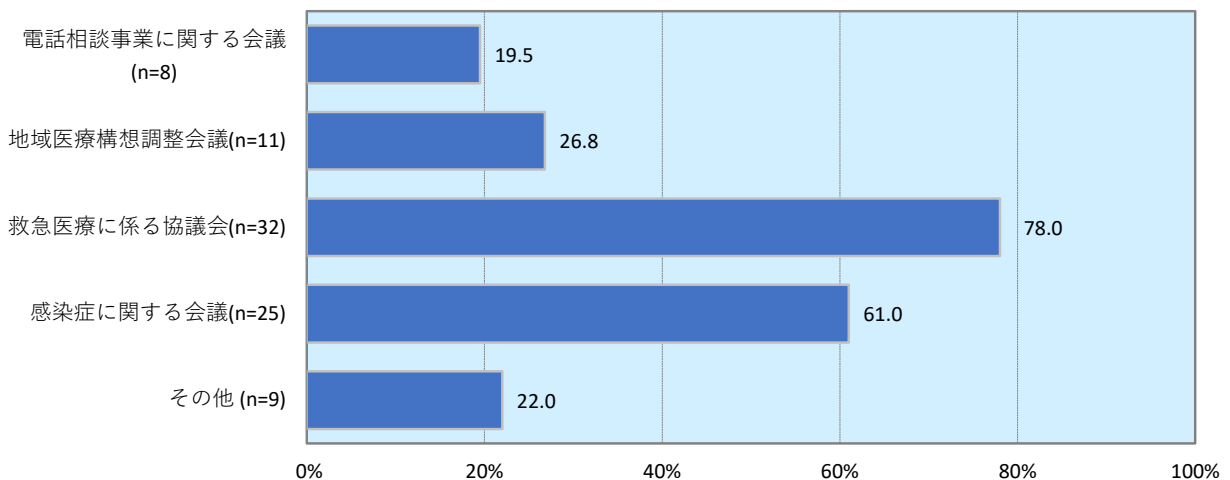
問17 衛生主管部局が主催する、救急医療に関する会議に消防防災主管部局が参加しているか
<単数回答>



副問 17-1 問 17 で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。
衛生主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で 78.0% (32 団体)、次いで、「感染症に関する会議」が 61.0% (25 団体)、「地域医療構想調整会議」が 26.8% (11 団体) となっています。

副問17-1 衛生主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>
N = 41



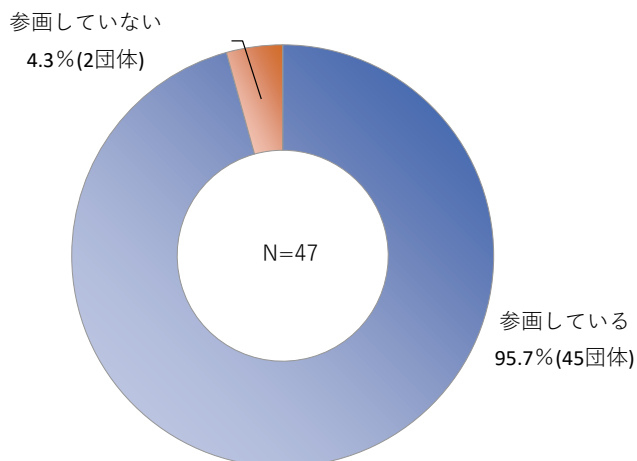
8. 都道府県連携協議会の参画状況について

問 18 都道府県連携協議会の参画状況についてお聞きします。

貴都道府県では、消防機関は参画していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 都道府県連携協議会の参画状況について、消防機関は参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が 95.7% (45 団体)、「参加していない」が 4.3% (2 団体) となっています。

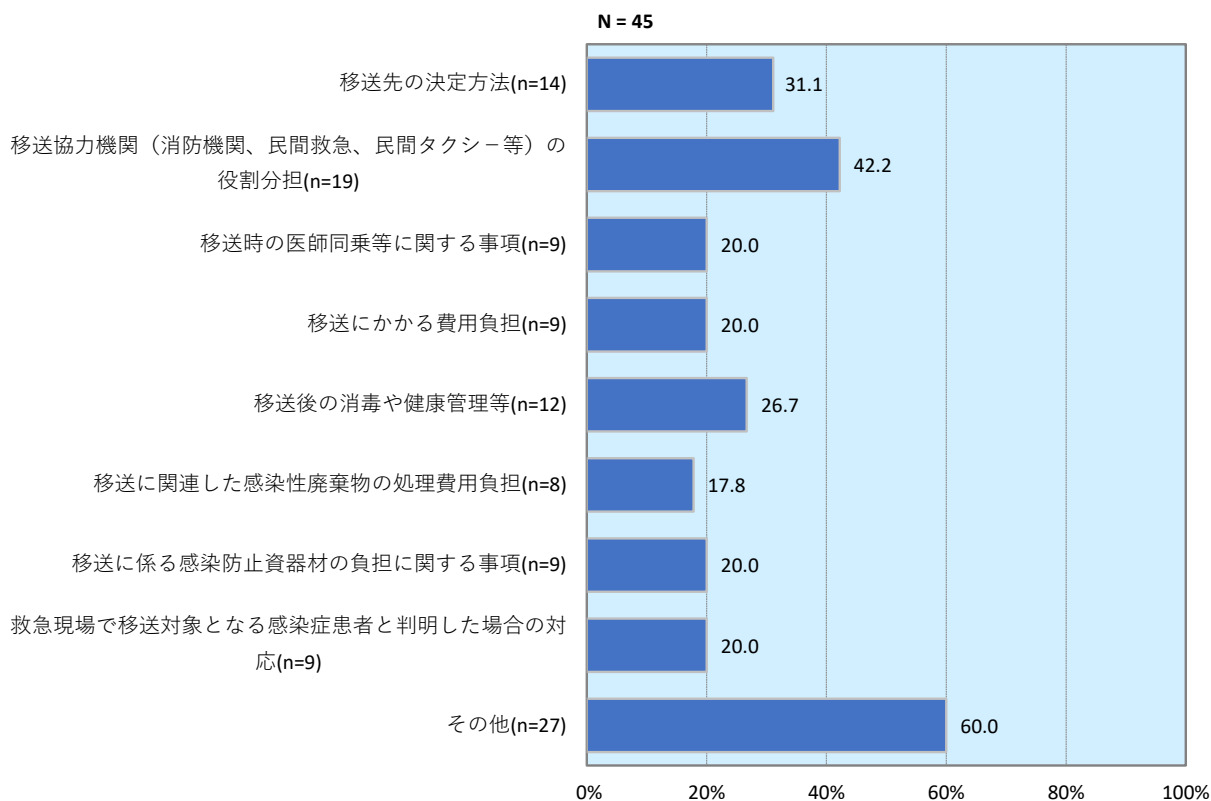
問18 都道府県連携協議会の参画状況について、消防機関は参加しているか<単数回答>



副問 18-2 問 18 で「1. 参画している」を選択した方にお聞きします。
協議事項の内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-2 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>」は、「その他」が最多で 60.0% (27 団体)、次いで、「移送協力機関（消防機関、民間救急、民間タクシー等）の役割分担」が 42.2% (19 団体)、「移送先の決定方法」が 31.1% (14 団体) となっています。

副問18-2 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>

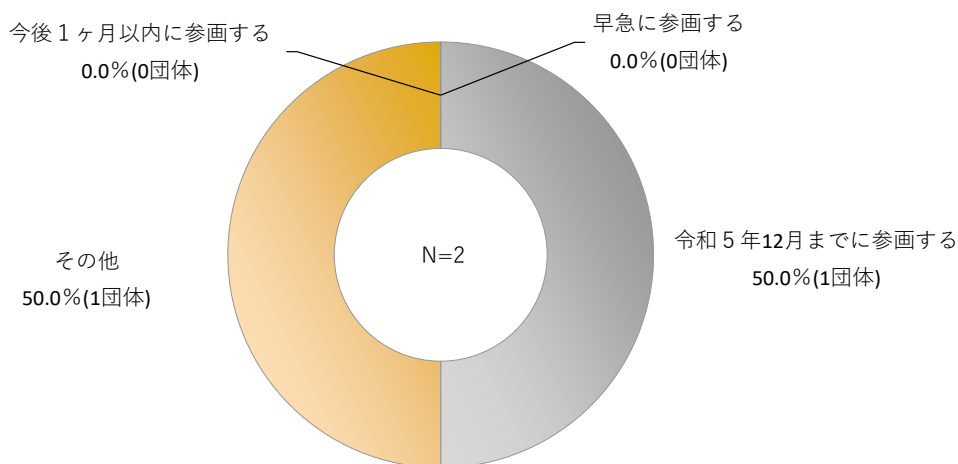


副問 18-3 問 18 で「2. 参画していない」を選択した方にお聞きします。

感染症法第 10 条の 2 に基づき、消防機関が参画する必要がありますが、いつまでに参画する予定ですか。1 つ選んでください。

- 「副問 18-3 消防機関の参画時期<単数回答>」は、「令和 5 年 12 月までに参画する」と「その他」がともに 50.0% (1 団体) となっています。

副問18-3 消防機関の参画時期<単数回答>



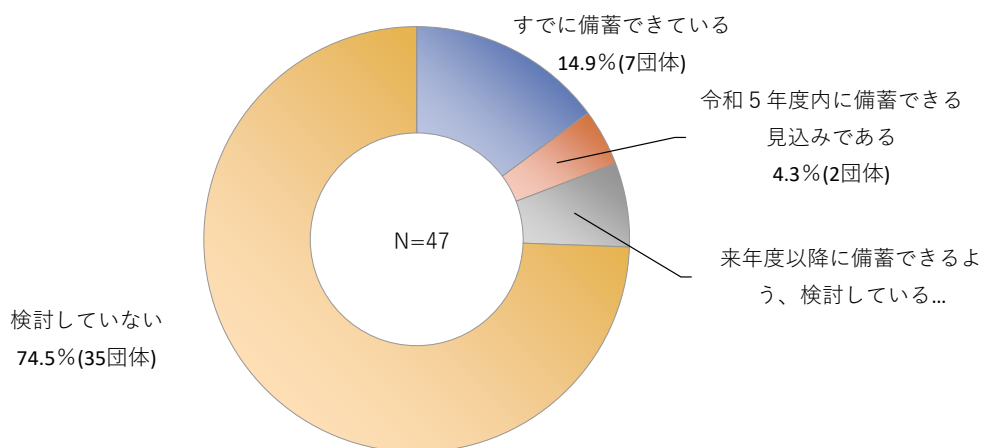
9. 感染防止資器材の備蓄について

問 19 感染防止資器材の備蓄状況についてお聞きします。

今後、新たな感染症の流行等により、各消防本部において感染防止資器材が不足した際に対応できる量の備蓄または検討をされていますか。1つ選んでください。

- 「問 19 各消防本部において感染防止資器材が不足した際に対応できる量の備蓄または検討しているか<単数回答>」は、「検討していない」が最多で74.5%（35団体）、次いで、「すでに備蓄できている」が14.9%（7団体）、「来年度以降に備蓄できるよう、検討している」が6.4%（3団体）となっています。

問19 各消防本部において感染防止資器材が不足した際に対応できる量の備蓄または検討しているか
<単数回答>

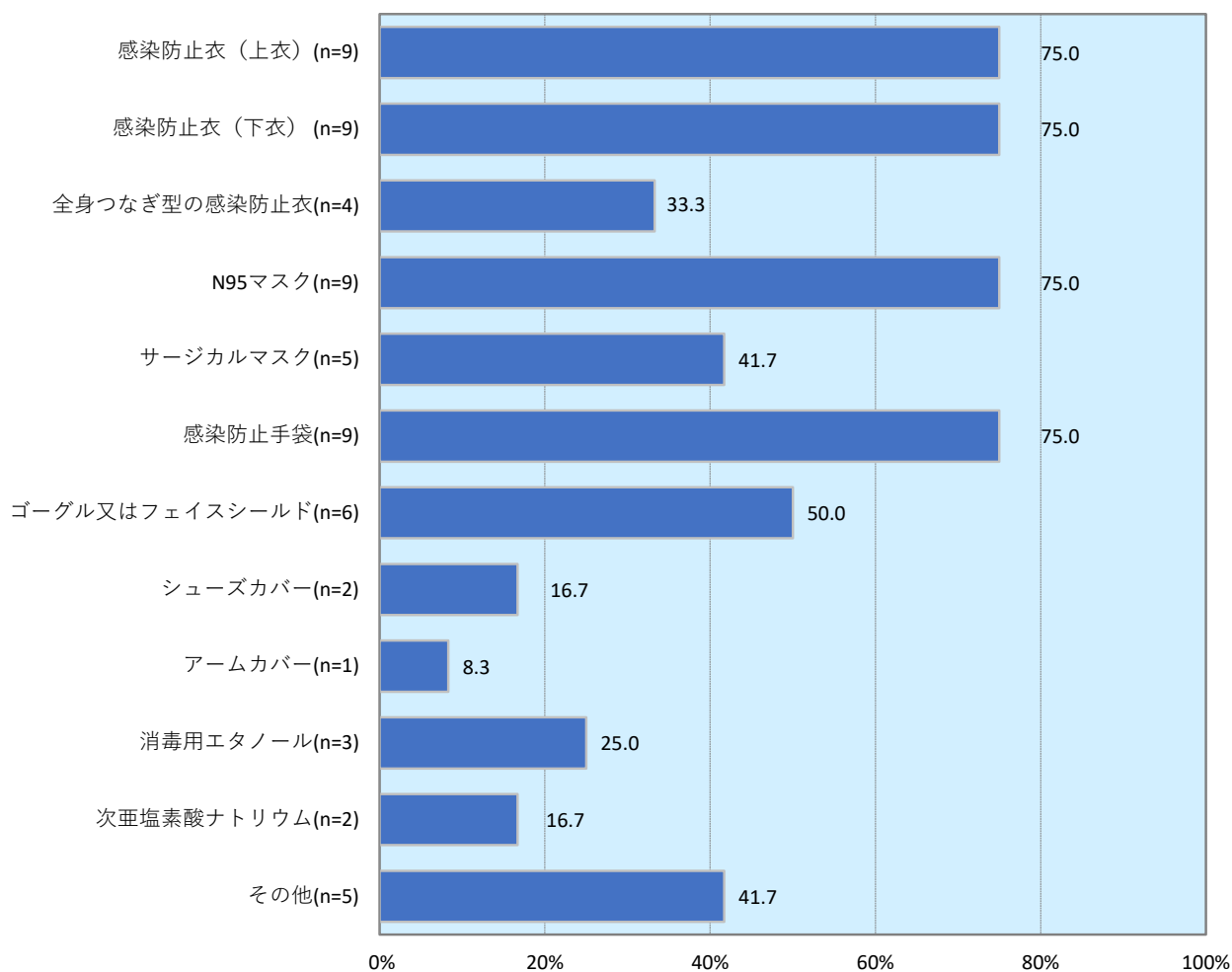


副問 19-1 問 19 で「1. すでに備蓄できている」、「2. 令和 5 年度内に備蓄できる見込みである」、「3. 来年度以降に備蓄できるよう、検討している」のいずれかを選択した方にお聞きします。備蓄または検討している資器材について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 19-1 備蓄または検討している感染防止資器材<複数回答>」は、「感染防止衣（上衣）」、「感染防止衣（下衣）」、「N95 マスク」、「感染防止手袋」がいずれも最多で 75.0%（9 団体）、次いで、「ゴーグル又はフェイスシールド」が 50.0%（6 団体）、「サージカルマスク」と「その他」がともに 41.7%（5 団体）となっています。

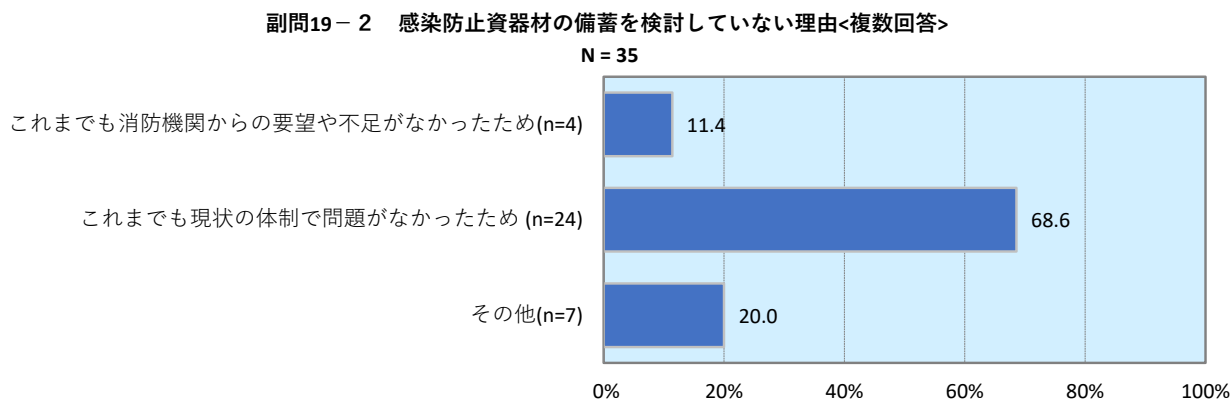
副問19-1 備蓄または検討している感染防止資器材<複数回答>

N = 12



副問 19-2 問 19 で 「4. 検討していない」 を選択した方にお聞きします。
検討していない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 19-2 感染防止資器材の備蓄を検討していない理由<複数回答>」 は、「これまでも現状の体制で問題がなかったため」が最多で 68.6% (24 団体)、次いで、「その他」が 20.0% (7 団体)、「これまでも消防機関からの要望や不足がなかったため」が 11.4% (4 団体) となっています。



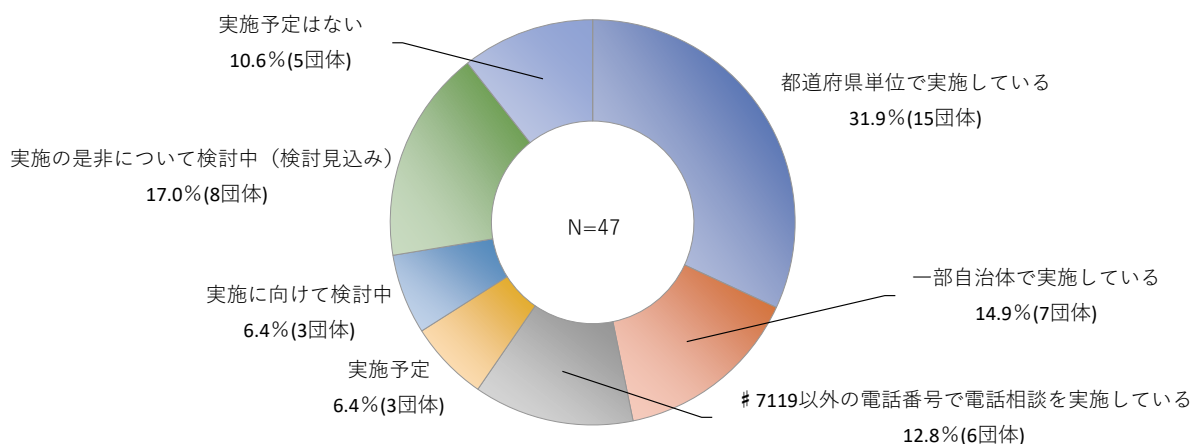
Ⅱ 都道府県衛生主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等は、次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等<単数回答>」は、「都道府県単位で実施している」が最多で31.9%（15団体）、次いで、「実施の是非について検討中（検討見込み）」が17.0%（8団体）、「一部自治体で実施している」が14.9%（7団体）となっています。

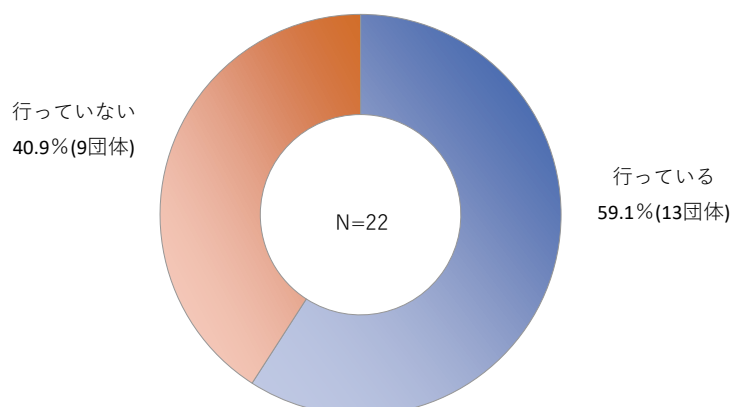
問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況等<単数回答>



副問1-1 問1で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

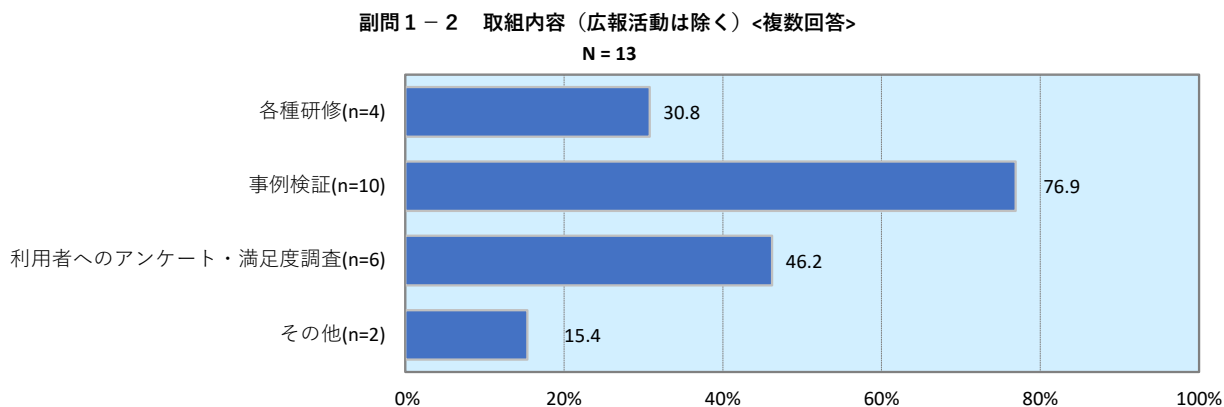
- 「副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が59.1%（13団体）、「行っていない」が40.9%（9団体）となっています。

副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



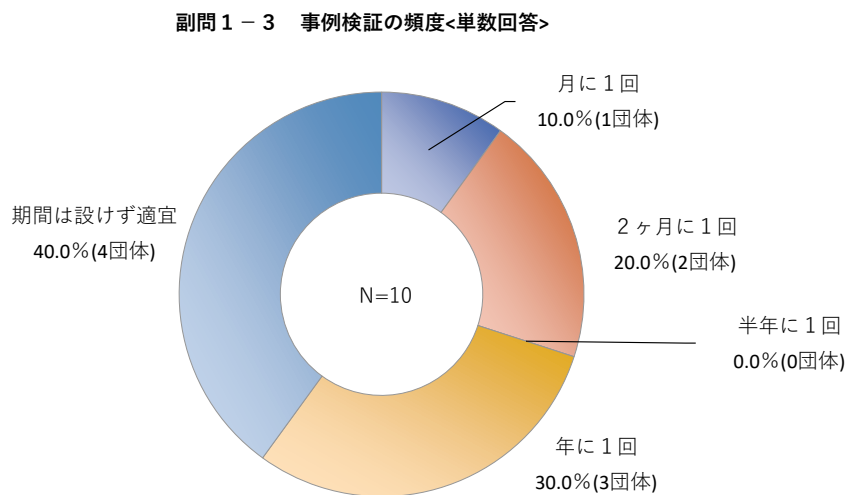
副問 1-2 副問 1-1で「1. 行っている」を選択した方にお聞きします。どのような取組（広報活動は除く）を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-2 取組内容（広報活動は除く）〈複数回答〉」は、「事例検証」が最多で76.9%（10団体）、次いで、「利用者へのアンケート・満足度調査」が46.2%（6団体）、「各種研修」が30.8%（4団体）となっています。



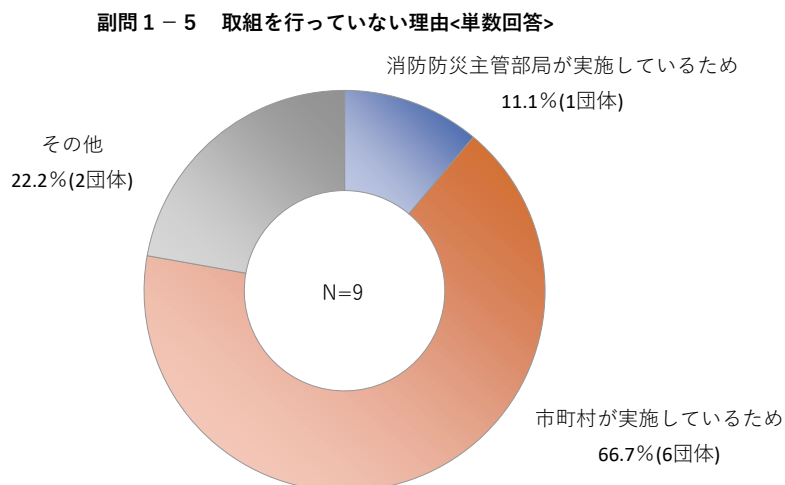
副問 1-3 副問 1-2で「2. 事例検証」を選択した方にお聞きします。事例検証の頻度を1つ選んでください。

- 「副問 1-3 事例検証の頻度〈単数回答〉」は、「期間は設けず適宜」が最多で40.0%（4団体）、次いで、「年に1回」が30.0%（3団体）、「2ヶ月に1回」が20.0%（2団体）となっています。



副問 1-5 副問 1-1で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。その理由について、1つ選んでください。

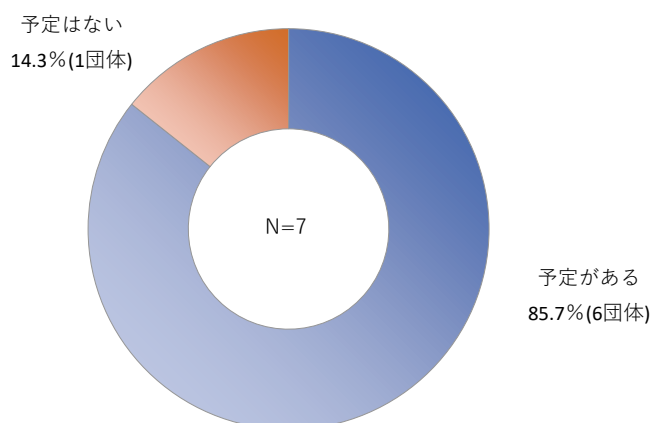
- 「副問 1-5 取組を行っていない理由<単数回答>」は、「市町村が実施しているため」が最多で66.7%（6団体）、次いで、「その他」が22.2%（2団体）、「消防防災主管部局が実施しているため」が11.1%（1団体）となっています。



副問 1-6 問 1で「2. 一部自治体で実施している」を選択した方にお聞きします。今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>」は、「予定がある」が85.7%（6団体）、「予定はない」が14.3%（1団体）となっています。

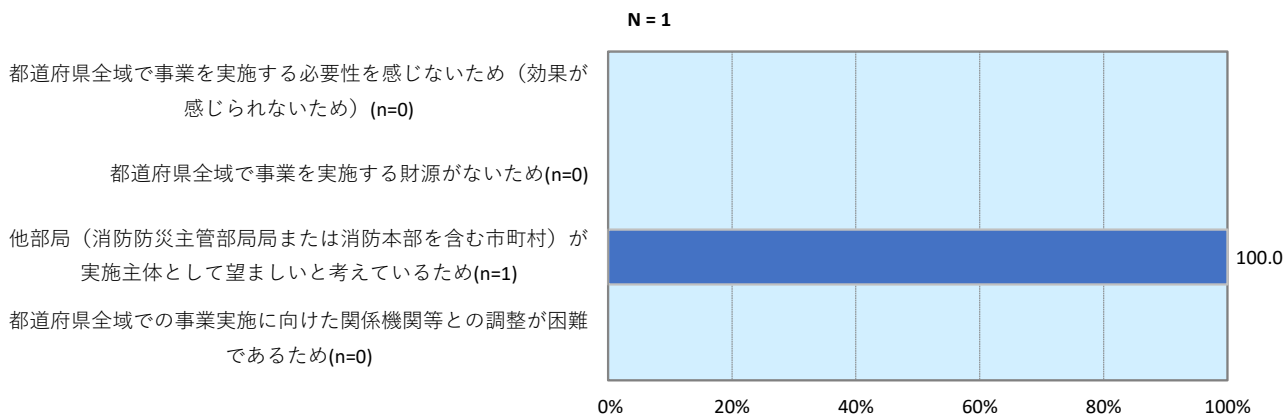
副問 1-6 今後、都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定はあるか<単数回答>



副問 1-8 副問 1-6 で「2. 予定はない」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-8 今後都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>」は、「他部局（消防防災主管部局または消防本部を含む市町村）が実施主体として望ましいと考えているため」が 100.0%（1 団体）となっています。

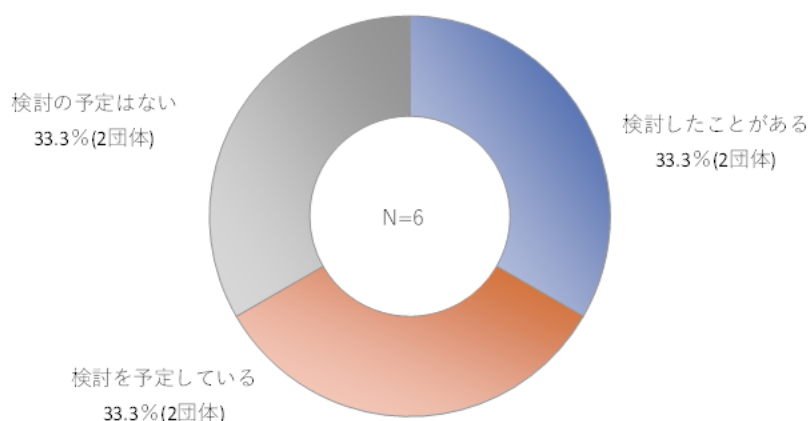
副問 1-8 今後都道府県全域での実施に向けた検討を行う予定がない理由<複数回答>



副問 1-9 問 1 で「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」を選択した方にお聞きします。#7119 への移行を検討したことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-9 #7119 への移行を検討したことがあるか<単数回答>」は、「検討したことがある」、「検討を予定している」、「検討の予定はない」がいずれも 33.3%（2 団体）となっています。

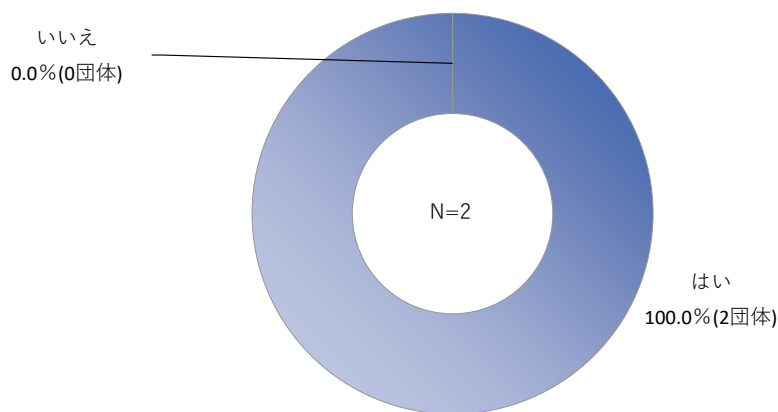
副問 1-9 #7119への移行を検討したことがあるか<単数回答>



副問 1-10 副問 1-9で「1. 検討したことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、移行に前向きとなりましたか。1つ選んでください。

- 「副問 1-10 検討した結果、移行に前向きになったか<単数回答>」は、「はい」が 100.0% (2団体) となっています。

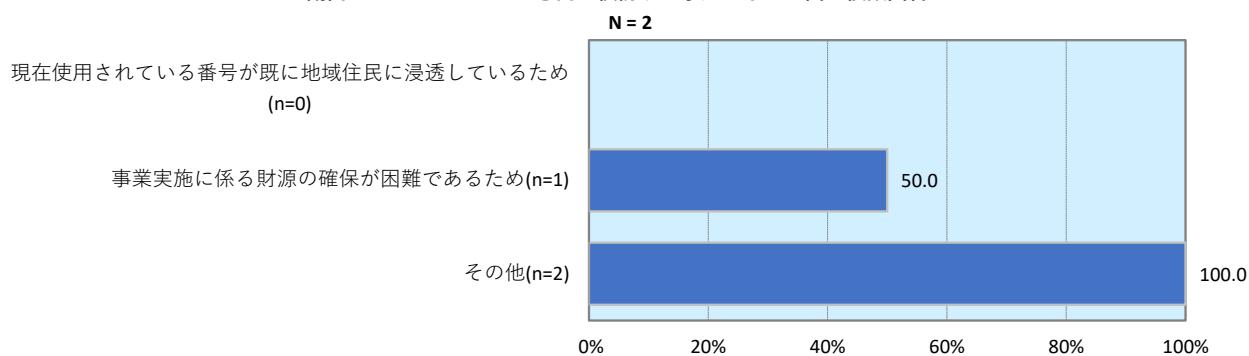
副問 1-10 検討した結果、移行に前向きになったか<単数回答>



副問 1-13 副問 1-9で「3. 検討の予定はない」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

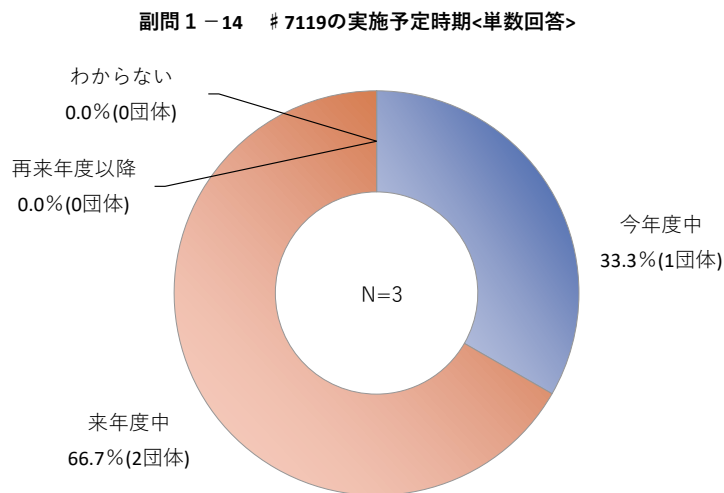
- 「副問 1-13 #7119への意向を検討する予定がない理由<複数回答>」は、「その他」が最多で 100.0% (2団体)、次いで、「事業実施に係る財源の確保が困難であるため」が 50.0% (1団体) となっています。

副問 1-13 #7119への意向を検討する予定がない理由<複数回答>



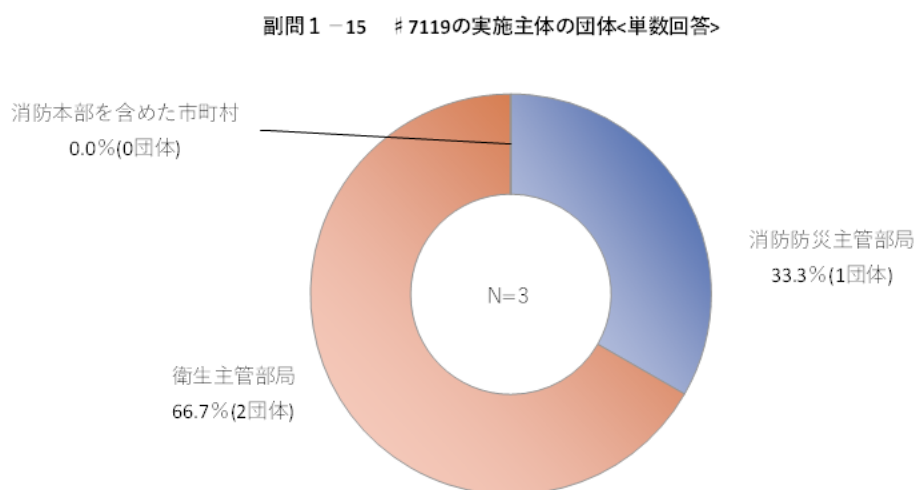
副問1-14 問1で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。実施予定はいつ頃ですか。1つ選んでください。

- 「副問1-14 #7119の実施予定時期<単数回答>」は、「来年度中」が最多で66.7%（2団体）、次いで、「今年度中」が33.3%（1団体）となっています。



副問1-15 問1で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。実施主体はどの団体ですか。1つ選んでください。

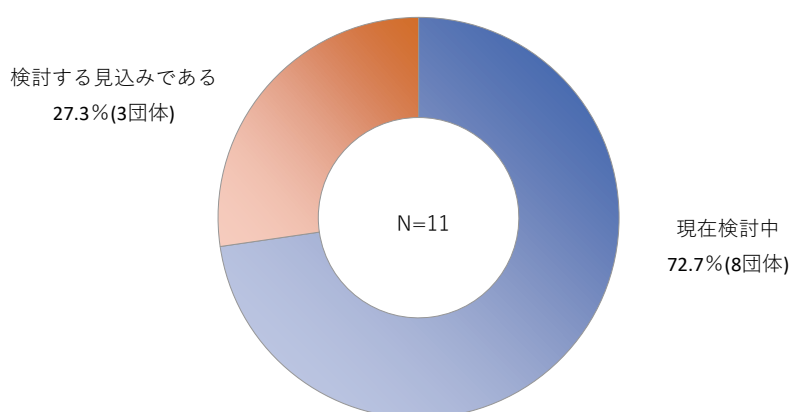
- 「副問1-15 #7119の実施主体の団体<単数回答>」は、「衛生主管部局」が最多で66.7%（2団体）、次いで、「消防防災主管部局」が33.3%（1団体）となっています。



副問 1-16 問 1 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。検討の状況について、1つ選んでください。

- 「副問 1-16 #7119 の検討状況<単数回答>」は、「現在検討中」が 72.7%（8 団体）、「検討する見込みである」が 27.3%（3 団体）となっています。

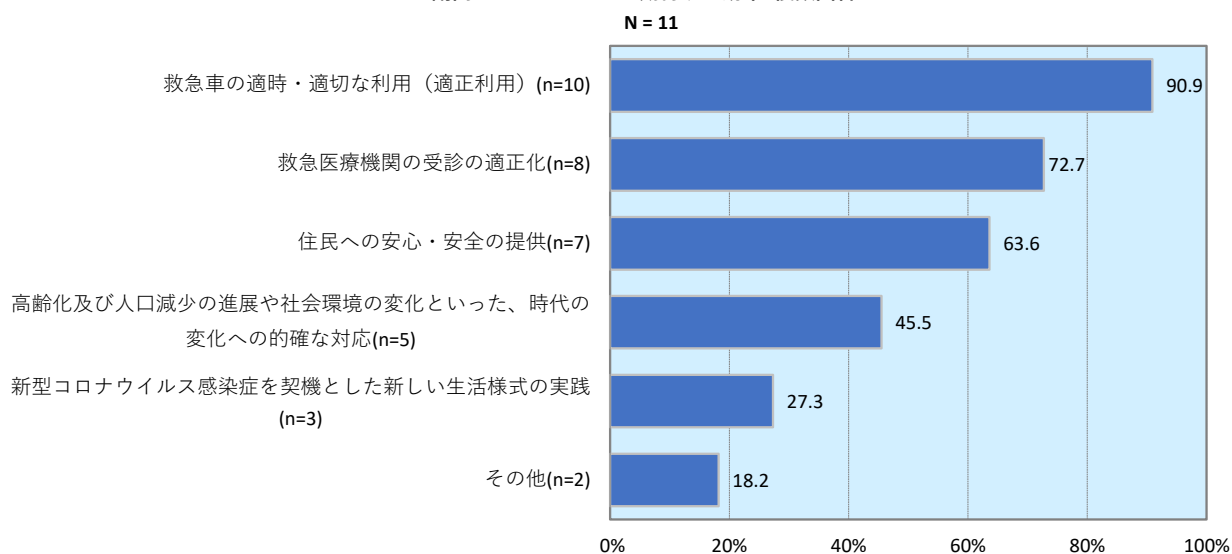
副問 1-16 #7119 の検討状況<単数回答>



副問 1-19 問 1 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。#7119 に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-19 #7119 に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」が最多で 90.9%（10 団体）、次いで、「救急医療機関の受診の適正化」が 72.7%（8 団体）、「住民への安心・安全の提供」が 63.6%（7 団体）となっています。

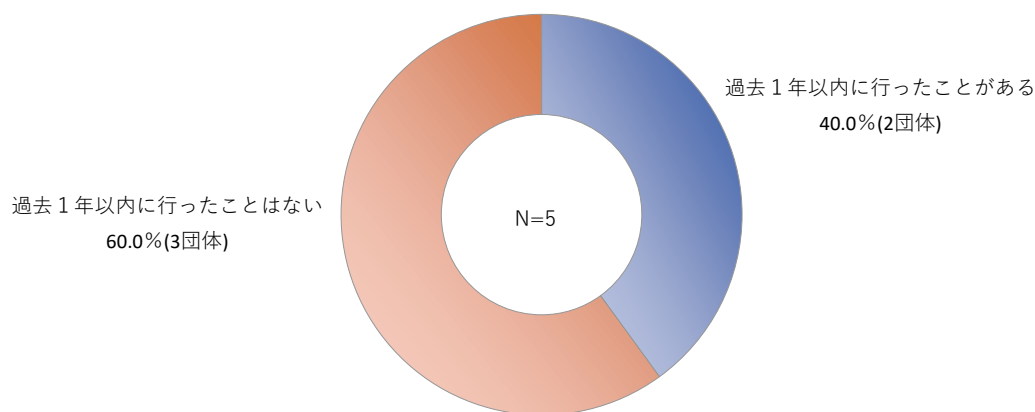
副問 1-19 #7119 に期待する効果<複数回答>



副問 1-20 問 1 で「7. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがありますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-20 #7119 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「過去 1 年以内に行ったことがある」が 40.0% (2 団体)、「過去 1 年以内に行ったことはない」が 60.0% (3 団体) となっています。

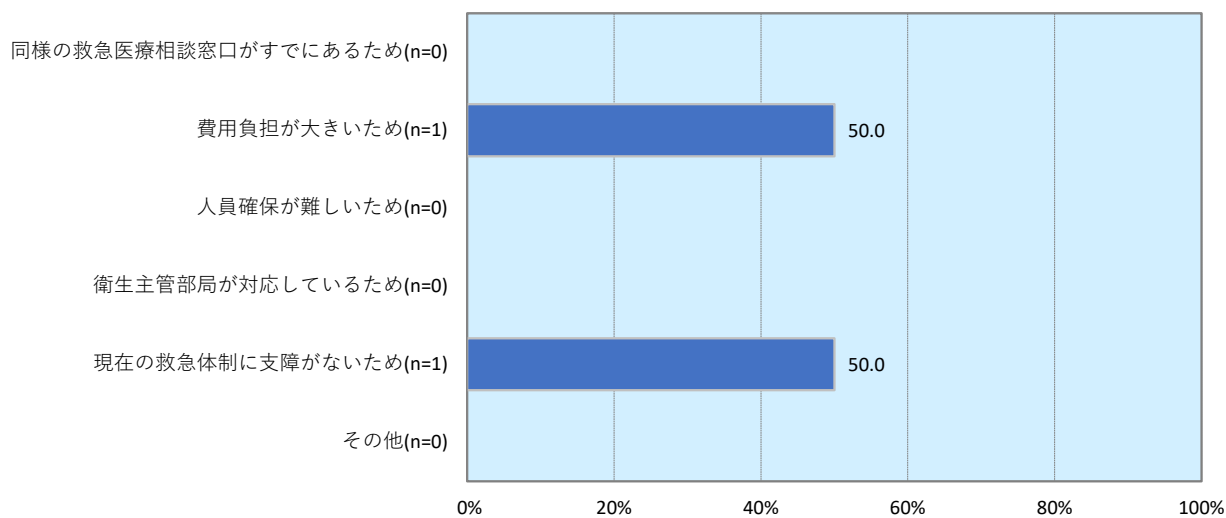
副問 1-20 #7119 実施に向けた検討を過去 1 年以内に行ったことがあるか<単数回答>



副問 1-21 副問 1-20 で「1. 過去 1 年以内に行ったことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、実施されない理由について、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-21 検討した結果、#7119 を実施されない理由<複数回答>」は、「費用負担が大きいため」と「現在の救急体制に支障がないため」がともに 50.0% (1 団体) となっています。

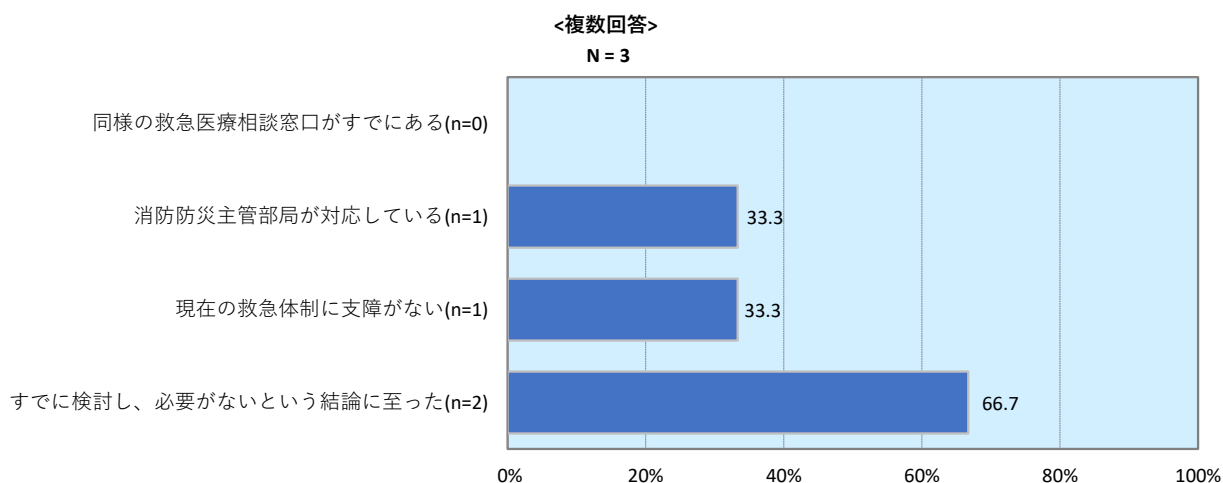
副問 1-21 検討した結果、#7119 を実施されない理由<複数回答>
N = 2



副問 1-22 副問 1-20 で「2. 過去 1 年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を衛生主管部局の視点から、近いものをすべて選んでください。

- 「副問 1-22 #7119 の検討を過去 1 年以内に行ったことがない理由（衛生主管部局の視点から）〈複数回答〉」は、「すでに検討し、必要がないという結論に至った」が最多で 66.7%（2 団体）、次いで、「消防防災主管部局が対応している」と「現在の救急体制に支障がない」がともに 33.3%（1 団体）となっています。

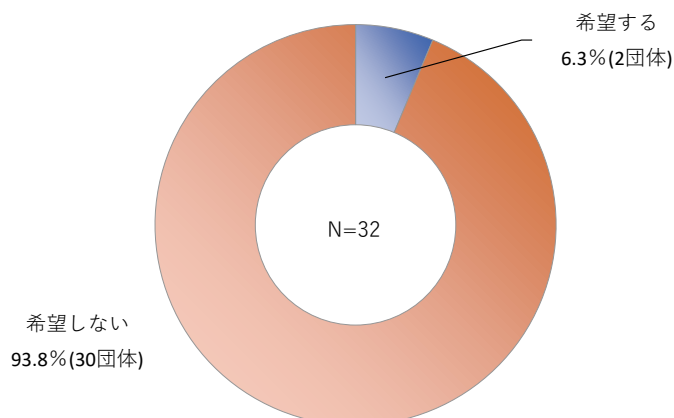
副問 1-22 #7119 の検討を過去 1 年以内に行ったことがない理由（衛生主管部局の視点から）



副問 1-23 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-23 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか〈単数回答〉」は、「希望する」が 6.3%（2 団体）、「希望しない」が 93.8%（30 団体）となっています。

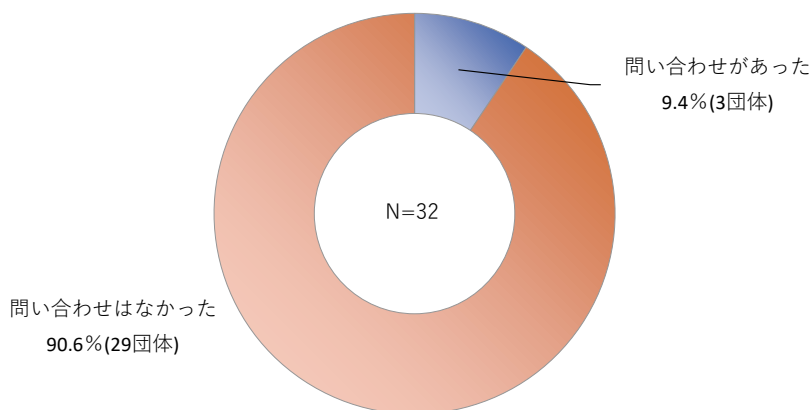
副問 1-23 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか〈単数回答〉



副問 1-25 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」以外を選択した方（都道府県単位における実施に至っていない方）にお聞きします。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入についての問い合わせ（相談等）がありましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-25 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入について問い合わせがあったか<単数回答>」は、「問い合わせがあった」が 9.4%（3 団体）、次いで、「問い合わせはなかった」が 90.6%（29 団体）となっています。

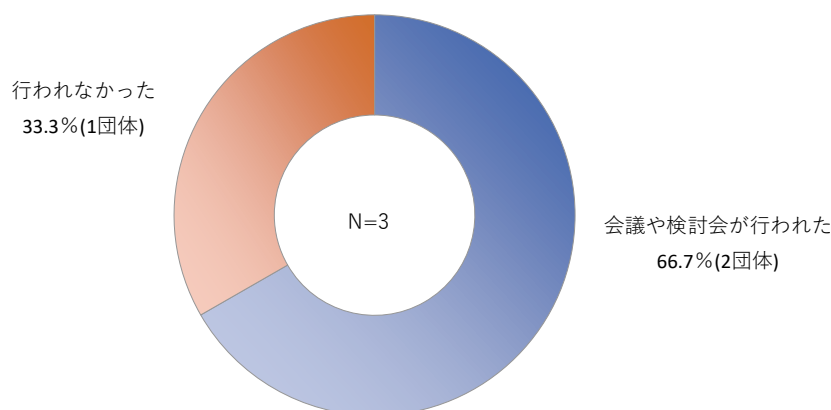
副問 1-25 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報（問合せ等を含む）が逼迫したことを理由として、消防本部から #7119 の導入について問い合わせがあったか<単数回答>



副問 1-26 副問 1-25 で「1. 問い合わせがあった」を選択した方にお聞きします。問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会がありましたか。1 つ選んでください。

- 「副問 1-26 問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会があったか<単数回答>」は、「会議や検討会が行われた」が 66.7%（2 団体）、「行われなかった」が 33.3%（1 団体）となっています。

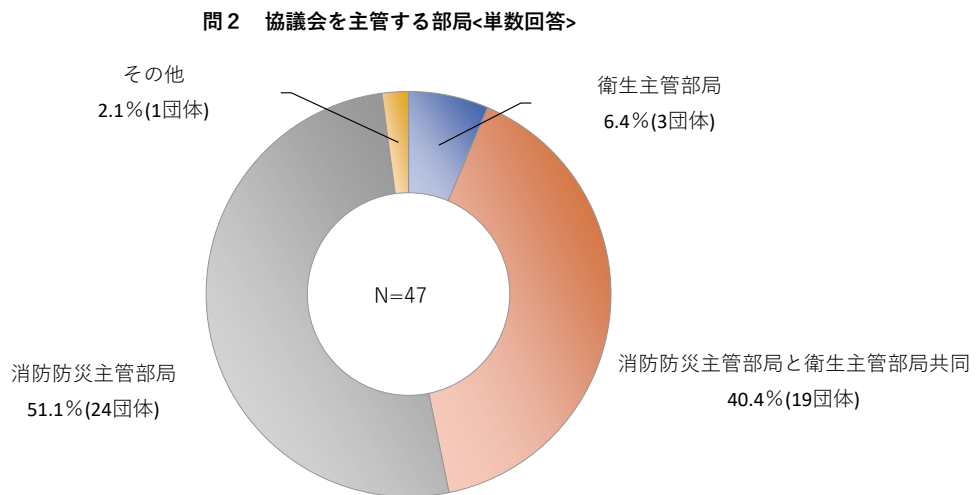
副問 1-26 問い合わせ後に導入に向けた会議や検討会があったか<単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

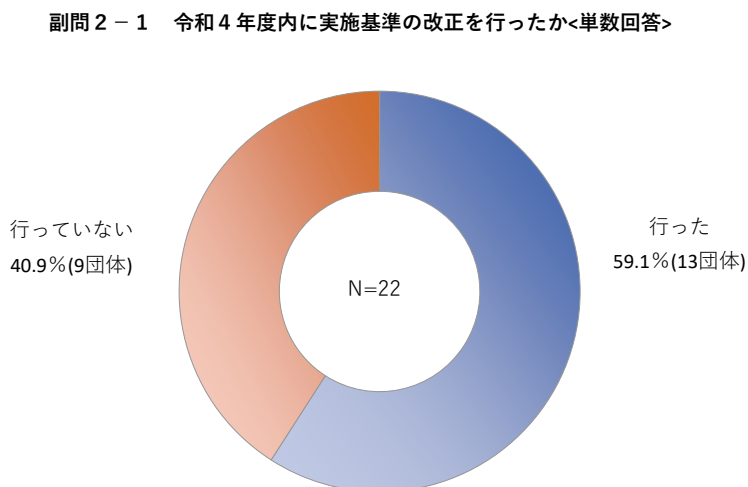
問2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（（消防法第35条の5）以下、「実施基準」という。）策定のための協議会の設置（消防法第35条の8）についてお聞きします。貴都道府県において、協議会の主管部局は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問2 協議会を主管する部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が40.4%（19団体）、「衛生主管部局」が6.4%（3団体）となっています。



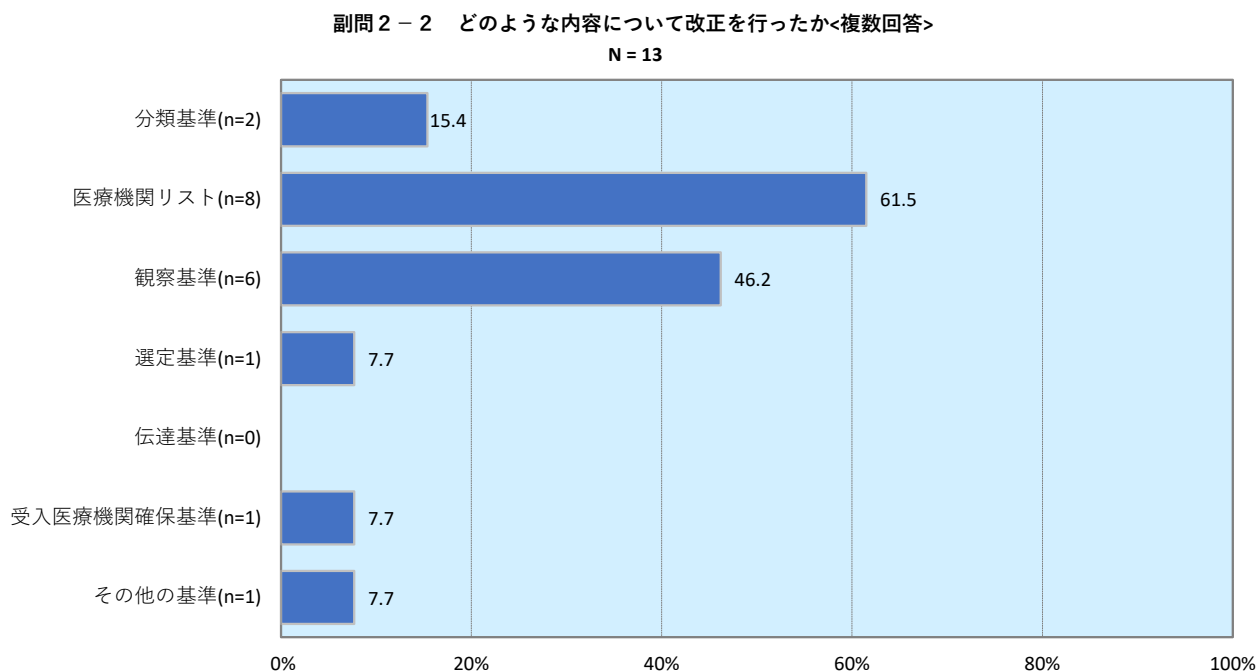
副問2-1 問2で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方にお聞きします。貴都道府県では、令和4年度内に実施基準の改正を行いましたか。1つ選んでください。

- 「副問2-1 令和4年度内に実施基準の改正を行ったか<単数回答>」は、「行った」が59.1%（13団体）、「行っていない」が40.9%（9団体）となっています。



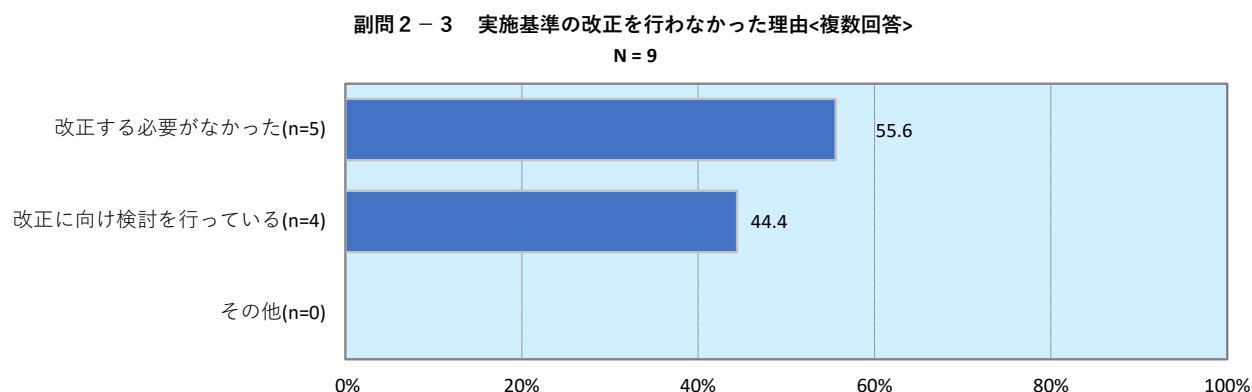
副問 2-2 副問 2-1 で「1. 行った」を選択した方にお聞きします。どのような内容について改正を行いましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 2-2 どのような内容について改正を行ったか<複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で 61.5%（8 団体）、次いで、「観察基準」が 46.2%（6 団体）、「分類基準」が 15.4%（2 団体）となっています。



副問 2-3 副問 2-1 で「2. 行っていない」を選択した方にお聞きします。改正を行わなかった理由はなぜですか。該当するものをすべて選んでください。

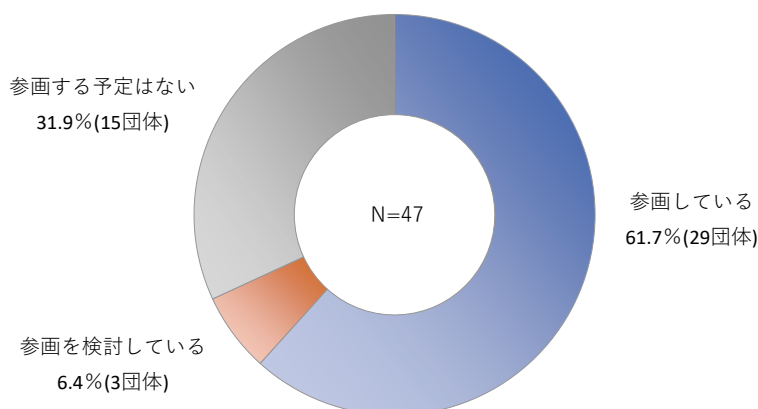
- 「副問 2-3 実施基準の改正を行わなかった理由<複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で 55.6%（5 団体）、次いで、「改正に向け検討を行っている」が 44.4%（4 団体）となっています。



問3 貴都道府県では、実施基準策定に精神科医が参画[※]をしていますか。1つ選んでください。

- 「問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「参画する予定はない」が31.9%（15団体）、「参画を検討している」が6.4%（3団体）となっています。

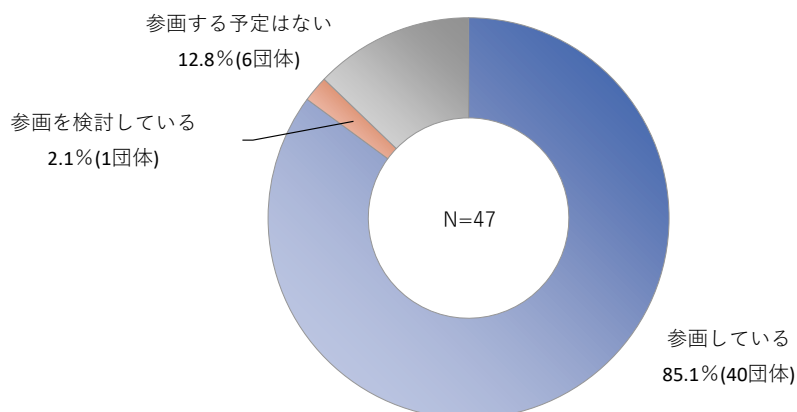
問3 実施基準策定に精神科医が参画しているか<単数回答>



問4 問3に関連してお聞きします。「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画していますか。1つ選んでください。

- 「問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で85.1%（40団体）、次いで、「参画する予定はない」が12.8%（6団体）、「参画を検討している」が2.1%（1団体）となっています。

問4 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか<単数回答>

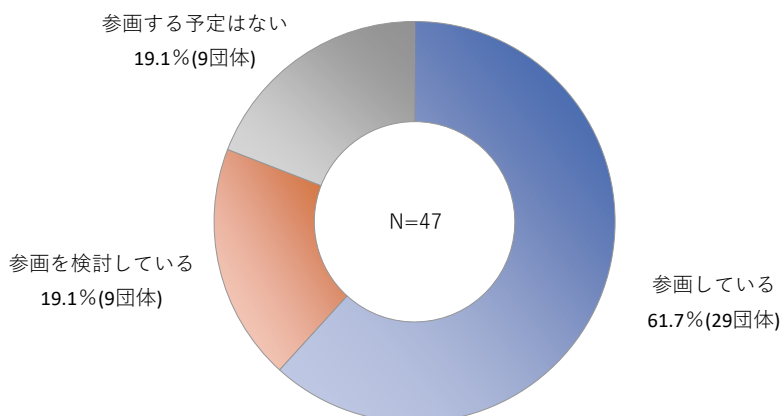


※ 平成28年度救急業務のあり方検討会の中で、搬送困難事例（精神疾患関係）に対する効果的な取組について検討しました。その結果を踏まえて、「精神科救急における消防機関と関係他機関の連携について」（平成28年12月26日付け消防救第189号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、実施基準策定への精神科医の参画を推進しています。

問5 貴都道府県では、実施基準策定に循環器医が参画^{※1}をしていますか。1つ選んでください。

- 「問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で61.7%（29団体）、次いで、「参画を検討している」と「参画する予定はない」がともに19.1%（9団体）となっています。

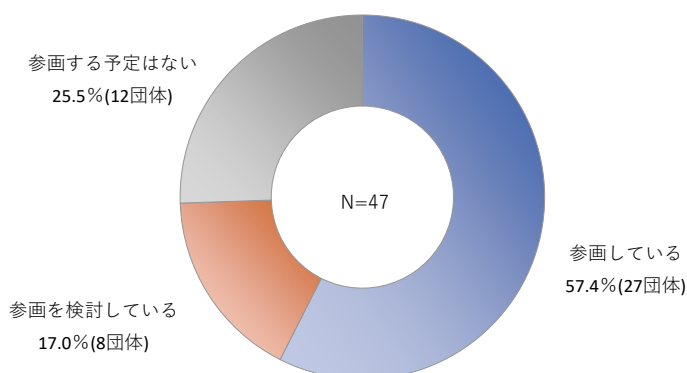
問5 実施基準策定に循環器医が参画しているか<単数回答>



問6 貴都道府県では、実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画^{※2}をしていますか。1つ選んでください。

- 「問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>」は、「参画している」が最多で57.4%（27団体）、次いで、「参画する予定はない」が25.5%（12団体）、「参画を検討している」が17.0%（8団体）となっています。

問6 実施基準策定に脳神経内科医または脳外科医が参画しているか<単数回答>

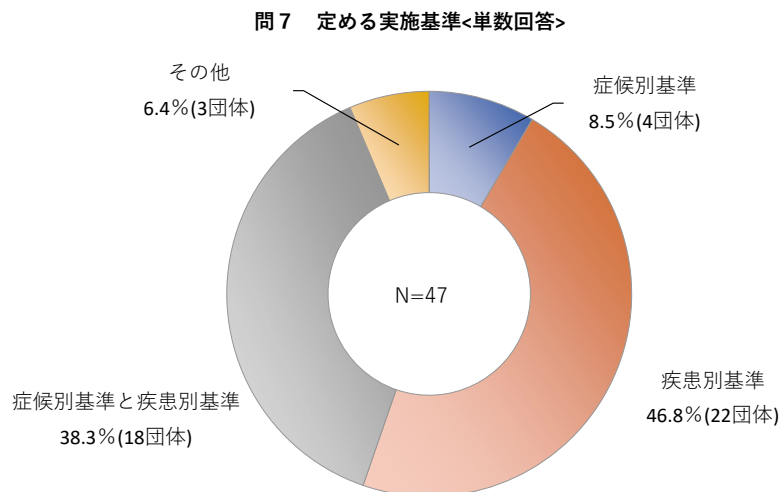


※1 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への循環器専門医の参画を推進しています。

※2 令和元年度救急業務のあり方検討会の中で、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年法律第105号）の公布・施行を背景に、救急隊における観察・処置等について、関係学会から消防庁に対して最新の科学的知見に基づく提案を受けて、救急隊の観察処置について、検討しました。その結果を踏まえて、「救急隊における観察・処置等について」（令和2年3月27日付け消防救第83号）を各都道府県宛に発出しており、消防庁では、メディカルコントロール協議会への脳卒中専門医の参画を推進しています。

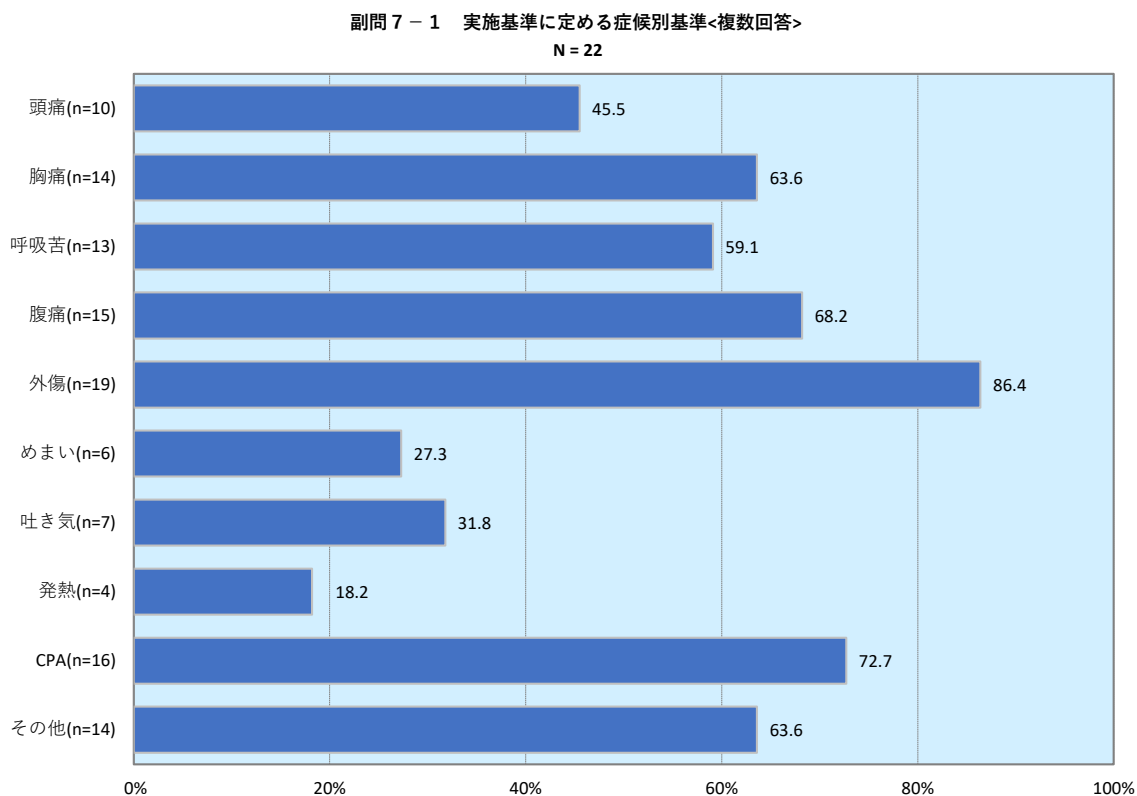
問7 貴協議会の定める実施基準は次のどれに該当しますか。1つ選んでください。

- 「問7 定める実施基準<単数回答>」は、「疾患別基準」が最多で46.8% (22団体)、次いで、「症候別基準と疾患別基準」が38.3% (18団体)、「症候別基準」が8.5% (4団体)となっています。



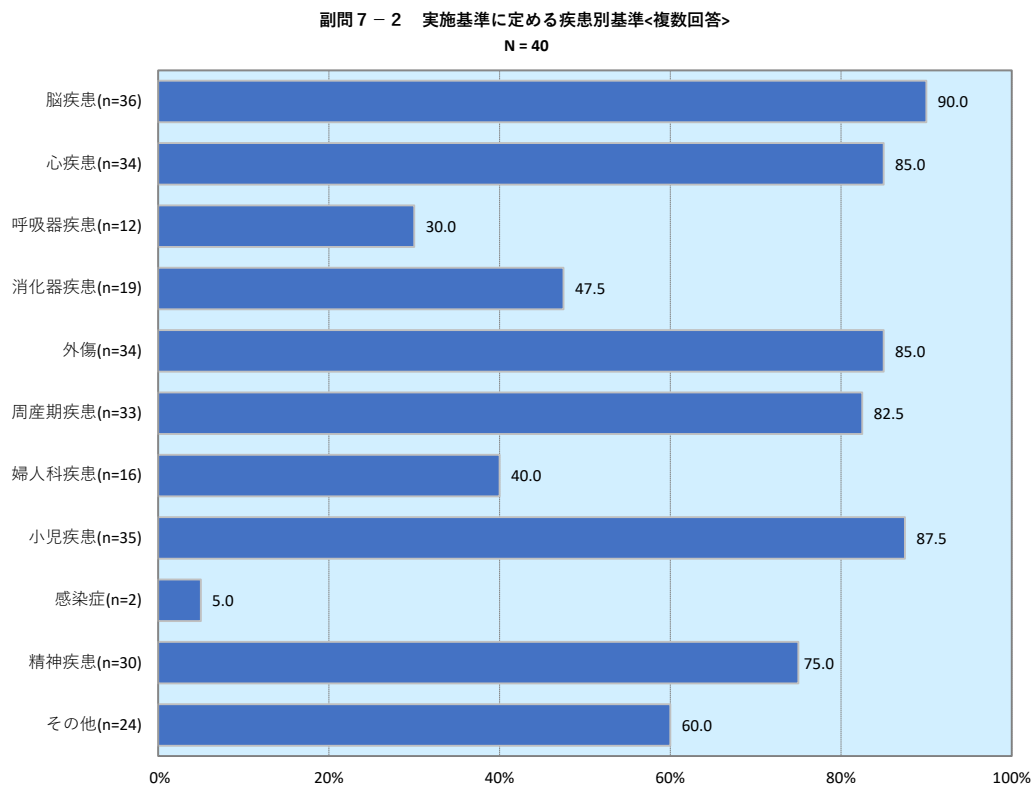
副問7-1 問7で「1. 症候別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める症候別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問7-1 実施基準に定める症候別基準<複数回答>」は、「外傷」が最多で86.4% (19団体)、次いで、「CPA」が72.7% (16団体)、「腹痛」が68.2% (15団体)となっています。



副問7-2 問7で「2. 疾患別基準」もしくは「3. 症候別基準と疾患別基準」を選択した方にお聞きします。実施基準に定める疾患別基準は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

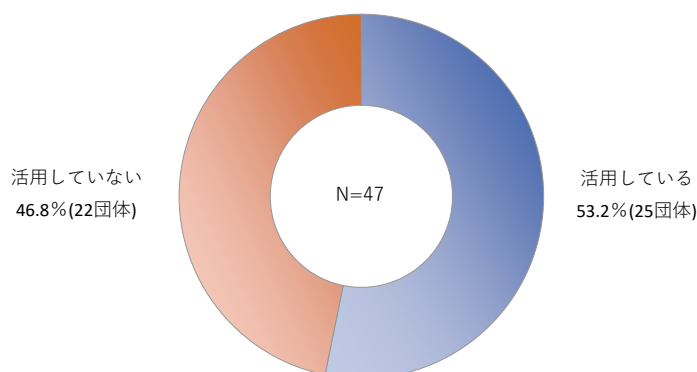
- 「副問7-2 実施基準に定める疾患別基準<複数回答>」は、「脳疾患」が最多で90.0% (36団体)、次いで、「小児疾患」が87.5% (35団体)、「心疾患」と「外傷」がともに85.0% (34団体) となっています。



問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用していますか。1つ選んでください。

- 「問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>」は、「活用している」が53.2% (25団体)、「活用していない」が46.8% (22団体) となっています。

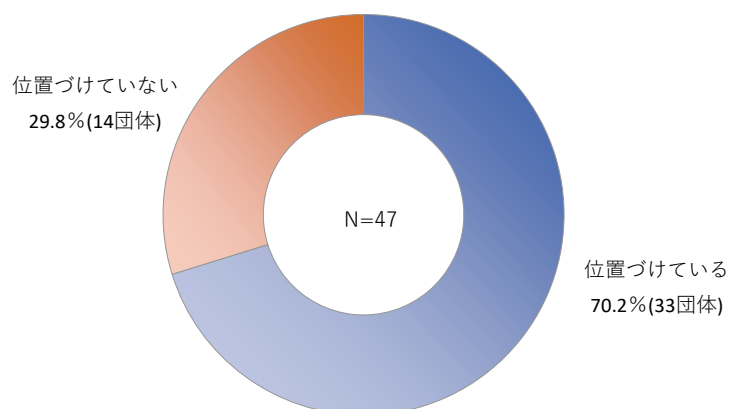
問8 メディカルコントロール協議会または消防本部から事後検証結果の報告を受け、実施基準の改正に活用しているか<単数回答>



問9 貴都道府県は、都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けていますか。1つ選んでください。

- 「問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>」は、「位置付けている」が70.2%（33団体）、「位置付けていない」が29.8%（14団体）となっています。

問9 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか<単数回答>

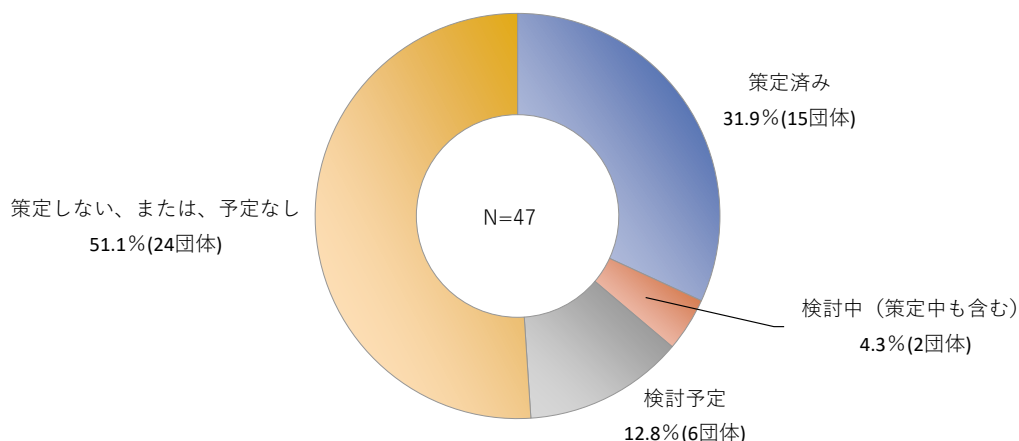


3. 転院搬送ガイドラインについて

問 10 貴都道府県では、転院搬送におけるガイドラインを策定していますか。1つ選んでください。

- 「問 10 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「策定済み」が31.9%（15団体）、「検討予定」が12.8%（6団体）となっています。

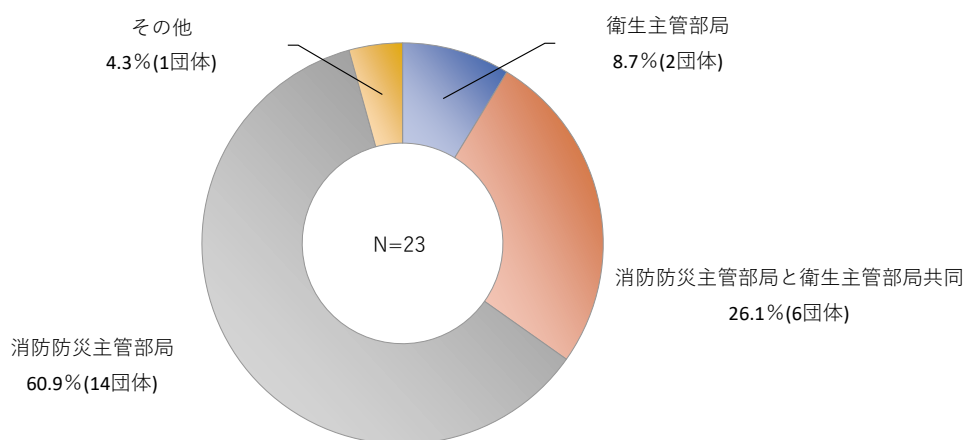
問10 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか<単数回答>



副問 10-1 問 10 で「1. 策定済み」、「2. 検討中 (策定中も含む)」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方にお聞きします。貴都道府県では、どの部局が主体となって進めていますか。1つ選んでください。

- 「副問 10-1 主体となって進めている部局<単数回答>」は、「消防防災主管部局」が最多で60.9%（14団体）、次いで、「消防防災主管部局と衛生主管部局共同」が26.1%（6団体）、「衛生主管部局」が8.7%（2団体）となっています。

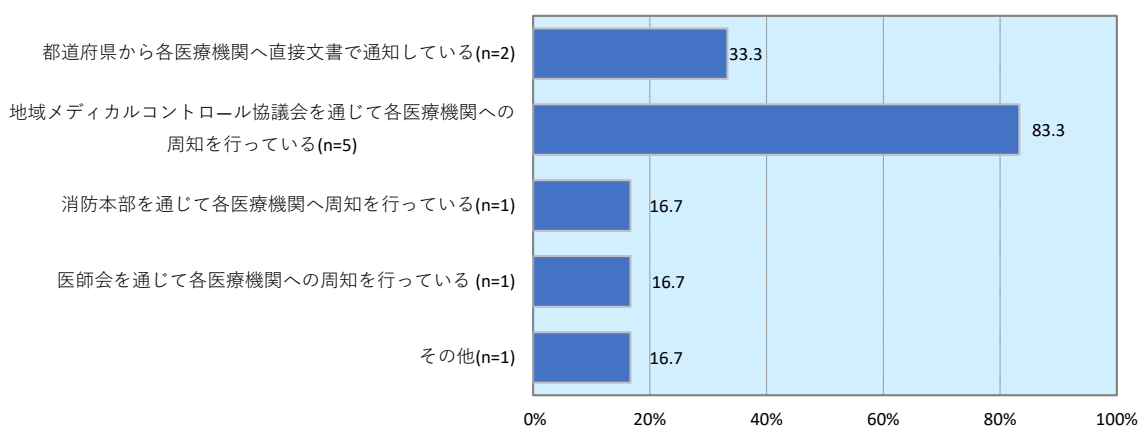
副問10-1 主体となって進めている部局<単数回答>



副問 10-2 問 10 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 10-1 で「1. 衛生主管部局」、「2. 消防防災主管部局と衛生主管部局共同」のいずれかを選択した方にお聞きします。策定したガイドラインについて、貴都道府県内の医療機関に対して、どのように周知していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 83.3%（5 団体）、次いで、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」が 33.3%（2 団体）、「消防本部を通じて各医療機関へ周知を行っている」、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」、「その他」がいずれも 16.7%（1 団体）となっています。

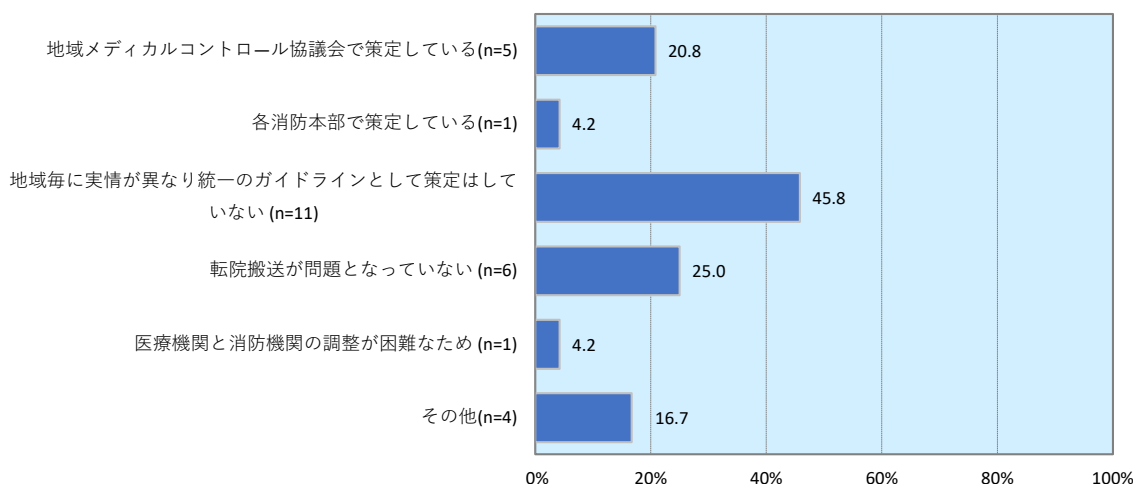
副問10-2 策定したガイドラインについて、医療機関に対してどのように周知しているか<複数回答>
N = 6



副問 10-3 問 10 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方にお聞きします。策定しない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 10-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 45.8%（11 団体）、次いで、「転院搬送が問題となっていない」が 25.0%（6 団体）、「地域メディカルコントロール協議会で策定している」が 20.8%（5 団体）となっています。

副問10-3 転院搬送におけるガイドラインを策定しない理由<複数回答>
N = 24

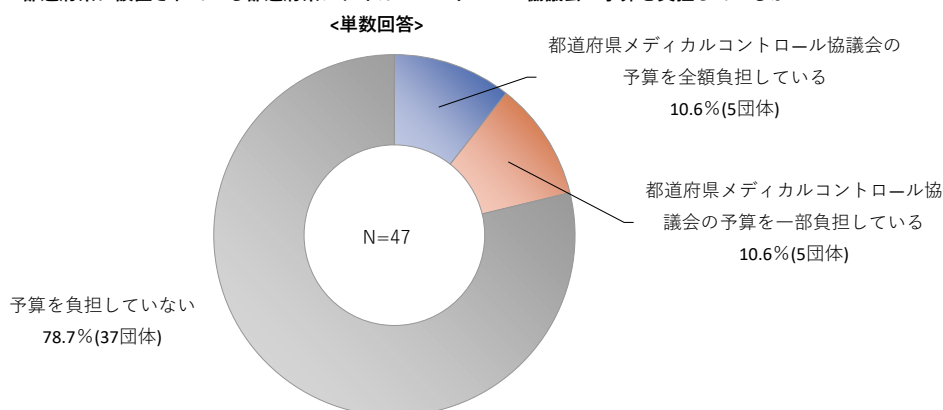


4. メディカルコントロール体制の構築について

問 11 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で78.7%（37団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」と「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」がともに10.6%（5団体）となっています。

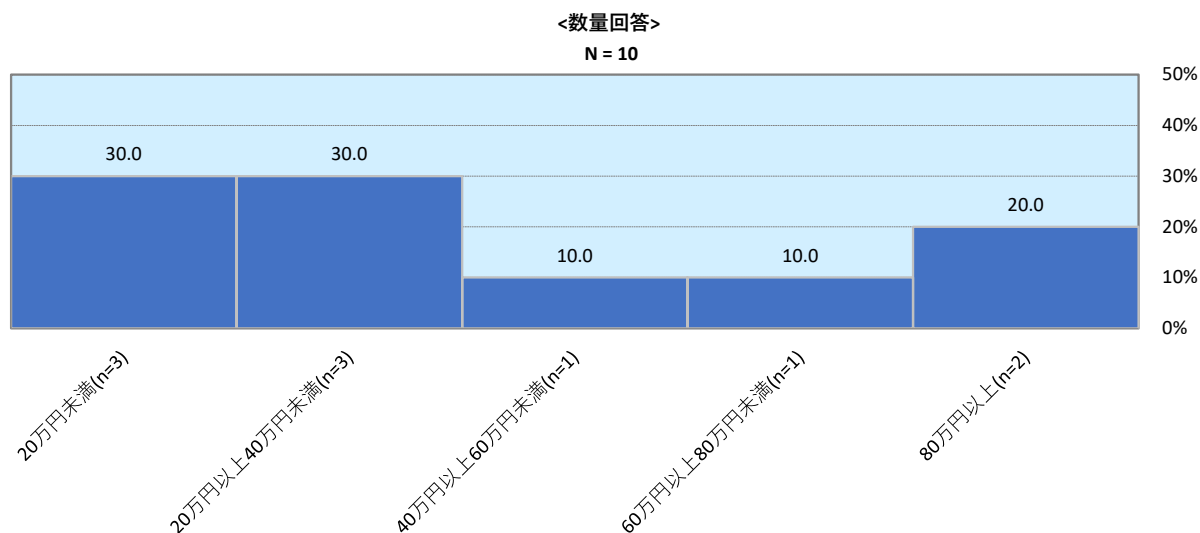
問11 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか



副問 11-1 問 11で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和5年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 11-1 負担している、令和5年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「20万円未満」と「20万円以上40万円未満」がともに最多で30.0%（3団体）、「80万円以上」が20.0%（2団体）、「40万円以上60万円未満」と「60万円以上80万円未満」がともに10.0%（1団体）となっています。

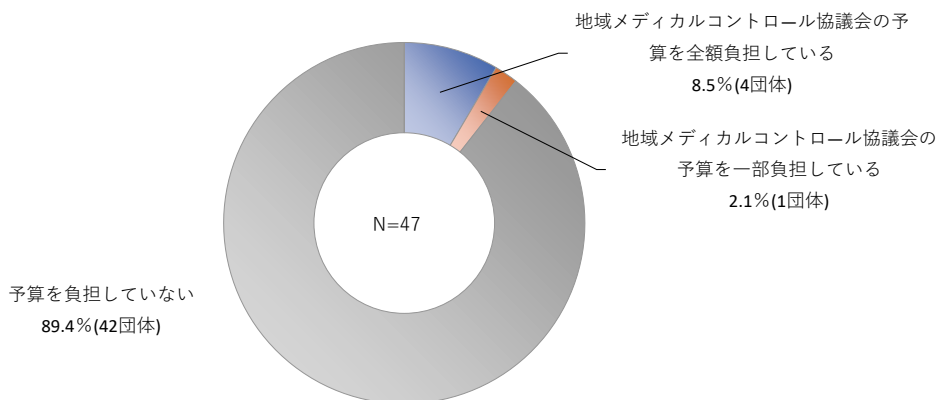
副問11-1 負担している、令和5年度の都道府県メディカルコントロール協議会予算の金額



問 12 貴都道府県衛生主管部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担していますか。1つ選んでください。

- 「問 12 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で89.4%（42団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が8.5%（4団体）、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が2.1%（1団体）となっています。

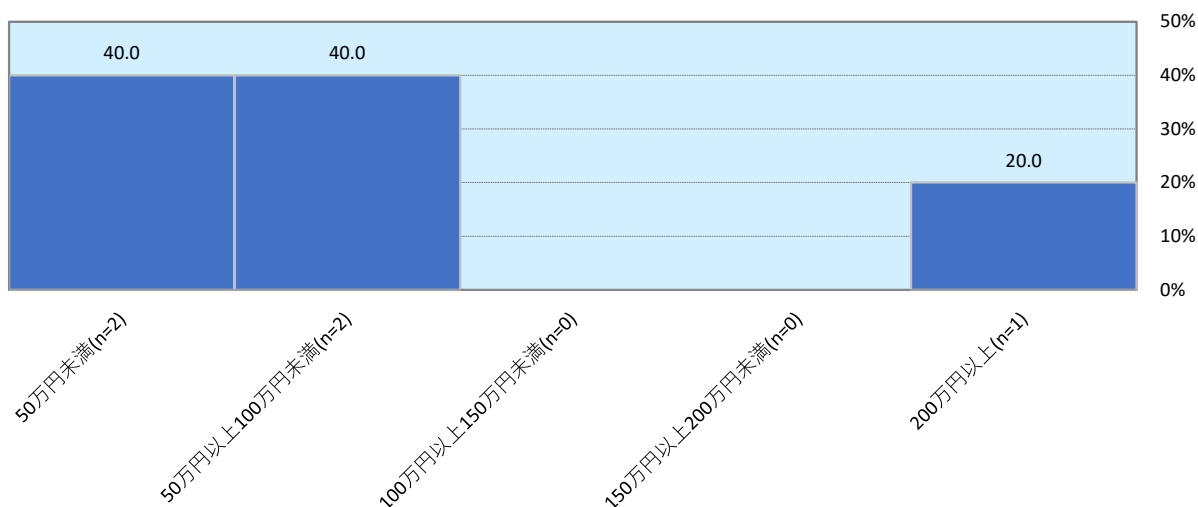
問12 都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか<単数回答>



副問 12-1 問 12 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方にお聞きします。貴都道府県で負担している、令和5年度の予算の金額をご記入ください。

- 「副問 12-1 負担している、令和5年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>」は、「50万円未満」と「50万円以上100万円未満」がともに最多で40.0%（2団体）、次いで、「200万円以上」が20.0%（1団体）となっています。

副問12-1 負担している、令和5年度の地域メディカルコントロール協議会予算の金額<数量回答>
N = 5

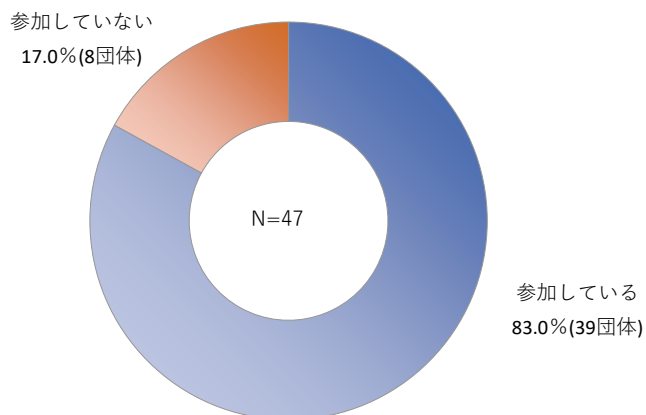


5. 消防防災主管部局との連携について

問 13 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議に衛生主管部局が参加していますか。1つ選んでください。

- 「問 13 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議に参加しているか<単数回答>」は、「参加している」が83.0%（39団体）、「参加していない」が17.0%（8団体）となっています。

問13 消防防災主管部局が主催する、救急医療に関する会議に参加しているか<単数回答>

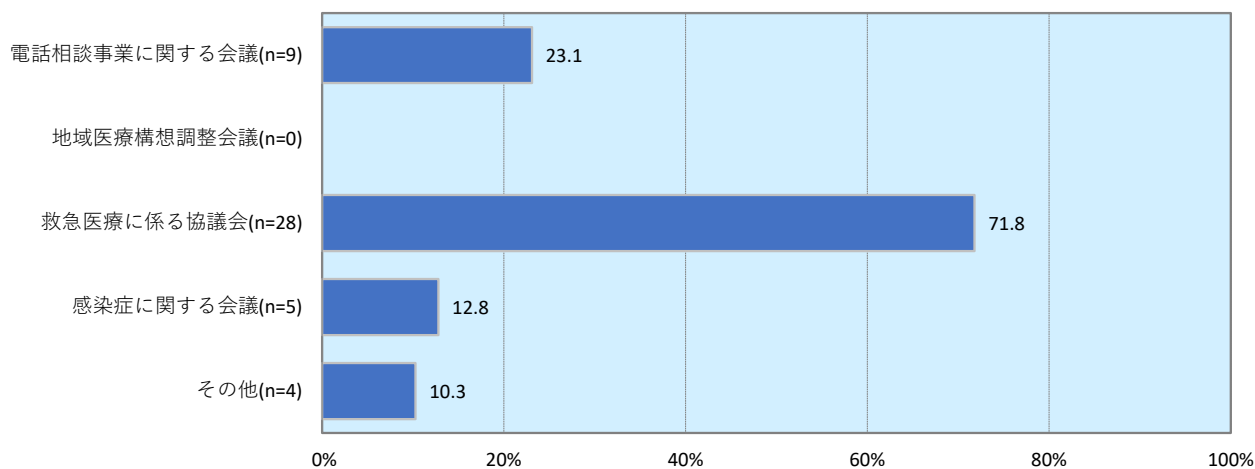


副問 13-1 問 13で「1. 参加している」を選択した方にお聞きします。消防防災主管部局の救急医療に関する会議に該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 13-1 消防防災主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>」は、「救急医療に係る協議会」が最多で71.8%（28団体）、次いで、「電話相談事業に関する会議」が23.1%（9団体）、「感染症に関する会議」が12.8%（5団体）となっています。

副問13-1 消防防災主管部局の救急医療に関する会議<複数回答>

N = 39

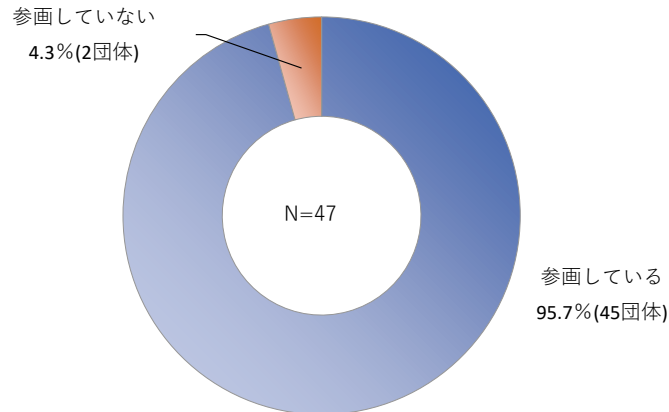


6. 都道府県連携協議会の参画状況について

問 14 都道府県連携協議会の参画状況についてお聞きします。貴都道府県では、消防機関は参画していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 都道府県連携協議会の参画状況について、消防機関は参加しているか<単数回答>」は、「参画している」が 95.7% (45 団体)、「参画していない」が 4.3% (2 団体) となっています。

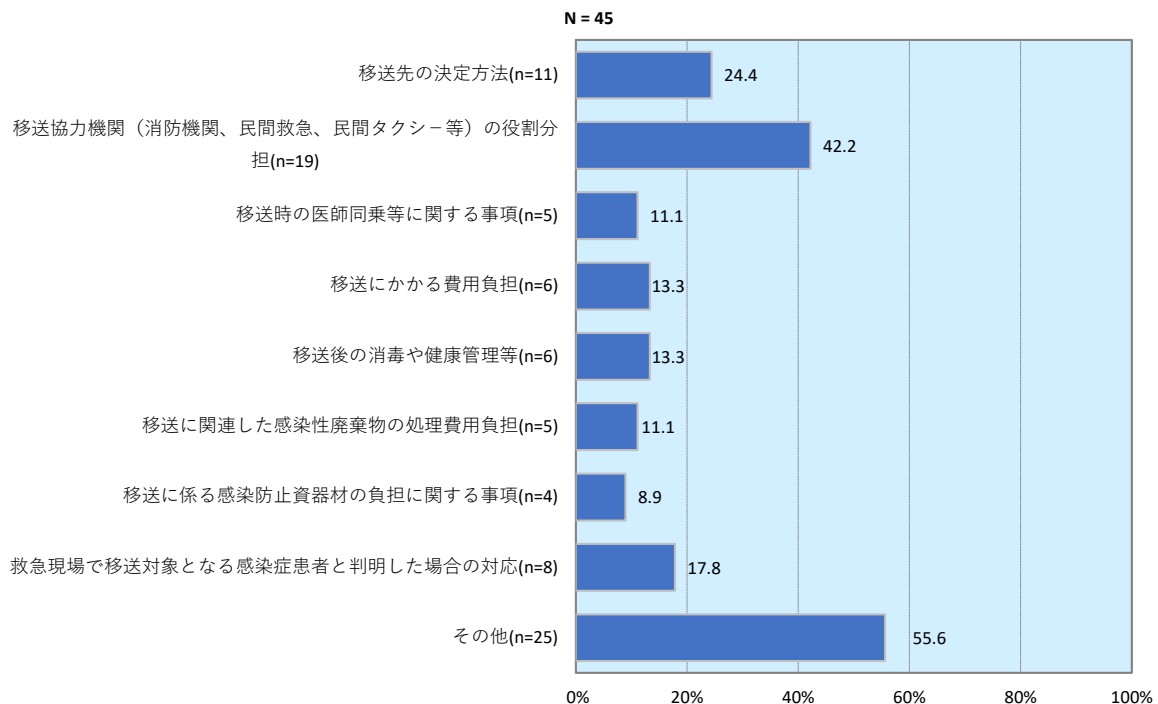
問14 都道府県連携協議会の参画状況について、消防機関は参加しているか<単数回答>



副問 14-1 問 14 で 「1. 参画している」を選択した方にお聞きします。協議事項の内容について、該当するものをすべて選んでください。

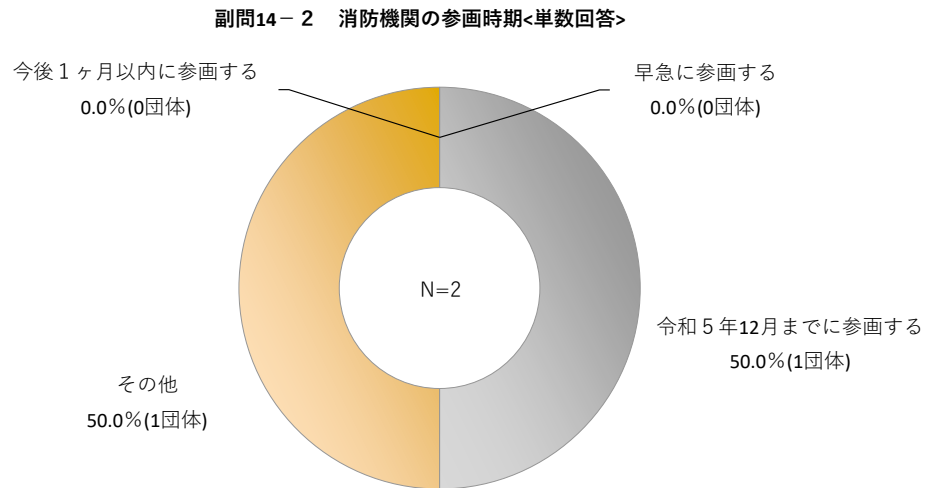
- 「副問 14-1 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>」は、「その他」が最多で 55.6% (25 団体)、次いで、「移送協力機関（消防機関、民間救急、民間タクシー等）の役割分担」が 42.2% (19 団体)、「移送先の決定方法」が 24.4% (11 団体) となっています。

副問14-1 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>



副問 14-2 問 14 で 「2. 参画していない」 を選択した方にお聞きします。感染症法第 10 条の 2 に基づき、消防機関が参画する必要がありますが、いつまでに参画する予定ですか。1 つ選んでください。

- 「副問 14-2 消防機関の参画時期<単数回答>」 は、「令和 5 年 12 月までに参画する」と「その他」 がともに 50.0% (1 団体) となっています。



Ⅲ 都道府県 MC 協議会 対象調査

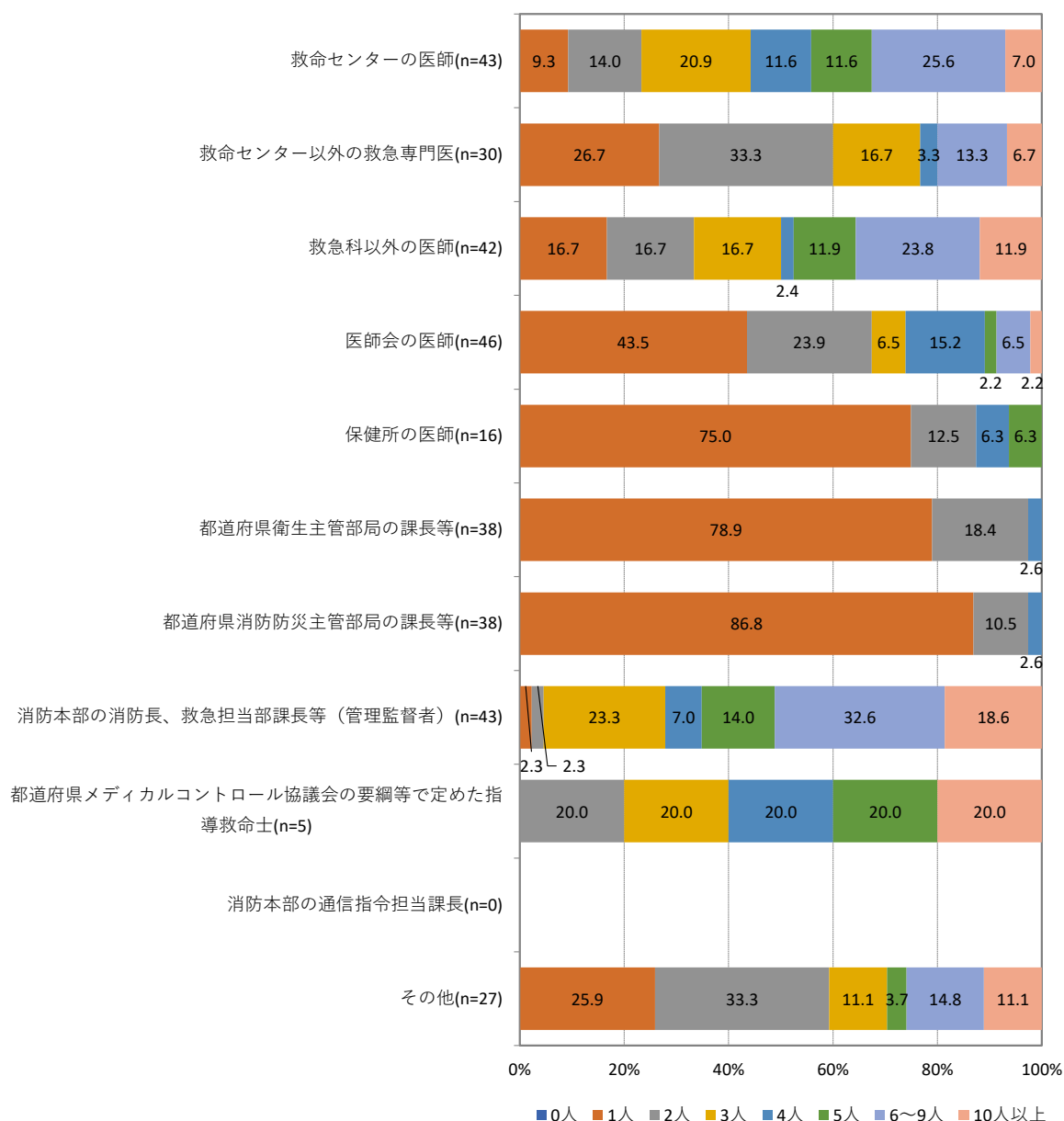
1. 都道府県メディカルコントロール協議会の体制について

問1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。

○ 「問1 協議会の構成員<複数回答>」は、「医師会の医師」が最多で97.9%（46団体）、次いで、「救命救急センターの医師」と「消防本部の消防長、救急担当部課長等（管理監督者）」がともに91.5%（43団体）、「救急科以外の医師」が89.4%（42団体）となっています。また、「消防本部の通信指令担当課長」が構成員として所属している都道府県メディカルコントロール協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

問1 協議会の構成員<各項目の人数内訳>

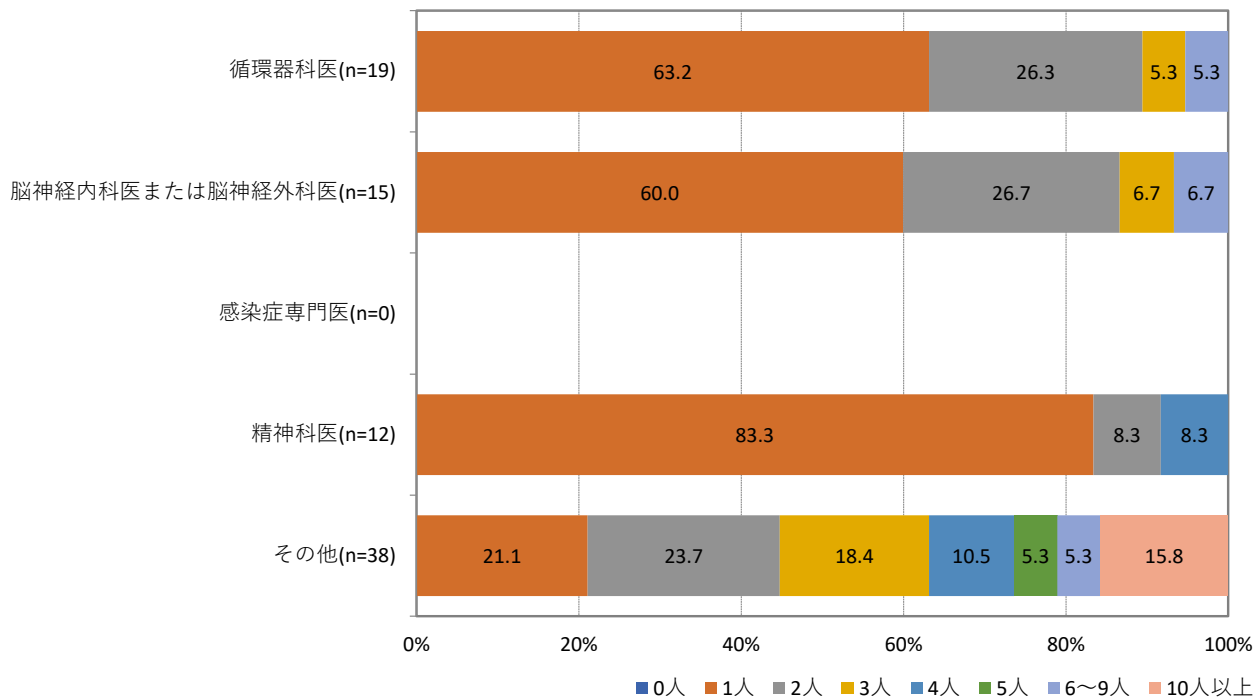


副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 90.5% (38 団体)、次いで、「循環器科医」が 45.2% (19 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 35.7% (15 団体) となっています。また、「感染症専門医」が救急科以外の医師として所属している都道府県メディカルコントロール協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

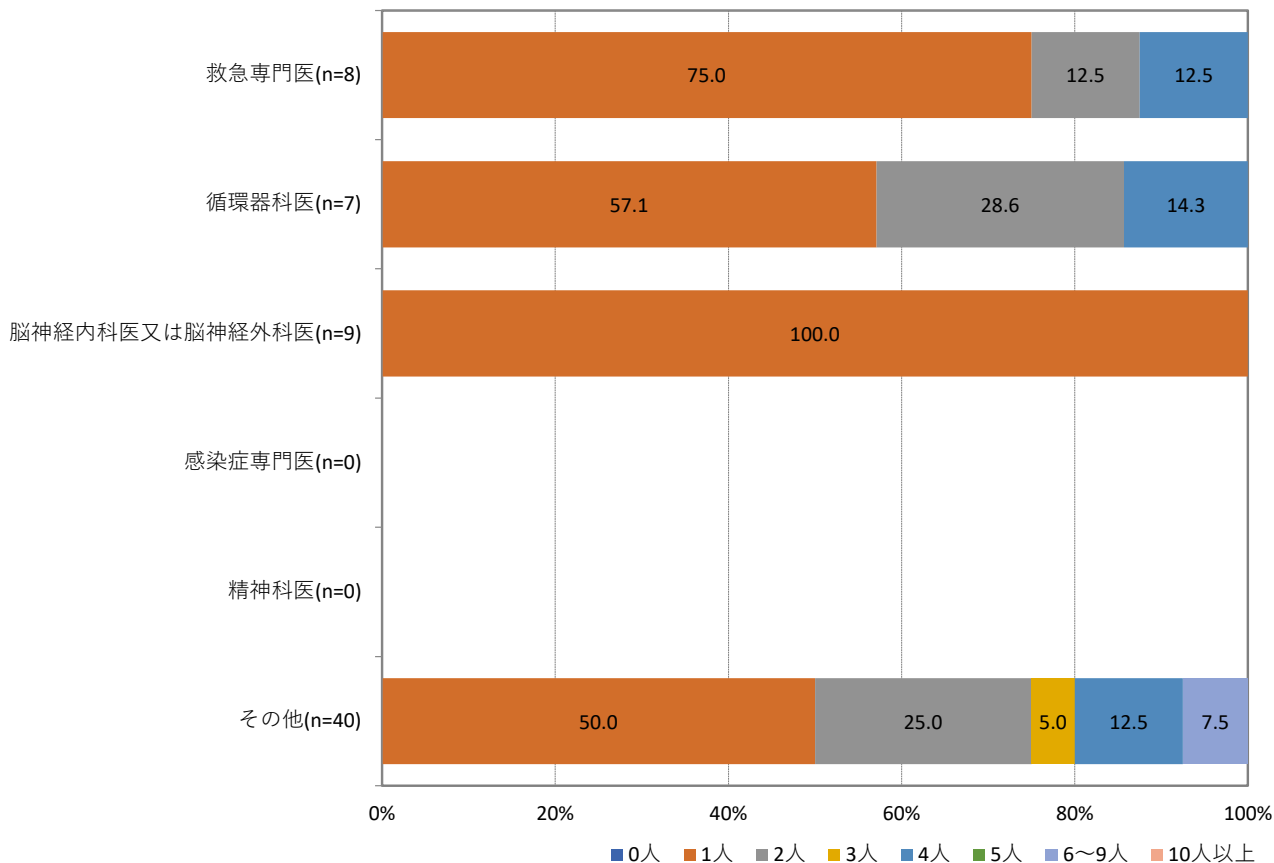
副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。また、それぞれの人数をご記入ください。

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 87.0%（40 団体）、次いで、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 19.6%（9 団体）、「救急専門医」が 17.4%（8 団体）となっています。また、「感染症専門医」と「精神科医」が医師会の医師として所属している都道府県メディカルコントロール協議会はありません。
※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

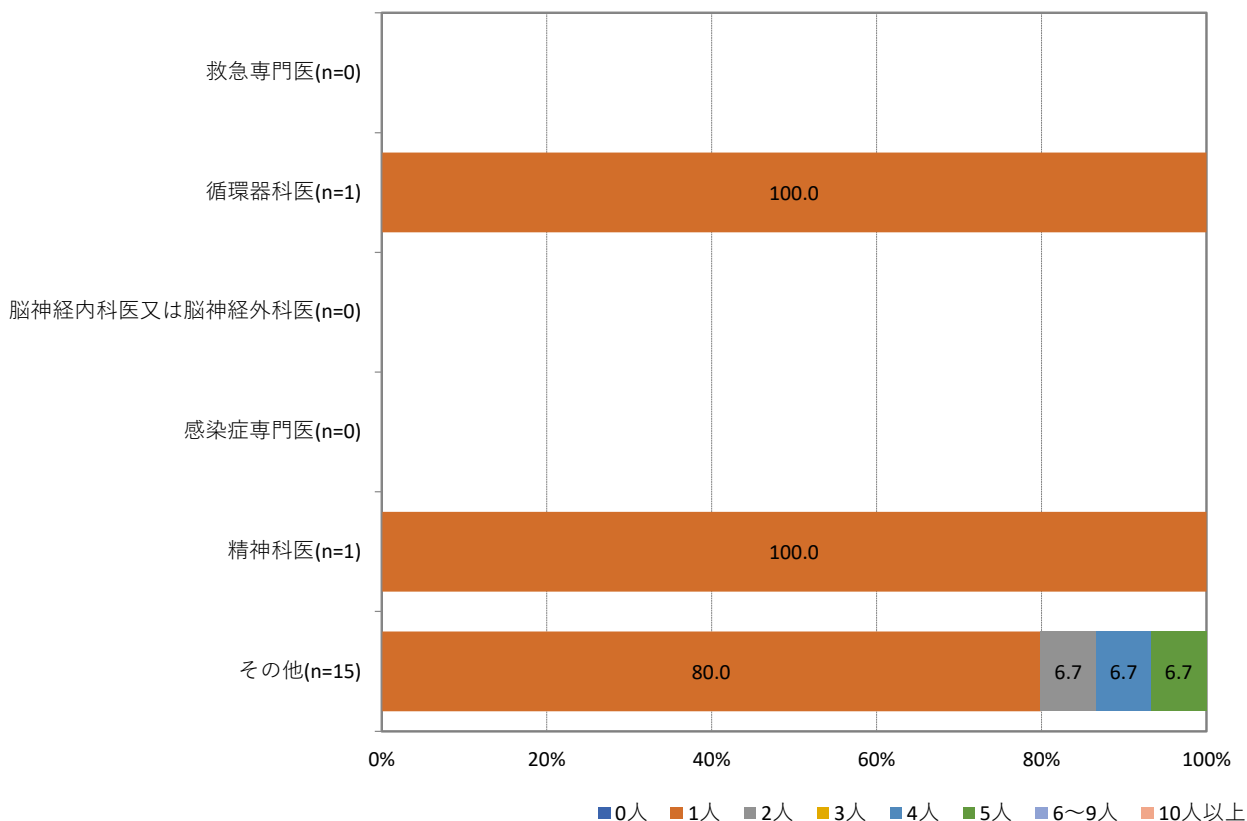


副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 93.8%（15 団体）、次いで、「循環器科医」と「精神科医」がともに 6.3%（1 団体）となっています。また、「救急専門医」、「脳神経内科医又は脳神経外科医」、「感染症専門医」が保健所の医師として所属している都道府県メディカルコントロール協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

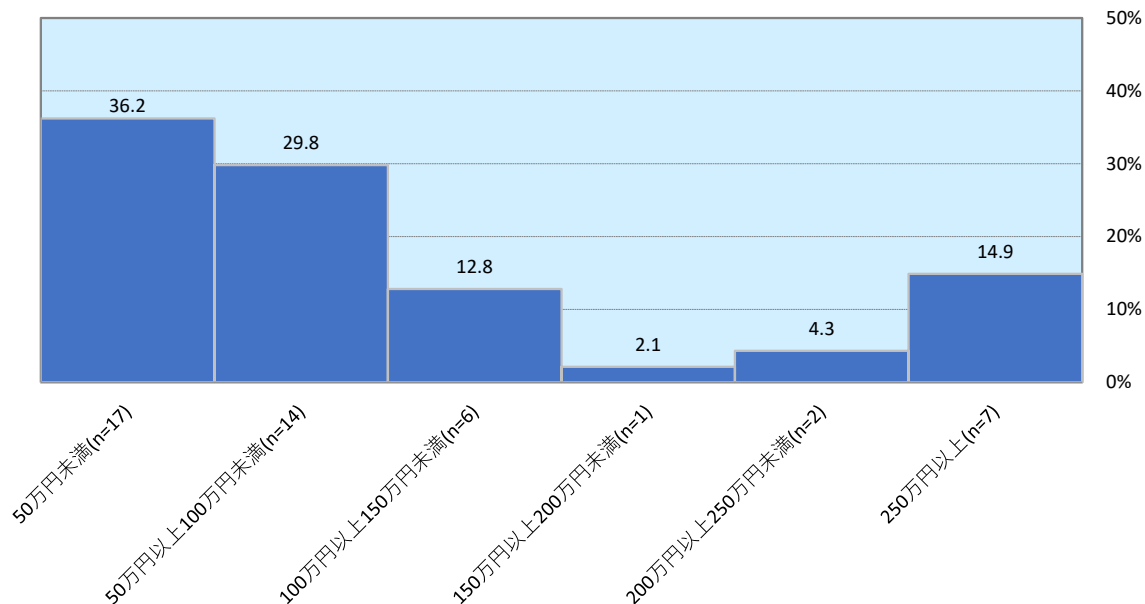
副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



問2 貴協議会の令和5年度予算の金額をご記入ください。

- 「問2 令和5年度予算の金額<数量回答>」は、「50万円未満」が最多で36.2%（17団体）、次いで、「50万円以上100万円未満」が29.8%（14団体）、「250万円以上」が14.9%（7団体）となっています。

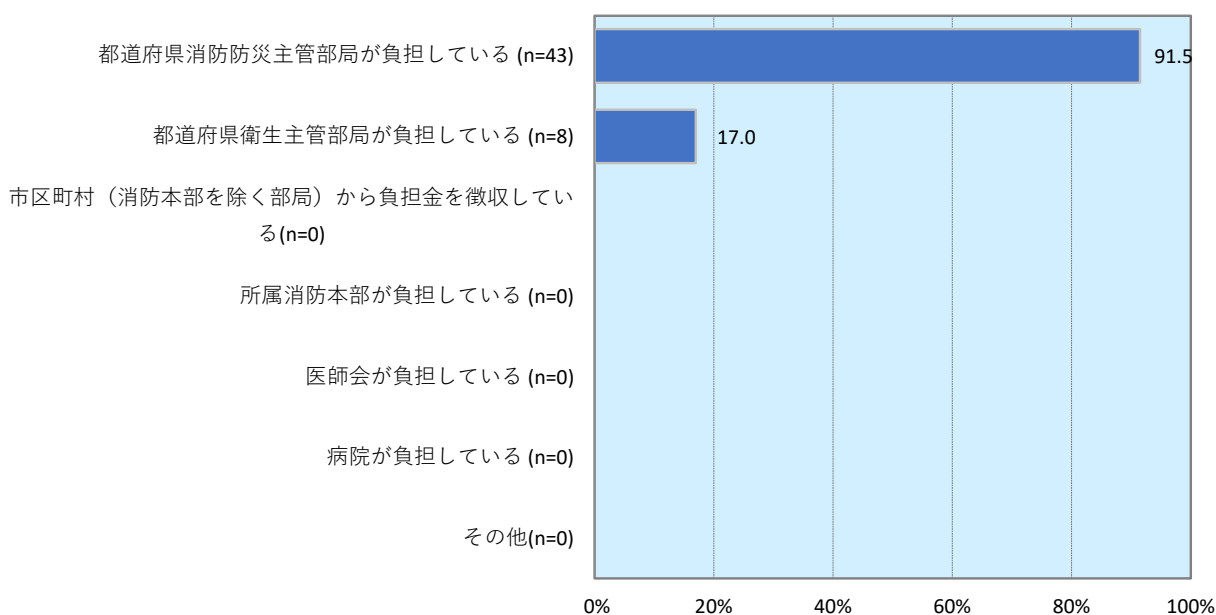
問2 令和5年度予算の金額<数量回答>
N = 47



問3 貴協議会の令和5年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問3 令和5年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が91.5%（43団体）、次いで、「都道府県衛生主管部局が負担している」が17.0%（8団体）となっています。

問3 令和5年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>
N = 47

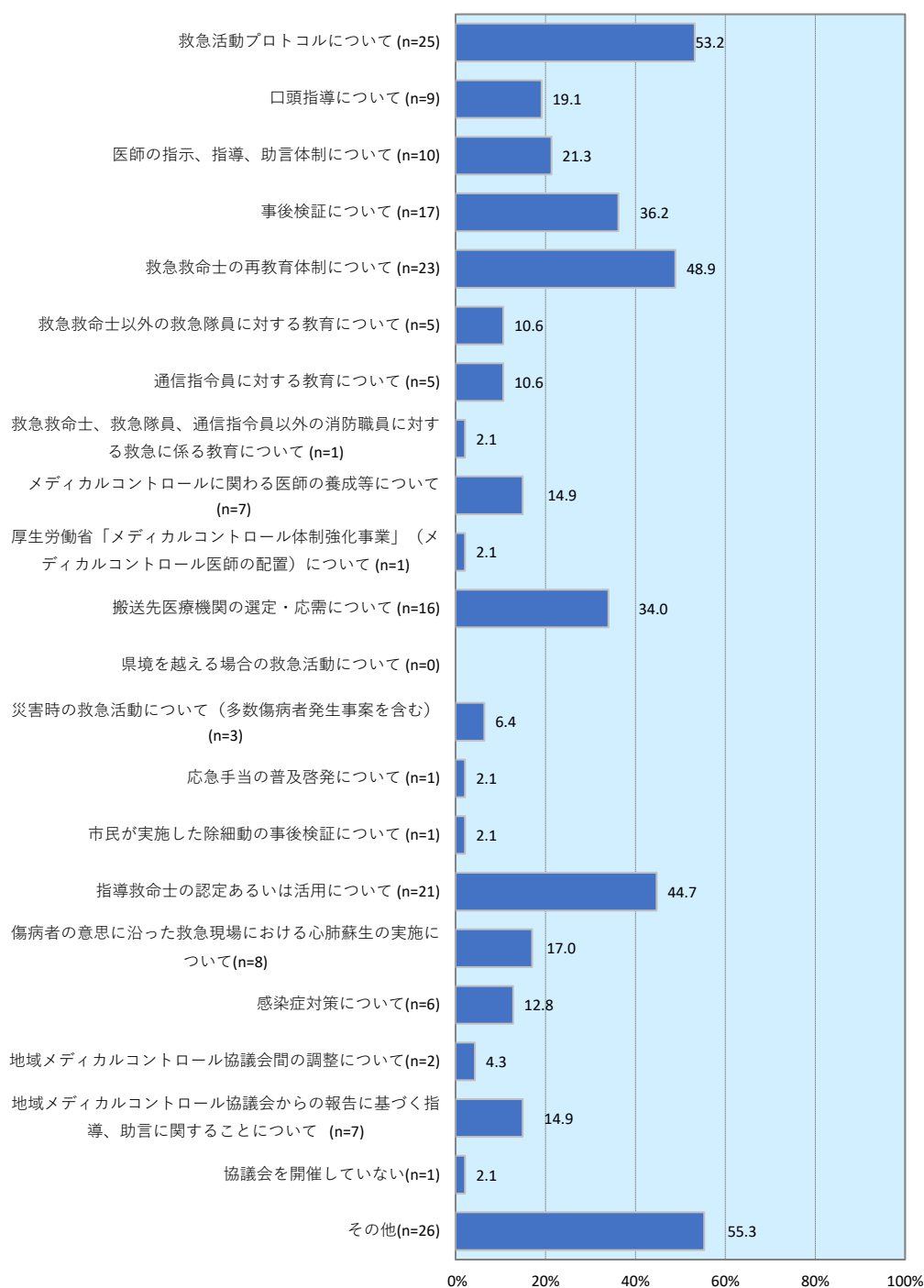


2. 協議会の開催状況について

問4 令和4年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和4年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「その他」が最多で55.3%（26団体）、次いで、「救急活動プロトコルについて」が53.2%（25団体）、「救急救命士の再教育体制について」が48.9%（23団体）となっています。

問4 令和4年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>
N = 47



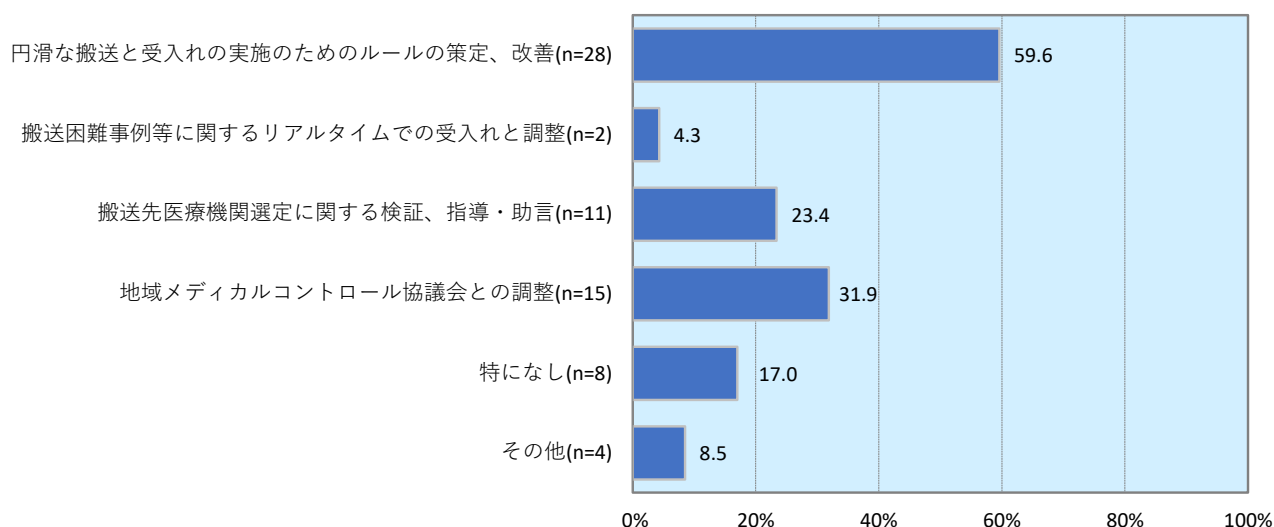
問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルール策定、改善」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会との調整」が31.9%（15団体）、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が23.4%（11団体）となっています。

問5 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか

<複数回答>

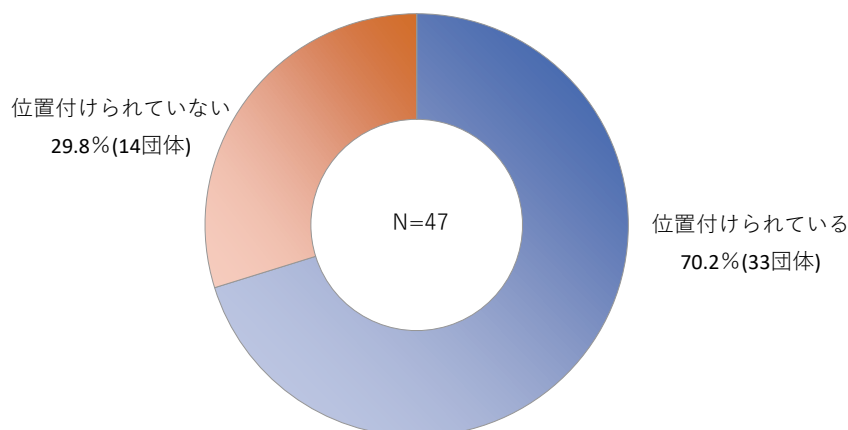
N = 47



問6 貴協議会は、消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられていますか。1つ選んでください。

- 「問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>」は、「位置付けられている」が70.2%（33団体）、「位置付けられていない」が29.8%（14団体）となっています。

問6 消防法第35条の8に定める協議会として位置付けられているか<単数回答>

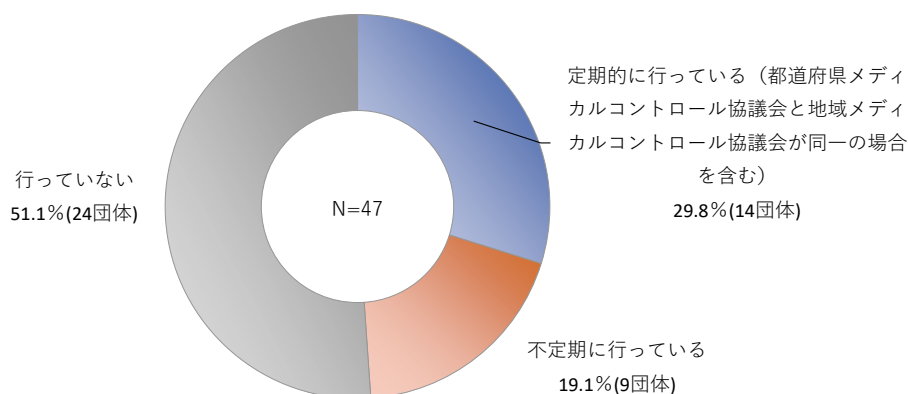


3. オンラインメディカルコントロールについて

問7 貴協議会では、各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか<単数回答>」は、「行っていない」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「定期的に行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が29.8%（14団体）、「不定期に行っている」が19.1%（9団体）となっています。

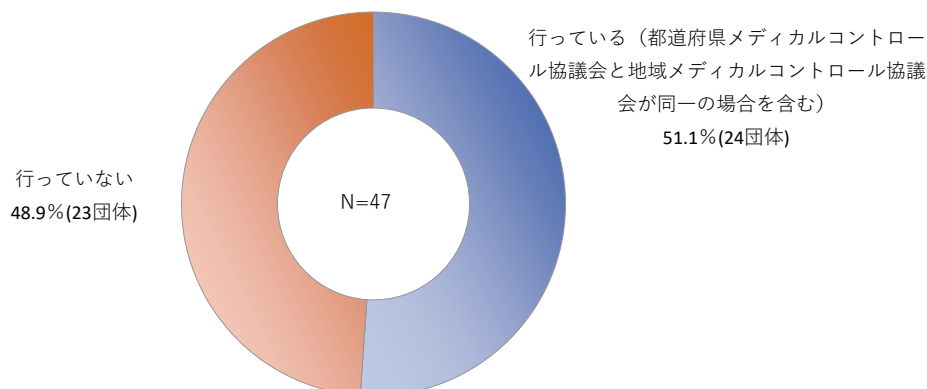
問7 各地域におけるオンラインメディカルコントロール体制の充実に向け、各地域メディカルコントロール協議会に対し、状況確認（ヒアリング）や支援等の取組を行っているか<単数回答>



問8 貴協議会では、都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか<単数回答>」は、「行っている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が51.1%（24団体）、「行っていない」が48.9%（23団体）となっています。

問8 都道府県内の複数の地域メディカルコントロール協議会間の連携に関して、必要に応じて調整等を行っているか<単数回答>

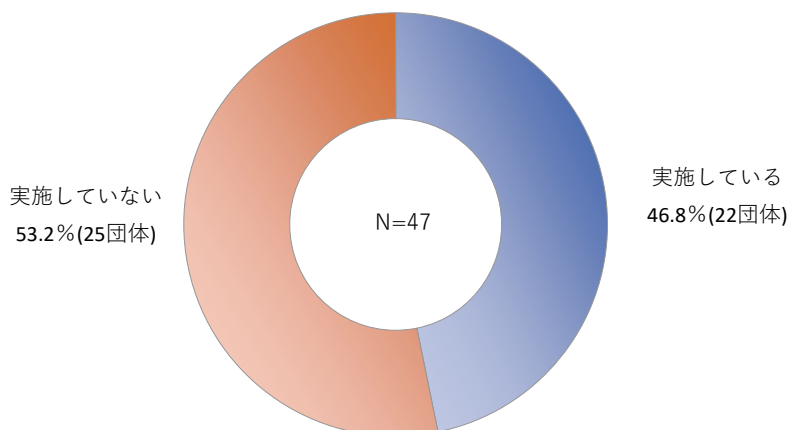


4. 事後検証について

問9 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が46.8% (22団体)、「実施していない」が53.2% (25団体)となっています。

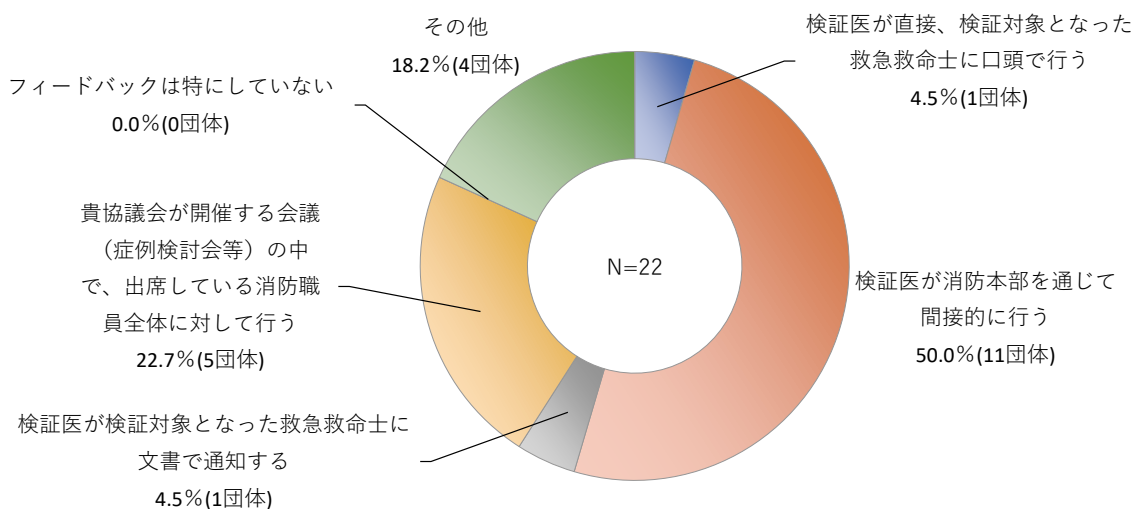
問9 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>



副問9-1 問9で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で50.0% (11団体)、次いで、「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が22.7% (5団体)、「その他」が18.2% (4団体)となっています。

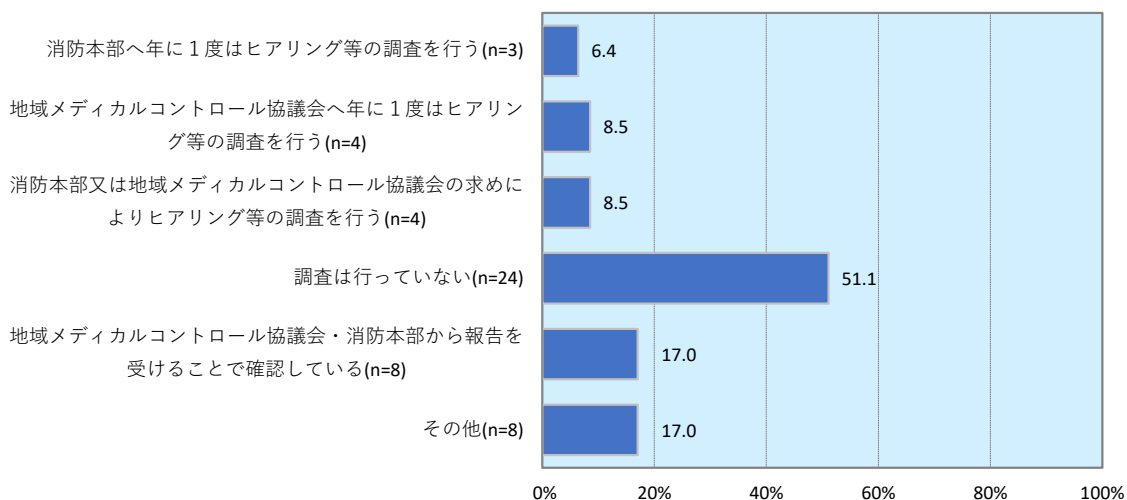
副問9-1 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>



問 10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>」は、「調査は行っていない」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会・消防本部から報告を受けることで確認している」と「その他」がともに17.0%（8団体）、「地域メディカルコントロール協議会へ年に1度はヒアリング等の調査を行う」と「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会の求めによりヒアリング等の調査を行う」がともに8.5%（4団体）となっています。

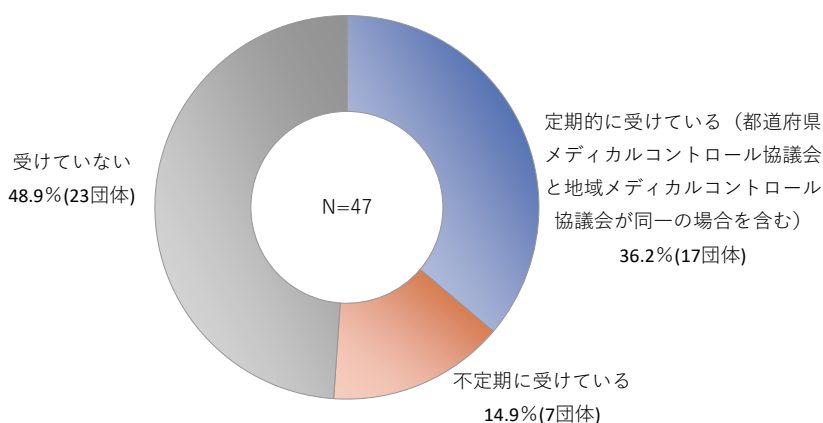
問10 事後検証体制整備のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>
N = 47



問 11 貴協議会では、消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準（以下「実施基準」という。）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けていますか。1 つ選んでください。

- 「問 11 消防法第 35 条の 5 に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けているか<単数回答>」は、「受けていない」が最多で 48.9%（23 団体）、次いで、「定期的に受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」が 36.2%（17 団体）、「不定期に受けている」が 14.9%（7 団体）となっています。

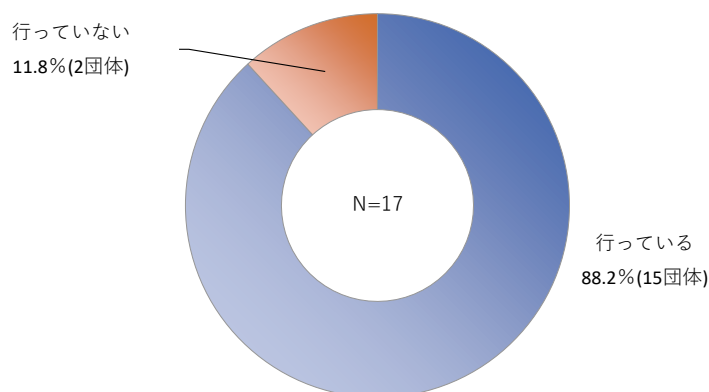
問11 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、地域メディカルコントロール協議会からの報告を受けているか<単数回答>



副問 11-1 問 11 で「1. 定期的に受けている（都道府県メディカルコントロール協議会と地域メディカルコントロール協議会が同一の場合を含む）」を選択した方にお聞きします。報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っていますか。1 つ選んでください。

- 「副問 11-1 報告を受けた結果から、消防法第 35 条の 8 に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 88.2%（15 団体）、「行っていない」が 11.8%（2 団体）となっています。

副問11-1 報告を受けた結果から、消防法第35条の8に定める協議会と連携して、必要に応じて実施基準の見直しに係る検討を行っているか<単数回答>

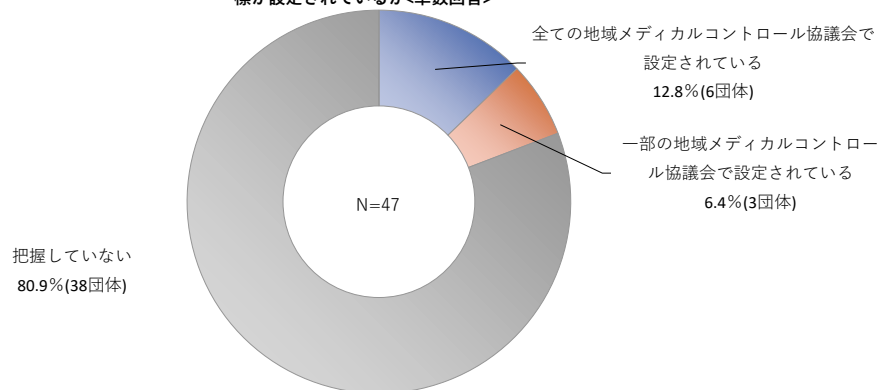


5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」でお示した評価指標が設定されていますか。1つ選んでください。

- 「問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」で示した評価指標が設定されているか<単数回答>」は、「把握していない」が最多で80.9%（38団体）、次いで、「全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が12.8%（6団体）、「一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」が6.4%（3団体）となっています。

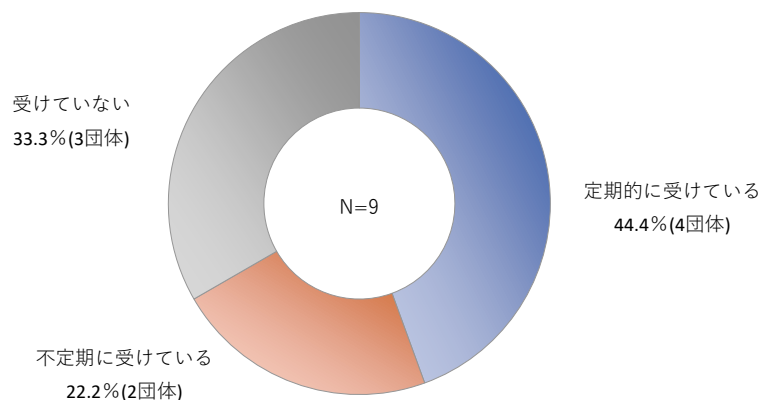
問12 貴協議会の各地域メディカルコントロール協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」で示した評価指標が設定されているか<単数回答>



副問12-1 問12で「1. 全ての地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けていますか。1つ選んでください。

- 「副問12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>」は、「定期的を受けている」が最多で44.4%（4団体）、次いで、「受けていない」が33.3%（3団体）、「不定期に受けている」が22.2%（2団体）となっています。

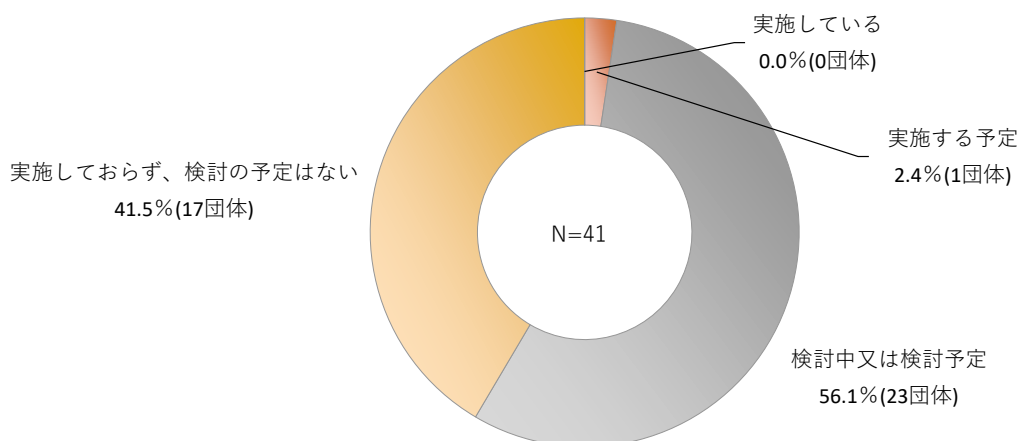
副問12-1 各地域メディカルコントロール協議会から、評価指標の測定結果や、結果を踏まえた取組等の報告を受けているか<単数回答>



副問 12-2 問 12 で「2. 一部の地域メディカルコントロール協議会で設定されている」もしくは「3. 把握していない」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA 体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>」は、「検討中又は検討予定」が最多で 56.1% (23 団体)、次いで、「実施しておらず、検討の予定はない」が 41.5% (17 団体)、「実施する予定」が 2.4% (1 団体) となっています。

副問12-2 各地域メディカルコントロール協議会における評価指標の設定や PDCA体制の取組について、何らかの支援を実施しているか<単数回答>

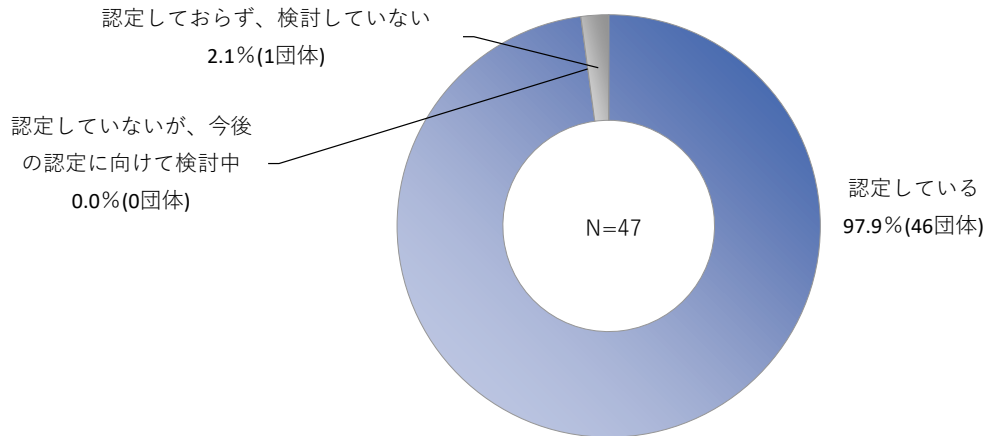


6. 指導救命士について

問 13 貴協議会では、指導救命士を認定していますか。1つ選んでください

- 「問 13 指導救命士を認定しているか<単数回答>」は、「認定している」が 97.9% (46 団体)、次いで、「認定しておらず、検討していない」が 2.1% (1 団体) となっています。

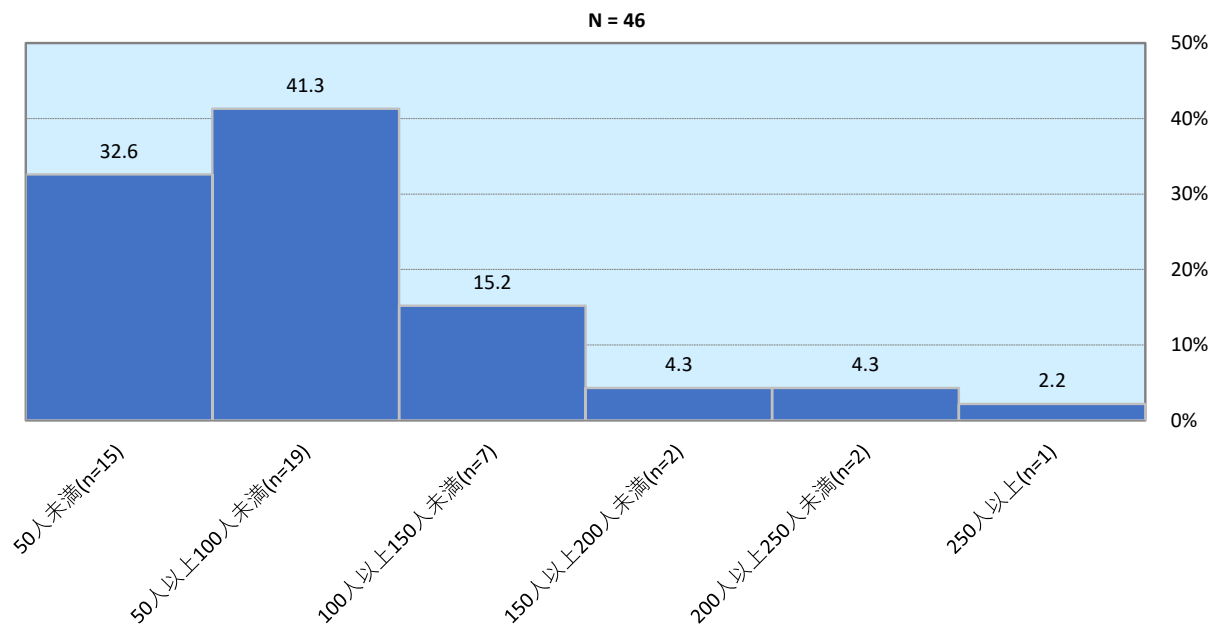
問13 指導救命士を認定しているか<単数回答>



副門 13-1 問 13 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。これまでに貴協議会で認定した指導救命士数（累計人数）をご記入ください。*

- 「副問 13-1 現在認定されている指導救命士数（累計人数）<数量回答>」は、「40 人以上 60 人未満」が最多で 32.6% (15 団体)、次いで、「60 人以上 80 人未満」が 26.1% (12 団体)、「20 人以上 40 人未満」が 13.0% (6 団体) となっています。

副問13-1 これまでに認定した指導救命士数（累計）<数量回答>



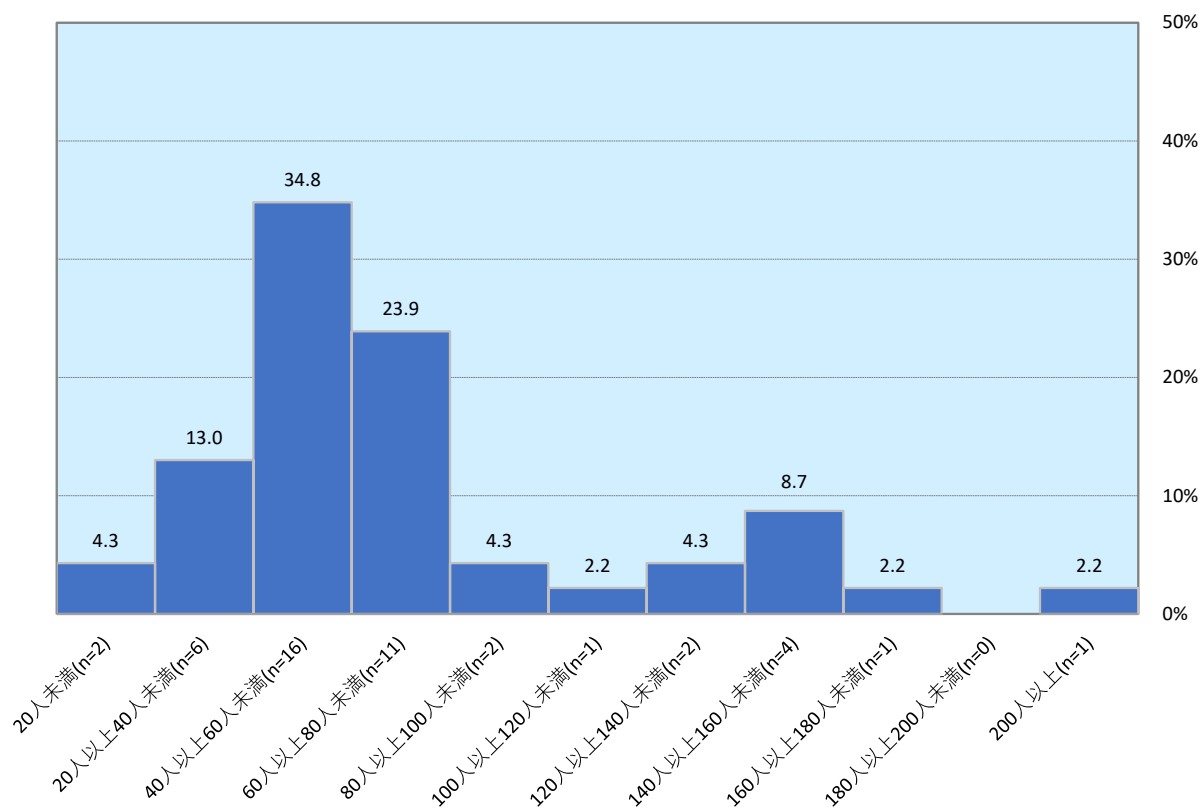
* 必ず、昨年度アンケートの回答を確認してからお答えください（累計数は減少することはありません）。

副問 13-1 問 13 で「1. 認定している」を選択した方にお聞きします。現在認定されている指導救命士数（現員数）をご記入ください。

- 「副問 13-1 現在認定されている指導救命士数（現員数）〈数量回答〉」は、「40 人以上 60 人未満」が最多で 34.8%（16 団体）、次いで、「60 人以上 80 人未満」が 23.9%（11 団体）、「20 人以上 40 人未満」が 13.0%（6 団体）となっています。

副問13-1 現在認定されている指導救命士数（現員数）〈数量回答〉

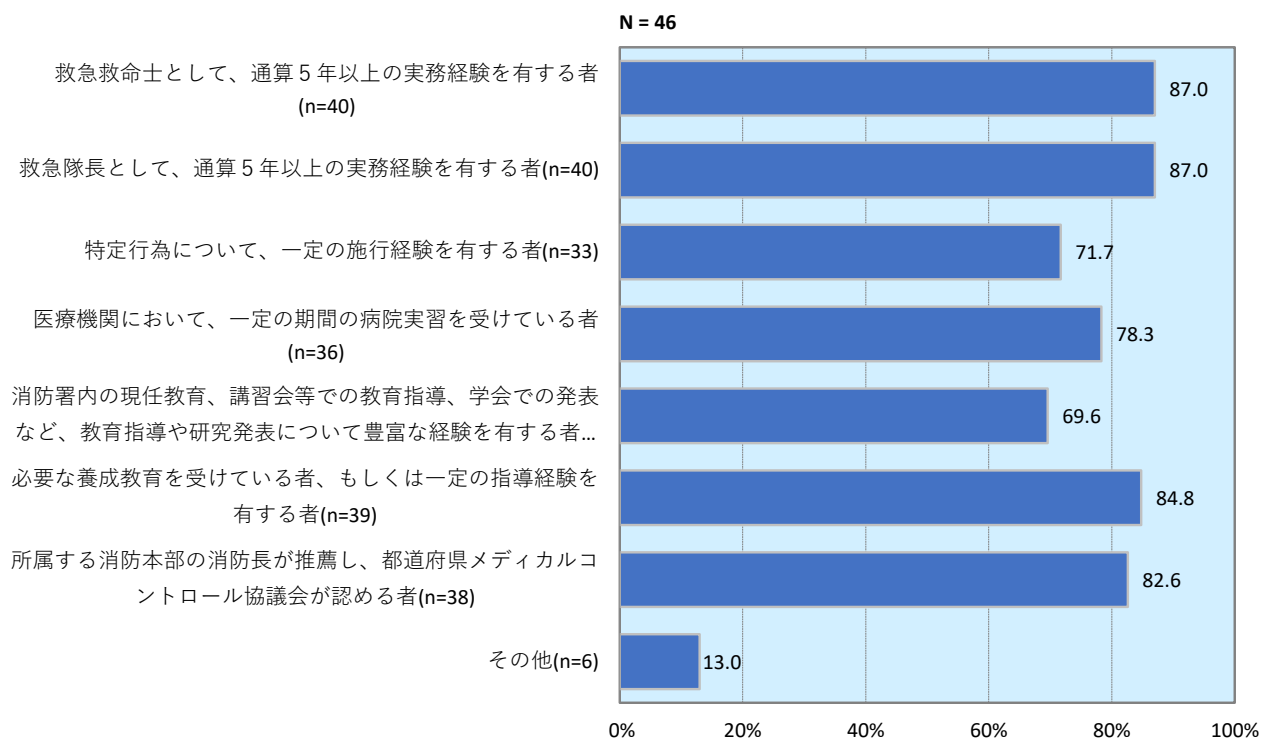
N = 46



副問 13-2 問 13 で「1. 認定している」もしくは「2. 認定していないが、今後の認定に向けて検討中」を選択した方にお聞きします。貴協議会における指導救命士の認定要件について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 13-2 指導救命士の認定要件<複数回答>」は、「救急救命士として、通算 5 年以上の実務経験を有する者」と「救急隊長として、通算 5 年以上の実務経験を有する者」がともに最多で 87.0% (40 団体)、「必要な養成教育を受けている者、もしくは一定の指導経験を有する者」が 84.8% (39 団体)、「所属する消防本部の消防長が推薦し、都道府県メディカルコントロール協議会が認める者」が 82.6% (38 団体) となっています。

副問13-2 指導救命士の認定要件<複数回答>

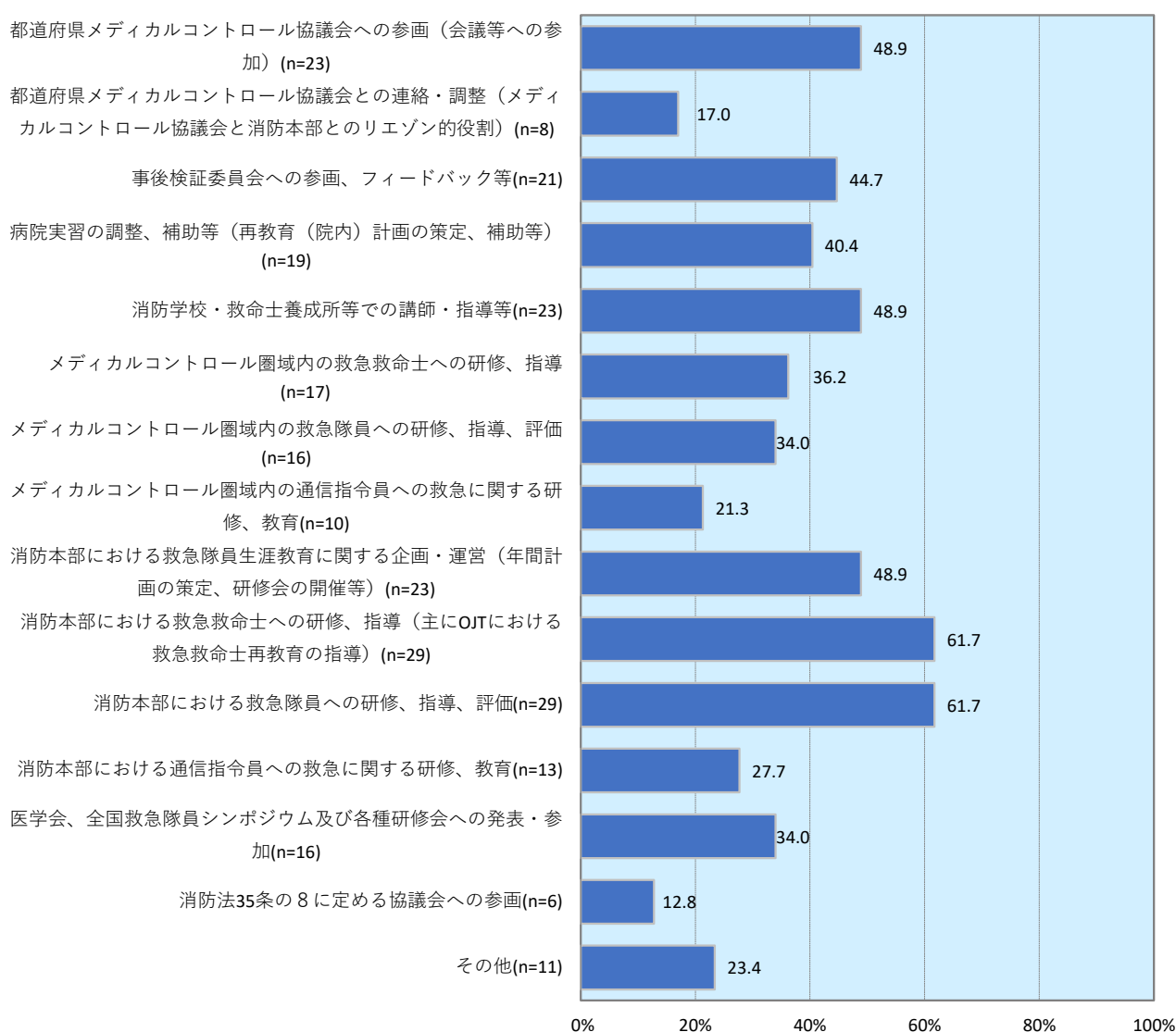


問 14 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 14 指導救命士の活用状況<複数回答>」は、「消防本部における救急救命士への研修、指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」と「消防本部における救急隊員への研修、指導、評価」がともに最多で61.7%（29団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会への参画（会議等への参加）」、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導等」、「消防本部における救急隊員生涯教育に関する企画・運営（年間計画の策定、研修会の開催等）」がいずれも48.9%（23団体）、「事後検証委員会への参画、フィードバック等」が44.7%（21団体）となっています。

問14 指導救命士の活用状況<複数回答>

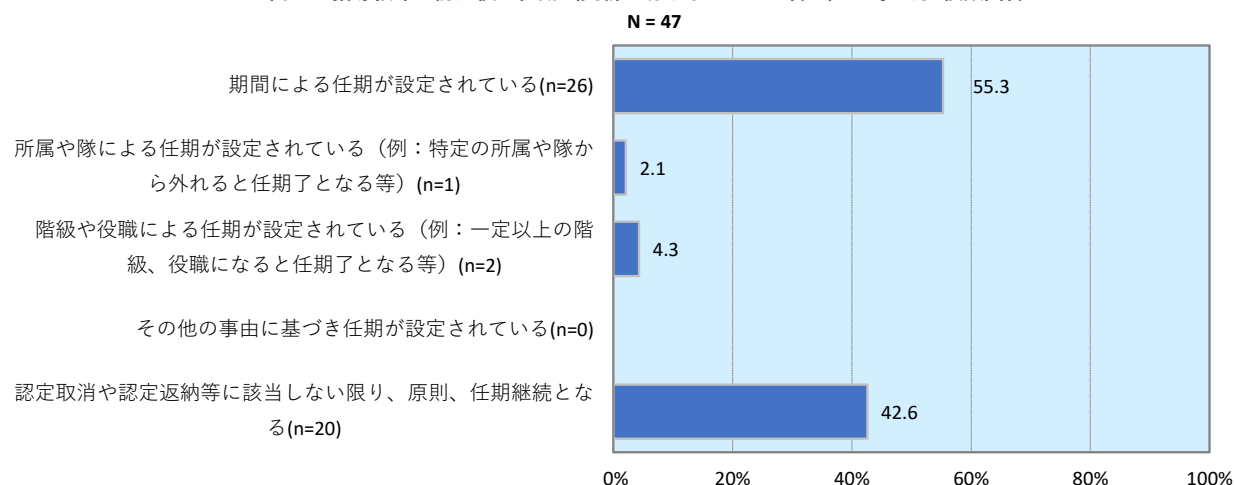
N = 47



問 15 貴協議会における指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 15 指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方<複数回答>」は、「期間による任期が設定されている」が最多で 55.3%（26 団体）、次いで、「認定取消や認定返納等に該当しない限り、原則、任期継続となる」が 42.6%（20 団体）、「階級や役職による任期が設定されている（例：一定以上の階級、役職になると任期了となる等）」が 4.3%（2 団体）となっています。

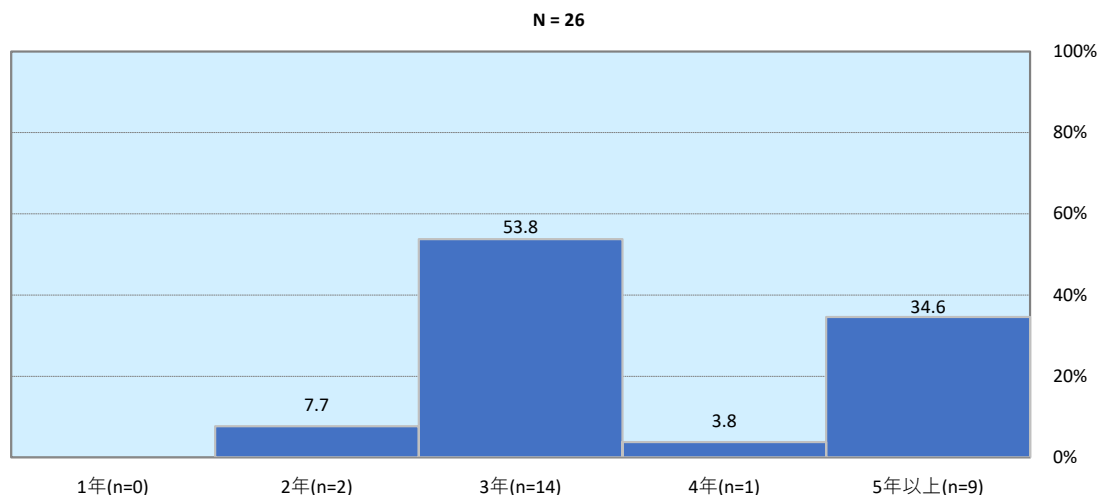
問15 指導救命士認定後の任期（更新を妨げないものも含む）の考え方<複数回答>



副問 15- 1 問 15 で「1. 期間による任期が設定されている」を選択した方にお聞きします。任期をご記入ください。

- 「副問 15- 1 指導救命士認定後の任期<数量回答>」は、「3 年」が最多で 53.8%（14 団体）、次いで、「5 年以上」が 34.6%（9 団体）、「2 年」が 7.7%（2 団体）となっています。

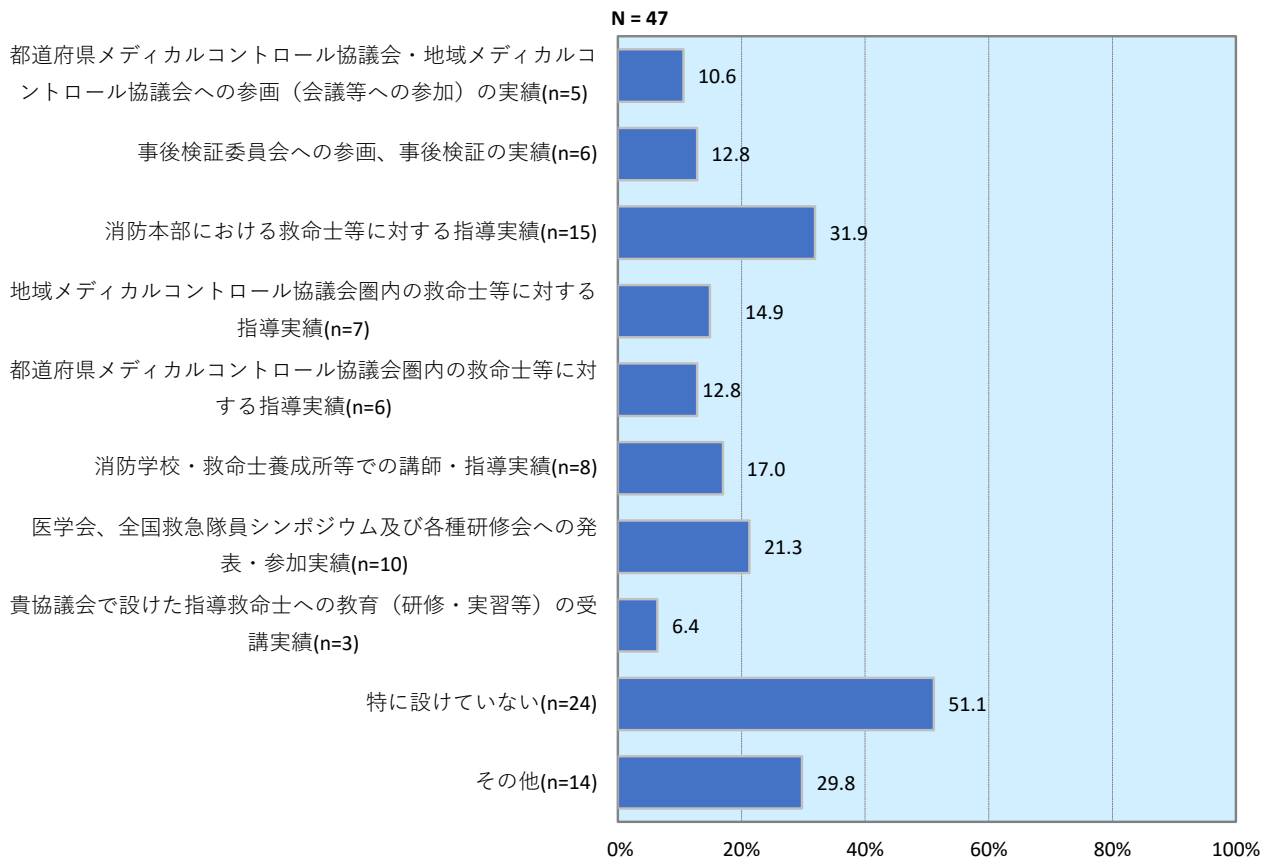
副問15- 1 指導救命士認定後の任期<数量回答>



問 16 貴協議会における指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 16 指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定しているか<複数回答>」は、「特に設けていない」が最多で 51.1% (24 団体)、次いで、「消防本部における救命士等に対する指導実績」が 31.9% (15 団体)、「その他」が 29.8% (14 団体) となっています。

問16 指導救命士の認定の更新にあたり、何らかの要件を設定しているか<複数回答>



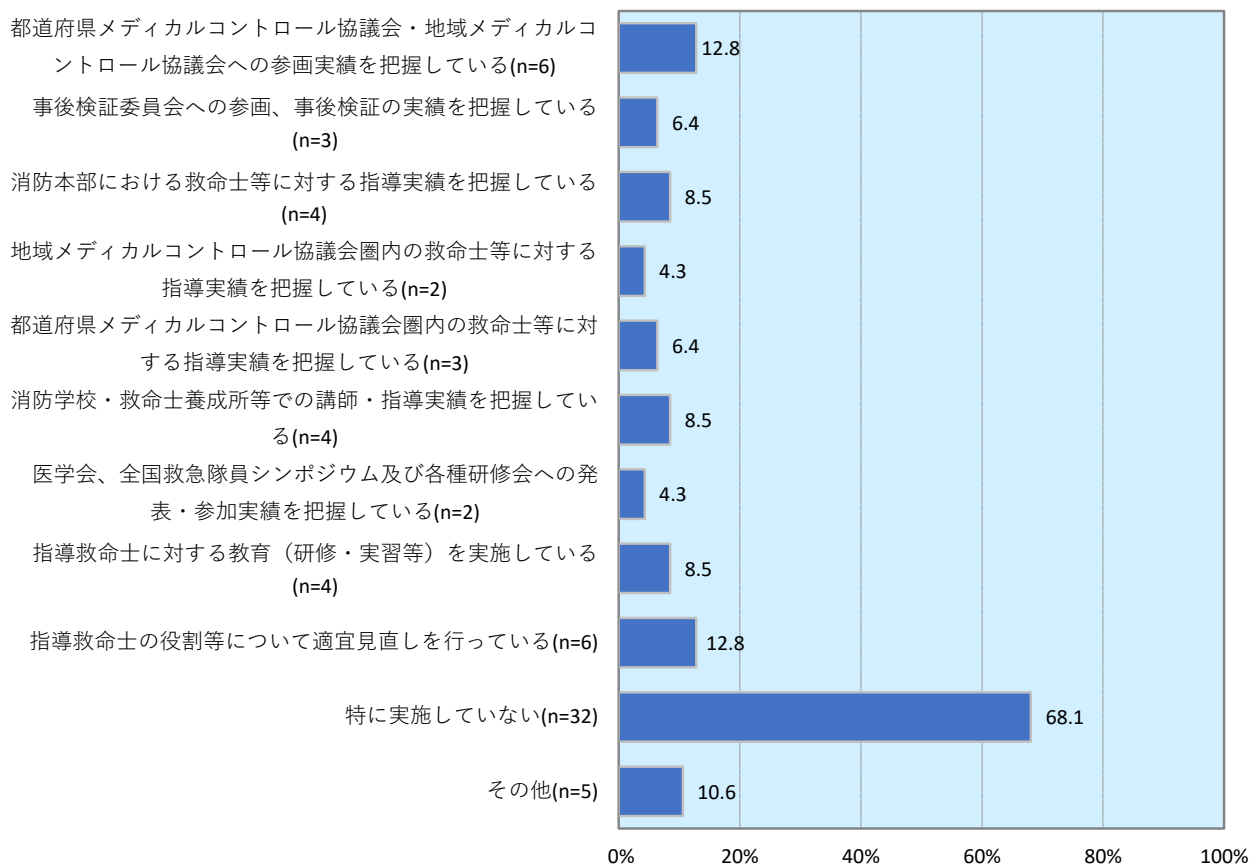
問 17 貴協議会では、指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

- 「問 17 指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「特に実施していない」が最多で 68.1%（32 団体）、次いで、「指導救命士の役割等について適宜見直しを行っている」と「都道府県メディカルコントロール協議会・地域メディカルコントロール協議会への参画実績を把握している」がともに 12.8%（6 団体）、「その他」が 10.6%（5 団体）となっています。

問17 指導救命士の制度や、指導救命士自体の質の維持向上を図るための取組を行っているか

<複数回答>

N = 47

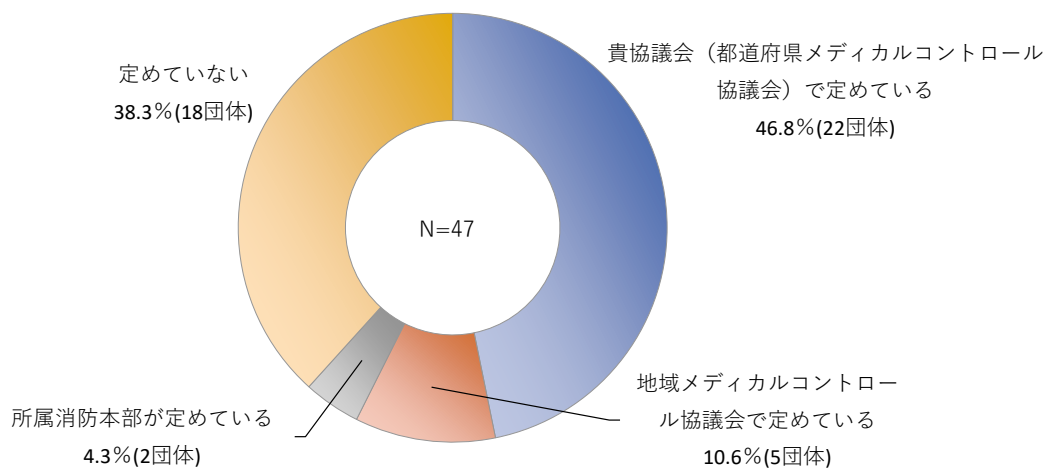


7. 救急救命士の再教育について

問 18 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 18 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「貴協議会（都道府県メディカルコントロール協議会）で定めている」が最多で46.8%（22団体）、次いで、「定めていない」が38.3%（18団体）、「地域メディカルコントロール協議会で定めている」が10.6%（5団体）となっています。

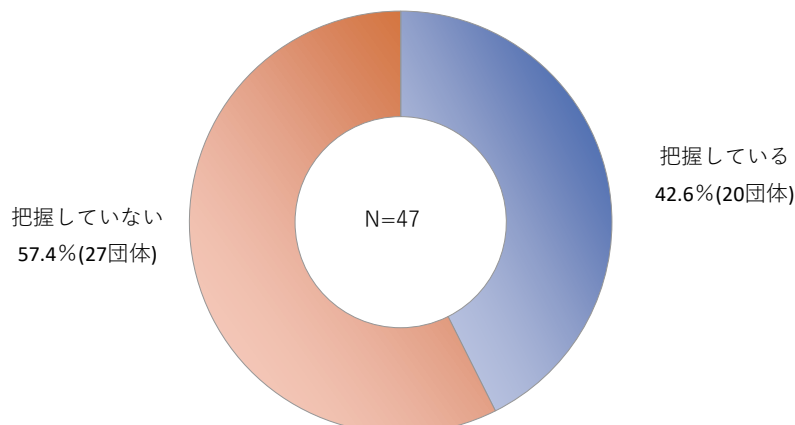
問18 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 19 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が42.6%（20団体）、「把握していない」が57.4%（27団体）となっています。

問19 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>

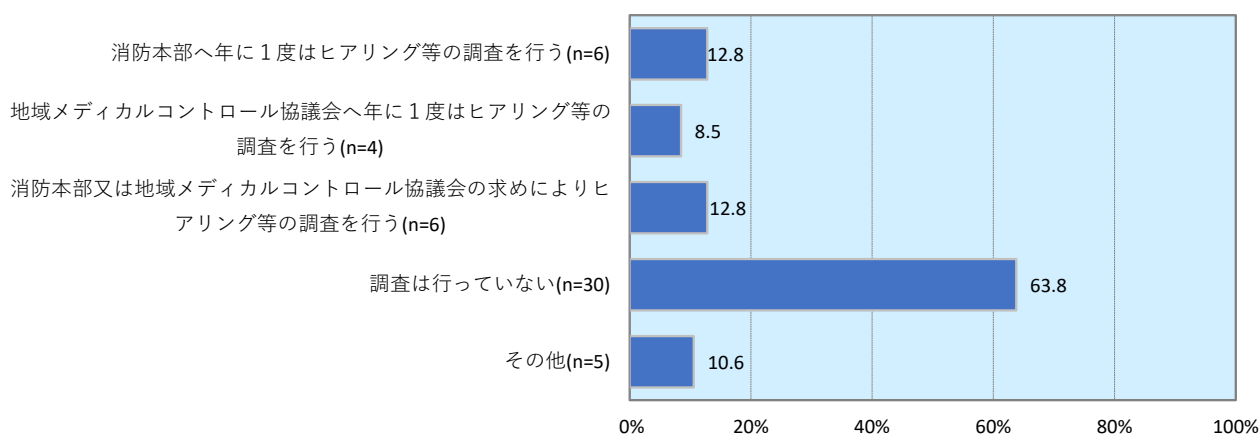


問 20 再教育体制（通信指令員への教育も含む）整備のため消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組みとして該当するものをすべて選んでください。

- 「問 20 再教育体制整備（通信指令員への教育も含む）のための消防本部、地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>」は、「調査は行っていない」が最多で 63.8%（30 団体）、次いで、「消防本部へ年に 1 度はヒアリング等の調査を行う」と「消防本部又は地域メディカルコントロール協議会の求めによりヒアリング等の調査を行う」がともに 12.8%（6 団体）、「その他」が 10.6%（5 団体）となっています。

問20 再教育体制整備（通信指令員への教育も含む）のための消防本部、
地域メディカルコントロール協議会への取組<複数回答>

N = 47

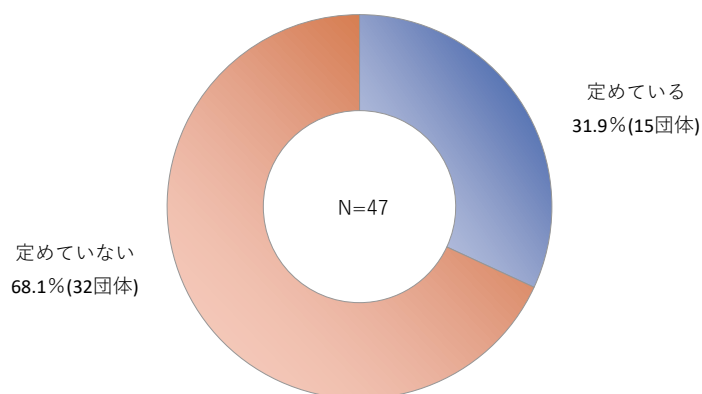


8. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 21 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。*

- 「問 21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が31.9%（15団体）、「定めていない」が68.1%（32団体）となっています。

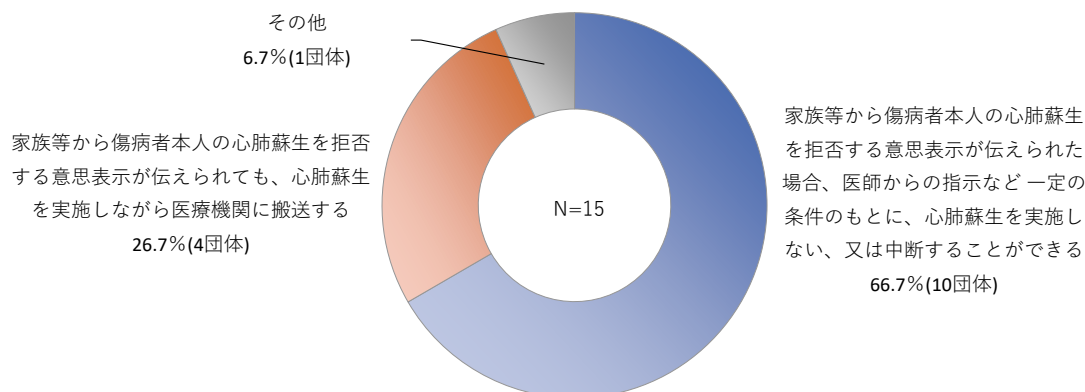
問21 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、
対応方針を定めているか<単数回答>



副問 21-1 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 21-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で66.7%（10団体）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が26.7%（4団体）、「その他」が6.7%（1団体）となっています。

副問21-1 対応方針の内容<単数回答>

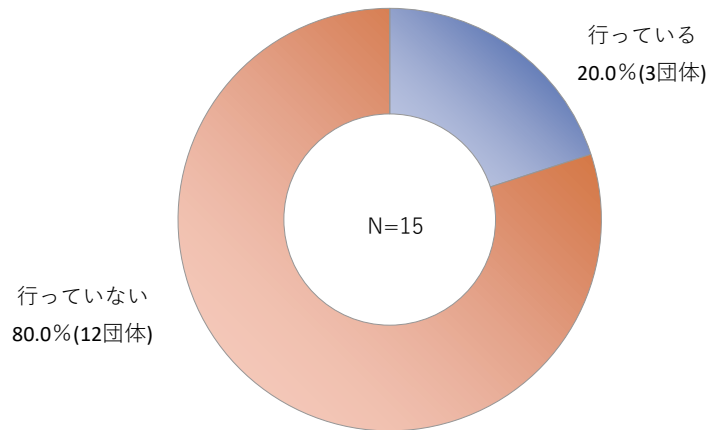


* 必ず、各所属の昨年度アンケートの回答を確認してからお答えください（昨年度回答：定めている、今年度回答：定めていない、というような誤りがないようにしてください）。対応方針が文書化されていなくても、メディカルコントロール協議会としての見解が統一されている場合は、「定めている」を選択します。

副問 21-2 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 20.0% (3 団体)、「行っていない」が 80.0% (12 団体) となっています。

副問21-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>

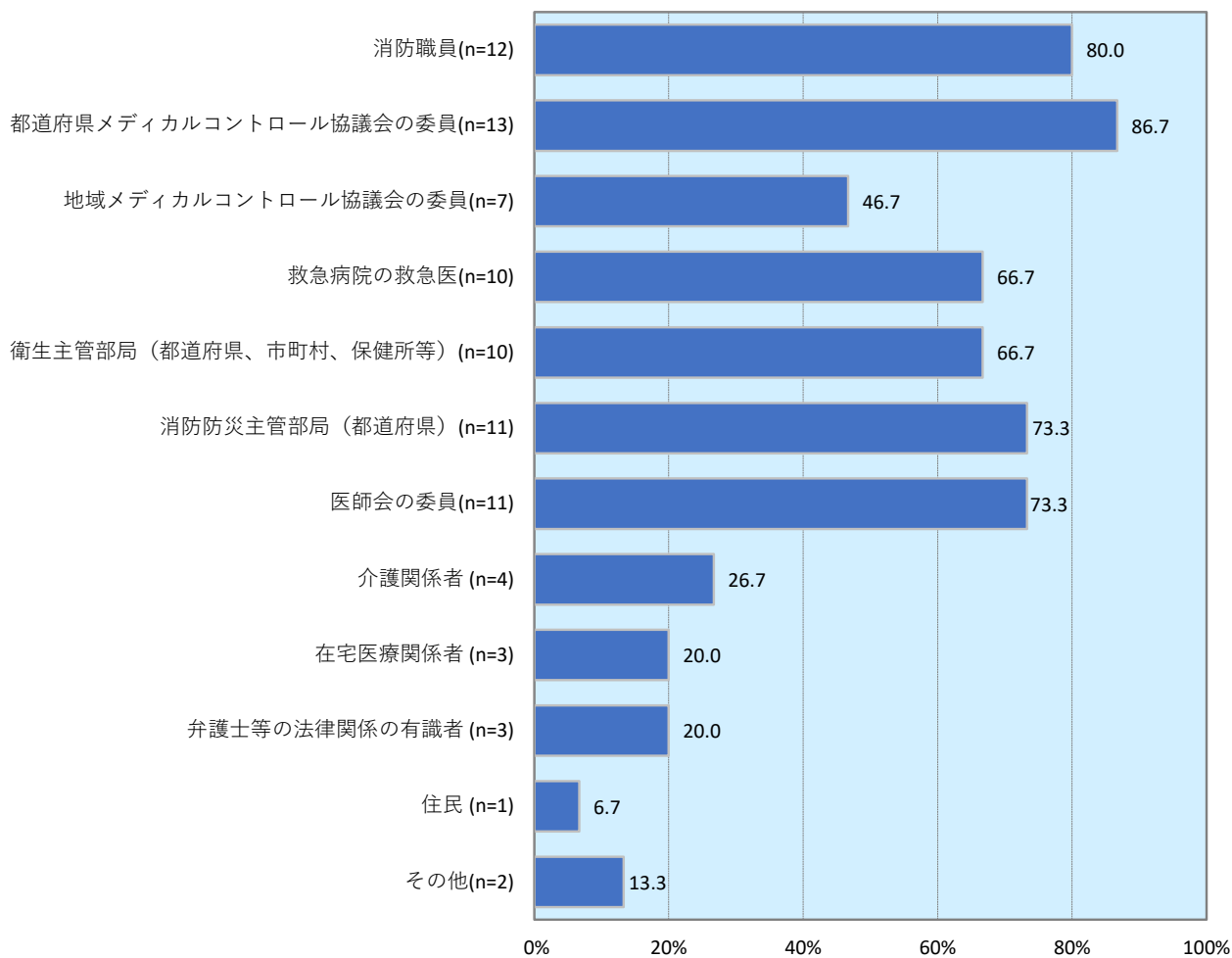


副問 21-3 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 21-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」が最多で 86.7% (13 団体)、次いで、「消防職員」が 80.0% (12 団体)、「消防防災主管部局 (都道府県)」が 73.3% (11 団体) となっています。

副問21-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>

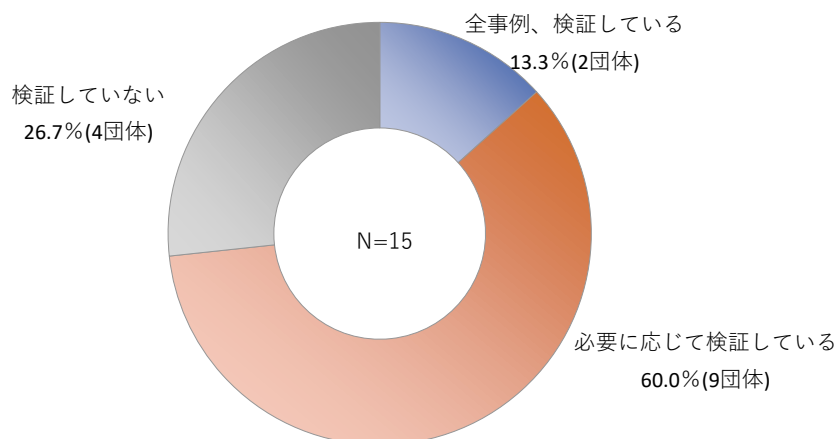
N = 15



副問 21-4 問 21 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「必要に応じて検証している」が最多で 60.0%（9 団体）、次いで、「検証していない」が 26.7%（4 団体）、「全事例、検証している」が 13.3%（2 団体）となっています。

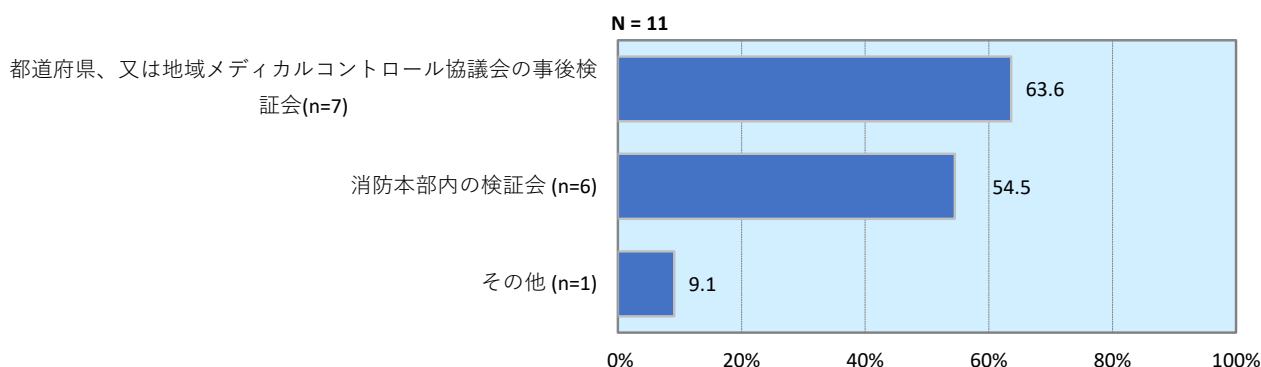
副問21-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 21-5 副問 21-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 21-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 63.6%（7 団体）、次いで、「消防本部内の検証会」が 54.5%（6 団体）、「その他」が 9.1%（1 団体）となっています。

副問21-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>

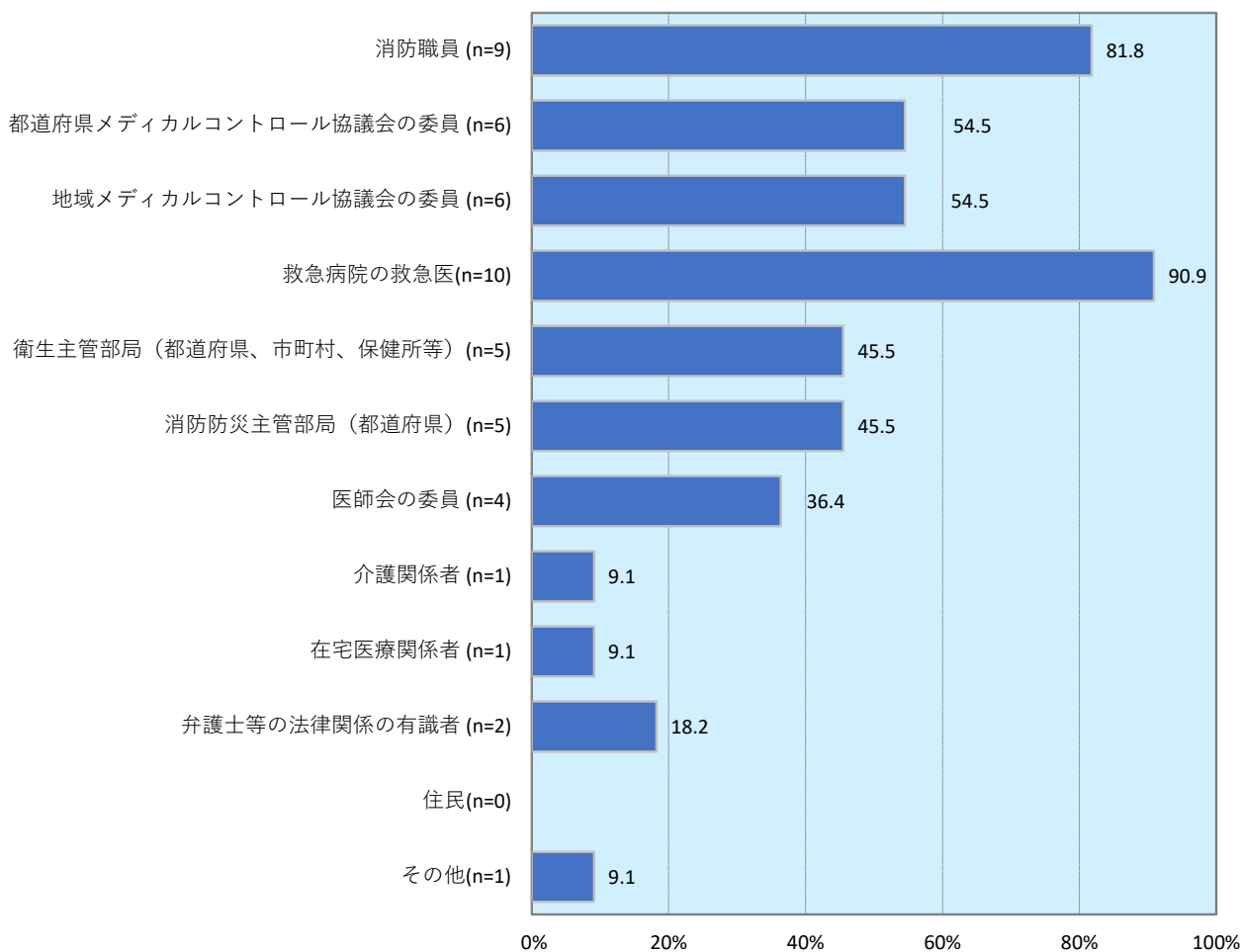


副問 21-6 副問 21-4で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。”

- 「副問 21-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「救急病院の救急医」が最多で90.9%（10団体）、次いで、「消防職員」が81.8%（9団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会の委員」と「地域メディカルコントロール協議会の委員」がともに54.5%（6団体）となっています。

副問21-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>

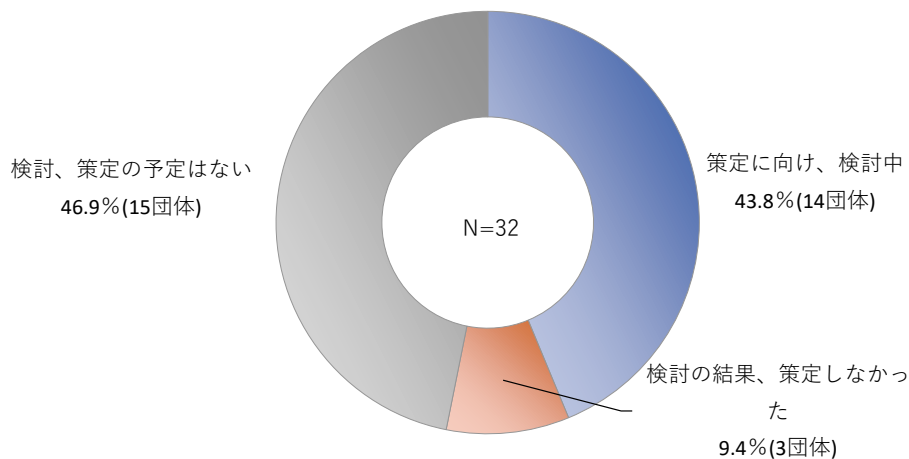
N = 11



副問 21-7 問 21 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 21-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で46.9%（15 団体）、次いで、「策定に向け、検討中」が43.8%（14 団体）、「検討の結果、策定しなかった」が9.4%（3 団体）となっています。

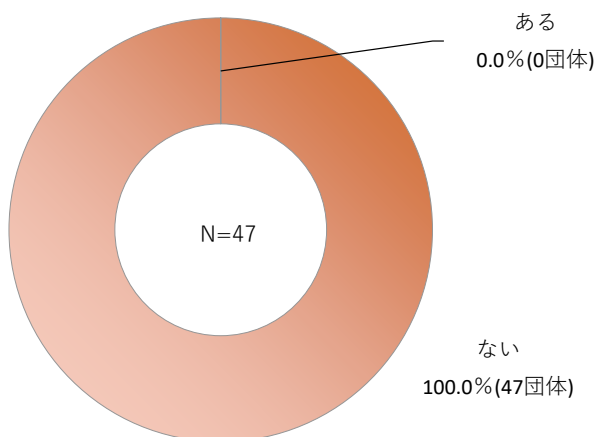
副問21-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 22 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

- 「問 22 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ない」が100.0%（47 団体）となっています。

問22 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



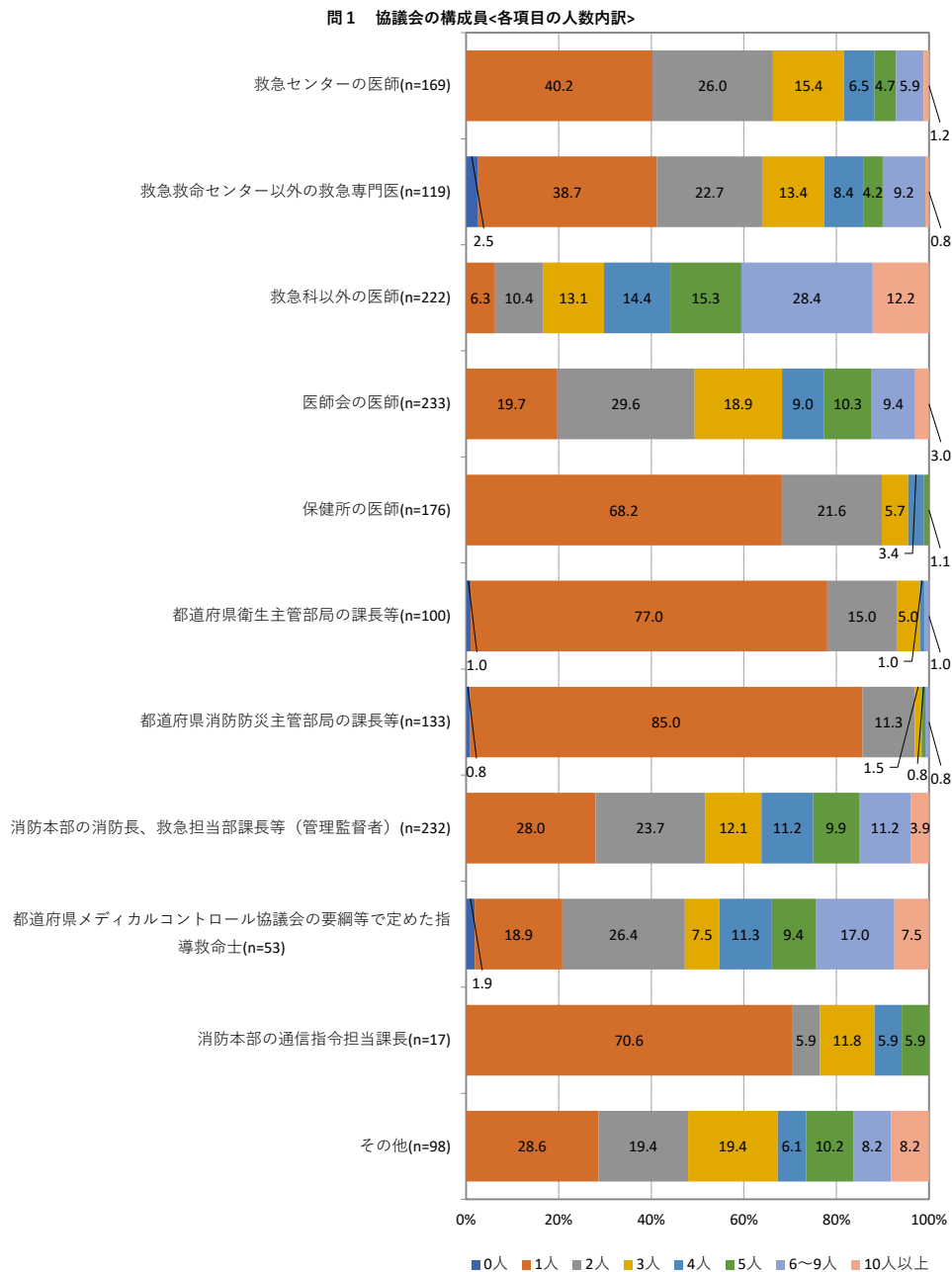
Ⅳ 地域 MC 協議会 対象調査

1. 地域メディカルコントロール協議会の体制について

問 1 貴協議会の構成員について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問 1 協議会の構成員」は、「医師会の医師」が最多で 93.2% (233 団体)、次いで、「消防本部の消防長、救急担当部課長等 (管理監督者)」が 92.8% (232 団体)、「救急科以外の医師」が 88.8% (222 団体) の割合で所属しています。また、地域メディカルコントロール協議会の構成員のうち、「消防本部の通信指令担当課長」が最も割合が低く、6.8% (17 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

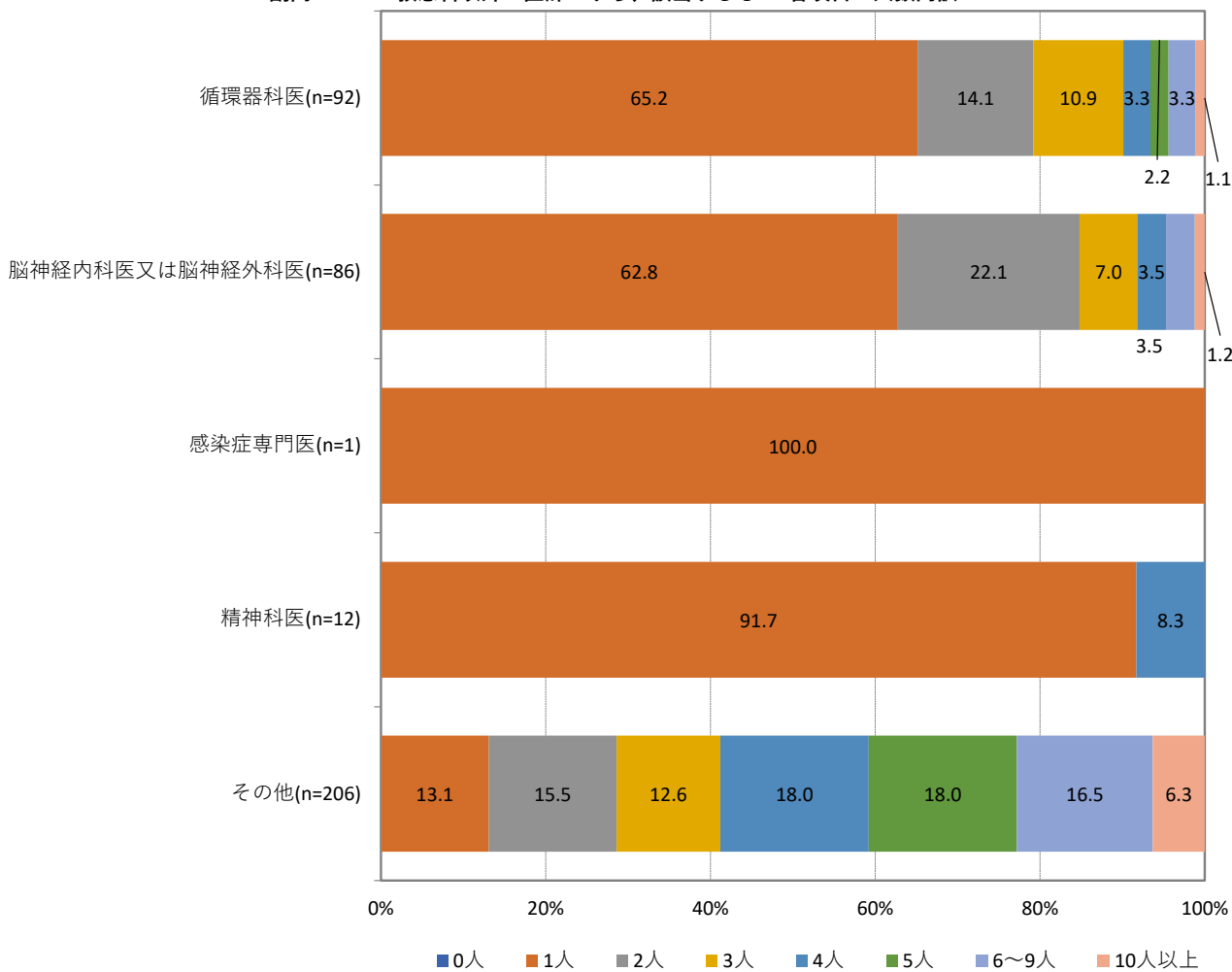


副問 1-1 問 1 で「3. 救急科以外の医師」を選択した方にお聞きします。救急科以外の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 92.8% (206 団体)、次いで、「循環器科医」が 41.4% (92 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 38.7% (86 団体) となっています。また、救急科以外の医師のうち、「感染症専門医」が最も割合が低く、0.5% (1 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-1 救急科以外の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

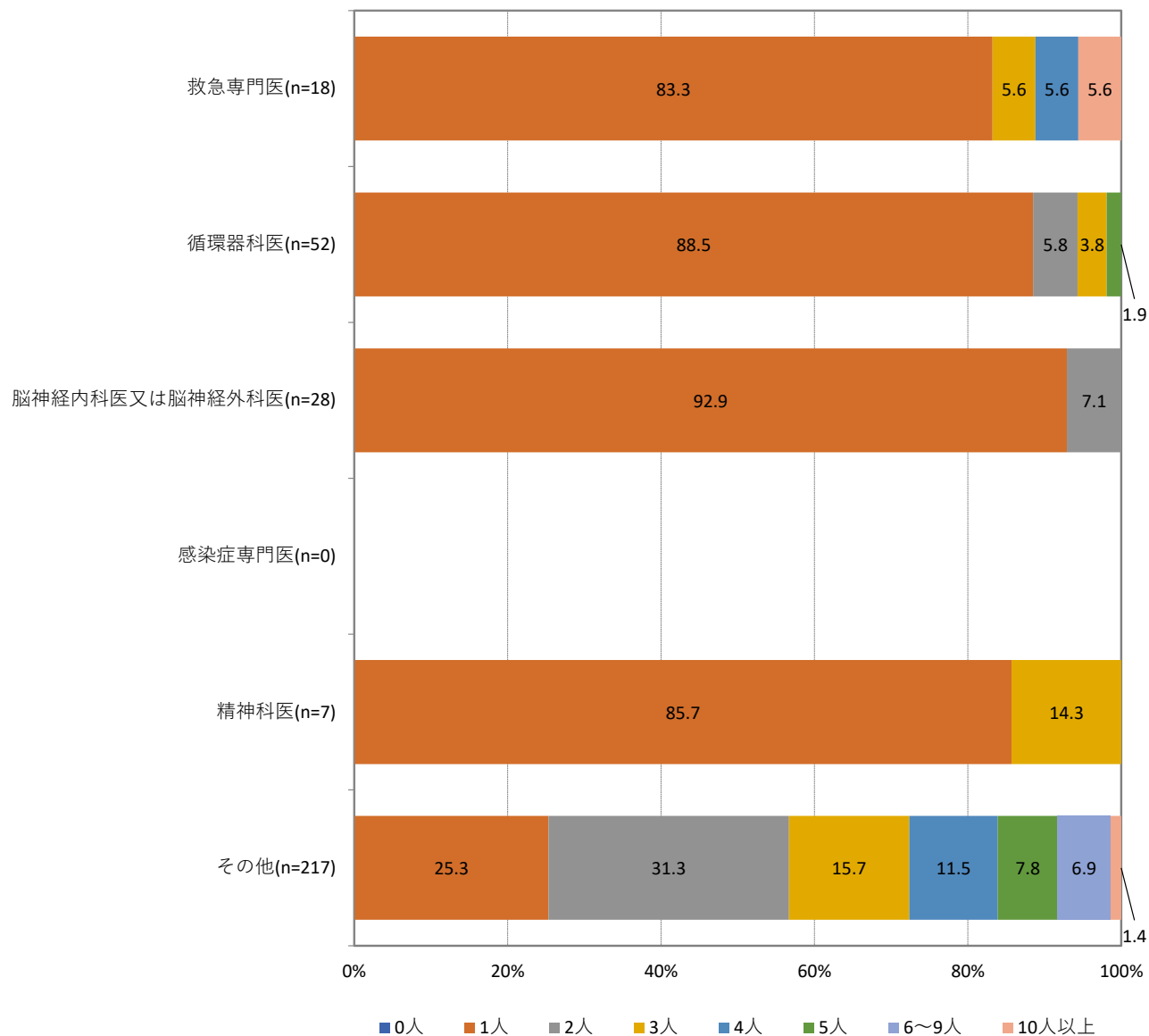


副問 1-2 問 1 で「4. 医師会の医師」を選択した方にお聞きします。医師会の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。”

- 「副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 93.1% (217 団体)、次いで、「循環器科医」が 22.3% (52 団体)、「脳神経内科医又は脳神経外科医」が 12.0% (28 団体) となっています。また、「感染症専門医」が医師会の医師として所属している地域メディカルコントロール協議会はありません。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

副問 1-2 医師会の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>

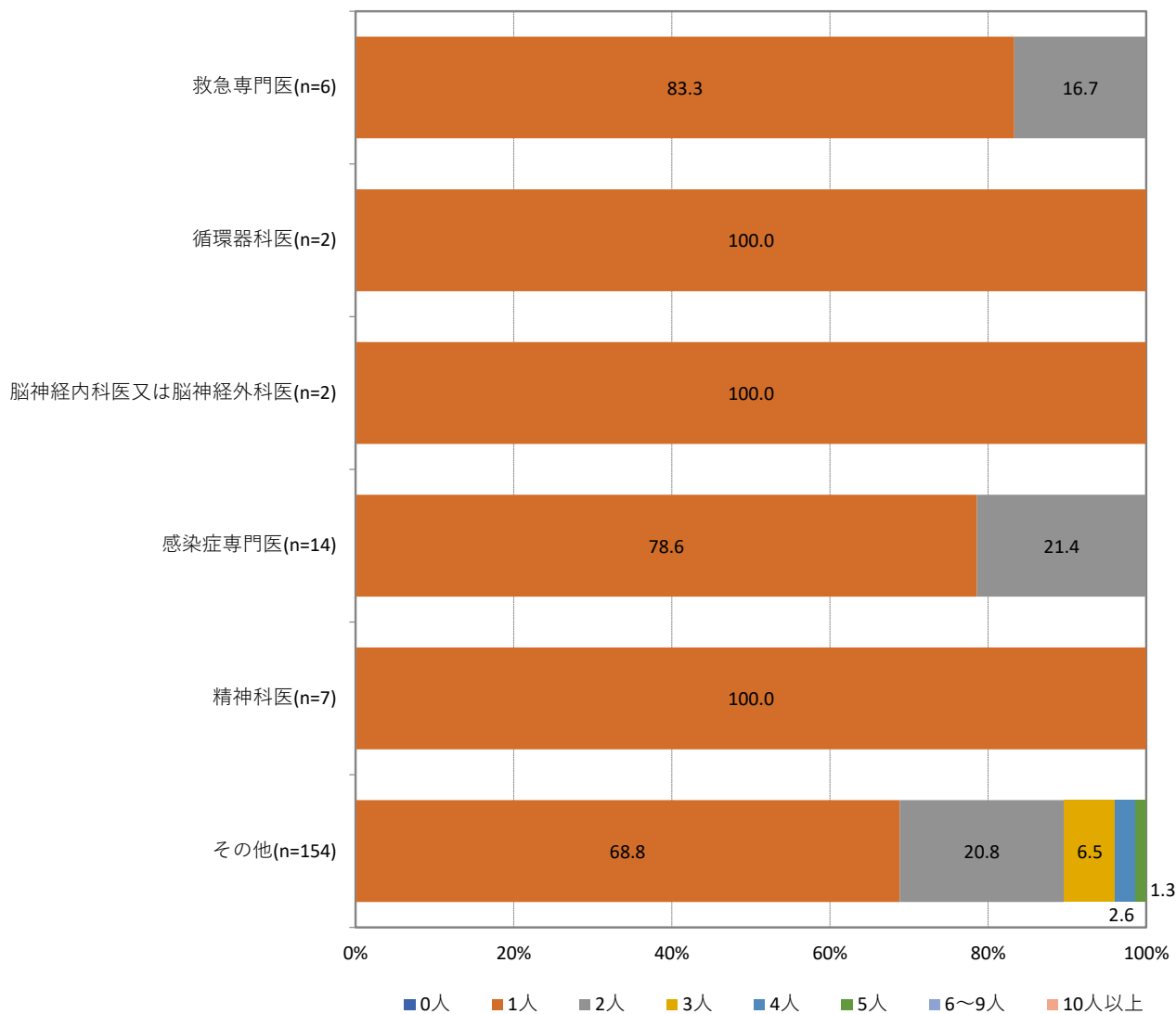


副問 1-3 問 1 で「5. 保健所の医師」を選択した方にお聞きします。保健所の医師のうち、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<複数回答>」は、「その他」が最多で 87.5% (154 団体)、次いで、「感染症専門医」が 8.0% (14 団体)、「精神科医」が 4.0% (7 団体) となっています。また、保健所の医師のうち、「循環器科医」と「脳神経内科医又は脳神経外科医」が最も割合が低く、1.1% (2 団体) となっています。

※各項目の人数の内訳は下記のグラフのとおり。

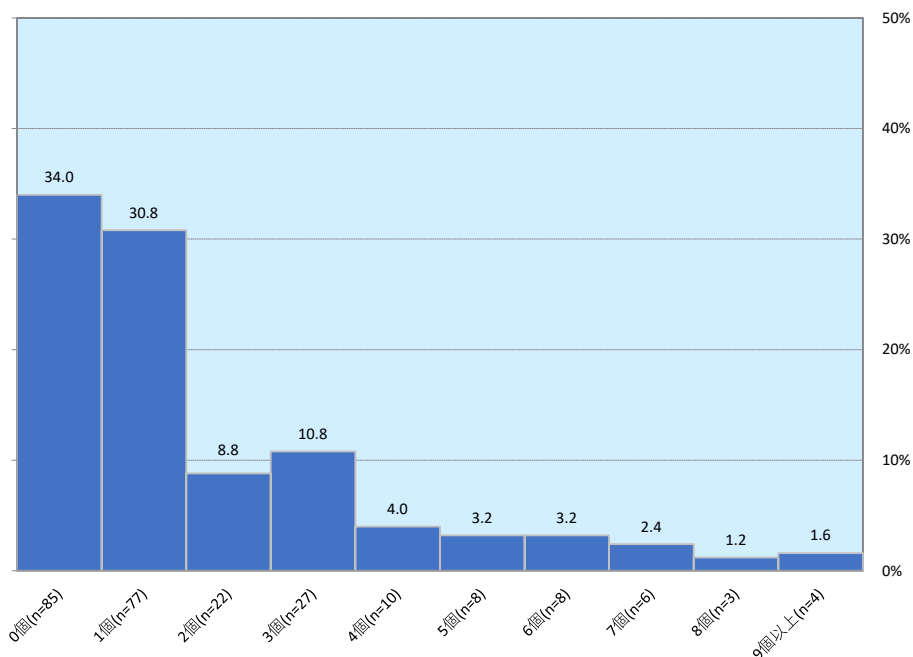
副問 1-3 保健所の医師のうち、該当するもの<各項目の人数内訳>



問2 貴協議会の下部組織（作業部会・小委員会等）の数をご記入ください。（地域メディアコントロール協議会分は除く）

- 「問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数量回答>」は、「0個」が最多で34.0%（85団体）、次いで、「1個」が30.8%（77団体）、「3個」が10.8%（27団体）となっています。

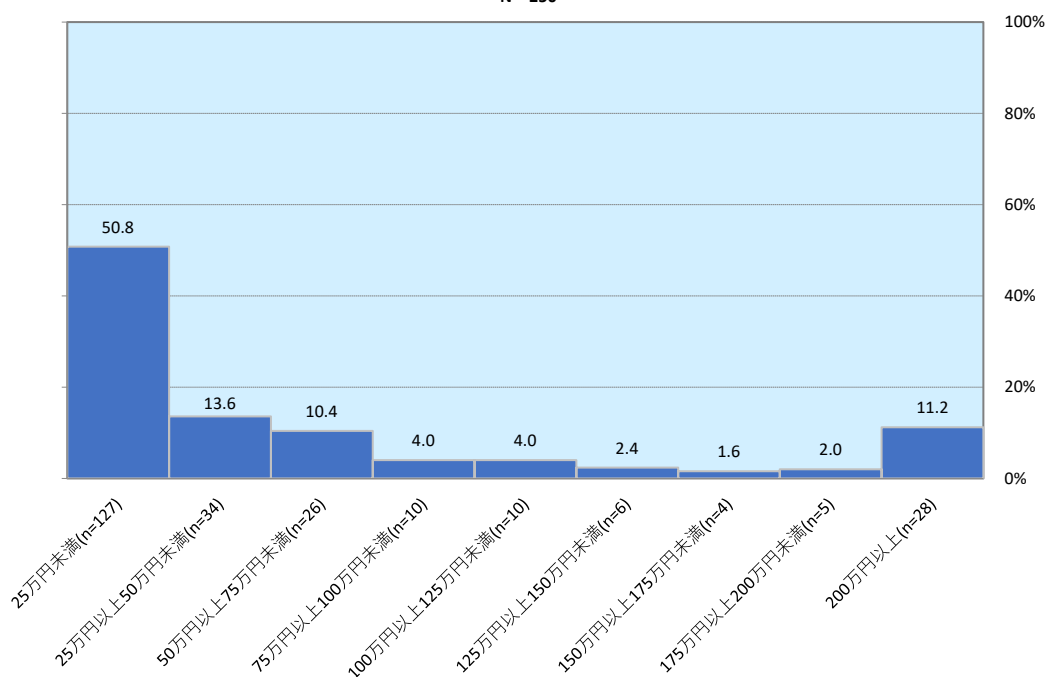
問2 いくつの下部組織（作業部会・小委員会等）があるか<数量回答>
N = 250



問3 貴協議会の令和5年度予算の金額をご記入ください。（単位：円、半角数字）

- 「問3 令和5年度予算の金額<数量回答>」は、「25万円未満」が最多で50.8%（127団体）、次いで、「25万円以上50万円未満」が13.6%（34団体）、「200万円以上」が11.2%（28団体）となっています。

問3 令和5年度予算の金額<数量回答>
N = 250

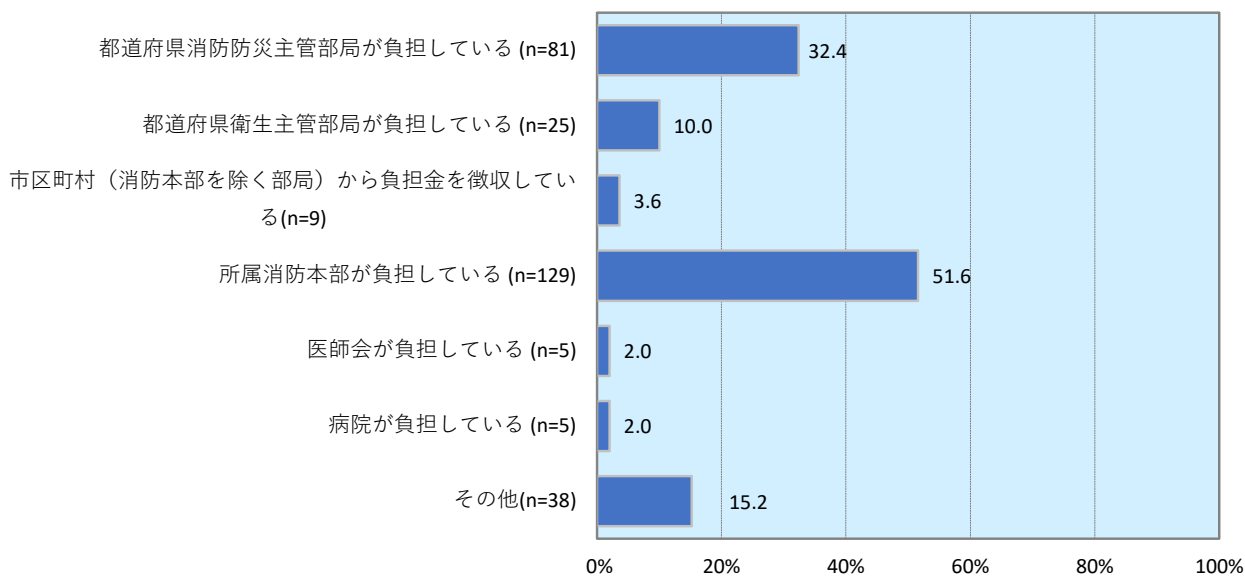


問4 貴協議会の令和5年度の予算は、どこが負担していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問4 令和5年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>」は、「所属消防本部が負担している」が最多で51.6%（129団体）、次いで、「都道府県消防防災主管部局が負担している」が32.4%（81団体）、「その他」が15.2%（38団体）となっています。

問4 令和5年度の予算は、どこが負担しているか<複数回答>

N = 250

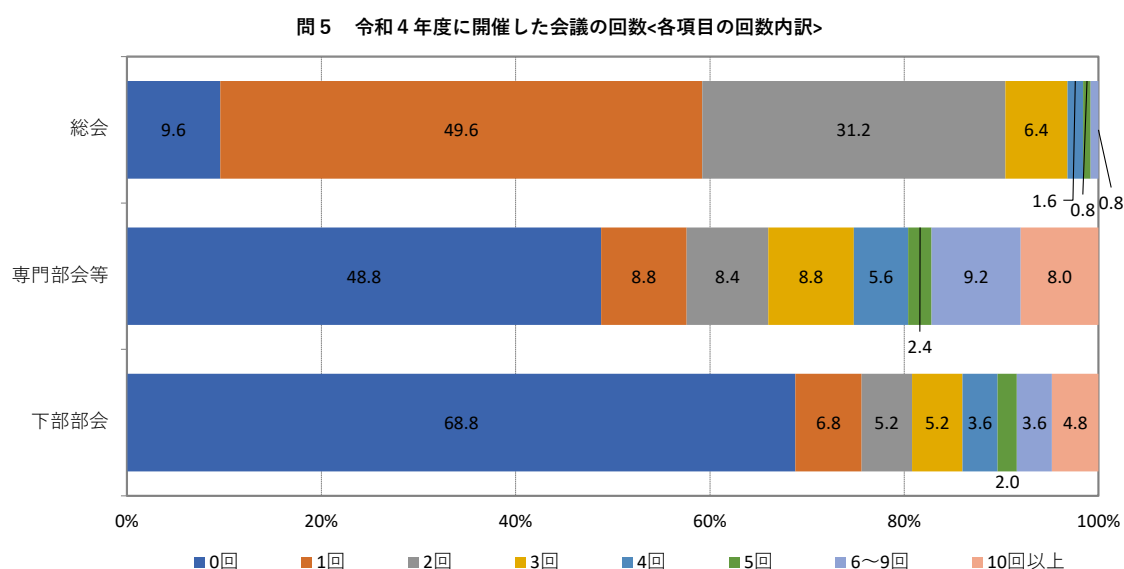


2. 協議会の開催状況について

問5 令和4年度に開催した会議（総会、ワーキンググループ・作業部会・委員会・研修部会などの専門部会等、下部部会）※の回数をそれぞれご記入ください。

- 「問5 令和4年度に開催した会議の回数」は、「総会」については、「1回」が最多で49.6%（124団体）、次いで「2回」が31.2%（78団体）、「0回」が9.6%（24団体）となっています。「専門部会等」については、「0回」が最多で48.8%（122団体）、次いで、「6～9回」が9.2%（23団体）、「1回」と「3回」がともに8.8%（22団体）となっています。「下部部会」については、「0回」が最多で68.8%（172団体）、次いで「1回」が6.8%（17団体）、「2回」が5.2%（13団体）となっています。

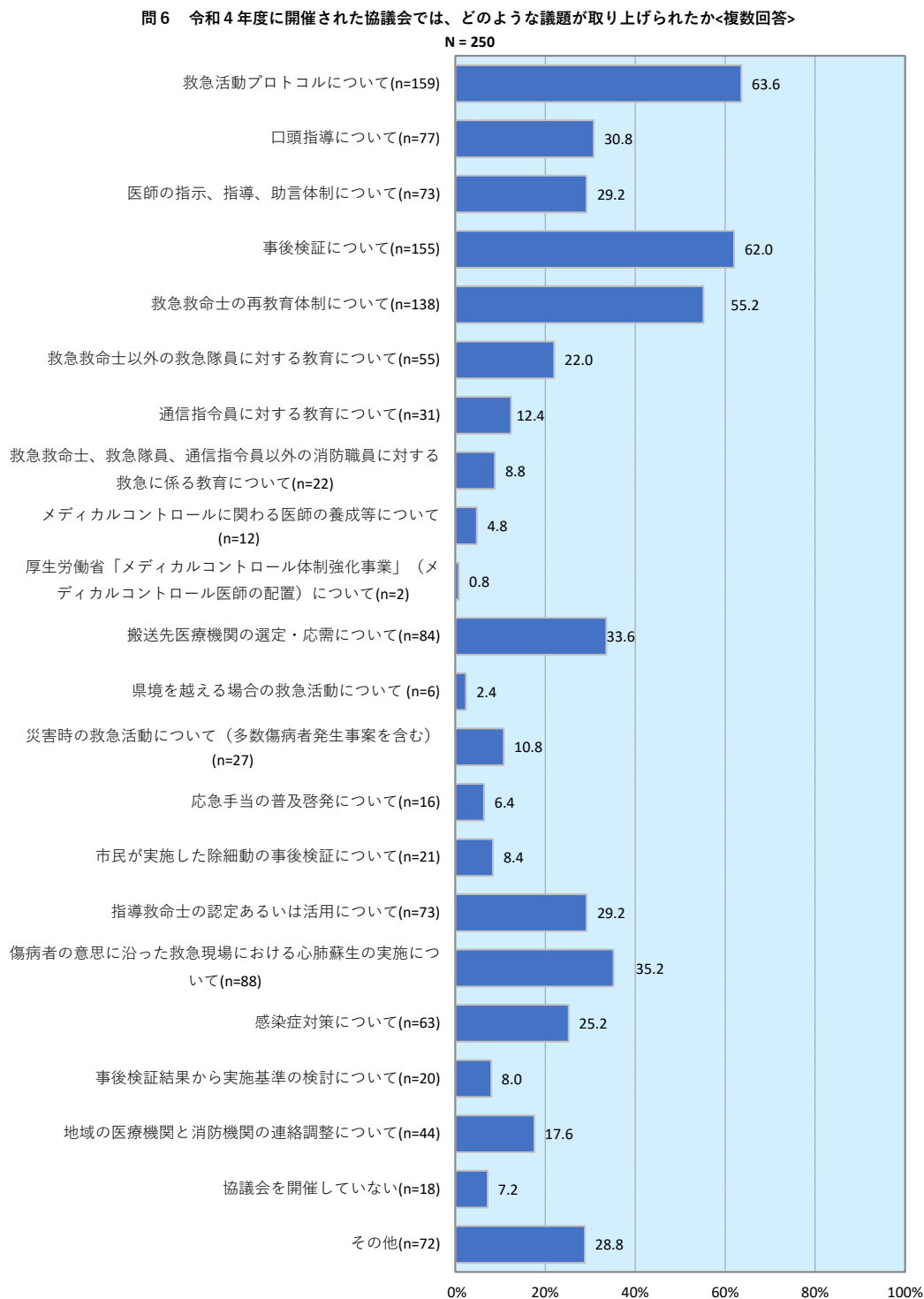
※各項目の回数の内訳は下記のグラフのとおり。



※ 文書やE-mailを用いた書面会議等を含みます。書面会議等は議題ごとに1回とカウントしてください。

問6 令和4年度に開催された貴協議会では、どのような議題が取り上げられましたか。一度でも取り上げられたことのある議題に該当するものをすべて選んでください。

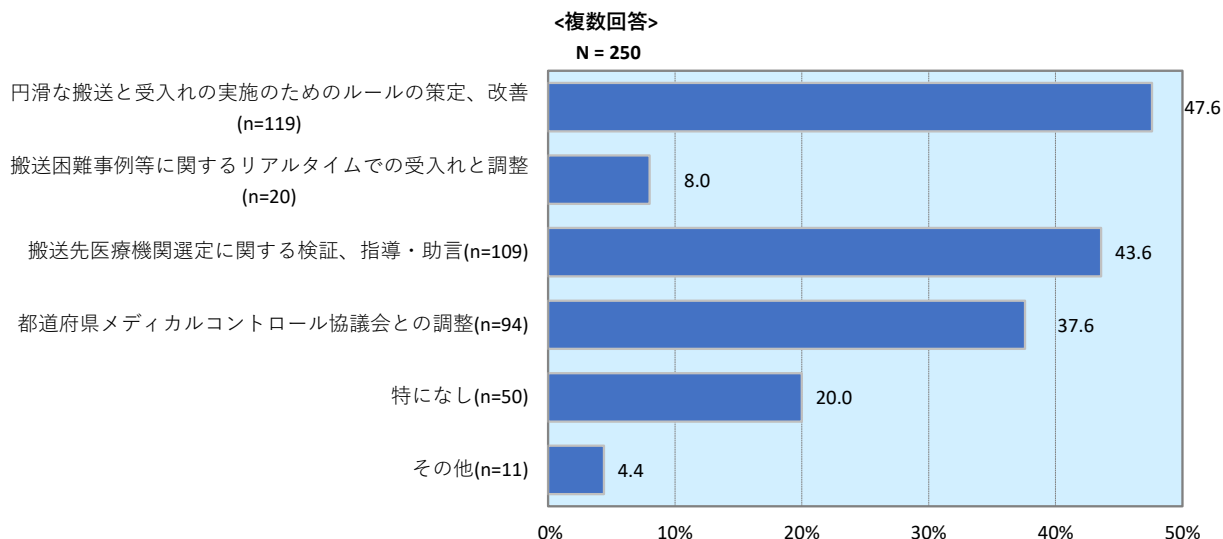
○ 「問6 令和4年度に開催された協議会では、どのような議題が取り上げられたか<複数回答>」は、「救急活動プロトコルについて」が最多で63.6%（159団体）、次いで、「事後検証について」が62.0%（155団体）、「救急救命士の再教育体制について」が55.2%（138団体）となっています。



問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、貴協議会は具体的にどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか<複数回答>」は、「円滑な搬送と受入れの実施のためのルール策定、改善」が最多で47.6%（119団体）、次いで、「搬送先医療機関選定に関する検証、指導・助言」が43.6%（109団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会との調整」が37.6%（94団体）となっています。

問7 「救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整」に関して、どのような役割を担っているか

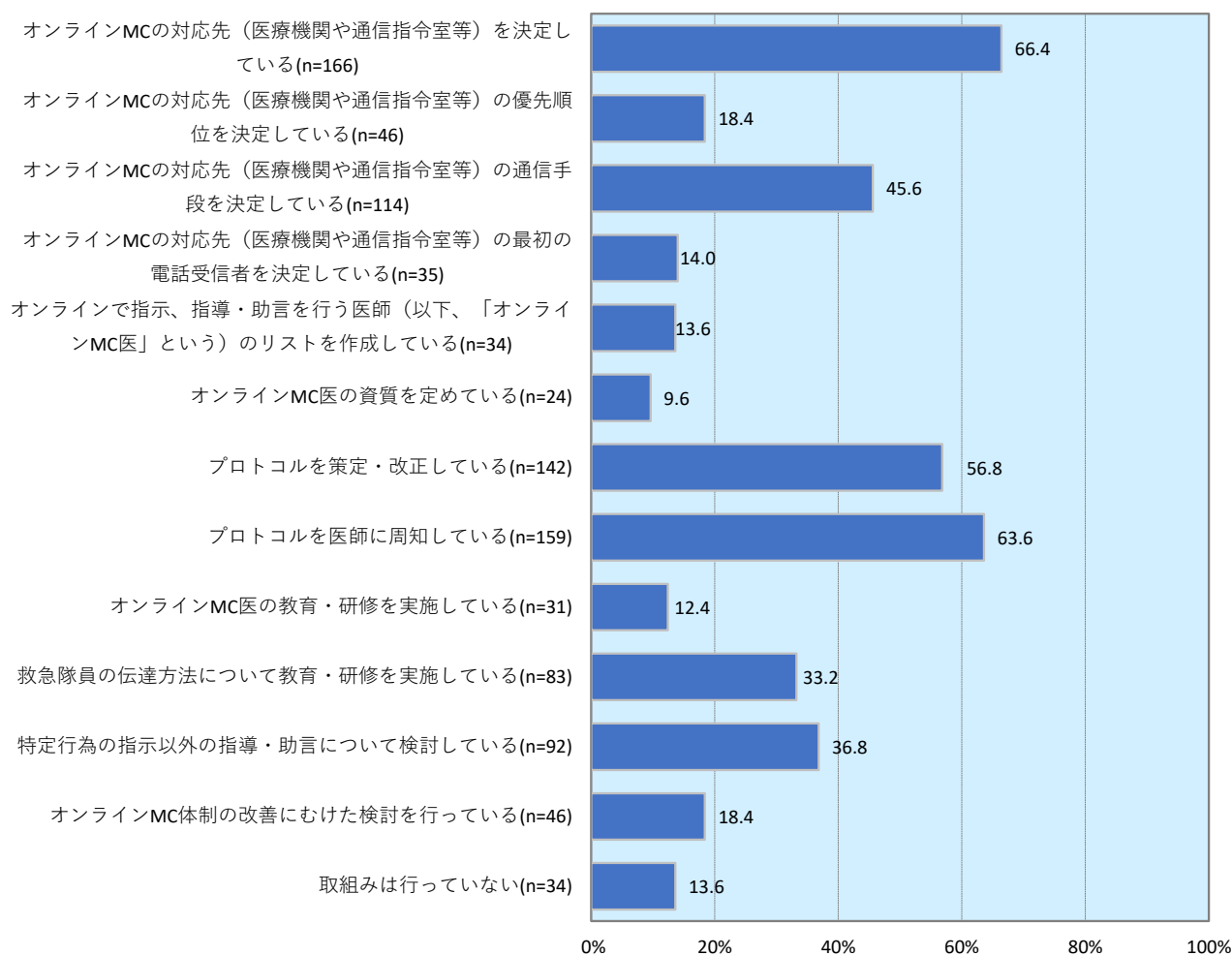


3. オンラインメディカルコントロールについて

問8 貴協議会でのオンラインメディカルコントロール（以下、「オンラインMC」という）に関する取組みについてお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組<複数回答>」は、「オンラインMCの対応先（医療機関や通信指令室等）を決定している」が最多で66.4%（166団体）、次いで、「プロトコルを医師に周知している」が63.6%（159団体）、「プロトコルを策定・改正している」が56.8%（142団体）となっています。

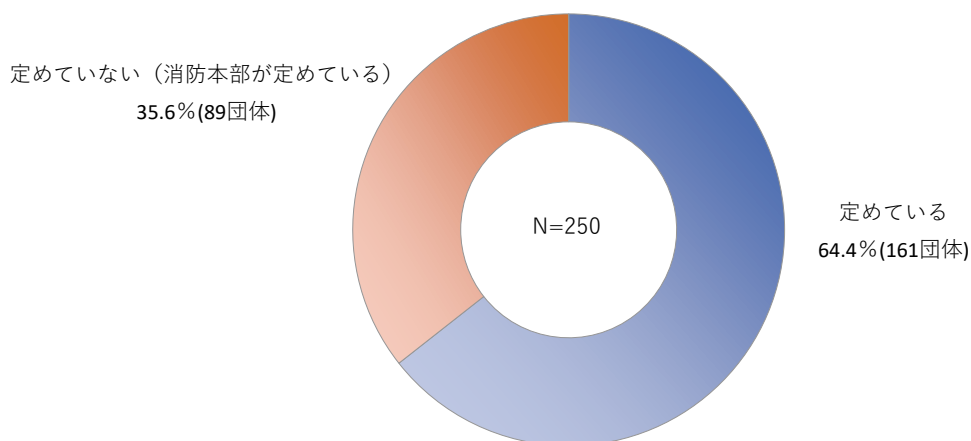
問8 オンラインメディカルコントロールに関する取組<複数回答>
N = 250



問9 貴協議会では、オンラインMCの指示要請先を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が64.4% (161 団体)、「定めていない (消防本部が定めている)」が35.6% (89 団体)となっています。

問9 オンラインMCの指示要請先を定めているか<単数回答>

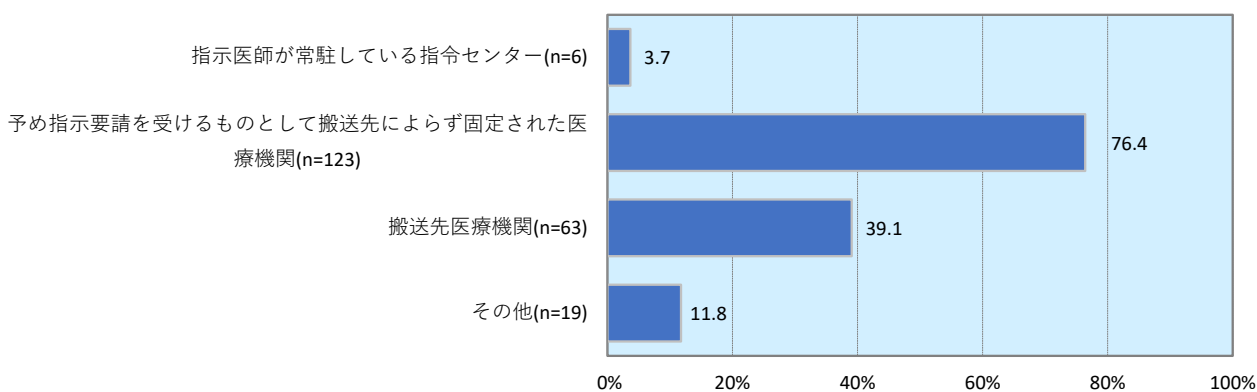


副問9-1 問9で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。貴協議会で定める指示要請先として該当するものをすべて選んでください。

- 「副問9-1 定める指示要請先<複数回答>」は、「予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」が最多で76.4% (123 団体)、次いで、「搬送先医療機関」が39.1% (63 団体)、「その他」が11.8% (19 団体)となっています。

副問9-1 定める指示要請先<複数回答>

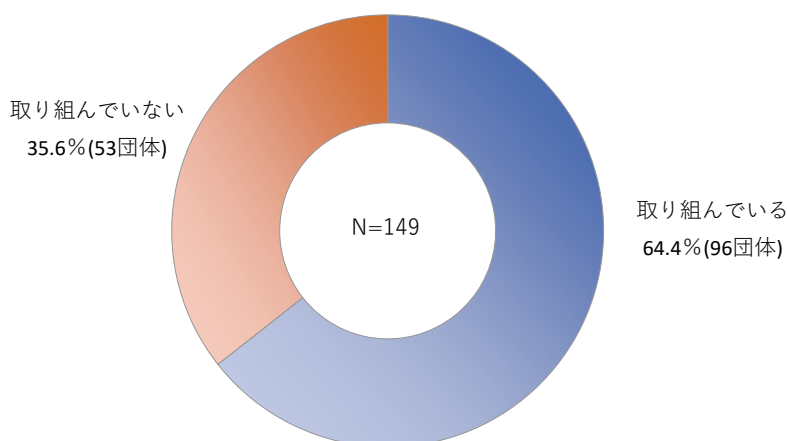
N = 161



副問9-2 副問9-1で「2. 予め指示要請を受けるものとして搬送先によらず固定された医療機関」もしくは「3. 搬送先医療機関」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいますか。1つ選んでください。

- 「副問9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>」は、「取り組んでいる」が64.4% (96団体)、「取り組んでいない」が35.6% (53団体)となっています。

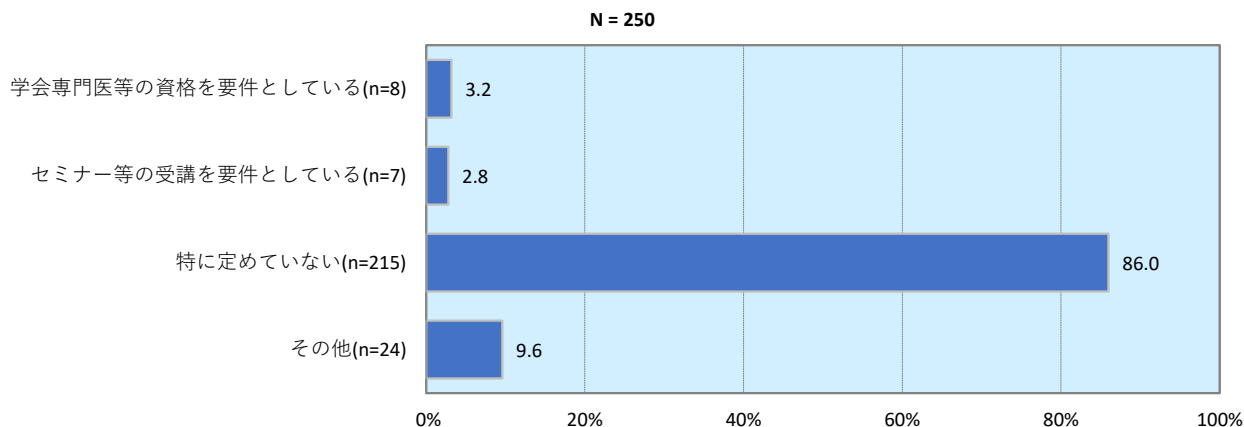
副問9-2 医療機関内で指示医師にできるだけ速やかにつながるよう、体制の確保や工夫に取り組んでいるか<単数回答>



問10 貴協議会では、指示医師の資格等の要件を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で86.0% (215団体)、次いで、「その他」が9.6% (24団体)、「学会専門医等の資格を要件としている」が3.2% (8団体)となっています。

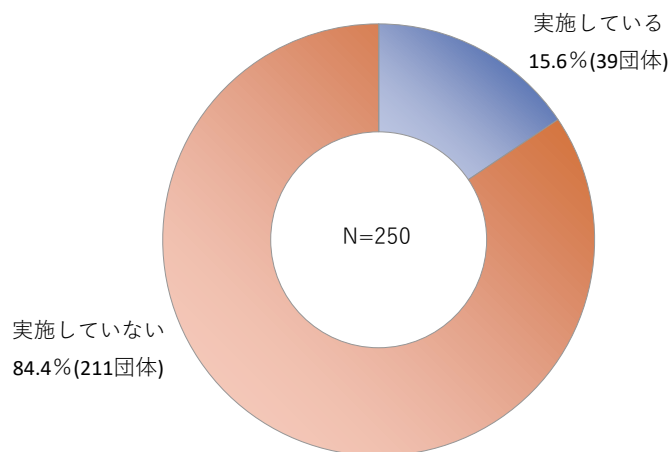
問10 指示医師の資格等の要件を定めているか<複数回答>



問 11 貴協議会では、指示医師等に対する教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 11 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 5.6% (39 団体)、「実施していない」が 84.4% (211 団体) となっています。

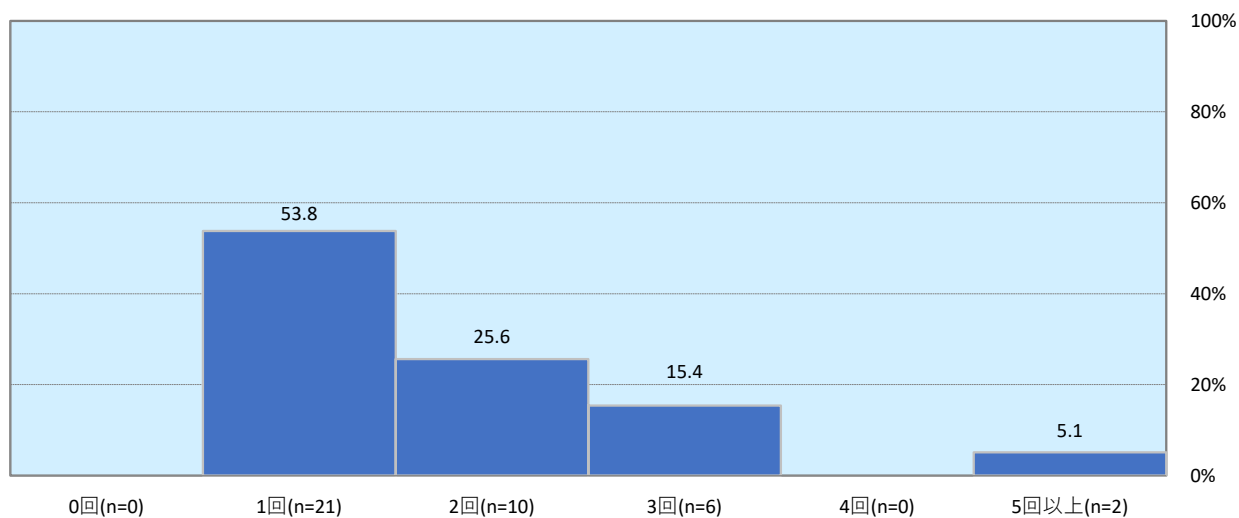
問11 指示医師等に対する教育・研修を実施しているか<単数回答>



- 「問 11 実施している場合、年間あたりの実施回数<単数回答>」は、「1回」が最多で 53.8% (21 団体)、次いで、「2回」が 25.6% (10 団体)、「3回」が 15.4% (6 団体) となっています。

問11 実施している場合、年間あたりの実施回数<数量回答>

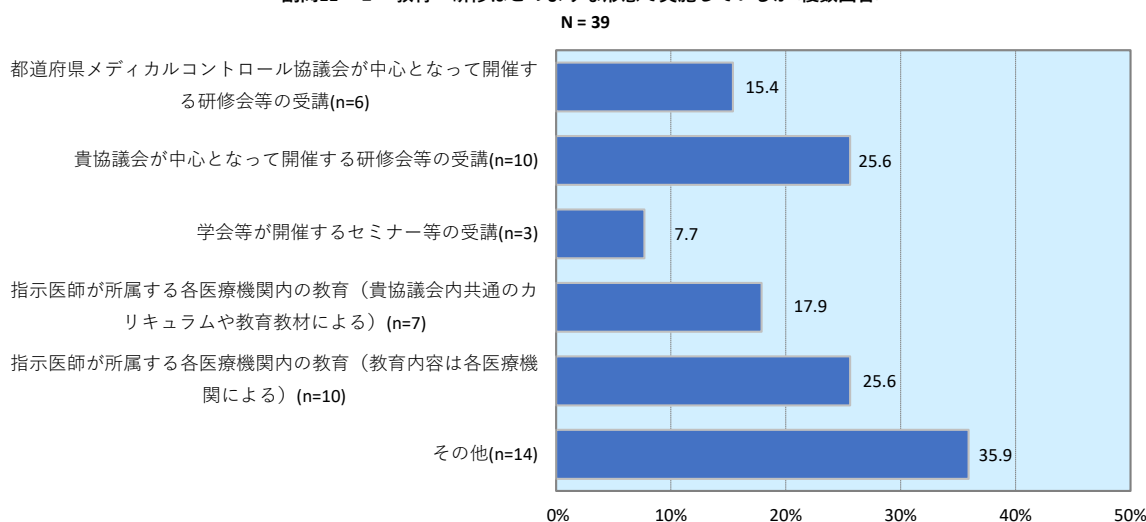
N = 39



副問 11-1 問 11 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。教育・研修はどのような形態で実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 11-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>」は、「その他」が最多で 35.9% (14 団体)、次いで、「貴協議会が中心となって開催する研修会等の受講」と「指示医師が所属する各医療機関内の教育（教育内容は各医療機関による）」がともに 25.6% (10 団体)、「指示医師が所属する各医療機関内の教育（貴協議会内共通のカリキュラムや教育教材による）」が 17.9% (7 団体) となっています。

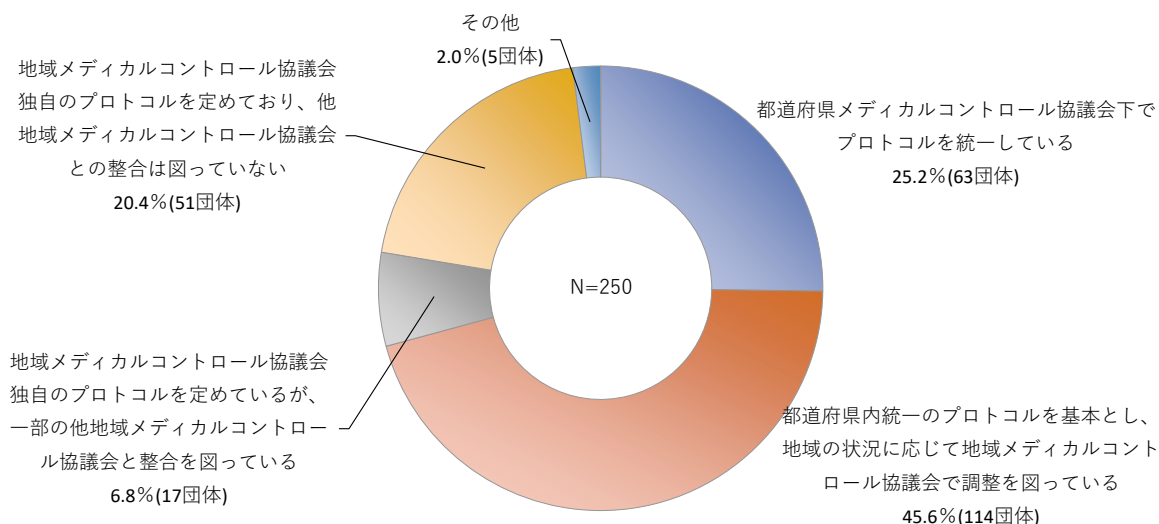
副問11-1 教育・研修はどのような形態で実施しているか<複数回答>



問 12 貴協議会では、救急活動プロトコルについて、どのように定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 12 救急活動プロトコルについて、どのように定めているか<単数回答>」は、「都道府県内統一のプロトコルを基本とし、地域の状況に応じて地域メディカルコントロール協議会で調整を図っている」が最多で 45.6% (114 団体)、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会下でプロトコルを統一している」が 25.2% (63 団体)、「地域メディカルコントロール協議会独自のプロトコルを定めており、他地域メディカルコントロール協議会との整合を図っていない」が 20.4% (51 団体) となっています。

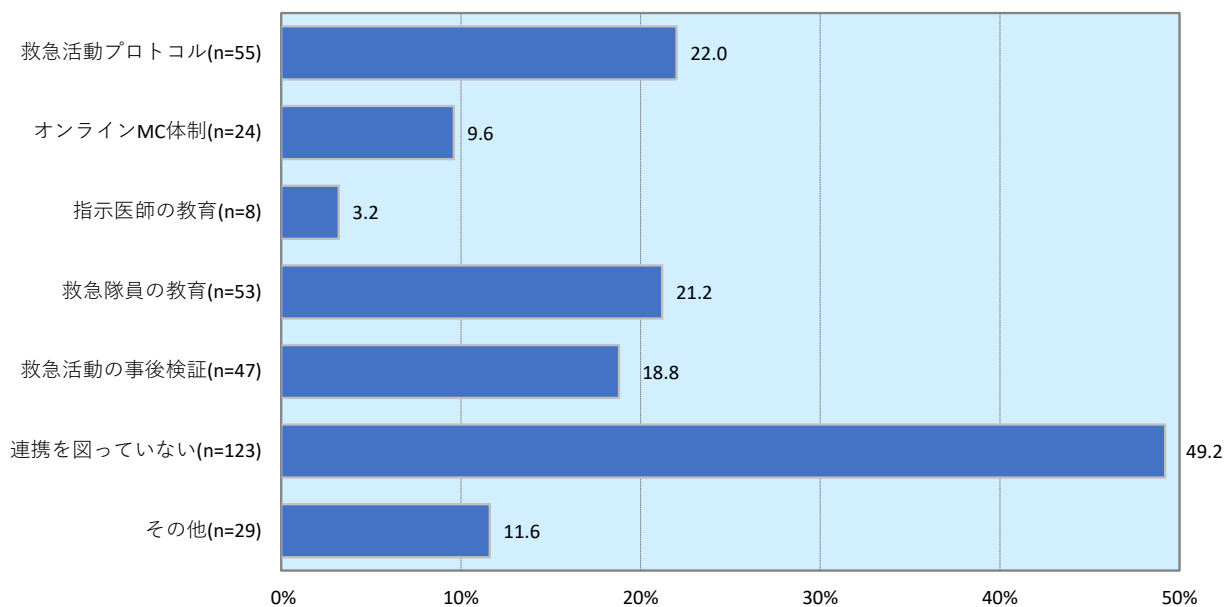
問12 救急活動プロトコルについて、どのように定めているか<単数回答>



問 13 貴協議会では、他の地域メディカルコントロール協議会との連携や調整を図っていますか。連携や調整を図っている項目として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 13 他の地域メディカルコントロール協議会と連携や調整を図っている項目<複数回答>」は、「連携を図っていない」が最多で49.2%（123 団体）、次いで、「救急活動プロトコル」が22.0%（55 団体）、「救急隊員の教育」が21.2%（53 団体）となっています。

問13 他の地域メディカルコントロール協議会と連携や調整を図っている項目<複数回答>
N = 250

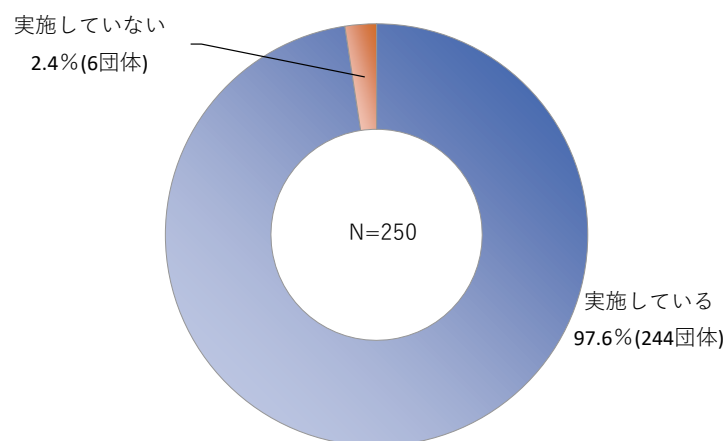


4. 事後検証について

問 14 貴協議会では、医師による事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が97.6% (244 団体)、「実施していない」が2.4% (6 団体) となっています。

問14 医師による事後検証を実施しているか<単数回答>

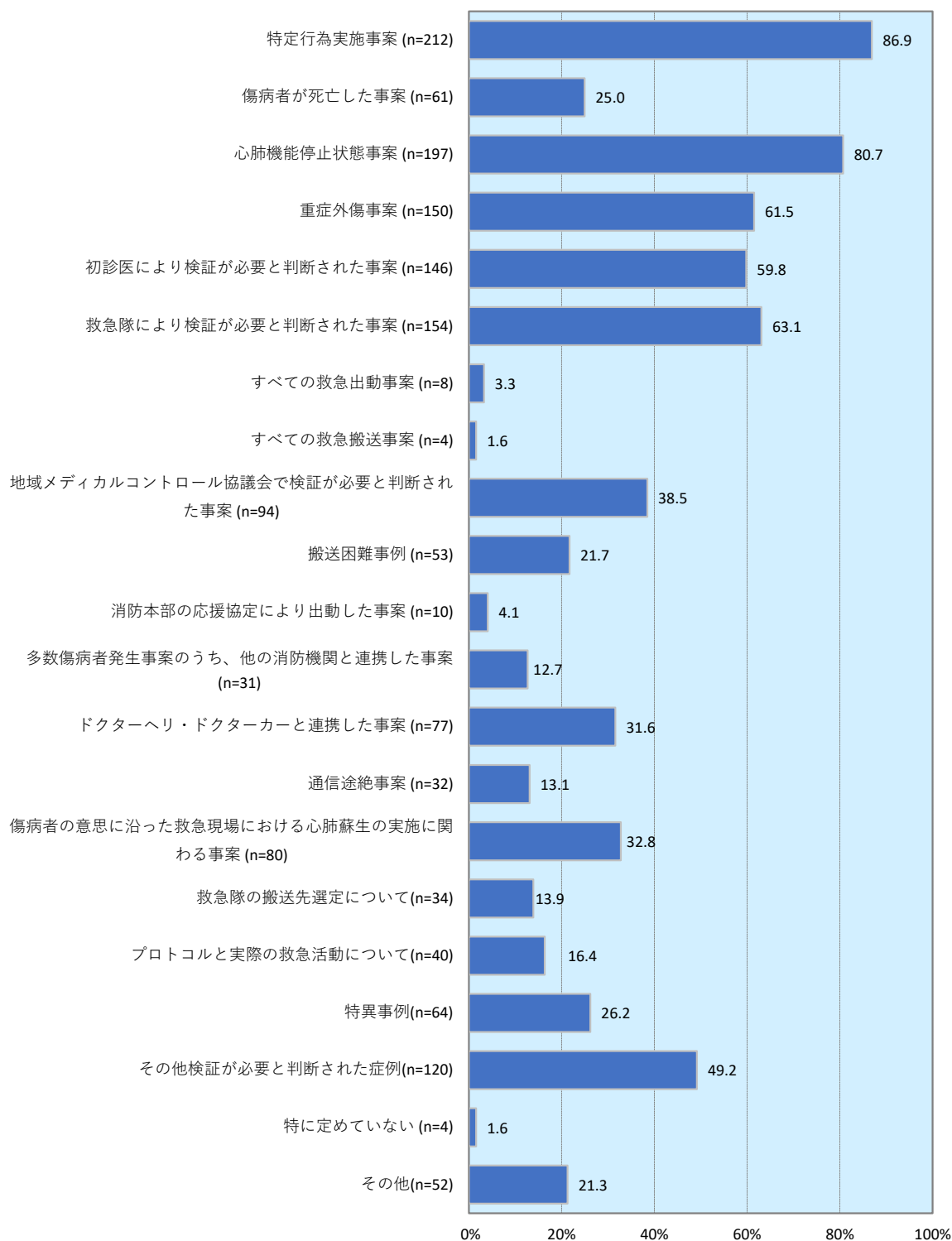


副問 14-1 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。事後検証の基準はどのように定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>」は、「特定行為実施事案」が最多で 86.9% (212 団体)、次いで、「心肺機能停止状態事案」が 80.7% (197 団体)、「救急隊により検証が必要と判断された事案」が 63.1% (154 団体) となっています。

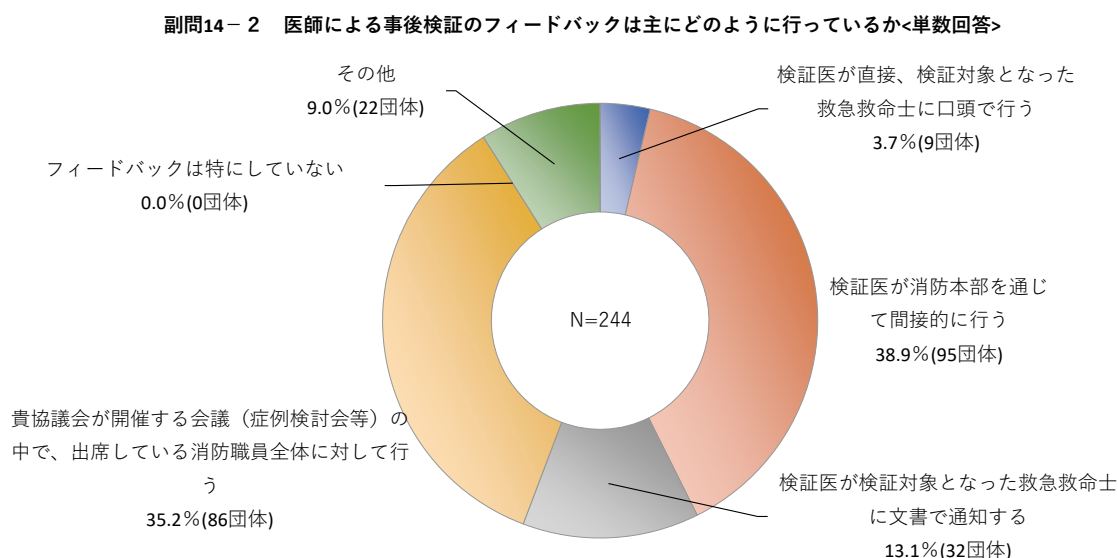
副問14-1 事後検証の基準はどのように定めているか<複数回答>

N = 244



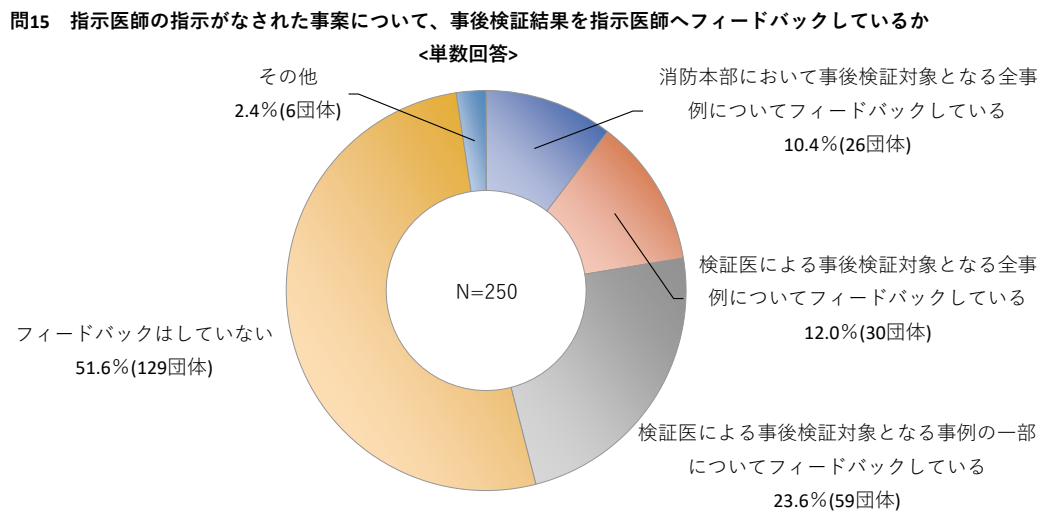
副問 14-2 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 14-2 医師による事後検証のフィードバックは主にどのように行っているか<単数回答>」は、「検証医が消防本部を通じて間接的に行う」が最多で 38.9% (95 団体)、次いで、「貴協議会が開催する会議（症例検討会等）の中で、出席している消防職員全体に対して行う」が 35.2% (86 団体)、「検証医が検証対象となった救急救命士に文書で通知する」が 13.1% (32 団体) となっています。



問 15 貴協議会では、指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしていますか。1つ選んでください。

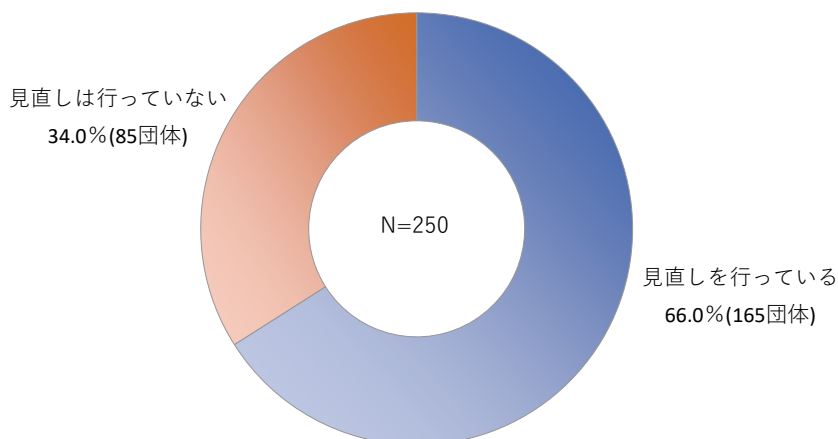
- 「問 15 指示医師の指示がなされた事案について、事後検証結果を指示医師へフィードバックしているか<単数回答>」は、「フィードバックはしていない」が最多で 51.6% (129 団体)、次いで、「検証医による事後検証対象となる事例の一部についてフィードバックしている」が 23.6% (59 団体)、「検証医による事後検証対象となる全事例についてフィードバックしている」が 12.0% (30 団体) となっています。



問 16 貴協議会では、事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 16 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 66.0% (165 団体) 「見直しは行っていない」が 34.0% (85 団体) となっています。

問16 事後検証結果に基づき必要に応じて救急活動プロトコルの見直しを行っているか<単数回答>

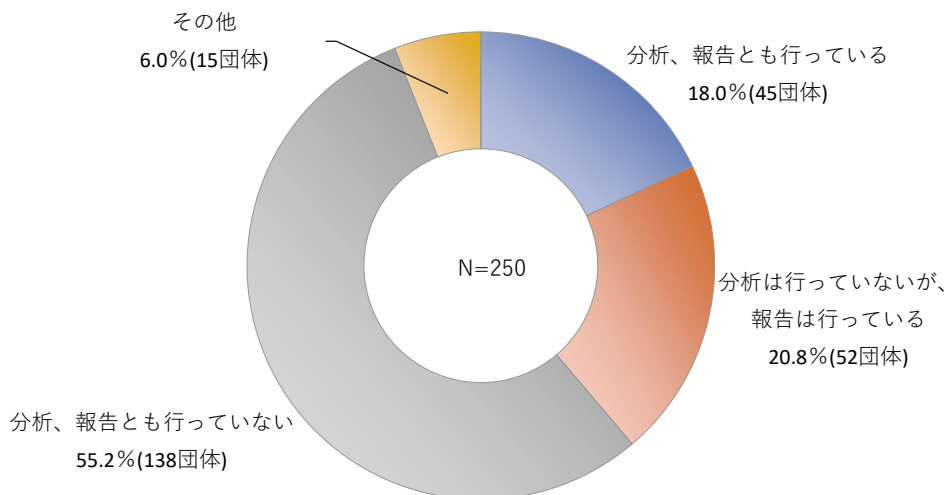


5. 評価指標を用いたPDCAの取組について

問17 貴協議会では、消防法35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、消防本部及び医療機関の情報に基づく分析、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問17 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っているか<単数回答>」は、「分析、報告とも行っていない」が最多で55.2%（138団体）、次いで、「分析は行っていないが、報告は行っている」が20.8%（52団体）、「分析、報告とも行っている」が18.0%（45団体）となっています。

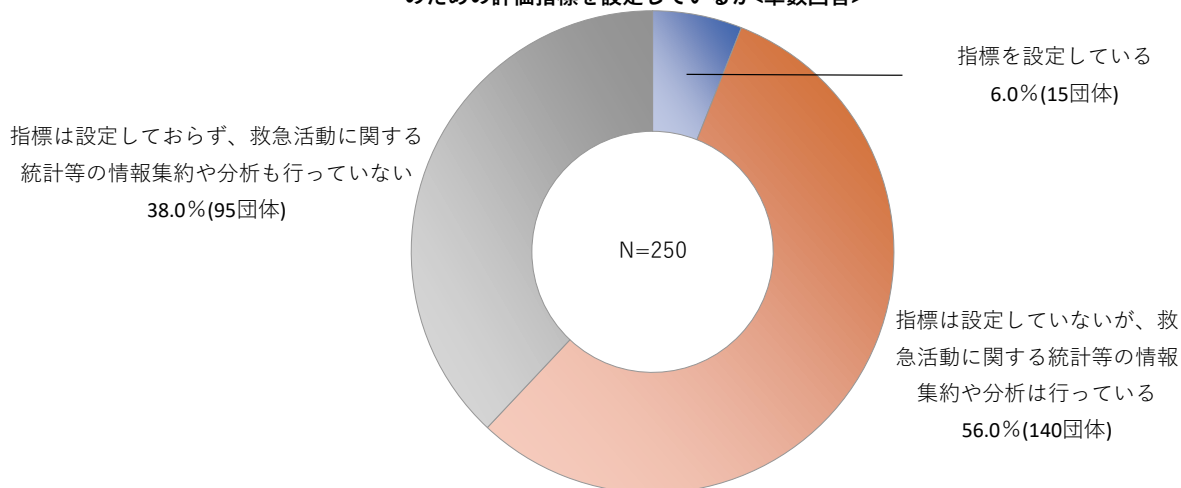
問17 消防法第35条の5に定める「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関し、都道府県メディカルコントロール協議会への定期的な報告を行っているか
<単数回答>



問 18 貴協議会では、「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定していますか。1つ選んでください。

- 「問 18 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定しているか<単数回答>」は、「指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」が最多で56.0%（140団体）、次いで、「指標は設定しておらず、救急活動に関する統計等の情報集約や分析も行っていない」が38.0%（95団体）、「指標を設定している」が6.0%（15団体）となっています。

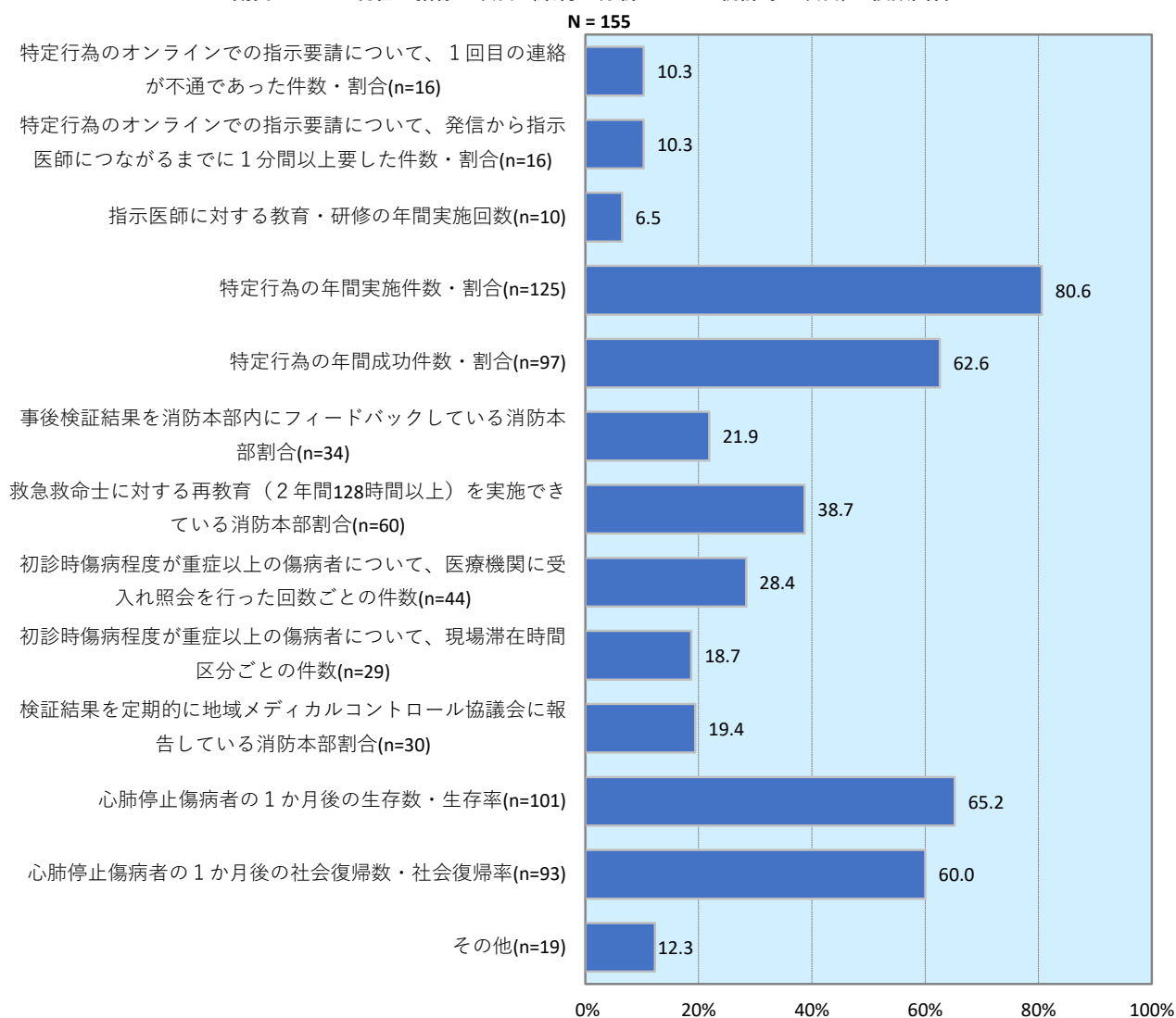
問18 「救急業務におけるメディカルコントロール体制の更なる充実強化について（令和3年3月26日消防救第97号消防庁救急企画室長通知）」において示したように、メディカルコントロール体制のPDCAのための評価指標を設定しているか<単数回答>



副問 18-1 問 18 で「1. 指標を設定している」もしくは「2. 指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」を選択した方にお聞きします。現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-1 現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）〈複数回答〉」は、「特定行為の年間実施件数・割合」が最多で 80.6%（125 団体）、次いで、「心肺停止傷病者の 1 か月後の生存数・生存率」が 65.2%（101 団体）、「特定行為の年間成功件数・割合」が 62.6%（97 団体）となっています。

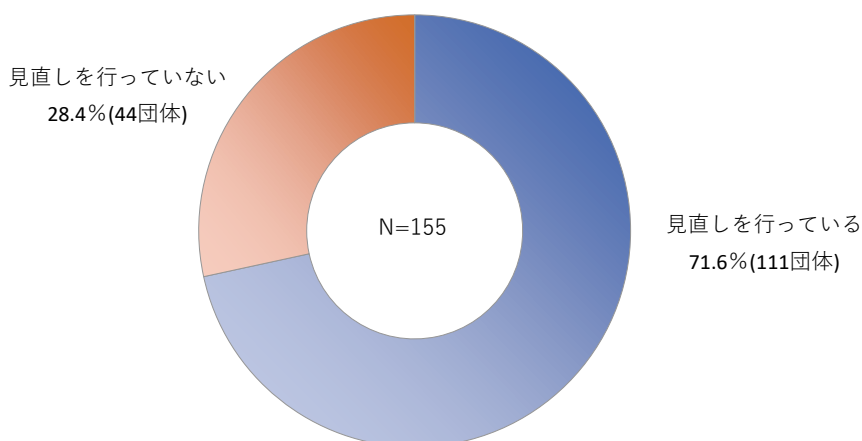
副問18-1 現在の指標の項目（集約・分析している統計等の項目）〈複数回答〉



副問 18-2 問 18 で「1. 指標を設定している」もしくは「2. 指標は設定していないが、救急活動に関する統計等の情報集約や分析は行っている」を選択した方にお聞きします。指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、地域の状況に応じてメディカルコントロール体制の見直しを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 18-2 指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、地域の状況に応じてメディカルコントロール体制の見直しを行っているか<単数回答>」は、「見直しを行っている」が 71.6% (111 団体)、「見直しを行っていない」が 28.4% (44 団体) となっています。

副問18-2 指標の測定結果や統計等の分析結果等に基づき、地域の状況に応じて
メディカルコントロール体制の見直しを行っているか<単数回答>



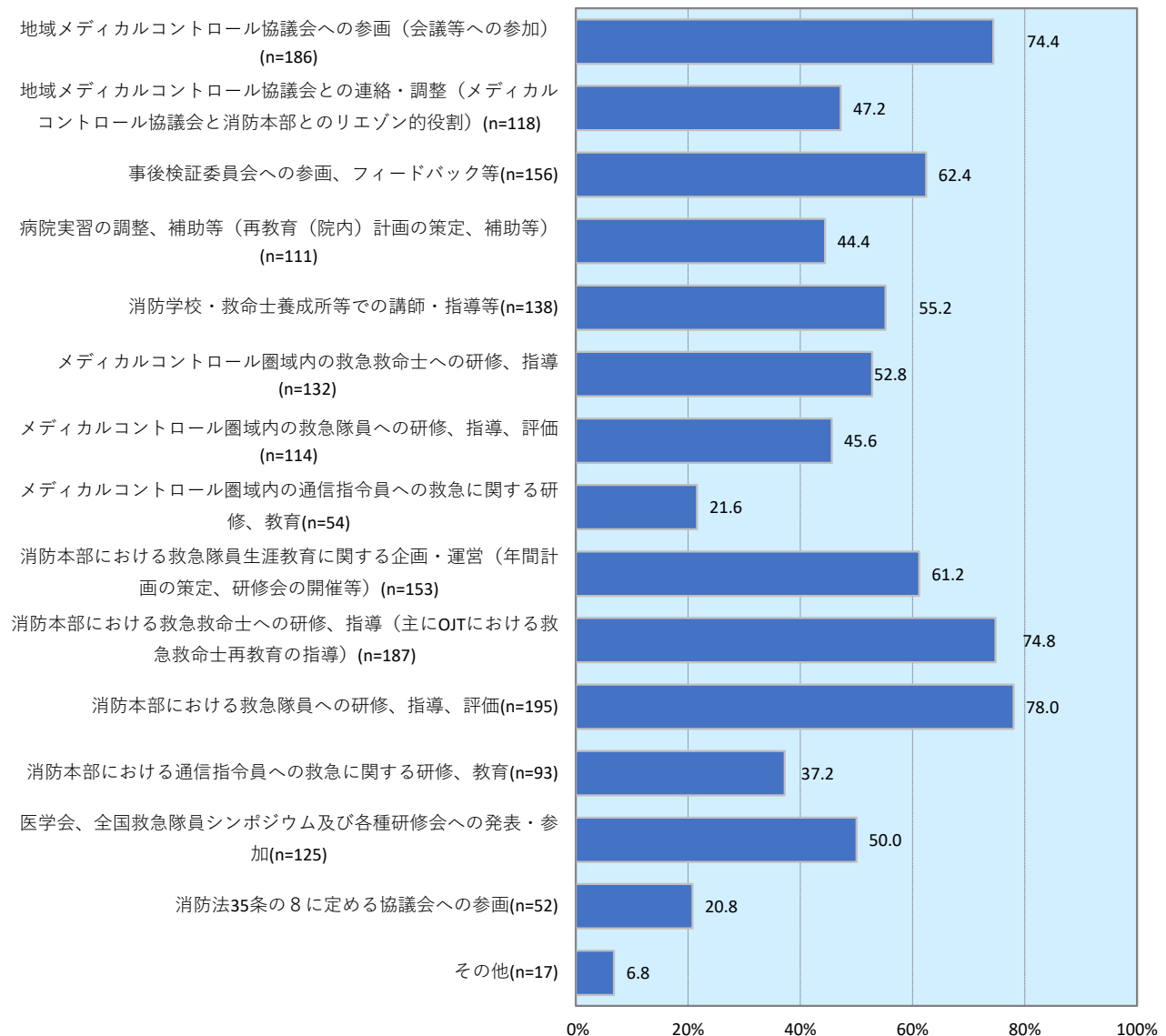
6. 指導救命士について

問19 貴協議会における指導救命士の活用状況について、該当するものをすべて選んでください。

- 「問19 指導救命士の活用状況<複数回答>」は、「消防本部における救急隊員への研修、指導、評価」が最多で78.0%（195団体）、次いで、「消防本部における救急救命士への研修、指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が74.8%（187団体）、「地域メディカルコントロール協議会への参画（会議等への参加）」が74.4%（186団体）となっています。

問19 指導救命士の活用状況<複数回答>

N = 250



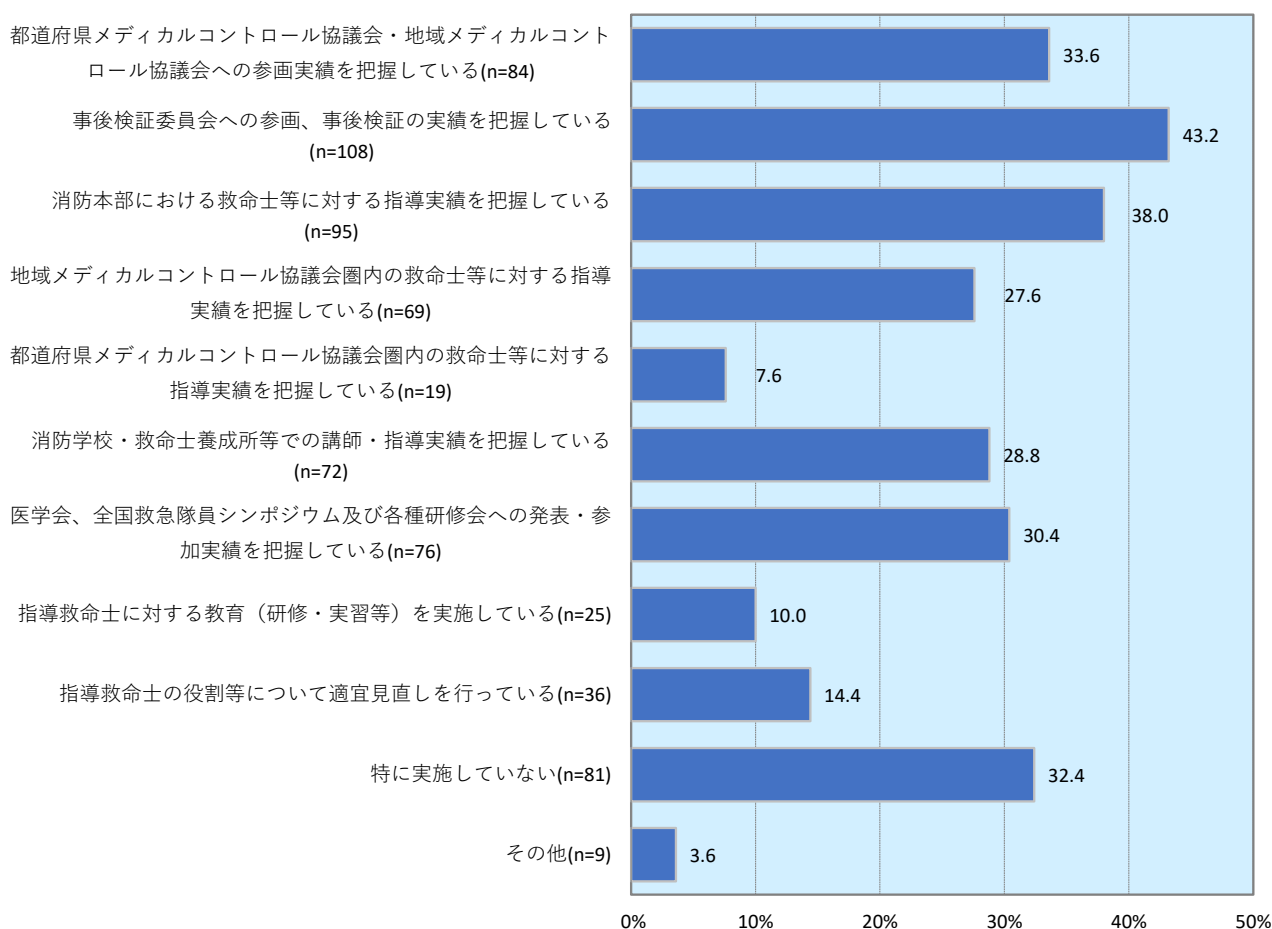
問 20 貴協議会において、指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

- 「問 20 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「事後検証委員会への参画、事後検証の実績を把握している」が最多で 43.2%（108 団体）、次いで、「消防本部における救命士等に対する指導実績を把握している」が 38.0%（95 団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会・地域メディカルコントロール協議会への参画実績を把握している」が 33.6%（84 団体）となっています。

問20 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか

<複数回答>

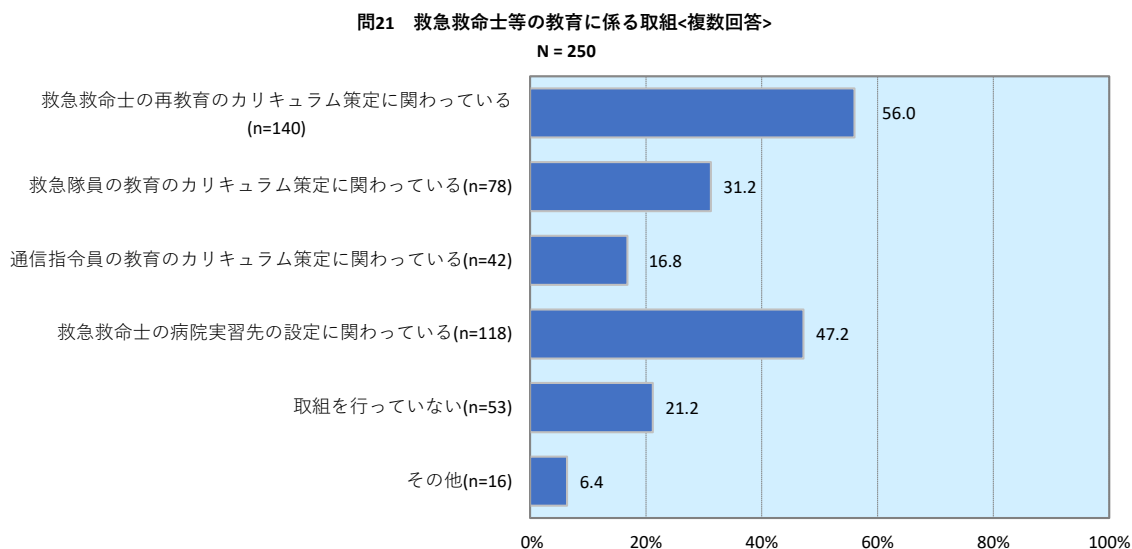
N = 250



7. 救急救命士の再教育について

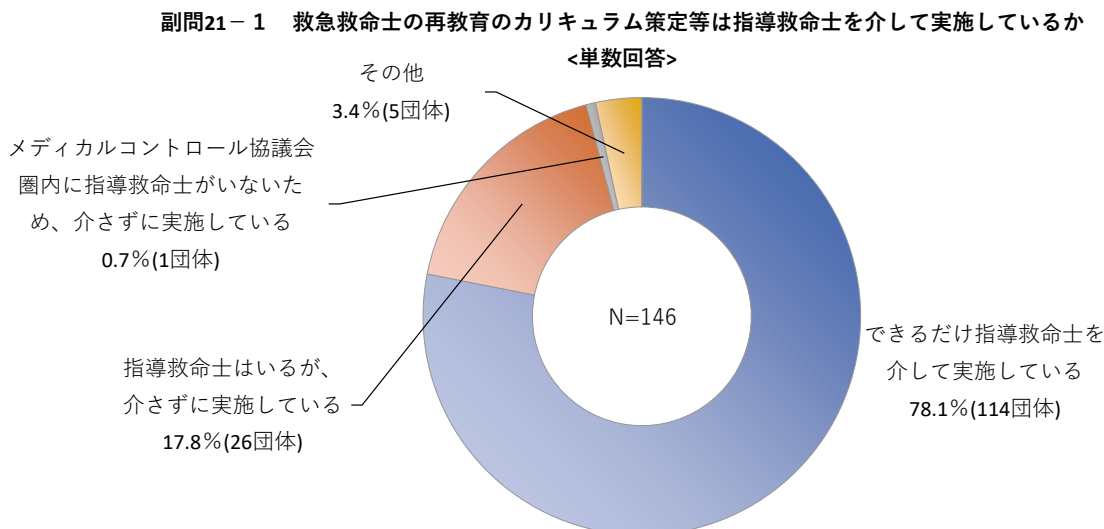
問 21 貴協議会における、救急救命士等の教育に係る取組についてお聞きします。行っている取組として該当するものをすべて選んでください。

- 「問 21 救急救命士等の教育に係る取組<複数回答>」は、「救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」が最多で 56.0% (140 団体)、次いで、「救急救命士の病院実習先の設定に関わっている」が 47.2% (118 団体)、「救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」が 31.2% (78 団体) となっています。



副問 21-1 問 21 で「1. 救急救命士の再教育のカリキュラム策定に関わっている」、「2. 救急隊員の教育のカリキュラム策定に関わっている」、「3. 通信指令員の教育のカリキュラム策定に関わっている」のいずれかを選択した方にお聞きします。それらの策定は指導救命士を介して実施していますか。1つ選んでください。

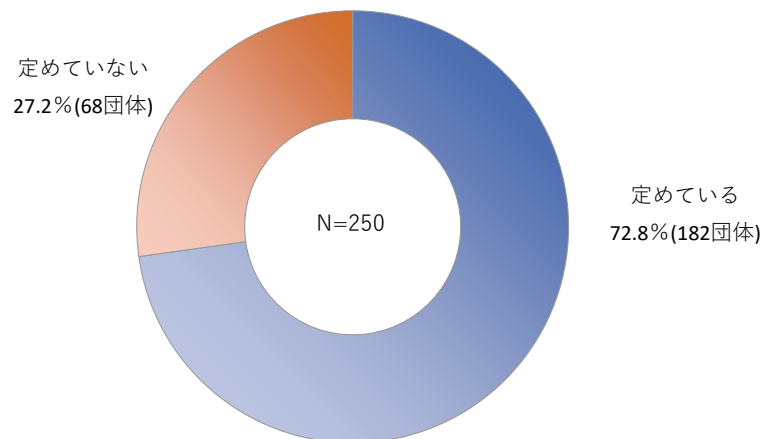
- 「副問 21-1 救急救命士の再教育のカリキュラム策定等は指導救命士を介して実施しているか<単数回答>」は、「できるだけ指導救命士を介して実施している」が最多で 78.1% (114 団体)、次いで、「指導救命士はいるが、介さずに実施している」が 17.8% (26 団体)、「その他」が 3.4% (5 団体) となっています。



問 22 貴協議会では、救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 72.8% (182 団体)、「定めていない」が 27.2% (68 団体) となっています。

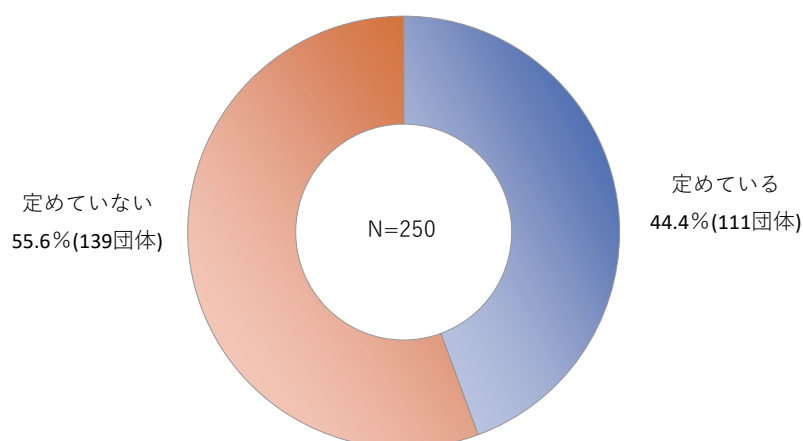
問22 救急救命士の再教育において実施すべき項目を定めているか<単数回答>



問 23 貴協議会では、指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めていますか。1つ選んでください。

- 「問 23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 44.4% (111 団体)、「定めていない」が 55.6% (139 団体) となっています。

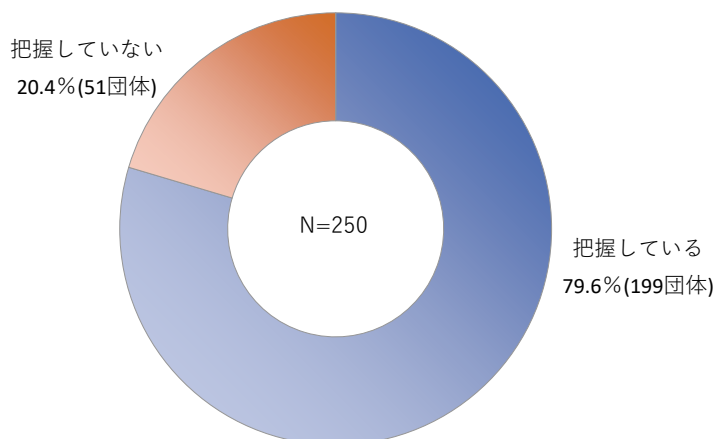
問23 指導救命士が行った『日常的な教育』について、再教育時間に含まれることを要綱等で定めているか<単数回答>



問 24 貴協議会では、所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が79.6%（199団体）、「把握していない」が20.4%（51団体）となっています。

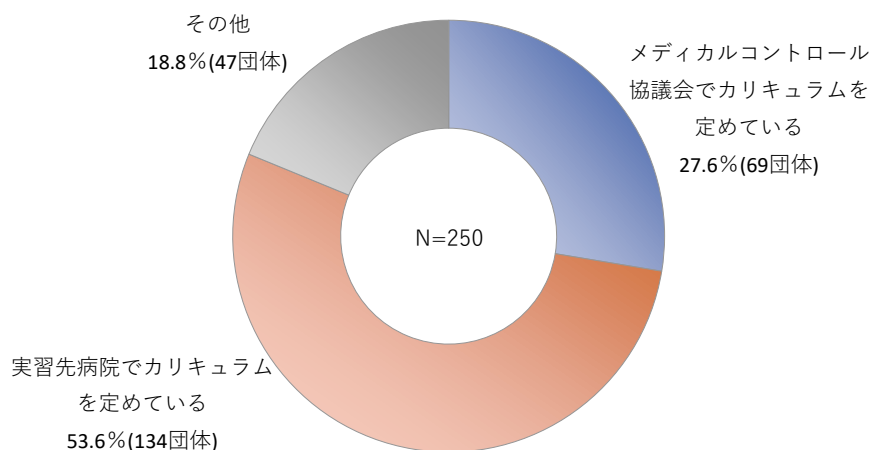
問24 所属する消防本部において、2年間で128時間以上の再教育を履修している運用救急救命士数（運用2年未満を除く）を把握しているか<単数回答>



問 25 貴協議会では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

- 「問 25 病院実習の実施方法について、どのように定めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で53.6%（134団体）、次いで、「メディカルコントロール協議会でカリキュラムを定めている」が27.6%（69団体）、「その他」が18.8%（47団体）となっています。

問25 病院実習の実施方法について、どのように定めているか<単数回答>

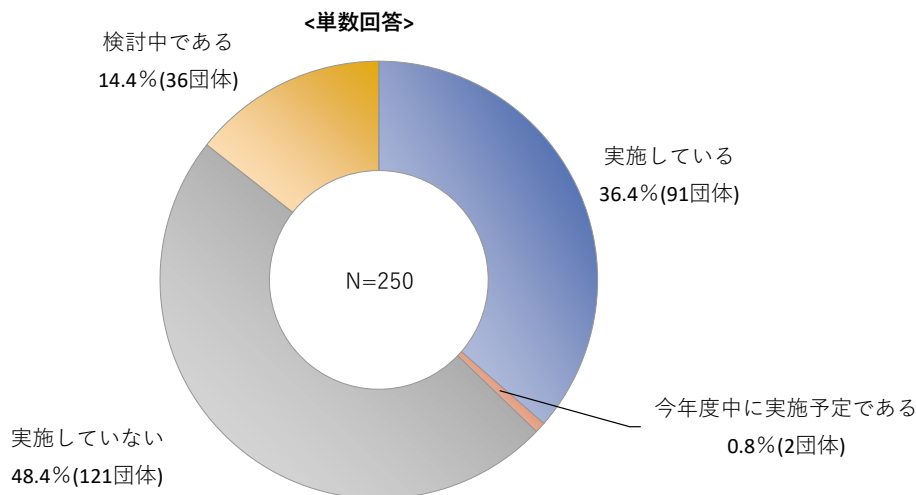


8. 通信指令員等への救急に係る教育について

問 26 貴協議会では、通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 26 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか<単数回答>」は、「実施していない」が最多で48.4%（121団体）、次いで、「実施している」が36.4%（91団体）、「検討中である」が14.4%（36団体）となっています。

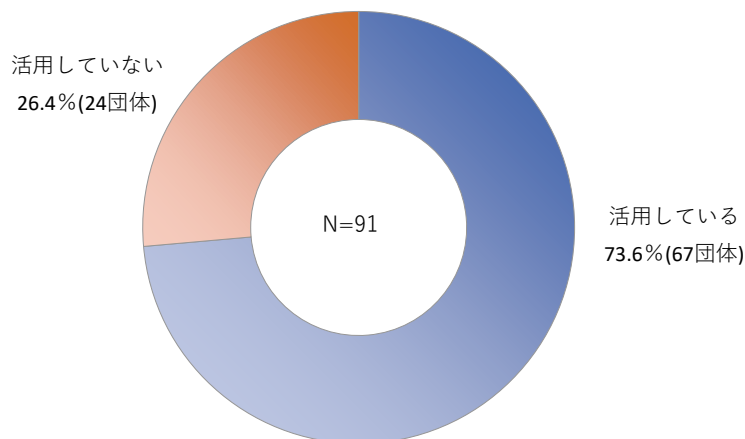
問26 通信指令員（119番通報に対応する職員）に対して救急に係る教育等を実施しているか



副問 26-1 問 26 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴協議会では、通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用していますか。1つ選んでください。

- 「副問 26-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>」は、「活用している」73.6%（67団体）、「活用していない」が26.4%（24団体）となっています。

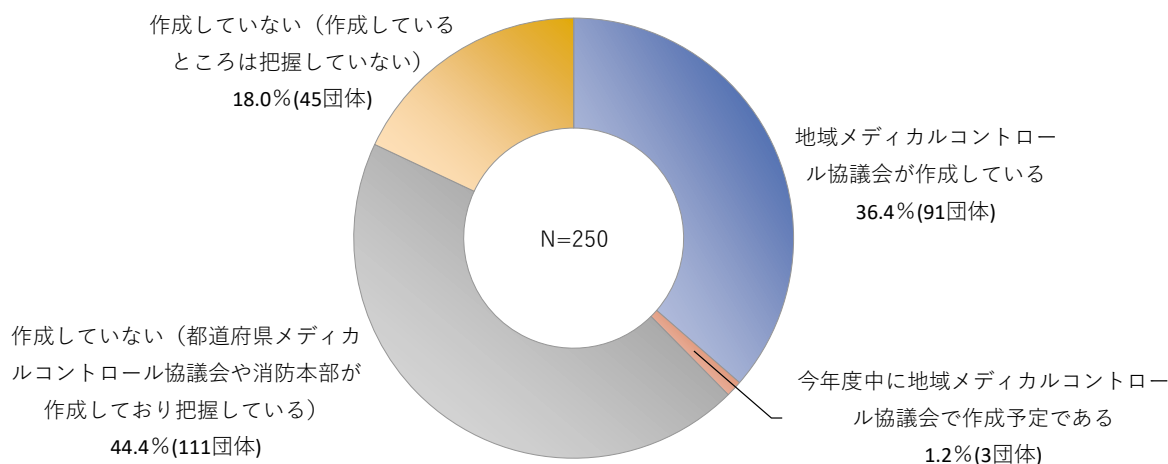
副問26-1 通信指令員への教育に関して、消防庁が作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む）」を活用しているか<単数回答>



問 27 貴協議会では、口頭指導要領を作成していますか。1つ選んでください。

- 「問 27 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>」は、「作成していない（都道府県メディカルコントロール協議会や消防本部が作成しており把握している）」が最多で44.4%（111団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会が作成している」が36.4%（91団体）、「作成していない（作成しているところは把握していない）」が18.0%（45団体）となっています。

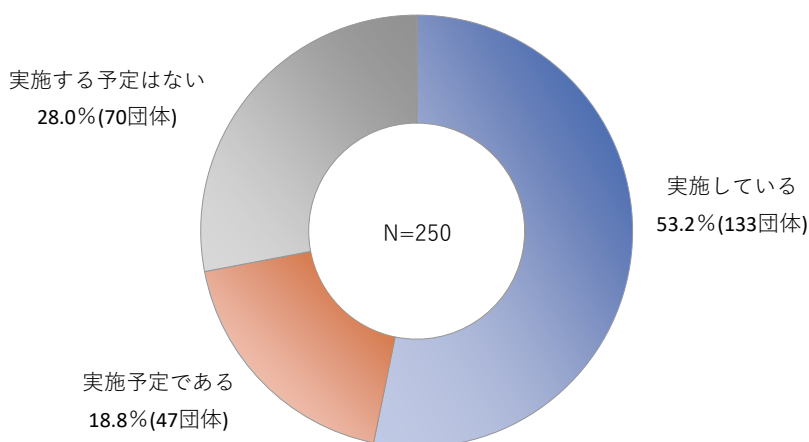
問27 口頭指導要領を作成しているか<単数回答>



問 28 貴協議会では、口頭指導に係る事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 28 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で53.2%（133団体）、次いで、「実施する予定はない」が28.0%（70団体）、「実施予定である」が18.8%（47団体）となっています。

問28 口頭指導に係る事後検証を実施しているか<単数回答>

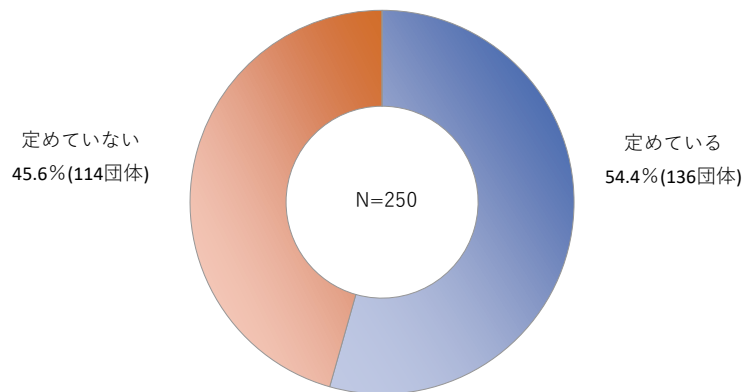


9. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 30 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。*

- 「問 30 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が 54.4% (136 団体)、「定めていない」が 45.6% (114 団体) となっています。

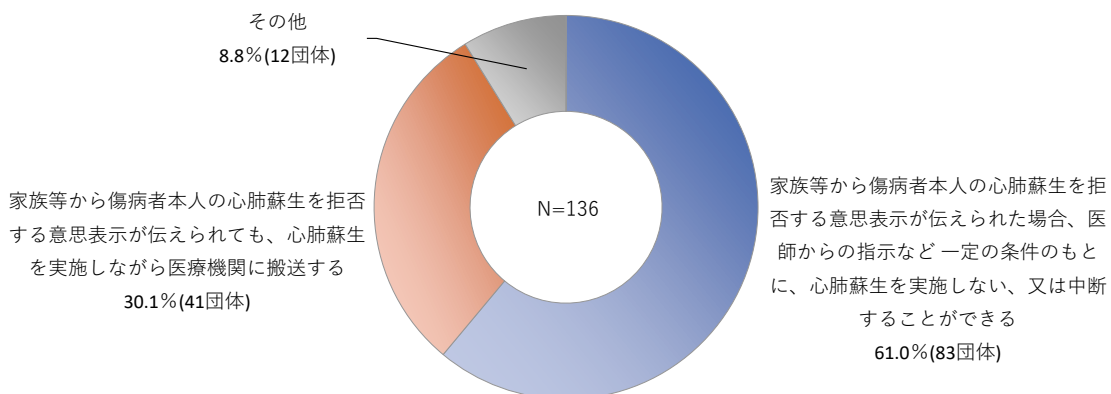
問30 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、
対応方針を定めているか<単数回答>



副問 30-1 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 30-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で 61.0% (83 団体)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が 30.1% (41 団体)、「その他」が 8.8% (12 団体) となっています。

副問30-1 対応方針の内容<単数回答>

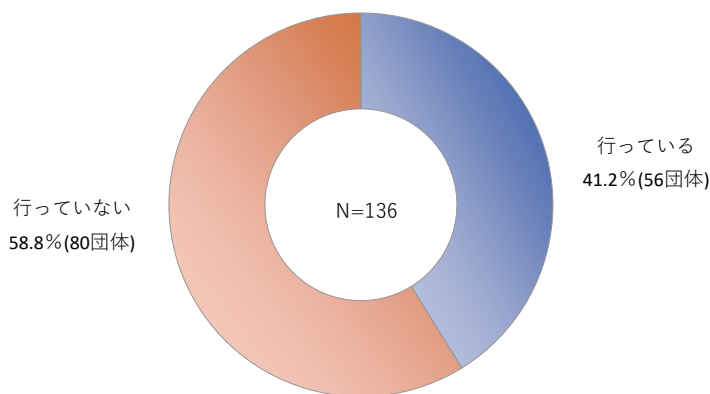


※ 必ず、各所属の昨年度アンケートの回答を確認してからお答えください（昨年度回答：定めている、今年度回答：定めていない、というような誤りがないようにしてください）。対応方針が文書化されていなくても、メディカルコントロール協議会としての見解が統一されている場合は、「定めている」を選択します。

副問 30-2 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 30-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>」は、「行っている」が 41.2% (56 団体)、「行っていない」が 58.8% (80 団体) となっています。

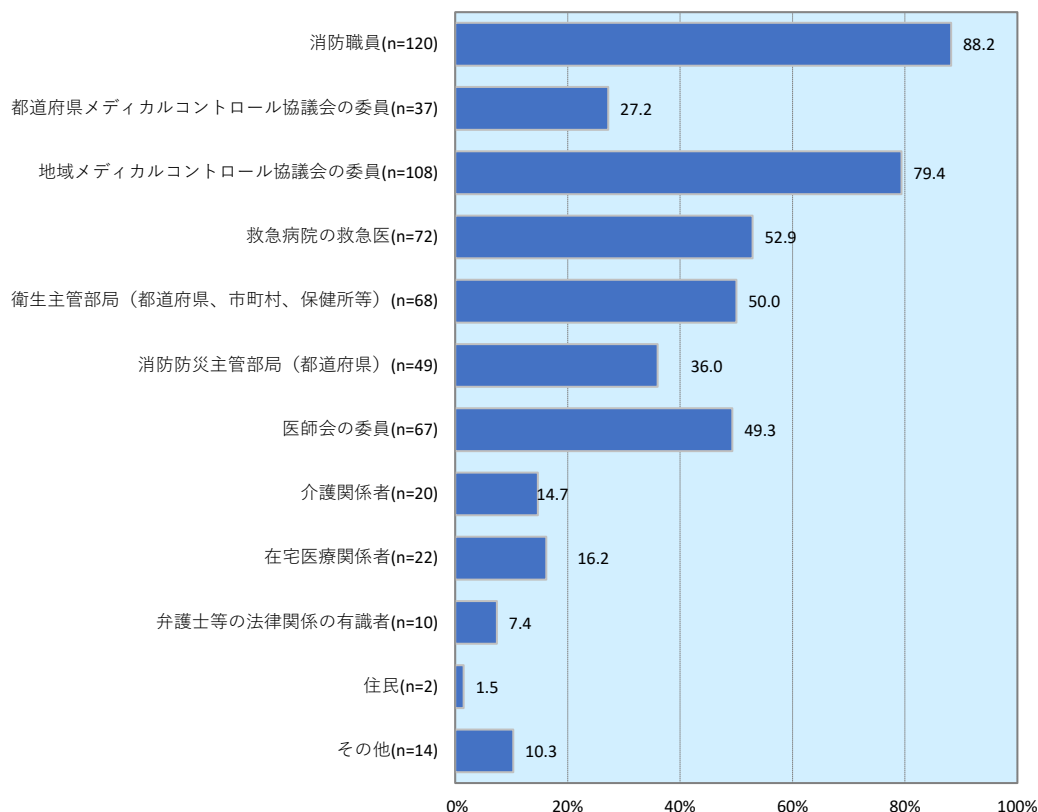
副問30-2 対応方針の見直しを行っているか<単数回答>



副問 30-3 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 88.2% (120 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 79.4% (108 団体)、「救急病院の救急医」が 52.9% (72 団体) となっています。

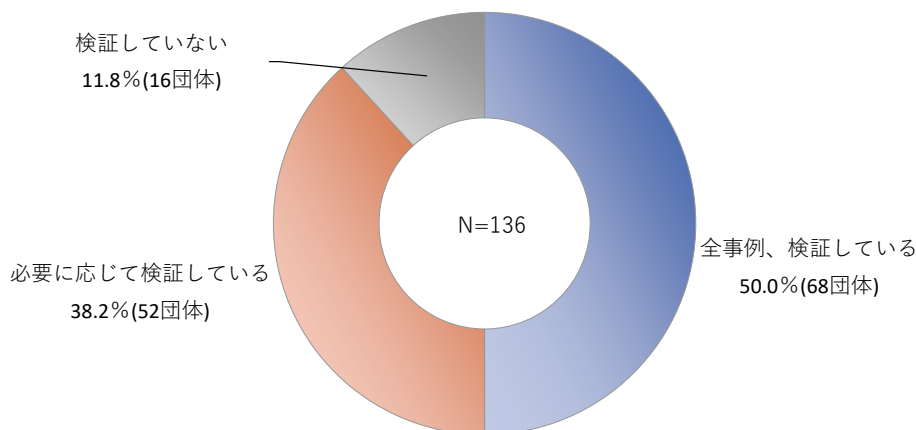
副問30-3 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>
N = 136



副問 30-4 問 30 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「副問 30-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 50.0% (68 団体)、次いで、「必要に応じて検証している」が 38.2% (52 団体)、「検証していない」が 11.8% (16 団体) となっています。

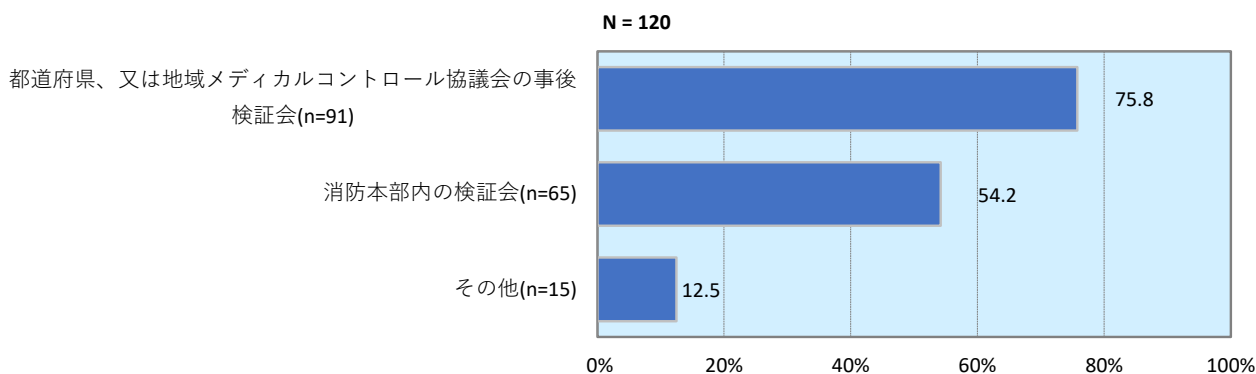
副問30-4 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案を事後検証の対象としているか<単数回答>



副問 30-5 副問 30-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 75.8% (91 団体)、次いで、「消防本部内の検証会」が 54.2% (65 団体)、「その他」が 12.5% (15 団体) となっています。

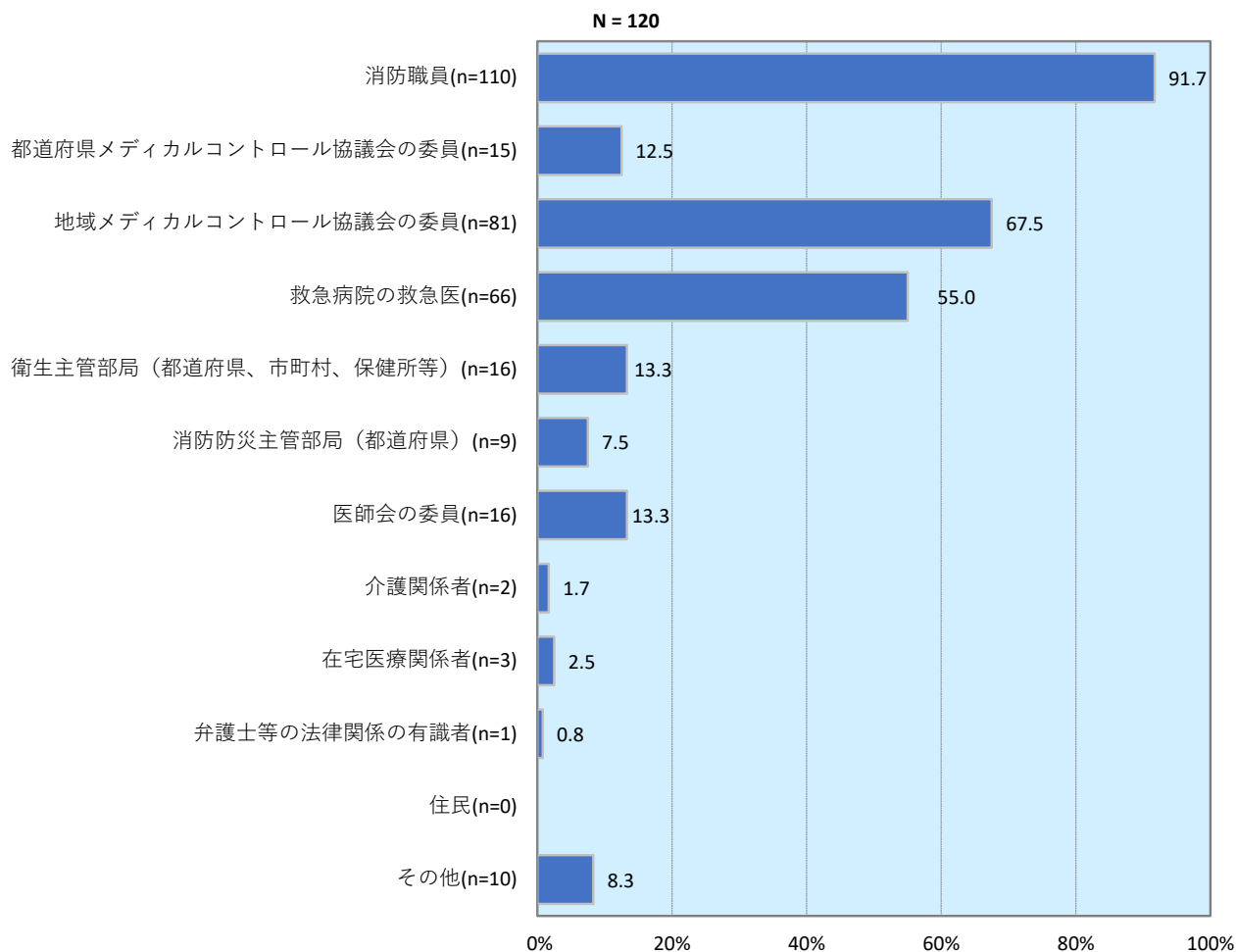
副問30-5 検証はどのような場で行っているか<複数回答>



副問 30-6 副問 30-4 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 30-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 91.7% (110 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 67.5% (81 団体)、「救急病院の救急医」が 55.0% (66 団体) となっています。

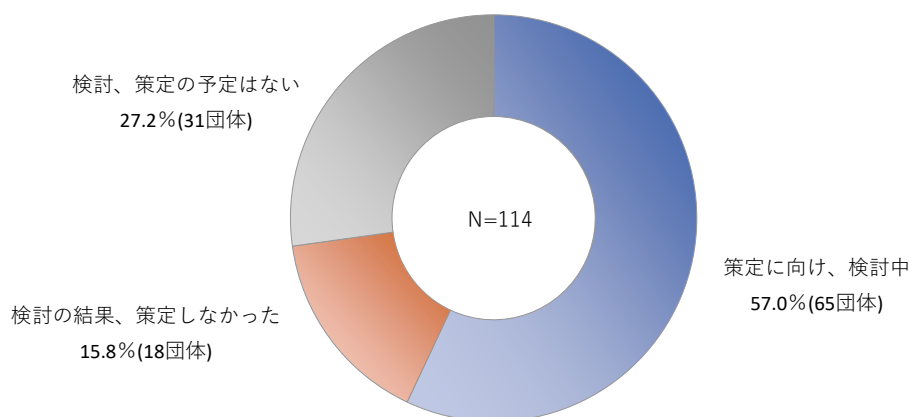
副問30-6 事後検証の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 30-7 問 30 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 30-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 57.0% (65 団体)、次いで、「検討、策定の予定はない」が 27.2% (31 団体)、「検討の結果、策定しなかった」が 15.8% (18 団体) となっています。

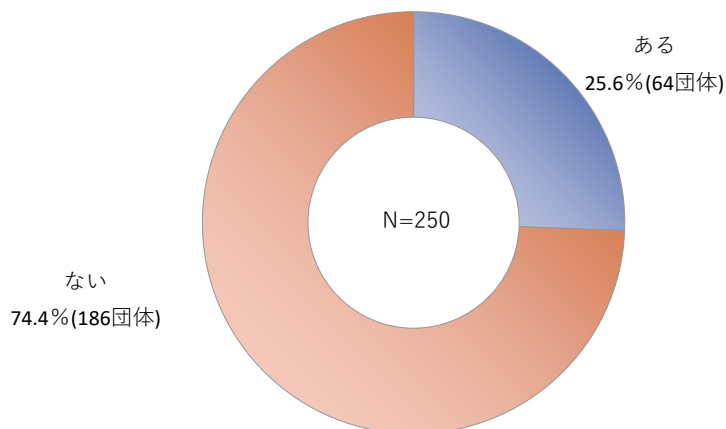
副問30-7 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 31 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

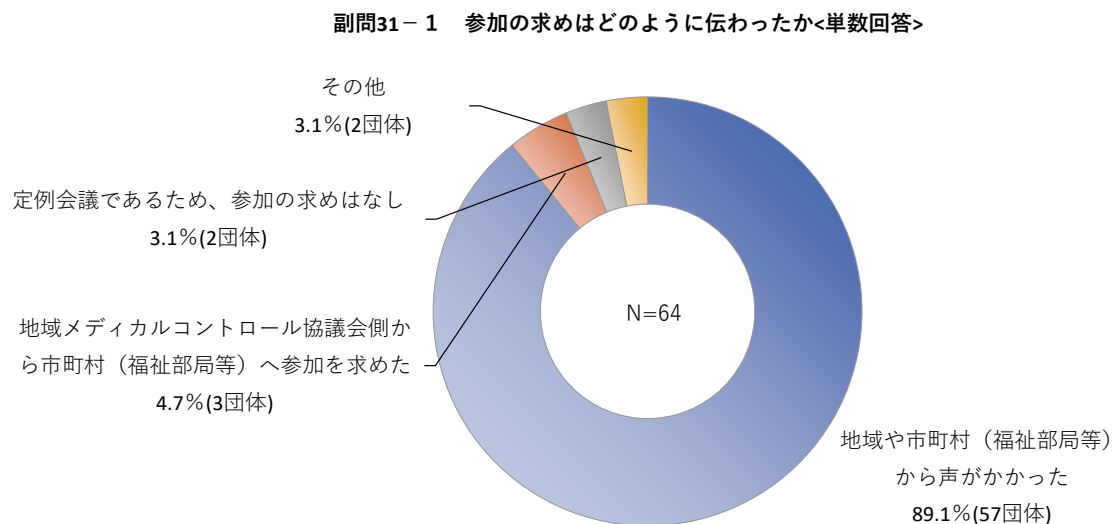
- 「問 31 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が 25.6% (64 団体)、「ない」が 74.4% (186 団体) となっています。

問31 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



副問 31-1 問 31 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

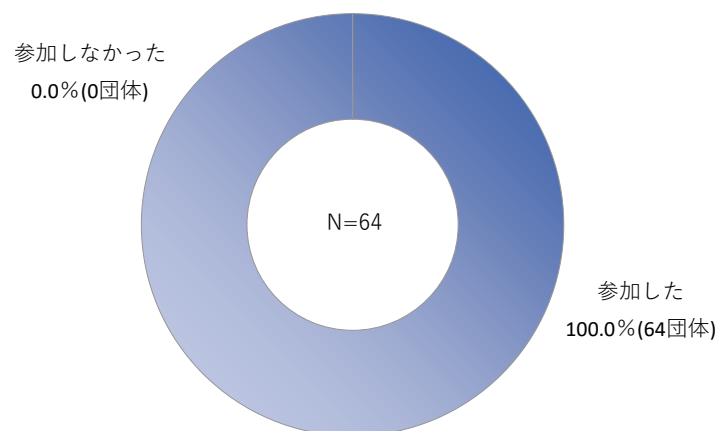
- 「副問 31-1 参加の求めはどのように伝わったか<単数回答>」は、「地域や市町村（福祉部局等）から声がかかった」が最多で 89.1%（57 団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会側から市町村（福祉部局等）へ参加を求めた」が 4.7%（3 団体）、「定例会議であるため、参加の求めはなし」と「その他」がともに 3.1%（2 団体）となっています。



副問 31-2 問 31 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

- 「副問 31-2 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>」は、「参加した」が 100.0%（64 団体）となっています。

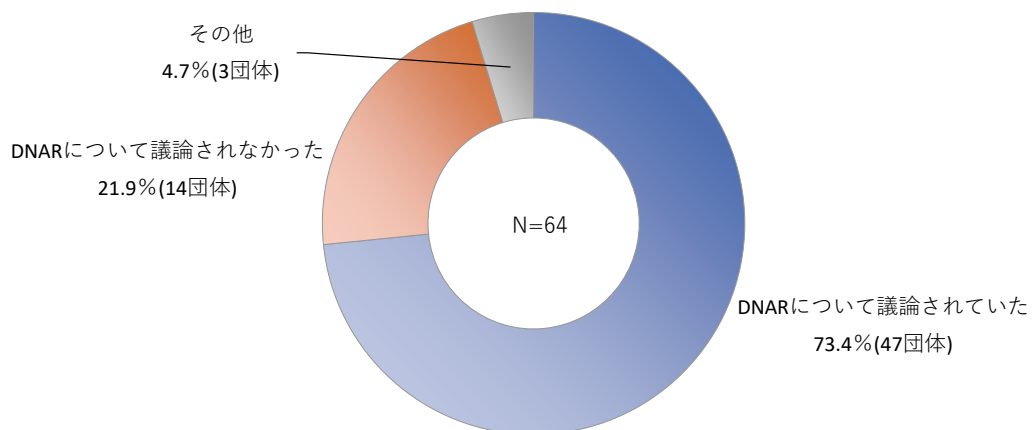
副問31-2 市町村（福祉部局等）からのACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>



副問 31-3 副問 31-2で 「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。DNARについて議論されていましたが。1つ選んでください。

- 「副問 31-3 DNARについて議論されていたか<単数回答>」は、「DNARについて議論されていた」が最多で73.4% (47団体)、次いで、「DNARについて議論されなかった」が21.9% (14団体)、「その他」が4.7% (3団体)となっています。

副問31-3 DNARについて議論されていたか<単数回答>



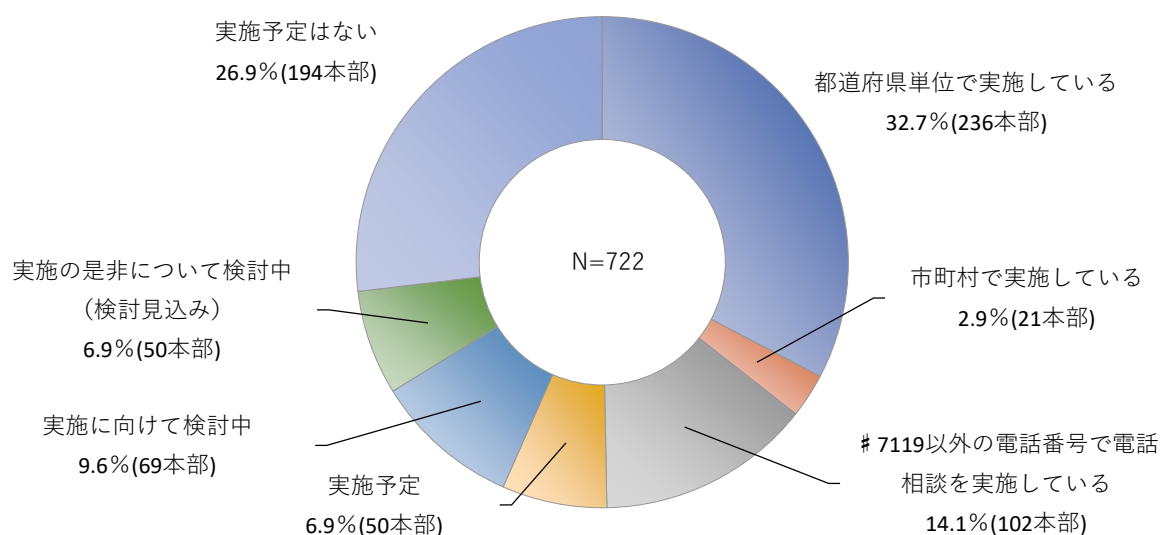
V 消防本部 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 貴消防本部の管轄について救急安心センター事業（#7119）の実施状況は次のうちどれですか。1つ選んでください。

- 「問1 #7119の実施状況<単数回答>」は、「都道府県単位で実施している」が最多で32.7%（236本部）、次いで、「実施予定はない」が26.9%（194本部）、「#7119以外の電話番号で電話相談を実施している」が14.1%（102本部）となっています。

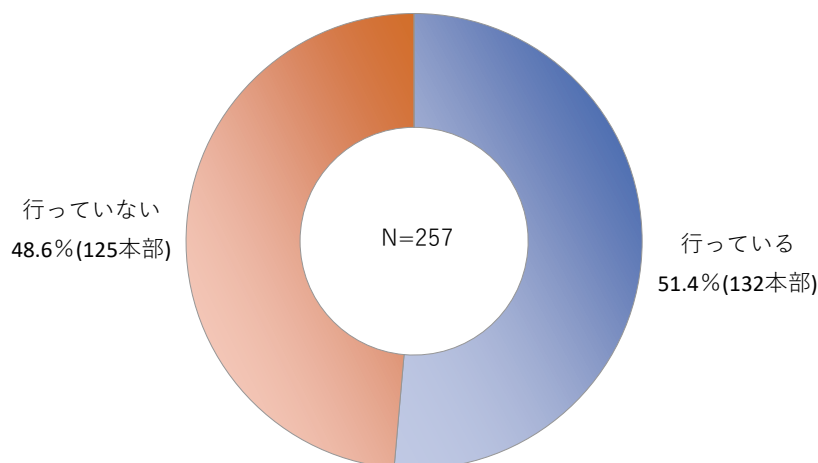
問1 #7119の実施状況<単数回答>



副問1-1 問1で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 貴市町村で実施している」を選択した方にお聞きします。事業の質の向上を図るために何か取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>」は、「行っている」が51.4% (132本部)、「行っていない」が48.6% (125本部) となっています。

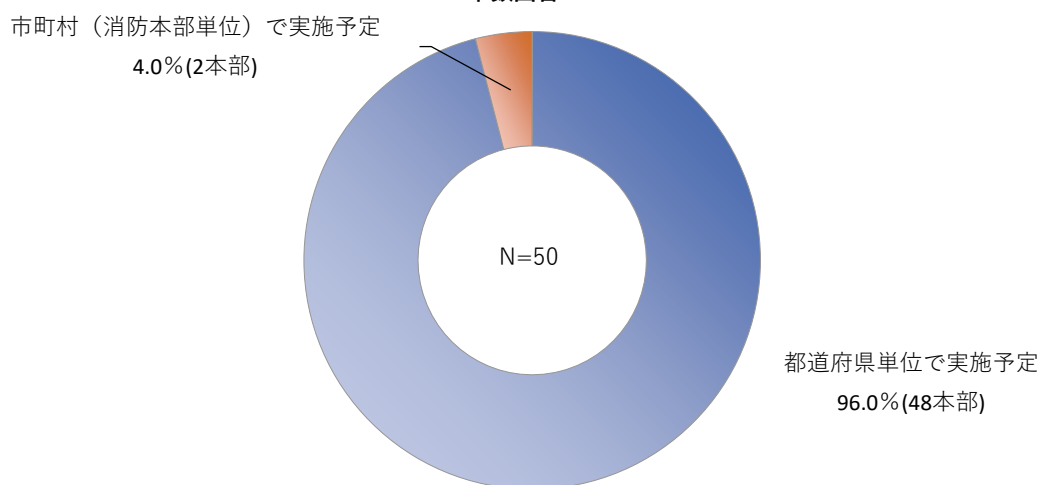
副問1-1 事業の質の向上を図るために何か取組を行っているか<単数回答>



副問1-2 問1で「4. 実施予定」を選択した方にお聞きします。都道府県単位または貴市町村（消防本部単位）どちらで実施予定ですか。1つ選んでください。

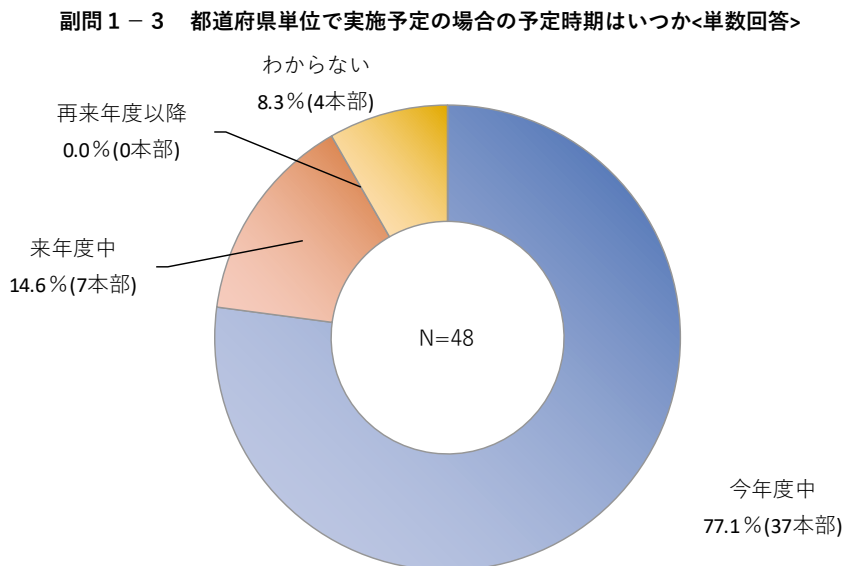
- 「副問1-2 #7119は都道府県単位または市町村単位（消防本部単位）どちらで実施予定か<単数回答>」は、「都道府県単位で実施予定」が96.0% (48本部)、「市町村（消防本部単位）で実施予定」が4.0% (2本部) となっています。

副問1-2 #7119は都道府県単位または市町村単位（消防本部単位）どちらで実施予定か<単数回答>



副問 1-3 副問 1-2 で「1. 都道府県単位で実施予定」を選択した方にお聞きします。実施予定はいつですか。1つ選んでください。

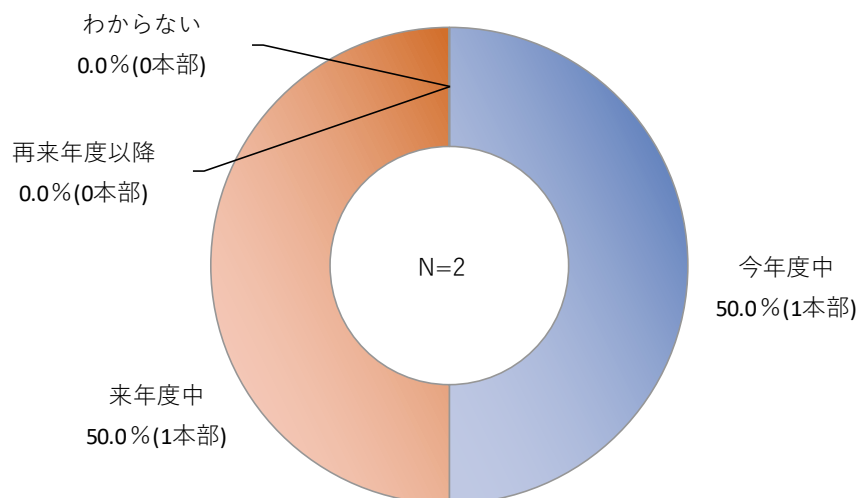
- 「副問 1-3 都道府県単位で実施予定の場合の予定時期はいつか<単数回答>」は、「今年度中」が最多で 77.1% (37 本部)、次いで、「来年度中」が 14.6% (7 本部)、「わからない」が 8.3% (4 本部) となっています。



副問 1-4 副問 1-2 で「2. 貴市町村（消防本部単位）で実施予定」を選択した方にお聞きします。実施予定はいつですか。1つ選んでください。

- 「副問 1-4 市町村（消防本部単位）で実施予定の場合の実施予定はいつか<単数回答>」は、「今年度中」と「来年度中」がともに 50.0% (1 本部) となっています。

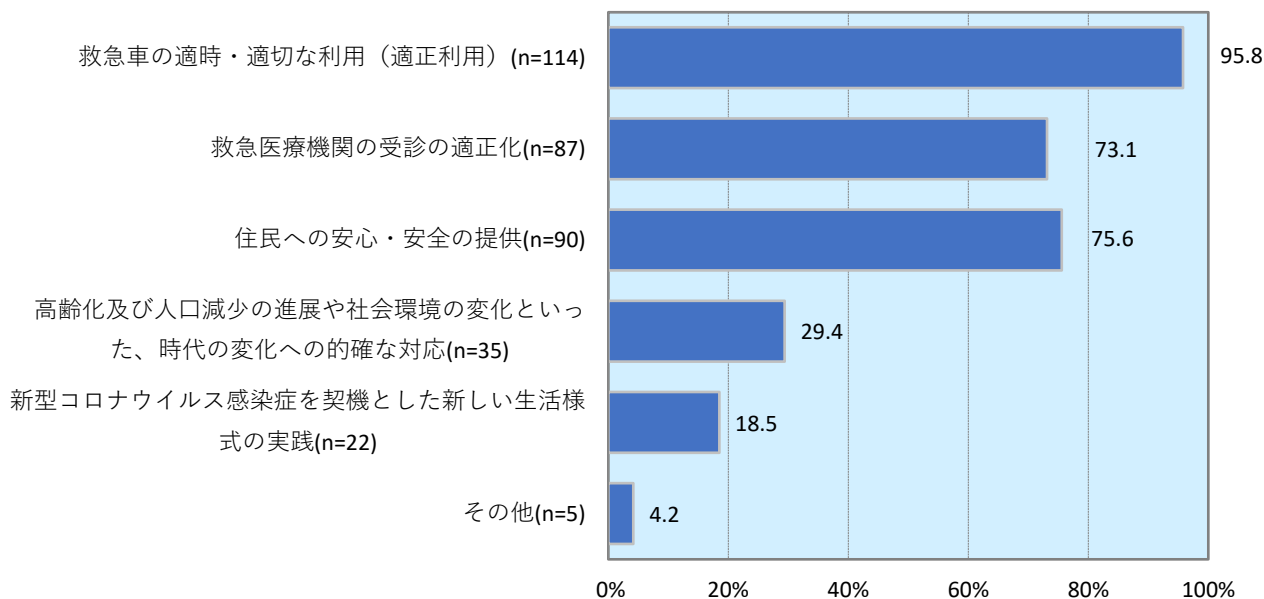
副問 1-4 市町村（消防本部単位）で実施予定の場合の実施予定はいつか<単数回答>



副問1-6 問1で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。#7119に期待する効果は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問1-6 #7119に期待する効果<複数回答>」は、「救急車の適時・適切な利用（適正利用）」が最多で95.8%（114本部）、次いで、「住民への安心・安全の提供」が75.6%（90本部）、「救急医療機関の受診の適正化」が73.1%（87本部）となっています。

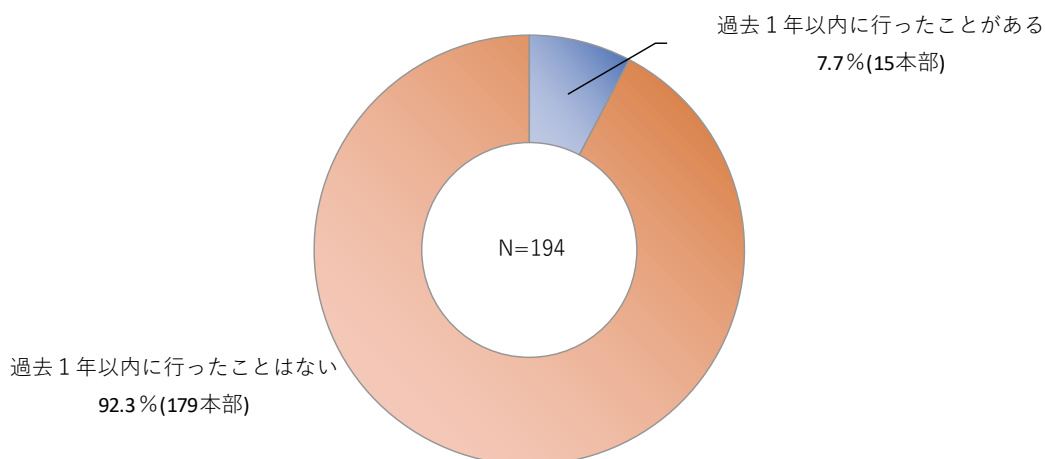
副問1-6 #7119に期待する効果<複数回答>
N = 119



副問1-7 問1で「7. 実施予定はない」を選択した方にお聞きします。実施に向けた検討を過去1年以内に行ったことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問1-7 実施に向けた検討を過去1年以内に行ったことがあるか<単数回答>」は、「過去1年以内に行ったことがある」が7.7%（15本部）、「過去1年以内に行ったことはない」が92.3%（179本部）となっています。

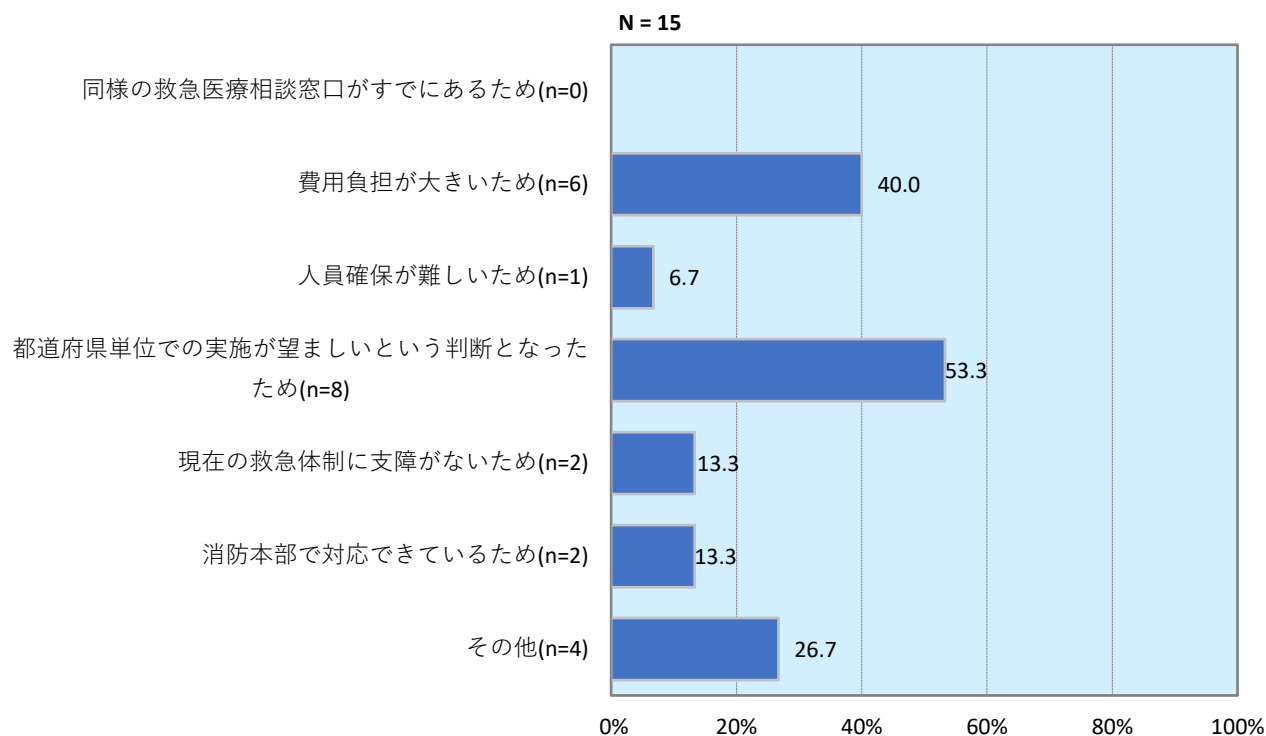
副問1-7 実施に向けた検討を過去1年以内に行ったことがあるか<単数回答>



副問1-8 副問1-7で「1. 過去1年以内に行ったことがある」を選択した方にお聞きします。検討した結果、実施されない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問1-8 検討した結果、#7119を実施されない理由<複数回答>」は、「都道府県単位での実施が望ましいという判断となったため」が最多で53.3%（8本部）、次いで、「費用負担が大きいため」が40.0%（6本部）、「その他」が26.7%（4本部）となっています。

副問1-8 検討した結果、#7119を実施されない理由<複数回答>

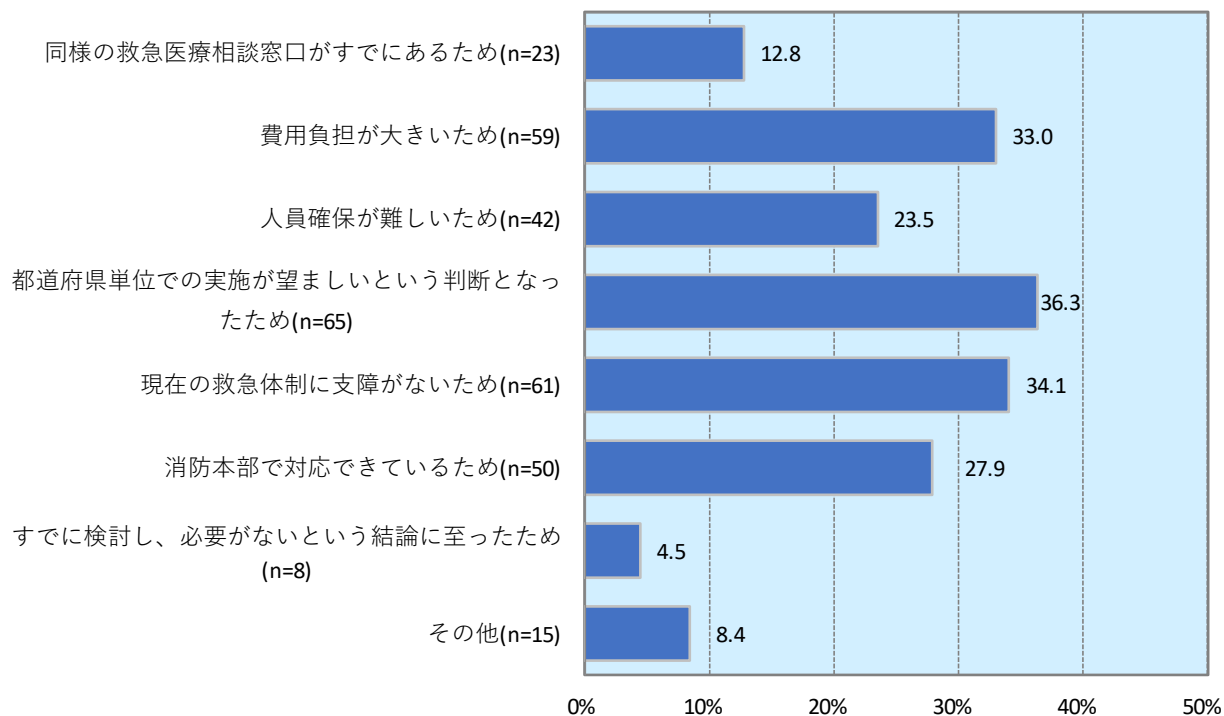


副問 1-9 副問 1-7で「2. 過去1年以内に行ったことはない」を選択した方にお聞きします。その理由を消防本部の視点から、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 1-9 過去1年間に検討を行っていない理由（消防本部の視点から）〈複数回答〉」は、「都道府県単位での実施が望ましいという判断となったため」が最多で36.3%（65本部）、次いで、「現在の救急体制に支障がないため」が34.1%（61本部）、「費用負担が大きいため」が33.0%（59本部）となっています。

副問 1-9 過去1年間に検討を行っていない理由（消防本部の視点から）〈複数回答〉

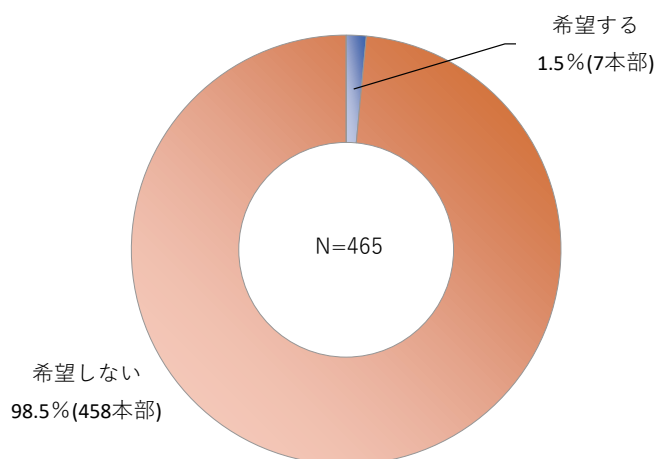
N = 179



副問 1-10 問 1 で「1. 都道府県単位で実施している」もしくは「2. 貴市町村で実施している」以外を選択した方（都道府県、市町村または消防本部単位においても、実施に至っていない方）にお聞きします。消防庁では平成 29 年 5 月に「救急安心センター事業（#7119）普及促進アドバイザー制度」を創設し、アドバイザー派遣を実施しています。今後、アドバイザーの派遣を希望しますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-10 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>」は、「希望する」が 1.5%（7 本部）、「希望しない」が 98.5%（458 本部）となっています。

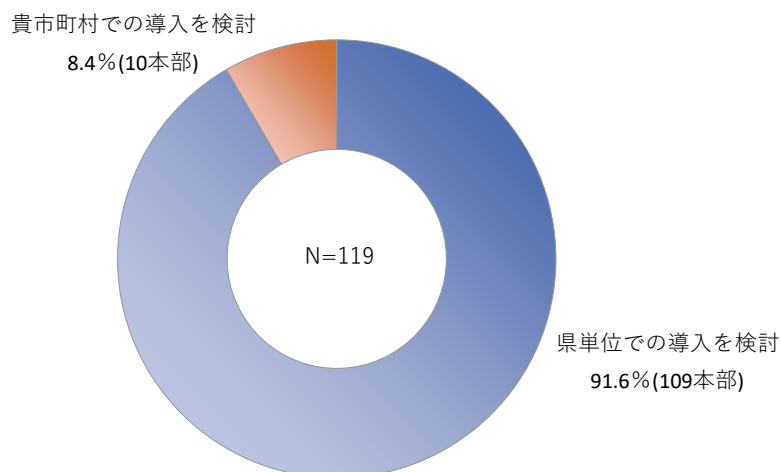
副問 1-10 #7119 普及促進アドバイザーの派遣を希望するか<単数回答>



副問 1-12 問 1 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中（検討見込み）」を選択した方にお聞きします。県単位若しくは市町村単位での導入を検討していますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-12 県単位または市町村単位どちらでの導入を検討しているか<単数回答>」は、「県単位での導入を検討」が 91.6%（109 本部）、「貴市町村での導入を検討」が 8.4%（10 本部）となっています。

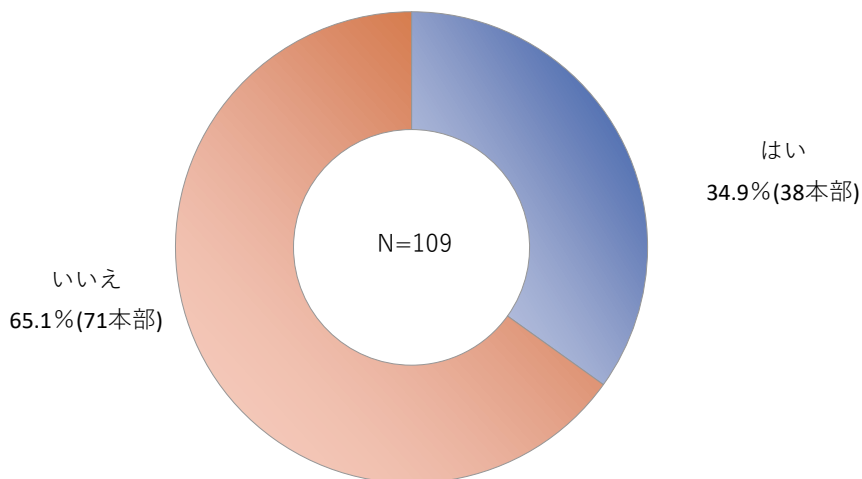
副問 1-12 県単位または市町村単位どちらでの導入を検討しているか<単数回答>



副問 1-13 副問 1-12 で「1. 県単位での導入を検討」を選択した方にお聞きします。県に対して、事業導入に向けた働きかけを行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-13 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>」は、「はい」が 34.9% (38 本部)、「いいえ」が 65.1% (71 本部) となっています。

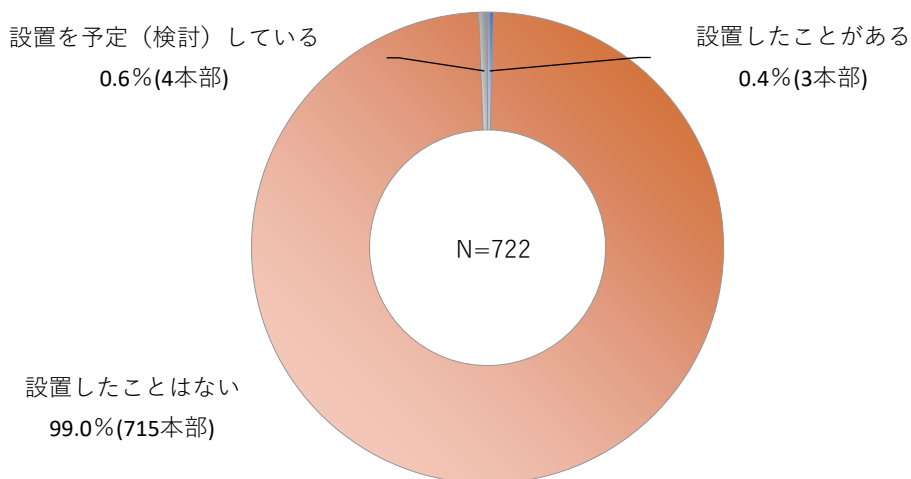
副問 1-13 都道府県に対して、事業実施に向けたアプローチを行っているか<単数回答>



副問 1-16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報が逼迫する中で、消防本部として臨時の相談窓口（#7119、市町村実施主体の相談窓口を除く）を設置したことがありますか。1つ選んでください。

- 「副問 1-16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119 番通報が逼迫する中で、消防本部として臨時の相談窓口を設置したことがあるか<単数回答>」は、「設置したことはない」が 99.0% (715 本部) 、次いで、「設置を予定（検討）している」が 0.6% (4 本部)、「設置したことがある」が 0.4% (3 本部) となっています。

副問 1-16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、119番通報が逼迫する中で、消防本部として臨時の相談窓口を設置したことがあるか<単数回答>

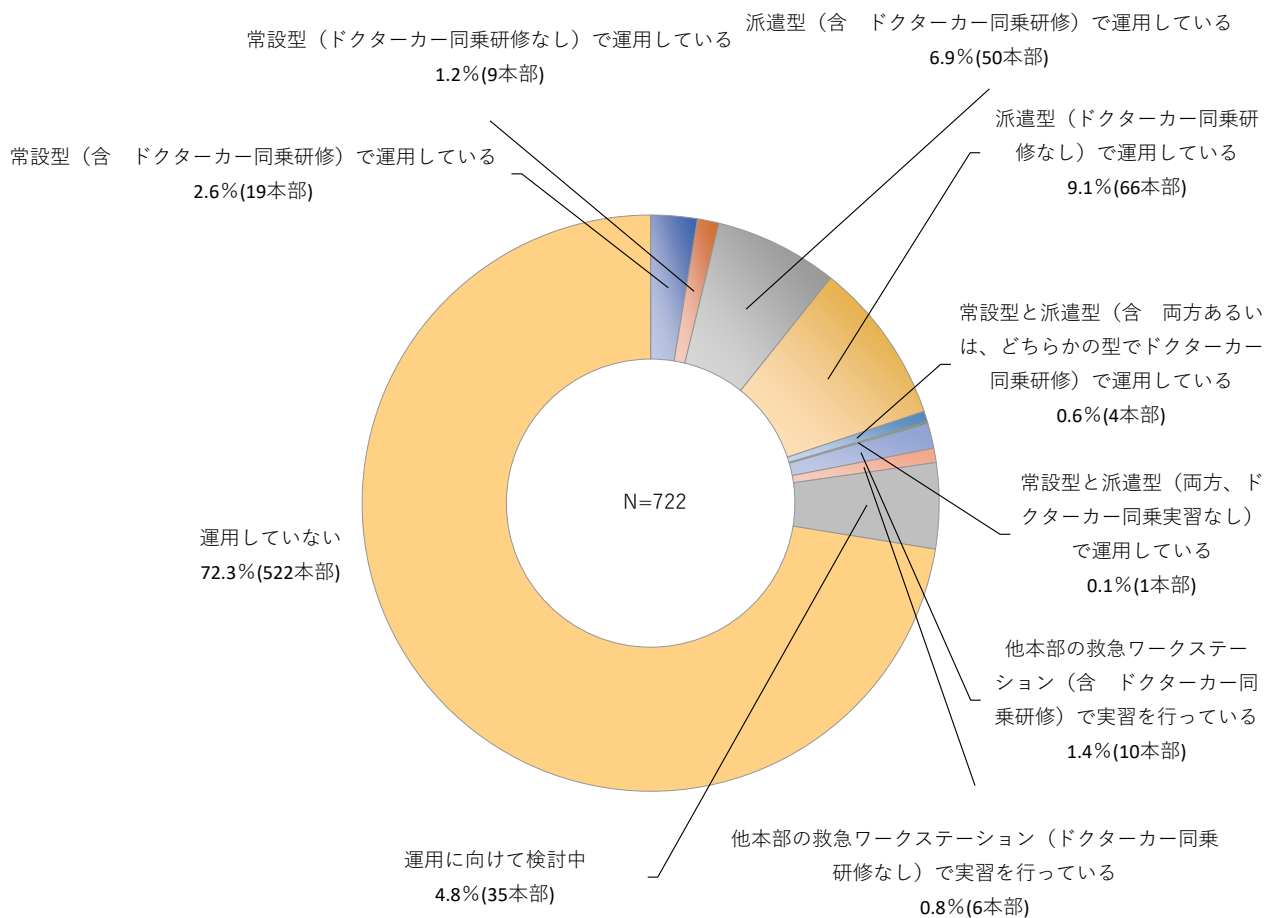


2. 救急ワークステーションについて

問2 貴本部では、救急ワークステーションを運用していますか。1つ選んでください。

- 「問2 救急ワークステーションを運用しているか<単数回答>」は、「運用していない」が最多で72.3%（522本部）、次いで、「派遣型（ドクターカー同乗研修なし）で運用している」が9.1%（66本部）、「派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」が6.9%（50本部）となっています。

問2 救急ワークステーションを運用しているか<単数回答>

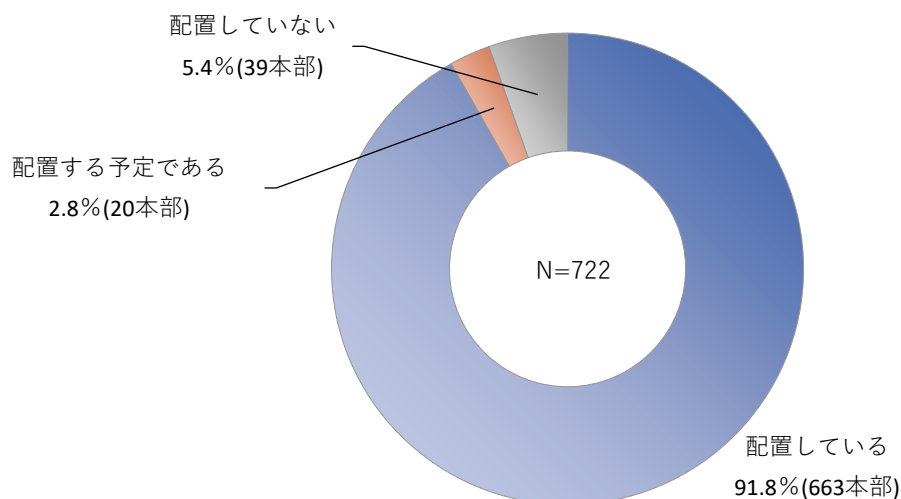


3. 指導救命士について

問3 貴本部では、指導救命士を配置していますか。1つ選んでください。

- 「問3 指導救命士を配置しているか<単数回答>」は、「配置している」が最多で91.8% (663本部)、次いで、「配置していない」が5.4% (39本部)、「配置する予定である」が2.8% (20本部) となっています。

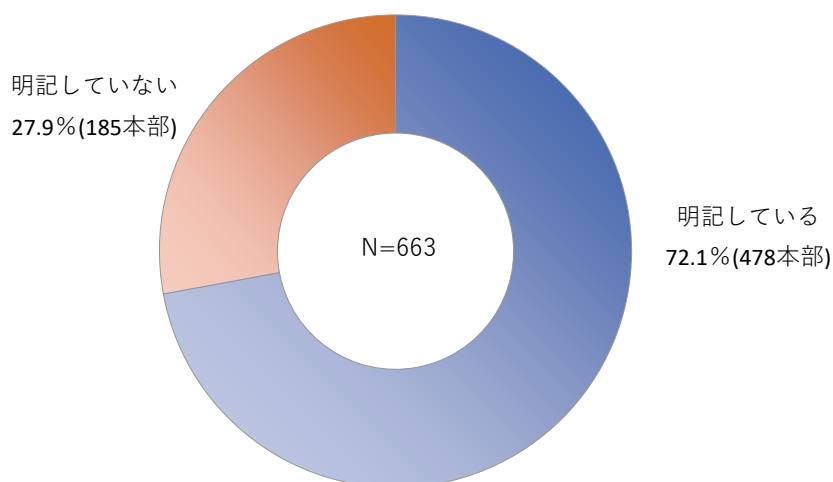
問3 指導救命士を配置しているか<単数回答>



副問3-1 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、要綱等で指導救命士の立場を明記していますか。1つ選んでください。

- 「副問3-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>」は、「明記している」が72.1% (478本部)、「明記していない」が27.9% (185本部) となっています。

副問3-1 要綱等で指導救命士の立場を明記しているか<単数回答>

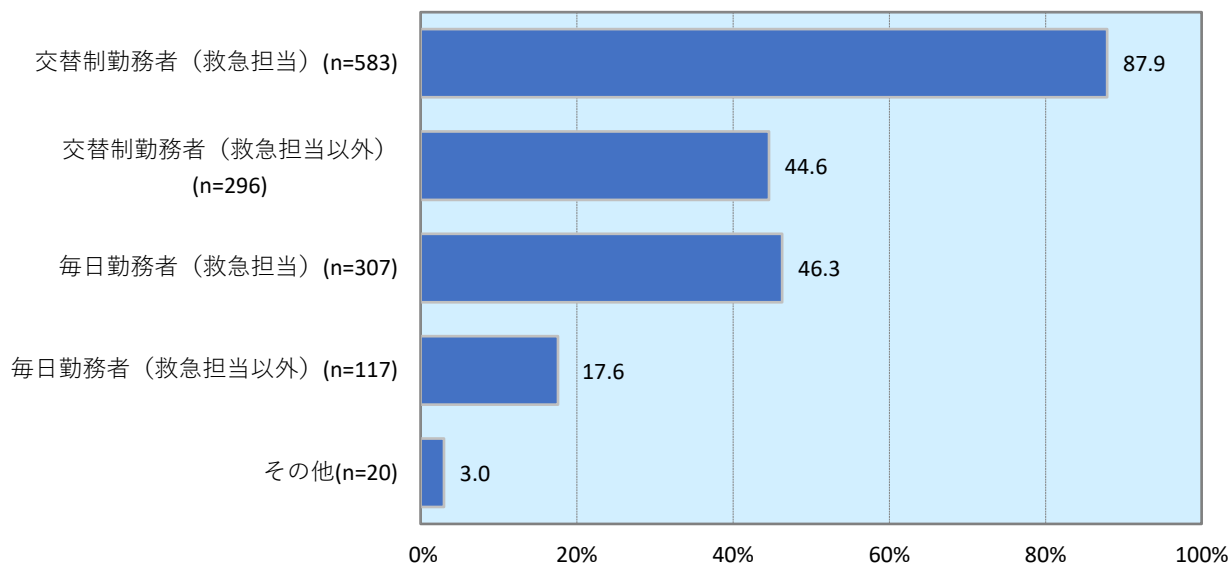


副問3-2 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。指導救命士は、どのような勤務形態となっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>」は、「交替制勤務者（救急担当）」が最多で87.9%（583本部）、次いで、「毎日勤務者（救急担当）」が46.3%（307本部）、「交替制勤務者（救急担当以外）」が44.6%（296本部）となっています。

副問3-2 指導救命士は、どのような勤務形態となっているか<複数回答>

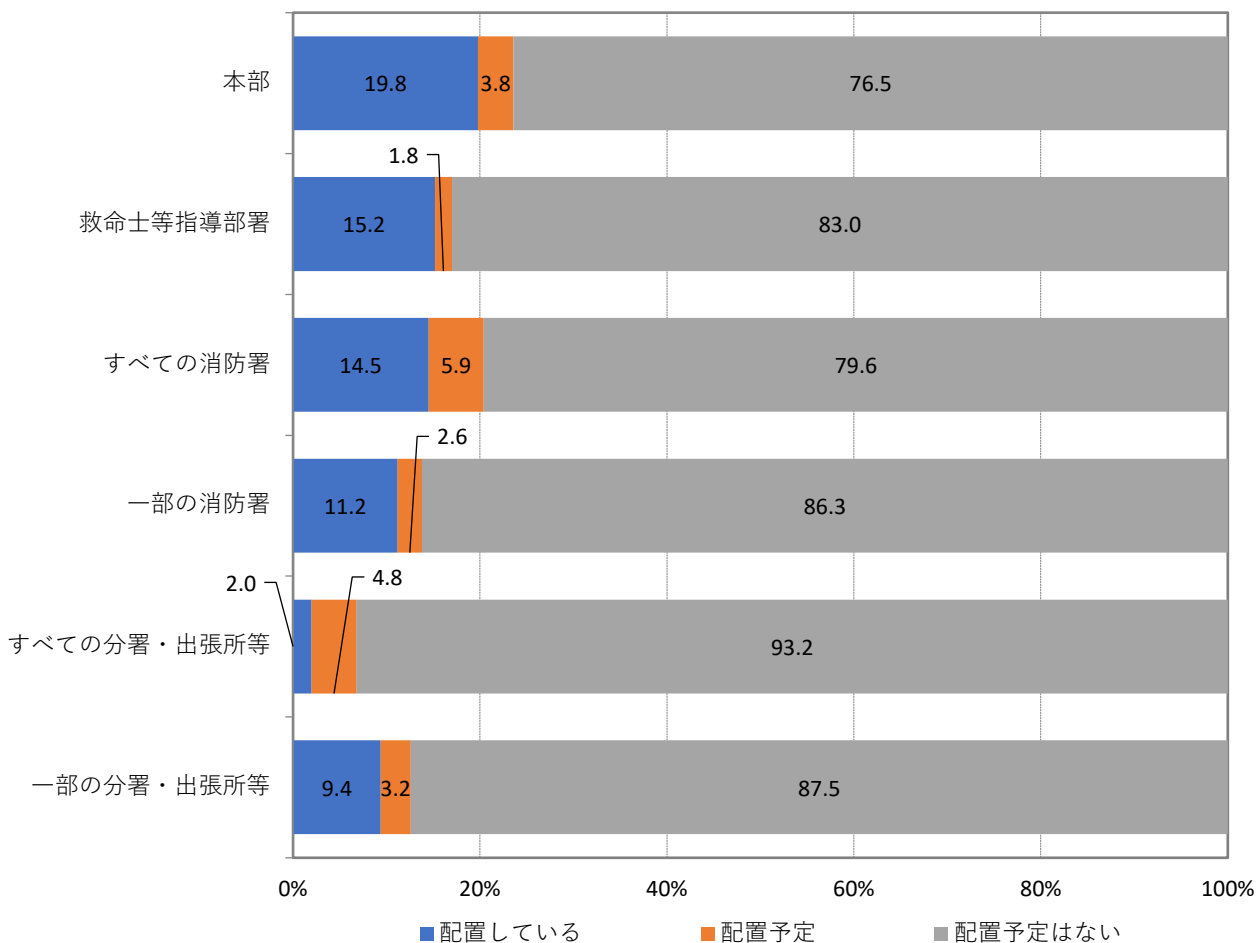
N = 663



副問3-3～副問3-8 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。次の配置先に関し（「副問3-3. 本部」、「副問3-4. 救命士等指導部署（救急ワークステーション等）」、「副問3-5. すべての消防署」、「副問3-6. 一部の消防署」、「副問3-7. すべての分署・出張所等」、「副問3-8. 一部の分署・出張所等」）、指導救命士の配置または配置予定等について該当する状況をそれぞれ1つ選んでください。*

- 「副問3-3～副問3-8 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等」について、配置している割合は「本部」が最多で19.8%（131本部）、次いで、「救命士等指導部署」が15.2%（101本部）、「すべての消防署」が14.5%（96本部）となっています。また、配置予定はない割合は「すべての分署・出張所等」が最多で93.2%（618本部）、次いで、「一部の分署・出張所等」が87.5%（580本部）となっています。

副問3-3～副問3-8 各配置先において、指導救命士の配置または配置予定等



* 消防署・分署・出張所全てを保有する本部で、『3 すべての消防署』に関して「配置している」と回答した場合、続く『4 一部の消防署』については「配置予定はない」を選びます。また、『5 すべての分署・出張所』に関して、「配置している」と回答した場合については、『6 一部の分署・出張所』に関しては「配置予定はない」を選びます。救急ワークステーションを保有していない場合、「配置予定はない」を選びます。

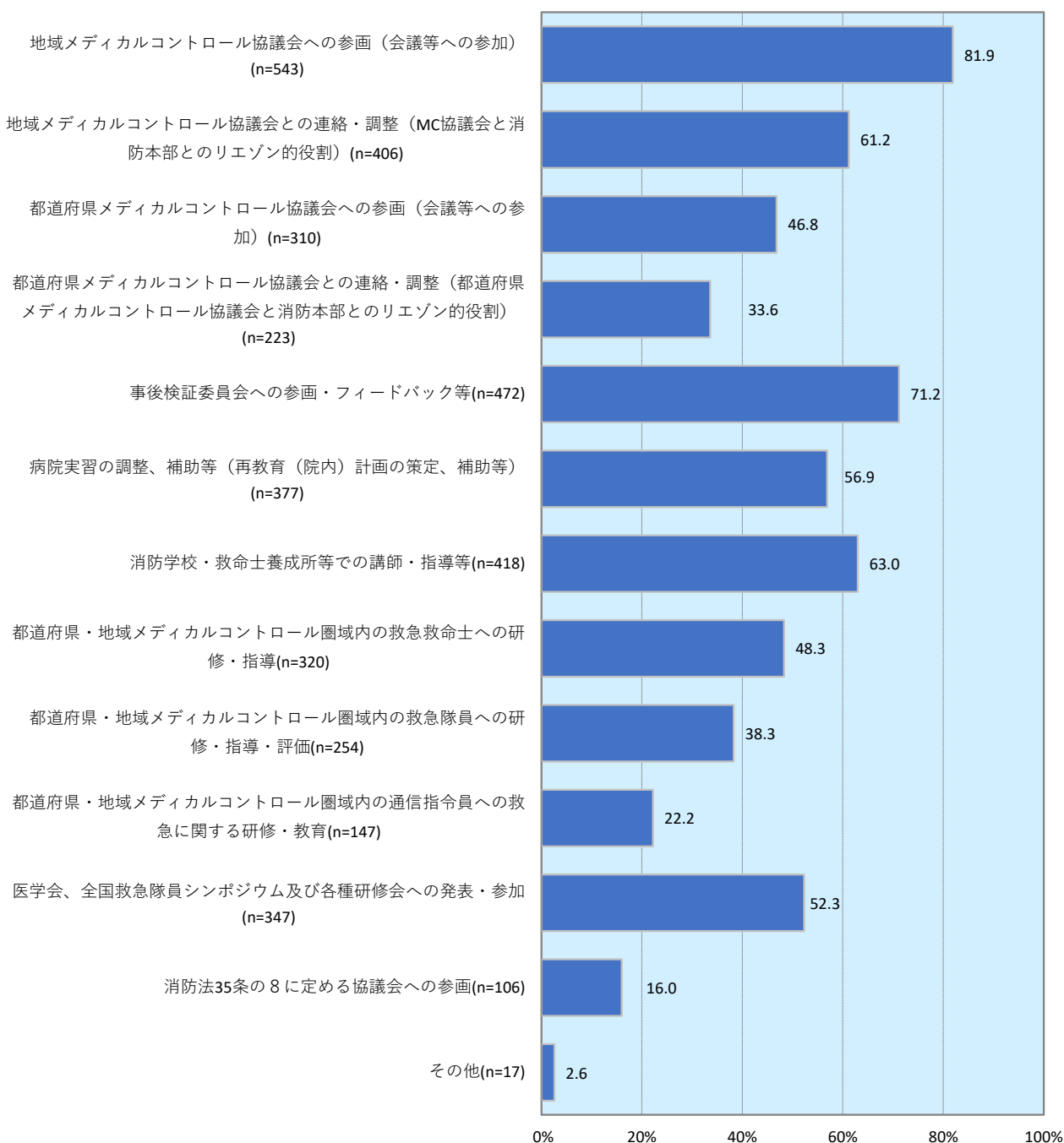
副問3-9 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-9 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会への参画（会議等への参加）」が最多で81.9%（543本部）、次いで、「事後検証委員会への参画・フィードバック等」が71.2%（472本部）、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導等」が63.0%（418本部）となっています。

副問3-9 指導救命士は、対外的な業務に関し、どのような役割を果たしているか

<複数回答>

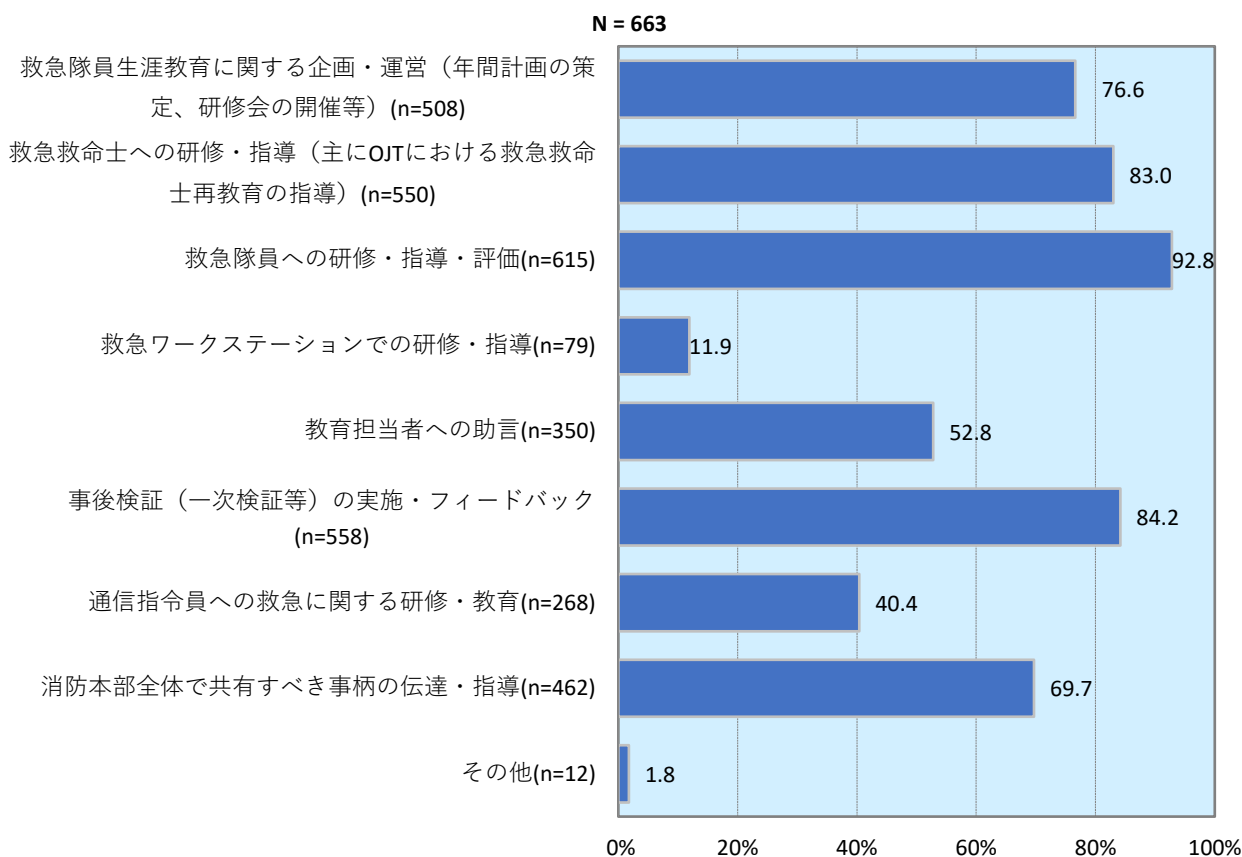
N = 663



副問3-10 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-10 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、どのような役割を果たしているか<複数回答>」は、「救急隊員への研修・指導・評価」が最多で92.8%（615本部）、次いで、「事後検証（一次検証等）の実施・フィードバック」が84.2%（558本部）、「救急救命士への研修・指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」が83.0%（550本部）となっています。

副問3-10 指導救命士は、消防本部内における業務に関し、
どのような役割を果たしているか<複数回答>

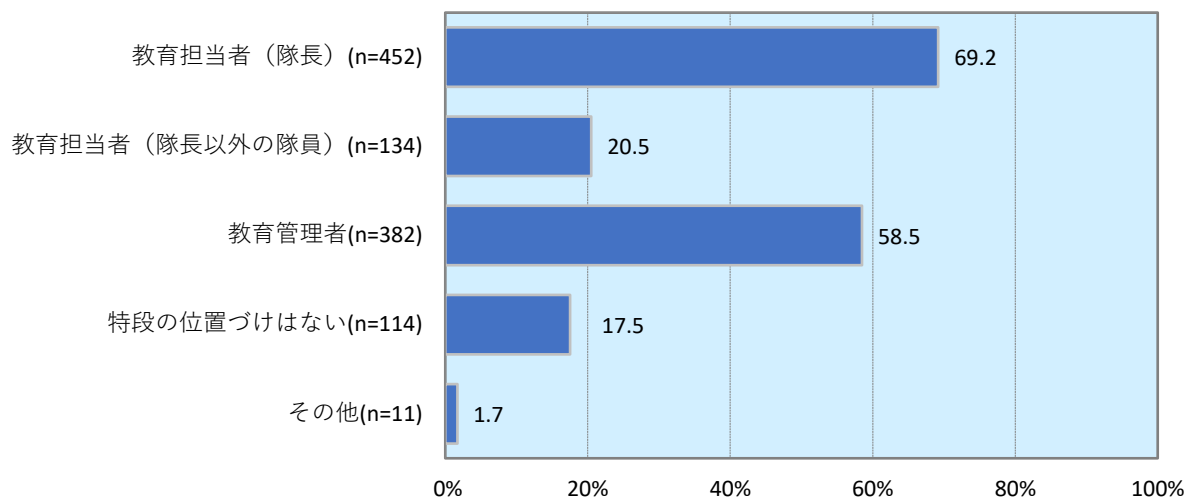


副問3-11 副問3-10で「1～5」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置づけられていますか。該当するものをすべて選んでください。*

- 「副問3-11 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、どのような立場に位置づけられているか<複数回答>」は、「教育担当者（隊長）」が最多で69.2%（452本部）、次いで、「教育管理者」が58.5%（382本部）、「教育担当者（隊長以外の隊員）」が20.5%（134本部）となっています。

副問3-11 指導救命士は、救急隊員等の教育に関し、
どのような立場に位置づけられているか<複数回答>

N = 653



※ 教育担当者 この設問では、各救急隊の中で役割に応じて部下や後輩隊員の指導・評価を行う者を指します。

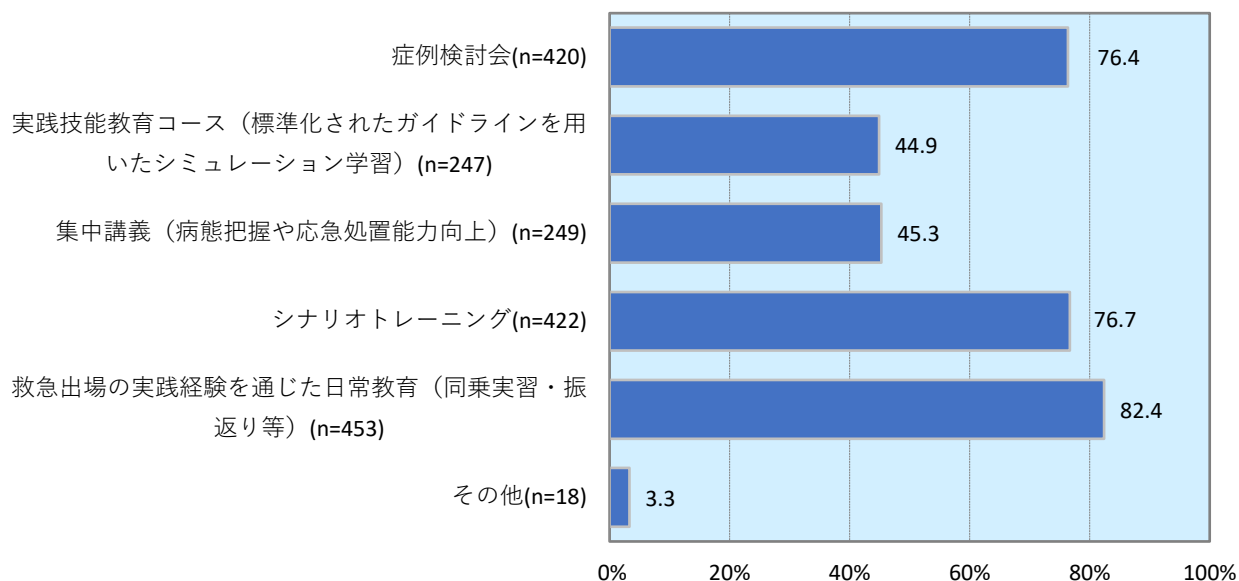
教育管理者 この設問では、各所属内において所属救急隊の教育・指導状況を管理する者（課長・係長等）、あるいは本部内において本部内救急隊の教育・指導状況を管理する者を指します。

副問3-12 副問3-10で「2. 救急救命士への研修・指導（主にOJTにおける救急救命士再教育の指導）」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-12 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「救急出場の実践経験を通じた日常教育（同乗実習・振返り等）」が最多で82.4%（453本部）、次いで、「シナリオトレーニング」が76.7%（422本部）、「症例検討会」が76.4%（420本部）となっています。

副問3-12 指導救命士は、救急救命士の日常教育について、
具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>

N = 550

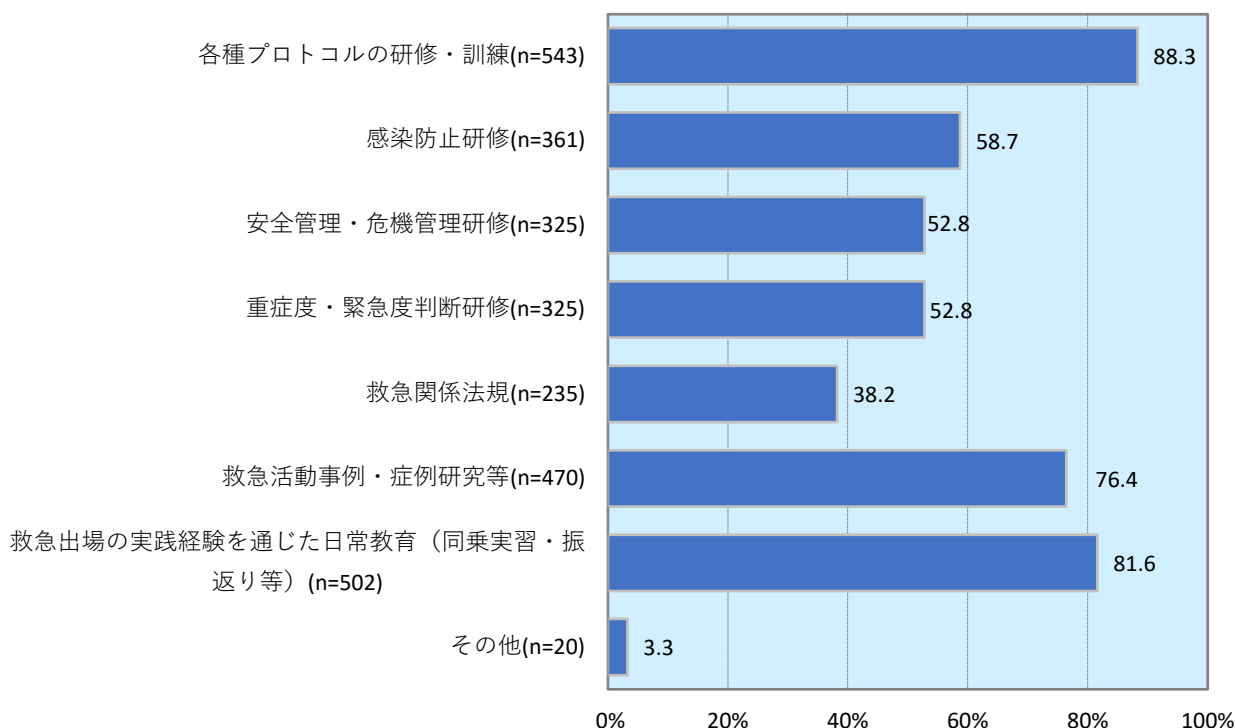


副問3-13 副問3-10で「3. 救急隊員への研修・指導・評価」を選択した方にお聞きします。貴本部における指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体的にどのようなことを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-13 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>」は、「各種プロトコルの研修・訓練」が最多で88.3%（543本部）、次いで、「救急出場の実践経験を通じた日常教育（同乗実習・振返り等）」が81.6%（502本部）、「救急活動事例・症例研究等」が76.4%（470本部）となっています。

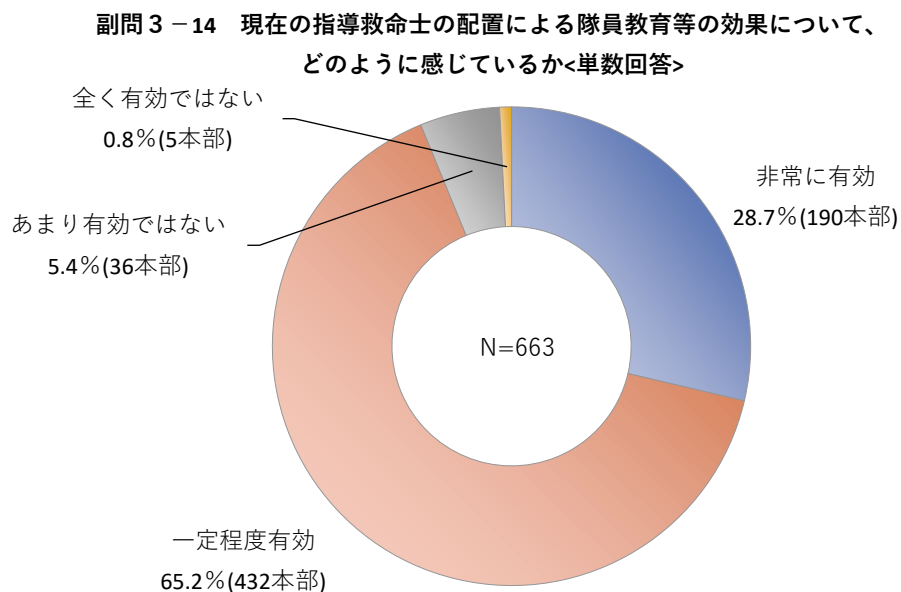
副問3-13 指導救命士は、救急隊員の日常教育について、
具体的にどのようなことを実施しているか<複数回答>

N = 615



副問3-14 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部においては、現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じていますか。1つ選んでください。

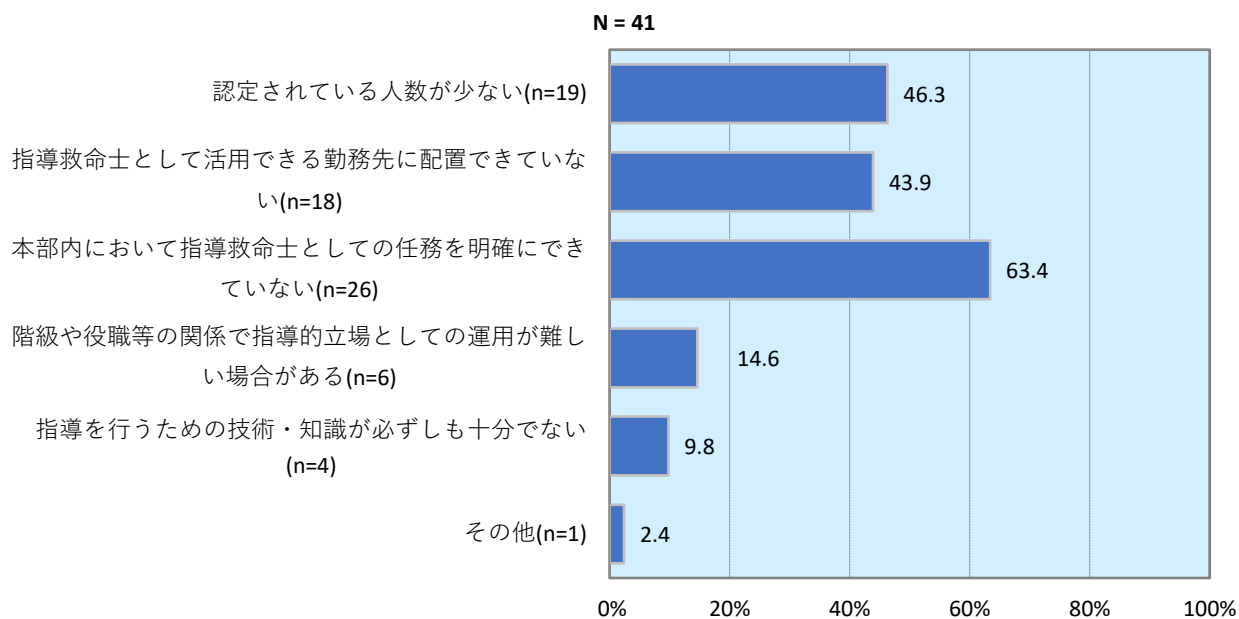
- 「副問3-14 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果について、どのように感じているか<単数回答>」は、「一定程度有効」が最多で65.2%（432本部）、次いで、「非常に有効」が28.7%（190本部）、「あまり有効ではない」が5.4%（36本部）となっています。



副問3-15 副問3-14で「3. あまり有効ではない」もしくは「4. 全く有効ではない」を選択した方にお聞きします。理由について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問3-15 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果が、有効ではないと感じる理由<複数回答>」は、「本部内において指導救命士としての任務を明確にできていない」が最多で63.4%（26本部）、次いで、「認定されている人数が少ない」が46.3%（19本部）、「指導救命士として活用できる勤務先に配置できていない」が43.9%（18本部）となっています。

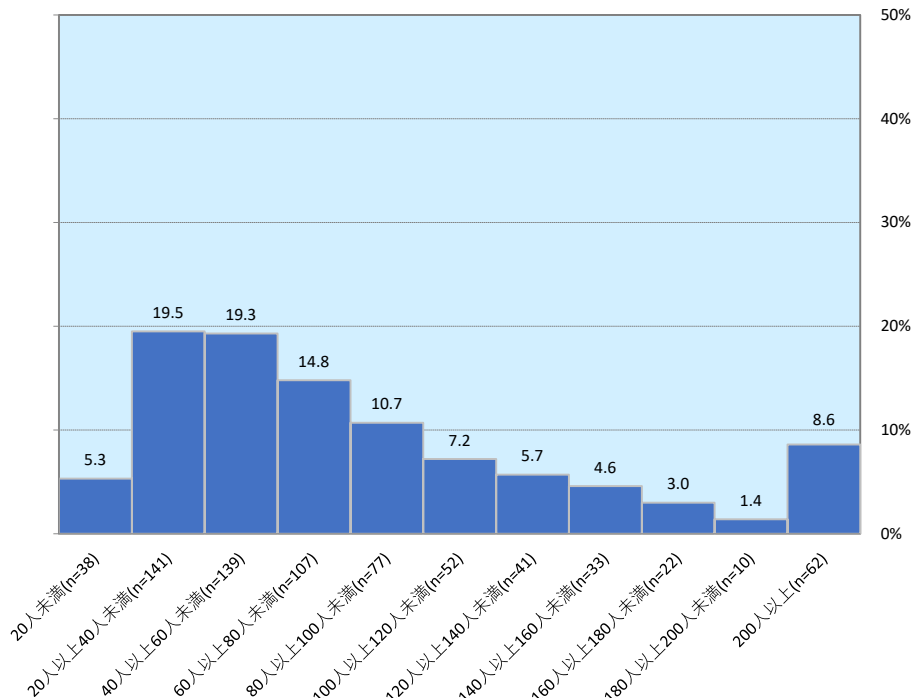
副問3-15 現在の指導救命士の配置による隊員教育等の効果が、有効ではないと感じる理由<複数回答>



問4 貴本部における、救急隊員数をご記入ください。

- 「問4 救急隊員数<数量回答>」は、「20人以上40人未満」が最多で19.5%（141本部）、次いで、「40人以上60人未満」が19.3%（139本部）、「60人以上80人未満」が14.8%（107本部）となっています。

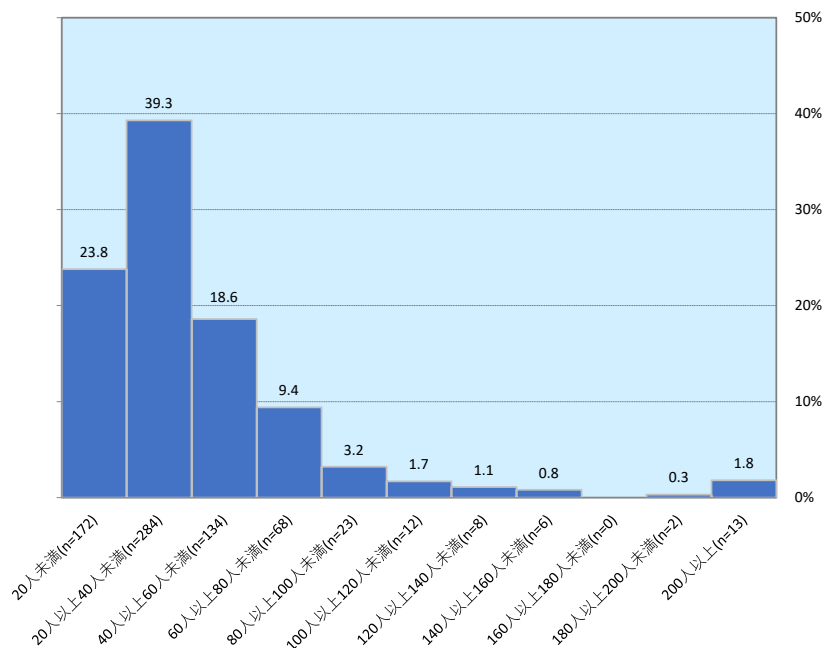
問4 救急隊員数<数量回答>
N = 722



問4 貴本部における、運用救命士数をご記入ください。

- 「問4 運用救命士数<数量回答>」は、「20人以上40人未満」が最多で39.3%（284本部）、次いで、「20人未満」が23.8%（172本部）、「40人以上60人未満」が18.6%（134本部）となっています。

問4 運用救命士数<数量回答>
N = 722

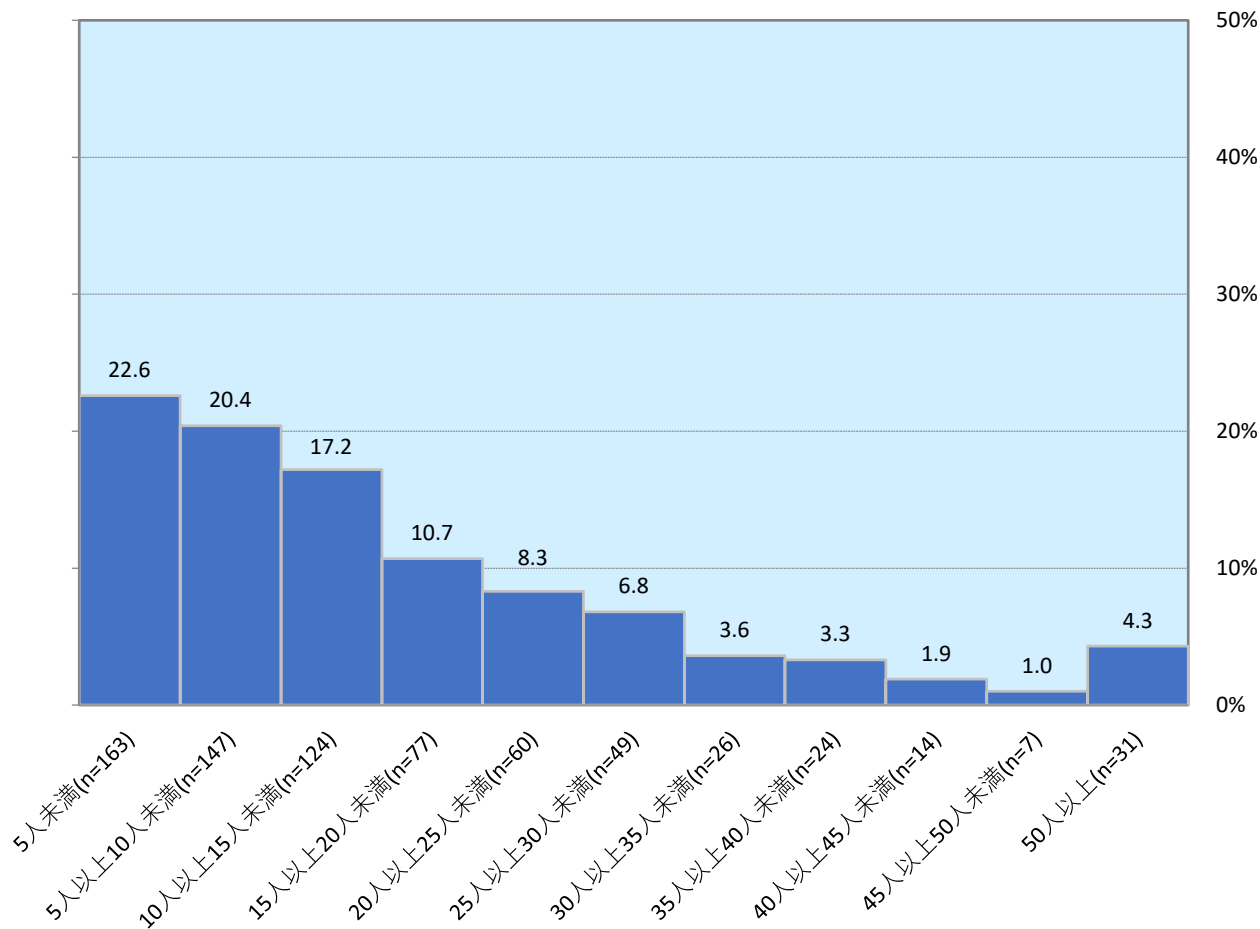


問4 貴本部における、運用救命士のうち、救急救命士法第34条第1号該当施設^{※1}及び救急救命士法第34条第3号該当施設^{※2}で修業し資格を取得した救命士数をご記入ください。

- 「問4 運用救命士のうち、救急救命士法第34条第1号該当施設^{※1}及び救急救命士法第34条第3号該当施設^{※2}で修業し資格を取得した救命士数<数量回答>」は、「5人未満」が最多で22.6%（163本部）、次いで、「5人以上10人未満」が20.4%（147本部）、「10人以上15人未満」が17.2%（124本部）となっています。

問4 運用救命士のうち、救急救命士法第34条第1号該当施設及び救急救命士法第34条第3号該当施設で修業し資格を取得した救命士数<数量回答>

N = 722



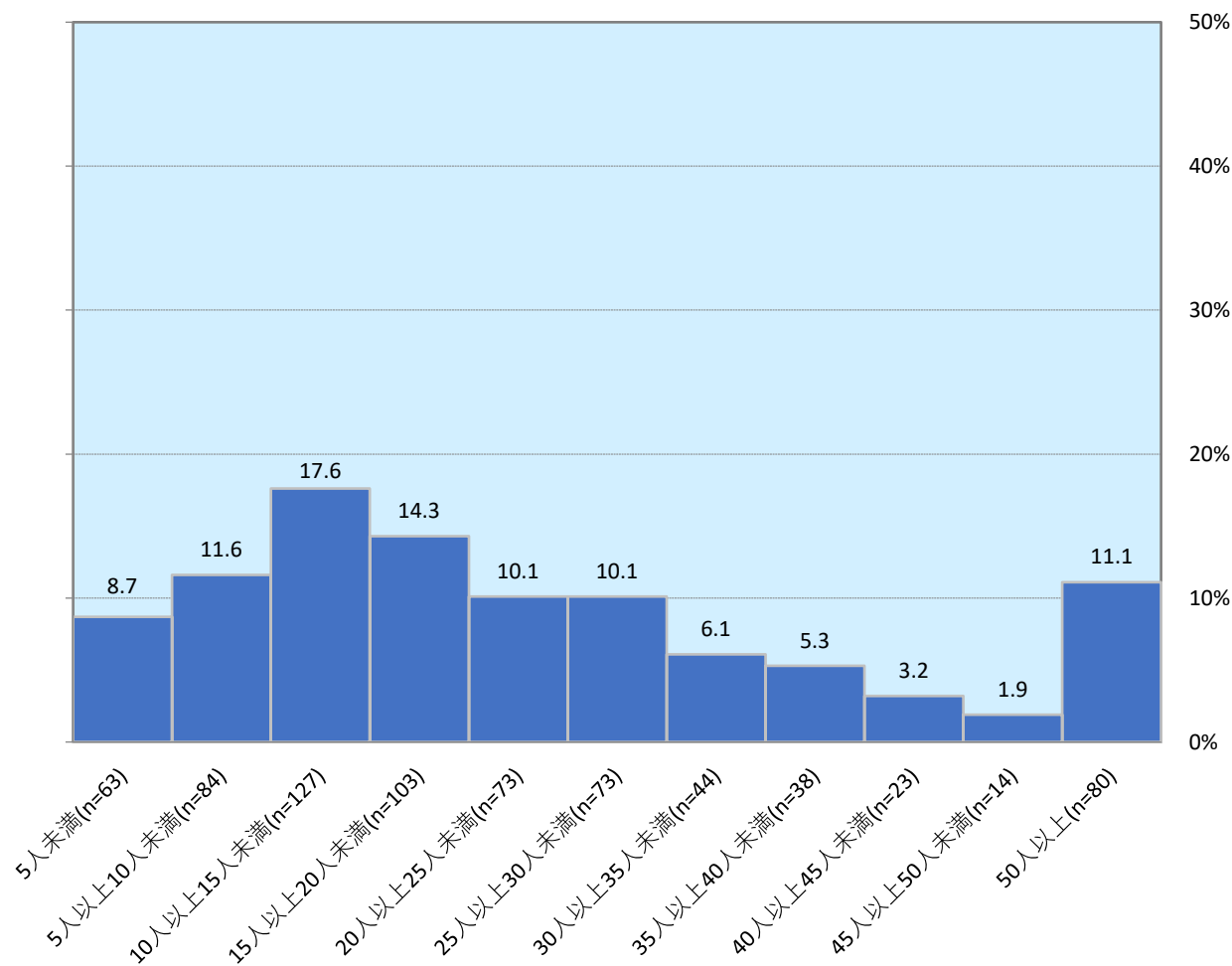
※1 救急救命士法第34条第1号該当施設とは、修業年限2年以上の民間施設（専門学校）のこと。

※2 救急救命士法第34条第3号該当施設とは、大学のこと。

問4 貴本部における、運用救命士のうち、救急救命士法第34条第4号該当施設[※]で修業し資格を取得した救命士数をご記入ください。

- 「問4 運用救命士のうち、救急救命士法第34条第4号該当施設で修業し資格を取得した救命士数<数量回答>」は、「10人以上15人未満」が最多で17.6%（127本部）、次いで、「15人以上20人未満」が14.3%（103本部）、「5人以上10人未満」が11.6%（84本部）となっています。

問4 運用救命士のうち、救急救命士法第34条第4号該当施設で修業し資格を取得した救命士数<数量回答>
N = 722



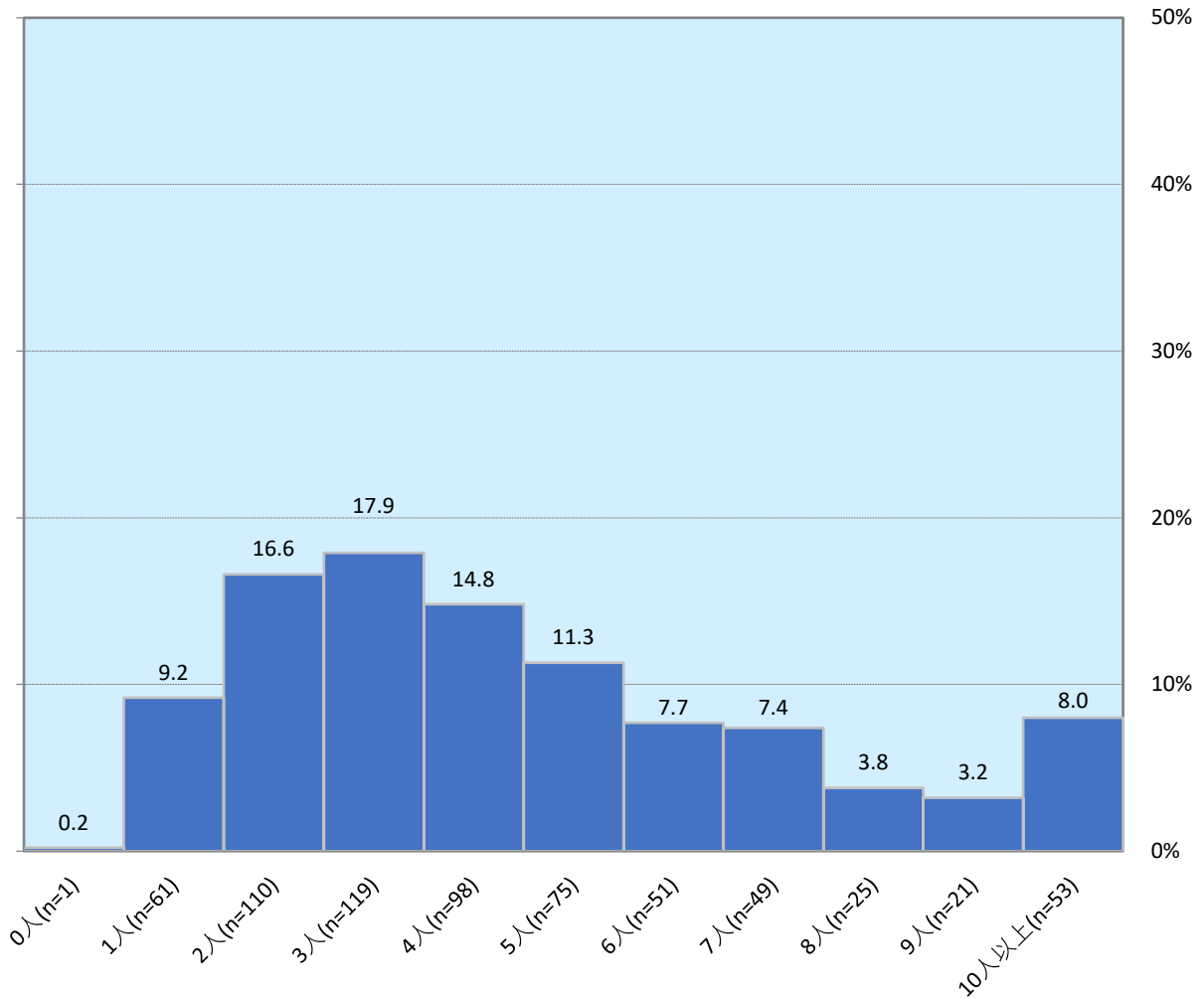
※ 救急救命士法第34条第4号該当施設とは、養成対象が現職消防隊員のみ消防機関関係施設のこと。

問4 問3で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。貴本部における、指導救命士数をご記入ください。

- 「問4 指導救命士数<数量回答>」は、「3人」が最多で17.9%（119本部）、次いで、「2人」が16.6%（110本部）、「4人」が14.8%（98本部）となっています。

問4 指導救命士数<数量回答>

N = 663

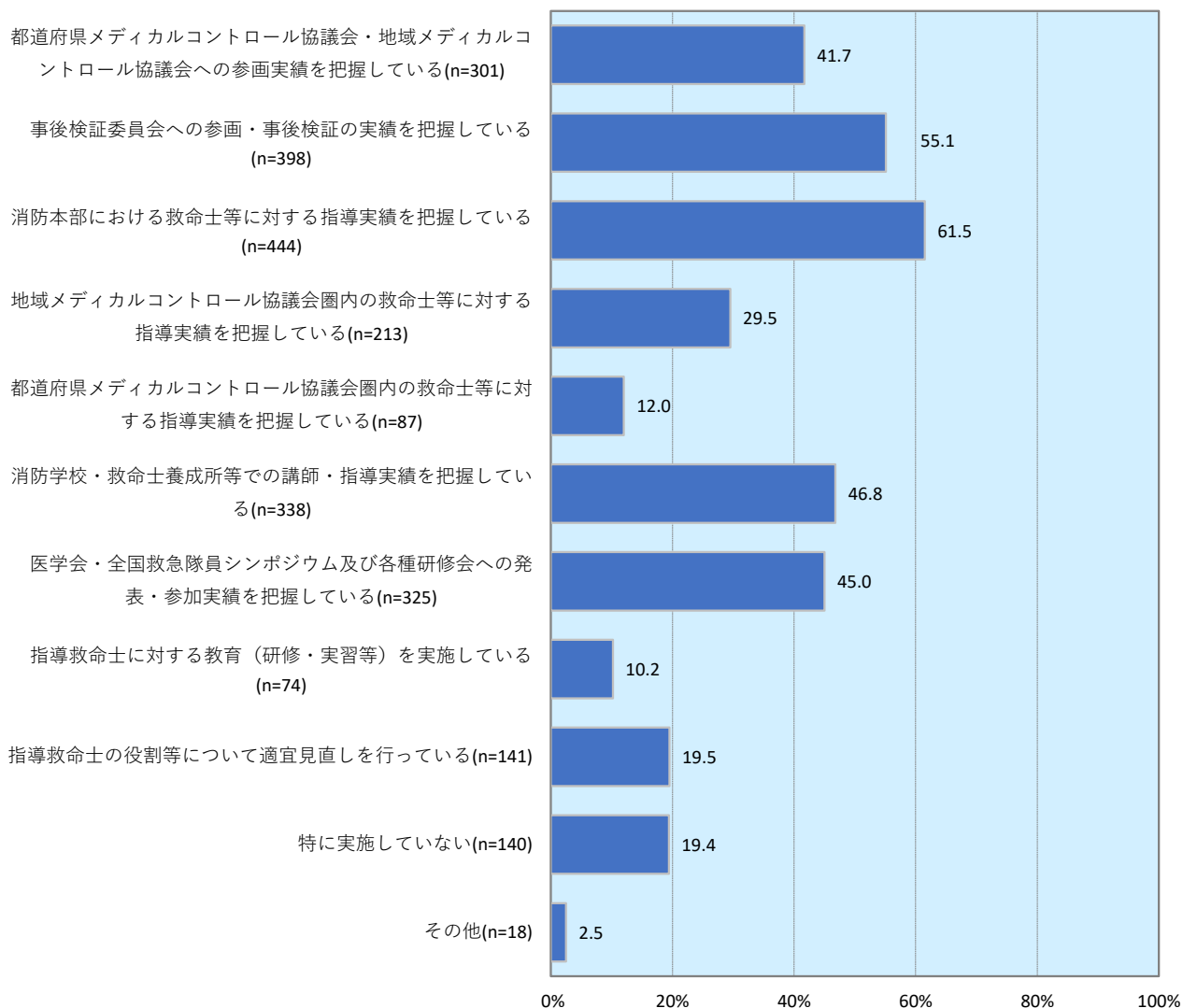


問5 貴本部において、指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っていますか。該当するものをすべて選んでください（完全に一致しなくても、趣旨が近い項目があれば選択してください）。

- 「問5 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>」は、「消防本部における救命士等に対する指導実績を把握している」が最多で61.5%（444本部）、次いで、「事後検証委員会への参画・事後検証の実績を把握している」が55.1%（398本部）、「消防学校・救命士養成所等での講師・指導実績を把握している」が46.8%（338本部）となっています。

問5 指導救命士の運用（活躍の場や役割）や、質の維持向上を図るための取組を行っているか<複数回答>

N = 722

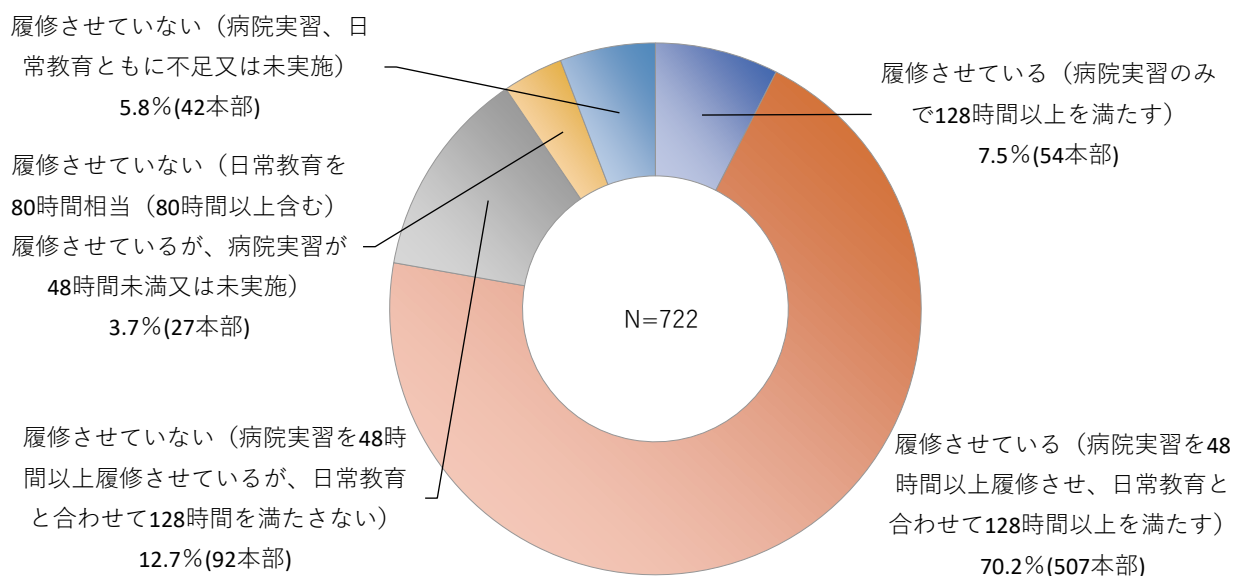


4. 救急救命士の再教育について

問6 貴本部では、国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させていますか。1つ選んでください。（コロナ禍の状況を除き、これまでの通常時の履修状況をお答えください。）

- 「問6 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させているか<単数回答>」は、「履修させている（病院実習を48時間以上履修させ、日常教育と合わせて128時間以上を満たす）」が最多で70.2%（507本部）、次いで、「履修させていない（病院実習を48時間以上履修させているが、日常教育と合わせて128時間を満たさない）」が12.7%（92本部）、「履修させている（病院実習のみで128時間以上を満たす）」が7.5%（54本部）となっています。

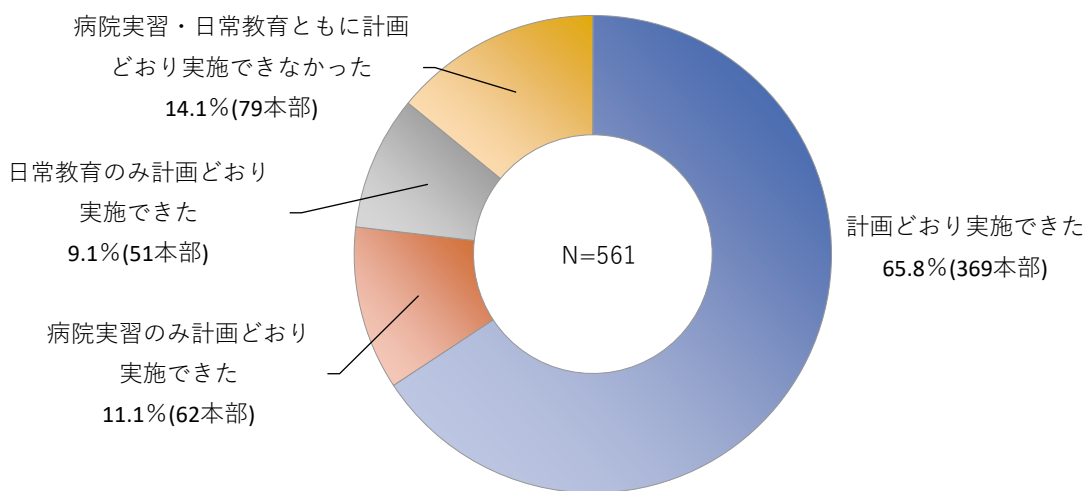
問6 国が示す再教育の実施時間数（2年間で128時間以上・運用2年未満を除く）を運用救急救命士に履修させているか<単数回答>



副問6-1 問6で「1. 履修させている（病院実習のみで128時間以上を満たす）」もしくは「2. 履修させている（病院実習を48時間以上履修させ、日常教育と合わせて128時間以上を満たす）」を選択した方にお聞きします。コロナ禍において、この1年間（令和4年度）の再教育は計画どおり実施できましたか。1つ選んでください。

- 「副問6-1 コロナ禍において、この1年間（令和4年度）の再教育は計画どおり実施できたか<単数回答>」は、「計画どおり実施できた」が最多で65.8%（369本部）、次いで、「病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」が14.1%（79本部）、「病院実習のみ計画どおり実施できた」が11.1%（62本部）となっています。

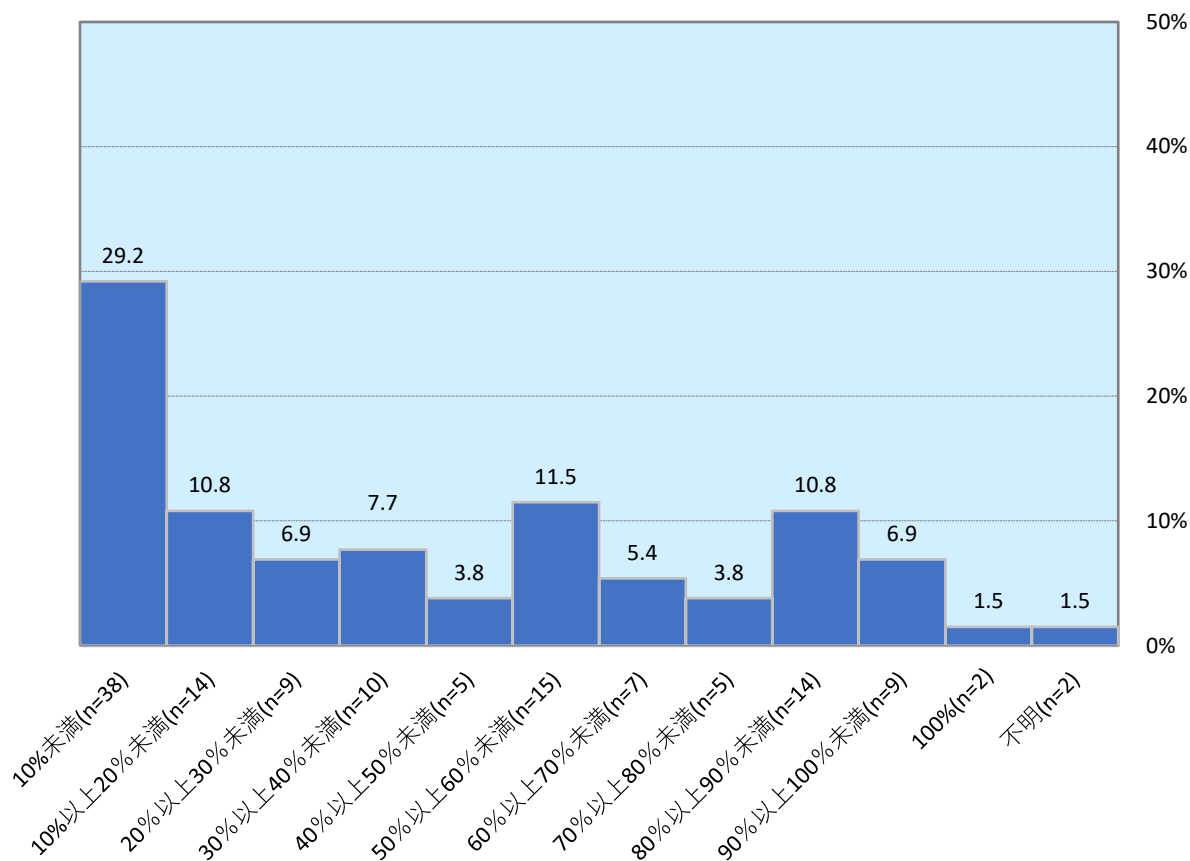
副問6-1 コロナ禍において、この1年間（令和4年度）の再教育は計画どおり実施できたか<単数回答>



副問6-2 副問6-1で「3. 日常教育のみ計画どおり実施できた」もしくは、「4. 病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」のいずれかを選択した方にお聞きします。病院実習について、計画した人数のうち実施できた割合をご記入ください。

- 「副問6-2 病院実習の実施割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で29.2%（38本部）、次いで、「50%以上60%未満」が11.5%（15本部）、「10%以上20%未満」と「80%以上90%未満」がともに10.8%（14本部）となっています。

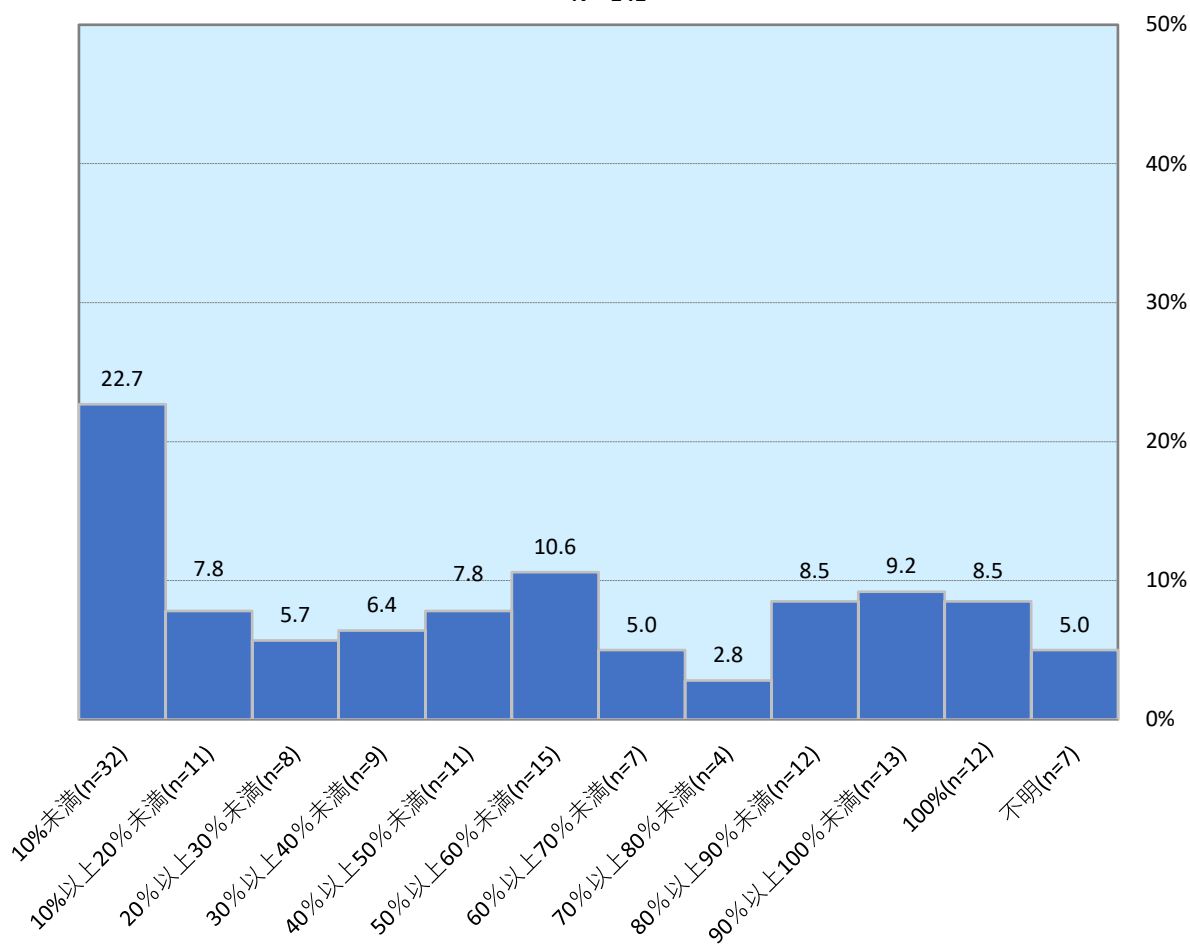
副問6-2 病院実習の実施割合<数量回答>
N = 130



副問6-2 副問6-1で「2. 病院実習のみ計画どおり実施できた」もしくは、「4. 病院実習・日常教育ともに計画どおり実施できなかった」のいずれかを選択した方にお聞きします。日常教育について、計画した人数のうち実施できた割合をご記入ください。

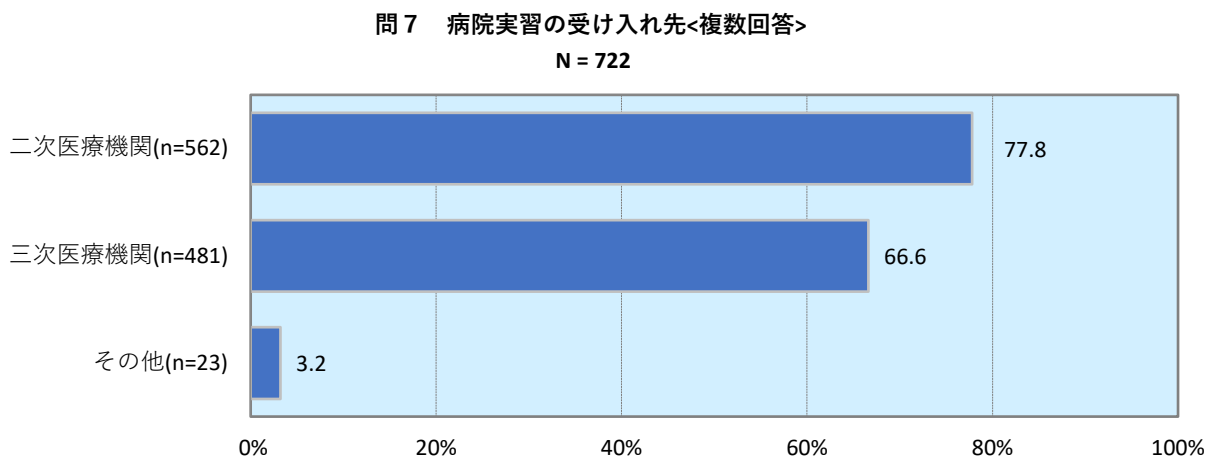
- 「副問6-2 日常教育の実施割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で22.7%（32本部）、次いで、「50%以上60%未満」が10.6%（15本部）、「90%以上100%未満」が9.2%（13本部）となっています。

副問6-2 日常教育の実施割合<数量回答>
N = 141



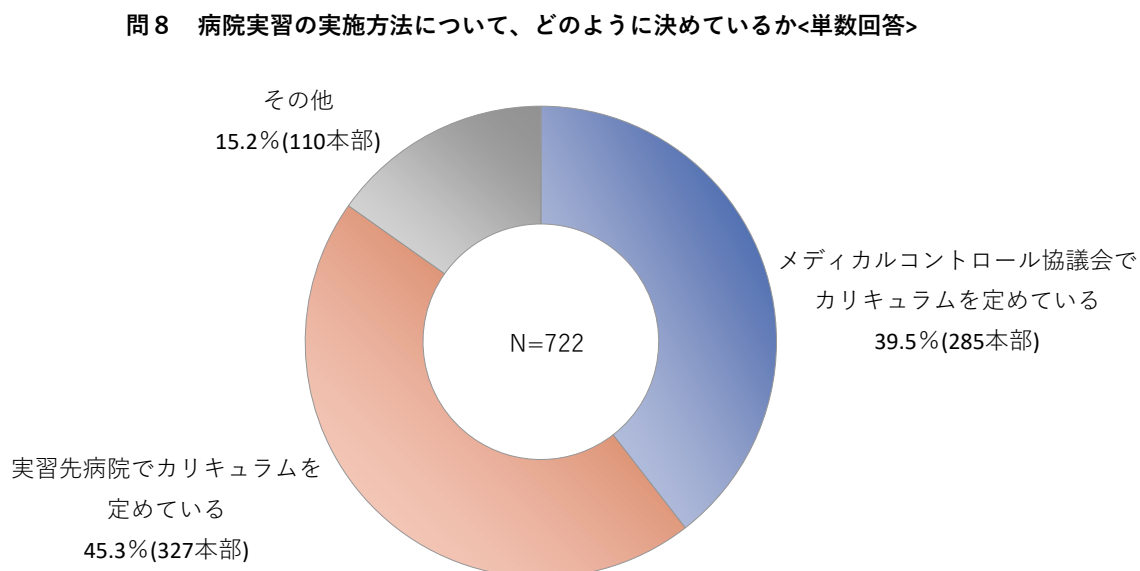
問7 貴本部における病院実習の受け入れ先は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問7 病院実習の受け入れ先<複数回答>」は、「二次医療機関」が最多で77.8% (562本部)、次いで、「三次医療機関」が66.6% (481本部)、「その他」が3.2% (23本部)となっています。



問8 貴本部では、病院実習の実施方法について、どのように決めていますか。1つ選んでください。

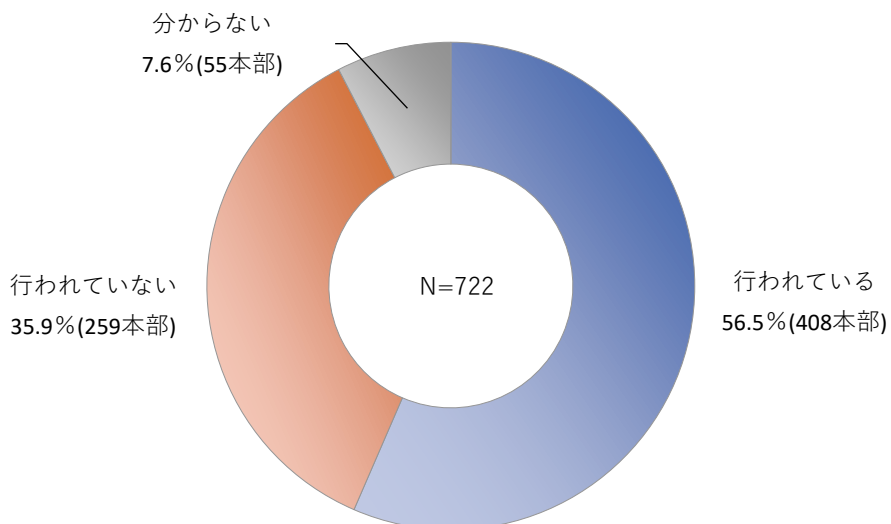
- 「問8 病院実習の実施方法について、どのように決めているか<単数回答>」は、「実習先病院でカリキュラムを定めている」が最多で45.3% (327本部)、次いで、「メディカルコントロール協議会でカリキュラムを定めている」が39.5% (285本部)、「その他」が15.2% (110本部)となっています。



問9 貴本部では、病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われていますか。1つ選んでください。

- 「問9 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>」は、「行われている」が最多で56.5%（408本部）、次いで、「行われていない」が35.9%（259本部）、「分からない」が7.6%（55本部）となっています。

問9 病院実習のカリキュラムについて、必要に応じた見直しが行われているか<単数回答>

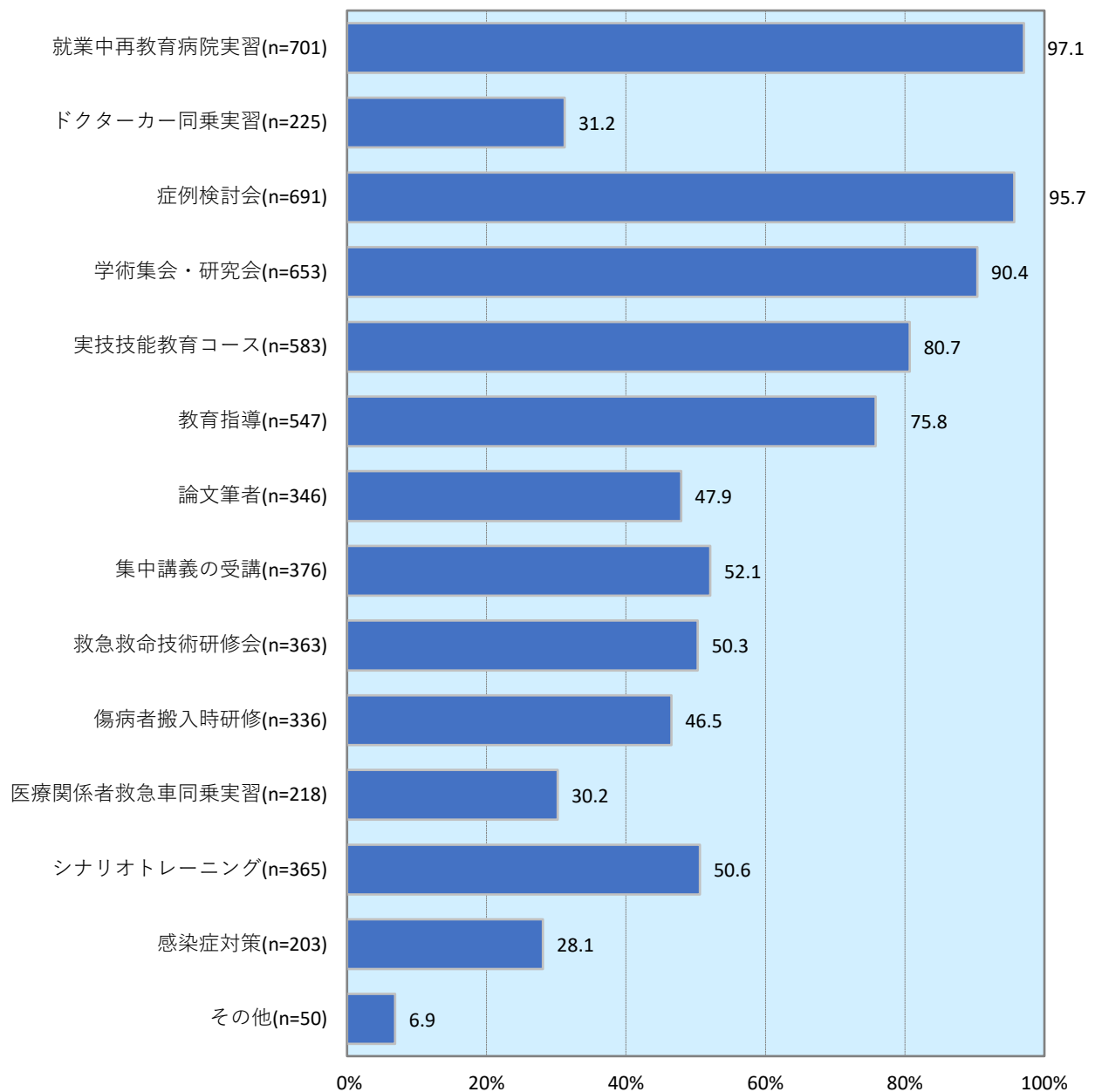


問10 貴本部として把握（記録）している再教育の項目は次のうちどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問10 把握（記録）している再教育の項目<複数回答>」は、「就業中再教育病院実習」が最多で97.1%（701本部）、次いで、「症例検討会」が95.7%（691本部）、「学術集会・研究会」が90.4%（653本部）となっています。

問10 把握（記録）している再教育の項目<複数回答>

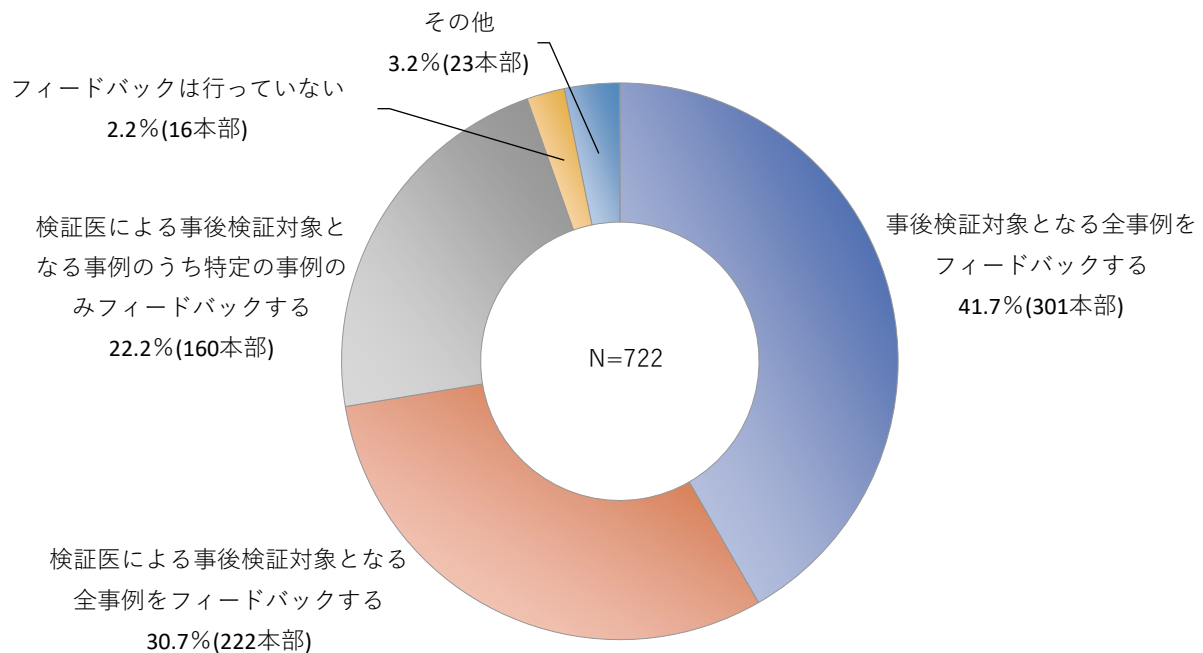
N = 722



問 11 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を消防本部内にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「問 11 救急活動の事後検証結果を消防本部内にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が最多で41.7%（301本部）、次いで、「検証医による事後検証対象となる全事例をフィードバックする」が30.7%（222本部）、「検証医による事後検証対象となる事例のうち特定の事例のみフィードバックする」が22.2%（160本部）となっています。

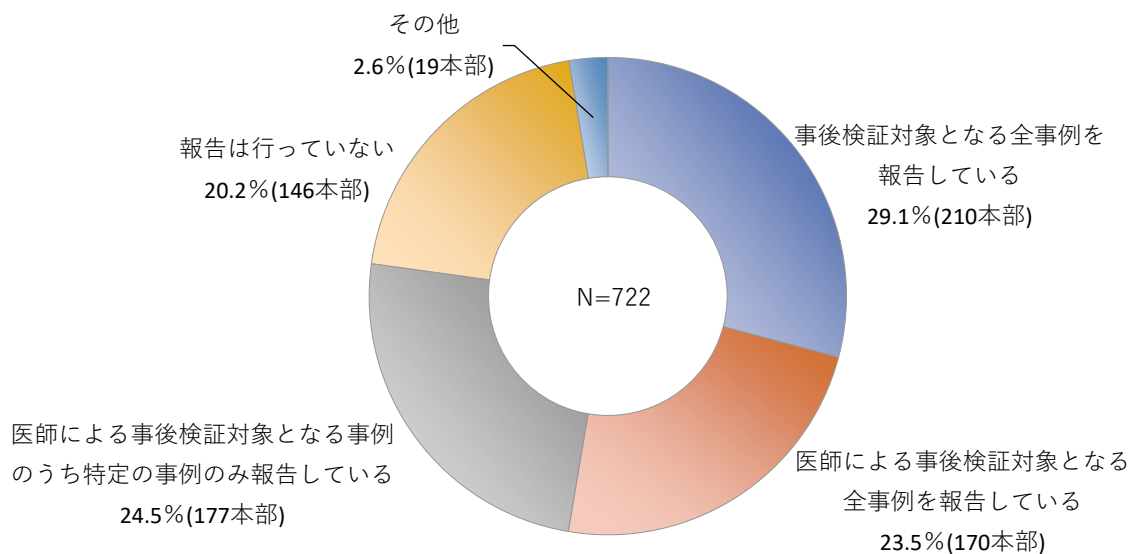
問11 救急活動の事後検証結果を消防本部内にフィードバックしているか<単数回答>



問 12 救急活動の事後検証についてお聞きします。貴本部では、事後検証結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告していますか。1つ選んでください。

- 「問 12 事後検証結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告しているか<単数回答>」は、「事後検証対象となる全事例を報告している」が最多で 29.1% (210 本部)、次いで、「医師による事後検証対象となる事例のうち特定の事例のみ報告している」が 24.5% (177 本部)、「医師による事後検証対象となる全事例を報告している」が 23.5% (170 本部) となっています。

問12 事後検証結果を地域メディカルコントロール協議会へ報告しているか<単数回答>

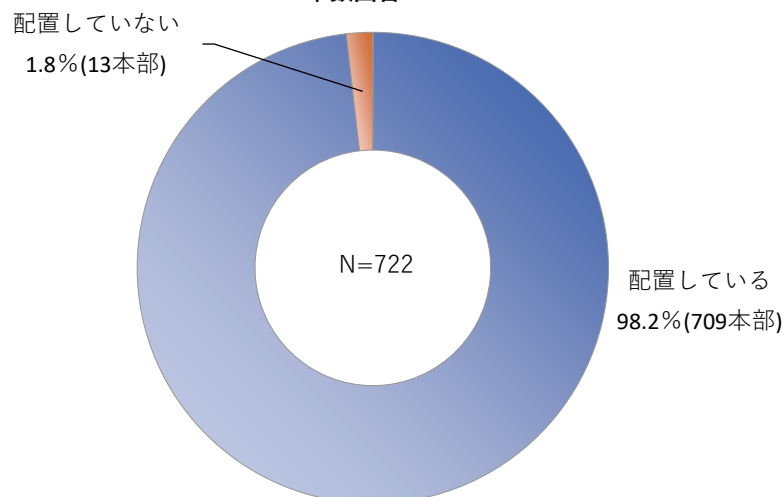


5. 通信指令員への救急に係る教育・研修について

問 13 貴本部では、通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）していますか。1つ選んでください。

- 「問 13 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか<単数回答>」は、「配置している」が98.2%（709本部）、「配置していない」が1.8%（13本部）となっています。

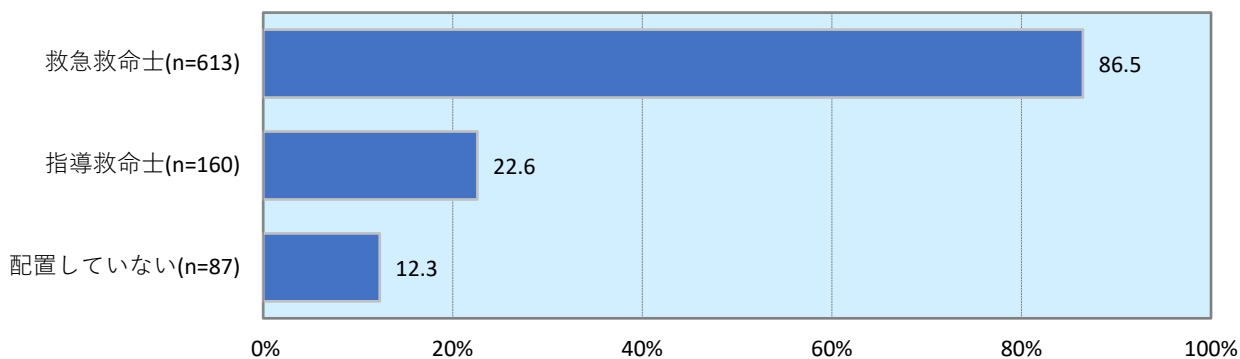
問13 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか
<単数回答>



副問 13-1 問 13 で「1. 配置している」を選択した方にお聞きします。そのうち、救急救命士資格者を配置していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 13-1 通信指令室に救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>」は、「救急救命士」が最多で86.5%（613本部）、「指導救命士」が22.6%（160本部）、「配置していない」が12.3%（87本部）となっています。

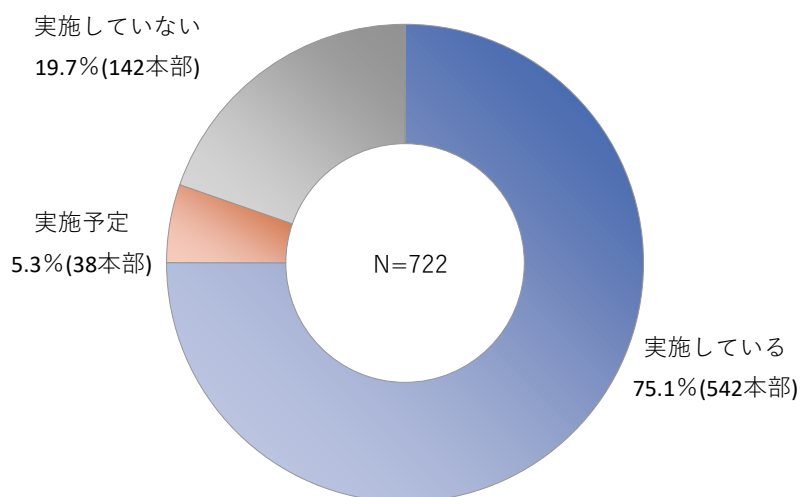
副問13-1 通信指令室に救急救命士資格者を配置しているか<複数回答>
N = 709



問 14 貴本部では、通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 14 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で75.1%（542本部）、次いで、「実施していない」が19.7%（142本部）、「実施予定」が5.3%（38本部）となっています。

問14 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか<単数回答>

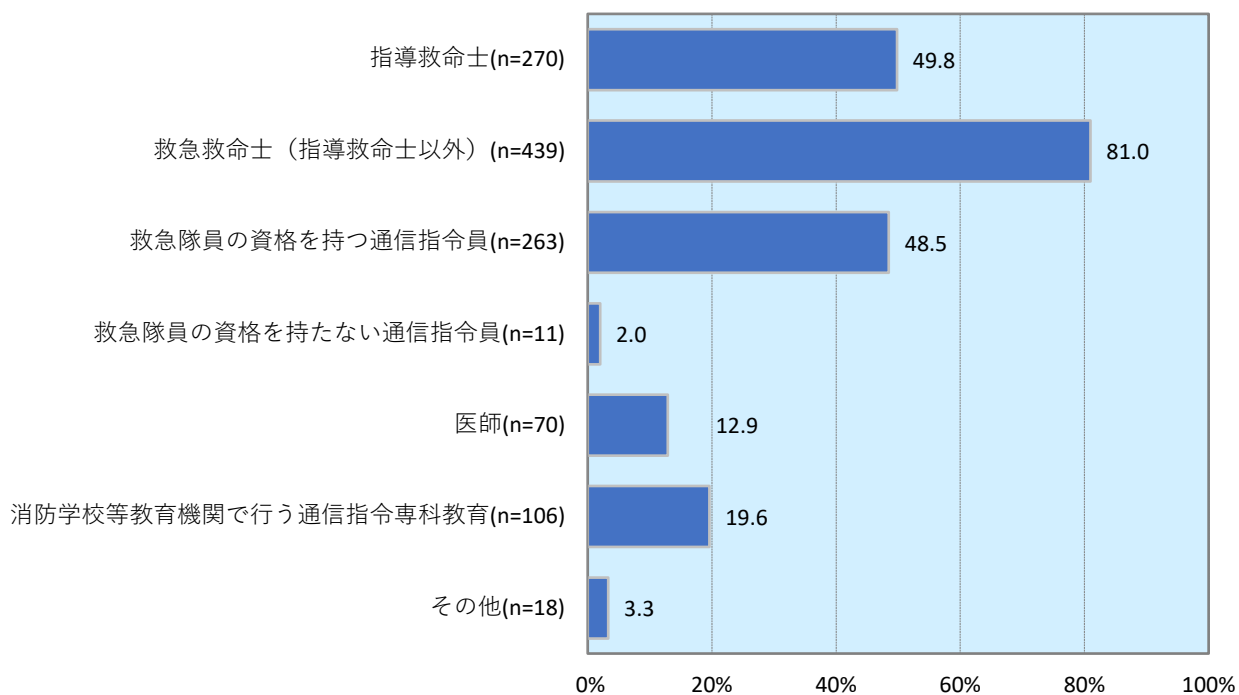


副問 14-1 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 14-1 通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施しているか<複数回答>」は、「救急救命士（指導救命士以外）」が最多で 81.0%（439 本部）、次いで、「指導救命士」が 49.8%（270 本部）、「救急隊員の資格を持つ通信指令員」が 48.5%（263 本部）となっています。

副問14-1 通信指令員への教育・研修は誰（または何）により実施しているか<複数回答>

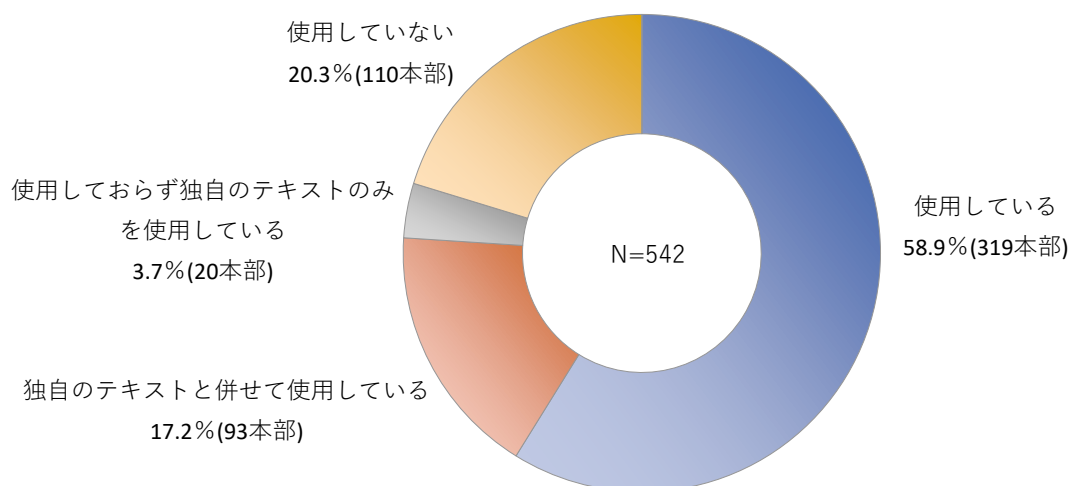
N = 542



副問 14-2 問 14 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」を使用していますか。1 つ選んでください。

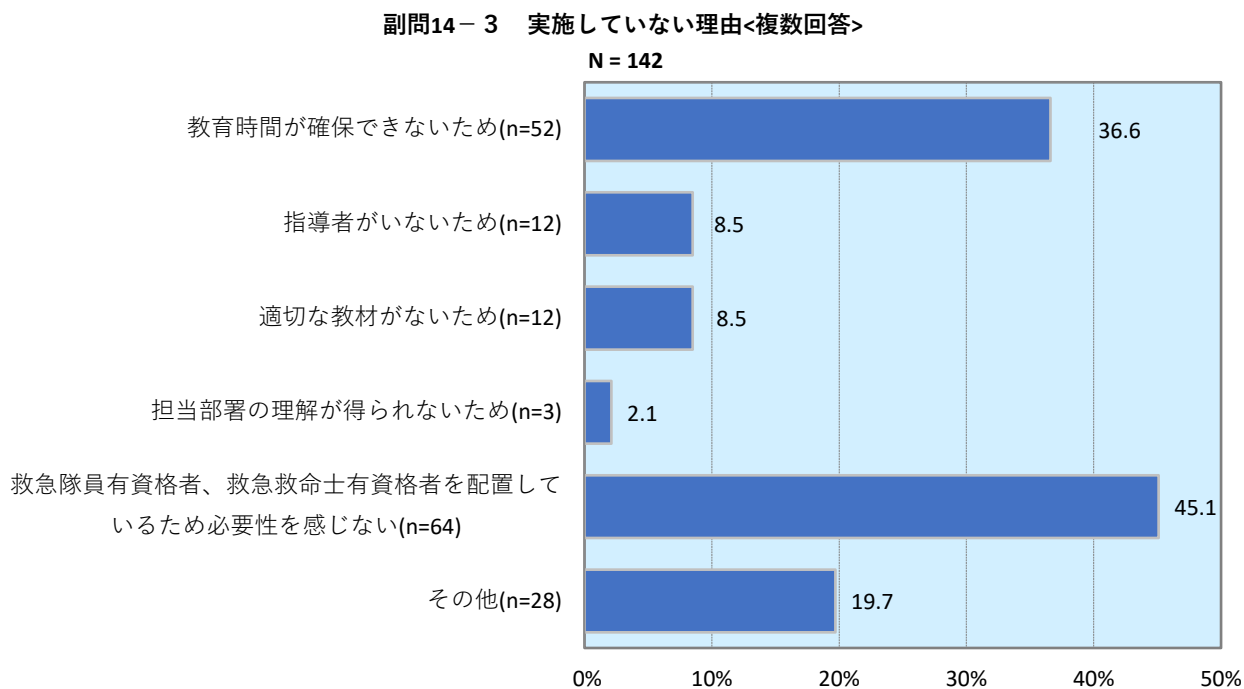
- 「副問 14-2 消防庁が平成 29 年 3 月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」を使用しているか<単数回答>」は、「使用している」が最多で 58.9%（319 本部）、次いで、「使用していない」が 20.3%（110 本部）、「独自のテキストと併せて使用している」が 17.2%（93 本部）となっています。

副問14-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト（追補版を含む。）」を使用しているか<単数回答>



副問 14-3 問 14 で「3. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

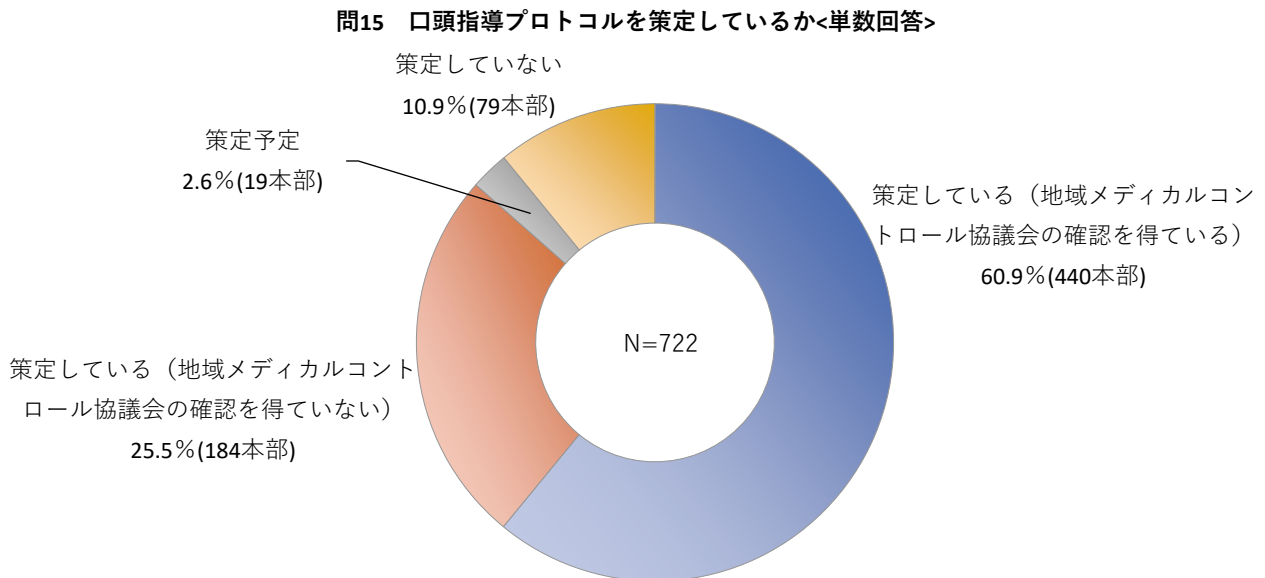
- 「副問 14-3 実施していない理由<複数回答>」は、「救急隊員有資格者、救急救命士有資格者を配置しているため必要性を感じない」が最多で 45.1% (64 本部)、次いで、「教育時間が確保できないため」が 36.6% (52 本部)、「その他」が 19.7% (28 本部) となっています。



6. 口頭指導について

問 15 貴本部では、口頭指導プロトコルを策定していますか。1つ選んでください。

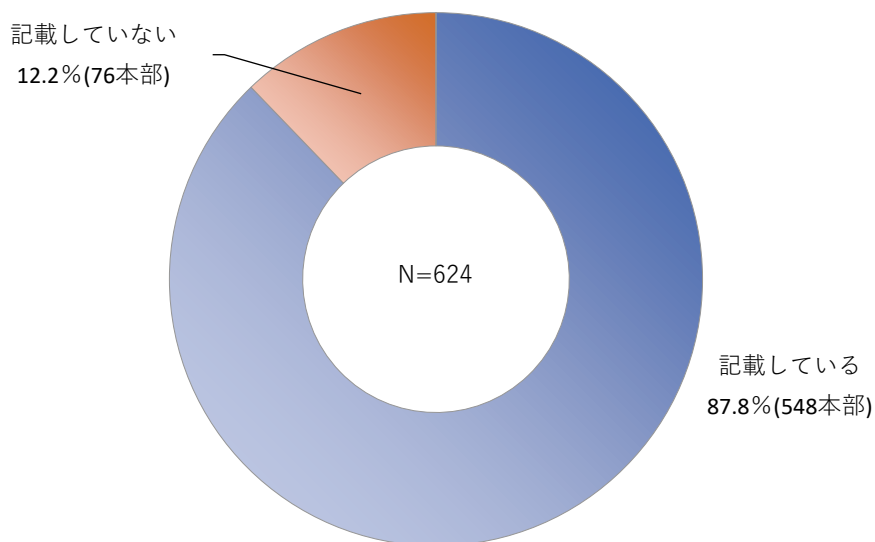
- 「問 15 口頭指導プロトコルを策定しているか<単数回答>」は、「策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ている）」が最多で60.9%（440本部）、次いで、「策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていない）」が25.5%（184本部）、「策定していない」が10.9%（79本部）となっています。



副問 15-1 問 15 で「1. 策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ている）」もしくは「2. 策定している（地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていない）」を選択した方にお聞きします。貴本部では、「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載していますか。1つ選んでください。

- 「副問 15-1 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>」は、「記載している」が 87.8%（548 本部）、「記載していない」が 12.2%（76 本部）となっています。

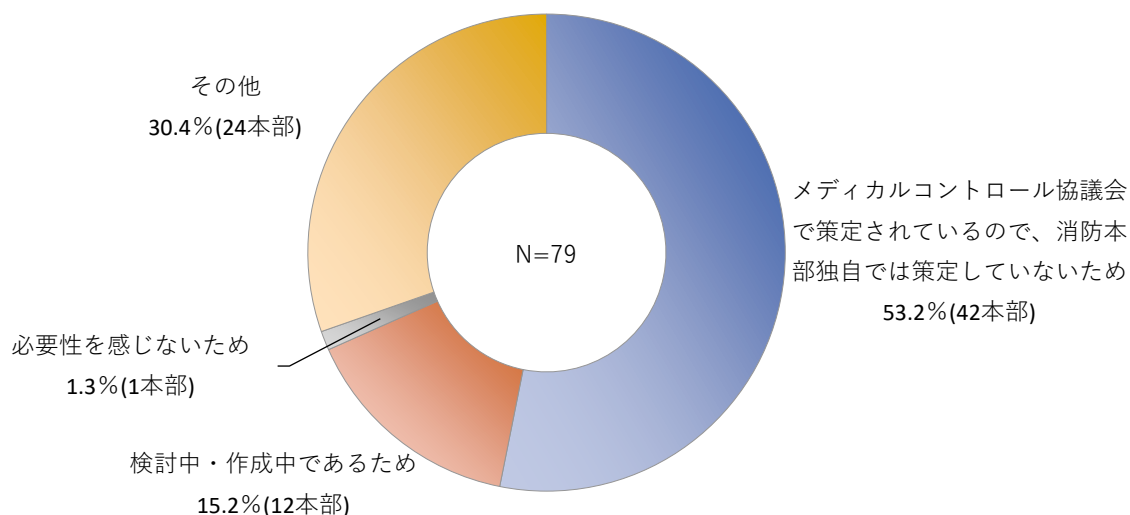
副問15-1 「反応の有無」や「通常どおりの呼吸の有無」に関するバイスタンダーへの聞き取り方や、バイスタンダーが「判断に迷う」「わからない」場合の通信指令員の判断に関して、プロトコル上に記載しているか<単数回答>



副問 15-2 問 15 で「4. 策定していない」を選択した方にお聞きします。策定していない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 15-2 策定しない理由<単数回答>」は、「メディカルコントロール協議会で策定されているので、消防本部独自では策定していないため」が最多で 53.2% (42 本部)、次いで、「その他」が 30.4% (24 本部)、「検討中・作成中であるため」が 15.2% (12 本部) となっています。

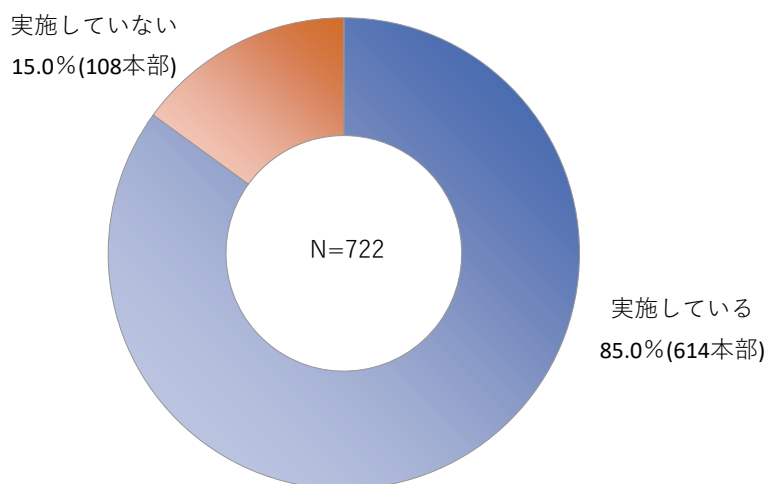
副問15-2 策定しない理由<単数回答>



問 16 貴本部では、口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 16 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 85.0% (614 本部)、「実施していない」が 15.0% (108 本部) となっています。

問16 口頭指導を行った場合、「口頭指導の実施基準」に定める口頭指導に係る記録を実施しているか<単数回答>

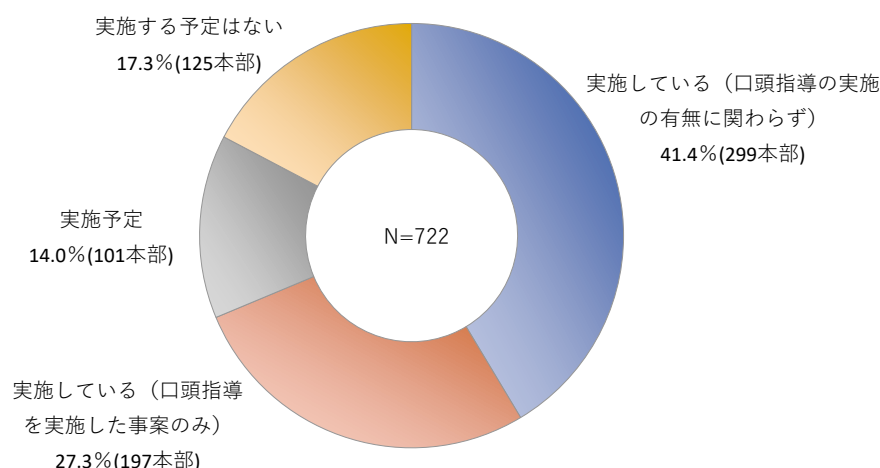


7. 口頭指導後の事後検証について

問 17 貴本部では、通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 17 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか<単数回答>」は、「実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」が最多で41.4%（299本部）、次いで、「実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」が27.3%（197本部）、「実施する予定はない」が17.3%（125本部）となっています。

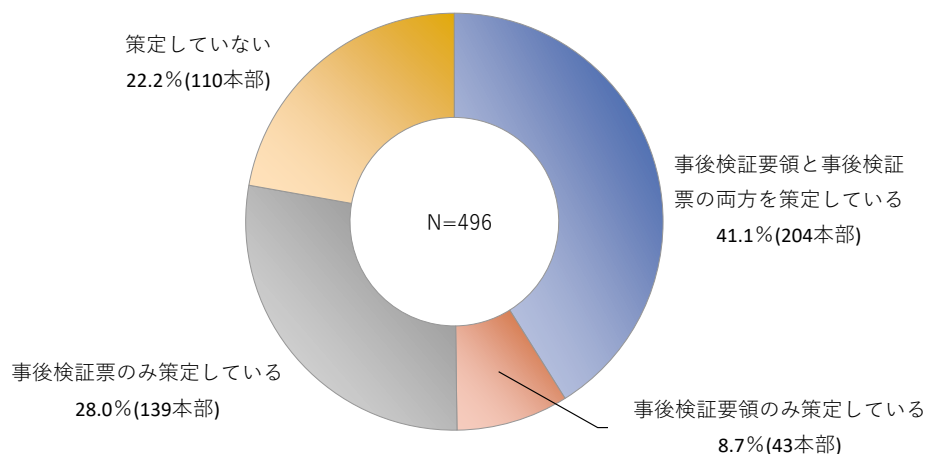
問17 通信指令員の指令業務（口頭指導を要する事案）について事後検証を実施しているか
<単数回答>



副問 17-1 問 17で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定していますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>」は、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が最多で41.1%（204本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が28.0%（139本部）、「策定していない」が22.2%（110本部）となっています。

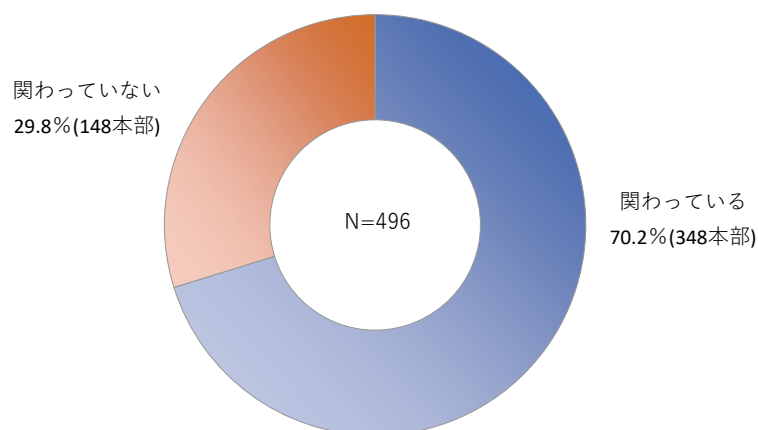
副問17-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか<単数回答>



副問 17-2 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証について、地域メディカルコントロール協議会は関わっていますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-2 口頭指導の事後検証について、地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>」は、「関わっている」が 70.2%（348 本部）、「関わっていない」が 29.8%（148 本部）となっています。

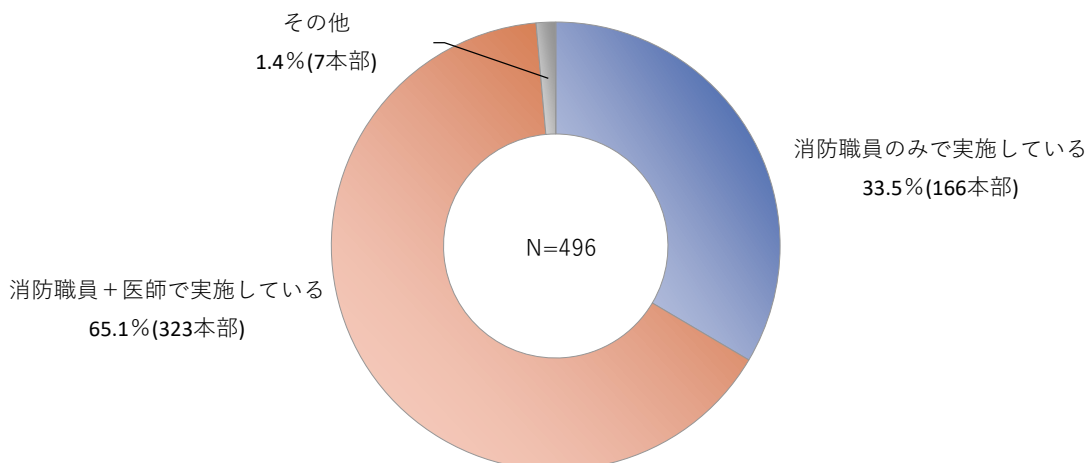
副問17-2 口頭指導の事後検証について、地域メディカルコントロール協議会は関わっているか<単数回答>



副問 17-3 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。事後検証を実施しているのは誰ですか。1つ選んでください。

- 「副問 17-3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>」は、「消防職員+医師で実施している」が最多で 65.1%（323 本部）、次いで、「消防職員のみで実施している」が 33.5%（166 本部）、「その他」が 1.4%（7 本部）となっています。

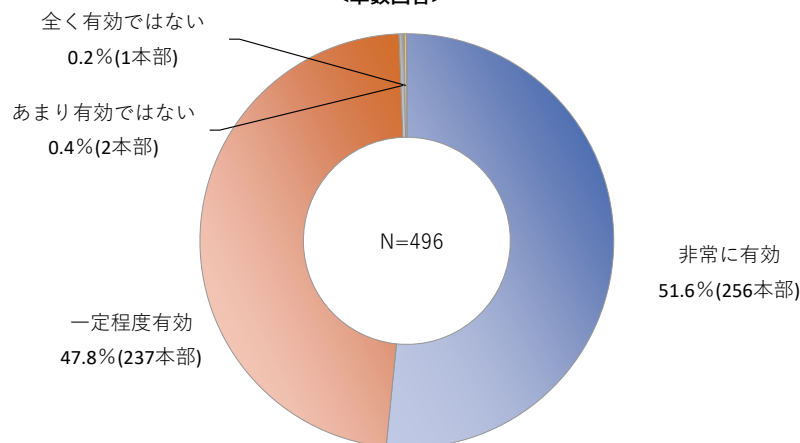
副問17-3 事後検証を実施しているのは誰か<単数回答>



副問 17-4 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効ですか。1つ選んでください。

- 「副問 17-4 口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効か<単数回答>」は、「非常に有効」が最多で 51.6%（256 本部）、次いで、「一定程度有効」が 47.8%（237 本部）、「あまり有効ではない」が 0.4%（2 本部）となっています。

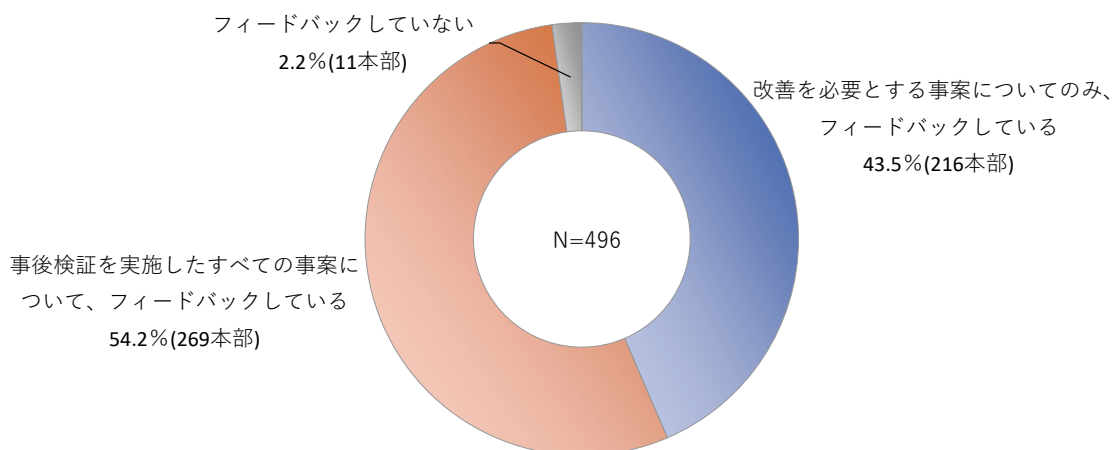
副問17-4 口頭指導の事後検証を実施することは、指令業務の質の向上に有効か
<単数回答>



副問 17-6 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。事後検証結果を指令員にフィードバックしていますか。1つ選んでください。

- 「副問 17-6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>」は、「事後検証を実施したすべての事案について、フィードバックしている」が最多で 54.2%（269 本部）、次いで、「改善を必要とする事案についてのみ、フィードバックしている」が 43.5%（216 本部）、「フィードバックしていない」が 2.2%（11 本部）となっています。

副問17-6 事後検証結果を指令員にフィードバックしているか<単数回答>

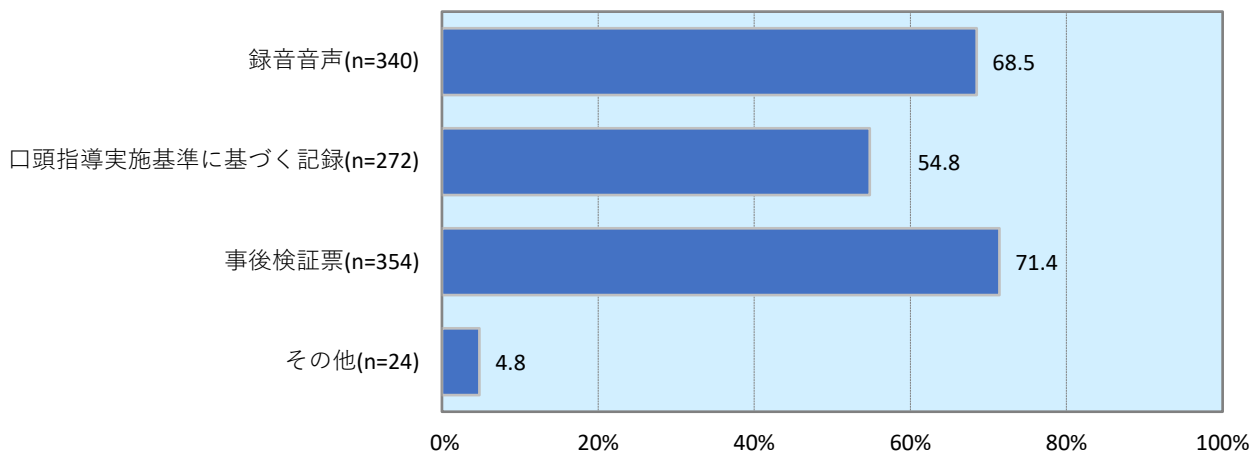


副問 17-7 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」もしくは「2. 実施している（口頭指導を実施した事案のみ）」を選択した方にお聞きします。指令員の事後検証に使用しているツールは何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 17-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>」は、「事後検証票」が最多で 71.4%（354 本部）、次いで、「録音音声」が 68.5%（340 本部）、「口頭指導実施基準に基づく記録」が 54.8%（272 本部）となっています。

副問17-7 指令員の事後検証に使用しているツールは何か<複数回答>

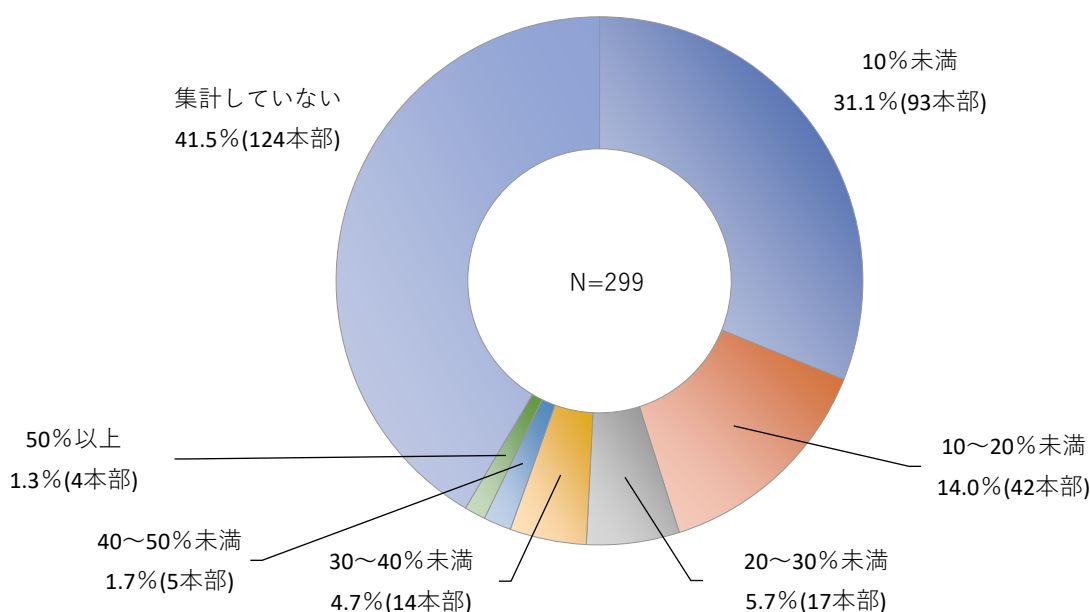
N = 496



副問 17-8 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいありましたか。1つ選んでください。（集計できている直近の1年分でお答えください）

- 「副問 17-8 CPA 事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>」は、「集計していない」が最多で 41.5%（124 本部）、次いで、「10%未満」が 31.1%（93 本部）、「10~20%未満」が 14.0%（42 本部）となっています。

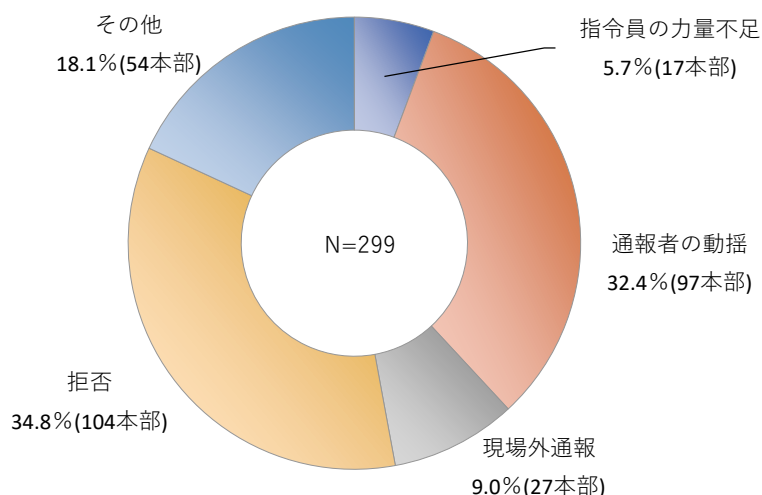
副問17-8 CPA事案で、本来であれば口頭指導が必要であったが、実際には口頭指導が実施されていなかった事案は、どのくらいあったか<単数回答>



副問 17-9 問 17 で「1. 実施している（口頭指導の実施の有無に関わらず）」を選択した方にお聞きします。CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由として、最も多いものを 1 つ選んでください。（直近の 1 年分でお答えください）

- 「副問 17-9 CPA 事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由<単数回答>」は、「拒否」が最多で 34.8%（104 本部）、次いで、「通報者の動揺」が 32.4%（97 本部）、「その他」が 18.1%（54 本部）となっています。

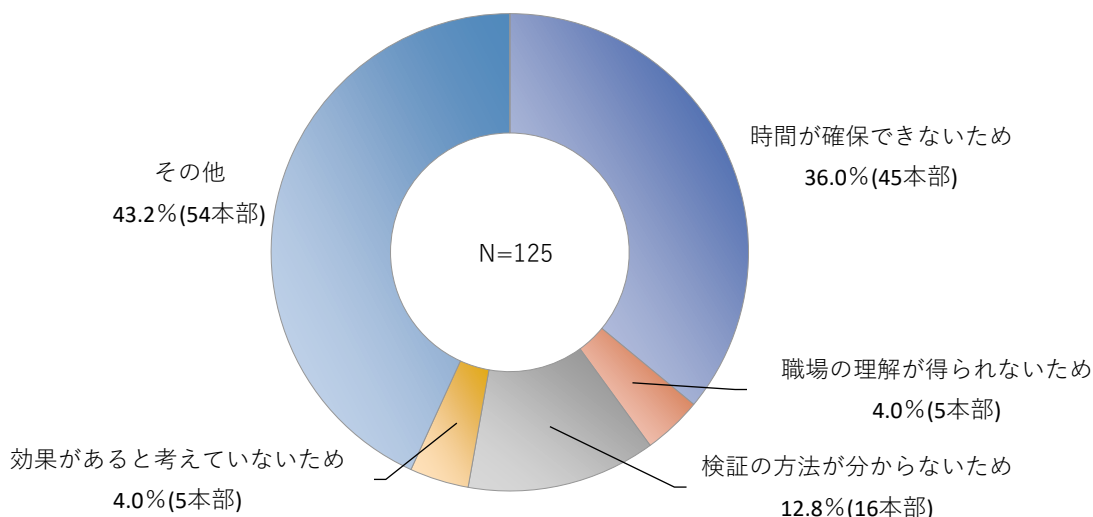
副問17-9 CPA事案で、口頭指導が必要であったが、実際に口頭指導が実施されていなかった理由<単数回答>



副問 17-10 問 17 で「4. 実施する予定はない」を選択した方にお聞きします。事後検証を実施しない理由は何ですか。1 つ選んでください。

- 「副問 17-10 事後検証を実施しない理由<単数回答>」は、「その他」が最多で 43.2%（54 本部）、次いで、「時間が確保できないため」が 36.0%（45 本部）、「検証の方法が分からないため」が 12.8%（16 本部）となっています。

副問17-10 事後検証を実施しない理由<単数回答>

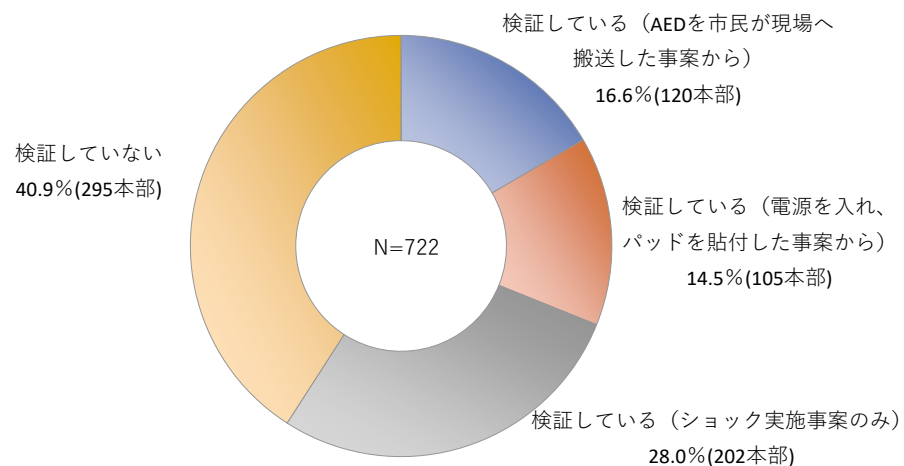


8. AED 関係について

問 18 貴本部では、市民が AED を使用した事例の事後検証を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 18 市民が AED を使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>」は、「検証していない」が最多で 40.9% (295 本部)、次いで、「検証している (ショック実施事案のみ)」が 28.0% (202 本部)、「検証している (AED を市民が現場へ搬送した事案から)」が 16.6% (120 本部) となっています。

問18 市民がAEDを使用した事例の事後検証を行っているか<単数回答>

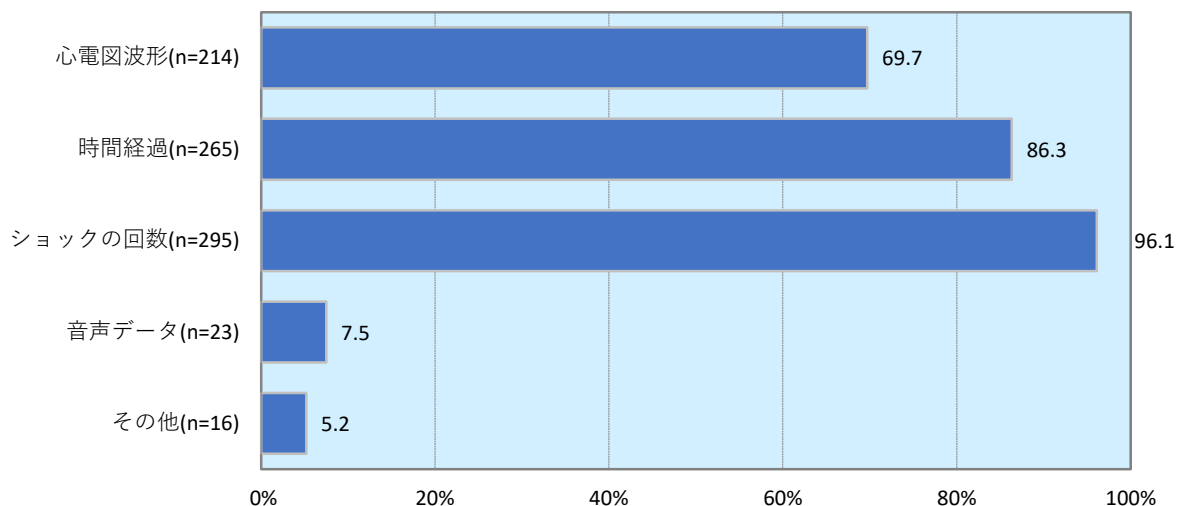


副問 18-1 問 18 で「2. 検証している (電源を入れ、パッドを貼付した事案)」もしくは「3. 検証している (ショック実施事案のみ)」を選択した方にお聞きします。その検証項目について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-1 検証項目<複数回答>」は、「ショックの回数」が最多で 96.1% (295 本部)、次いで、「時間経過」が 86.3% (265 本部)、「心電図波形」が 69.7% (214 本部) となっています。

副問18-1 検証項目<複数回答>

N = 307

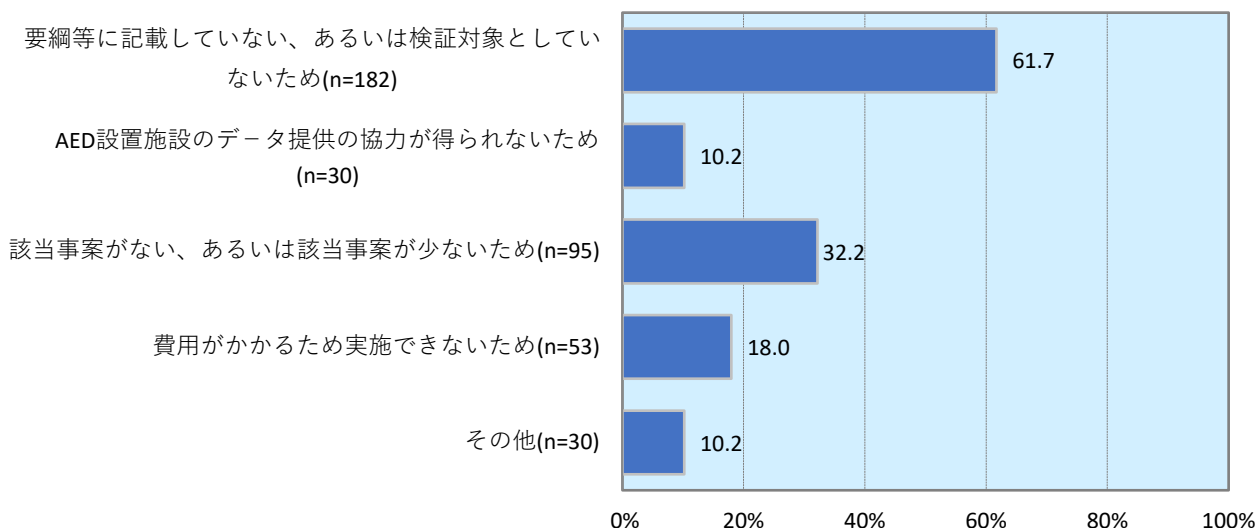


副問 18-2 問 18 で「4. 検証していない」を選択した方にお聞きします。その理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 18-2 事後検証を行っていない理由<複数回答>」は、「要綱等に記載していない、あるいは検証対象としていないため」が最多で 61.7% (182 本部)、次いで、「該当事案がない、あるいは該当事案が少ないため」が 32.2% (95 本部)、「費用がかかるため実施できないため」が 18.0% (53 本部) となっています。

副問18-2 事後検証を行っていない理由<複数回答>

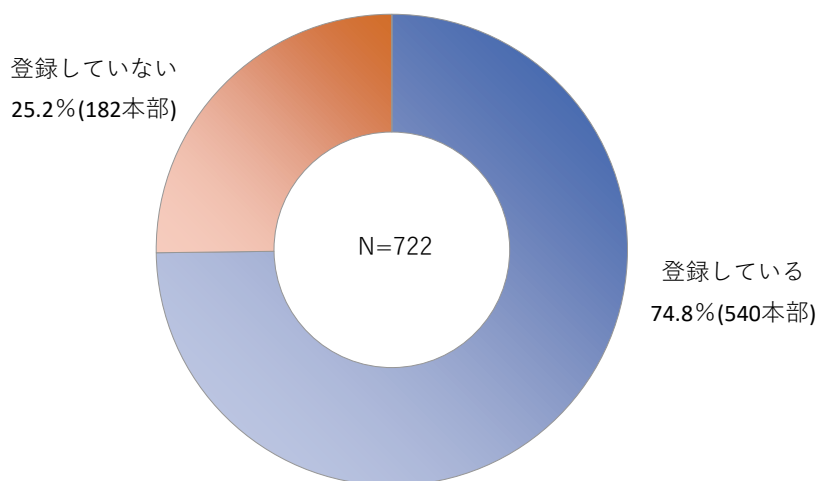
N = 295



問 19 貴本部では、通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録していますか。1つ選んでください。

- 「問 19 通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>」は、「登録している」が 74.8% (540 本部)、「登録していない」が 25.2% (182 本部) となっています。

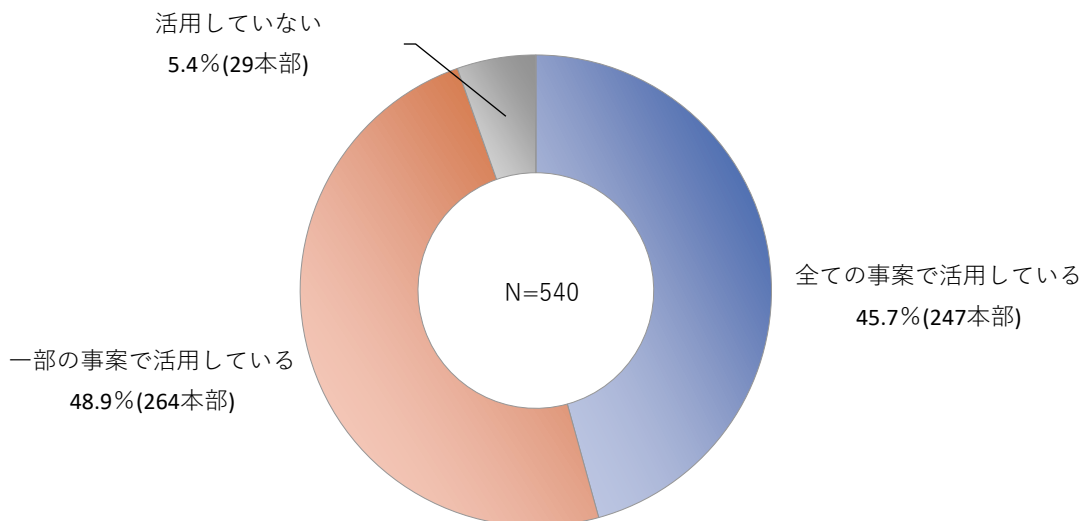
問19 通信指令システムにAEDの設置場所に関する情報を登録しているか<単数回答>



副問 19-1 問 19 で「1. 登録している」を選択した方にお聞きします。口頭指導の際に AED が必要となる事案の場合、AED の設置場所に関する情報を活用していますか。1 つ選んでください。*

- 「副問 19-1 AED の設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>」は、「一部の事案で活用している」が最多で 48.9% (264 本部)、次いで、「全ての事案で活用している」が 45.7% (247 本部)、「活用していない」が 5.4% (29 本部) となっています。

副問19-1 AEDの設置場所に関する情報を口頭指導の際に活用しているか<単数回答>



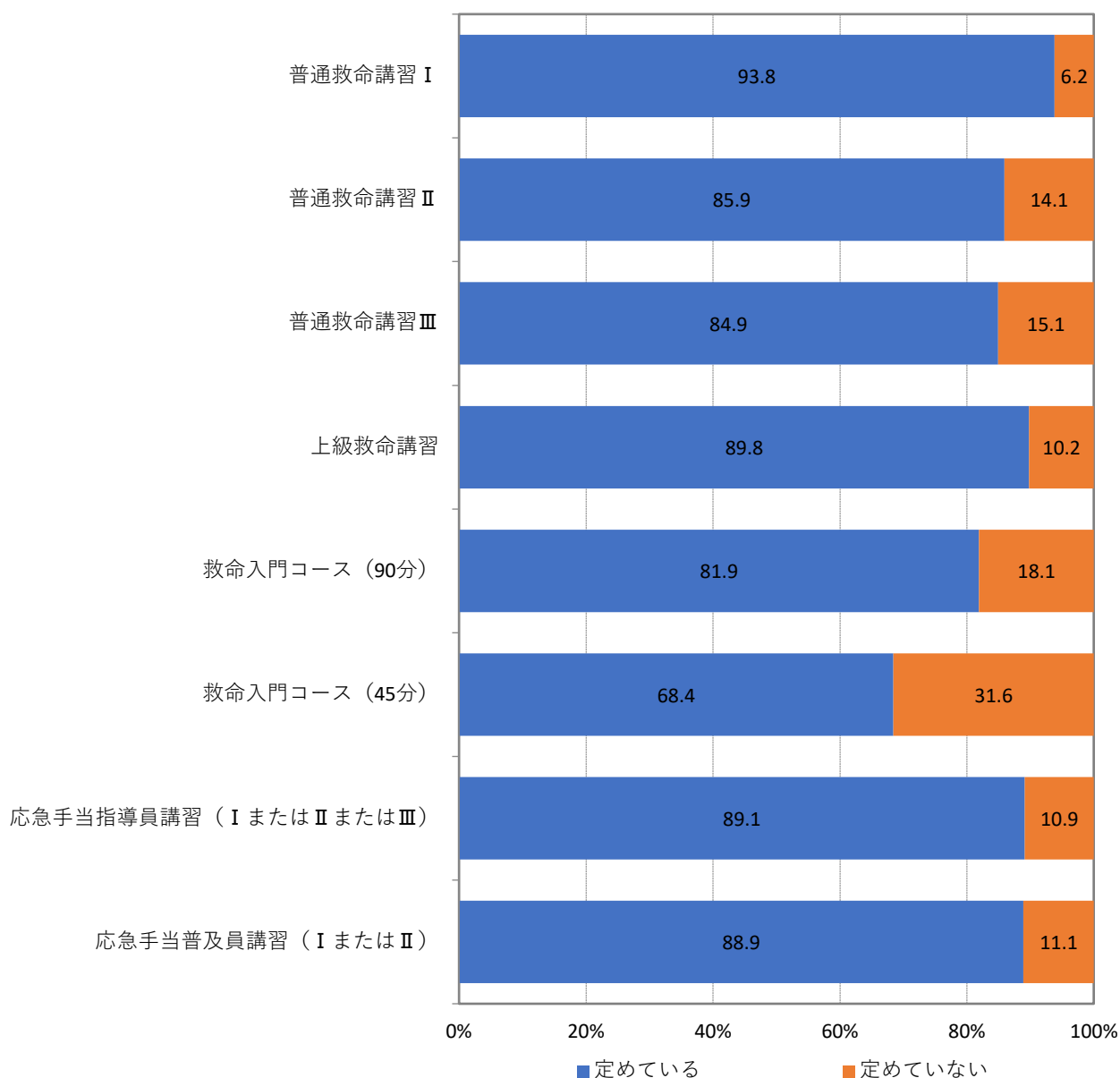
※ 活用例：AEDの有無について現場周辺の情報を確認している。AEDまで移動指示を行っている。など

9. 応急手当の普及啓発について

問 20 貴本部では、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める以下の講習内容について、要綱等に定めていますか。それぞれ1つ選んでください。

- 「問 20 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか」において、定めている割合は「普通救命講習Ⅰ」が最多で93.8%（677本部）、次いで、「上級救命講習」が89.8%（648本部）、「応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」が89.1%（643本部）となっています。また、定めていない割合は「救命入門コース（45分）」が最多で31.6%（228本部）となっています。

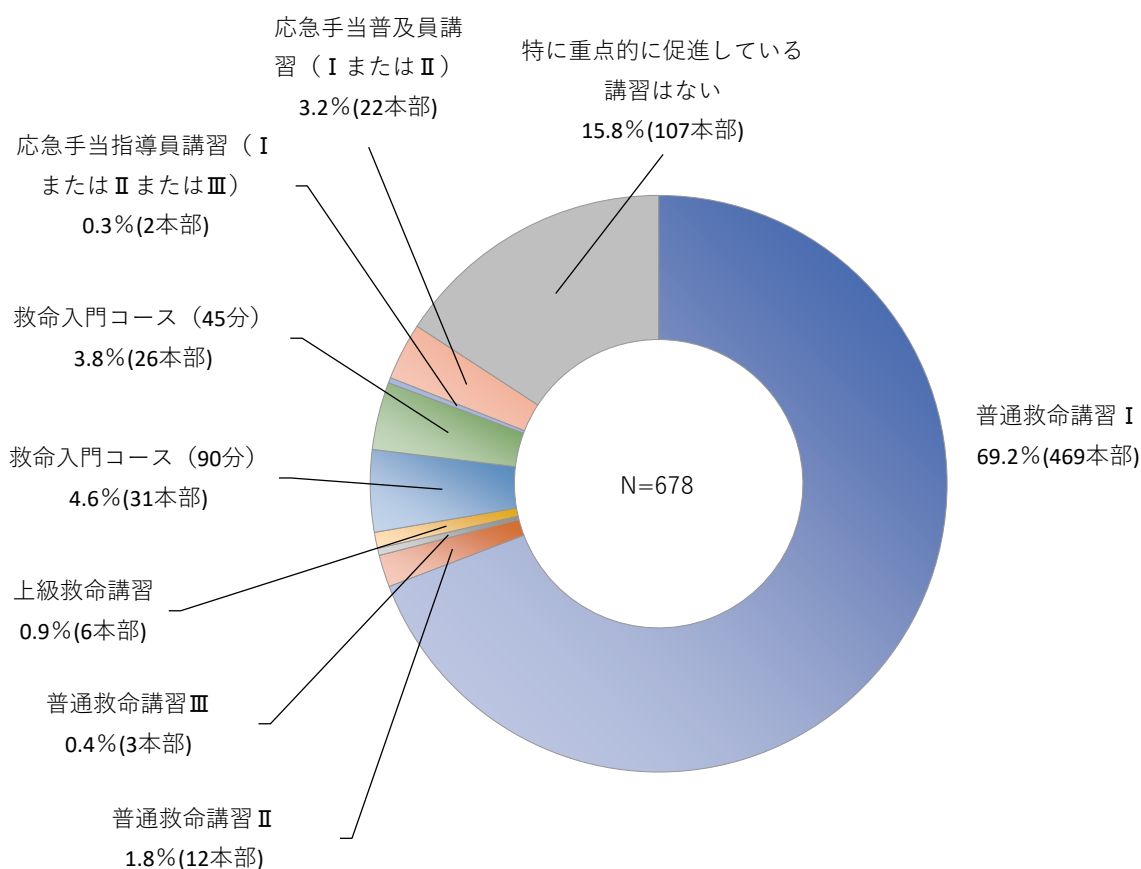
問20 「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成5年3月30日付け消防救第41号）」に定める講習内容について、要綱等に定めているか



副問 20-1 問 20 で「1. 定めている」を選択した講習内容について、現在、特に重点的に促進している講習を 1 つ選んでください。該当がない場合は「9. 特に重点的に促進している講習はない」を選択してください。

- 「副問 20-1 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している講習<単数回答>」は、「普通救命講習 I」が最多で 69.2% (469 本部)、次いで、「特に重点的に促進している講習はない」が 15.8% (107 本部)、「救命入門コース (90 分)」が 4.6% (31 本部) となっています。

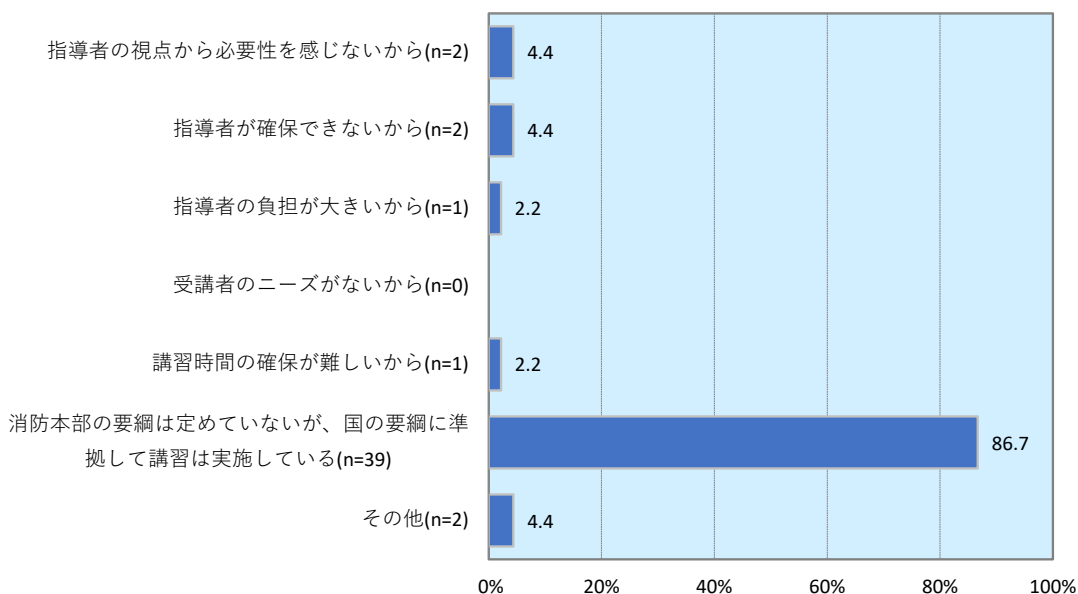
副問20-1 要綱等に定めている講習の中で、現在特に重点的に促進している講習
<単数回答>



副問 20-2 問 20（普通救命講習 I）で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。定めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 20-2 普通救命講習 I を要綱に定めていない理由<複数回答>」は、「消防本部の要綱は定めていないが、国の要綱に準拠して講習は実施している」が最多で 86.7%（39 本部）、次いで、「指導者の視点から必要性を感じないから」と「指導者が確保できないから」、「その他」がともに 4.4%（2 本部）となっています。

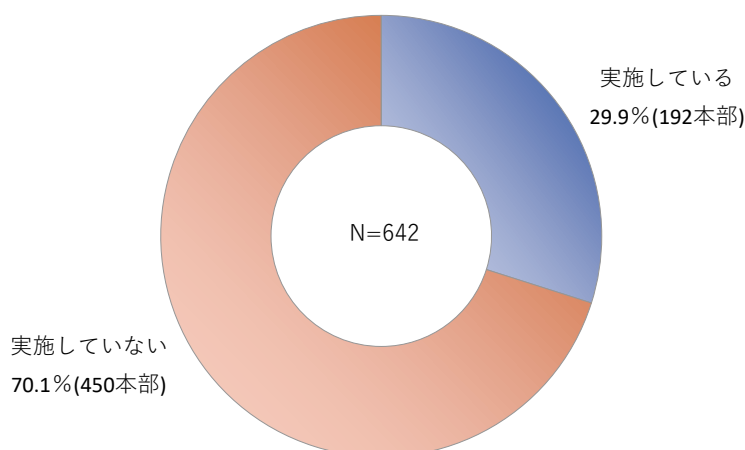
副問20-2 普通救命講習 I を要綱に定めていない理由<複数回答>
N = 45



副問 20-3 問 20（応急手当普及員講習（I または II）で「1. 定めている」と選択した方にお聞きします。現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 20-3 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 29.9%（192 本部）、「実施していない」が 70.1%（450 本部）となっています。

副問20-3 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか
<単数回答>



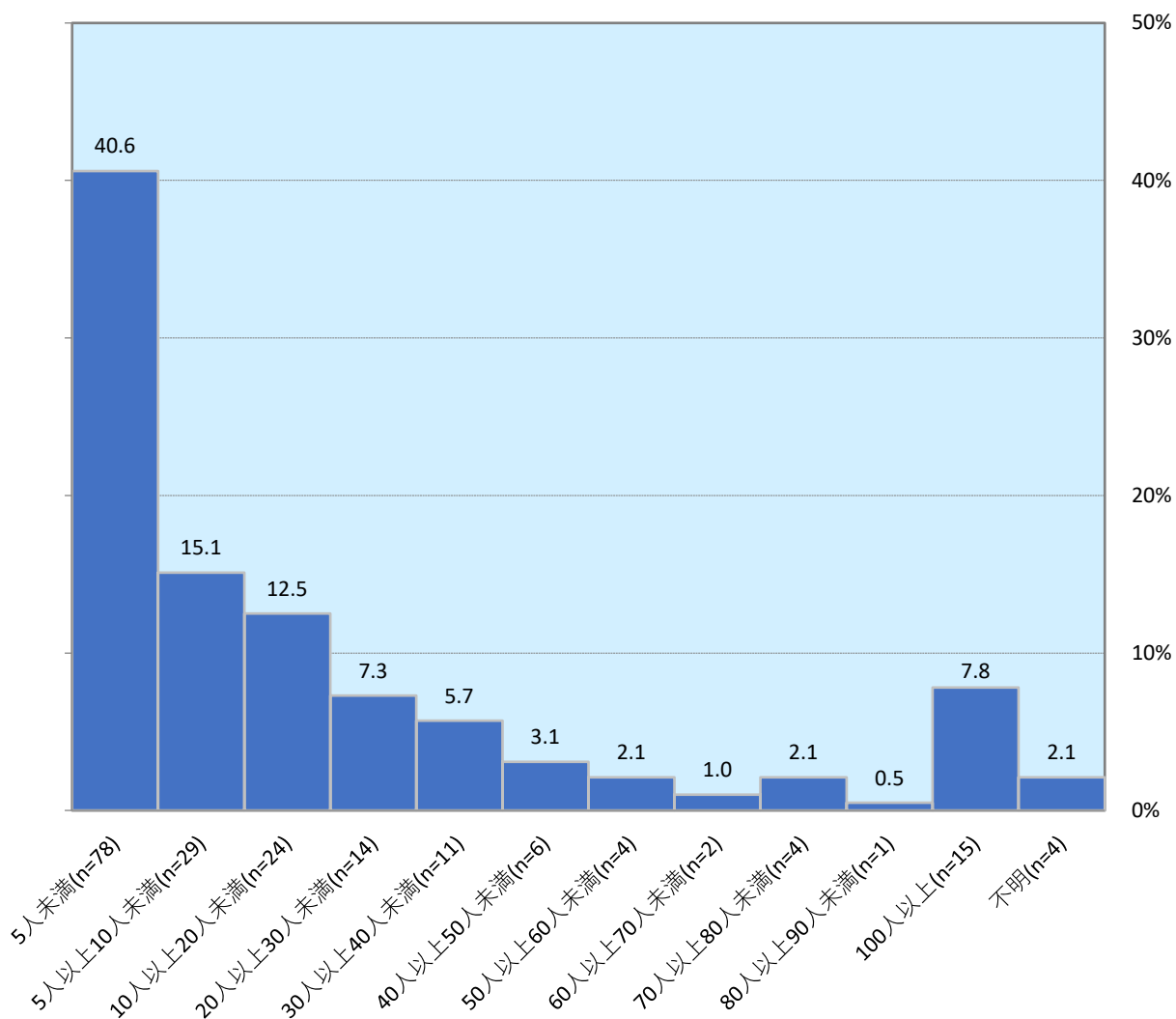
副問 20-4 副問 20-3で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数をご記入ください（令和5年3月31日現在）。

- 「副問 20-4 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数〈数量回答〉」は、「5人未満」が最多で40.6%（78本部）、次いで、「5人以上10人未満」が15.1%（29本部）、「10人以上20人未満」が12.5%（24本部）となっています。

副問20-4 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の、直近3年間の受講人数

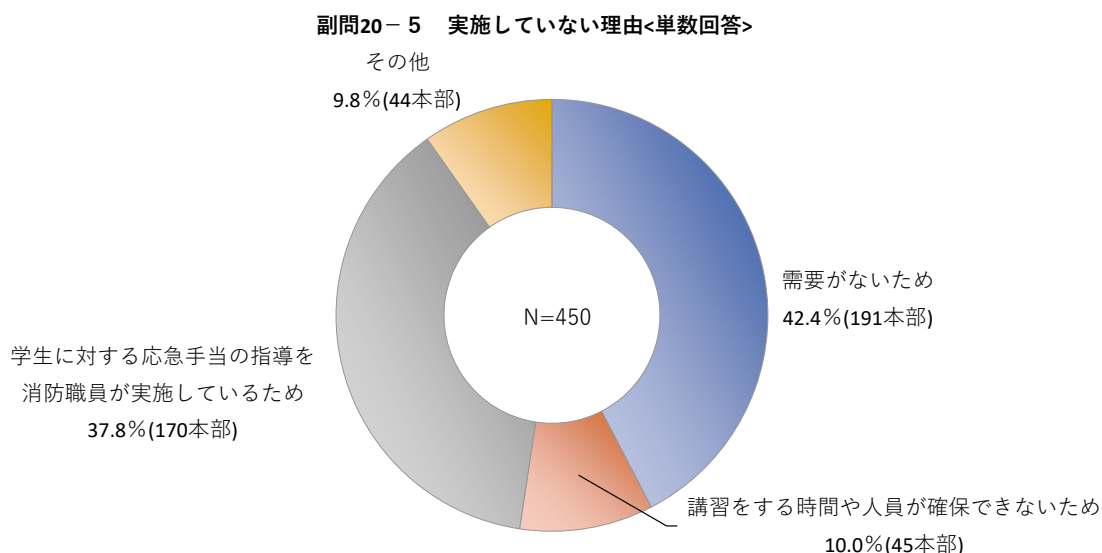
<数量回答>

N = 192



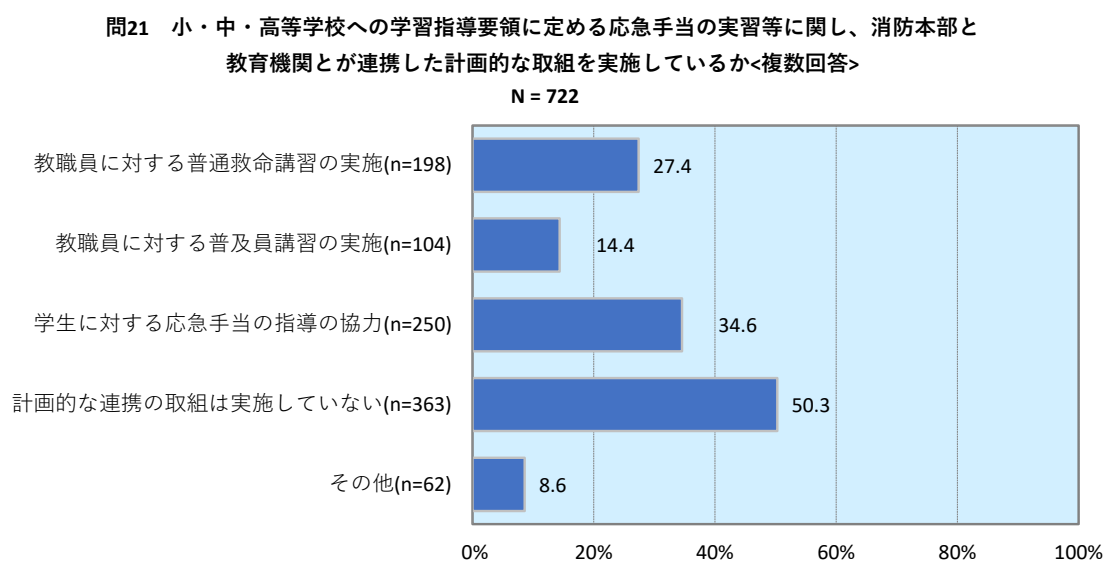
副問 20－5 副問 20－3で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 20－5 実施していない理由<単数回答>」は、「需要がないため」が最多で42.4%（191本部）、次いで、「学生に対する応急手当の指導を消防職員が実施しているため」が37.8%（170本部）、「講習をする時間や人員が確保できないため」が10.0%（45本部）となっています。



問 21 貴本部では、小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

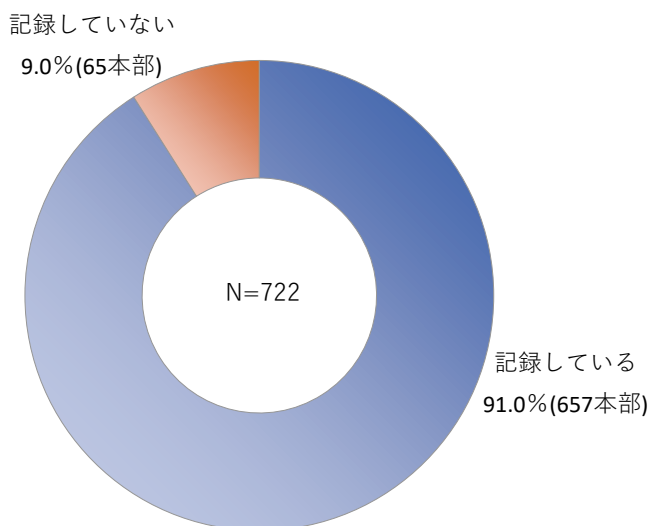
- 「問 21 小・中・高等学校への学習指導要領に定める応急手当の実習等に関し、消防本部と教育機関とが連携した計画的な取組を実施しているか<複数回答>」は、「計画的な連携の取組は実施していない」が最多で50.3%（363本部）、次いで、「学生に対する応急手当の指導の協力」が34.6%（250本部）、「教職員に対する普通救命講習の実施」が27.4%（198本部）となっています。



問 22 貴本部では、応急手当受講者に関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 22 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が91.0% (657本部)、「記録していない」が9.0% (65本部) となっています。

問22 応急手当受講者に関する情報を記録しているか<単数回答>

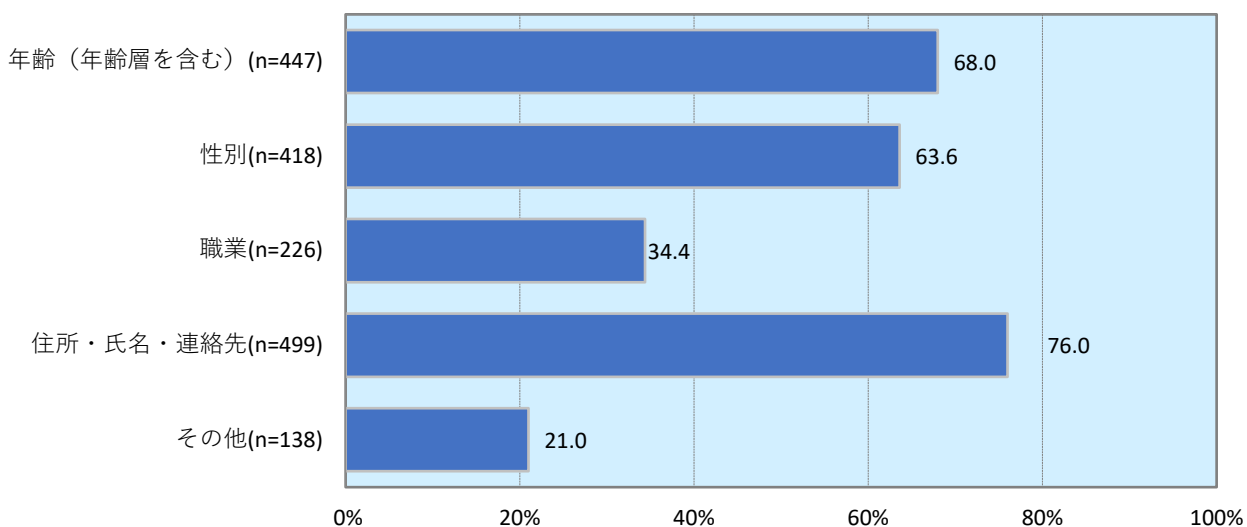


副問 22-1 問 22 で「1. 記録している」を選択した方にお聞きします。記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 22-1 記録している項目<複数回答>」は、「住所・氏名・連絡先」が最多で76.0% (499本部) 、次いで、「年齢 (年齢層を含む) 」が68.0% (447本部) 、 「性別」が63.6% (418本部) となっています。

副問22-1 記録している項目<複数回答>

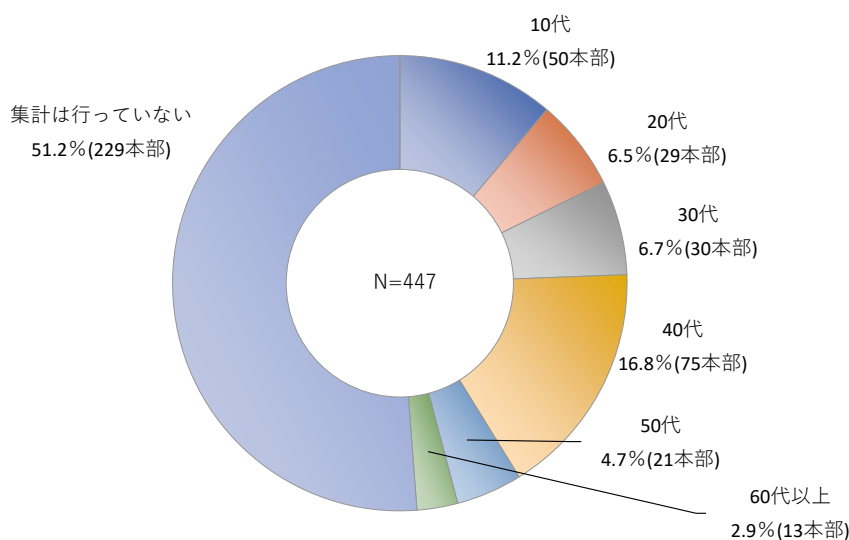
N = 657



副問 22-2 副問 22-1で「1. 年齢（年齢層を含む）」を選択した方にお聞きします。最も受講者数の多い年代を教えてください（集計できている直近の1年分の受講者数でお答えください）。1つ選んでください。

- 「副問 22-2 最も受講者数の多い年代<単数回答>」は、「集計は行っていない」が最多で51.2%（229本部）、次いで、「40代」が16.8%（75本部）、「10代」が11.2%（50本部）となっています。

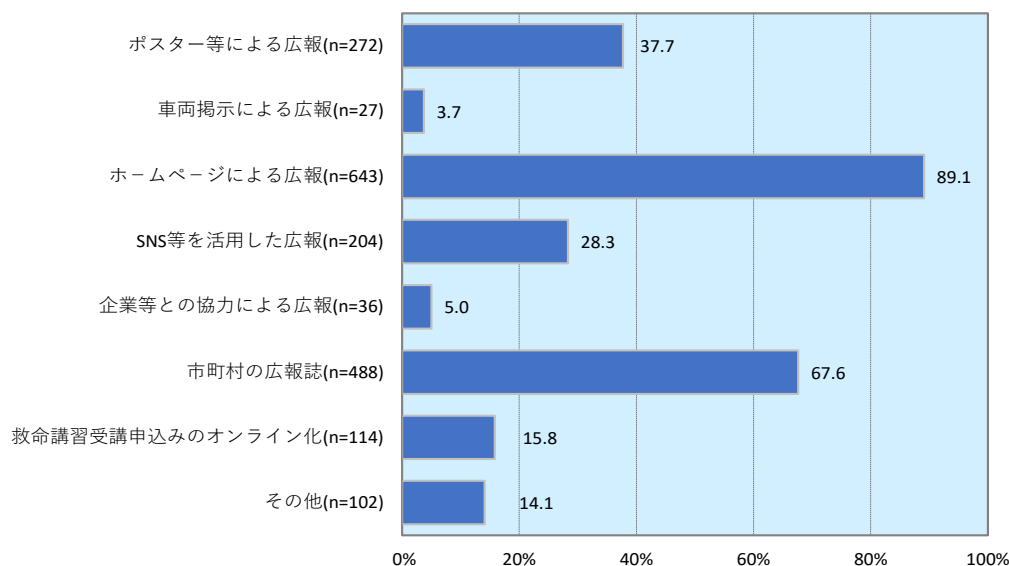
副問22-2 最も受講者数の多い年代<単数回答>



問 23 貴本部では、応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組みを実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

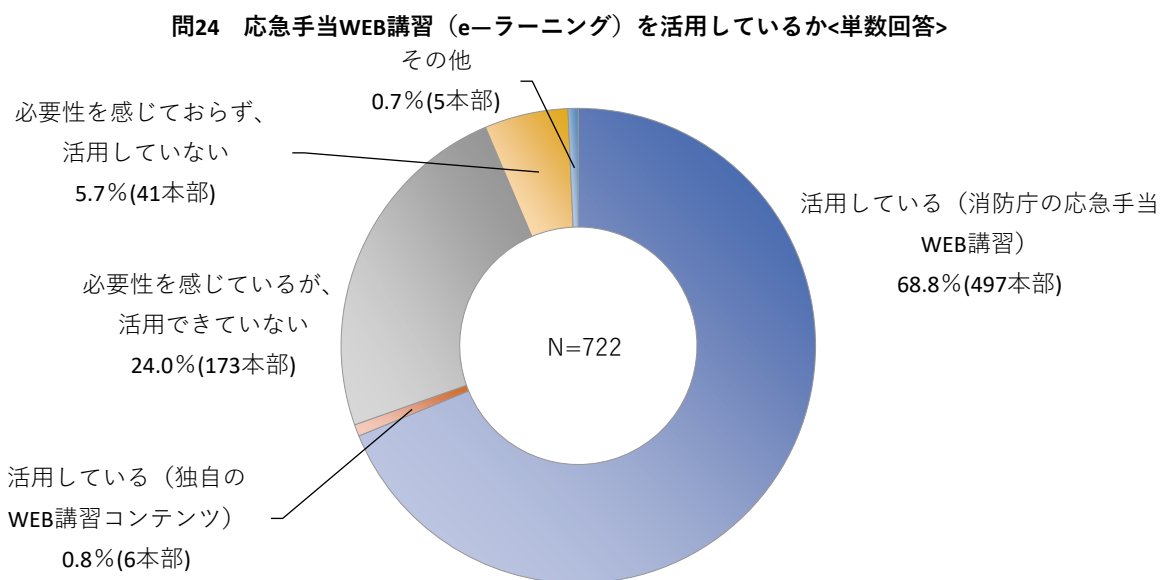
- 「問 23 応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組みを実施しているか<複数回答>」は、「ホームページによる広報」が最多で89.1%（643本部）、次いで、「市町村の広報誌」が67.6%（488本部）、「ポスター等による広報」が37.7%（272本部）となっています。

問23 応急手当の受講者数を増加させるため、広報の工夫等の取組みを実施しているか
<複数回答>
N = 722



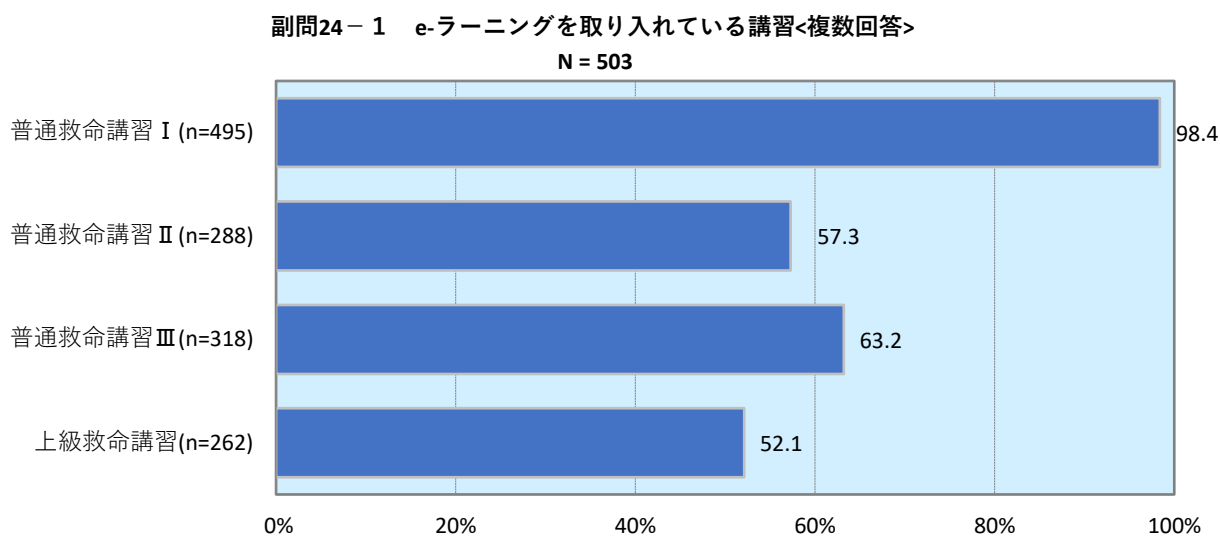
問 24 貴本部では、応急手当 WEB 講習（eラーニング）を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 24 応急手当 WEB 講習（eラーニング）を活用しているか<単数回答>」は、「活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」が最多で 68.8%（497 本部）、次いで、「必要性を感じているが、活用できていない」が 24.0%（173 本部）、「必要性を感じておらず、活用していない」が 5.7%（41 本部）となっています。



副問 24-1 問 24 で「1. 活用している（消防庁の応急手当 WEB 講習）」もしくは「2. 活用している（独自の WEB 講習コンテンツ）」を選択した方にお聞きします。貴本部において、eラーニングを取り入れている講習として、該当するものをすべて選んでください。

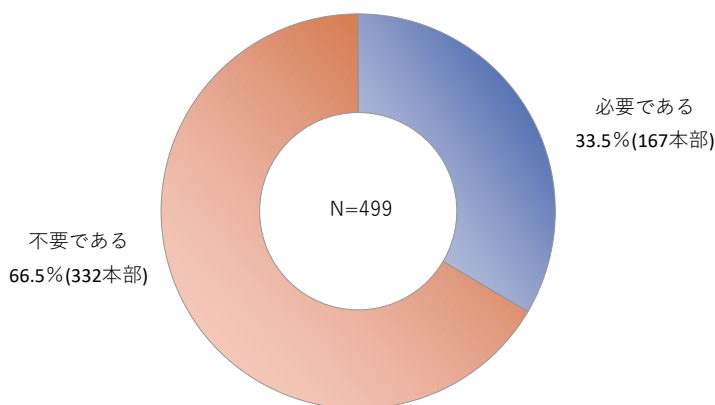
- 「副問 24-1 eラーニングを取り入れている講習<複数回答>」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 98.4%（495 本部）、次いで、「普通救命講習Ⅲ」が 63.2%（318 本部）、「普通救命講習Ⅱ」が 57.3%（288 本部）となっています。



副問 24-2 副問 24-1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」に関して、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。

- 「副問 24-2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」について、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どの考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が33.5%（167本部）、「不要である」が66.5%（332本部）となっています。

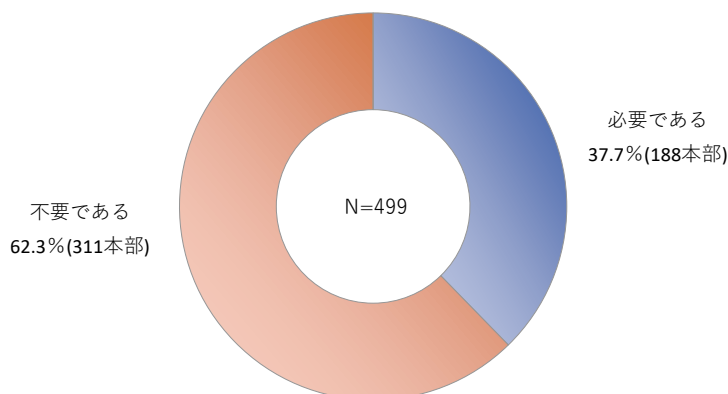
副問24-2 「普通救命講習Ⅰ～Ⅲ」について、実技講習の部分もオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結することについて、どの考えに近いか<単数回答>



副問 24-3 副問 24-1で「1. 普通救命講習Ⅰ」、「2. 普通救命講習Ⅱ」、「3. 普通救命講習Ⅲ」のいずれかを選択した方にお聞きします。「救命入門コース」に関しても、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらが貴本部の考えに近いですか。1つ選んでください。

- 「副問 24-3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらの考えに近いか<単数回答>」は、「必要である」が37.7%（188本部）、「不要である」が62.3%（311本部）となっています。

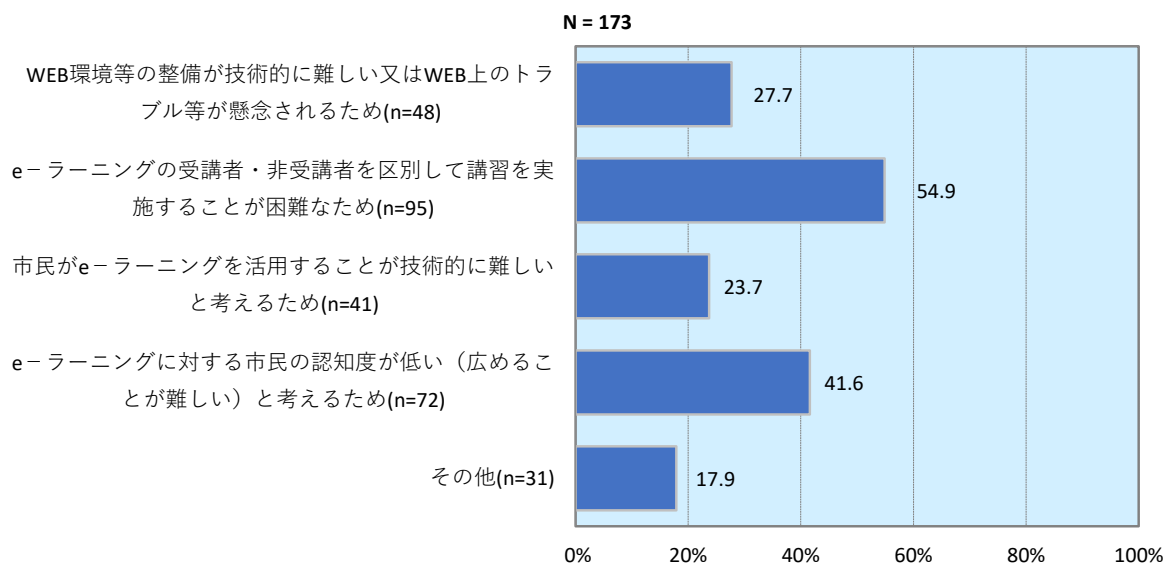
副問24-3 「救命入門コース」について、座学や実技講習をオンライン（LIVE）で指導するなど、すべてWEB上で完結する講習を設けることについて、どちらの考えに近いか<単数回答>



副問 24-4 問 24 で「3. 必要性を感じているが、活用できていない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 24-4 応急手当 WEB 講習 (e-ラーニング) に対して必要性を感じているが、活用できていない理由<複数回答>」は、「e-ラーニングの受講者・非受講者を区別して講習を実施することが困難なため」が最多で 54.9% (95 本部)、次いで、「e-ラーニングに対する市民の認知度が低い (広めることが難しい) と考えるため」が 41.6% (72 本部)、「WEB 環境等の整備が技術的に難しい又は WEB 上のトラブル等が懸念されるため」が 27.7% (48 本部) となっています。

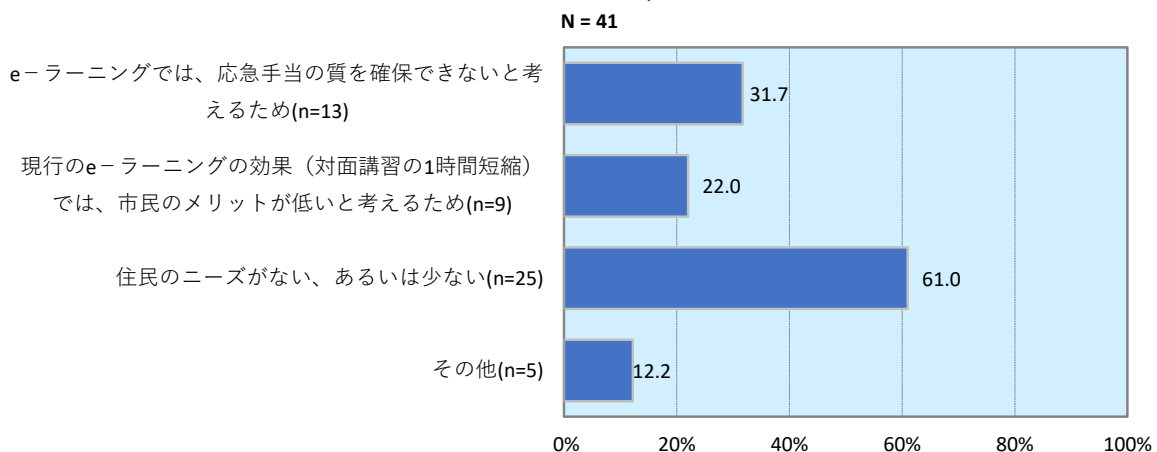
副問24-4 応急手当WEB講習 (e-ラーニング) に対して必要性を感じているが、活用できていない理由<複数回答>



副問 24-5 問 24 で「4. 必要性を感じておらず、活用していない」を選択した方にお聞きします。理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 24-5 応急手当 WEB 講習 (e-ラーニング) を活用していない理由<複数回答>」は、「住民のニーズがない、あるいは少ない」が最多で 61.0% (25 本部)、次いで、「e-ラーニングでは、応急手当の質を確保できないと考えるため」が 31.7% (13 本部)、「現行の e-ラーニングの効果 (対面講習の 1 時間短縮) では、市民のメリットが低いと考えるため」が 22.0% (9 本部) となっています。

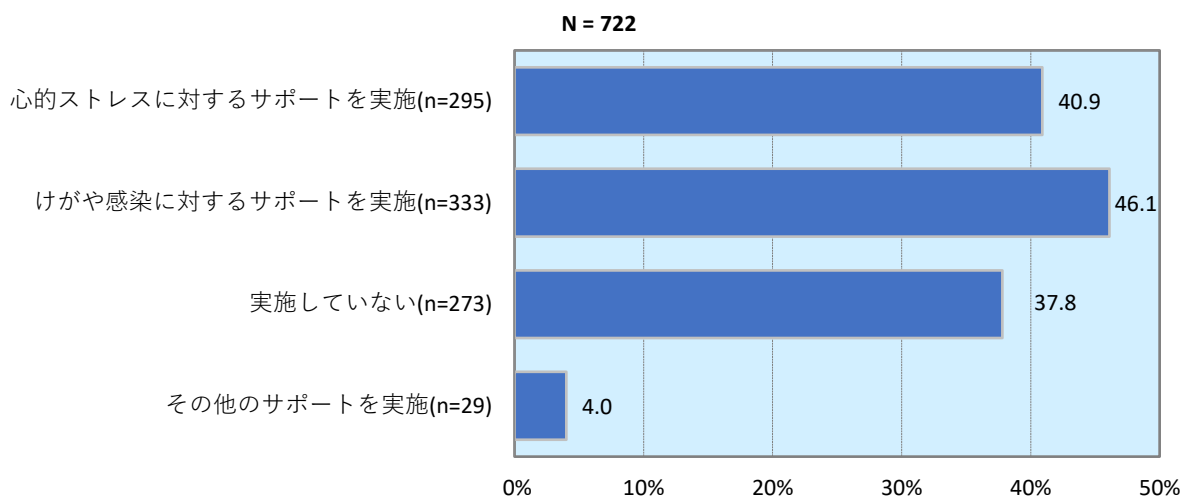
副問24-5 応急手当WEB講習 (e-ラーニング) を活用していない理由<複数回答>



問 25 貴本部では、バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 25 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>」は、「けがや感染に対するサポートを実施」が最多で 46.1% (333 本部)、次いで、「心的ストレスに対するサポートを実施」が 40.9% (295 本部)、「実施していない」が 37.8% (273 本部) となっています。

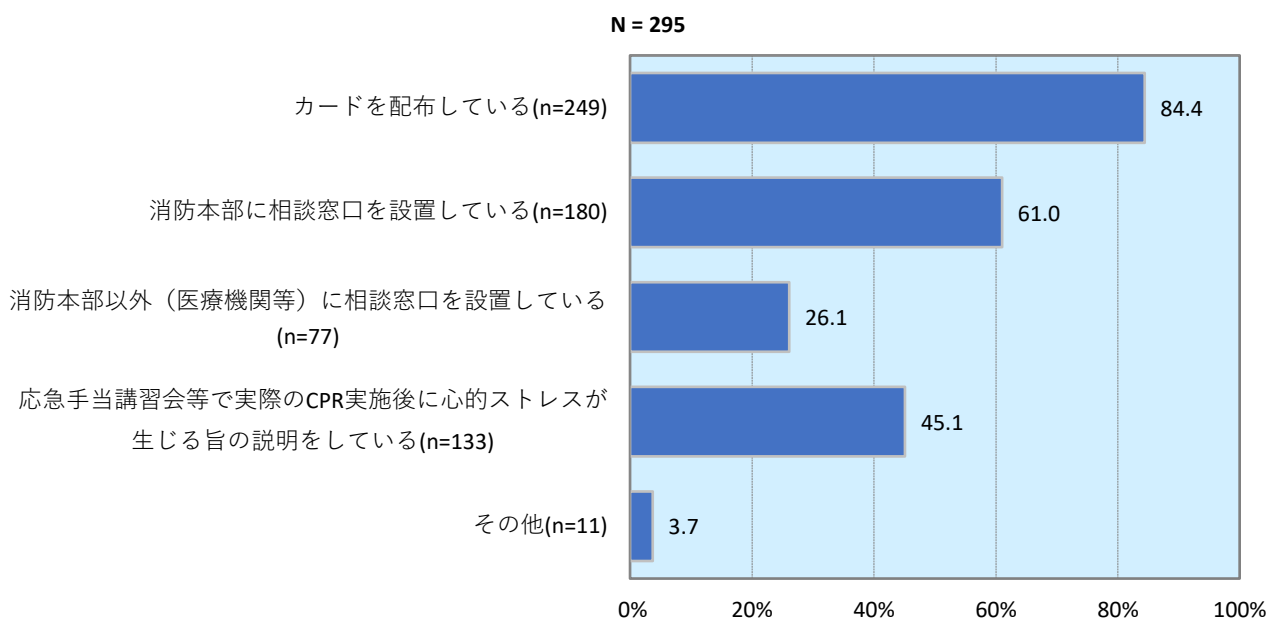
問25 バイスタンダーをサポートするどのような取組を実施しているか<複数回答>



副問 25-1 問 25 で「1. 心的ストレスに対するサポートを実施」を選択した方にお聞きします。実施している内容はどのような取組ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 25-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>」は、「カードを配布している」が最多で 84.4% (249 本部)、次いで、「消防本部に相談窓口を設置している」が 61.0% (180 本部)、「応急手当講習会等で実際の CPR 実施後に心的ストレスが生じる旨の説明をしている」が 45.1% (133 本部) となっています。

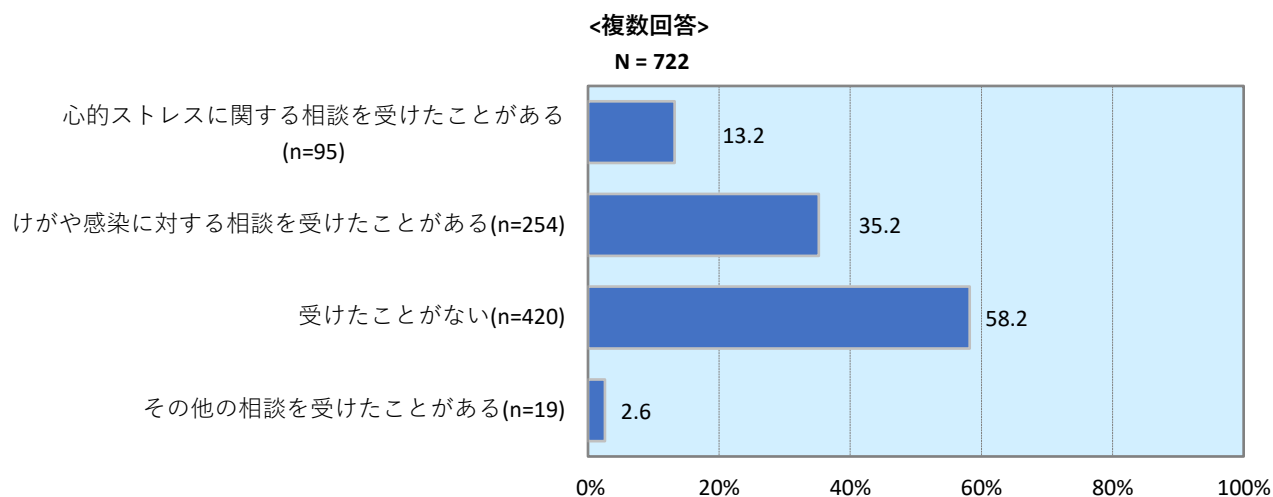
副問25-1 実施している内容はどのような取組か<複数回答>



問 26 貴本部では、バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 26 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか<複数回答>」は、「受けたことがない」が最多で 58.2% (420 本部)、次いで、「けがや感染に対する相談を受けたことがある」が 35.2% (254 本部)、「心的ストレスに関する相談を受けたことがある」が 13.2% (95 本部) となっています。

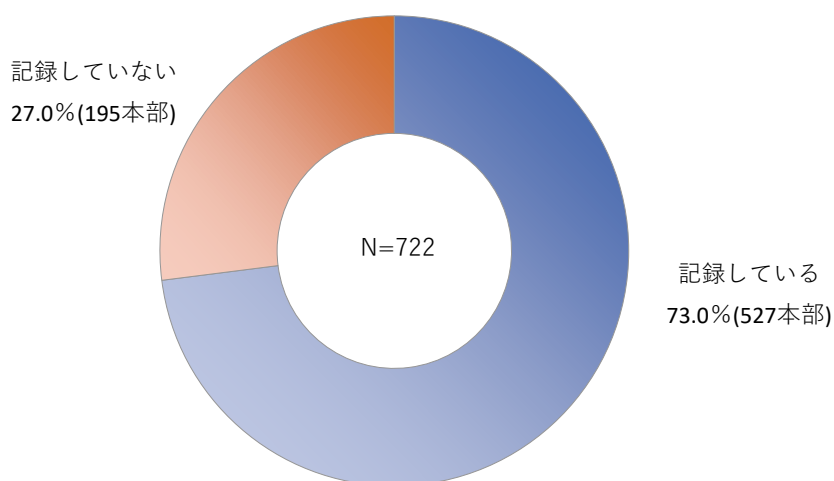
問26 バイスタンダーから応急手当の実施に関してどのような相談を受けたことがあるか



問 27 貴本部では、バイスタンダーに関する情報を記録していますか。1つ選んでください。

- 「問 27 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>」は、「記録している」が 73.0% (527 本部)、「記録していない」が 27.0% (195 本部) となっています。

問27 バイスタンダーに関する情報を記録しているか<単数回答>

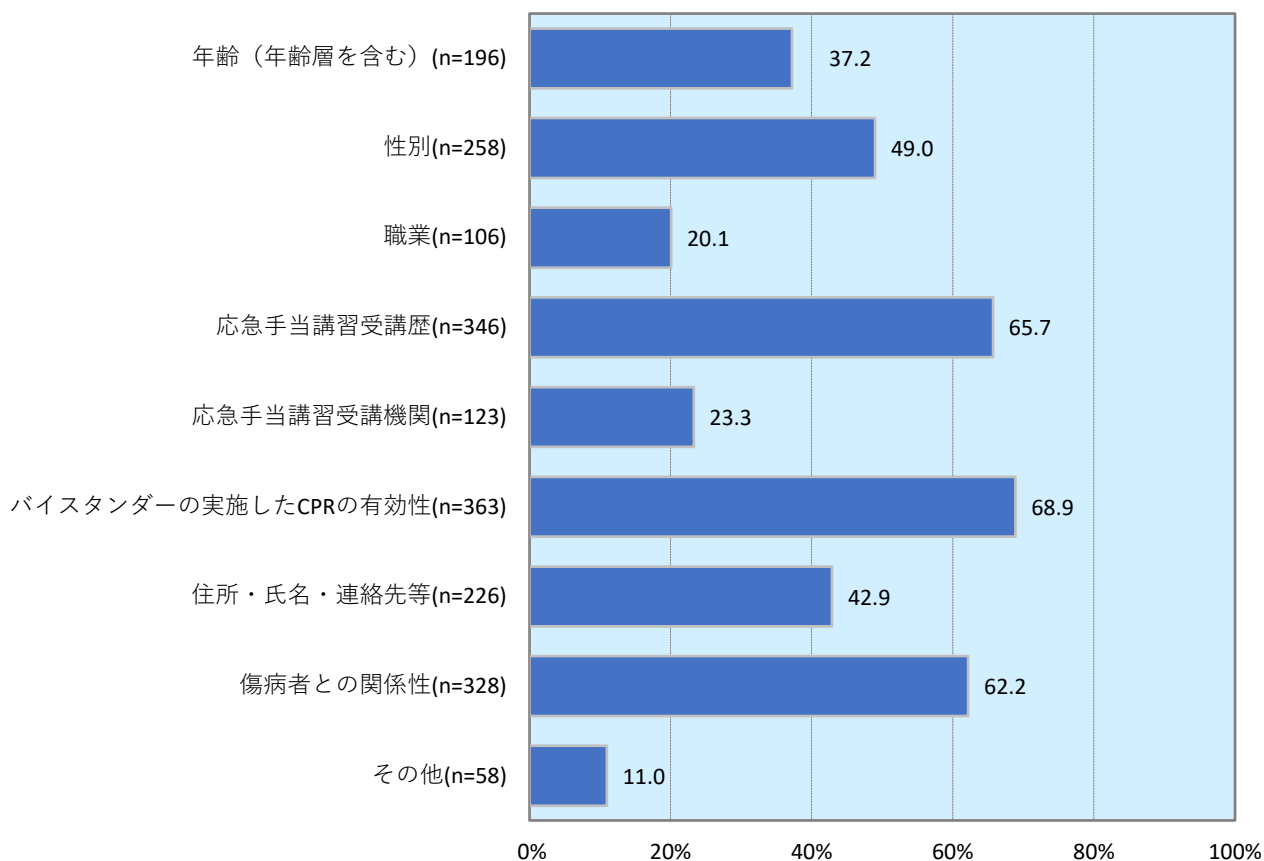


副問 27-1 問 27 で「1. 記録している」を選択した方にお聞きします。記録している項目はどのような内容ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 27-1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>」は、「バイスタンダーの実施した CPR の有効性」が最多で 68.9% (363 本部)、次いで、「応急手当講習受講歴」が 65.7% (346 本部)、「傷病者との関係性」が 62.2% (328 本部) となっています。

副問27-1 記録している項目はどのような内容か<複数回答>

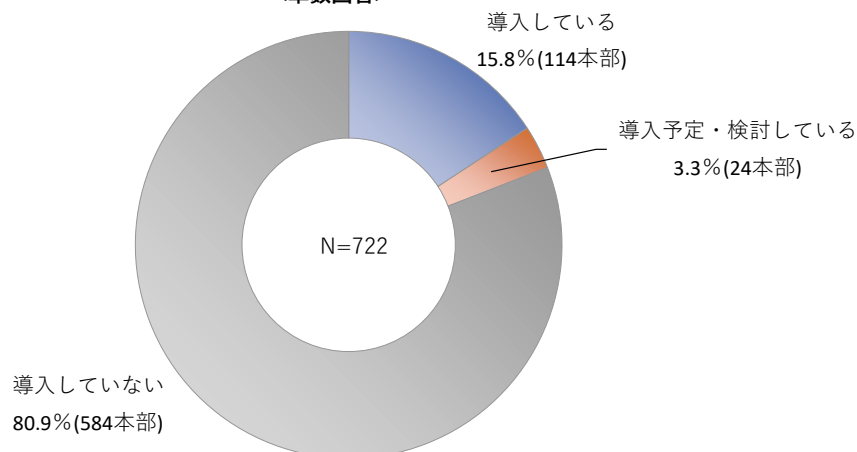
N = 527



問 28 貴消防本部では、応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入していますか。1つ選んでください。

- 「問 28 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入しているか<単数回答>」は、「導入していない」が最多で80.9%（584本部）、次いで、「導入している」が15.8%（114本部）、「導入予定・検討している」が3.3%（24本部）となっています。

問28 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）を導入しているか
<単数回答>

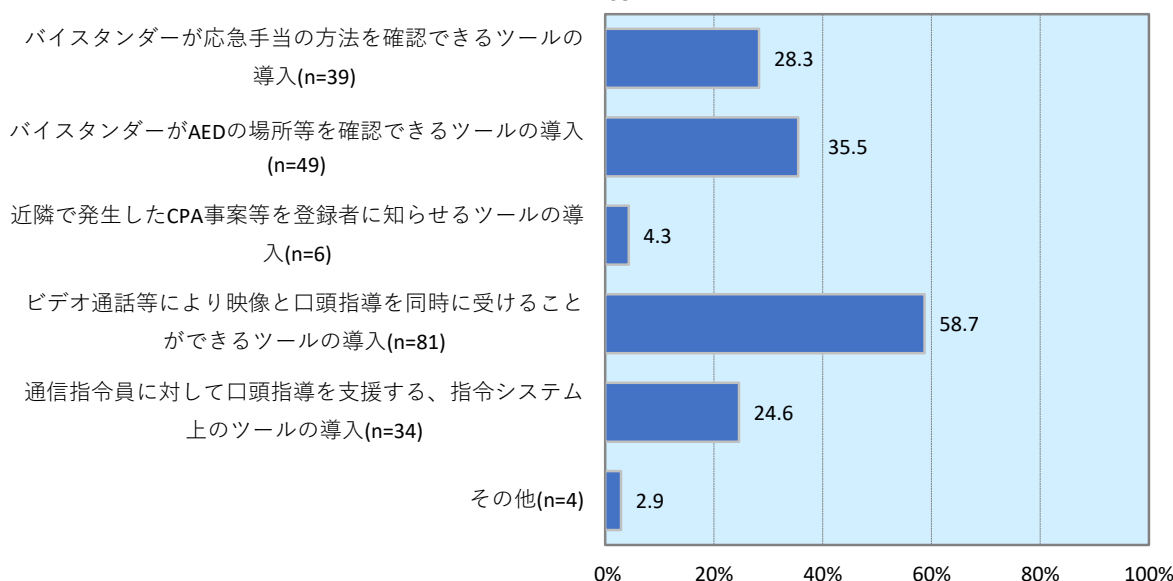


副問 28-1 問 28 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入予定・検討している」を選択した方にお聞きします。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 28-1 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）は何か<複数回答>」は、「ビデオ通話等により映像と口頭指導を同時に受けることができるツールの導入」が最多で58.7%（81本部）、次いで、「バイスタンダーがAEDの場所等を確認できるツールの導入」が35.5%（49本部）、「バイスタンダーが応急手当の方法を確認できるツールの導入」が28.3%（39本部）となっています。

副問28-1 応急手当の実施率を増加させるためのツール（アプリ等）は何か<複数回答>

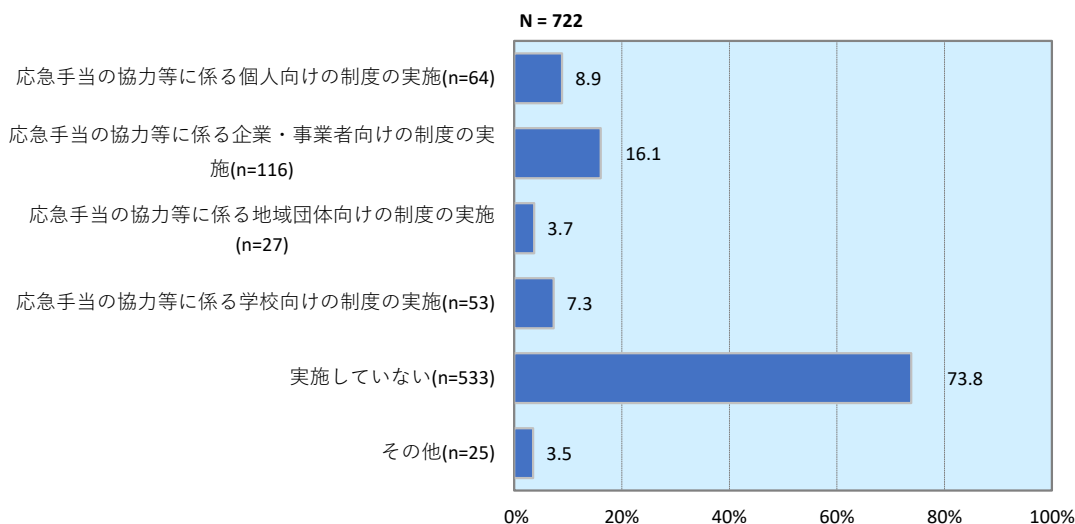
N = 138



問 29 貴消防本部では、講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 29 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか<複数回答>」は、「実施していない」が最多で73.8%（533本部）、次いで、「応急手当の協力等に係る企業・事業者向けの制度の実施」が16.1%（116本部）、「応急手当の協力等に係る個人向けの制度の実施」が8.9%（64本部）となっています。

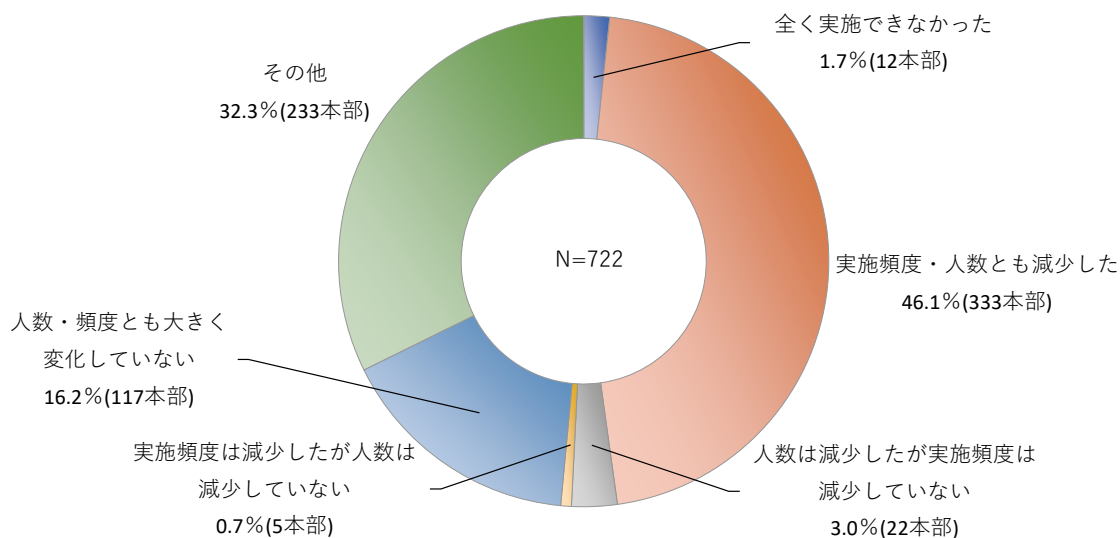
問29 講習受講者の増加や、応急手当の実施率の向上につながる、市民向けの制度を実施しているか<複数回答>



問 30 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化しましたか。1つ選んでください。

- 「問 30 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化したか<単数回答>」は、「実施頻度・人数とも減少した」が最多で46.1%（333本部）、次いで、「その他」が32.3%（233本部）、「人数・頻度とも大きく変化していない」が16.2%（117本部）となっています。

問30 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の実施状況は前年までと比較してどのように変化したか<単数回答>

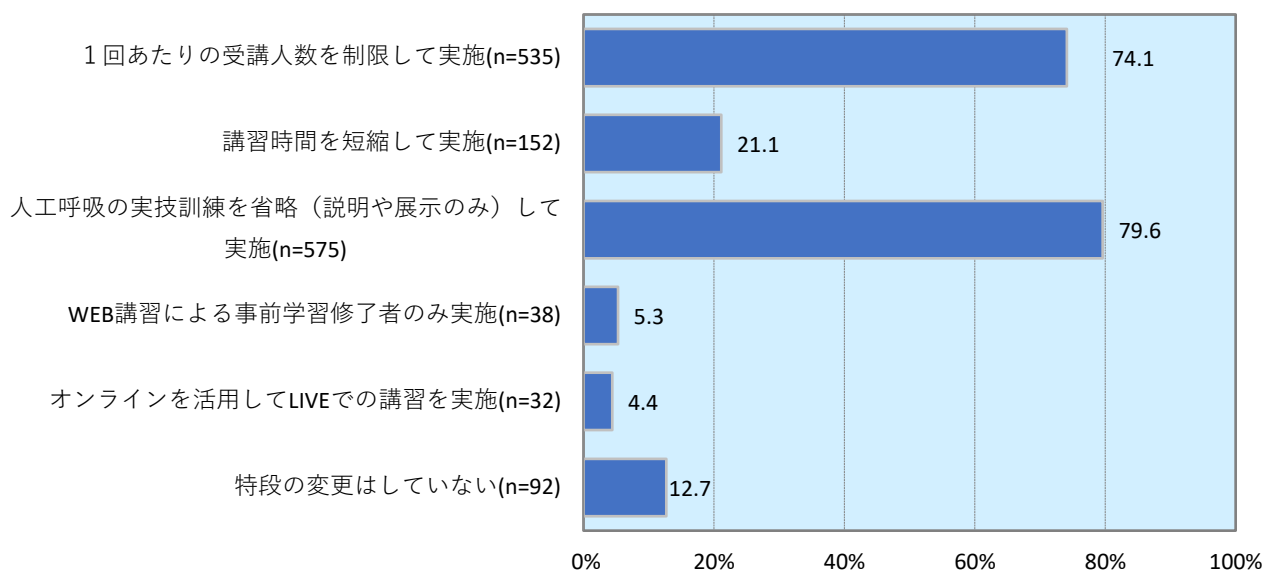


問 31 貴本部では、「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化しましたか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 31 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>」は、「人工呼吸の実技訓練を省略（説明や展示のみ）して実施」が最多で79.6%（575本部）、次いで、「1回あたりの受講人数を制限して実施」が74.1%（535本部）、「講習時間を短縮して実施」が21.1%（152本部）となっています。

問31 「新型コロナウイルス感染症」に伴い、令和4年度中の救命講習の内容は前年までと比較してどのように変化したか<複数回答>

N = 722



10. 緊急度判定体系の普及のための取組について

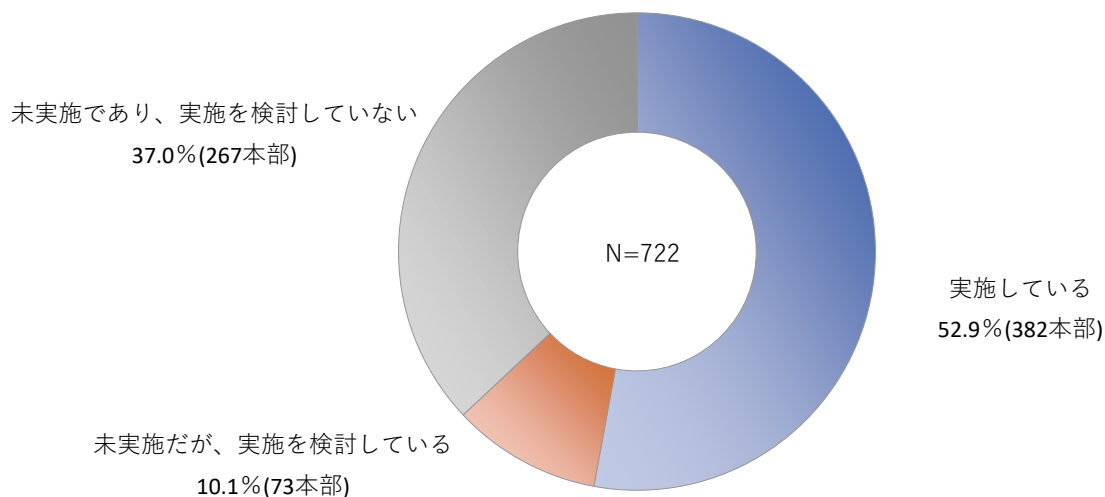
問 32 119 番通報時の緊急度判定についてお聞きします。貴本部では、119 番通報時に緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

例えば、以下の取組みが行われている場合は「実施している」回答となります。

- ・ 入電順ではなく、119 番通報内容により出場指令の順番を入れ替えたことがある。
- ・ 現場からの距離順ではなく、119 番通報内容により出場させる救急隊を選択したことがある。
- ・ 119 番通報内容により緊急度が高いと判断した場合に救急隊以外の部隊を増強している。

- 「問 32 119 番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で 52.9%（382 本部）、次いで、「未実施であり、実施を検討していない」が 37.0%（267 本部）、「未実施だが、実施を検討している」が 10.1%（73 本部）となっています。

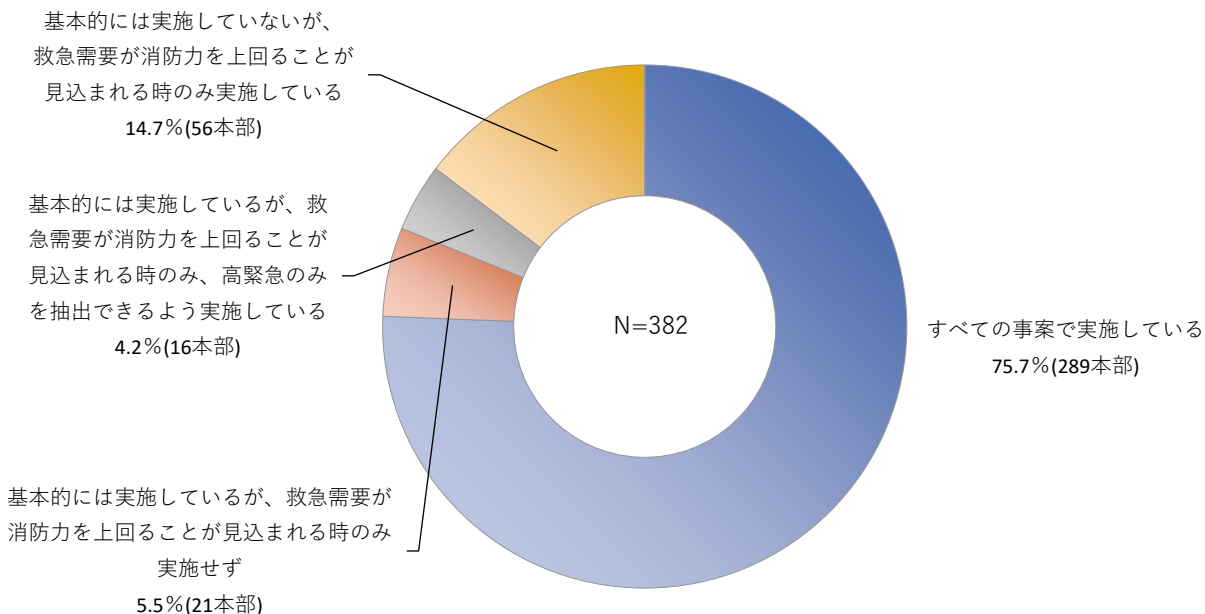
問32 119番通報時に緊急度判定を実施しているか<単数回答>



副問 32-1 問 32 で 「1. 実施している」 を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつですか。1つ選んでください。

- 「副問 32-1 119 番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>」 は、「すべての事案で実施している」 が最多で 75.7% (289 本部) 、次いで、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」 が 14.7% (56 本部) 、「基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施せず」 が 5.5% (21 本部) となっています。

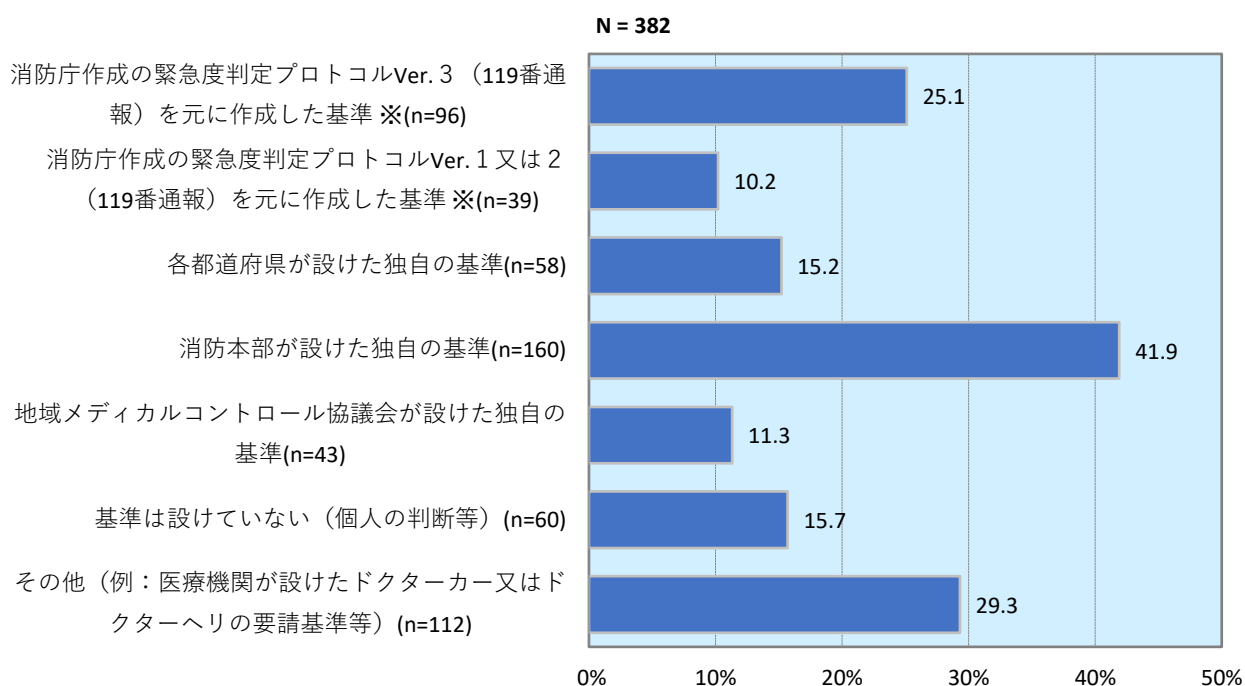
副問32-1 119番通報時の緊急度判定を実施しているのは、いつか<単数回答>



副問 32-2 問 32 で 「1. 実施している」 を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定について、消防本部においてどのような基準の周知を図っていますか。該当するものをすべて選んでください。 ※選択肢中の※は下部を参照

- 「副問 32-2 消防本部においてどのような基準の周知を図っているか<複数回答>」 は、「消防本部が設けた独自の基準」 が最多で 41.9% (160 本部) 、次いで、「その他 (例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等)」 が 29.3% (112 本部) 、 「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver. 3 (119 番通報) を元に作成した基準」 が 25.1% (96 本部) となっています。

副問32-2 消防本部においてどのような基準の周知を図っているか<複数回答>



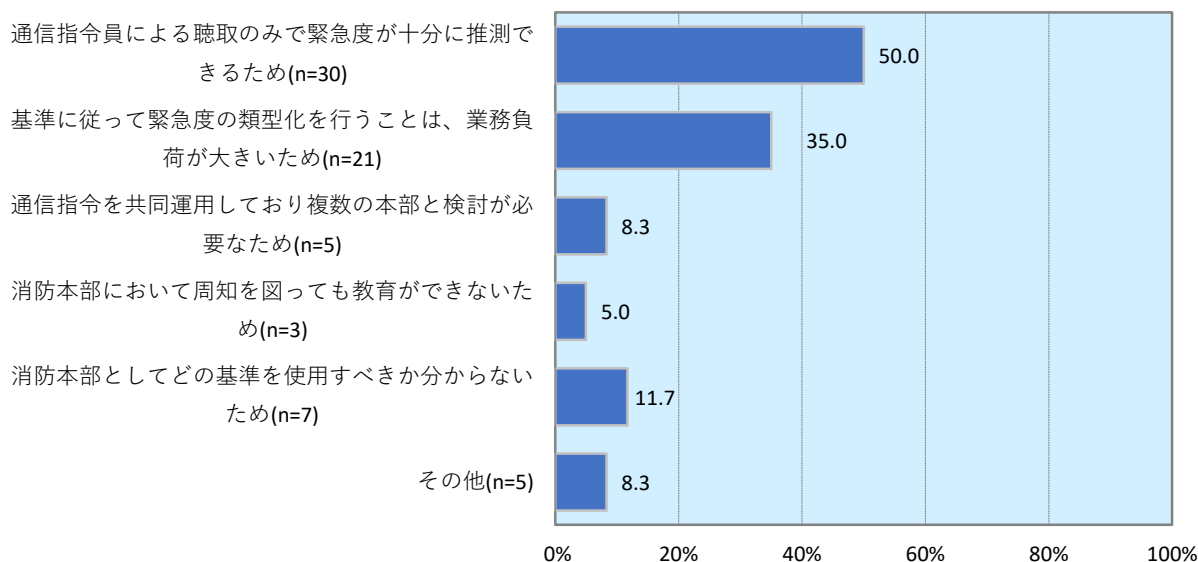
※ 消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含みます。

副問 32-3 副問 32-2で 「6. 基準は設けていない（個人の判断等）」を選択した方にお聞きします。その理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-3 基準を設けていない理由<複数回答>」は、「通信指令員による聴取のみで緊急度が十分に推測できるため」が最多で50.0%（30本部）、次いで、「基準に従って緊急度の類型化を行うことは、業務負荷が大きいため」が35.0%（21本部）、「消防本部としてどの基準を使用すべきか分からないため」が11.7%（7本部）となっています。

副問32-3 基準を設けていない理由<複数回答>

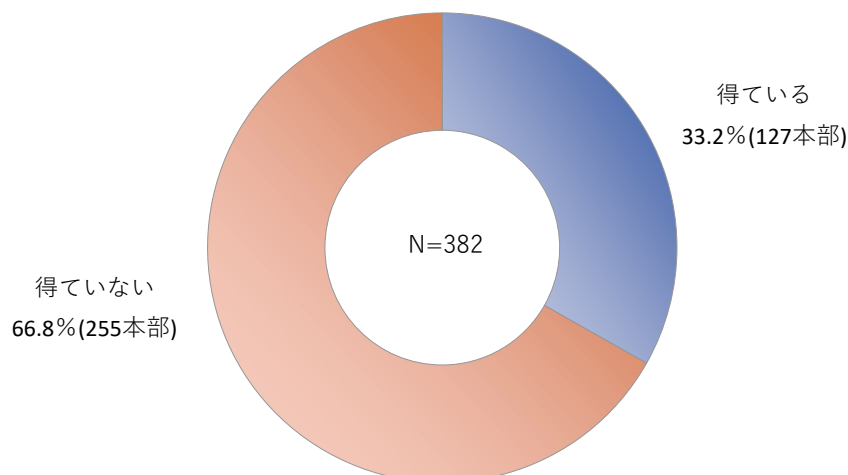
N = 60



副問 32-4 問 32で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 32-4 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、「得ている」が33.2%（127本部）、「得ていない」が66.8%（255本部）となっています。

副問32-4 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>

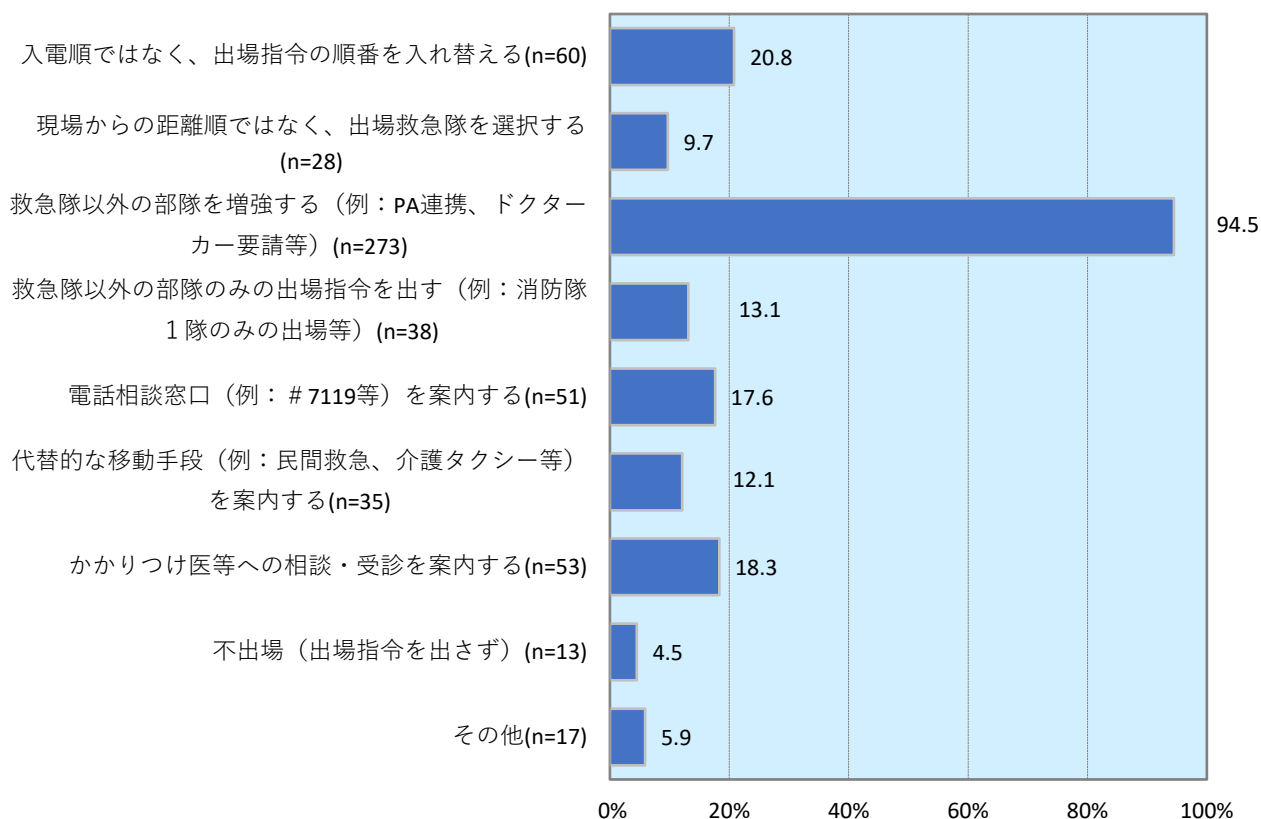


副問 32-5 副問 32-1で「1. すべての事案で実施している」を選択した方にお聞きします。119番通報時に緊急度判定によりどのような運用をおこなっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-5 「1. すべての事案で実施している」場合の、119番通報時に緊急度判定による運用<複数回答>」は、「救急隊以外の部隊を増強する（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が最多で94.5%（273本部）、次いで、「入電順ではなく、出場指令の順番を入れ替える」が20.8%（60本部）、「かかりつけ医等への相談・受診を案内する」が18.3%（53本部）となっています。

副問32-5 「1. すべての事案で実施している」場合の、
119番通報時に緊急度判定による運用<複数回答>

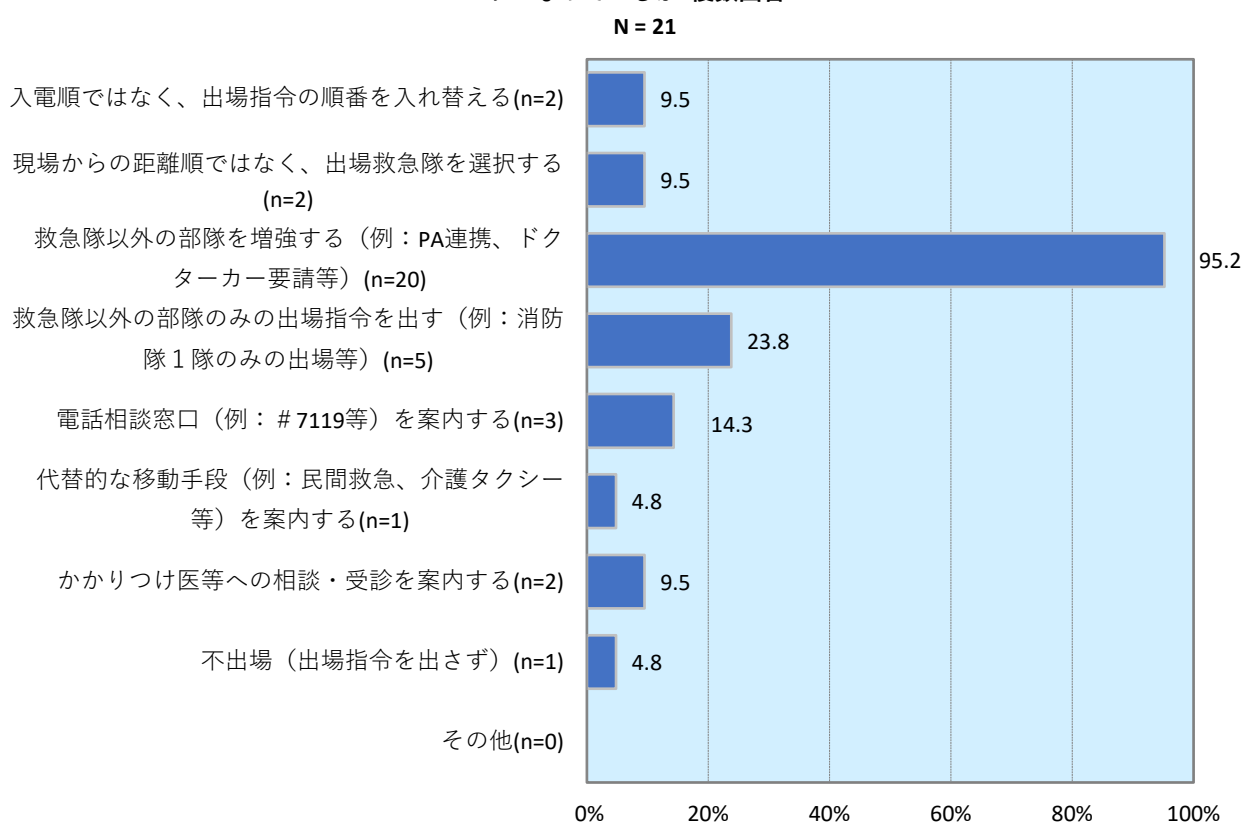
N = 289



副問 32-6 副問 32-1 で「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることは見込まれる時のみ実施せず」を選択した方にお聞きします。119 番通報時に緊急度判定によりどのような運用をおこなっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-6 「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることは見込まれる時のみ実施せず」の場合、119 番通報時に緊急度判定によりどのような運用をおこなっているか<複数回答>」は、「救急隊以外の部隊を増強する（例：PA 連携、ドクターカー要請等）」が最多で 95.2%（20 本部）、次いで、「救急隊以外の部隊のみの出場指令を出す（例：消防隊 1 隊のみの出場等）」が 23.8%（5 本部）、「電話相談窓口（例：#7119 等）を案内する」が 14.3%（3 本部）となっています。

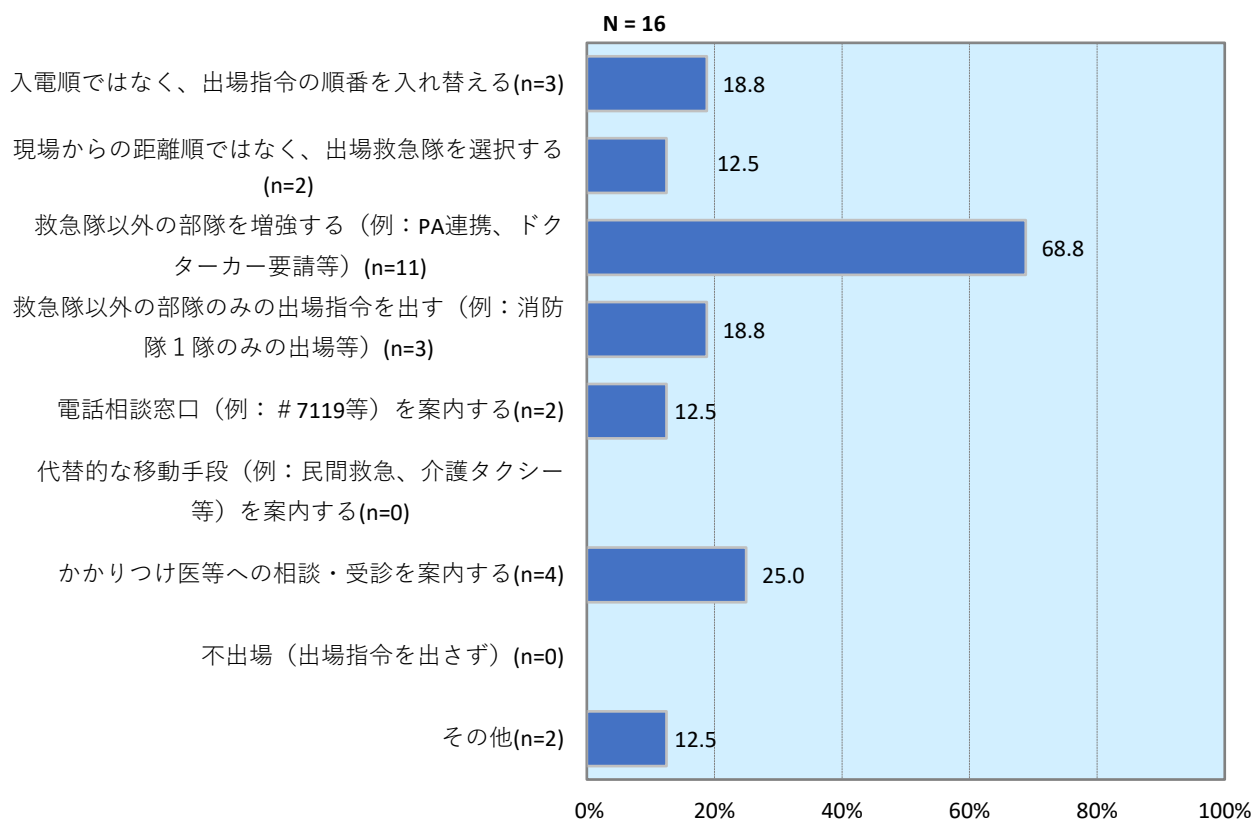
副問32-6 「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることは見込まれる時のみ実施せず」の場合、119番通報時に緊急度判定によりどのような運用をおこなっているか<複数回答>



副問 32-7 副問 32-1で「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
 とが見込まれる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」を選択した方にお聞き
 します。救急需要が消防力を上回っていない時に関して、どのような運用をおこなっていま
 すか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-7 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込ま
 れる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回っ
 ていない時にはどのような運用をおこなっているか<複数回答>」は、「救急隊以外の部隊を
 増強する（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が最多で68.8%（11本部）、次いで、
 「かかりつけ医等への相談・受診を案内する」が25.0%（4本部）、「入電順ではなく、出
 場指令の順番を入れ替える」と「救急隊以外の部隊のみの出場指令を出す（例：消防隊1隊
 のみの出場等）」がともに18.8%（3本部）となっています。

副問32-7 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる
 時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回っていな
 い時にはどのような運用をおこなっているか<複数回答>



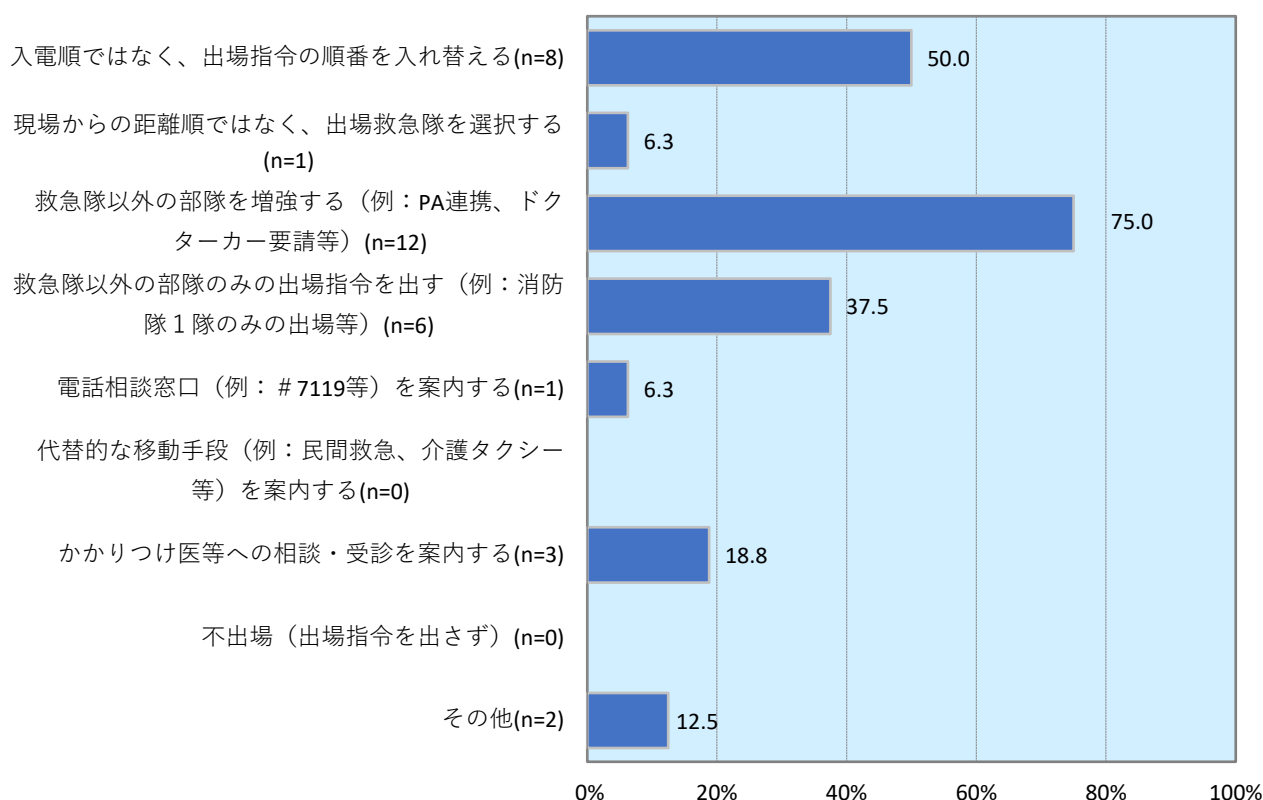
副問 32-8 副問 32-1で「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
 とが見込まれる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」を選択した方にお聞き
 します。救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時に関して、119番通報時に高緊急を
 抽出し、どのような運用をおこなっていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-8 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込ま
 れる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回る
 ことが見込まれる時には、119番通報時に高緊急を抽出し、どのような運用をおこなってい
 るか<複数回答>」は、「救急隊以外の部隊を増強する（例：PA連携、ドクターカー要請
 等）」が最多で75.0%（12本部）、次いで、「入電順ではなく、出場指令の順番を入れ替
 える」が50.0%（8本部）、「救急隊以外の部隊のみの出場指令を出す（例：消防隊1隊の
 みの出場等）」が37.5%（6本部）となっています。

副問32-8 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる
 時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが
 見込まれる時には、119番通報時に高緊急を抽出し、どのような運用をおこなっているか

<複数回答>

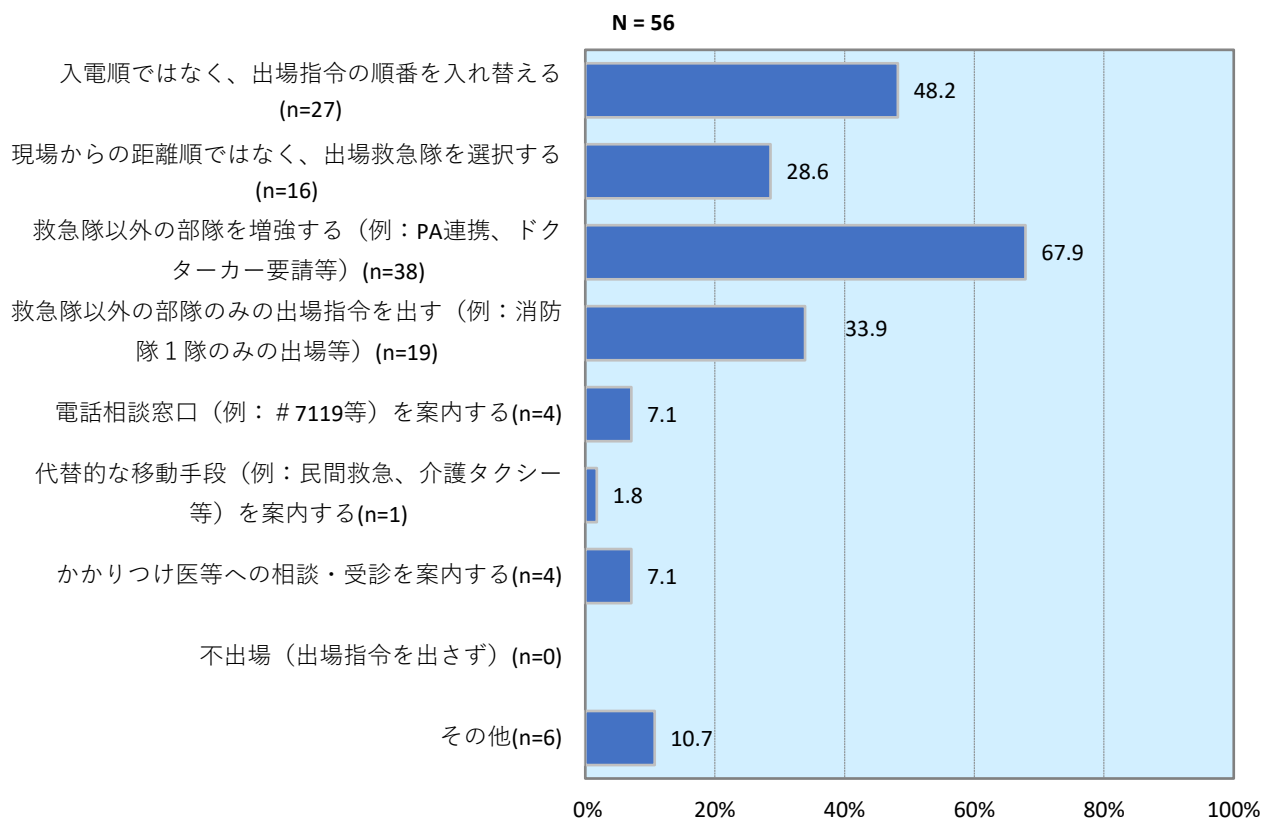
N = 16



副問 32-9 副問 32-1で「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」を選択した方にお聞きします。救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時に関して、どのような運用をおこなっていますか。該当するものをすべて選んでください。

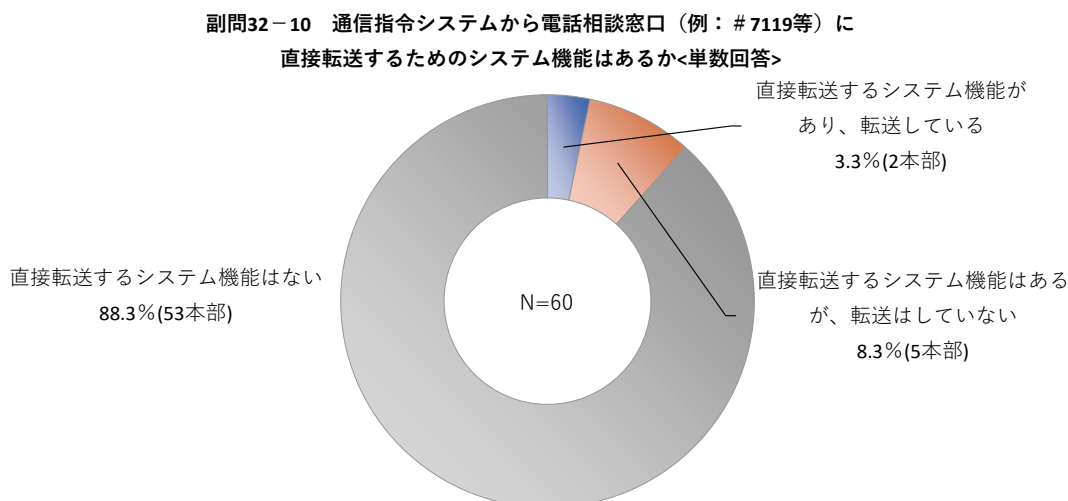
- 「副問 32-9 「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時には、どのような運用をおこなっているか<複数回答>」は、「救急隊以外の部隊を増強する（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が最多で67.9%（38本部）、次いで、「入電順ではなく、出場指令の順番を入れ替える」が48.2%（27本部）、「救急隊以外の部隊のみの出場指令を出す（例：消防隊1隊のみの出場等）」が33.9%（19本部）となっています。

副問32-9 「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時には、どのような運用をおこなっているか<複数回答>



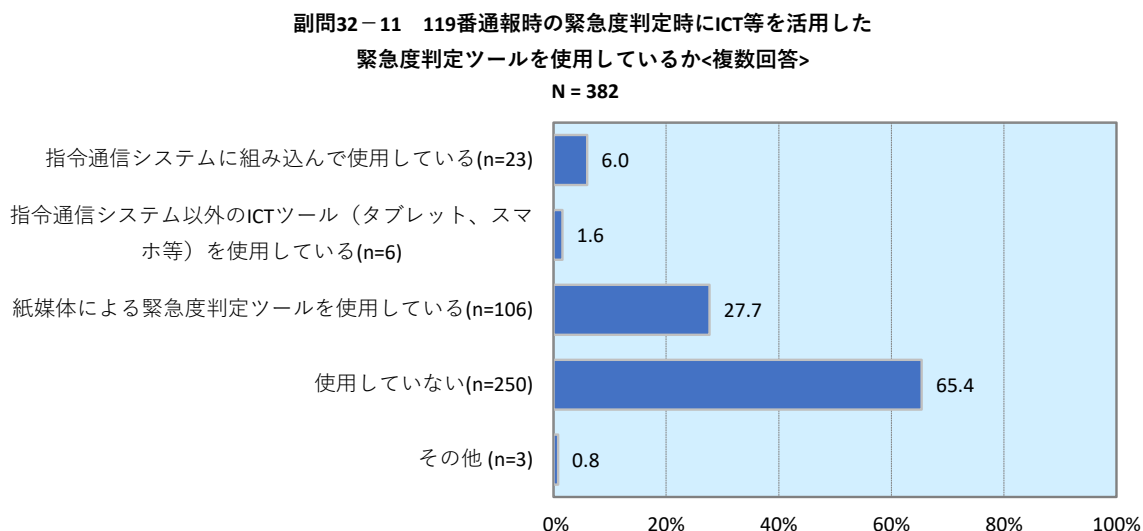
副問 32-10 副問 32-5～9のいずれかで「5. 電話相談窓口（例：#7119等）を案内する」を選択した方にお聞きします。通信指令システムから電話相談窓口（例：#7119等）に直接転送するためのシステム機能はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 32-10 通信指令システムから電話相談窓口（例：#7119等）に直接転送するためのシステム機能はあるか<単数回答>」は、「直接転送するシステム機能はない」が最多で88.3%（53本部）、次いで、「直接転送するシステム機能はあるが、転送はしていない」が8.3%（5本部）、「直接転送するシステム機能があり、転送している」が3.3%（2本部）となっています。



副問 32-11 問 32で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。通信指令室において、119番通報時の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

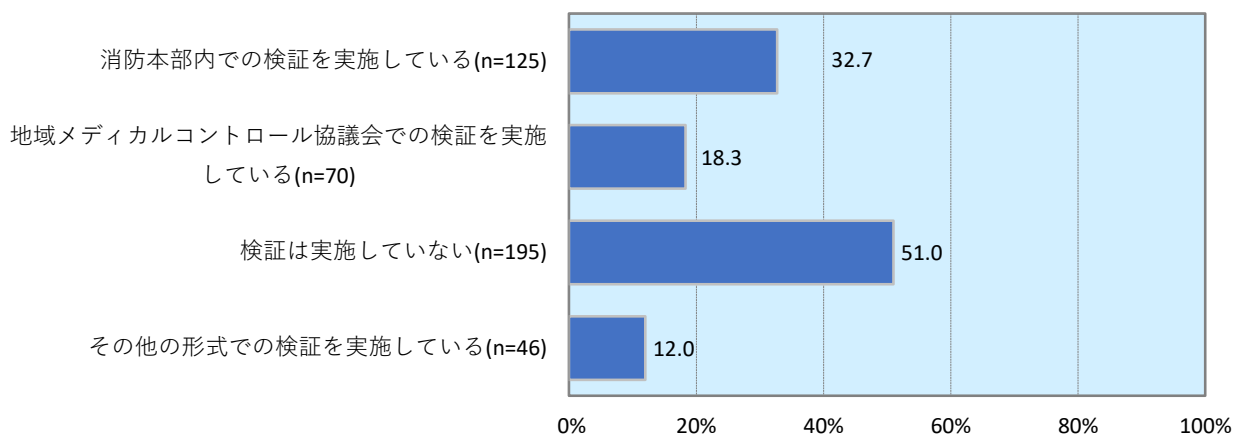
- 「副問 32-11 119番通報時の緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で65.4%（250本部）、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が27.7%（106本部）、「指令通信システムに組み込んで使用している」が6.0%（23本部）、「指令通信システム以外のICTツール（タブレット、スマホ等）を使用している」が1.6%（6本部）、「その他」が0.8%（3本部）となっています。



副問 32-13 問 32 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-13 119 番通報時の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「検証は実施していない」が最多で 51.0% (195 本部)、次いで、「消防本部内での検証を実施している」が 32.7% (125 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 18.3% (70 本部) となっています。

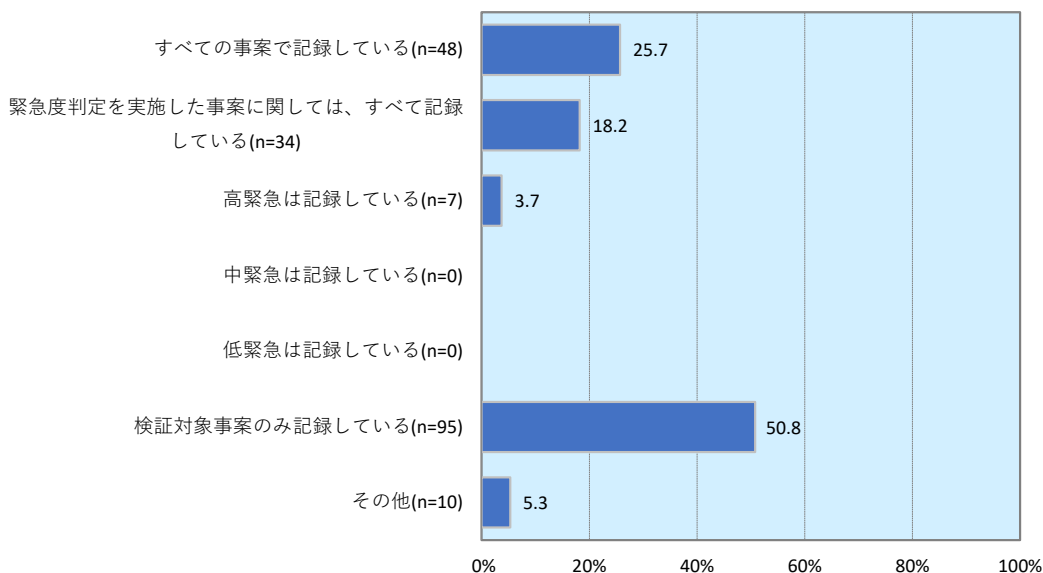
副問32-13 119番通報時の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>
N = 382



副問 32-14 副問 32-13 で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果の記録について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-14 119 番通報時の緊急度判定結果を記録しているか<複数回答>」は、「検証対象事案のみ記録している」が最多で 50.8% (95 本部)、次いで、「すべての事案で記録している」が 25.7% (48 本部)、「緊急度判定を実施した事案に関しては、すべて記録している」が 18.2% (34 本部) となっています。

副問32-14 119番通報時の緊急度判定結果を記録しているか<複数回答>
N = 187

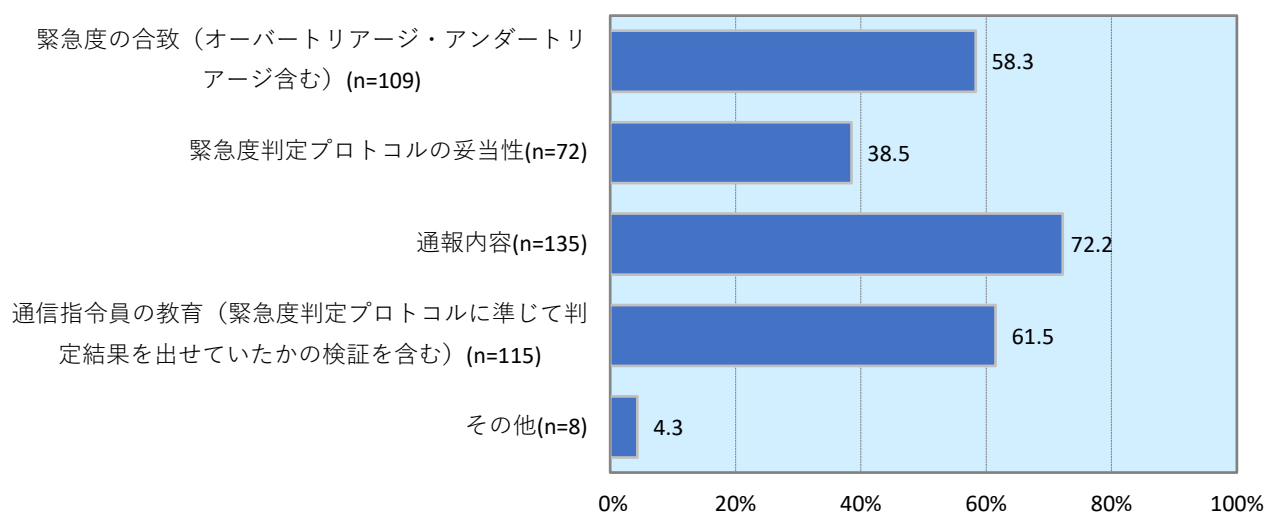


副問 32-15 副問 32-13 で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-15 119 番通報時の緊急度判定結果の検証内容<複数回答>」は、「通報内容」が最多で 72.2% (135 本部)、次いで、「通信指令員の教育 (緊急度判定プロトコルに準じて判定結果を出せていたかの検証を含む)」が 61.5% (115 本部)、「緊急度の合致 (オーバートリアージ・アンダートリアージ含む)」が 58.3% (109 本部) となっています。

副問32-15 119番通報時の緊急度判定結果の検証内容<複数回答>

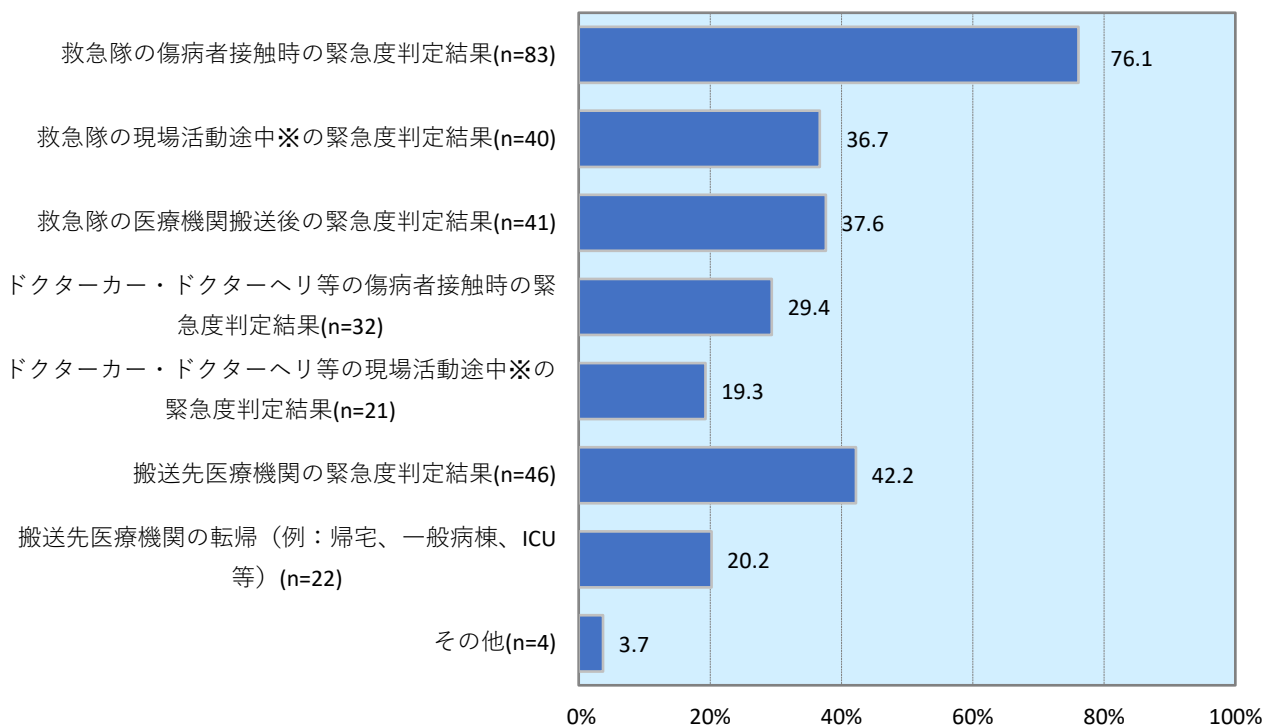
N = 187



副問 32-16 副問 32-15 で「1. 緊急度の合致（オーバートリアージ・アンダートリージ含む）」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定結果について、どの情報と比較してですか。該当するものをすべて選んでください。 ※選択肢中の※は下部を参照

- 「副問 32-16 119 番通報時の緊急度判定結果について緊急度の合致を検証する際、比較する情報<複数回答>」は、「救急隊の傷病者接触時の緊急度判定結果」が最多で 76.1%（83 本部）、次いで、「搬送先医療機関の緊急度判定結果」が 42.2%（46 本部）、「救急隊の医療機関搬送後の緊急度判定結果」が 37.6%（41 本部）となっています。

副問32-16 119番通報時の緊急度判定結果について緊急度の合致を検証する際、
比較する情報<複数回答>
N = 109

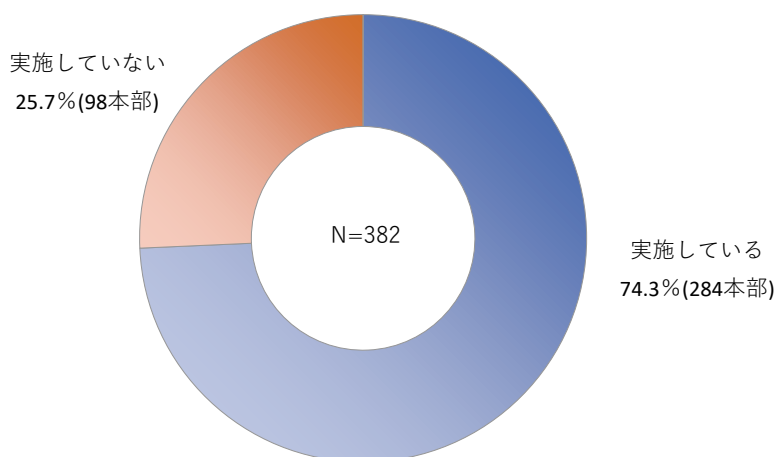


※ 選択肢中の現場活動途中とは、車内収容時、現場出発時、病院到着直前等のこと

副問 32-17 問 32 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1 つ選んでください。

- 「副問 32-17 119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 74.3% (284 本部)、「実施していない」が 25.7% (98 本部) となっています。

副問32-17 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>

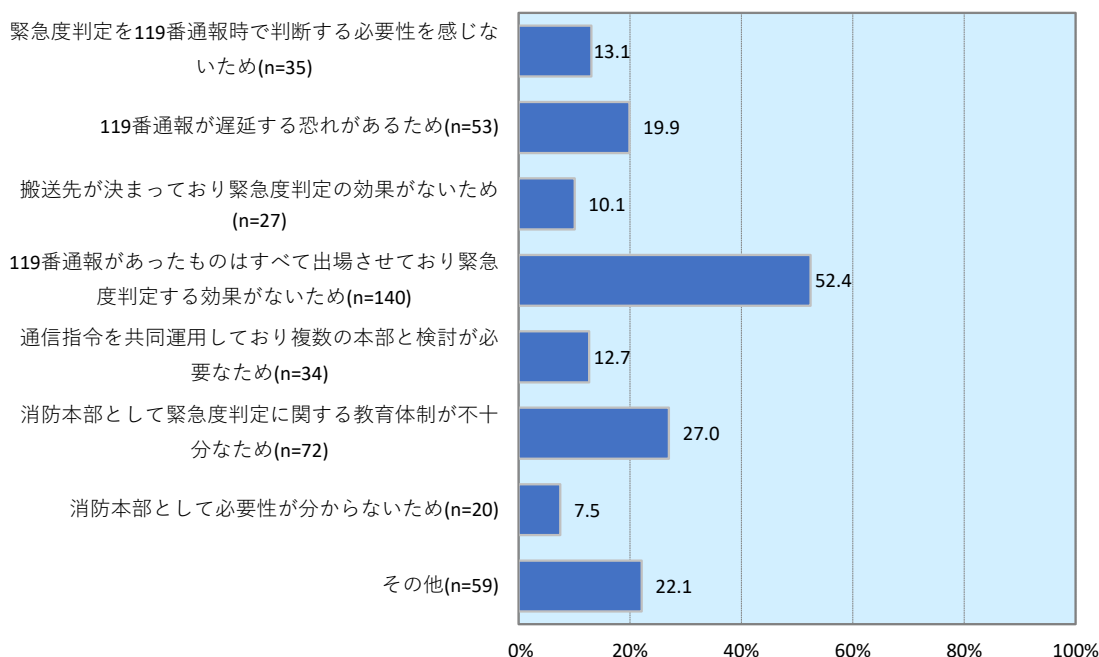


副問 32-18 問 32 で「3. 未実施であり、実施を検討していない」を選択した方にお聞きします。検討していない理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 32-18 検討していない理由<複数回答>」は、「119 番通報があったものはすべて出場させており緊急度判定する効果がないため」が最多で 52.4% (140 本部) 、次いで、「消防本部として緊急度判定に関する教育体制が不十分なため」が 27.0% (72 本部)、「その他」が 22.1% (59 本部) となっています。

副問32-18 検討していない理由<複数回答>

N = 267



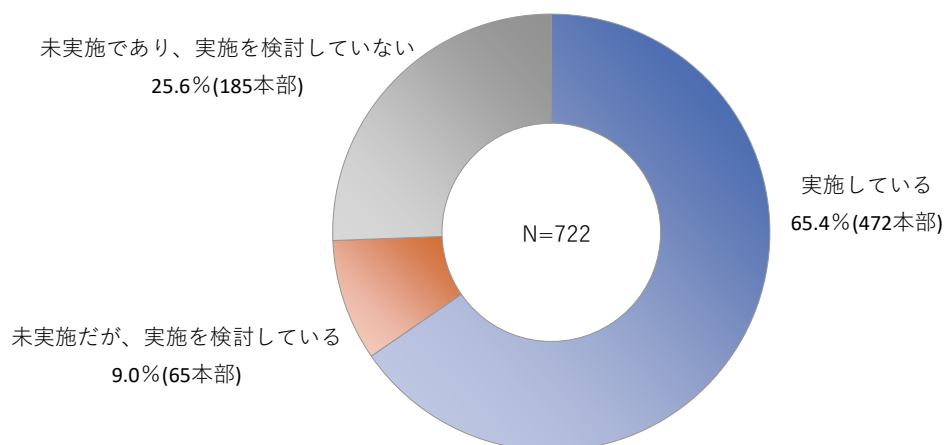
問 33 救急現場における緊急度判定についてお聞きします。貴本部では、救急現場で緊急度判定を実施していますか。1つ選んでください。

例えば、以下の取組みが行われている場合は「実施している」回答となります。

・傷病者観察結果により緊急度を推し測り、活動方針、選定医療機関、消防機関以外の社会的資源の活用（電話相談窓口、民間救急等）等を決定している。

- 「問 33 救急現場で緊急度判定を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で65.4%（472本部）、次いで、「未実施であり、実施を検討していない」が25.6%（185本部）、「未実施だが、実施を検討している」が9.0%（65本部）となっています。

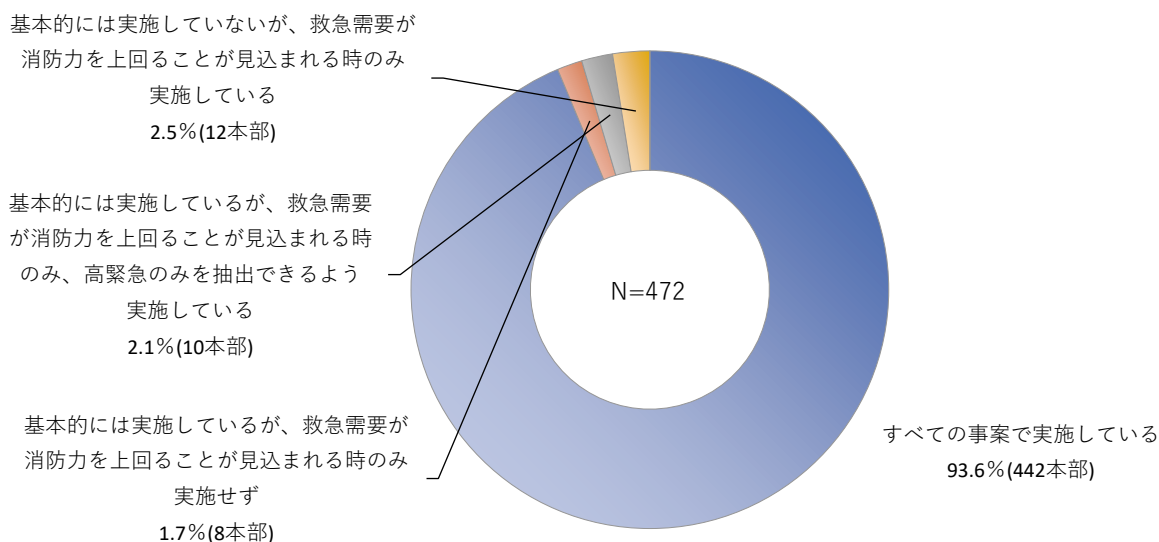
問33 救急現場で緊急度判定を実施しているか<単数回答>



副問 33-1 問 33 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定を実施しているのは、いつですか。1つ選んでください。

- 「副問 33-1 救急現場での緊急度判定を実施しているのはいつか<単数回答>」は、「すべての事案で実施している」が最多で93.6%（442本部）、次いで、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」が2.5%（12本部）、「基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」が2.1%（10本部）となっています。

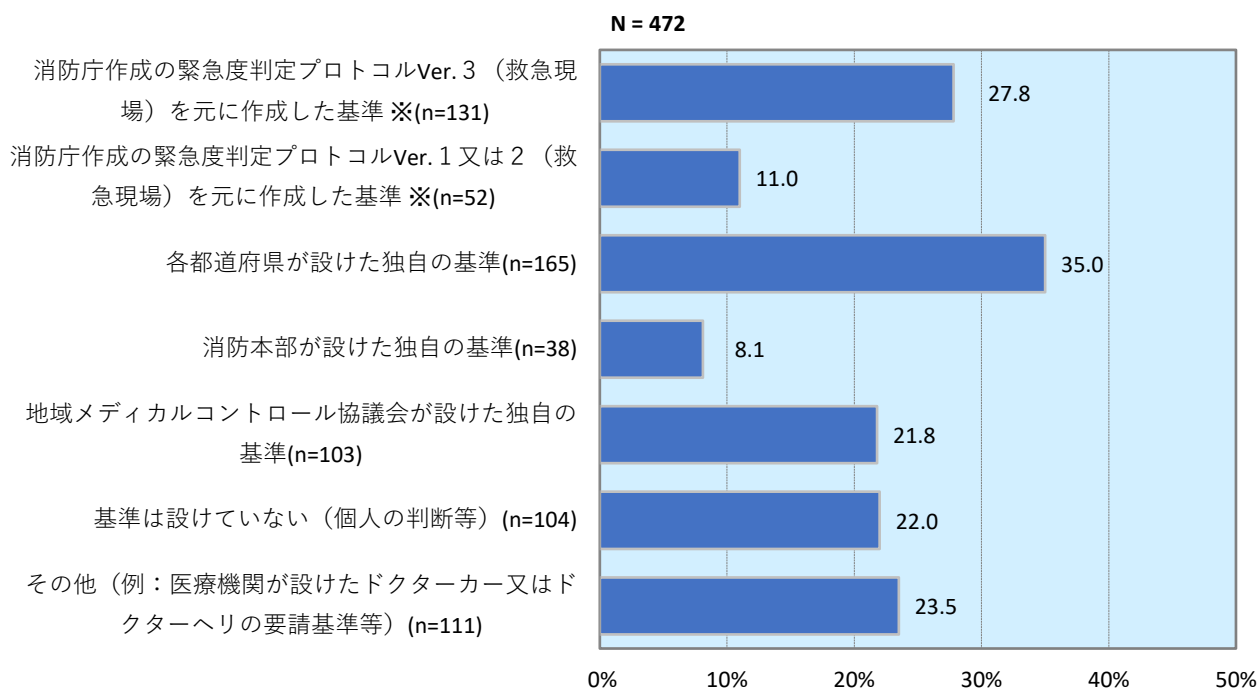
副問33-1 救急現場での緊急度判定を実施しているのはいつか<単数回答>



副問 33-2 問 33 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定について、消防本部においてどのような基準の周知を図っていますか。該当するものをすべて選んでください。 ※選択肢中の※は下部を参照

- 「副問 33-2 救急現場での緊急度判定についてどのような基準を周知しているか<複数回答>」は、「各都道府県が設けた独自の基準」が最多で 35.0% (165 本部)、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル Ver. 3 (救急現場) を元に作成した基準」が 27.8% (131 本部)、「その他 (例：医療機関が設けたドクターカー又はドクターヘリの要請基準等)」が 23.5% (111 本部) となっています。

副問33-2 救急現場での緊急度判定についてどのような基準を周知しているか<複数回答>

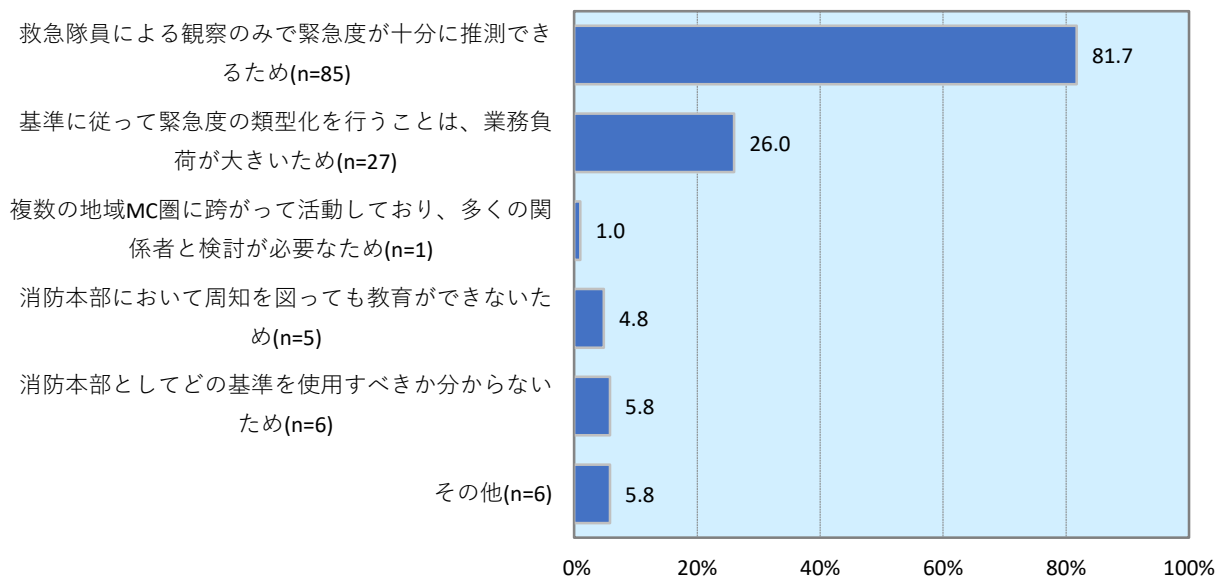


※ 消防庁作成の緊急度判定プロトコルをそのまま基準として使用している場合を含みます。

副問 33-3 副問 33-2で「6. 基準は設けていない（個人の判断等）」を選択した方にお聞きします。その理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-3 救急現場での緊急度判定の基準を設けていない理由<複数回答>」は、「救急隊員による観察のみで緊急度が十分に推測できるため」が最多で81.7%（85本部）、次いで、「基準に従って緊急度の類型化を行うことは、業務負荷が大きいため」が26.0%（27本部）、「消防本部としてどの基準を使用すべきか分からないため」と「その他」がともに5.8%（6本部）となっています。

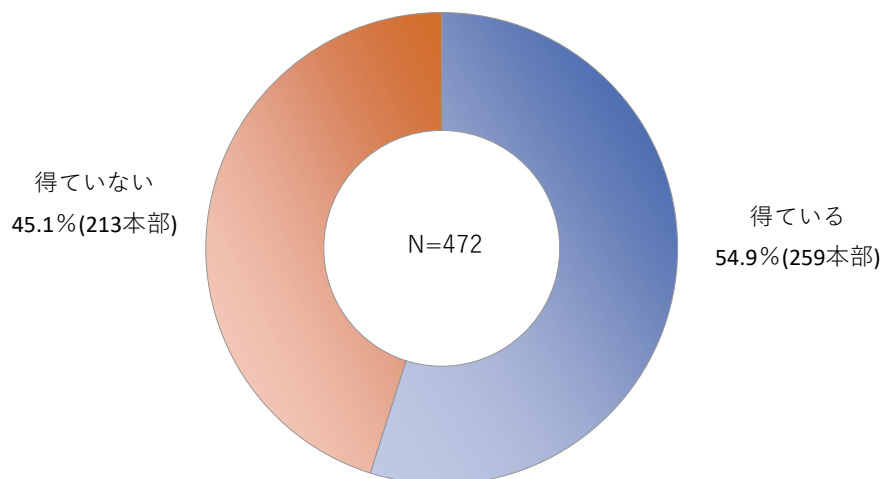
副問33-3 救急現場での緊急度判定の基準を設けていない理由<複数回答>
N = 104



副問 33-4 問 33で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ていますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-4 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>」は、「得ている」が54.9%（259本部）、「得ていない」が45.1%（213本部）となっています。

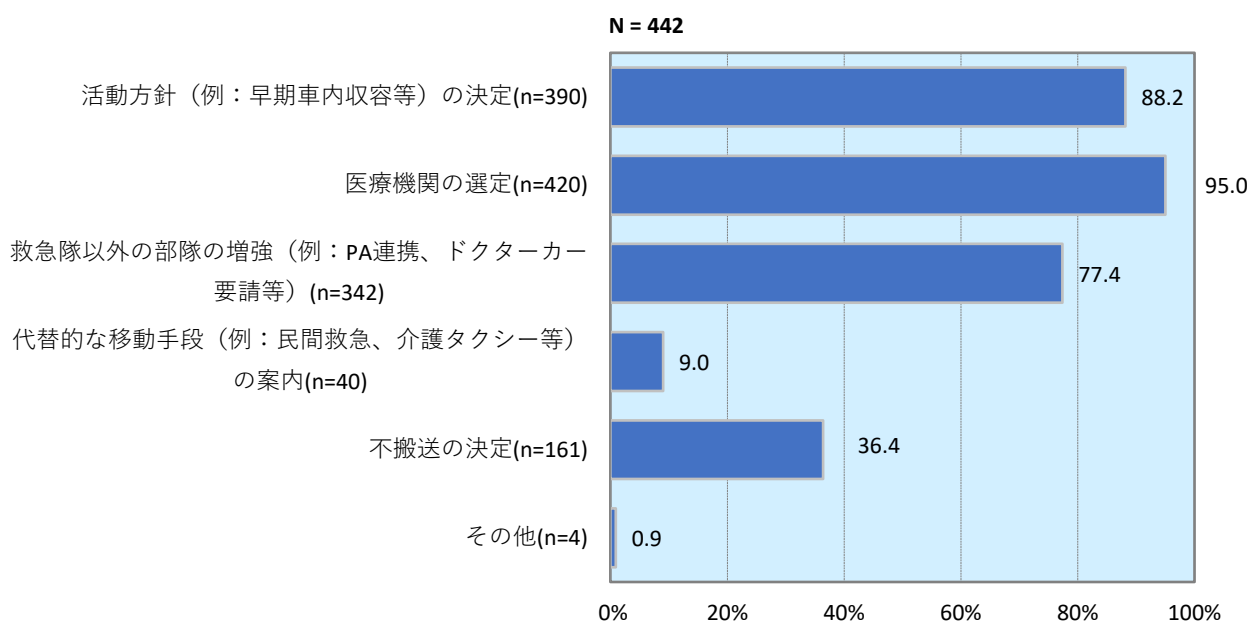
副問33-4 緊急度判定を消防本部で実施するにあたり、実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか<単数回答>



副問 33-5 副問 33-1で「1. すべての事案で実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場での緊急度判定をどのように活用してますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-5 「1. すべての事案で実施している」場合、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>」は、「医療機関の選定」が最多で95.0%（420本部）、次いで、「活動方針（例：早期車内収容等）の決定」が88.2%（390本部）、「救急隊以外の部隊の増強（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が77.4%（342本部）となっています。

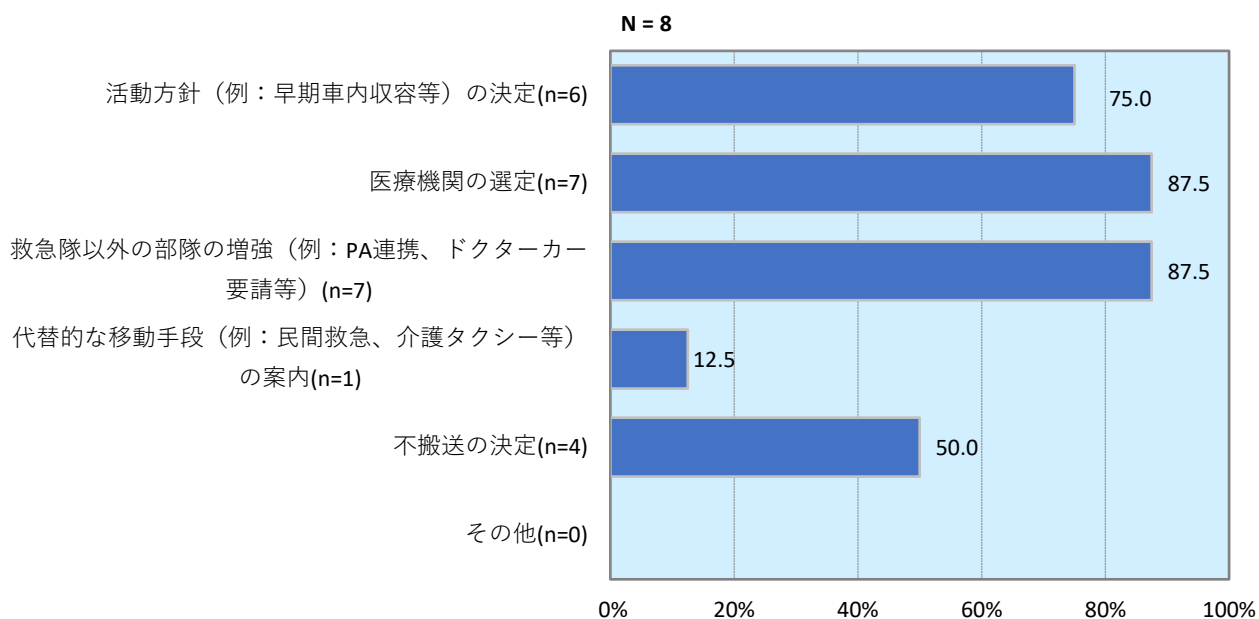
副問33-5 「1. すべての事案で実施している」場合、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>



副問 33-6 副問 33-1で「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
とが見込まれる時のみ実施せず」を選択した方にお聞きします。救急現場での緊急度判定を
どのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-6 「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
とが見込まれる時のみ実施せず」の場合、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数
回答>」は、「医療機関の選定」と「救急隊以外の部隊の増強（例：PA 連携、ドクターカー
要請等）」がともに最多で 87.5%（7 本部）、次いで、「活動方針（例：早期車内収容等）
の決定」が 75.0%（6 本部）、「不搬送の決定」が 50.0%（4 本部）となっています。

副問33-6 「2. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
とが見込まれる時のみ実施せず」の場合、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>

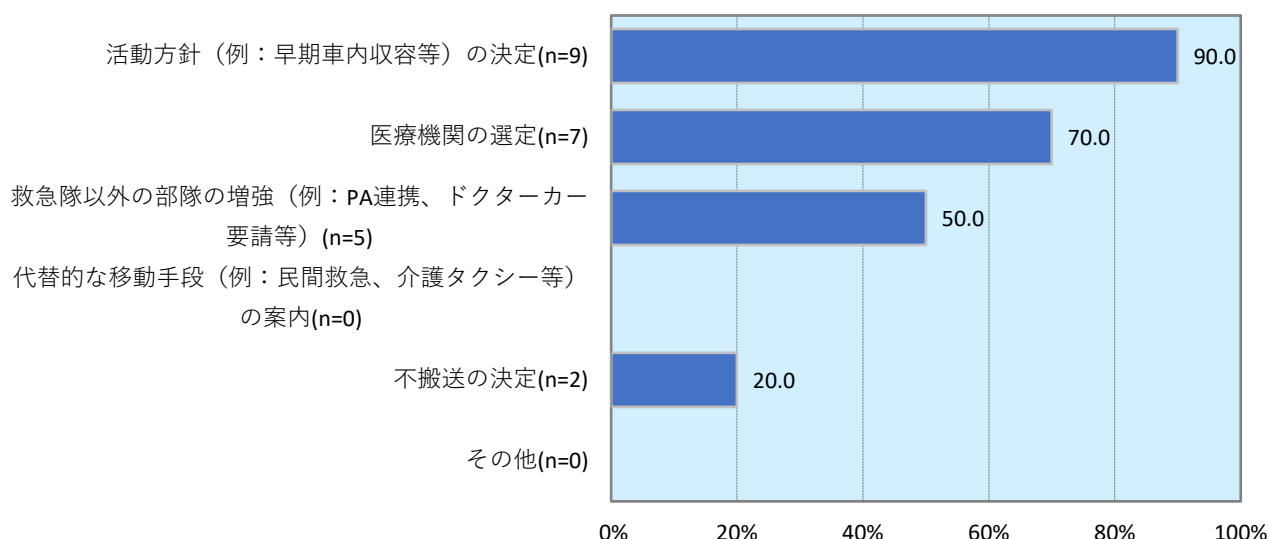


副問 33-7 副問 33-1で「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
 とが見込まれる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」を選択した方にお聞き
 します。救急需要が消防力を上回っていない時に関して、救急現場での緊急度判定をどのよ
 うに活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-7 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込ま
 れる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回っ
 ていない時には、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>」は、
 「活動方針（例：早期車内収容等）の決定」が最多で90.0%（9本部）、次いで、「医療機
 関の選定」が70.0%（7本部）、「救急隊以外の部隊の増強（例：PA連携、ドクターカー
 要請等）」が50.0%（5本部）となっています。

副問33-7 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる
 時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回っていな
 い時には、救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>

N = 10

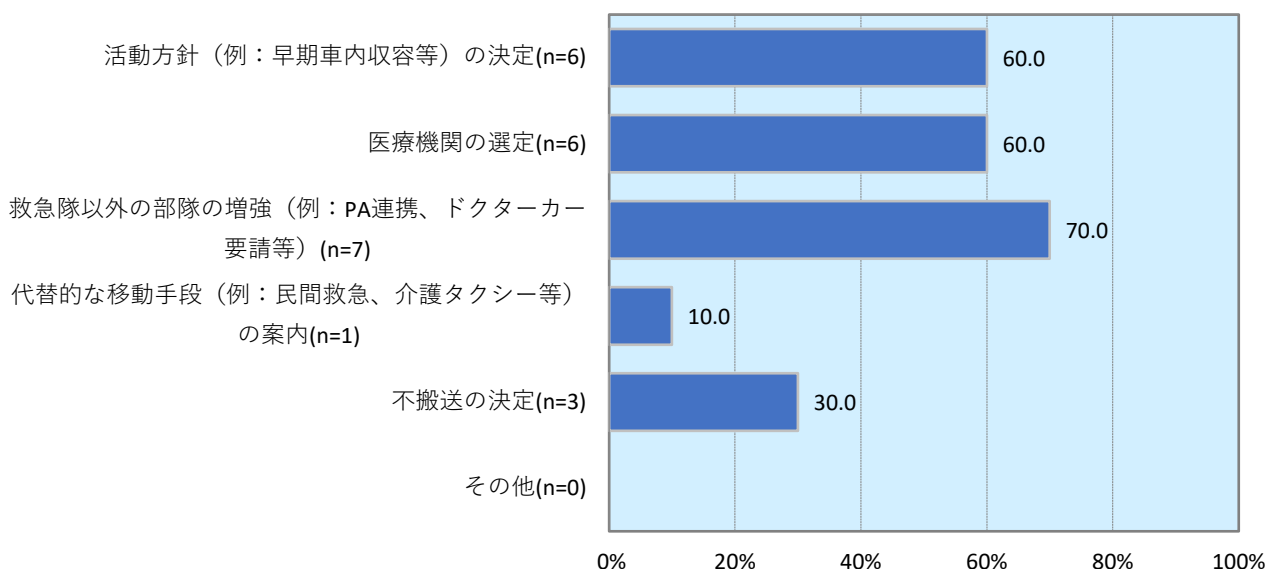


副問 33-8 副問 33-1で「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回るこ
 とが見込まれる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」を選択した方にお聞き
 します。救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時に関して、119番通報時に高緊急を
 抽出し、どのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-8 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込ま
 れる時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回る
 ことが見込まれる時には、119番通報時に高緊急を抽出し、どのように活用しているか<複数
 回答>」は、「救急隊以外の部隊の増強（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が最多で
 70.0%（7本部）、次いで、「活動方針（例：早期車内収容等）の決定」と「医療機関の選
 定」がともに60.0%（6本部）、「不搬送の決定」が30.0%（3本部）となっています。

**副問33-8 「3. 基本的には実施しているが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる
 時のみ、高緊急のみを抽出できるよう実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが
 見込まれる時には、119番通報時に高緊急を抽出し、どのように活用しているか<複数回答>**

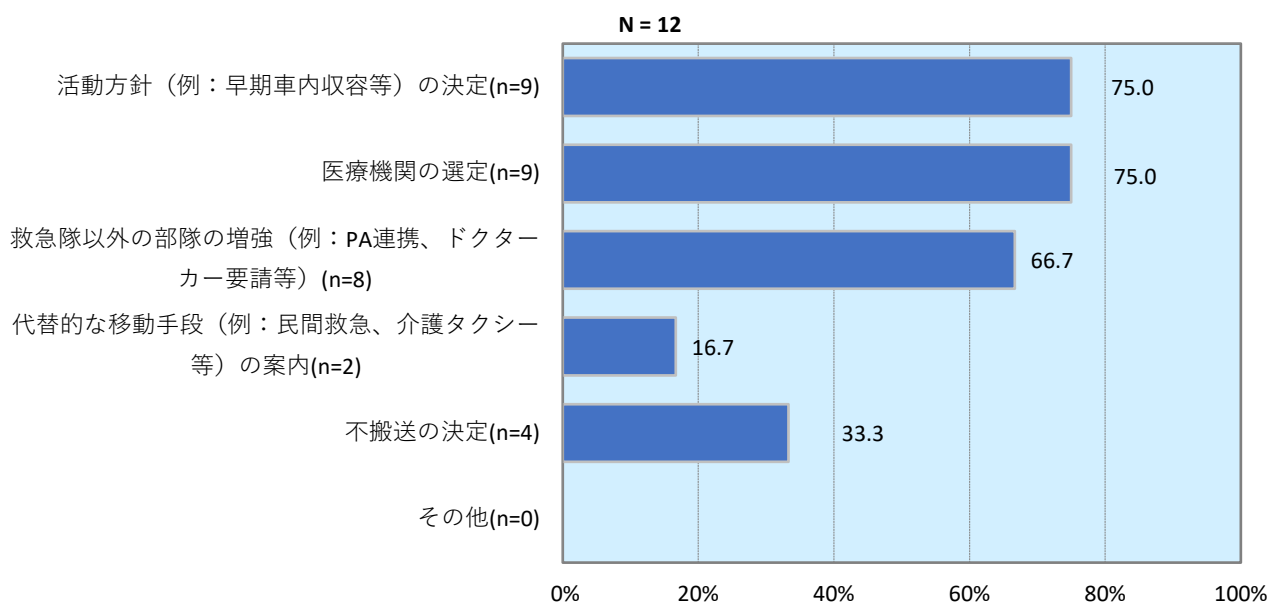
N = 10



副問 33-9 副問 33-1で「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」を選択した方にお聞きします。救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時に関して救急現場での緊急度判定をどのように活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-9 「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時には救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>」は、「活動方針（例：早期車内収容等）の決定」と「医療機関の選定」がともに最多で75.0%（9本部）、次いで、「救急隊以外の部隊の増強（例：PA連携、ドクターカー要請等）」が66.7%（8本部）、「不搬送の決定」が33.3%（4本部）となっています。

副問33-9 「4. 基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時のみ実施している」場合、救急需要が消防力を上回ることが見込まれる時には救急現場での緊急度判定をどのように活用しているか<複数回答>



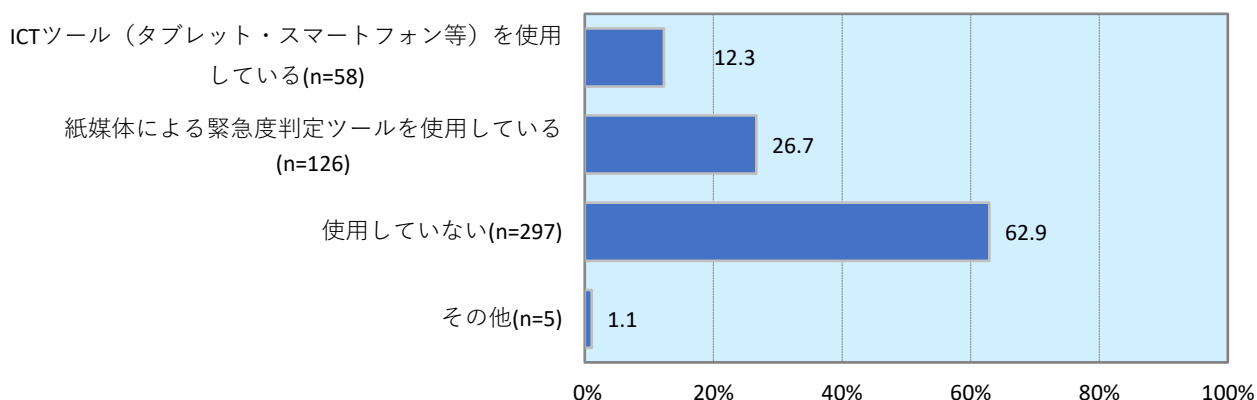
副問 33-10 問 33 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-10 救急現場での緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか<複数回答>」は、「使用していない」が最多で 62.9% (297 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 26.7% (126 本部)、「ICT ツール (タブレット・スマートフォン等) を使用している」が 12.3% (58 本部) となっています。

副問33-10 救急現場での緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用している

か<複数回答>

N = 472

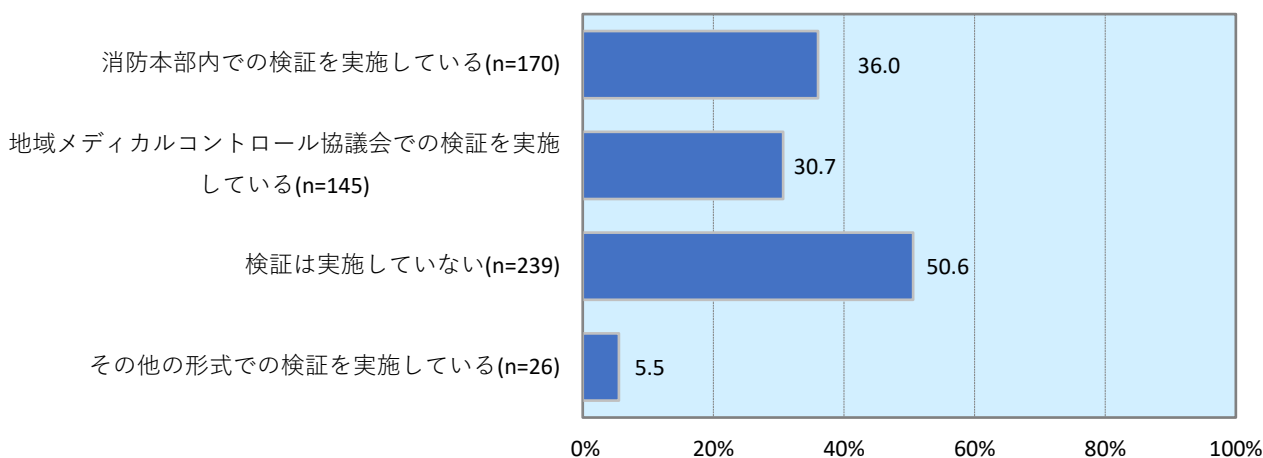


副問 33-12 問 33 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-12 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>」は、「検証は実施していない」が最多で 50.6% (239 本部)、次いで、「消防本部内での検証を実施している」が 36.0% (170 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 30.7% (145 本部) となっています。

副問33-12 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか<複数回答>

N = 472

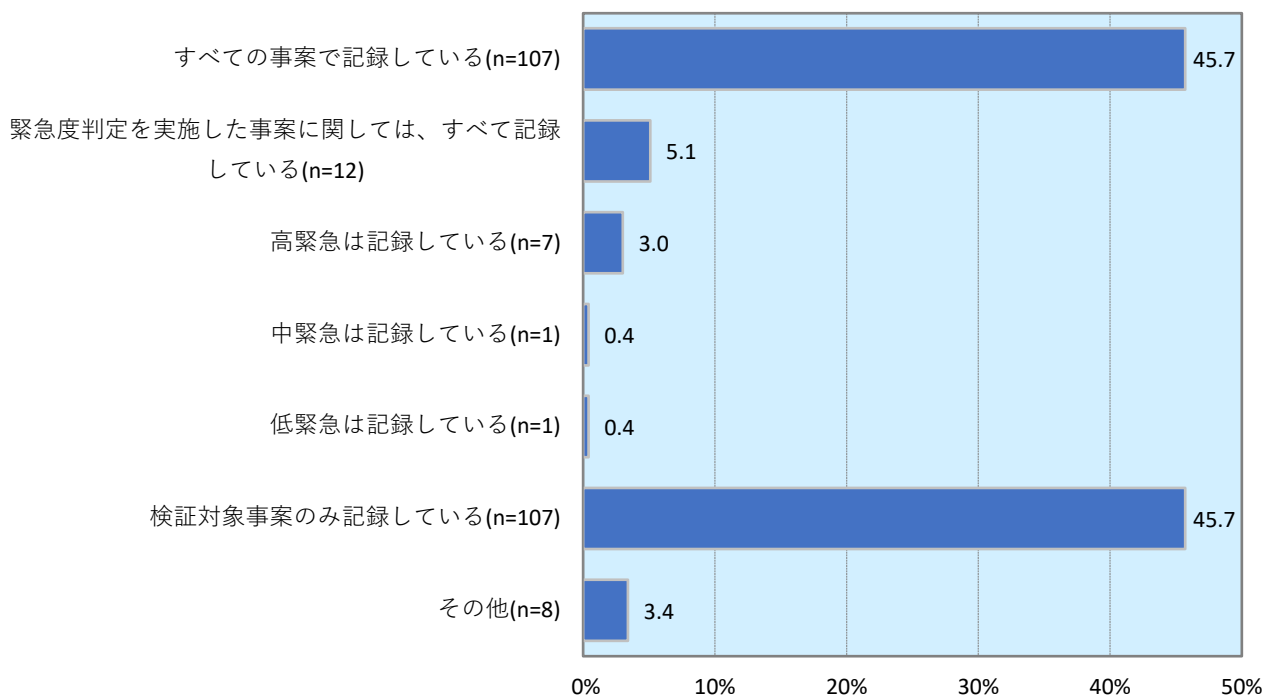


副問 33-13 副問 33-12 で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果の記録について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-13 救急現場での緊急度判定結果を記録しているか<複数回答>」は、「すべての事案で記録している」と「検証対象事案のみ記録している」がともに最多で 45.7% (107 本部)、次いで、「緊急度判定を実施した事案に関しては、すべて記録している」が 5.1% (12 本部)、「その他」が 3.4% (8 本部) となっています。

副問33-13 救急現場での緊急度判定結果を記録しているか<複数回答>

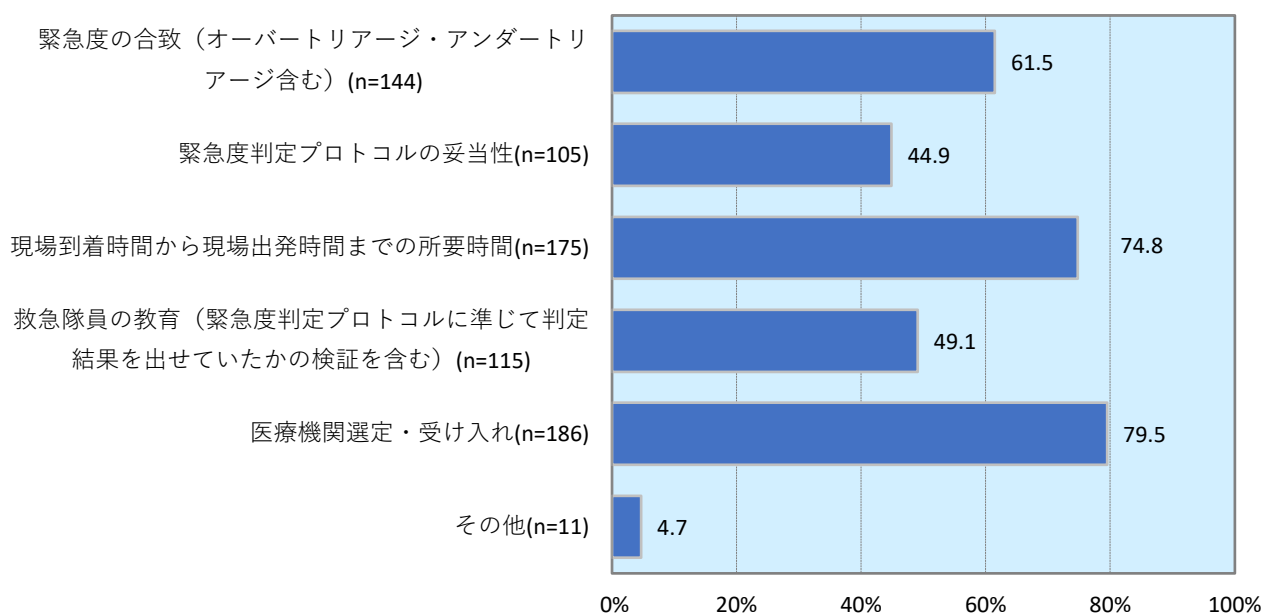
N = 234



副問 33-14 副問 33-12 で「1. 消防本部内での検証を実施している」、「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」、「4. その他の形式での検証を実施している」のいずれかを選択した方にお聞きします。その検証内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 33-14 検証内容<複数回答>」は、「医療機関選定・受け入れ」が最多で 79.5% (186 本部)、次いで、「現場到着時間から現場出発時間までの所要時間」が 74.8% (175 本部)、「緊急度の合致 (オーバートリアージ・アンダートリアージ含む)」が 61.5% (144 本部) となっています。

副問33-14 検証内容<複数回答>
N = 234

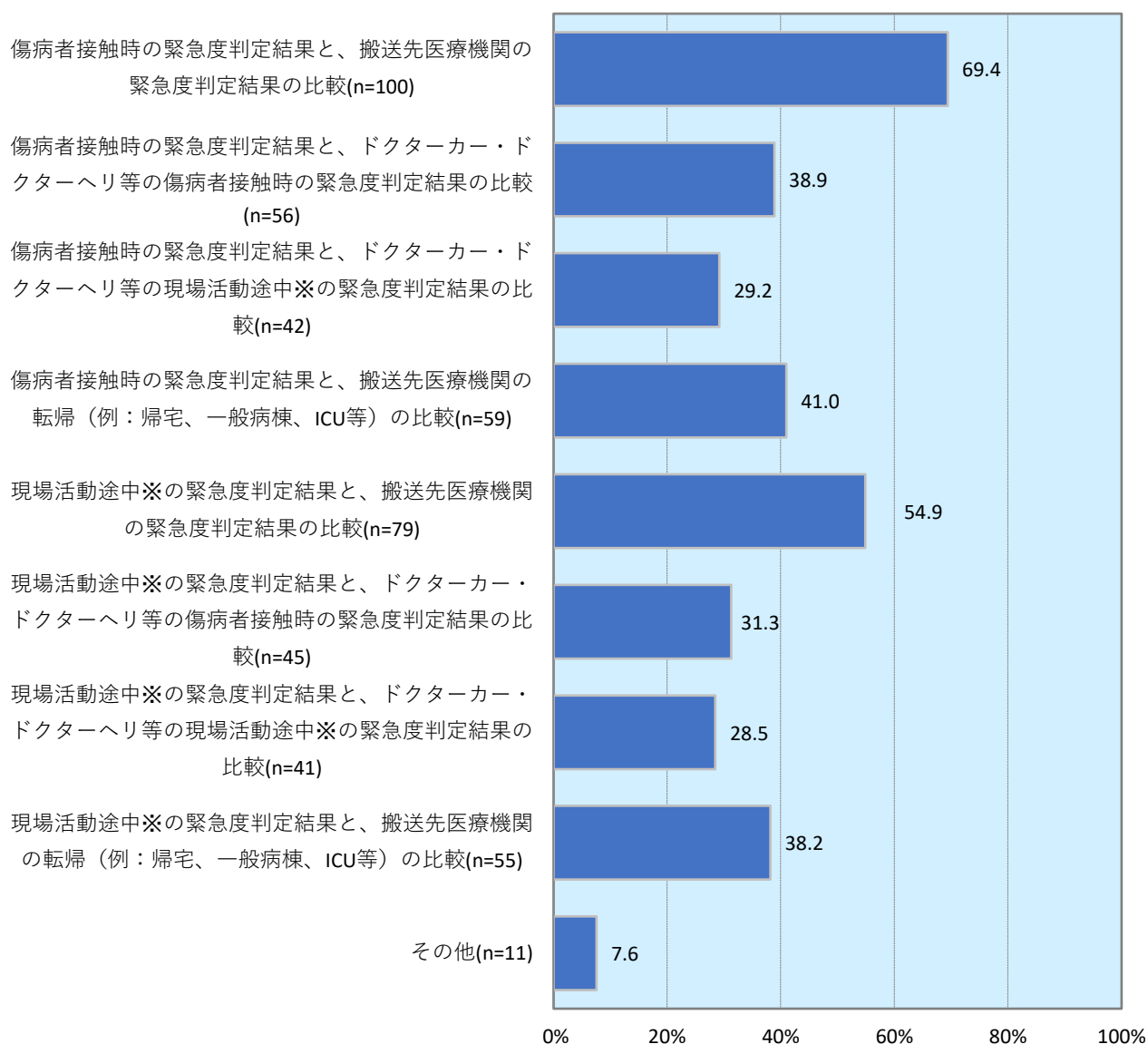


副問 33-15 副問 33-14 で「1. 緊急度の合致（オーバートリアージ・アンダートリアージ含む）」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定結果の検証について、どのような内容を検証していますか。該当するものをすべて選んでください。 ※選択肢中の※は下部を参照

- 「副問 33-15 救急現場での緊急度判定結果について緊急度の合致を検証する際に比較する情報〈複数回答〉」は、「傷病者接触時の緊急度判定結果と、搬送先医療機関の緊急度判定結果の比較」が最多で 69.4%（100 本部）、次いで、「現場活動途中※の緊急度判定結果と、搬送先医療機関の緊急度判定結果の比較」が 54.9%（79 本部）、「傷病者接触時の緊急度判定結果と、搬送先医療機関の転帰（例：帰宅、一般病棟、ICU 等）の比較」が 41.0%（59 本部）となっています。

副問33-15 救急現場での緊急度判定結果について
緊急度の合致を検証する際に比較する情報<複数回答>

N = 144

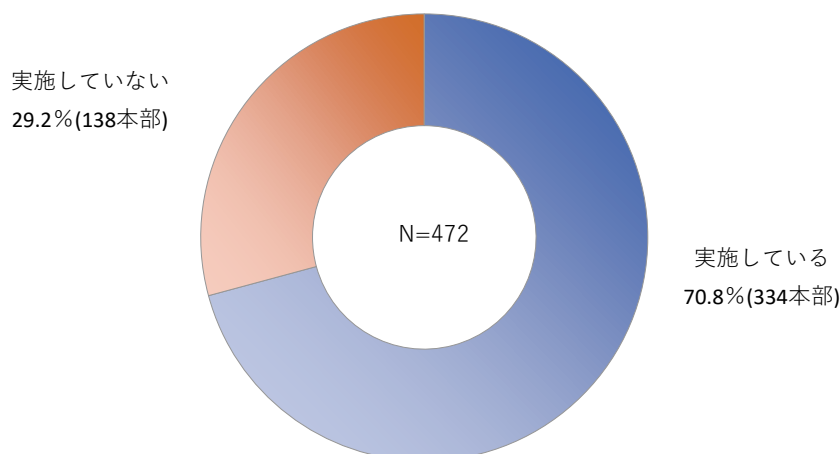


※ 選択肢中の現場活動途中とは、車内収容時、現場出発時、病院到着直前等のこと。

副問 33-16 問 33 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。救急現場の緊急度判定に関する教育を実施していますか。1つ選んでください。

- 「副問 33-16 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が 70.8% (334 本部)、「実施していない」が 29.2% (138 本部) となっています。

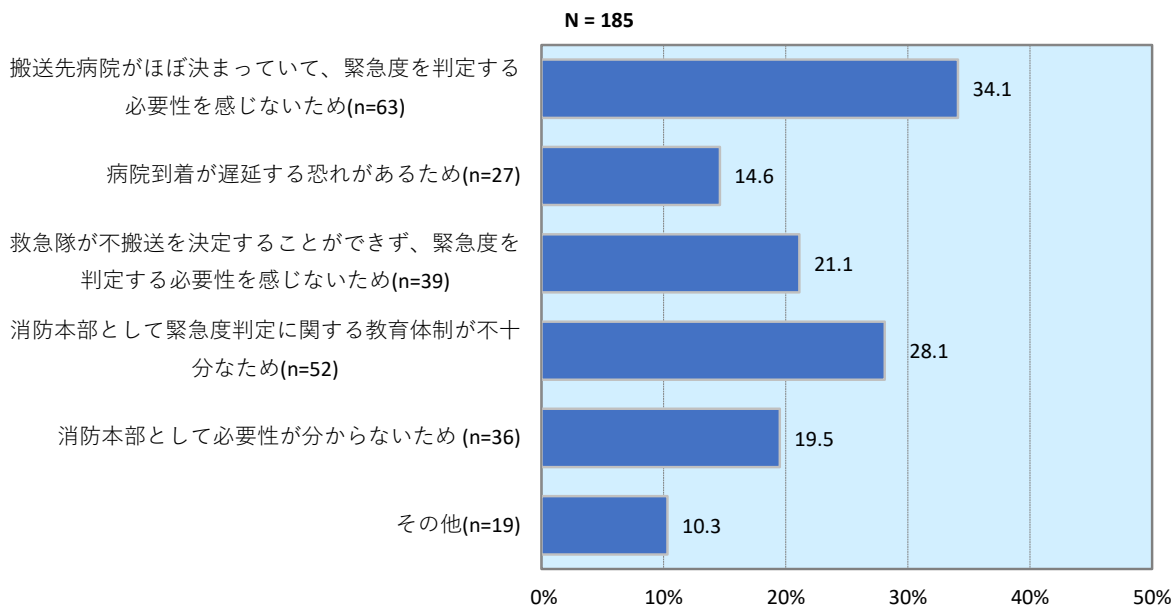
副問33-16 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか<単数回答>



副問 33-17 問 33 で「3. 未実施であり、実施を検討していない」を選択した方にお聞きします。未実施の理由は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 「副問 33-17 未実施の理由<複数回答>」は、「搬送先病院がほぼ決まっていて、緊急度を判定する必要性を感じないため」が最多で 34.1% (63 本部)、次いで、「消防本部として緊急度判定に関する教育体制が不十分なため」が 28.1% (52 本部)、「救急隊が不搬送を決定することができず、緊急度を判定する必要性を感じないため」が 21.1% (39 本部) となっています。

副問33-17 未実施の理由<複数回答>

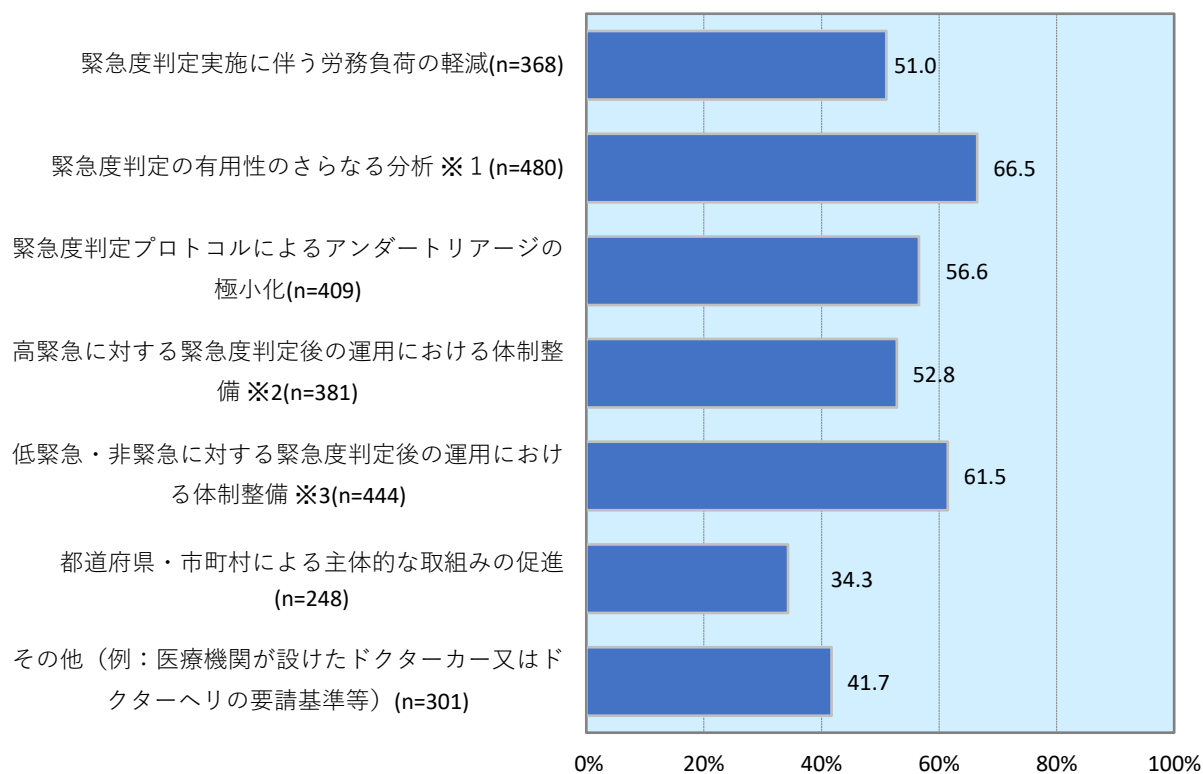


問 34 緊急度判定体系の今後の更なる普及に向けて必要と考える事項は何ですか。該当するものを上位4つ選んでください。 ※選択肢中の※1～3は下部を参照

- 「問 34 緊急度判定体系の今後の更なる普及に向けて必要と考える事項<複数回答>」は、「緊急度判定の有用性のさらなる分析」が最多で66.5%（480本部）、次いで、「低緊急・非緊急に対する緊急度判定後の運用における体制整備」が61.5%（444本部）、「緊急度判定プロトコルによるアンダートリアージの極小化」が56.6%（409本部）となっています。

問34 緊急度判定体系の今後の更なる普及に向けて必要と考える事項<複数回答>

N = 722



※1 部隊運用の具体的な事例紹介、現場到着・病院収容所要時間の短縮等

※2 PA 連携、ドクターカー・ドクターヘリの整備等

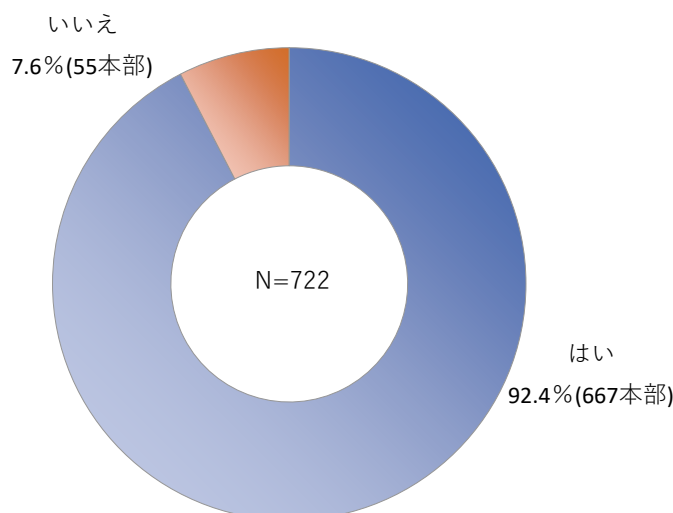
※3 消防機関以外の社会資源（電話相談窓口、民間救急等）の活用、不出場・不搬送の基準等

11 ICT の活用について

問 35 貴消防本部（救急隊）では、現在、救急業務においてタブレット型情報通信端末等（タブレット・スマートフォン・ノートパソコン）を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 35 救急業務においてタブレット型情報通信端末等を活用しているか<単数回答>」は、「はい」が 92.4%（667 本部）、「いいえ」が 7.6%（55 本部）となっています。

問35 救急業務においてタブレット型情報通信端末等を活用しているか<単数回答>

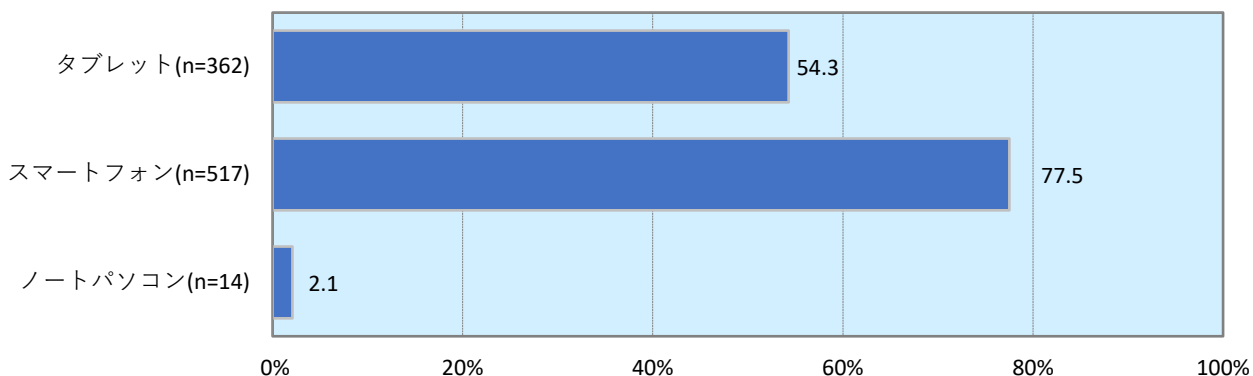


副問 35-1 問 35 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。活用しているタブレット型情報通信端末の種類はどれですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 35-1 タブレット型情報通信端末の種類<複数回答>」は、「スマートフォン」が最多で 77.5%（517 本部）、次いで、「タブレット」が 54.3%（362 本部）、「ノートパソコン」が 2.1%（14 本部）となっています。

副問35-1 タブレット型情報通信端末の種類<複数回答>

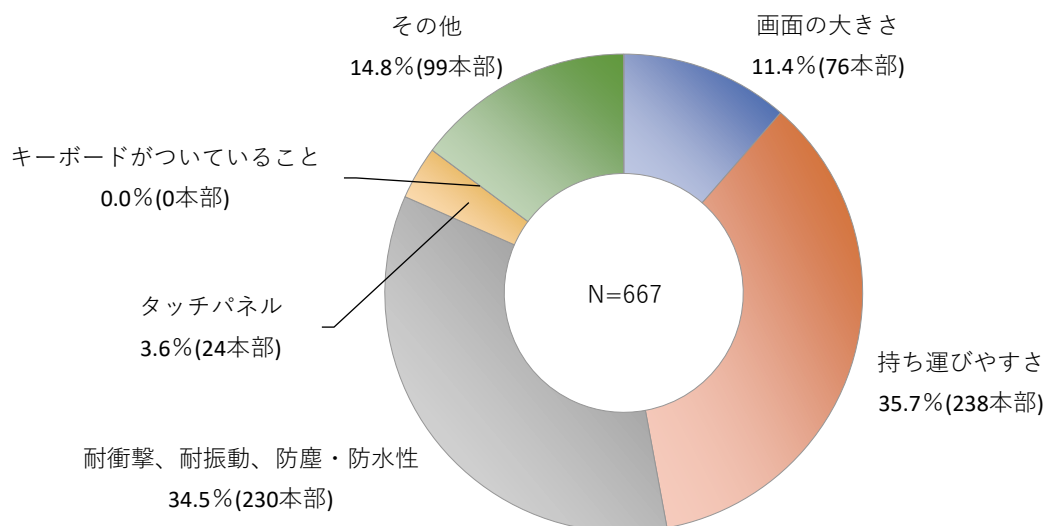
N = 667



副問 35-2 問 35 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。端末を選定する上で、最も重要視する要素は何ですか。1つ選んでください。

- 「副問 35-2 タブレット型情報通信端末選定において最も重視する要素<単数回答>」は、「持ち運びやすさ」が最多で 35.7% (238 本部)、次いで、「耐衝撃、耐振動、防塵・防水性」が 34.5% (230 本部)、「その他」が 14.8% (99 本部) となっています。

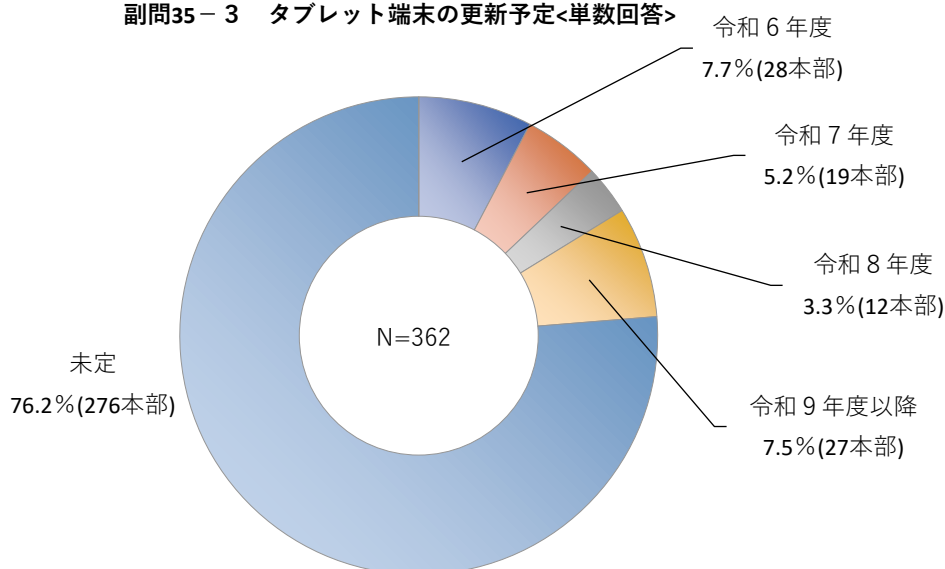
副問35-2 タブレット型情報通信端末選定において最も重視する要素<単数回答>



副問 35-3 副問 35-1 で「1. タブレット」を選択した方にお聞きします。タブレット端末の更新予定はいつですか。1つ選んでください。

- 「副問 35-3 タブレット端末の更新予定<単数回答>」は、「未定」が最多で 76.2% (276 本部)、次いで、「令和 6 年度」が 7.7% (28 本部)、「令和 9 年度以降」が 7.5% (27 本部) となっています。

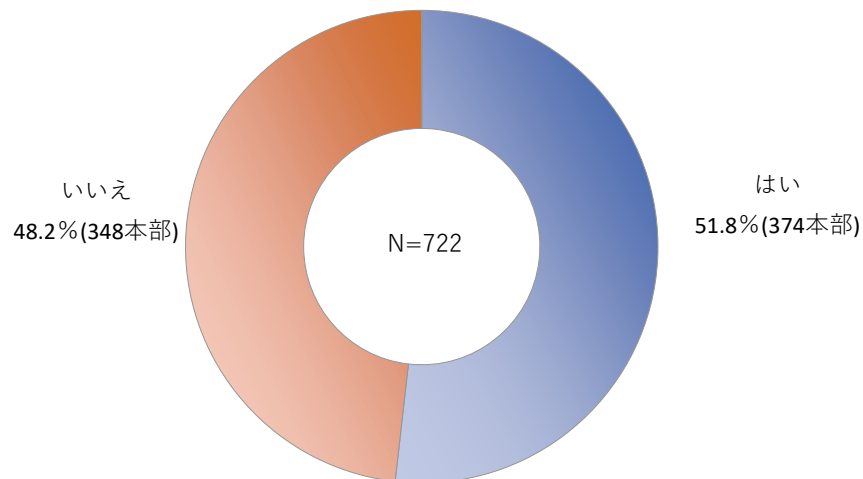
副問35-3 タブレット端末の更新予定<単数回答>



問 36 貴消防本部では、救急業務において ICT 技術を活用した取組を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 36 救急業務において、ICT 等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>」は、「はい」が 51.8% (374 本部)、「いいえ」が 48.2% (348 本部) となっています。

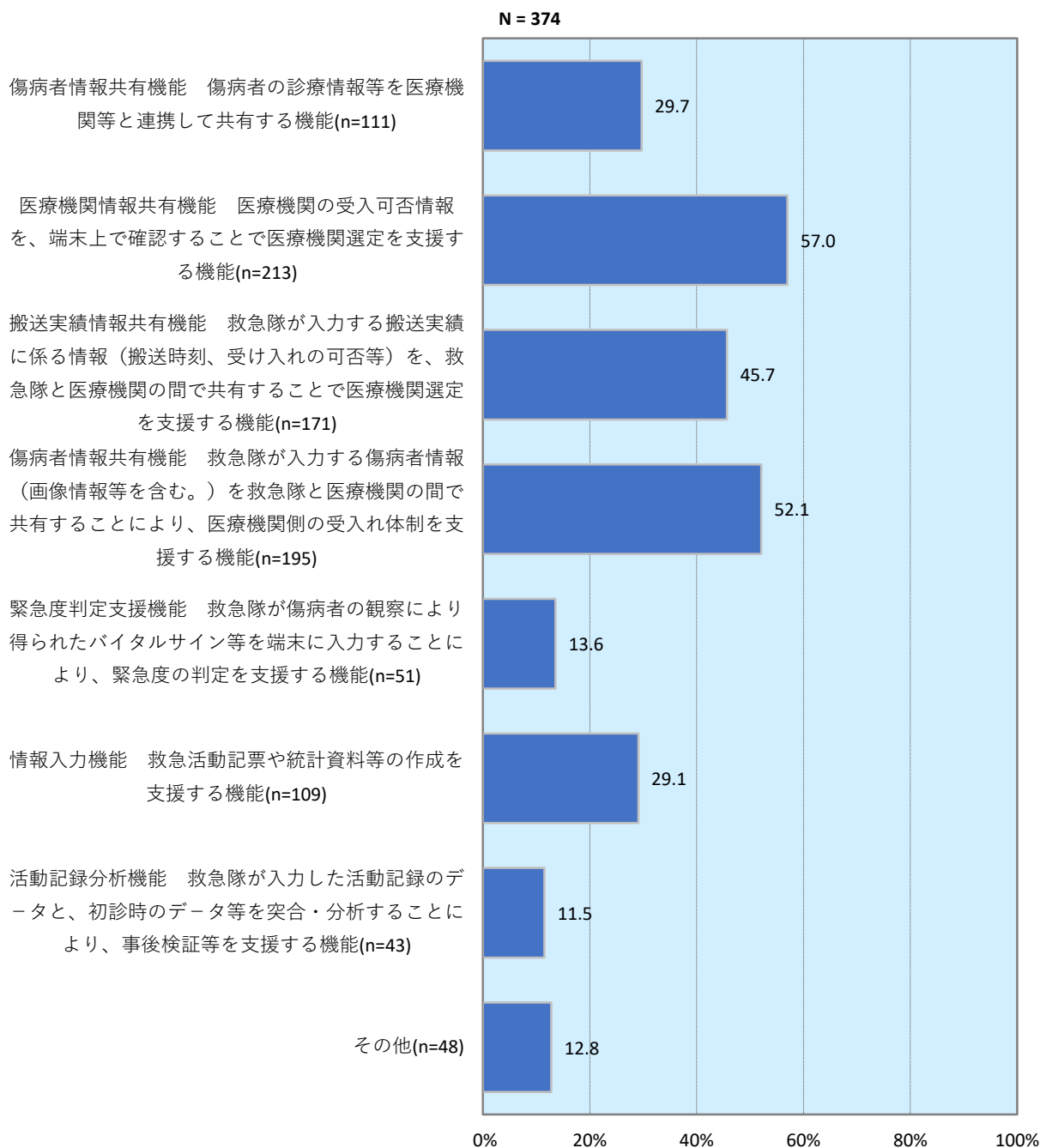
問36 救急業務において、ICT等の最新技術を活用した先進的な取組はあるか<単数回答>



副問 36-1 問 36 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。現在導入している ICT 技術の機能として該当するものをすべて選んでください。*

- 「副問 36-1 現在導入している ICT 技術の機能<複数回答>」は、「医療機関情報共有機能 医療機関の受入可否情報を、端末上で確認することで医療機関選定を支援する機能」が最多で 57.0% (213 本部)、次いで、「傷病者情報共有機能 救急隊が入力する傷病者情報 (画像情報等を含む。) を救急隊と医療機関の間で共有することにより、医療機関側の受入れ体制を支援する機能」が 52.1% (195 本部)、「搬送実績情報共有機能 救急隊が入力する搬送実績に係る情報 (搬送時刻、受け入れの可否等) を、救急隊と医療機関の間で共有することで医療機関選定を支援する機能」が 45.7% (171 本部) となっています。

副問36-1 現在導入しているICT技術の機能<複数回答>

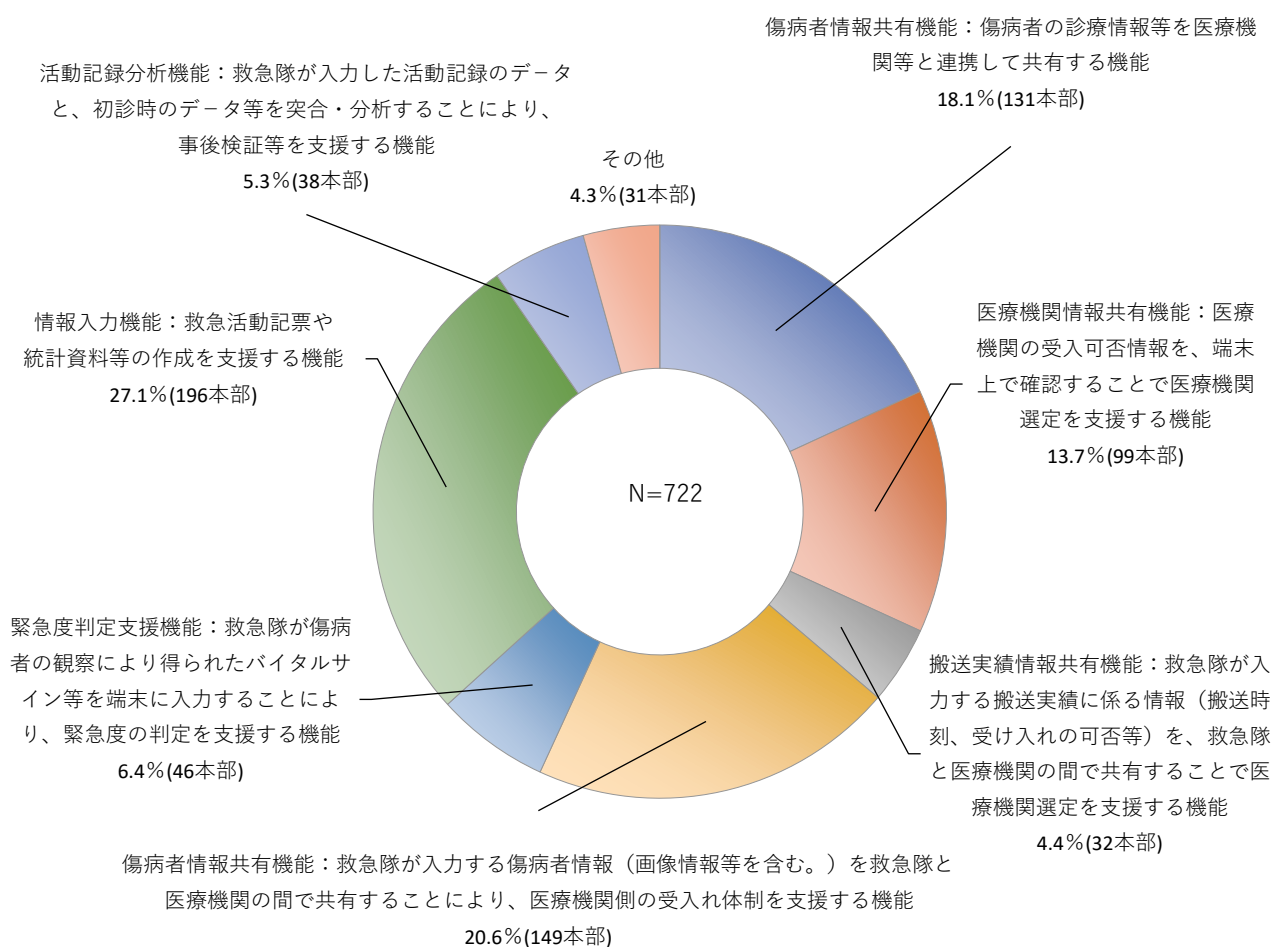


※ 選択肢 2~7 については、救急業務において活用される ICT (情報通信技術) の標準的な機能について (平成 25 年 9 月 13 日付け消防庁救急企画室長通知) を参考としてください。

問 37 今後、導入を期待する機能はどのような機能ですか。最も近いものを1つ選んでください。※

- 「問 37 今後、導入を期待する機能<単数回答>」は、「情報入力機能：救急活動記票や統計資料等の作成を支援する機能」が最多で 27.1%（196 本部）、次いで、「傷病者情報共有機能：救急隊が入力する傷病者情報（画像情報等を含む。）を救急隊と医療機関の間で共有することにより、医療機関側の受入れ体制を支援する機能」が 20.6%（149 本部）、「傷病者情報共有機能：傷病者の診療情報等を医療機関等と連携して共有する機能」が 18.1%（131 本部）となっています。

問37 今後、導入を期待する機能<単数回答>

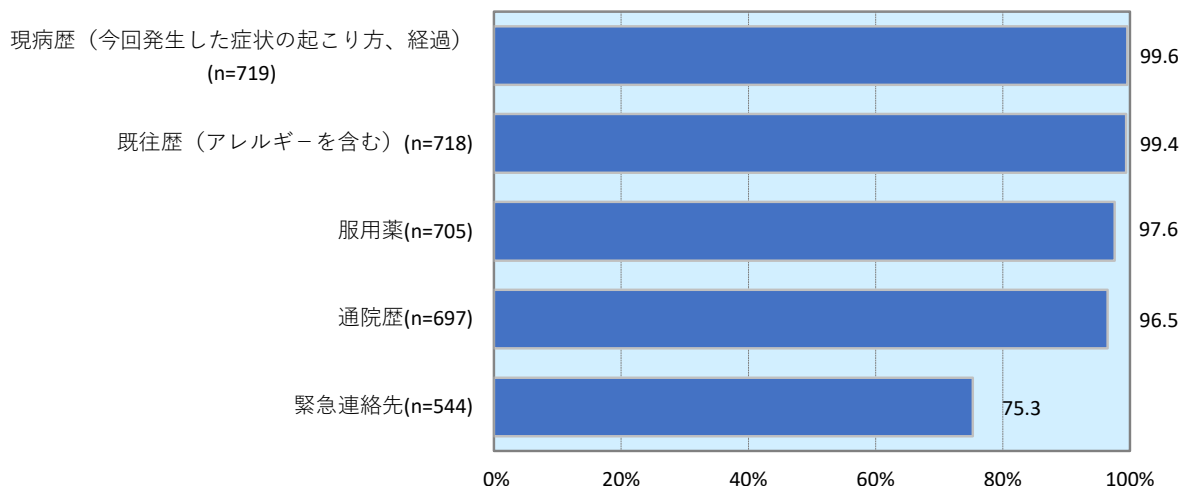


※ 救急業務において活用される ICT（情報通信技術）の標準的な機能について（平成 25 年 9 月 13 日付け消防庁救急企画室長通知）を参考としてください。

問 38 傷病者に関する情報収集についてお聞きします。救急業務において、傷病者の主訴、バイタルサインの他、必要な「傷病者情報」を可能な範囲で確認していると思われませんが、具体的にどのような内容を確認していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 38 救急業務において、具体的にどのような「傷病者情報」を確認しているか<複数回答>」は、「現病歴（今回発生した症状の起こり方、経過）」が最多で 99.6%（719 本部）、次いで、「既往歴（アレルギーを含む）」が 99.4%（718 本部）、「服用薬」が 97.6%（705 本部）となっています。

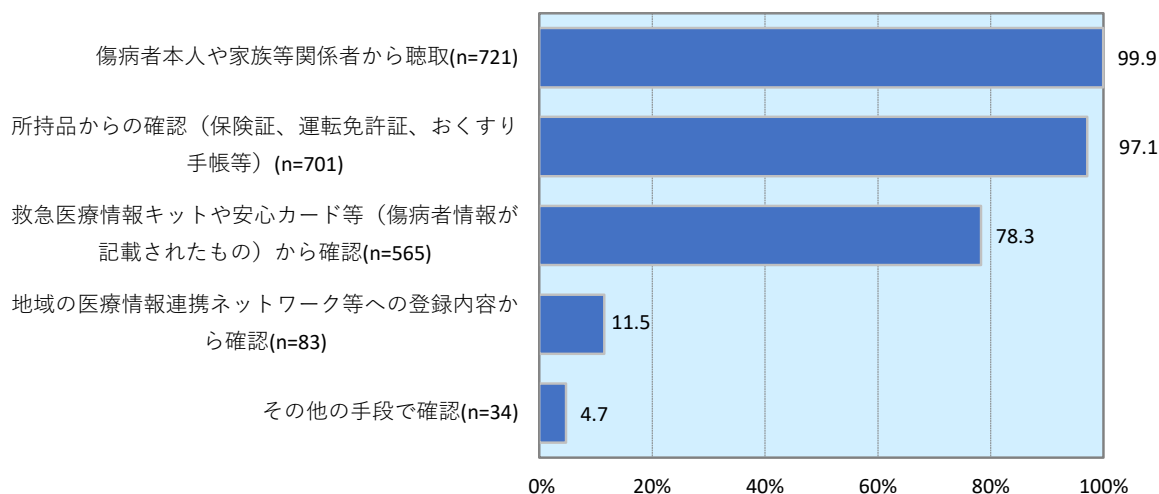
問38 救急業務において、具体的にどのような「傷病者情報」を確認しているか<複数回答>
N = 722



問 39 救急業務において必要な傷病者情報を確認する場合、どのような手段で情報を確認しますか。該当するものをすべて選んでください。

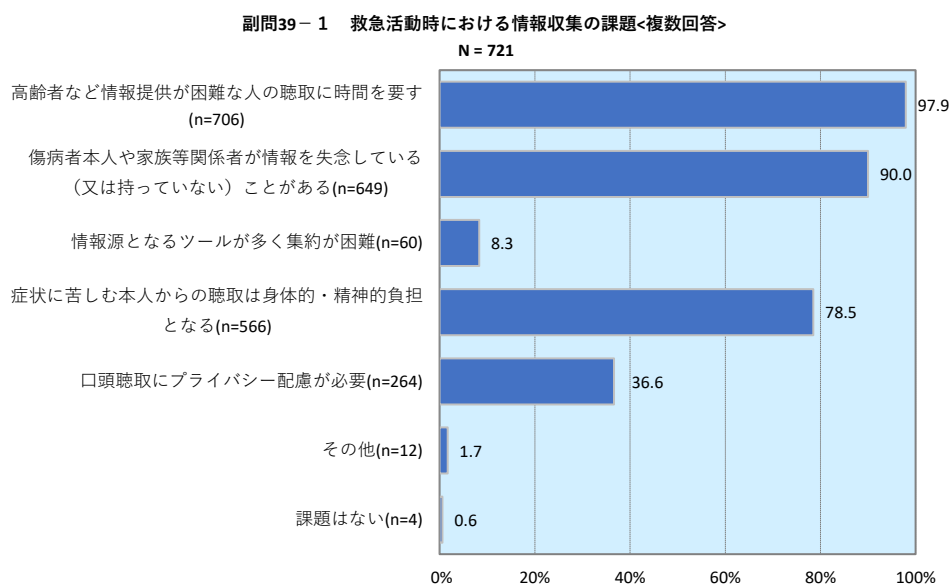
- 「問 39 救急業務において必要な傷病者情報を確認するための、確認手段<複数回答>」は、「傷病者本人や家族等関係者から聴取」が最多で 99.9%（721 本部）、次いで、「所持品からの確認（保険証、運転免許証、おくすり手帳等）」が 97.1%（701 本部）、「救急医療情報キットや安心カード等（傷病者情報が記載されたもの）から確認」が 78.3%（565 本部）となっています。

問39 救急業務において必要な傷病者情報を確認するための、確認手段<複数回答>
N = 722



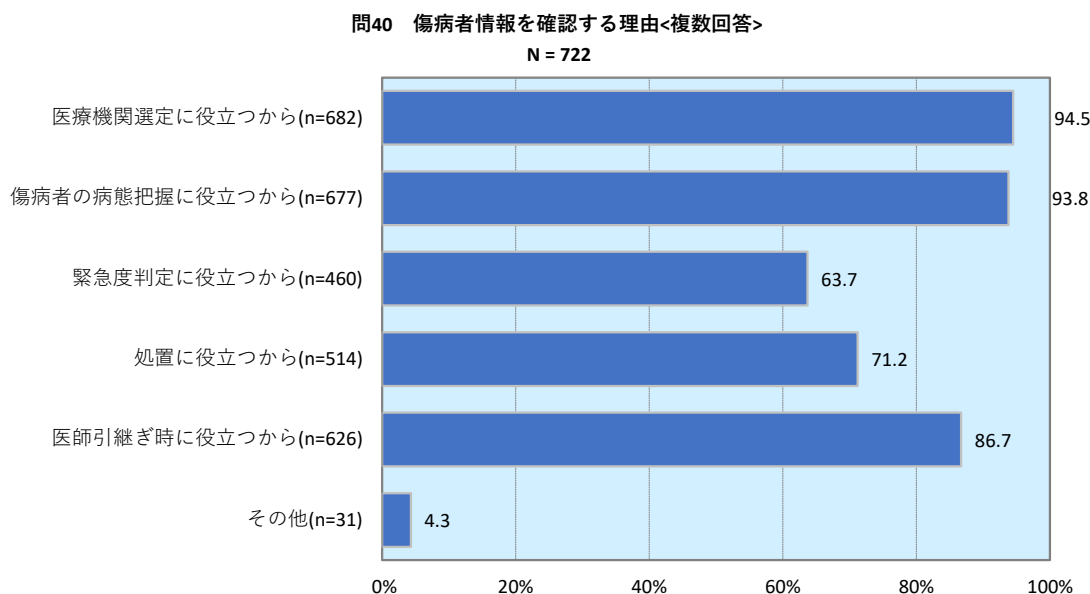
副問 39－1 問 39 で「1. 傷病者本人や家族等関係者から聴取」を選択した方にお聞きします。救急活動時における情報収集の課題として、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 39－1 救急活動時における情報収集の課題<複数回答>」は、「高齢者など情報提供が困難な人の聴取に時間を要す」が最多で 97.9% (706 本部)、次いで、「傷病者本人や家族等関係者が情報を失念している (又は持っていない) ことがある」が 90.0% (649 本部)、「症状に苦しむ本人からの聴取は身体的・精神的負担となる」が 78.5% (566 本部) となっています。



問 40 救急業務において傷病者情報を確認する理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

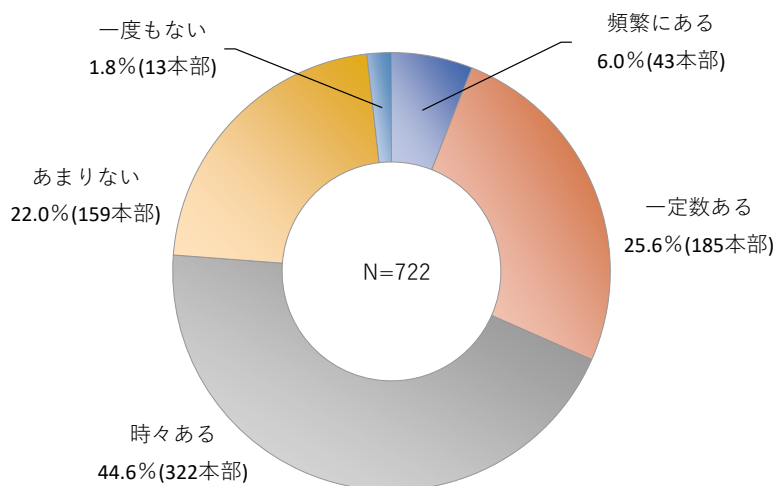
- 「問 40 傷病者情報を確認する理由<複数回答>」は、「医療機関選定に役立つから」が最多で 94.5% (682 本部)、次いで、「傷病者の病態把握に役立つから」が 93.8% (677 本部)、「医師引継ぎ時に役立つから」が 86.7% (626 本部) となっています。



問 41 傷病者情報が確認できないことで医療機関選定に苦慮することはありますか。1つ選んでください。

- 「問 41 傷病者情報が確認できないことで医療機関選定に苦慮することはあるか<単数回答>」は、「時々ある」が最多で44.6%（322本部）、次いで、「一定数ある」が25.6%（185本部）、「あまりない」が22.0%（159本部）となっています。

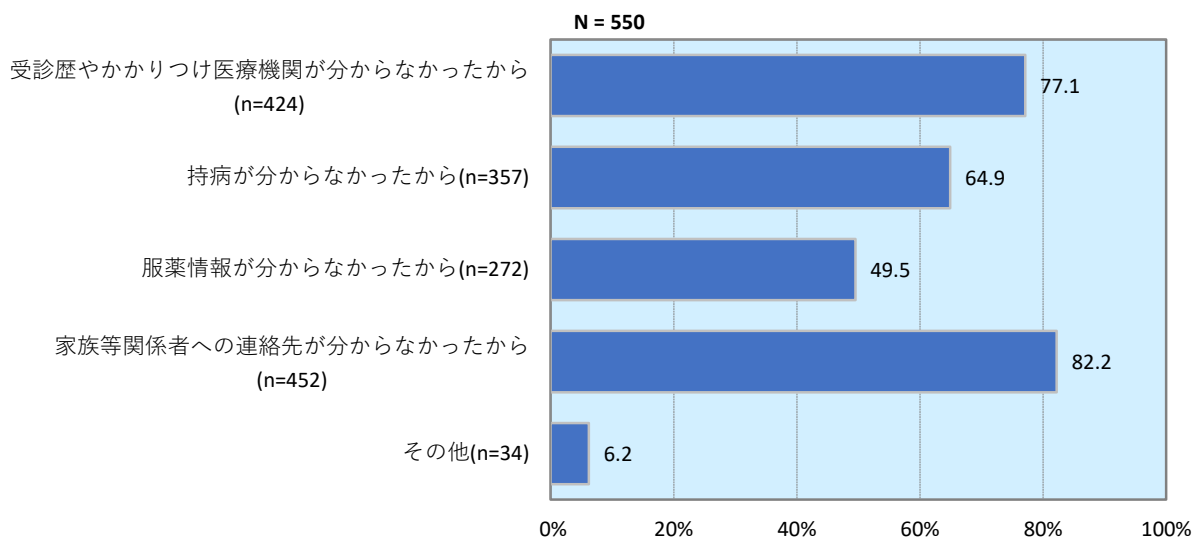
問41 傷病者情報が確認できないことで医療機関選定に苦慮することはあるか<単数回答>



副問 41-1 問 41で「1. 頻繁にある」、「2. 一定数ある」、「3. 時々ある」のいずれかを選択した方にお聞きします。医療機関選定に苦慮したと考えられる理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 41-1 医療機関選定に苦慮した理由<複数回答>」は、「家族等関係者への連絡先が分からなかったから」が最多で82.2%（452本部）、次いで、「受診歴やかかりつけ医療機関が分からなかったから」が77.1%（424本部）、「持病が分からなかったから」が64.9%（357本部）となっています。

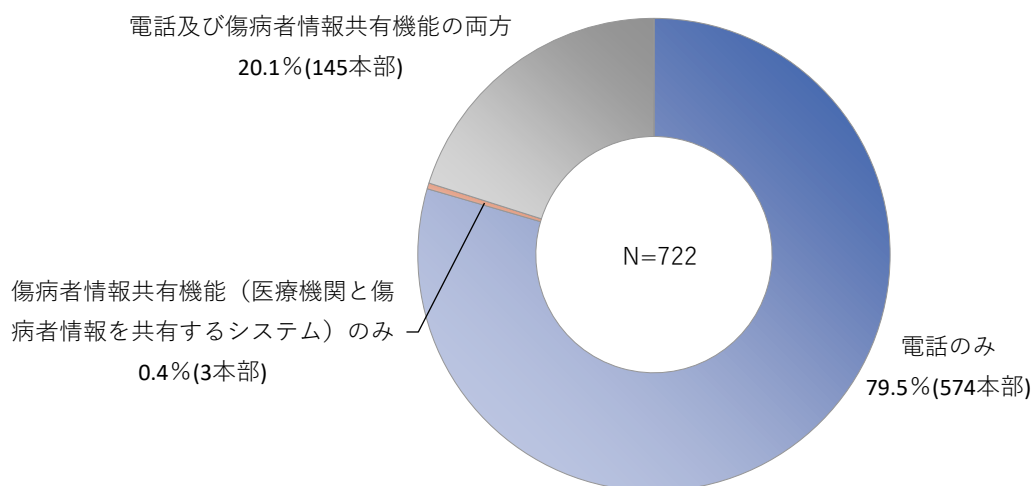
副問41-1 医療機関選定に苦慮した理由<複数回答>



問 42 医療機関選定における情報伝達についてお聞きします。どのような方法で傷病者情報を搬送先医療機関に伝達していますか。該当するものを1つ選んでください。

- 「問 42 傷病者情報を搬送先医療機関に伝達する方法<単数回答>」は、「電話のみ」が最多で79.5% (574本部)、次いで、「電話及び傷病者情報共有機能の両方」が20.1% (145本部)、「傷病者情報共有機能 (医療機関と傷病者情報を共有するシステム) のみ」が0.4% (3本部) となっています。

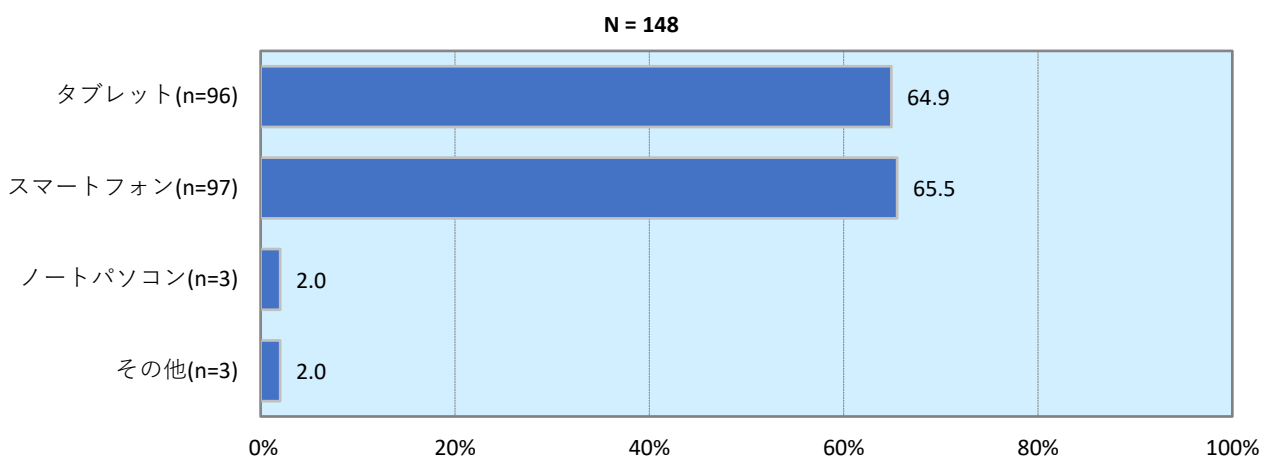
問42 傷病者情報を搬送先医療機関に伝達する方法<単数回答>



副問 42-1 問 42 で「2. 傷病者情報共有機能 (医療機関と傷病者情報を共有するシステム) のみ」もしくは「3. 1 及び 2 の両方」を選択した方にお聞きします。どのような端末でシステムを利用していますか。該当するものすべて選んでください。

- 「副問 42-1 傷病者情報共有機能 (医療機関と傷病者情報を共有するシステム) を利用する際の端末<複数回答>」は、「スマートフォン」が最多で65.5% (97本部) 、次いで、「タブレット」が64.9% (96本部) 、「ノートパソコン」と「その他」がともに2.0% (3本部) となっています。

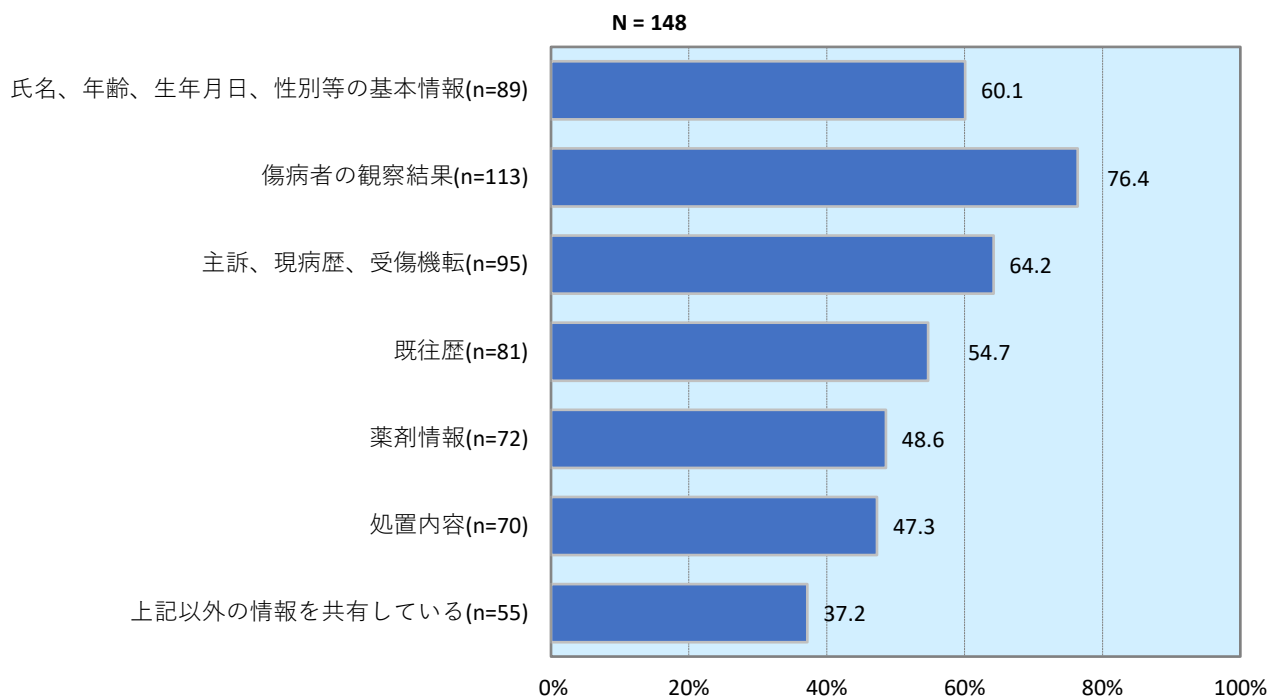
副問42-1 傷病者情報共有機能 (医療機関と傷病者情報を共有するシステム) を利用する際の端末<複数回答>



副問 42-3 問 42 で「2. 傷病者情報共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）のみ」もしくは「3. 1 及び 2 の両方」を選択した方にお聞きします。傷病者情報共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）にて、どのような情報を共有していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-3 傷病者情報共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）にて、どのような情報を共有しているか<複数回答>」は、「傷病者の観察結果」が最多で 76.4%（113 本部）、次いで、「主訴、現病歴、受傷機転」が 64.2%（95 本部）、「氏名、年齢、生年月日、性別等の基本情報」が 60.1%（89 本部）となっています。

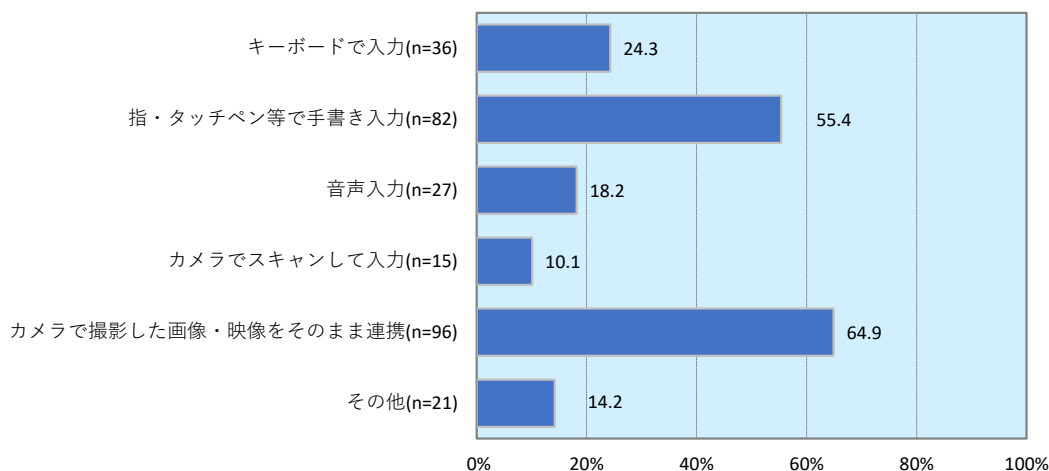
副問42-3 傷病者情報共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）にて、
どのような情報を共有しているか<複数回答>



副問 42-4 問 42 で「2. 傷病者情報共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）のみ」もしくは「3. 1 及び 2 の両方」を選択した方にお聞きします。傷病者共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）への情報入力はどうに行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 42-4 傷病者共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）への情報入力方法<複数回答>」は、「カメラで撮影した画像・映像をそのまま連携」が最多で 64.9%（96 本部）、次いで、「指・タッチペン等で手書き入力」が 55.4%（82 本部）、「キーボードで入力」が 24.3%（36 本部）となっています。

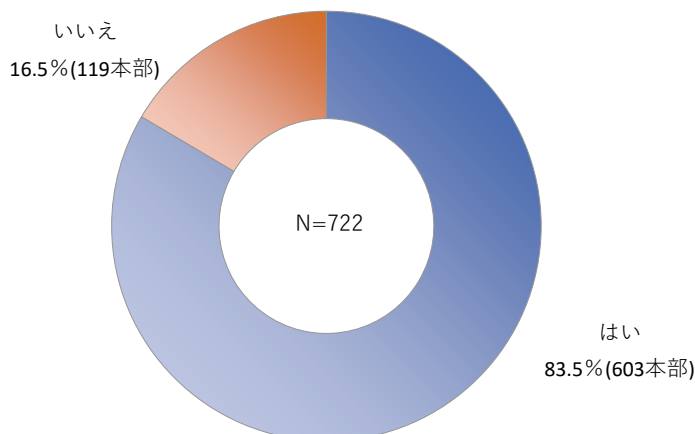
副問42-4 傷病者共有機能（医療機関と傷病者情報を共有するシステム）への情報入力方法
<複数回答>
N = 148



問 43 医療機関への受入要請及び引継ぎについてお聞きします。医療機関への受入要請から医師引継ぎまでの過程における、情報伝達などにおいて医療機関とのやり取りで何らかの課題・困難を感じたケースはありますか。1つ選んでください。

- 「問 43 医療機関への受け入れ要請及び引き継ぎで何らかの課題・困難を感じたケースはあるか<単数回答>」は、「はい」が 83.5%（603 本部）、「いいえ」が 16.5%（119 本部）となっています。

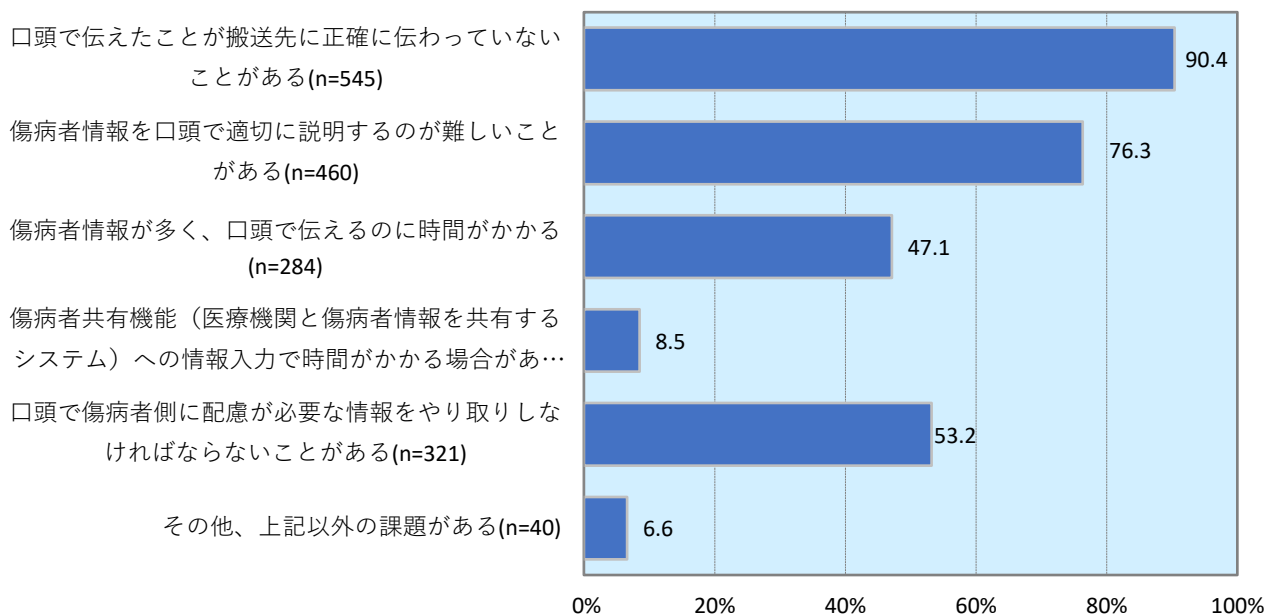
問43 医療機関への受け入れ要請及び引き継ぎで
何らかの課題・困難を感じたケースはあるか<単数回答>



副問 43-1 問 43 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。搬送先医療機関の受入要請から医師引継ぎまでの、医療機関とのやり取りの中で課題と感じる点がありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 43-1 医療機関とのやり取りの中で課題と感じる点<複数回答>」は、「口頭で伝えたことが搬送先に正確に伝わっていないことがある」が最多で 90.4% (545 本部)、次いで、「傷病者情報を口頭で適切に説明するのが難しいことがある」が 76.3% (460 本部)、「口頭で傷病者側に配慮が必要な情報をやり取りしなければならないことがある」が 53.2% (321 本部) となっています。

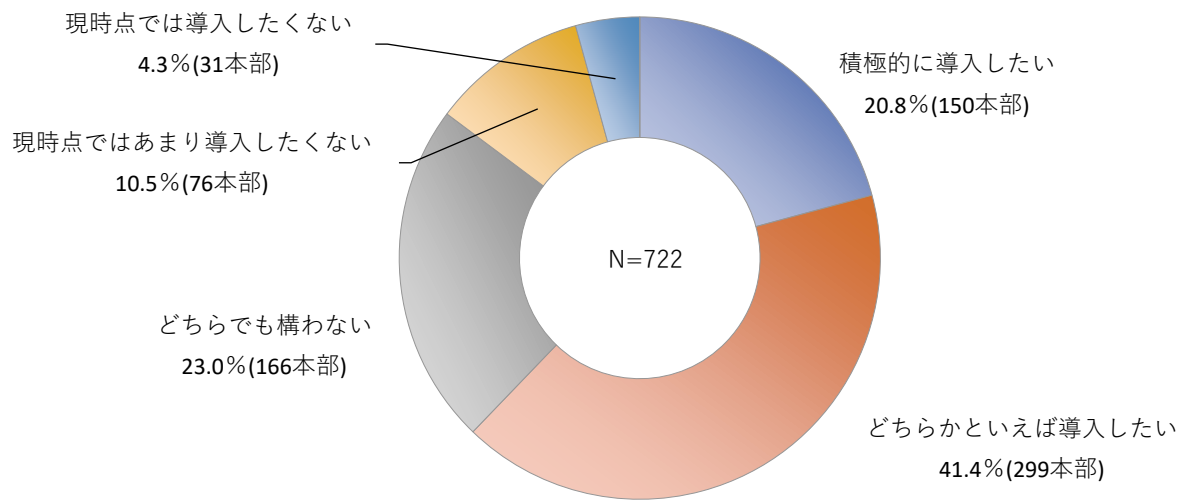
副問43-1 医療機関とのやり取りの中で課題と感じる点<複数回答>
N = 603



問 44 今後、救急業務の円滑化・迅速化に向けて、タブレット端末等にて、「傷病者の診療情報等※が閲覧できる機能」が実装された場合、導入したいと思いますか。1つ選んでください。

- 「問 44 タブレット端末等にて、「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>」は、「どちらかといえば導入したい」が最多で 41.4% (299 本部)、次いで、「どちらでも構わない」が 23.0% (166 本部)、「積極的に導入したい」が 20.8% (150 本部) となっています。

問44 タブレット端末等にて、「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>



※診療情報等は下記情報を指します。

- 受診歴のある医療機関名、受診日
- 特定健診情報（特定健診時点の血圧・血糖値・心電図検査所見有無等）
- 薬剤情報（過去調剤されたお薬情報（医療機関・薬局名、調剤年月日、医薬品名、成分名、用法、用量））
- 診療情報（医療機関名、診療年月日、手術・透析を主とした診療行為）

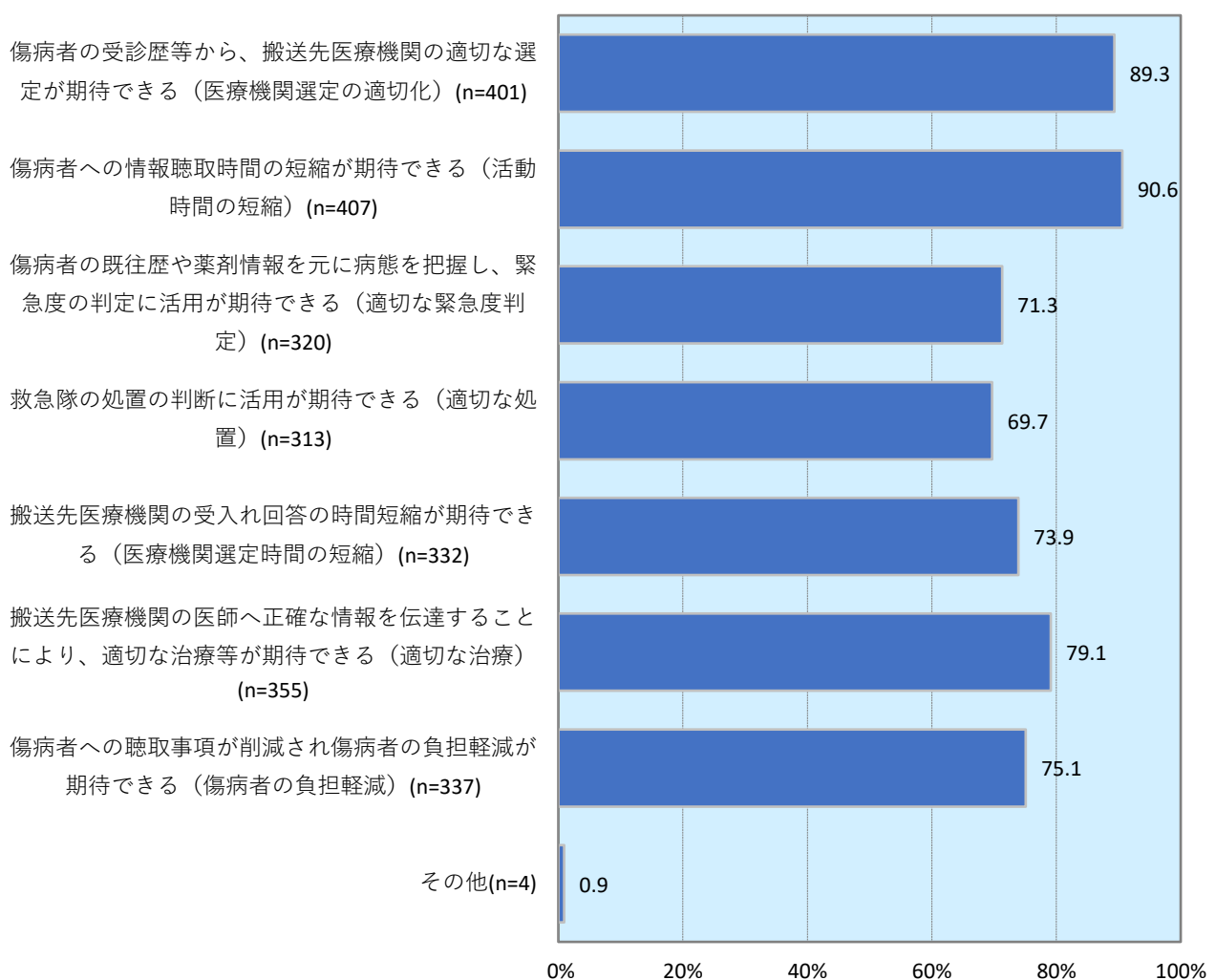
画像イメージ：<https://www.iryohokenjyoho-portalsite.jp/download/post-18.html>

副問 44-1 問 44 にて、「1. 積極的に導入したい」もしくは「2. どちらかといえば導入したい」を選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 44-1 問 44 で「1. 積極的に導入したい」もしくは「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>」は、「傷病者への情報聴取時間の短縮が期待できる（活動時間の短縮）」が最多で 90.6%（407 本部）、次いで、「傷病者の受診歴等から、搬送先医療機関の適切な選定が期待できる（医療機関選定の適切化）」が 89.3%（401 本部）、「搬送先医療機関の医師へ正確な情報を伝達することにより、適切な治療等が期待できる（適切な治療）」が 79.1%（355 本部）となっています。

副問44-1 問44で「1. 積極的に導入したい」もしくは「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>

N = 449



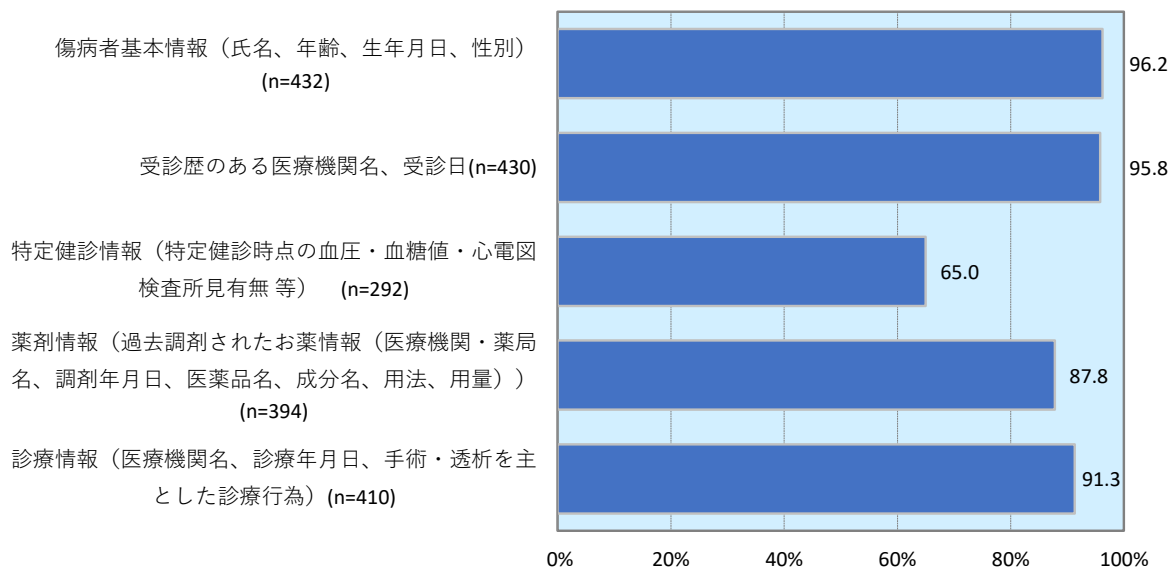
副問 44-2 問 44 で「1. 積極的に導入したい」もしくは「2. どちらかといえば導入したい」を選択した方にお聞きします。どの情報が役立ちますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 44-2 「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合役立つ情報<複数回答>」は、「傷病者基本情報（氏名、年齢、生年月日、性別）」が最多で 96.2%（432 本部）、次いで、「受診歴のある医療機関名、受診日」が 95.8%（430 本部）、「診療情報（医療機関名、診療年月日、手術・透析を主とした診療行為）」が 91.3%（410 本部）となっています。

副問44-2 「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合役立つ情報

<複数回答>

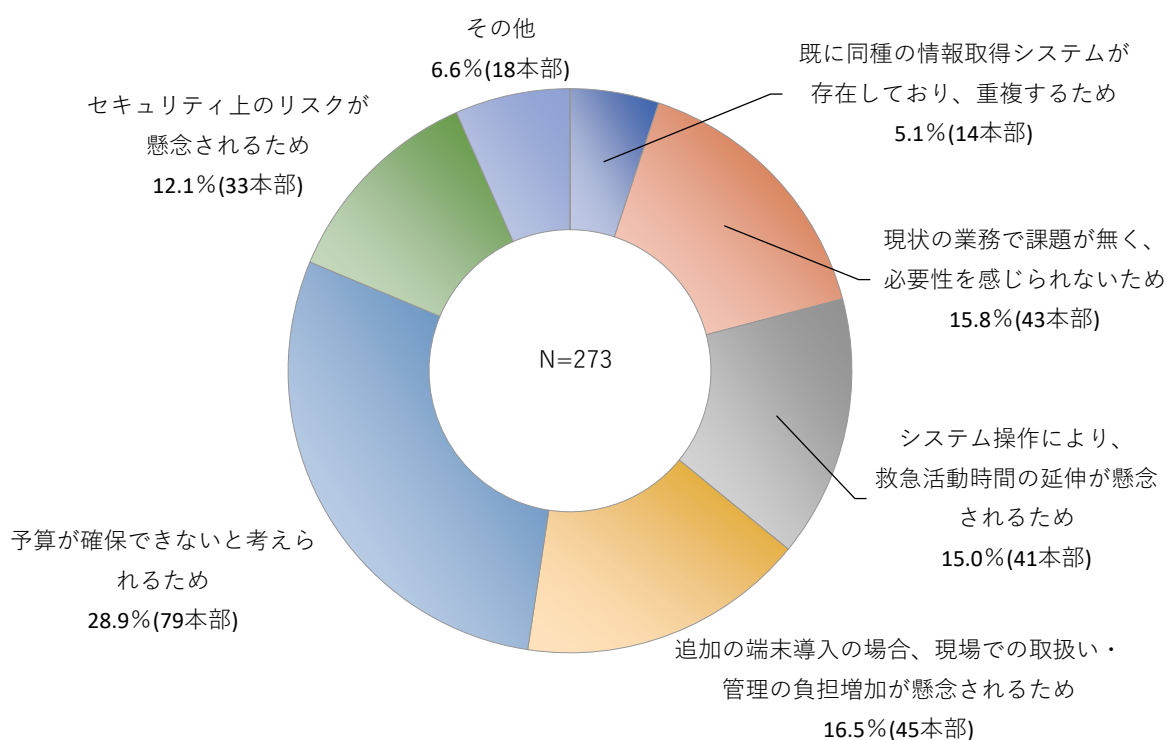
N = 449



副問 44-3 問 44 にて、「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入したくない」、「5. 現時点では導入したくない」のいずれかを選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。最も該当するものを1つ選んでください。

○ 「副問 44-3 問 44 で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入したくない」、「5. 現時点では導入したくない」を選択した理由<単数回答>」は、「予算が確保できないと考えられるため」が最多で 28.9% (79 本部)、次いで、「追加の端末導入の場合、現場での取扱い・管理の負担増加が懸念されるため」が 16.5% (45 本部)、「現状の業務で課題が無く、必要性を感じられないため」が 15.8% (43 本部) となっています。

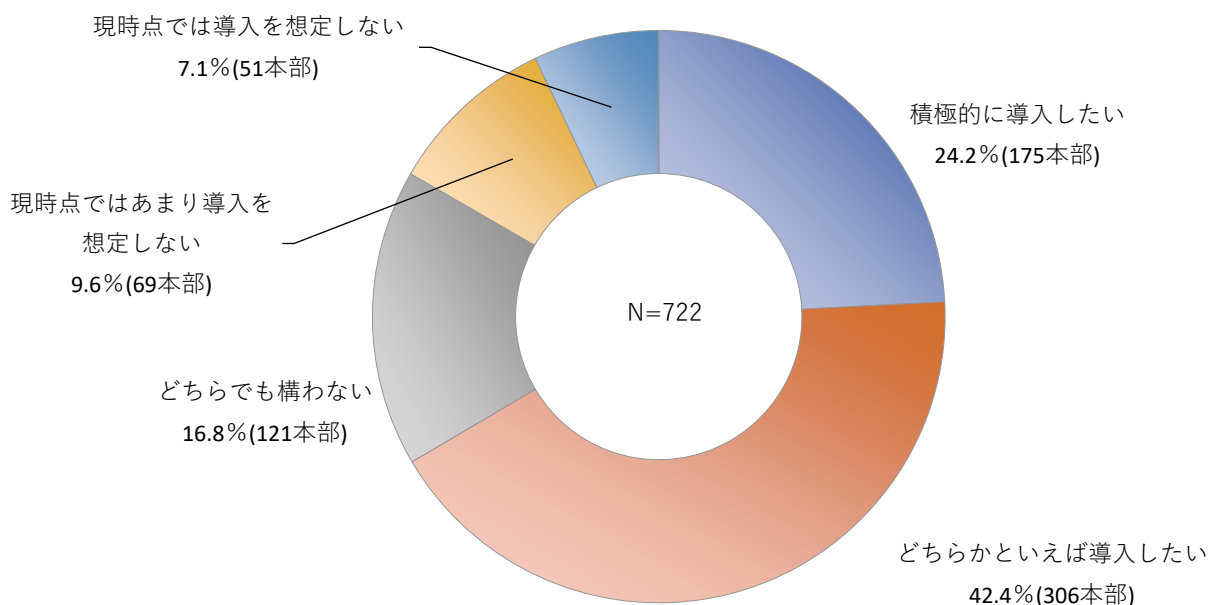
副問44-3 問44で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入したくない」、「5. 現時点では導入したくない」を選択した理由<単数回答>



問 46 今後、救急業務の円滑化・迅速化に向けて、救急現場や救急車内で使用するタブレット端末等にて、「救急隊が救急現場で取得した情報（バイタル等）を搬送先医療機関に連携する機能」が実装された場合、貴本部においてどの程度、導入したいと思いますか。1つ選んでください。

- 「問 46 「救急隊が救急現場で取得した情報（バイタル等）を搬送先医療機関に連携する機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>」は、「どちらかといえば導入したい」が最多で42.4%（306本部）、次いで、「積極的に導入したい」が24.2%（175本部）、「どちらでも構わない」が16.8%（121本部）となっています。

問46 「救急隊が救急現場で取得した情報（バイタル等）を搬送先医療機関に連携する機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>

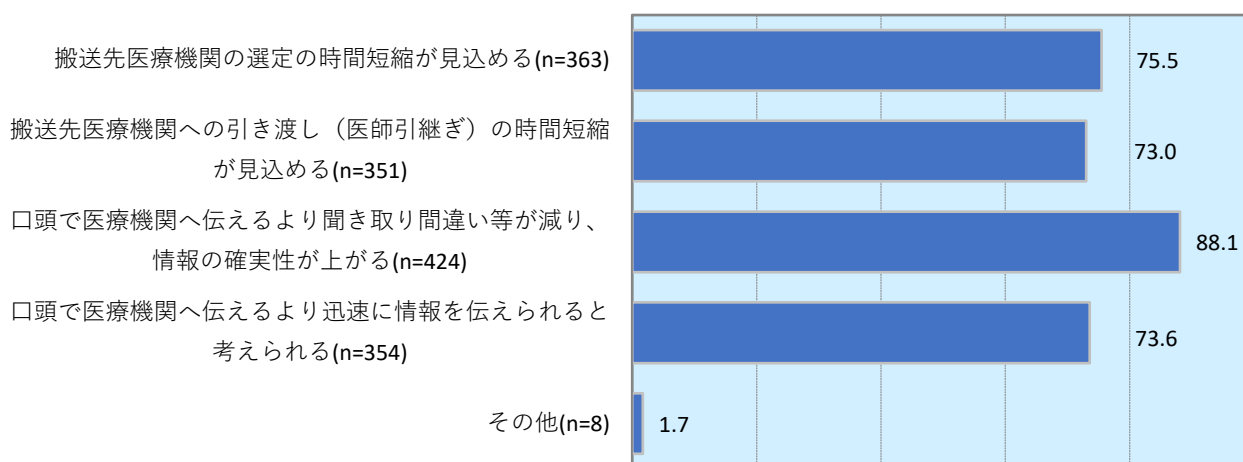


副問 46-1 問 46 にて、「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 46-1 問 46 で「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>」は、「口頭で医療機関へ伝えるより聞き取り間違い等が減り、情報の確実性が上がる」が最多で 88.1%（424 本部）、次いで、「搬送先医療機関の選定の時間短縮が見込める」が 75.5%（363 本部）、「口頭で医療機関へ伝えるより迅速に情報を伝えられると考えられる」が 73.6%（354 本部）となっています。

副問46-1 問46で「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>

N = 481

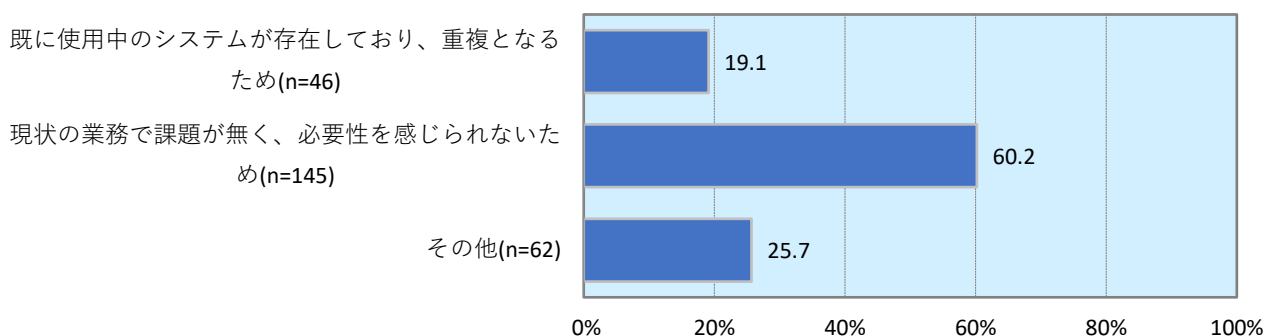


副問 46-2 問 46 にて、「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 46-2 問 46 で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した理由<複数回答>」は、「現状の業務で課題が無く、必要性を感じられないため」が最多で 60.2%（145 本部）、次いで、「その他」が 25.7%（62 本部）、「既に使用中のシステムが存在しており、重複となるため」が 19.1%（46 本部）となっています。

副問46-2 問46で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した理由<複数回答>

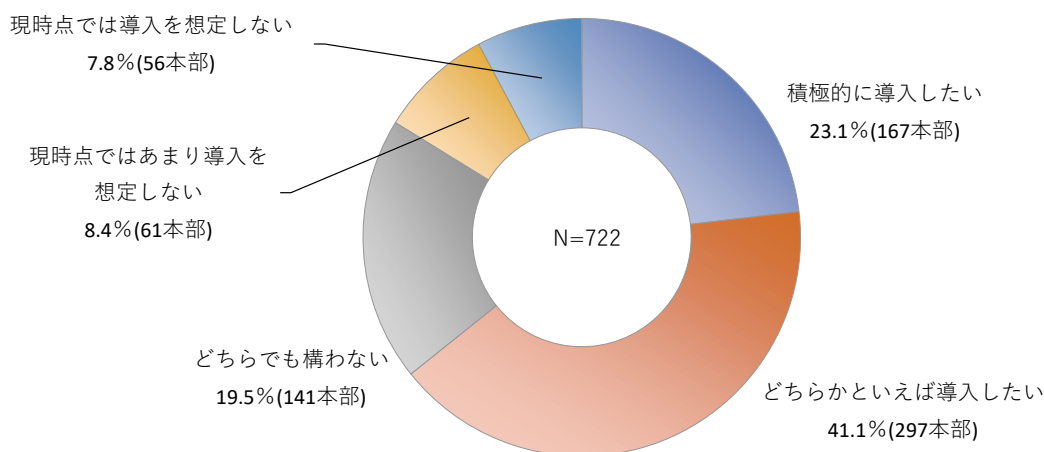
N = 241



問 47 今後、救急業務の円滑化・迅速化に向けて、救急現場や救急車内で使用するタブレット端末等にて、医療機関等から傷病者の状態等がデータ連携される「救急隊にて搬送先医療機関での傷病者の予後情報を照会できる機能」が実装された場合、貴本部においてどの程度、導入したいと思いますか。1つ選んでください。

- 「問 47 「救急隊にて搬送先医療機関での傷病者の予後情報を照会できる機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>」は、「どちらかといえば導入したい」が最多で41.1%（297本部）、次いで、「積極的に導入したい」が23.1%（167本部）、「どちらでも構わない」が19.5%（141本部）となっています。

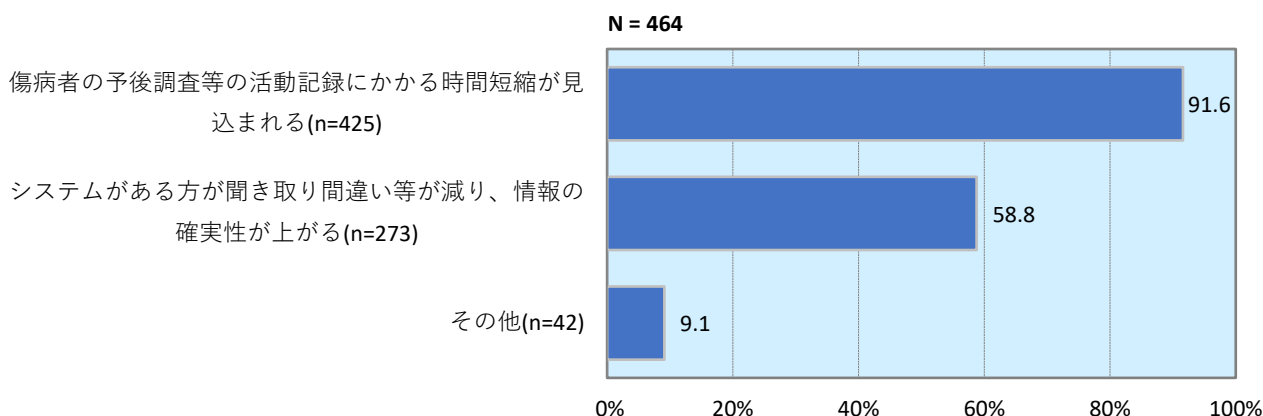
問47 「救急隊にて搬送先医療機関での傷病者の予後情報を照会できる機能」が実装された場合、どの程度導入したいか<単数回答>



問 47-1 問 47 にて、「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 47-1 問 47 で「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>」は、「傷病者の予後調査等の活動記録にかかる時間短縮が見込まれる」が最多で91.6%（425本部）、次いで、「システムがある方が聞き取り間違い等が減り、情報の確実性が上がる」が58.8%（273本部）、「その他」が9.1%（42本部）となっています。

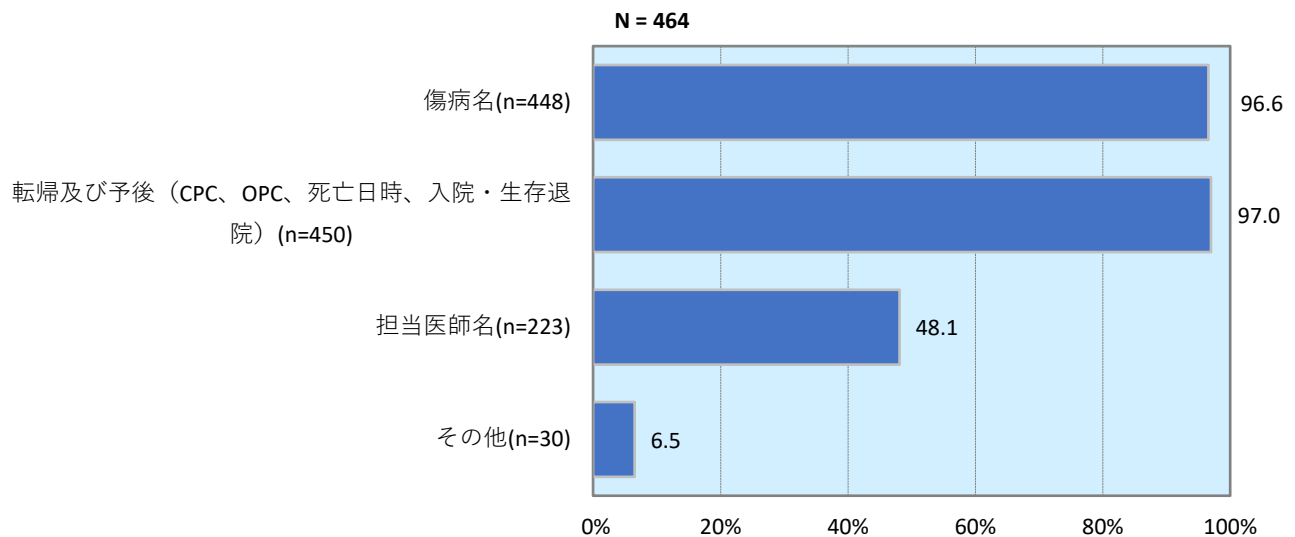
副問47-1 問47で「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した理由<複数回答>



問 47-2 問 47 にて、「1. 積極的に導入したい」「2. どちらかといえば導入したい」を選択した方にお聞きします。どのような情報が連携されるのが有用ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 47-2 どのような情報が連携されるのが有用か<複数回答>」は、「転帰及び予後（CPC、OPC、死亡日時、入院・生存退院）」が最多で 97.0%（450 本部）、次いで、「傷病名」が 96.6%（448 本部）、「担当医師名」が 48.1%（223 本部）となっています。

副問47-2 どのような情報が連携されるのが有用か<複数回答>

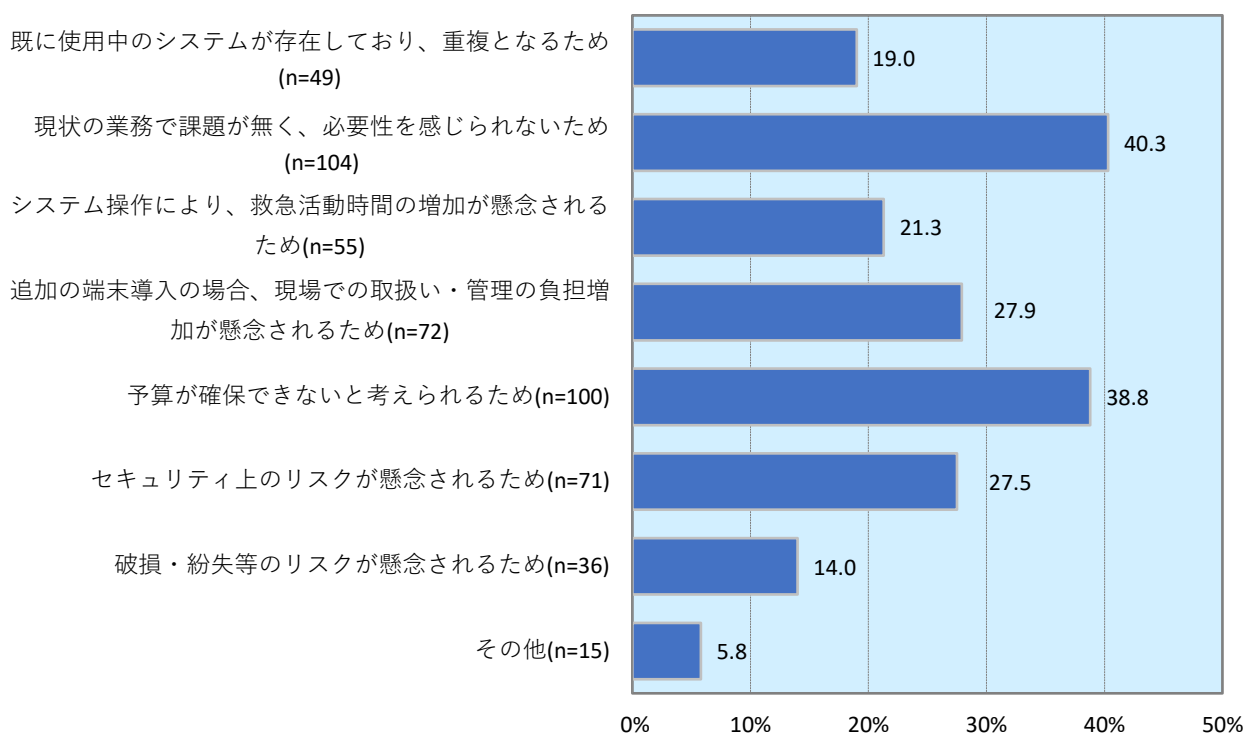


問 47-3 問 47 にて、「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した方にお聞きします。選択した理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 47-3 問 47 で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した理由<複数回答>」は、「現状の業務で課題が無く、必要性を感じられないため」が最多で 40.3%（104 本部）、次いで、「予算が確保できないと考えられるため」が 38.8%（100 本部）、「追加の端末導入の場合、現場での取扱い・管理の負担増加が懸念されるため」が 27.9%（72 本部）となっています。

副問47-3 問47で「3. どちらでも構わない」、「4. 現時点ではあまり導入を想定しない」、「5. 現時点では導入を想定しない」を選択した理由<複数回答>

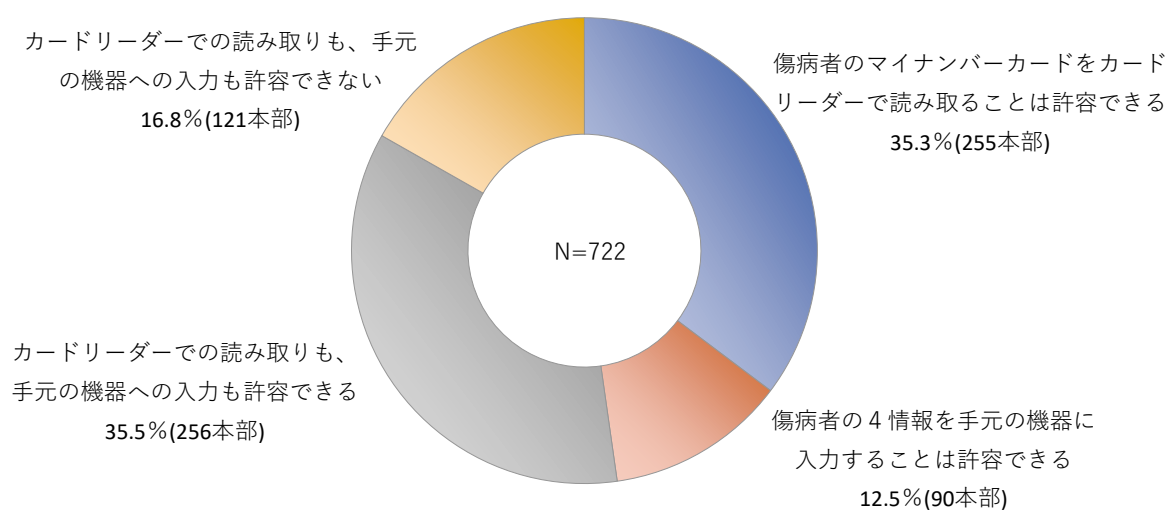
N = 258



問 48 今後、救急業務の円滑化・迅速化に向けて、救急現場や救急車内で使用するタブレット端末等にて、「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合、閲覧するために次の2種類の方法があります。許容できる選択肢を1つ選んでください。

- 「問 48 「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合、閲覧するための方法として許容できるものはどれか<単数回答>」は、「カードリーダーでの読み取りも、手元の機器への入力も許容できる」が最多で35.5%（256本部）、次いで、「傷病者のマイナンバーカードをカードリーダーで読み取ることは許容できる」が35.3%（255本部）、「カードリーダーでの読み取りも、手元の機器への入力も許容できない」が16.8%（121本部）となっています。

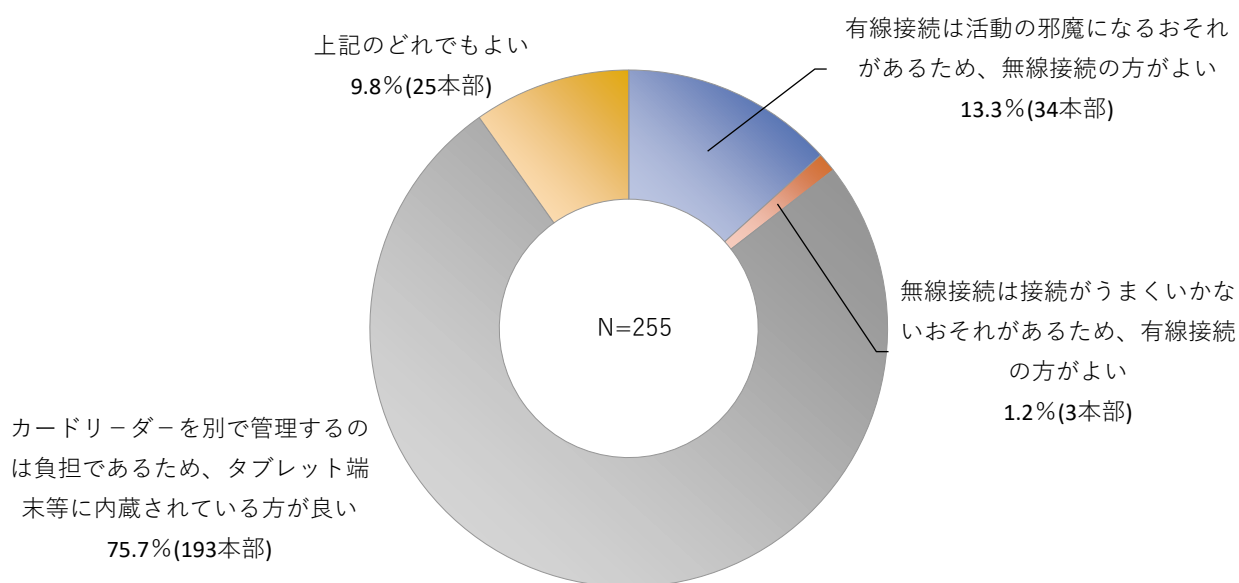
問48 「傷病者の診療情報等が閲覧できる機能」が実装された場合、
閲覧するための方法として許容できるものはどれか<単数回答>



問 48-1 問 48 で「1. 傷病者のマイナンバーカードをカードリーダーで読み取ることは許容できる」を選択した方にお聞きします。「1. 傷病者のマイナンバーカードをカードリーダーで読み取ることは許容できる」の方式は、タブレット端末等にカードリーダーを接続し、傷病者のマイナンバーカードをかざして情報を閲覧します。カードリーダーの接続方式について当てはまるご意見を1つ選んでください。

- 「問 48-1 カードリーダーの接続方式についての意見<単数回答>」は、「カードリーダーを別で管理するのは負担であるため、タブレット端末等に内蔵されている方がよい」が最多で75.7% (193 本部)、次いで、「有線接続は活動の邪魔になるおそれがあるため、無線接続の方がよい」が13.3% (34 本部)、「上記のどれでもよい」が9.8% (25 本部) となっています。

問48-1 カードリーダーの接続方式についての意見<単数回答>

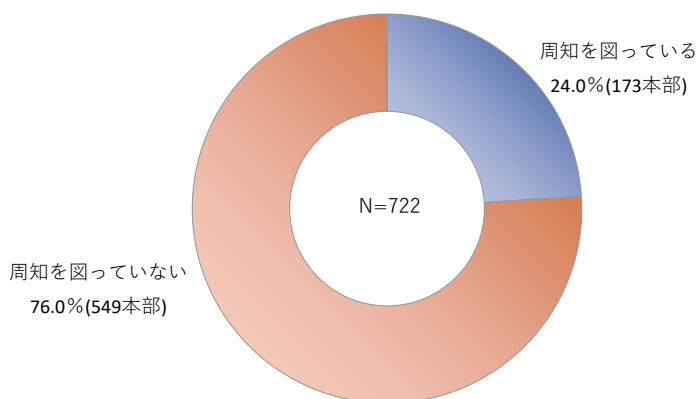


12. 外国人傷病者への対応について

問 49 訪日外国人のための救急車利用ガイドについてお聞きします。貴本部では、救急車利用ガイドについて、周知を図っていますか。1つ選んでください。

- 「問 49 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>」は、「周知を図っている」が 24.0% (173 本部)、「周知を図っていない」が 76.0% (549 本部) となっています。

問49 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか<単数回答>

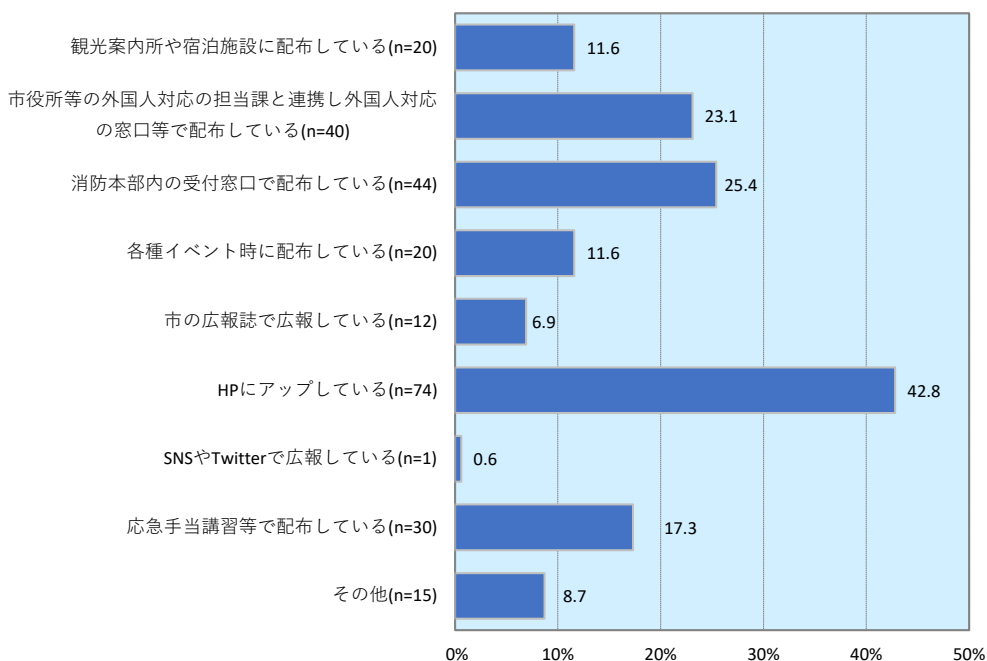


副問 49-1 問 49 で「1. 周知を図っている」を選択した方にお聞きします。周知方法について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 49-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>」は、「HP にアップしている」が最多で 42.8% (74 本部)、次いで、「消防本部内の受付窓口で配布している」が 25.4% (44 本部)、「市役所等の外国人対応の担当課と連携し外国人対応の窓口等で配布している」が 23.1% (40 本部) となっています。

副問49-1 救急車利用ガイドの周知方法<複数回答>

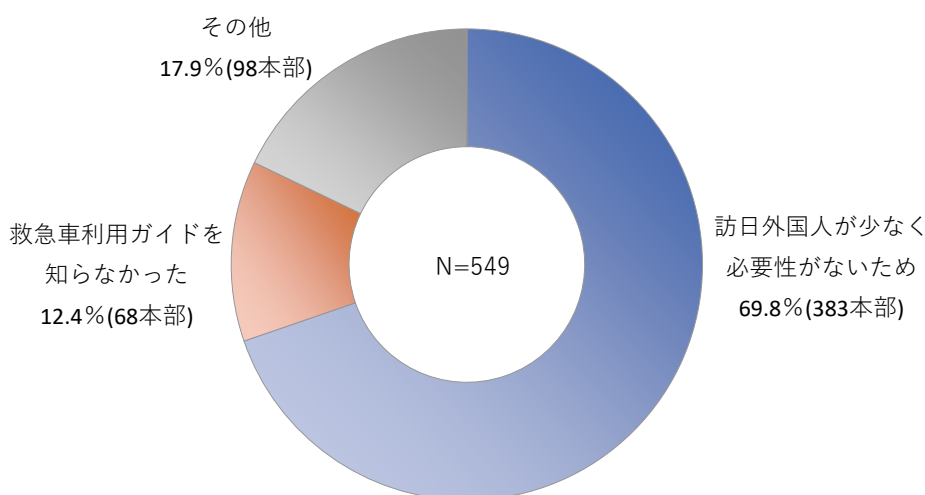
N = 173



副問 49－2 問 49 で「2. 周知を図っていない」を選択した方にお聞きします。周知を図っていない理由について1つ選んでください。

- 「副問 49－2 周知を図っていない理由<単数回答>」は、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が 69.8% (383 本部)、「その他」が 17.9% (98 本部)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 12.4% (68 本部) となっています。

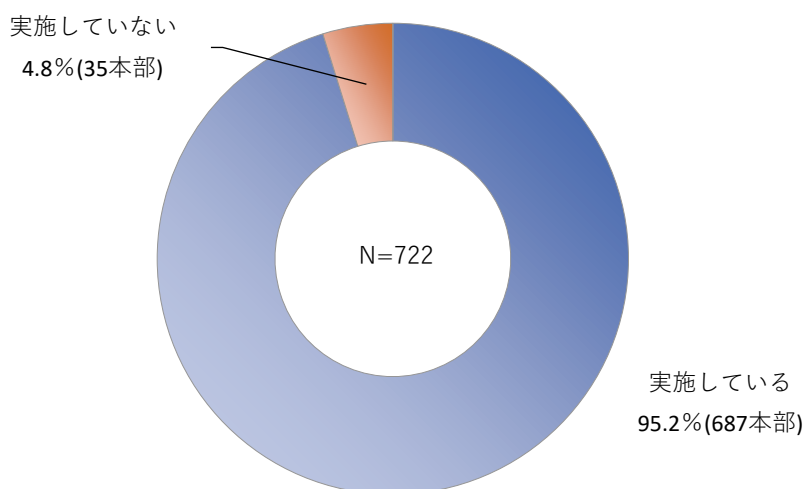
副問49－2 周知を図っていない理由<単数回答>



問 50 救急隊の外国語対応についてお聞きします。貴本部では、傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施していますか。1つ選んでください。

- 「問 50 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか<単数回答>」は、「実施している」が最多で 95.2% (687 本部) 、次いで、「実施していない」が 4.8% (35 本部) となっています。

問50 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか<単数回答>

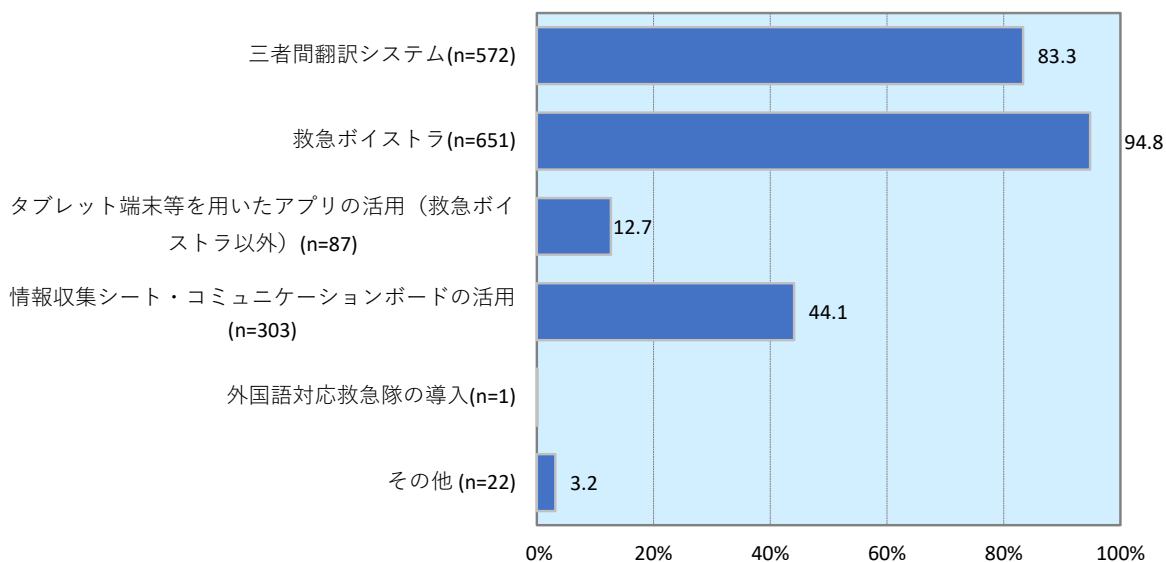


副問 50-1 問 50 で「1. 実施している」を選択した方にお聞きします。貴本部では、どのような取組を実施していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 50-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組内容<複数回答>」は、「救急ボイストラ」が最多で 94.8% (651 本部)、次いで、「三者間翻訳システム」が 83.3% (572 本部)、「情報収集シート・コミュニケーションボードの活用」が 44.1% (303 本部) となっています。

副問50-1 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組内容<複数回答>

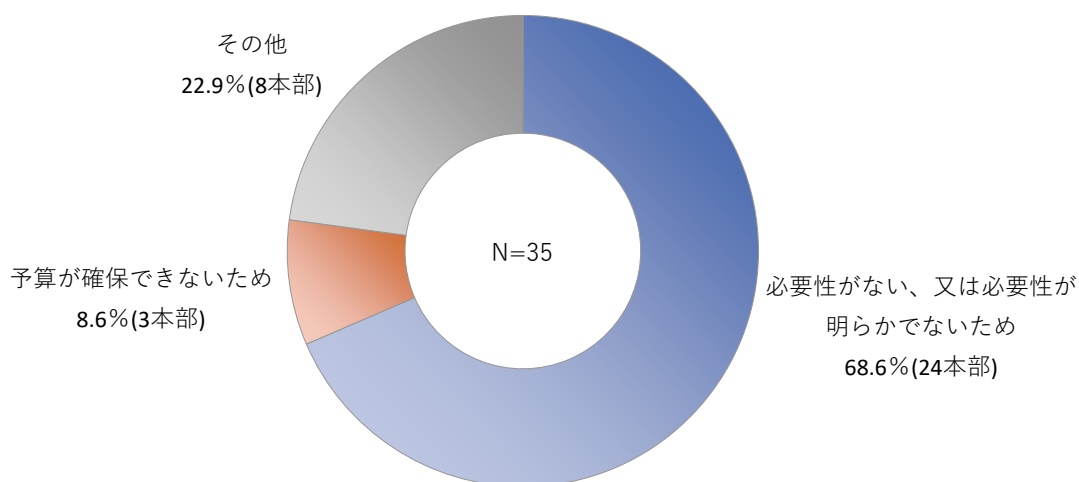
N = 687



副問 50-2 問 50 で「2. 実施していない」を選択した方にお聞きします。実施していない理由を 1つ選んでください。

- 「副問 50-2 実施していない理由<単数回答>」は、「必要性がない、又は必要性が明らかでないため」が最多で 68.6% (24 本部)、次いで、「その他」が 22.9% (8 本部)、「予算が確保できないため」が 8.6% (3 本部) となっています。

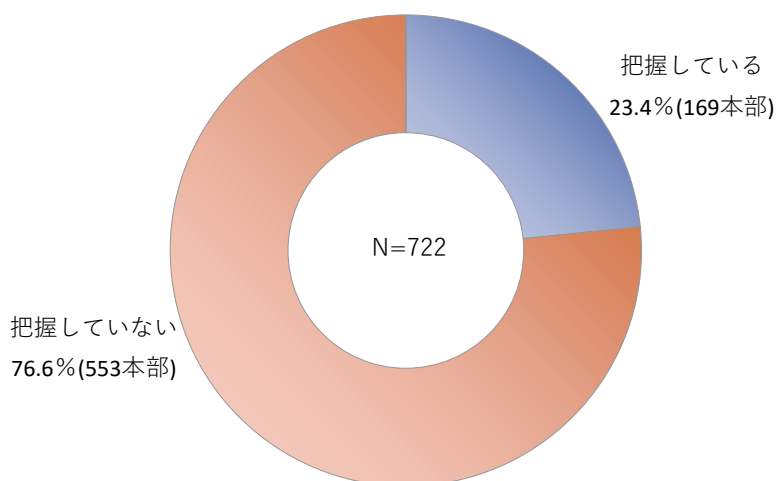
副問50-2 実施していない理由<単数回答>



問 51 貴本部では、外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握していますか。1つ選んでください。

- 「問 51 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>」は、「把握している」が 23.4% (169 本部)、「把握していない」が 76.6% (553 本部) となっています。

問51 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>

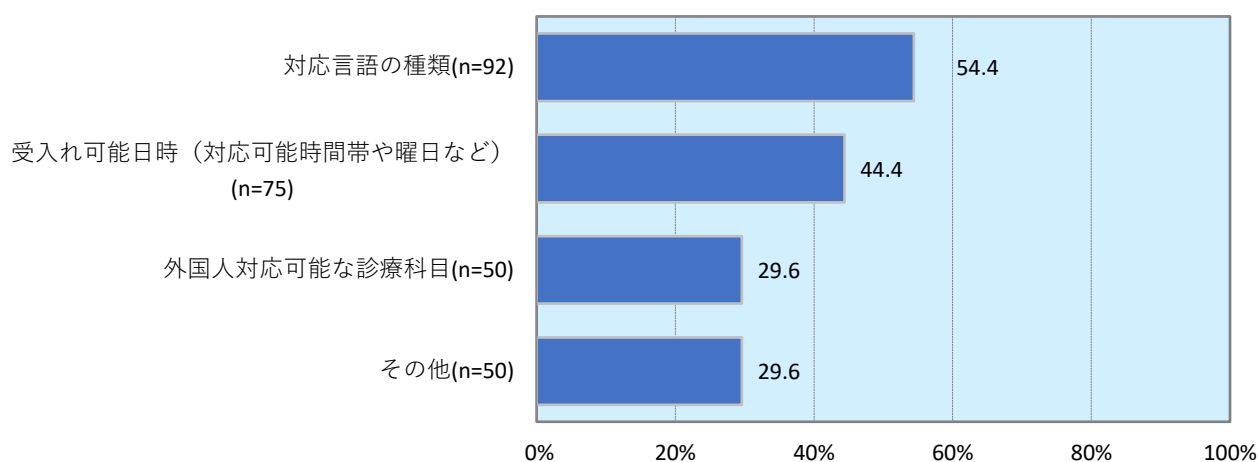


副問 51-1 問 51 で「1. 把握している」を選択した方にお聞きします。具体的に把握している内容をすべて選んでください。

- 「副問 51-1 具体的に把握している内容<複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 54.4% (92 本部)、次いで、「受入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 44.4% (75 本部)、「外国人対応可能な診療科目」と「その他」がともに 29.6% (50 本部) となっています。

副問51-1 具体的に把握している内容<複数回答>

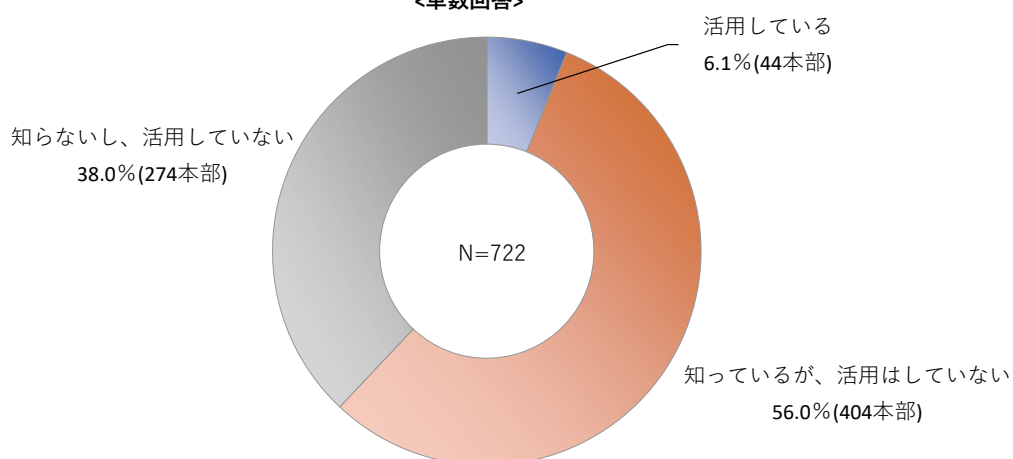
N = 169



問 52 貴本部では、外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト※を活用していますか。1つ選んでください。

- 「問 52 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストを活用しているか<単数回答>」は、「知っているが、活用はしていない」が最多で56.0%（404本部）、次いで、「知らないし、活用していない」が38.0%（274本部）、「活用している」が6.1%（44本部）となっています。

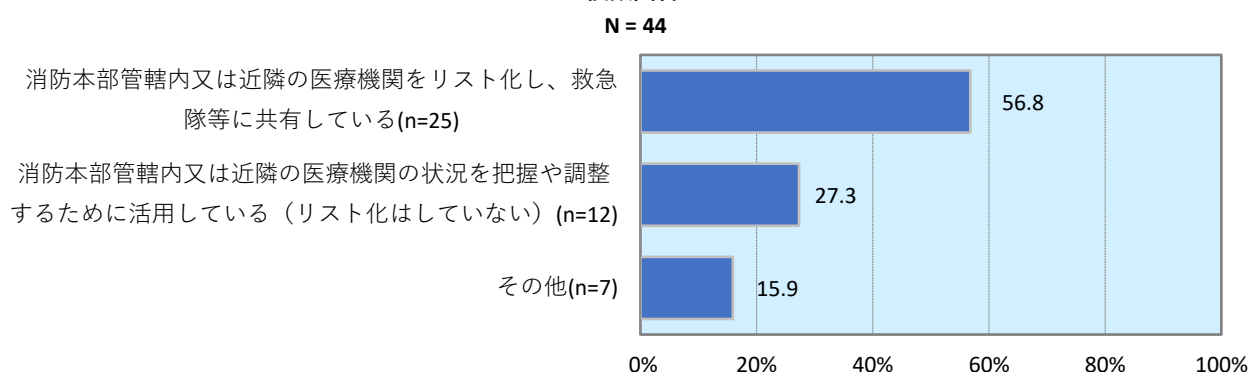
問52 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストを活用しているか
<単数回答>



副問 52-1 問 52 で「1. 活用している」を選択した方にお聞きします。活用方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 52-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法<複数回答>」は、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関をリスト化し、救急隊等に共有している。」が最多で56.8%（25本部）、次いで、「消防本部管轄内又は近隣の医療機関の状況を把握や調整するために活用している（リスト化はしていない）」が27.3%（12本部）、「その他」が15.9%（7本部）となっています。

副問52-1 外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリストの活用方法
<複数回答>



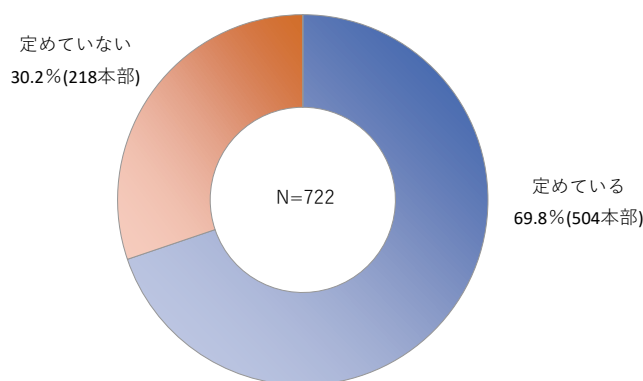
※ 外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について（令和2年3月27日付消防庁救急企画室）通知を発出し、各消防機関に対し、厚生労働省と観光庁により作成された「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を参考に、あらかじめ救急現場で活用可能な医療機関リストを作成することや外国人傷病者への対応が可能な医療機関とのコミュニケーションを図ること等について、地域の実情に応じた十分な検討を行い、円滑な医療機関選定及び救急搬送につなげる取組を図るようお願いしているところです。

13. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 53 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めていますか。1つ選んでください。*

- 「問 53 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>」は、「定めている」が69.8%（504本部）、「定めていない」が30.2%（218本部）となっています。

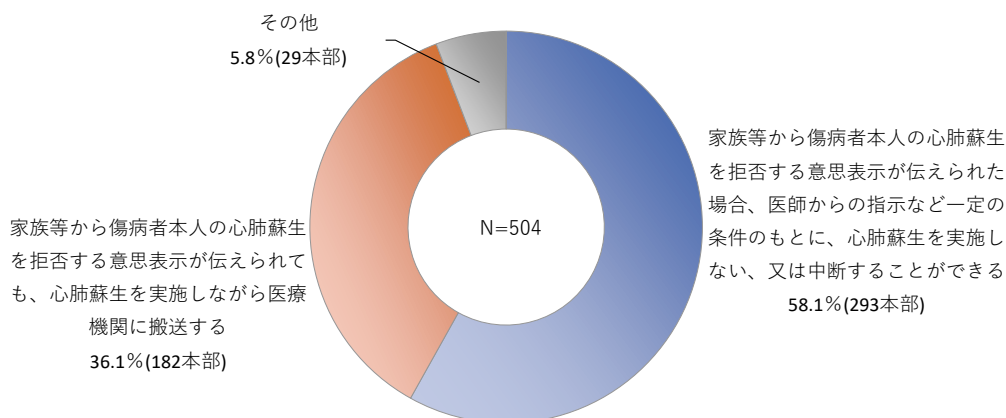
問53 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施事案について、対応方針を定めているか<単数回答>



副問 53-1 問 53 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。その内容はどのようなものですか。1つ選んでください。

- 「副問 53-1 対応方針の内容<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が最多で58.1%（293本部）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が36.1%（182本部）、「その他」が5.8%（29本部）となっています。

副問53-1 対応方針の内容<単数回答>

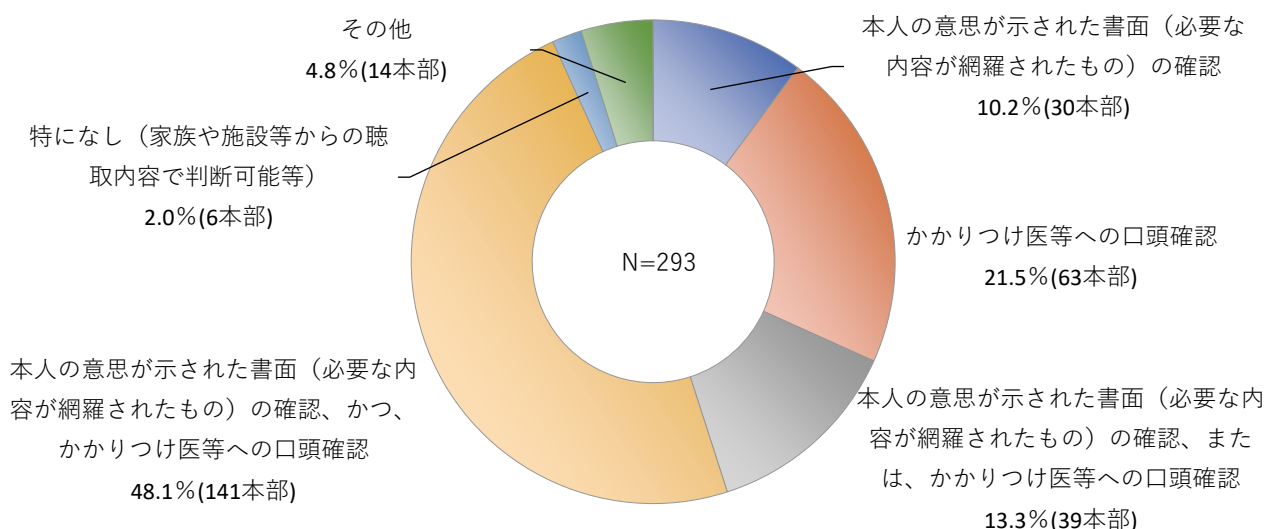


* 必ず、各所属の昨年度アンケートの回答を確認してからお答えください（昨年度回答：定めている、今年度回答：定めていない、というような誤りがないようにしてください）。対応方針が文書化されていなくても、消防本部としての見解が統一されている場合は、「定められている」を選択します。

副問 53-2 副問 53-1で「1. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」を選択した方にお聞きします。心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしていますか。対応方針で定めている内容として最も当てはまるものを、1つ選んでください。

- 「副問 53-2 心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしているか<単数回答>」は、「本人の意思が示された書面（必要な内容が網羅されたもの）の確認、かつ、かかりつけ医等への口頭確認」が最多で48.1%（141本部）、次いで、「かかりつけ医等への口頭確認」が21.5%（63本部）、「本人の意思が示された書面（必要な内容が網羅されたもの）の確認、または、かかりつけ医等への口頭確認」が13.3%（39本部）となっています。

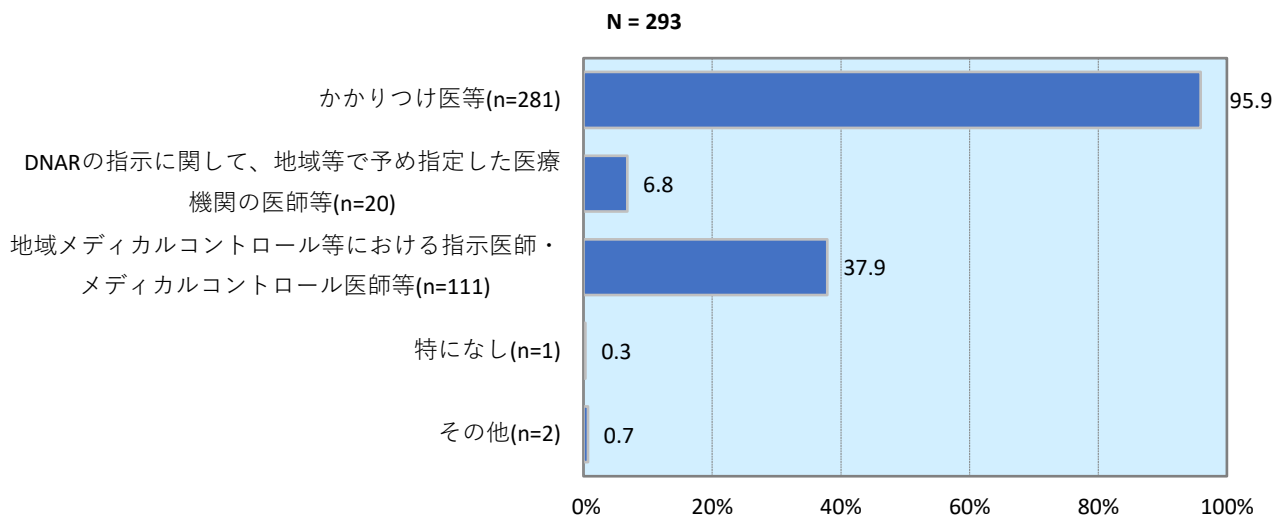
副問53-2 心肺蘇生を望まないことが本人の意思であると判断するため
（蘇生中止の判断は除く）に、何を確認することとしているか<単数回答>



副問 53-3 副問 53-1 で「1. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」を選択した方にお聞きします。心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、貴本部の対応方針の中で想定されている要請先を選択肢からすべて選んでください。*

- 「副問 53-3 心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、対応方針の中で想定されている要請先<複数回答>」は、「かかりつけ医等」が最多で 95.9% (281 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール等における指示医師・メディカルコントロール医師等」が 37.9% (111 本部)、「DNAR の指示に関して、地域等で予め指定した医療機関の医師等」が 6.8% (20 本部) となっています。

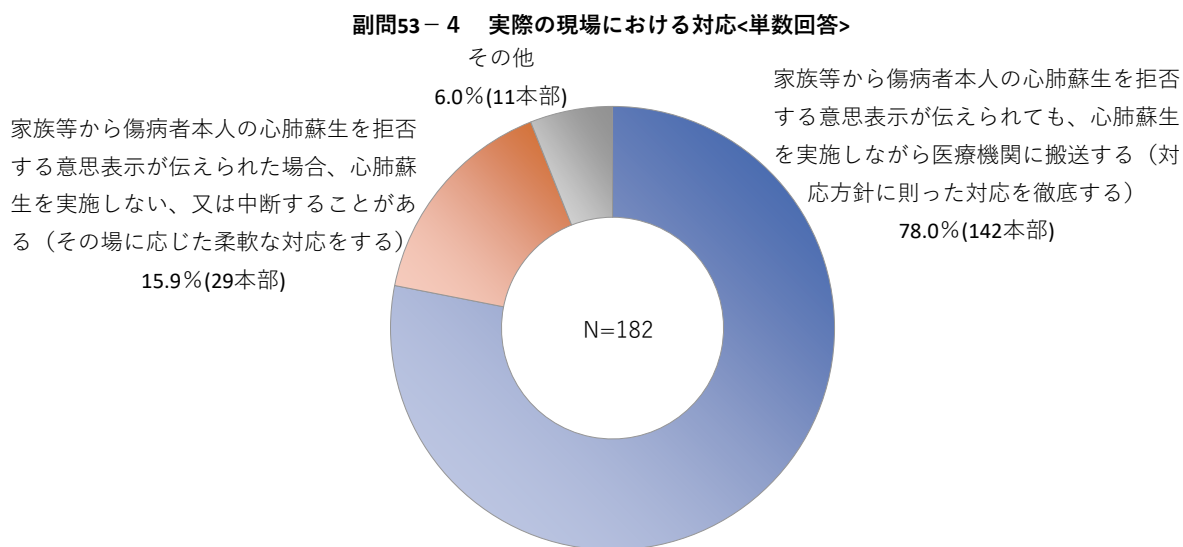
副問53-3 心肺蘇生の中断等を判断するための指示要請先として、
対応方針の中で想定されている要請先<複数回答>



※ 選択肢中の「かかりつけ医等」・・・かかりつけ医、主治医、ACP 等に関わった医療機関の医師 等

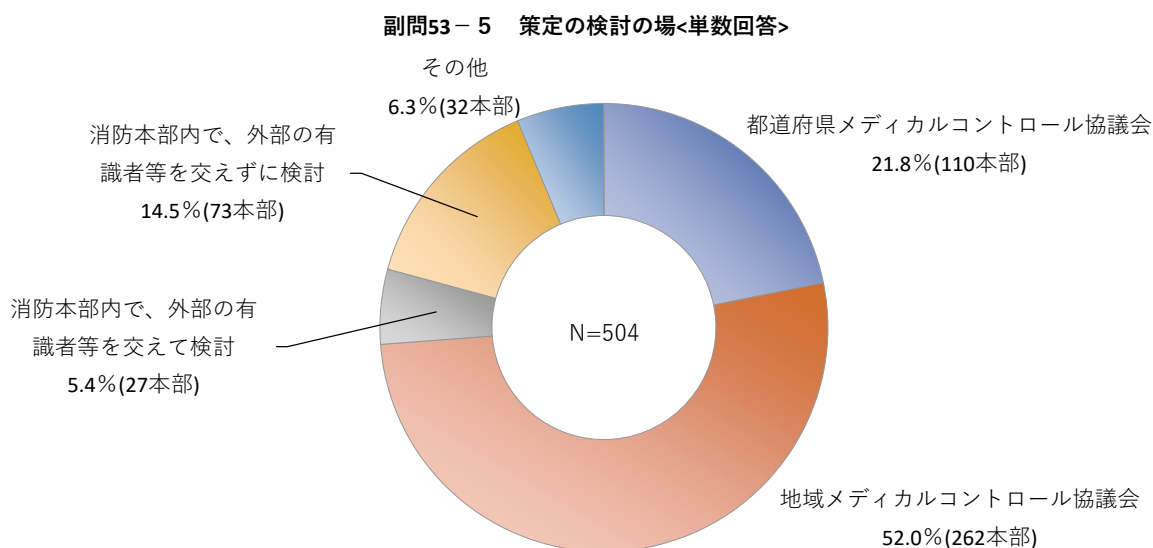
副問 53-4 副問 53-1 で「2. 家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」を選択した方にお聞きします。実際の現場においてどのような対応をされていますか。1つ選んでください。

- 「副問 53-4 実際の現場における対応<単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する（対応方針に則った対応を徹底する）」が最多で 78.0%（142 本部）、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、心肺蘇生を実施しない、又は中断することがある（その場に応じた柔軟な対応をする）」が 15.9%（29 本部）、「その他」が 6.0%（11 本部）となっています。



副問 53-5 問 53 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。策定の検討はどのような場（会議体）で行われましたか。1つ選んでください。

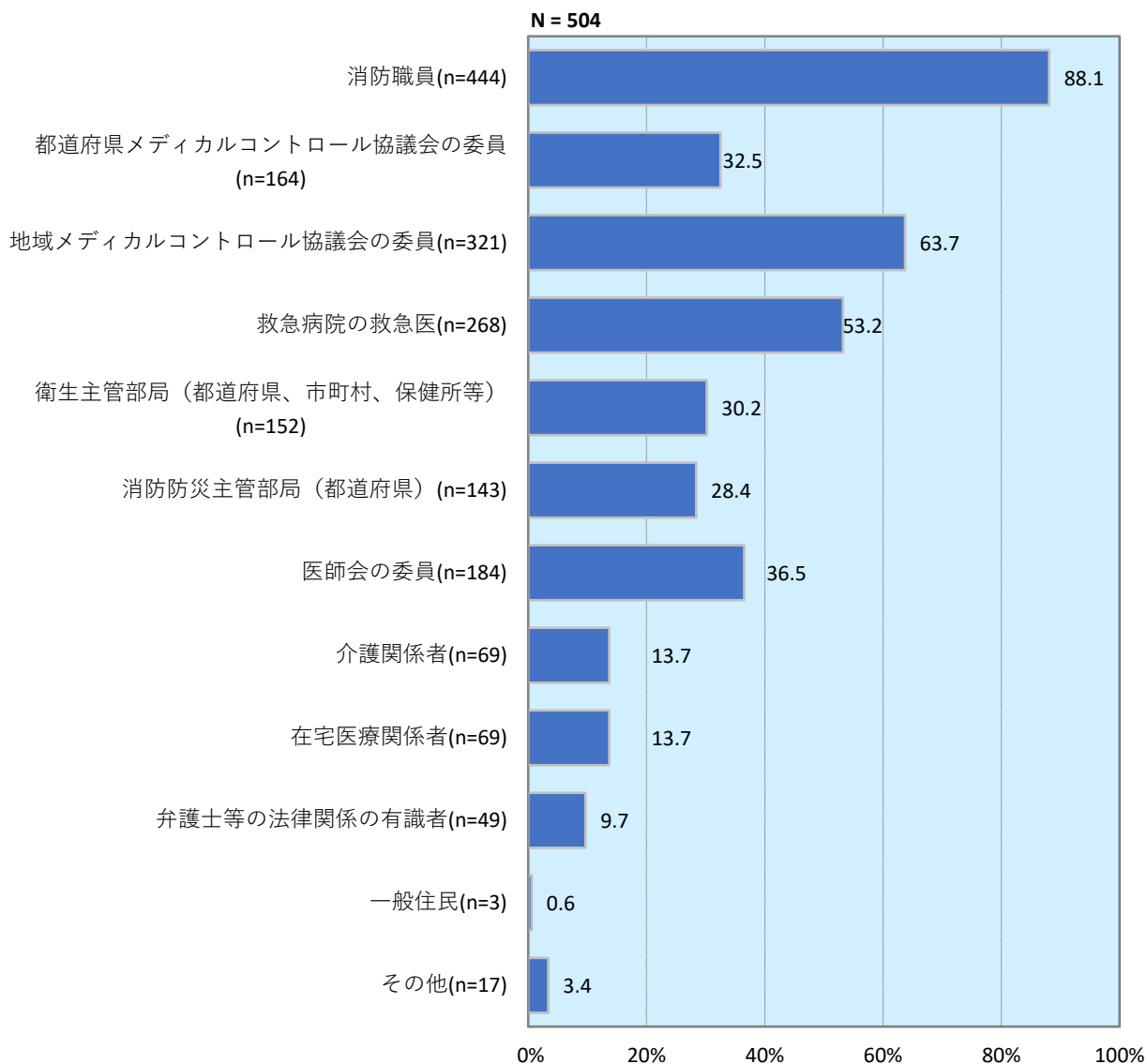
- 「副問 53-5 策定の検討の場<単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で 52.0%（262 本部）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 21.8%（110 本部）、「消防本部内で、外部の有識者等を交えずに検討」が 14.5%（73 本部）となっています。



副問 53-6 問 53 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の検討の場に参加したのはどのような職種の方ですか。会議体の構成員について該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 53-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 88.1% (444 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 63.7% (321 本部)、「救急病院の救急医」が 53.2% (268 本部) となっています。

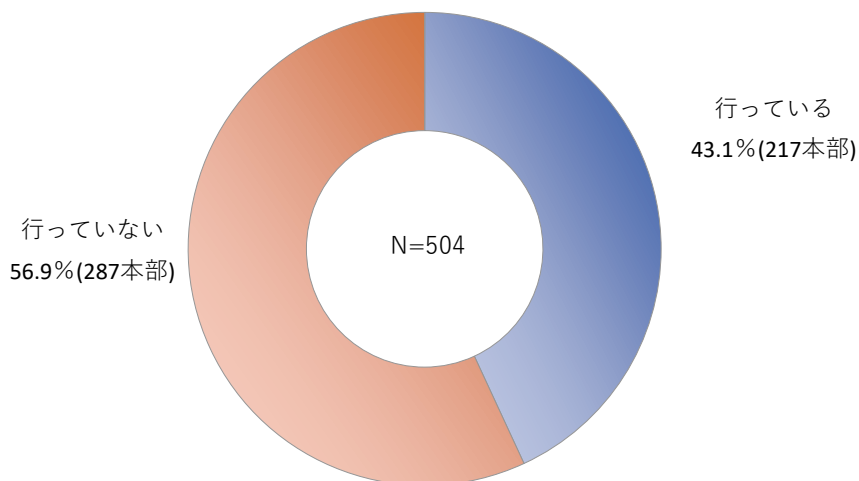
副問53-6 対応方針の検討の場に参加した人の職種等<複数回答>



副問 53-7 問 53 で「1. 定めている」を選択した方にお聞きします。対応方針の見直しは行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 53-7 対応方針の見直し<単数回答>」は、「行っている」が 43.1% (217 本部)、「行っていない」が 56.9% (287 本部) となっています。

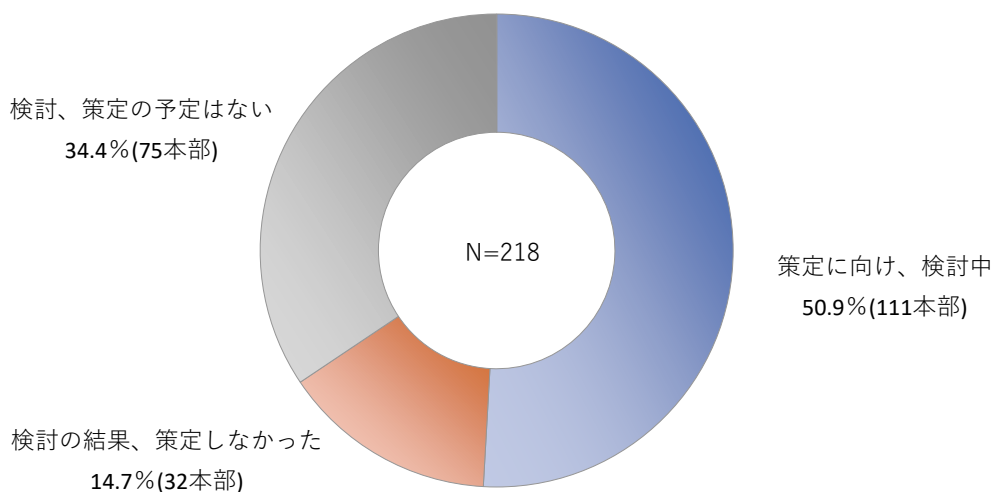
副問53-7 対応方針の見直し<単数回答>



副問 53-8 問 53 で「2. 定めていない」を選択した方にお聞きします。今後、方針策定の予定はありますか。1つ選んでください。

- 「副問 53-8 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>」は、「策定に向け、検討中」が最多で 50.9% (111 本部)、「検討、策定の予定はない」が 34.4% (75 本部)、「検討の結果、策定しなかった」が 14.7% (32 本部) となっています。

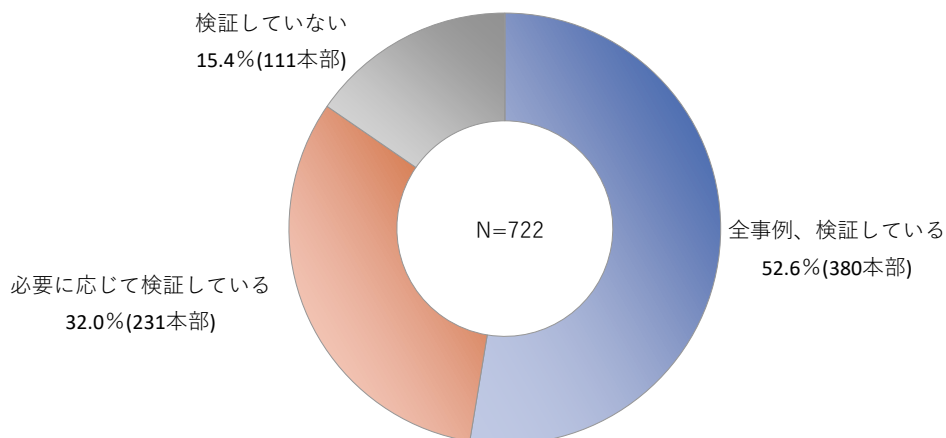
副問53-8 今後、方針策定の予定はあるか<単数回答>



問 54 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としていますか。1つ選んでください。

- 「問 54 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証<単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で52.6%（380本部）、次いで、「必要に応じて検証している」が32.0%（231本部）、「検証していない」が15.4%（111本部）となっています。

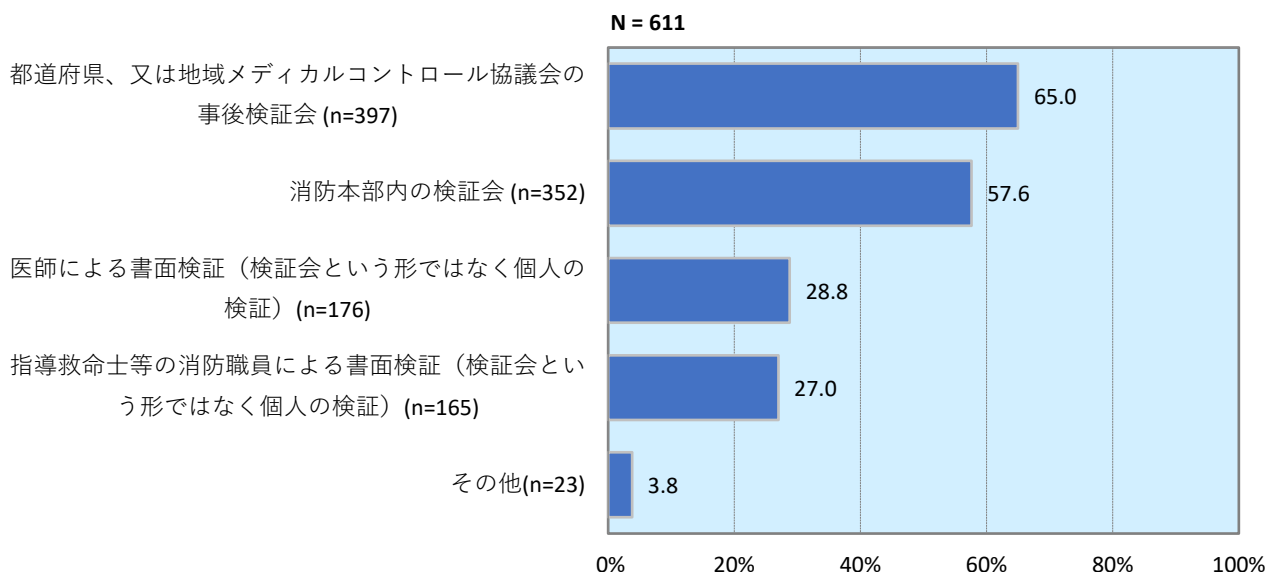
問54 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案の事後検証
<単数回答>



副問 54－1 問 54 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。事後検証はどのような場で行っていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 54－1 事後検証を行っている場<複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で65.0%（397本部）、次いで、「消防本部内の検証会」が57.6%（352本部）、「医師による書面検証（検証会という形ではなく個人の検証）」が28.8%（176本部）となっています。

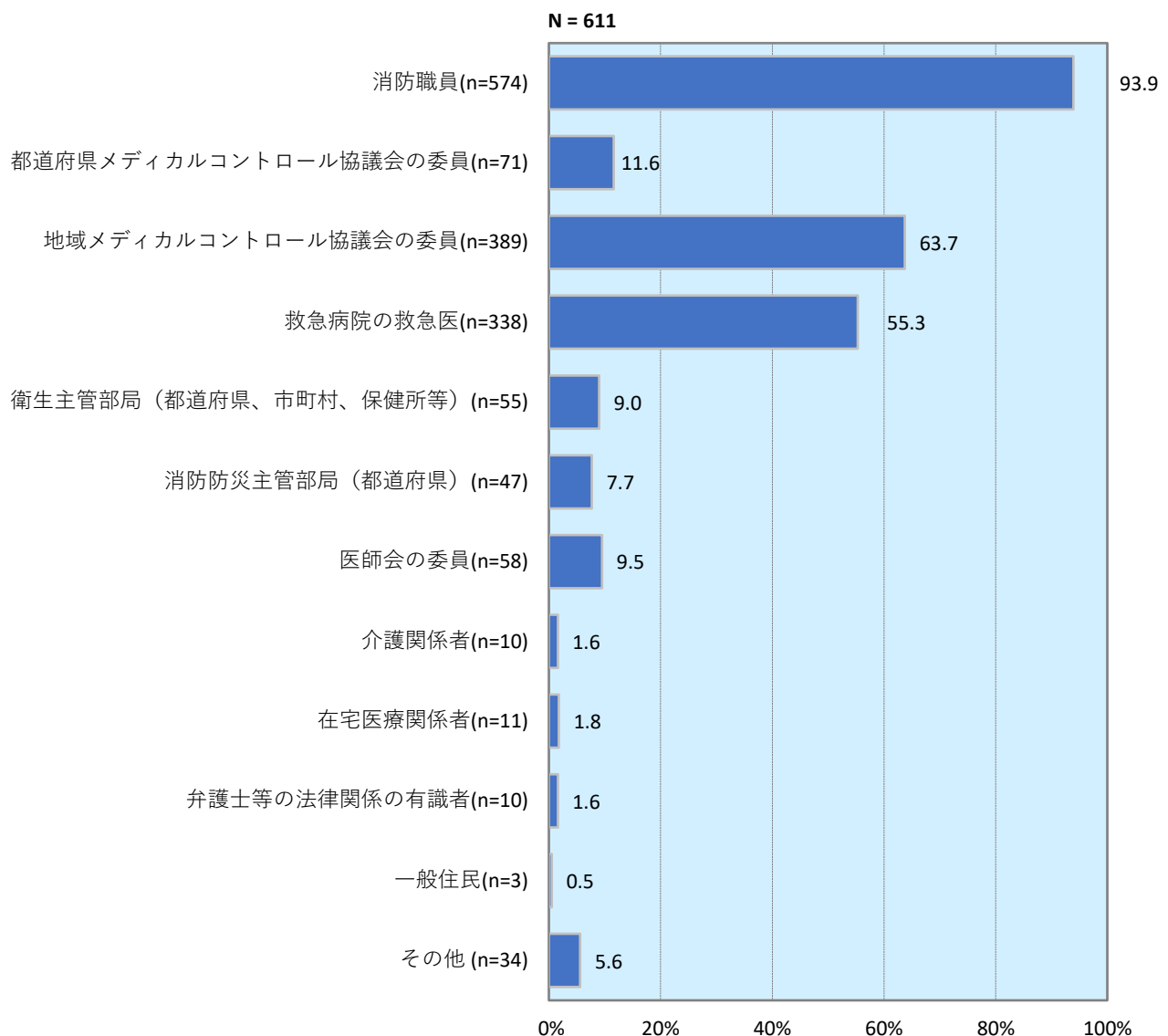
副問54－1 事後検証を行っている場<複数回答>



副問 54-2 問 54 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方にお聞きします。検証の場に参加したのはどのような職種の方ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 54-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>」は、「消防職員」が最多で 93.9% (574 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 63.7% (389 本部)、「救急病院の救急医」が 55.3% (338 本部) となっています。

副問54-2 検証の場に参加した職種等<複数回答>

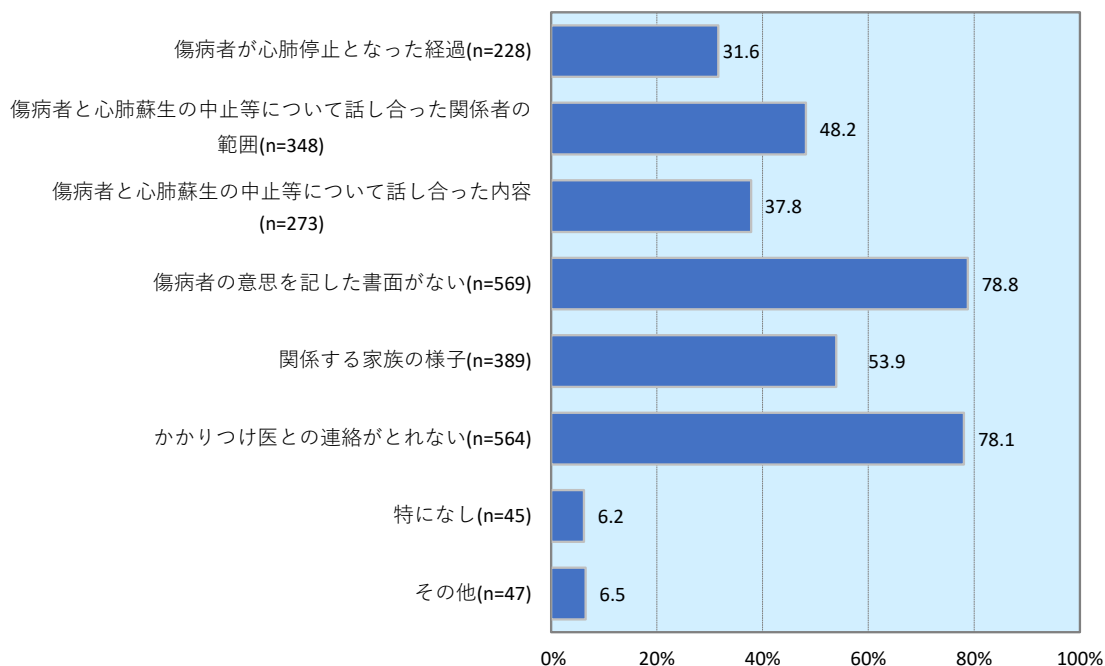


問 55 救急隊の対応について傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容はどのようなものですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 55 傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>」は、「傷病者の意思を記した書面がない」が最多で 78.8% (569 本部) 、次いで、「かかりつけ医との連絡がとれない」が 78.1% (564 本部) 、「関係する家族の様子」が 53.9% (389 本部) となっています。

問55 傷病者の心肺蘇生の中止等の意思が救急隊に伝わる過程で困った内容<複数回答>

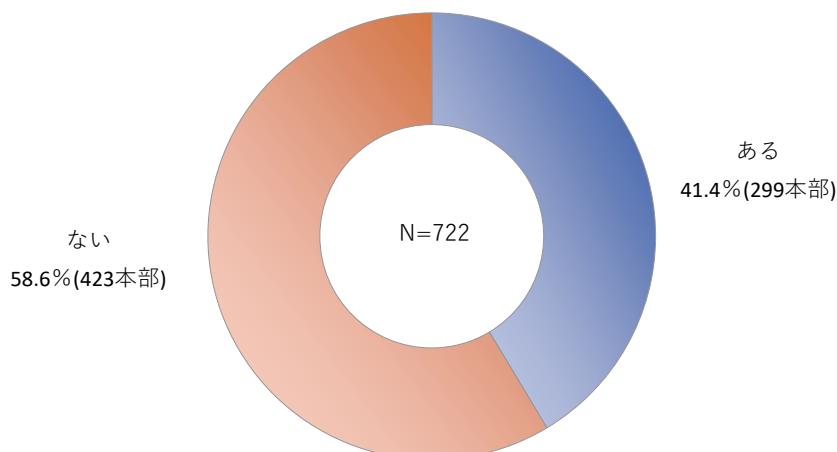
N = 722



問 56 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがありますか。1つ選んでください。

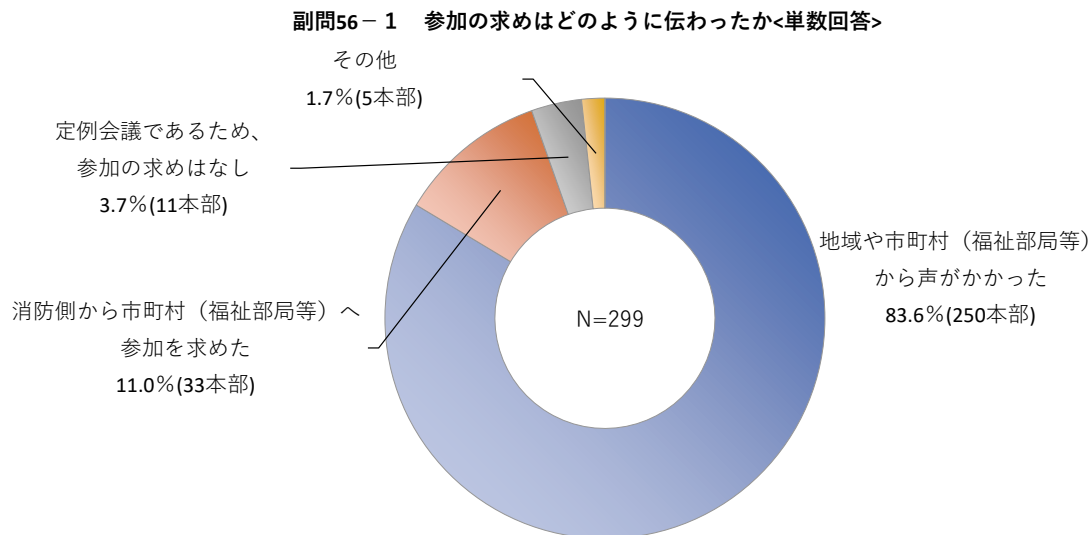
- 「問 56 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>」は、「ある」が 41.4% (299 本部) 、「ない」が 58.6% (423 本部) となっています。

問56 市町村(福祉部局等)からの ACP、地域包括ケアへの議論の場への参加の求めがあるか<単数回答>



副問 56－1 問 56 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。参加の求めはどのように伝わりましたか。1つ選んでください。

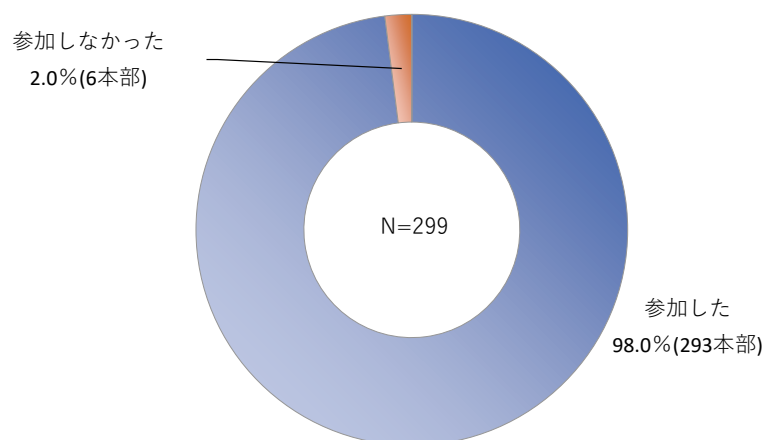
- 「副問 56－1 参加の求めはどのように伝わったか<単数回答>」は、「地域や市町村（福祉部局等）から声がかかった」が最多で 83.6%（250 本部）、次いで、「消防側から市町村（福祉部局等）へ参加を求めた」が 11.0%（33 本部）、「定例会議であるため、参加の求めはなし」が 3.7%（11 本部）となっています。



副問 56－2 問 56 で「1. ある」を選択した方にお聞きします。市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加されましたか。1つ選んでください。

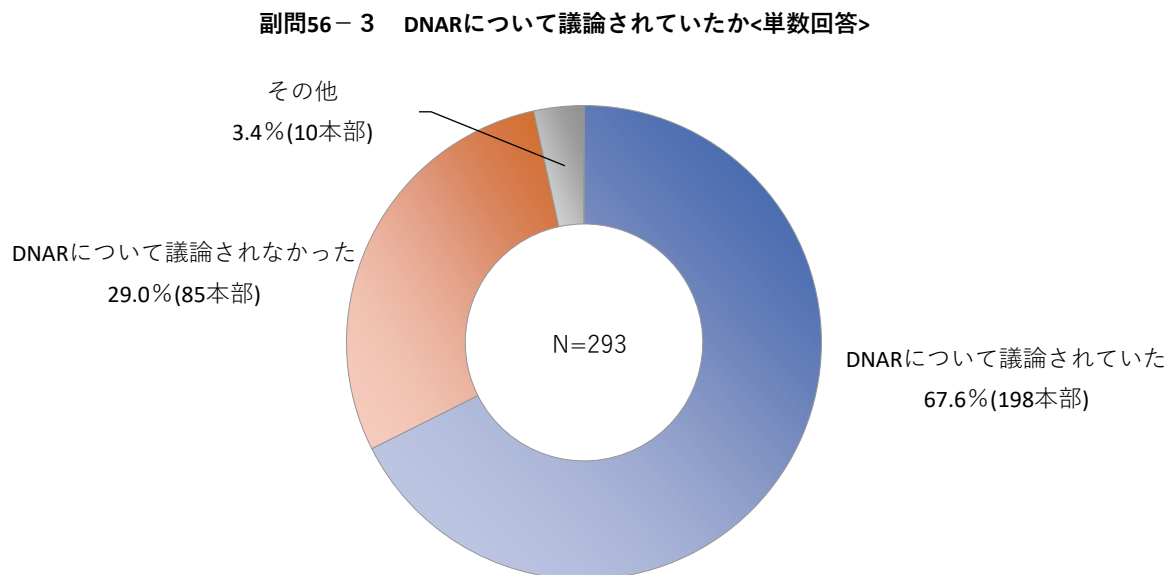
- 「副問 56－2 市町村（福祉部局等）からの ACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>」は、「参加した」が 98.0%（293 本部）、「参加しなかった」が 2.0%（6 本部）となっています。

副問56－2 市町村(福祉部局等)からのACP、地域包括ケアへの議論の場に参加したか<単数回答>



副問 56－3 副問 56－2で 「1. 参加した」を選択した方にお聞きします。DNARについて議論されていきましたか。1つ選んでください。

- 「副問 56－3 DNARについて議論されていたか<単数回答>」は、「DNARについて議論されていた」が最多で67.6%（198本部）、次いで、「DNARについて議論されなかった」が29.0%（85本部）、「その他」が3.4%（10本部）となっています。



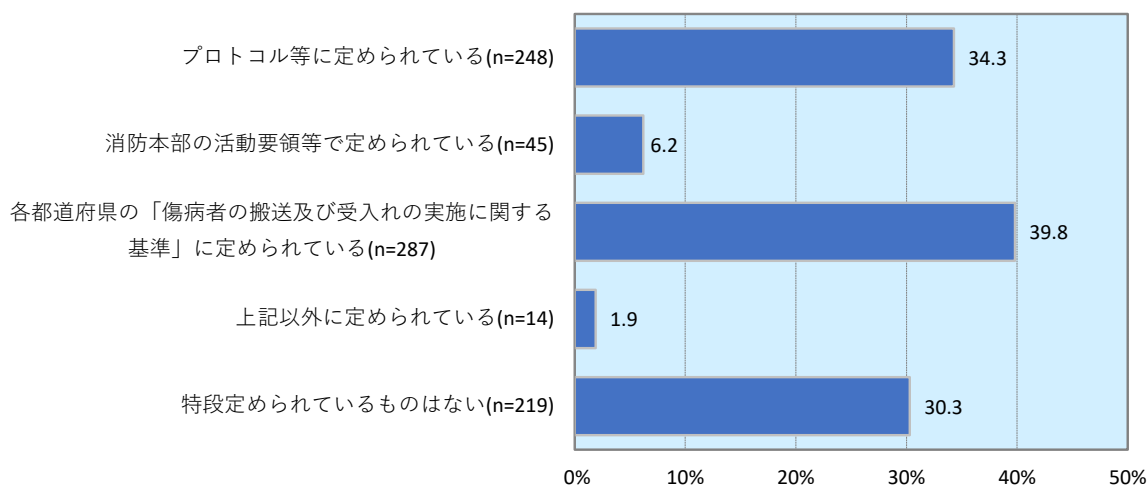
14. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について

問 57 貴本部では、心臓病を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 57 心臓病を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定めているか<複数回答>」は、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が最多で 39.8% (287 本部)、次いで、「プロトコル等に定められている」が 34.3% (248 本部)、「特段定められているものはない」が 30.3% (219 本部) となっています。

問57 心臓病を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定めているか<複数回答>

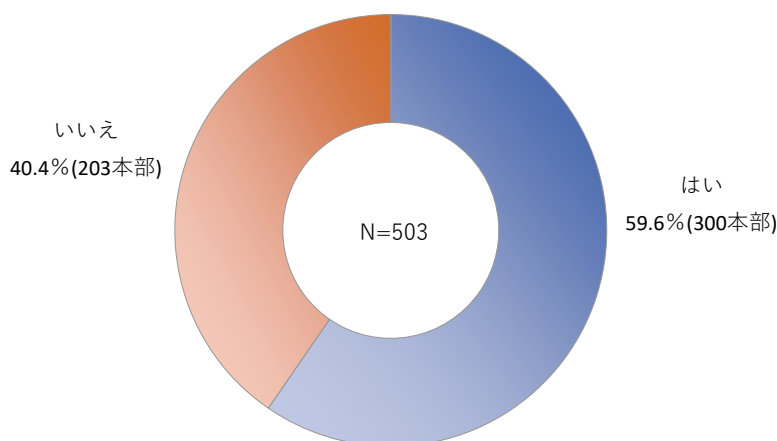
N = 722



副問 57-1 問 57 で「1～4」を選択した方にお聞きします。定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえていますか（頸静脈怒張、起座呼吸等）。1 つ選んでください。

- 「副問 57-1 定められている内容については、令和 2 年 3 月 27 日付け消防救第 83 号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>」は、「はい」が 59.6% (300 本部)、「いいえ」が 40.4% (203 本部) となっています。

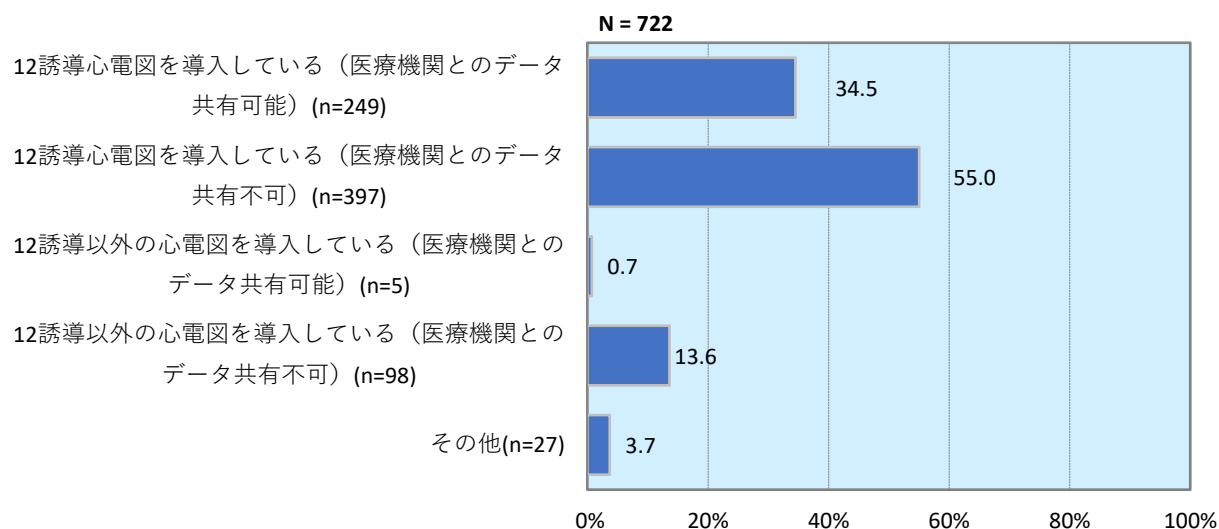
副問57-1 定められている内容については、令和2年3月27日付け消防救第83号消防庁救急企画室長通知の内容も踏まえているか<単数回答>



問 58 貴本部では、12 誘導心電図を導入していますか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用していますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 58 12 誘導心電図を導入しているか、また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<単数回答>」は、「12 誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が最多で 55.0%（397 本部）、次いで、「12 誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」が 34.5%（249 本部）、「12 誘導以外の心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が 13.6%（98 本部）となっています。

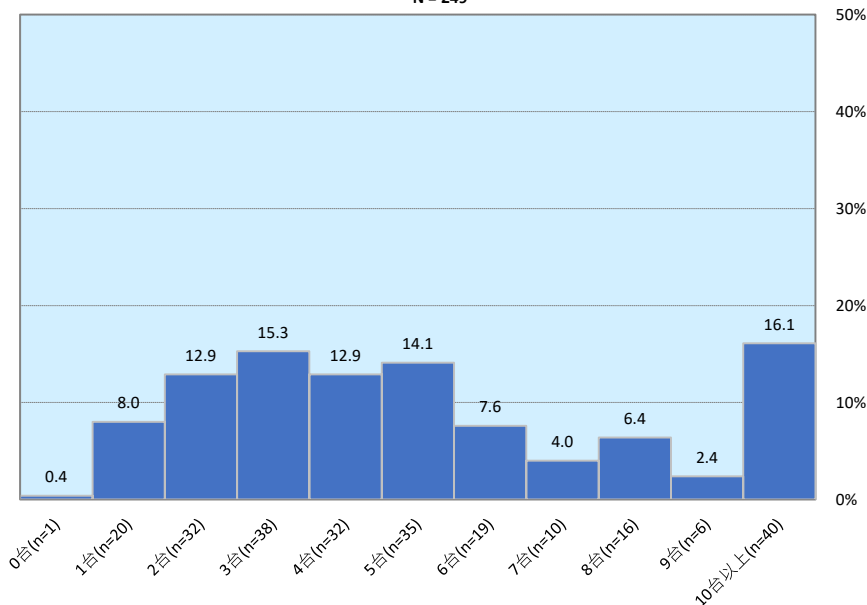
問58 12誘導心電図を導入しているか、また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか<複数回答>



問 58 問 58 で「1. 12 誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」を選択した方にお聞きします。導入している救急車の台数をご記入ください。

- 「問 58 医療機関とのデータ共有可能である 12 誘導心電図を導入している救急車の台数<数量回答>」は、「10 台以上」が最多で 16.1%（40 本部）、次いで、「3 台」が 15.3%（38 本部）、「5 台」が 14.1%（35 本部）となっています。

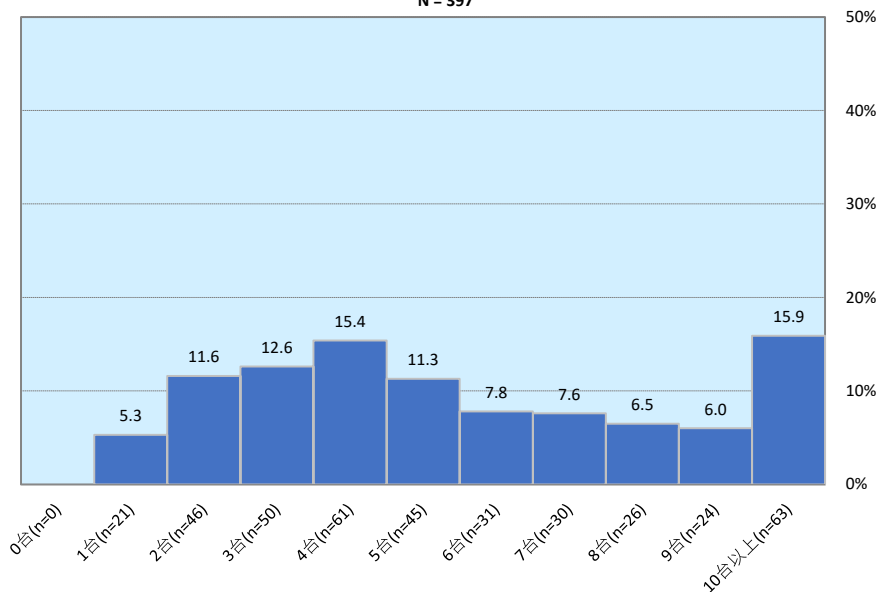
問58 医療機関とのデータ共有可能である12誘導心電図を導入している救急車の台数
<数量回答>
N = 249



問 58 問 58 で「2. 12 誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」を選択した方にお聞きします。導入している救急車の台数をご記入ください。

- 「問 58 医療機関とのデータ共有不可である 12 誘導心電図を導入している救急車の台数<数量回答>」は、「10 台以上」が最多で 15.9%（63 本部）、次いで、「4 台」が 15.4%（61 本部）、「3 台」が 12.6%（50 本部）となっています。

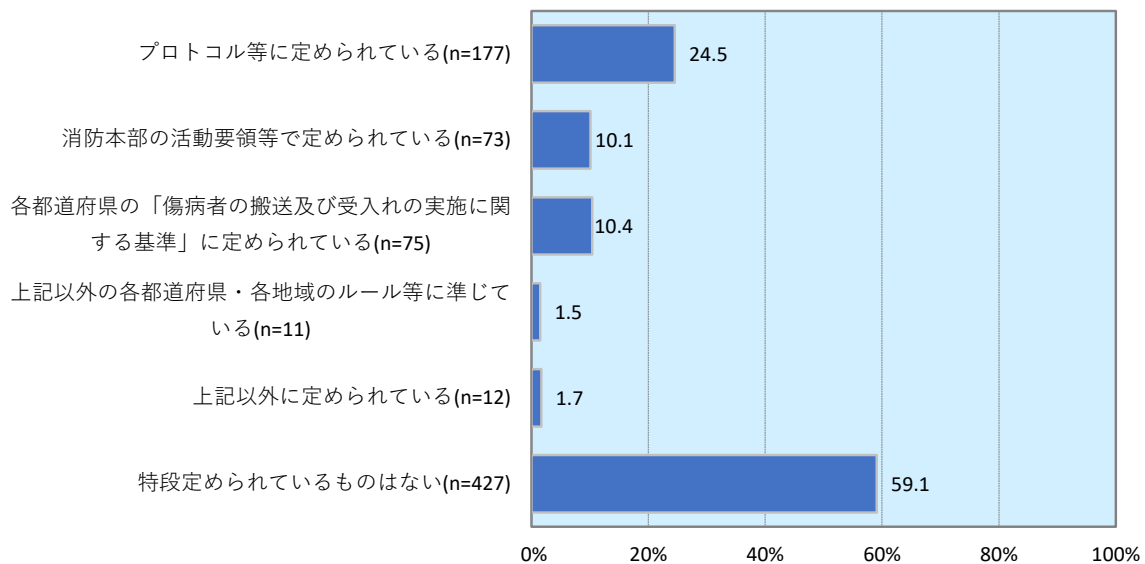
問58 医療機関とのデータ共有不可である12誘導心電図を導入している救急車の台数
<数量回答>
N = 397



問 59 貴本部では、心電図測定を行う場合の基準を定めていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 59 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<複数回答>」は、「特段定められているものはない」が最多で 59.1% (427 本部)、次いで、「プロトコル等に定められている」が 24.5% (177 本部)、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が 10.4% (75 本部) となっています。

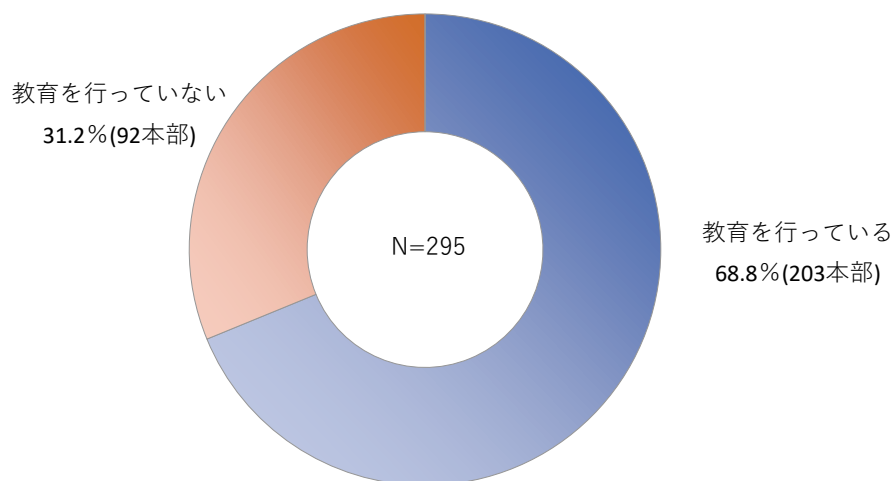
問59 心電図測定を行う場合の基準を定めているか<複数回答>
N = 722



副問 59-1 問 59 で「1~5」を選択した方にお聞きします。心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っていますか。1つ選んでください。

- 「副問 59-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>」は、「教育を行っている」が 68.8% (203 本部)、「教育を行っていない」が 31.2% (92 本部) となっています。

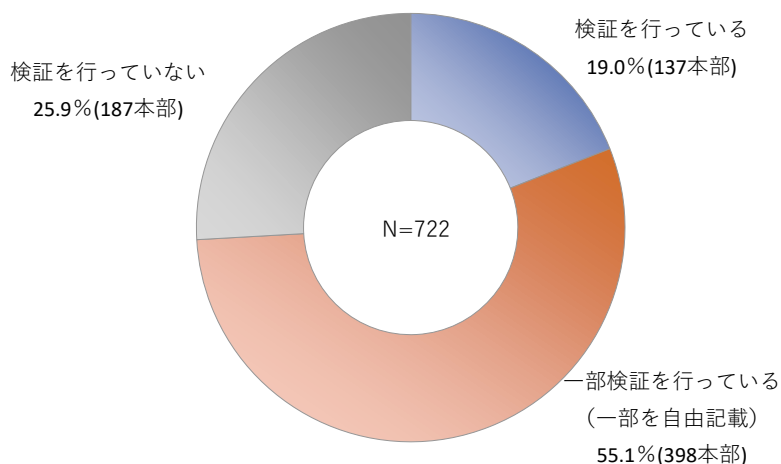
副問59-1 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか<単数回答>



問 60 貴本部では、循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 60 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている（一部を自由記載）」が最多で55.1%（398本部）、次いで、「検証を行っていない」が25.9%（187本部）、「検証を行っている」が19.0%（137本部）となっています。

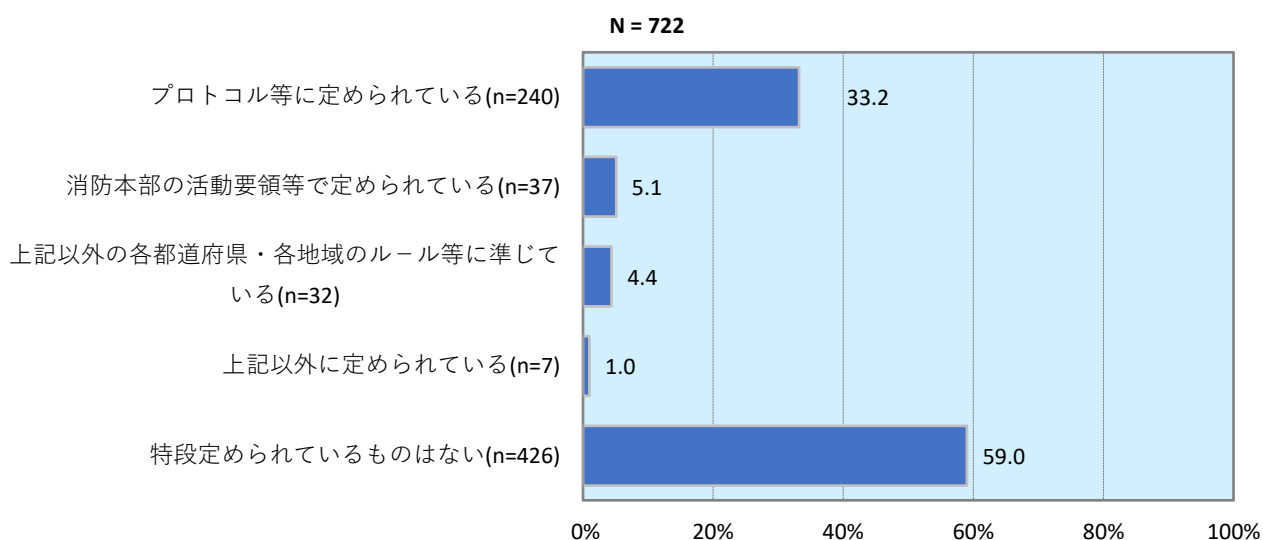
問60 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか
<単数回答>



問 61 貴本部では、循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めていますか。すべて選んでください。

- 「問 61 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか<複数回答>」は、「特段定められているものはない」が最多で59.0%（426本部）、次いで、「プロトコル等に定められている」が33.2%（240本部）、「消防本部の活動要領等で定められている」が5.1%（37本部）となっています。

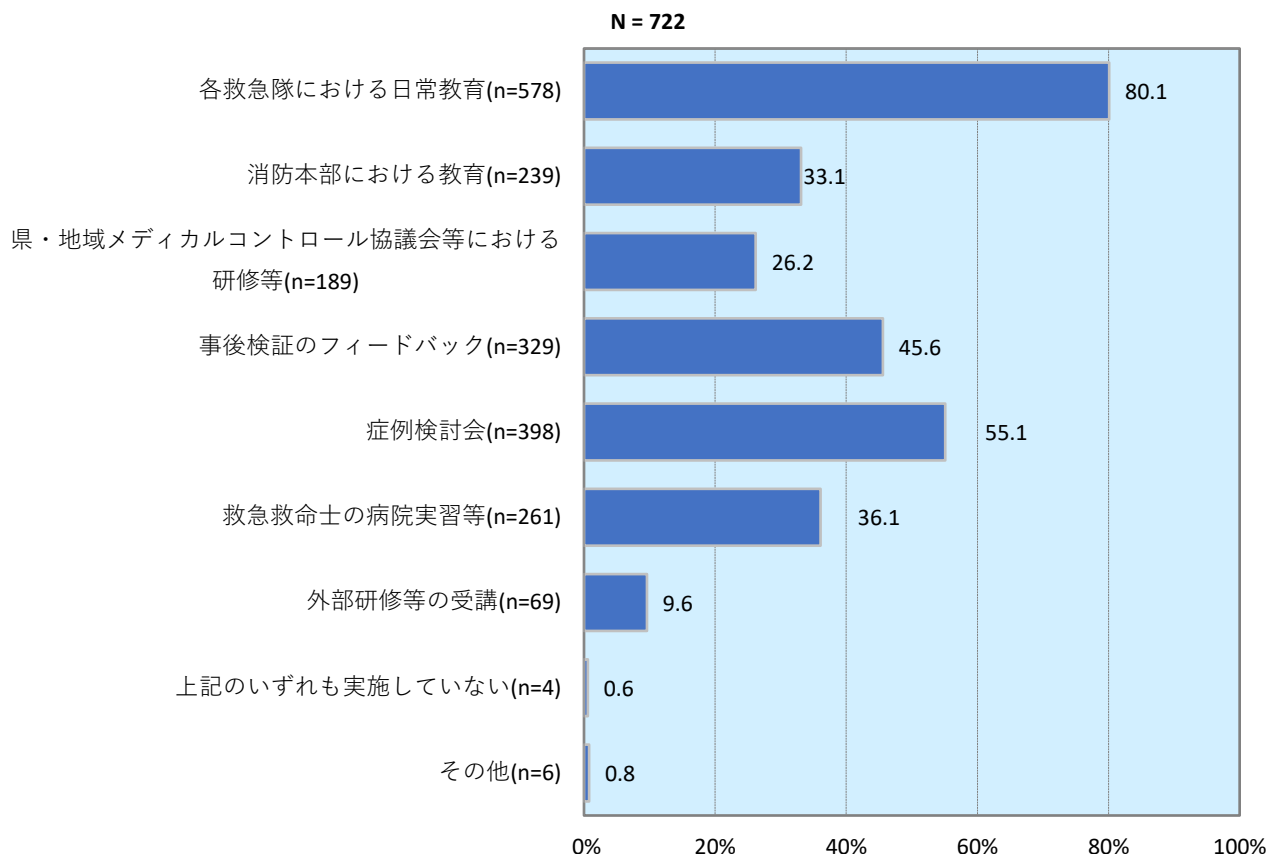
問61 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか
<複数回答>



問 62 貴本部では、救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施していますか。主な機会について該当するものを3つまで選んでください。

- 「問 62 救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉」は、「各救急隊における日常教育」が最多で80.1%（578本部）、次いで、「症例検討会」が55.1%（398本部）、「事後検証のフィードバック」が45.6%（329本部）となっています。

問62 救急隊員への循環器疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉

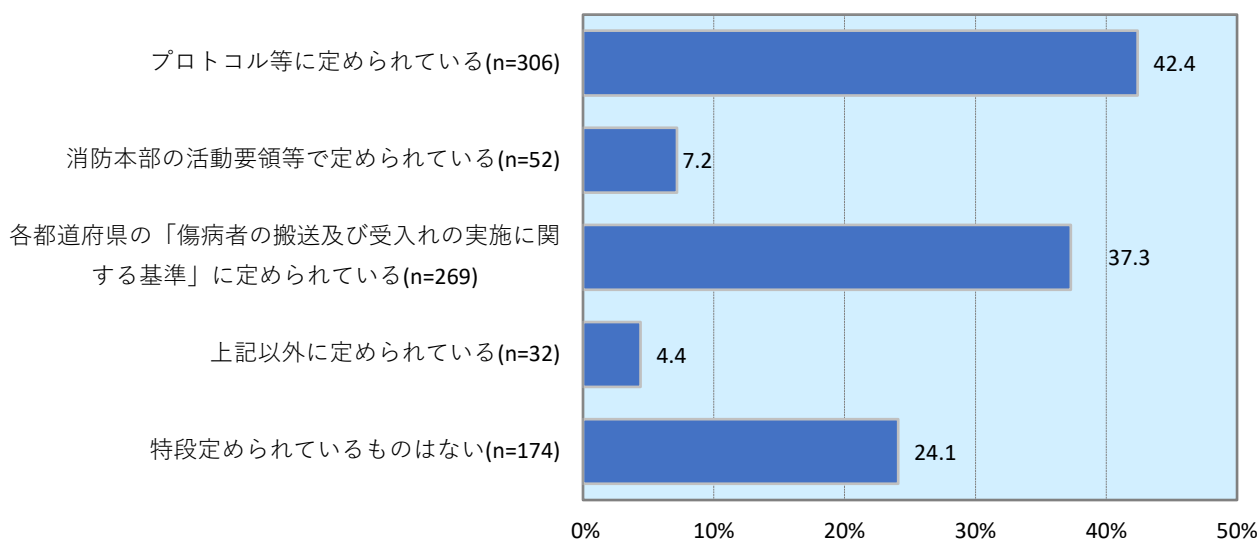


問 63 貴本部では、脳卒中を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められていますか。該当するものをすべて選んでください。

- 「問 63 脳卒中を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められているか<複数回答>」は、「プロトコル等に定められている」が最多で 42.4% (306 本部)、次いで、「各都道府県の「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に定められている」が 37.3% (269 本部)、「特段定められているものはない」が 24.1% (174 本部) となっています。

問63 脳卒中を疑う傷病者に対する観察項目等について何らかに定められているか<複数回答>

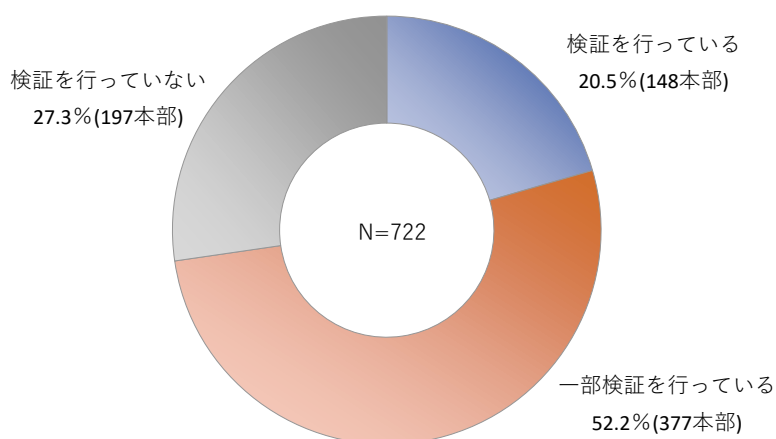
N = 722



問 64 貴本部では、脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っていますか。1つ選んでください。

- 「問 64 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 52.2% (377 本部)、次いで、「検証を行っていない」が 27.3% (197 本部)、「検証を行っている」が 20.5% (148 本部) となっています。

問64 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか<単数回答>

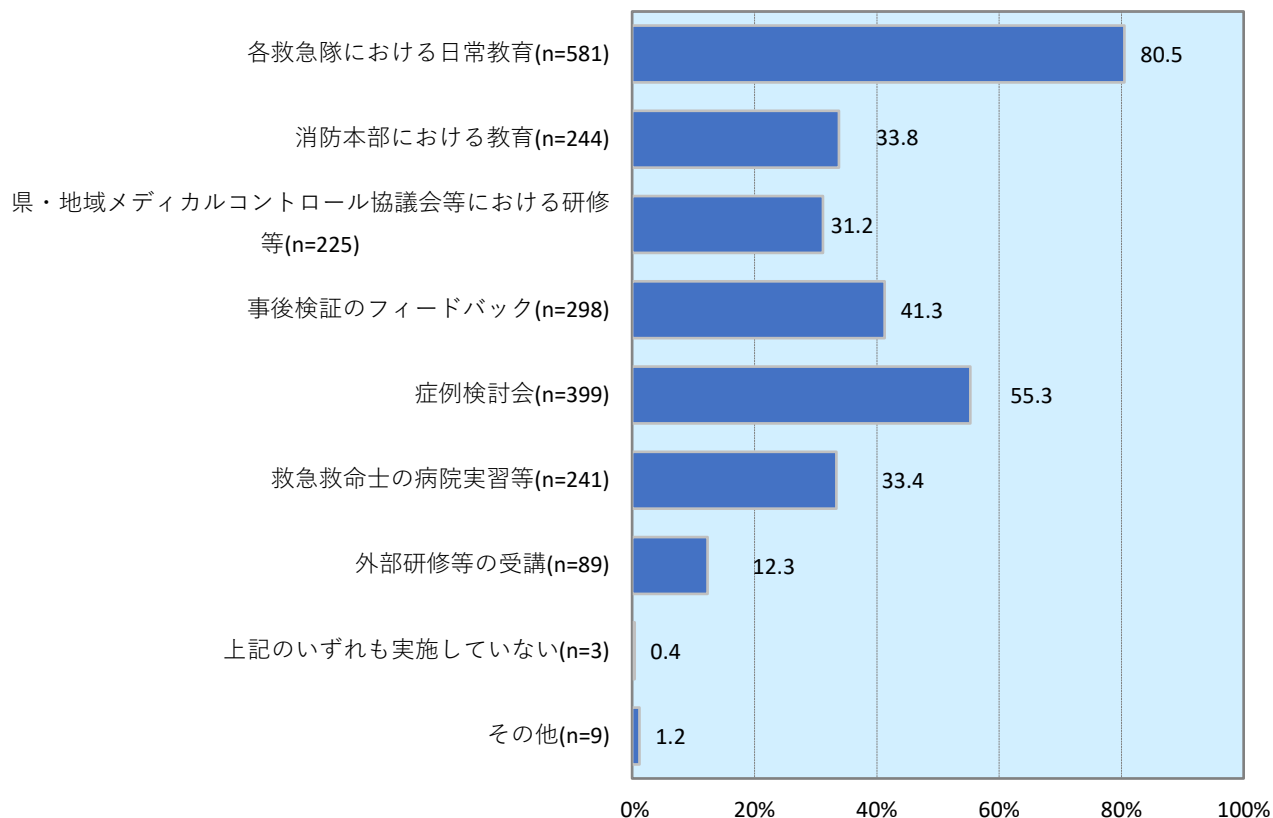


問 65 貴本部では、救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施していますか。主な機会について3つまで選んでください。

- 「問 65 救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉」は、「各救急隊における日常教育」が最多で80.5%（581本部）、次いで、「症例検討会」が55.3%（399本部）、「事後検証のフィードバック」が41.3%（298本部）となっています。

問65 救急隊員への脳疾患の観察・処置に関する教育について、どのような機会を通じて実施しているか（3つまで）〈複数回答〉

N = 722

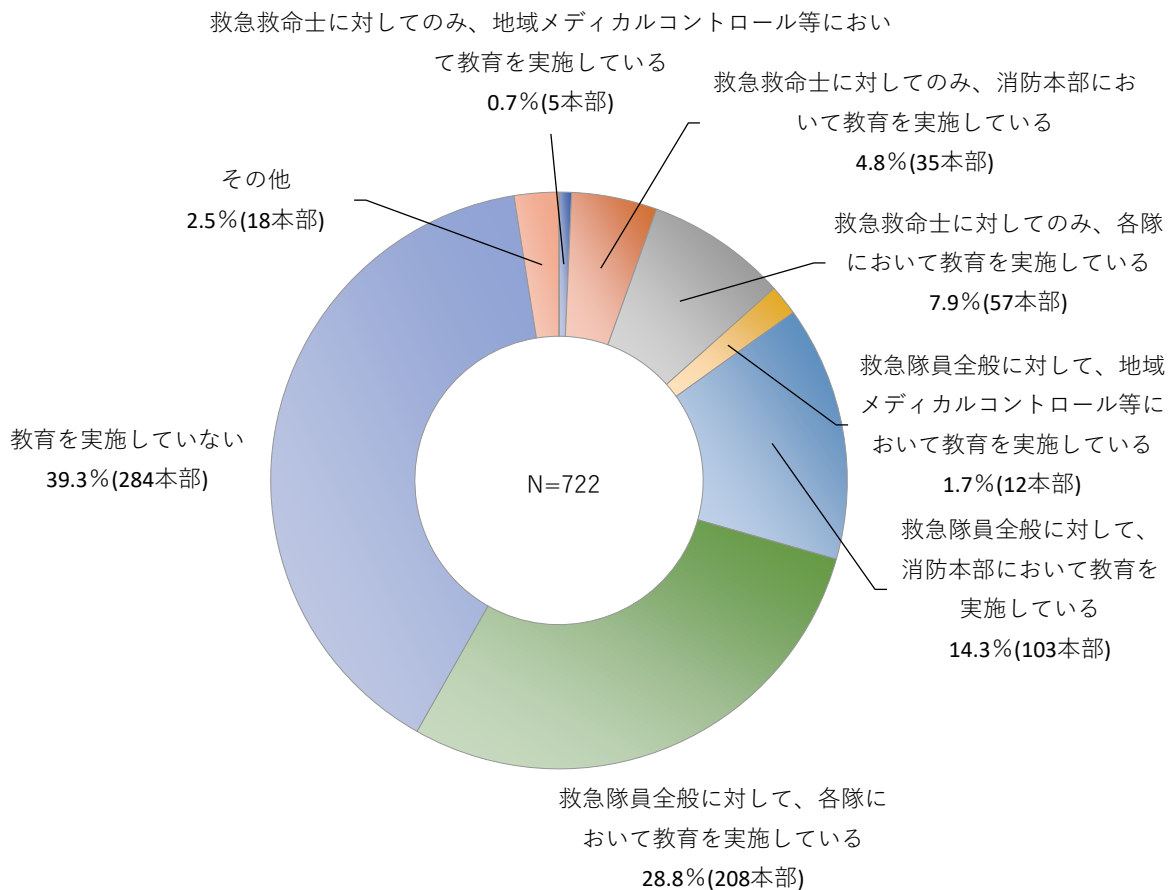


15. 救急資器材について

問 67 自動式人工呼吸器を用いた人工呼吸の適用や方法について、令和5年3月31日付け消防救第86号消防庁救急企画室長通知を踏まえた教育を実施していますか。1つ選んでください。

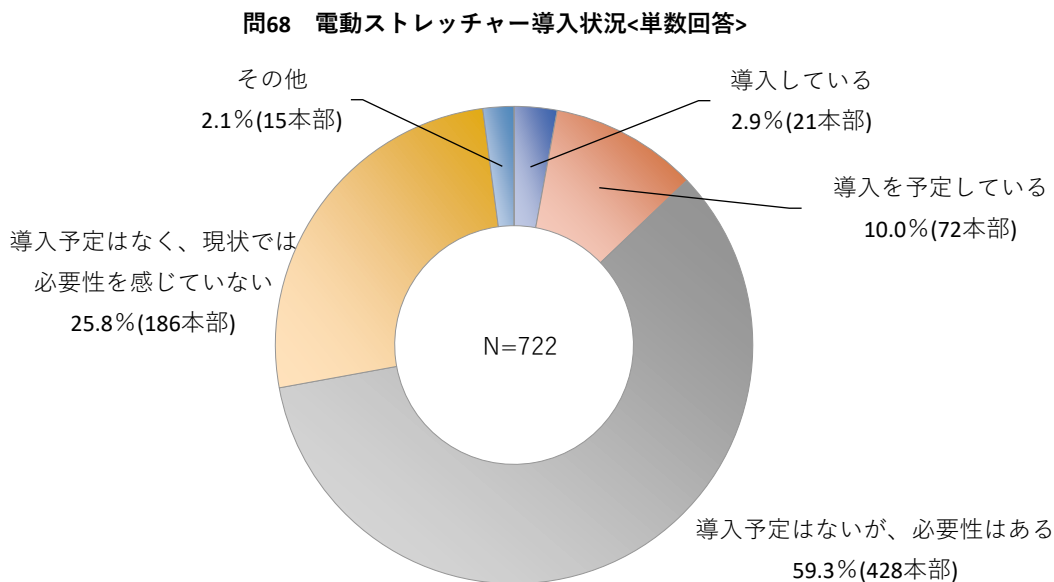
- 「問 67 令和5年3月31日付け消防救第86号消防庁救急企画室長通知を踏まえた教育を実施しているか<単数回答>」は、「教育を実施していない」が最多で39.3%（284本部）、次いで、「救急隊員全般に対して、各隊において教育を実施している」が28.8%（208本部）、「救急隊員全般に対して、消防本部において教育を実施している」が14.3%（103本部）となっています。

問67 令和5年3月31日付け消防救第86号消防庁救急企画室長通知を踏まえた教育を実施しているか<単数回答>



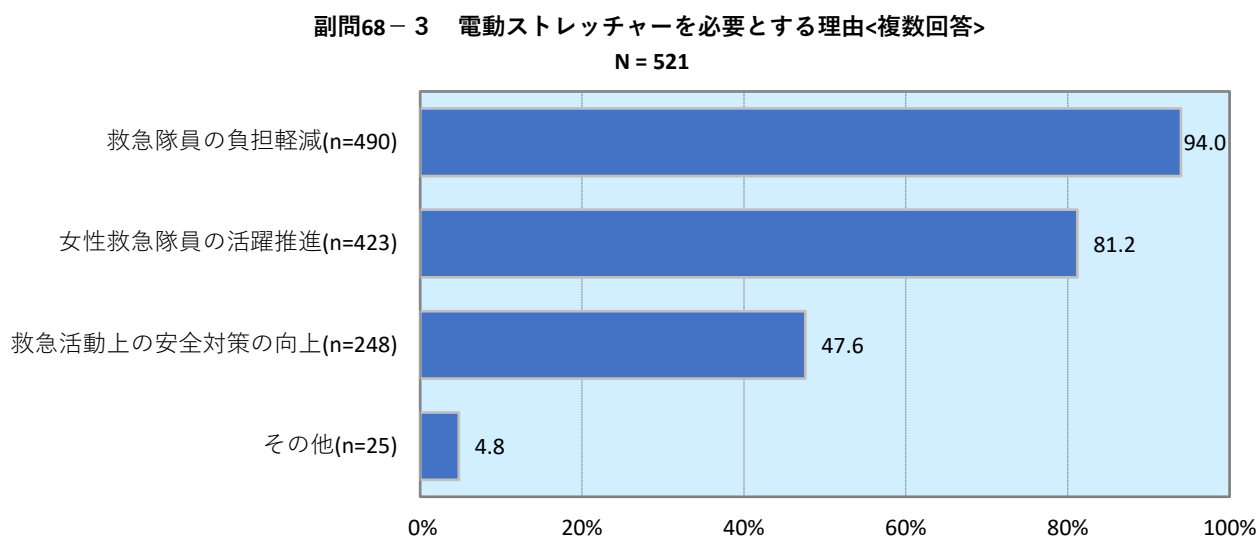
問 68 貴本部の電動ストレッチャー導入状況について、1つ選んでください。

- 「問 68 電動ストレッチャー導入状況<単数回答>」は、「導入予定はないが、必要性はある」が最多で59.3%（428本部）、次いで、「導入予定はなく、現状では必要性を感じていない」が25.8%（186本部）、「導入を予定している」が10.0%（72本部）となっています。



副問 68-3 問 68 で「1. 導入している」、「2. 導入を予定している」、「3. 導入予定はないが、必要性はある」のいずれかを選択した方にお聞きします。理由として該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 68-3 電動ストレッチャーを必要とする理由<複数回答>」は、「救急隊員の負担軽減」が最多で94.0%（490本部）、次いで、「女性救急隊員の活躍推進」が81.2%（423本部）、「救急活動上の安全対策の向上」が47.6%（248本部）となっています。

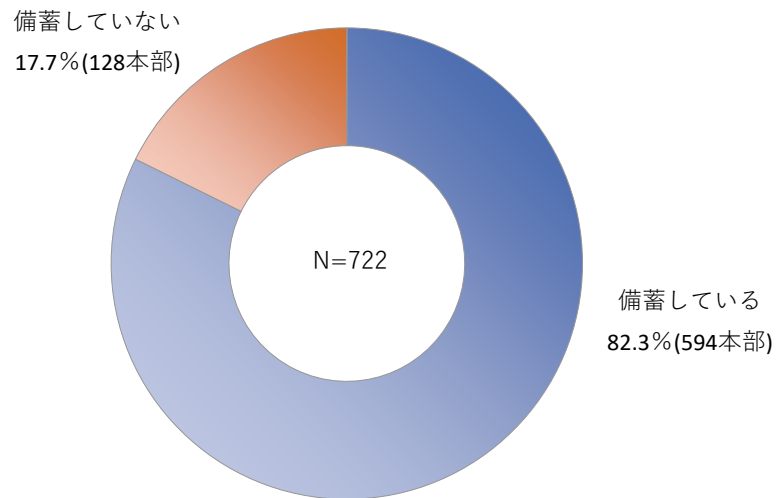


16. 感染症（感染防止対策用資器材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応） について

問 69 貴本部では、感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材について備蓄をしていますか。1つ選んでください。

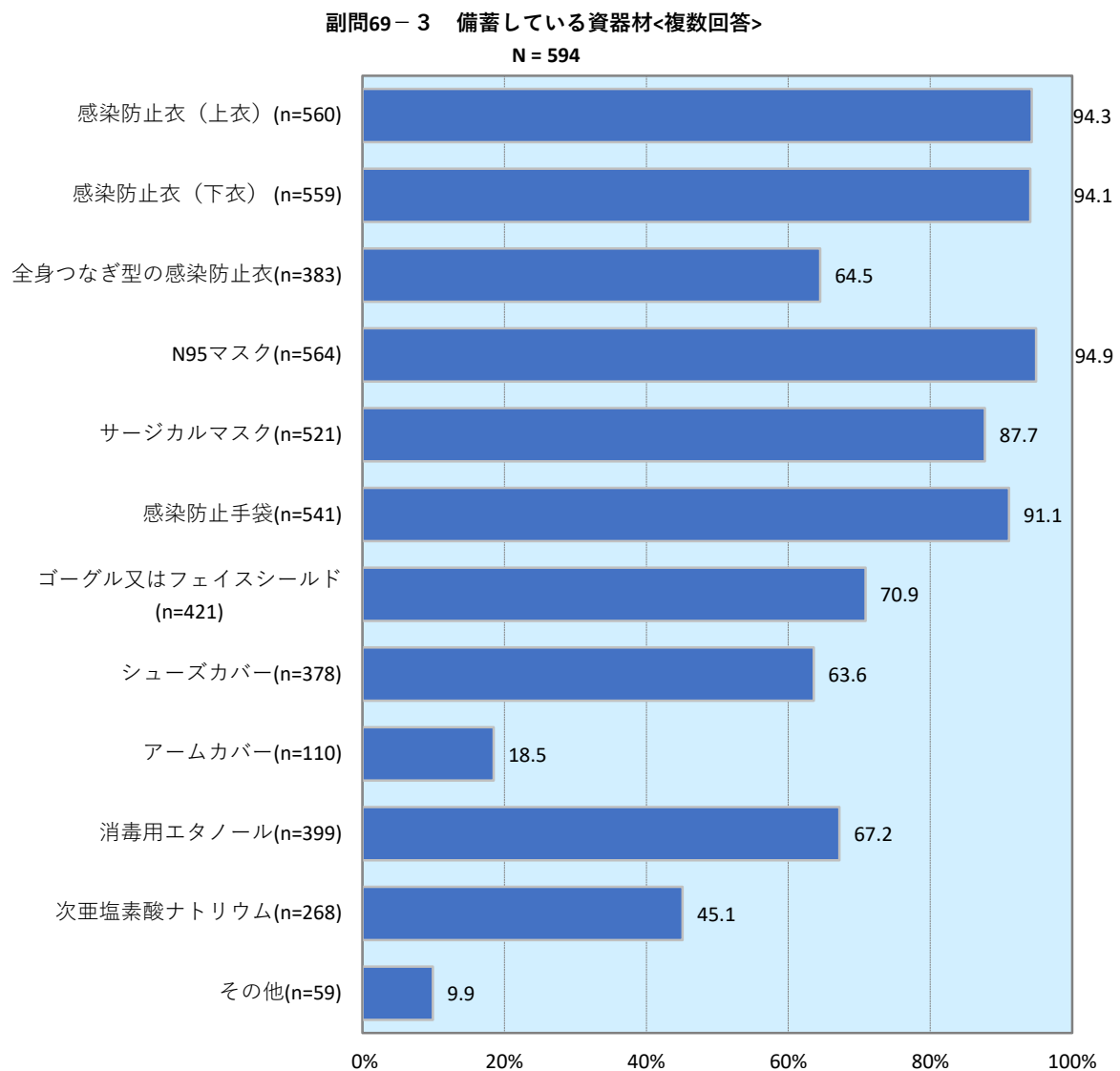
- 「問 69 感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材の備蓄状況<単数回答>」は、「備蓄している」が82.3%（594本部）、「備蓄していない」が17.7%（128本部）となっています。

問69 感染症拡大時における救急隊の感染防止資器材の備蓄状況<単数回答>



副問 69-3 問 69 で「1. 備蓄している」を選択した方にお聞きします。備蓄している資器材について、該当するものをすべて選んでください。

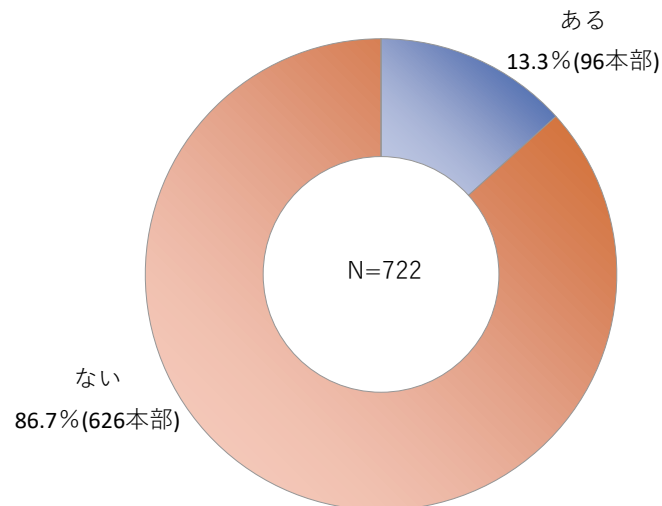
- 「副問 69-3 備蓄している資器材<複数回答>」は、「N95 マスク」が最多で 94.9% (564 本部)、次いで、「感染防止衣 (上衣)」が 94.3% (560 本部)、「感染防止衣 (下衣)」が 94.1% (559 本部) となっています。



問 70 貴本部では、救急隊の感染防止資器材を調達できないような状況の際に、備蓄以外で入手可能な資器材、数量及び入手方法（入手先）はありますか。1つ選んでください。

- 「問 70 備蓄以外で入手可能な資器材、数量及び入手方法（入手先）はあるか<単数回答>」は、「ある」が 13.3%（96 本部）、「ない」が 86.7%（626 本部）となっています。

問70 備蓄以外で入手可能な資器材、数量及び入手方法（入手先）はあるか<単数回答>

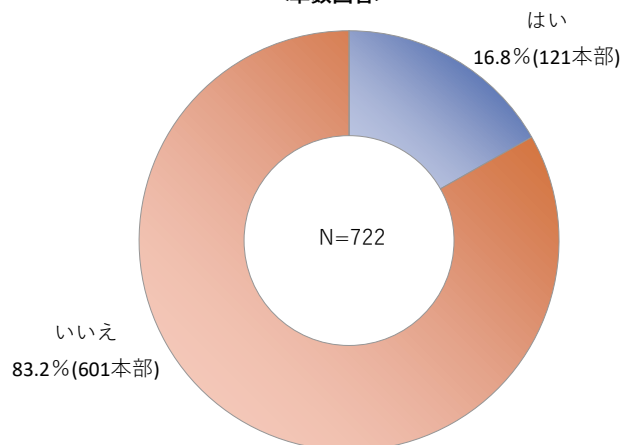


17. 感染症（他機関との連携等）について

問 71 新型コロナウイルス感染症感染の類型が5類へ移行した現在において、救急搬送困難事案（医療機関への受入照会回数4回以上かつ場滞在時間30分以上の事案。以下、同様。）の件数は増加しましたか。1つ選んでください。

- 「問 71 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案の件数は増加したか<単数回答>」は、「はい」が16.8%（121本部）、「いいえ」が83.2%（601本部）となっています。

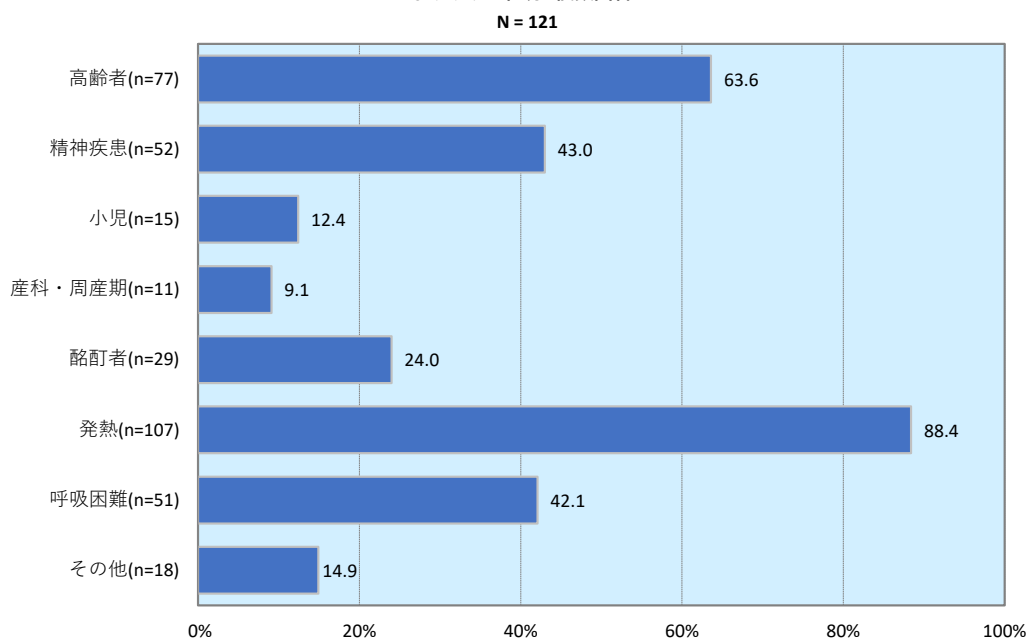
問71 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、救急搬送困難事案の件数は増加したか
<単数回答>



副問 71-1 問 71 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。新型コロナウイルス感染症の類型が5類へ移行した現在において、救急搬送困難事案になりやすい区分は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 71-1 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分<複数回答>」は、「発熱」が最多で88.4%（107本部）、次いで、「高齢者」が63.6%（77本部）、「精神疾患」が43.0%（52本部）となっています。

副問71-1 新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、救急搬送困難事案になりやすい区分<複数回答>



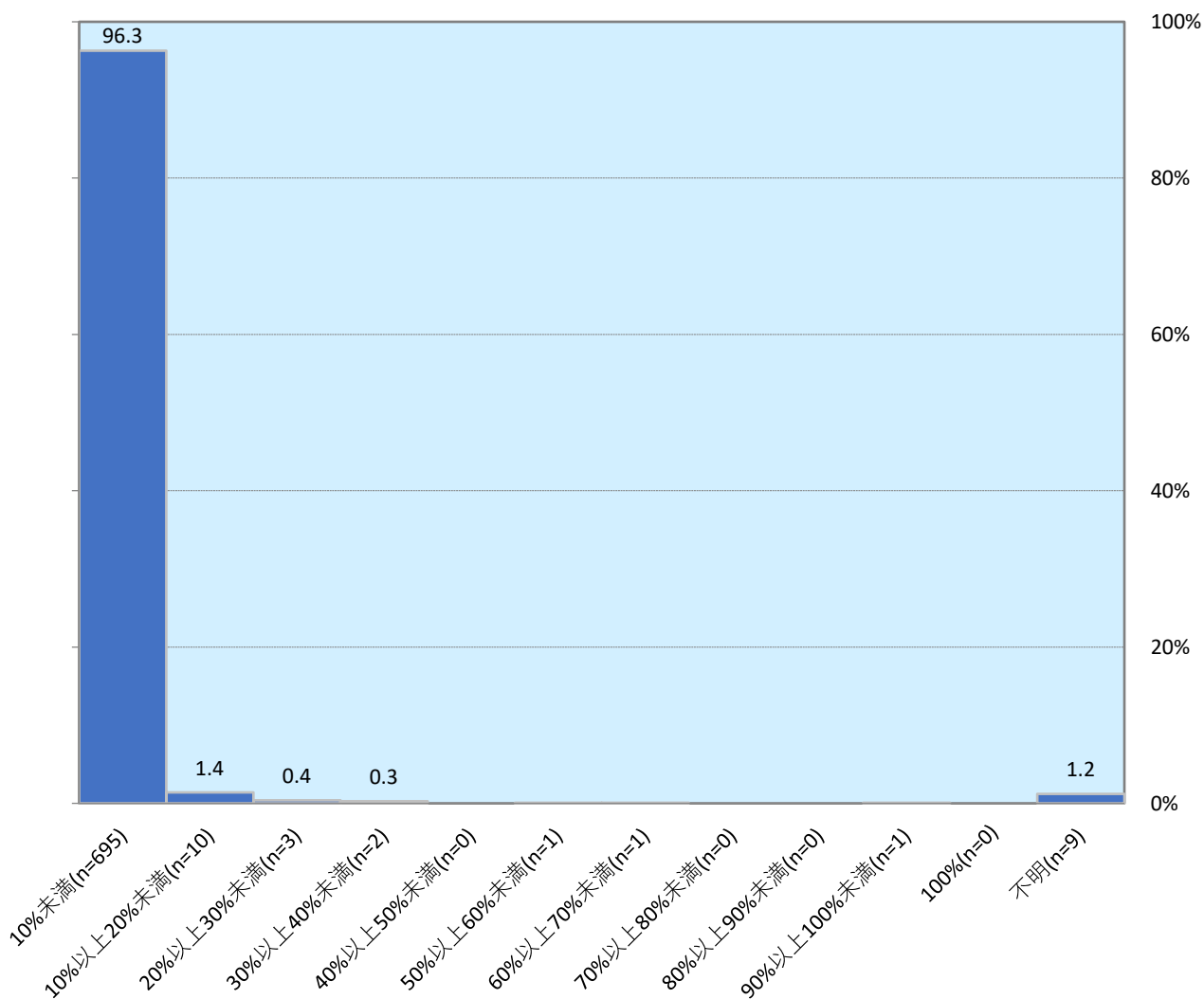
副問 71-2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和4年8月第2週（8月8日～14日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「死亡」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「死亡」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で96.3%（695本部）、次いで、「10%以上20%未満」が1.4%（10本部）、「不明」が1.2%（9本部）となっています。

副問71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「死亡」の割合

<数量回答>

N = 722



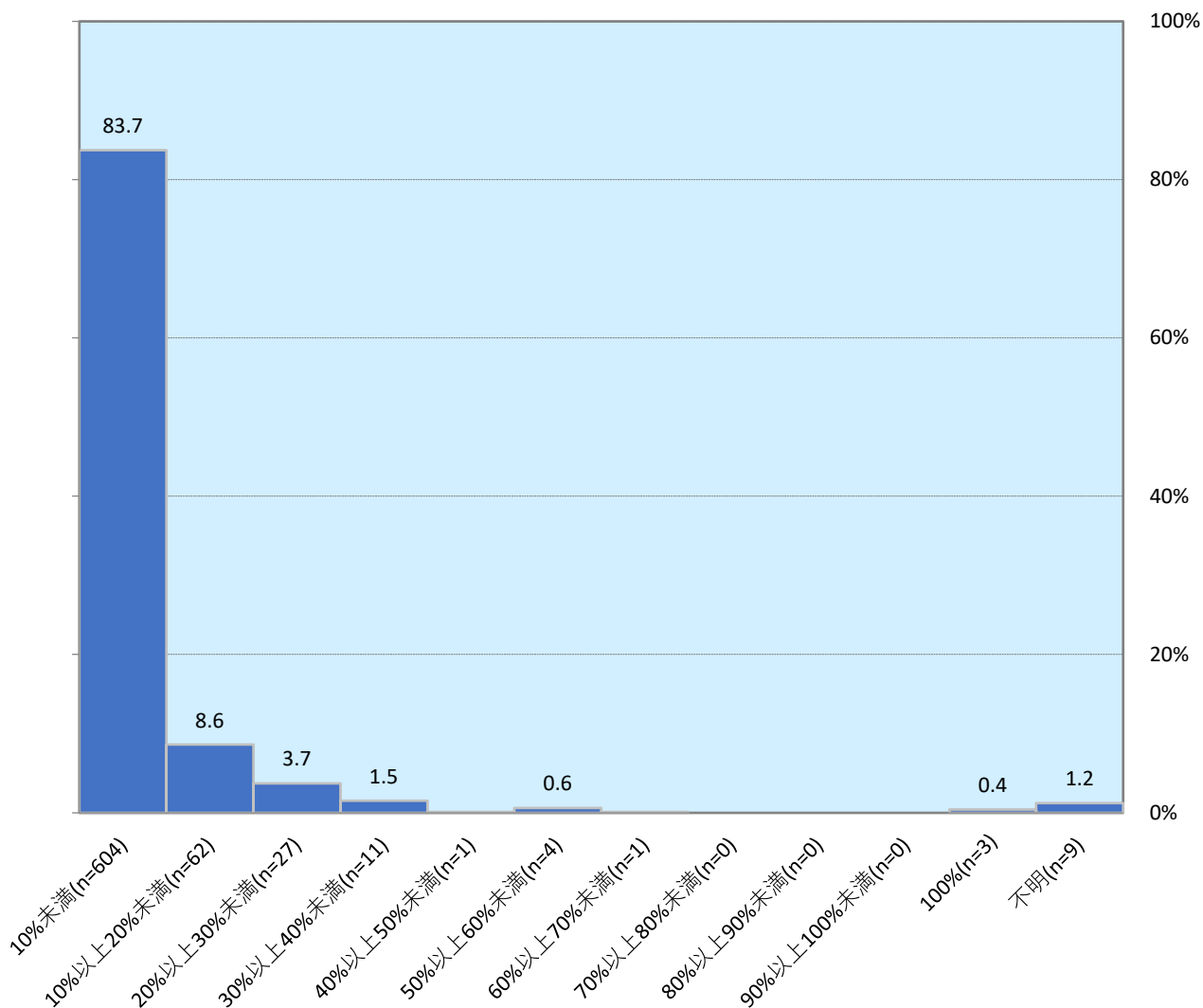
副問 71-2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和4年8月第2週（8月8日～14日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「重症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「重症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で83.7%（604本部）、次いで、「10%以上 20%未満」が8.6%（62本部）、「20%以上 30%未満」が3.7%（27本部）となっています。

副問71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「重症」の割合

<数量回答>

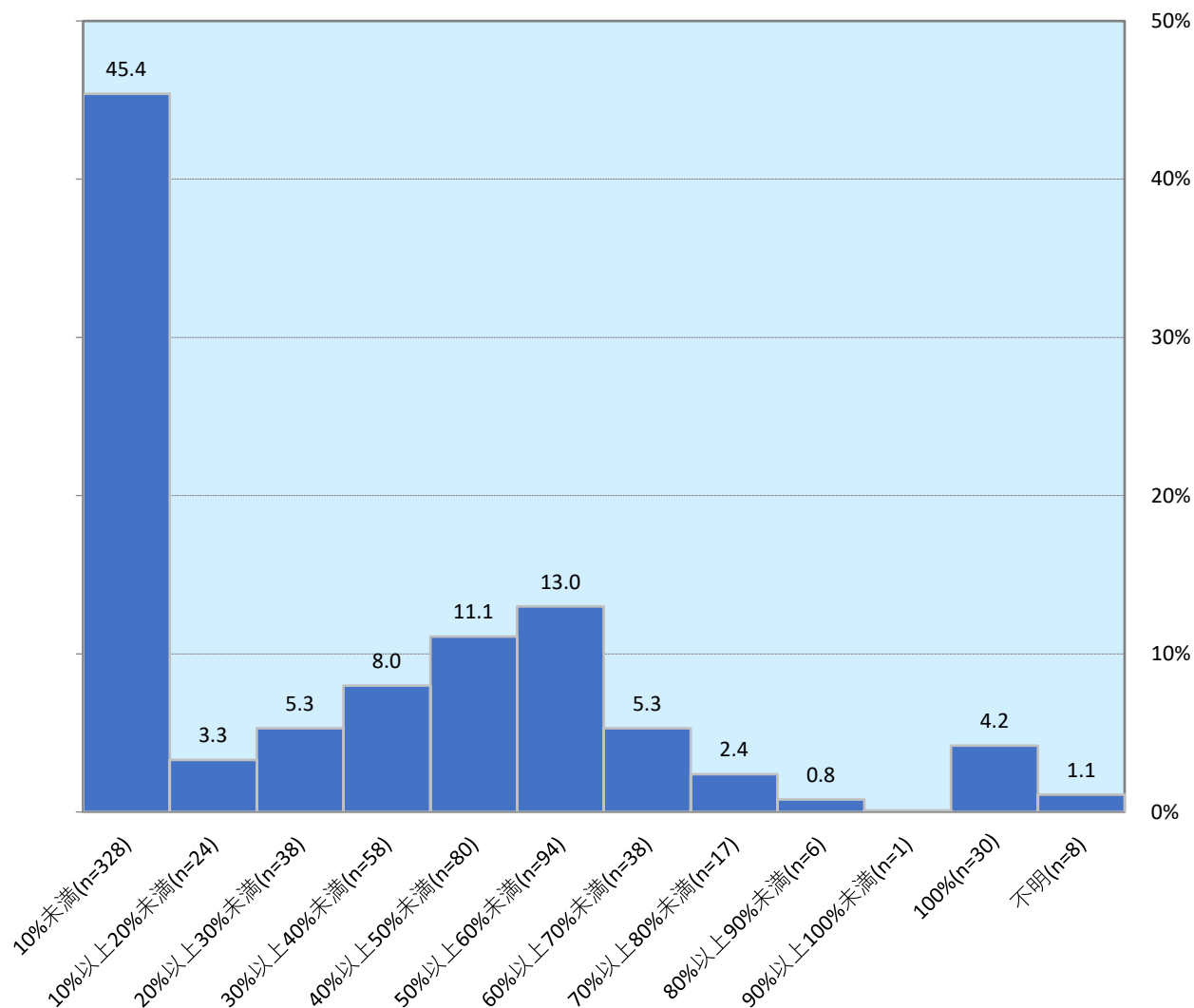
N = 722



副問 71-2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和4年8月第2週（8月8日～14日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「中等症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「中等症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で45.4%（328本部）、次いで、「50%以上60%未満」が13.0%（94本部）、「40%以上50%未満」が11.1%（80本部）となっています。

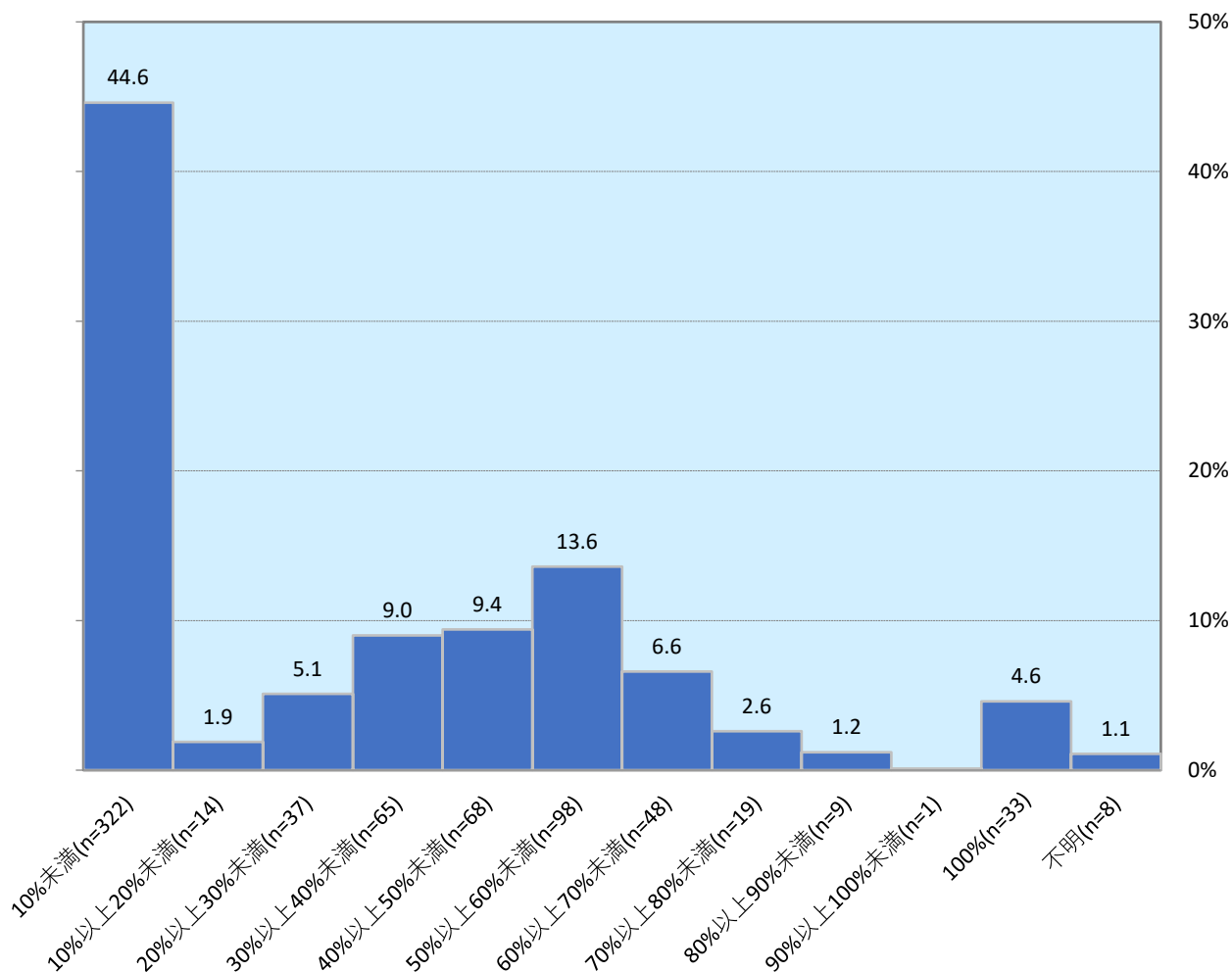
副問71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「中等症」の割合
 <数量回答>
 N = 722



副問 71-2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和4年8月第2週（8月8日～14日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「軽症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「軽症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で44.6%（322本部）、次いで、「50%以上 60%未満」が13.6%（98本部）、「40%以上 50%未満」が9.4%（68本部）となっています。

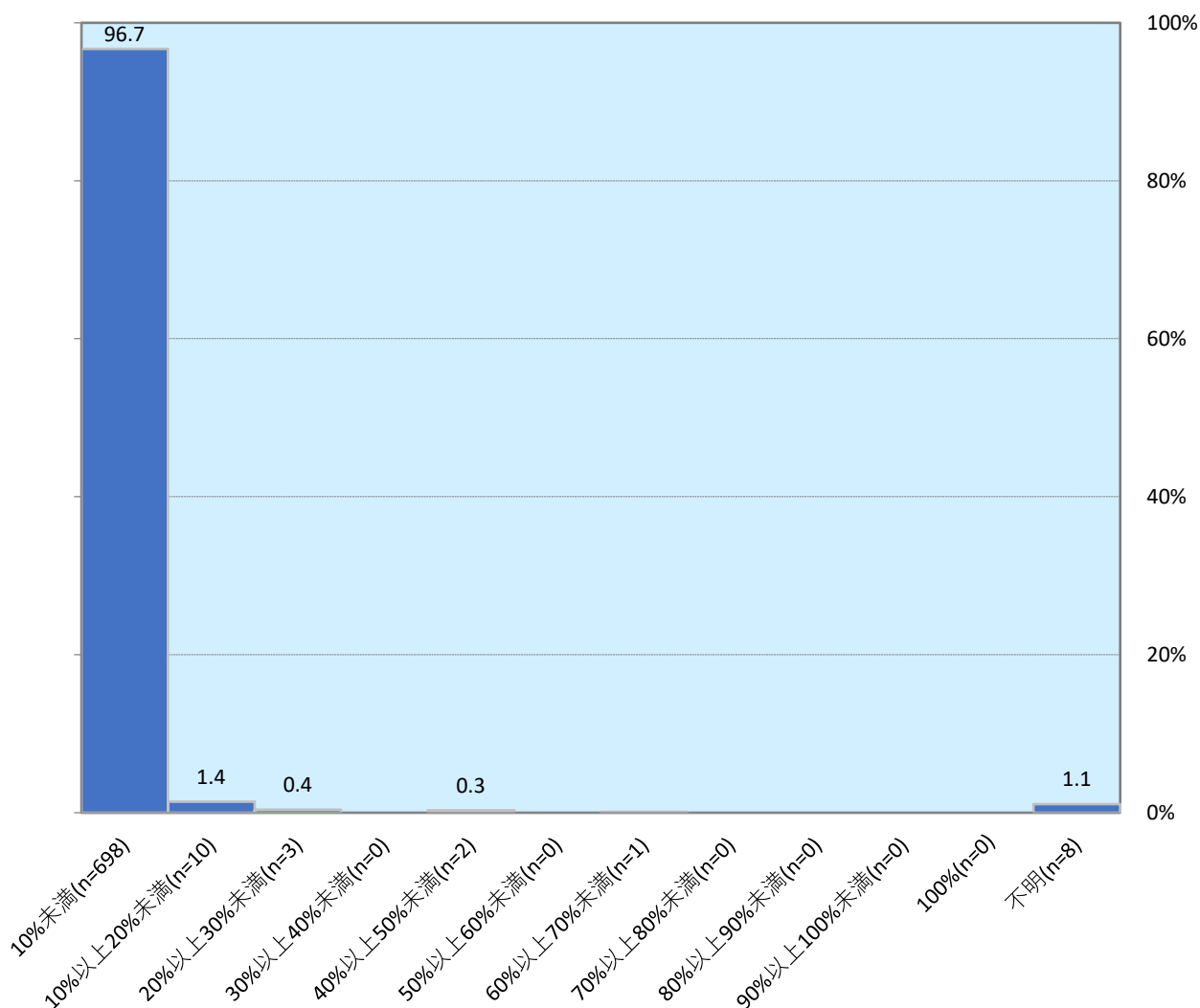
副問71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「軽症」の割合
<数量回答>
N = 722



副問 71-2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和4年8月第2週（8月8日～14日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「その他」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「その他」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で96.7%（698本部）、次いで、「10%以上20%未満」が1.4%（10本部）、「不明」が1.1%（8本部）となっています。

副問71-2 令和4年8月第2週（8月8日～14日）における傷病程度「その他」の割合
<数量回答>
N = 722



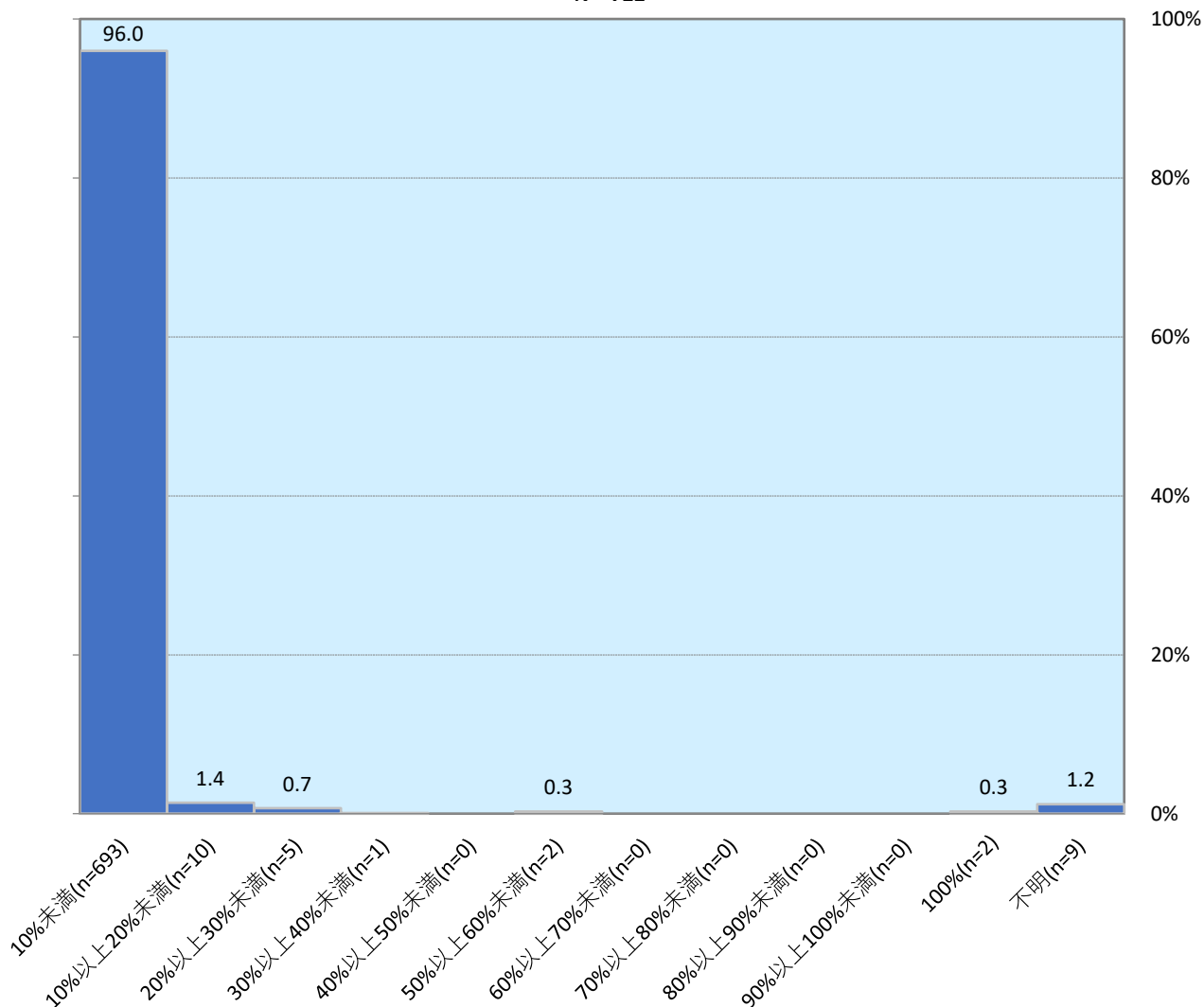
副問 71-3 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和5年1月第2週（1月9日～15日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「死亡」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「死亡」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で96.0%（693本部）、次いで、「10%以上20%未満」が1.4%（10本部）、「不明」が1.2%（9本部）となっています。

副問71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「死亡」の割合

<数量回答>

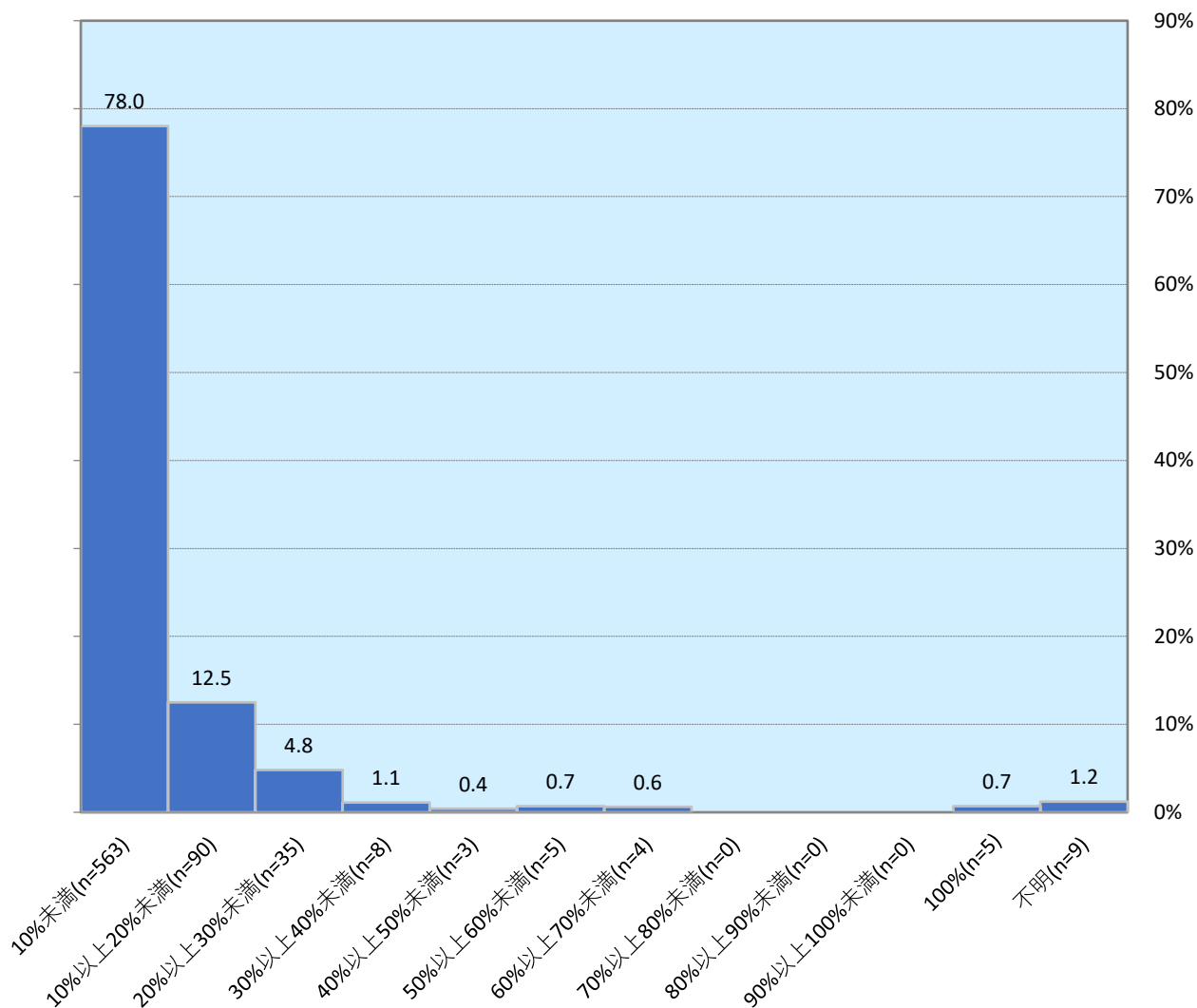
N = 722



副問 71-3 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和5年1月第2週（1月9日～15日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「重症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「重症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で78.0%（563本部）、次いで、「10%以上 20%未満」が12.5%（90本部）、「20%以上 30%未満」が4.8%（35本部）となっています。

副問71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「重症」の割合
<数量回答>
N = 722



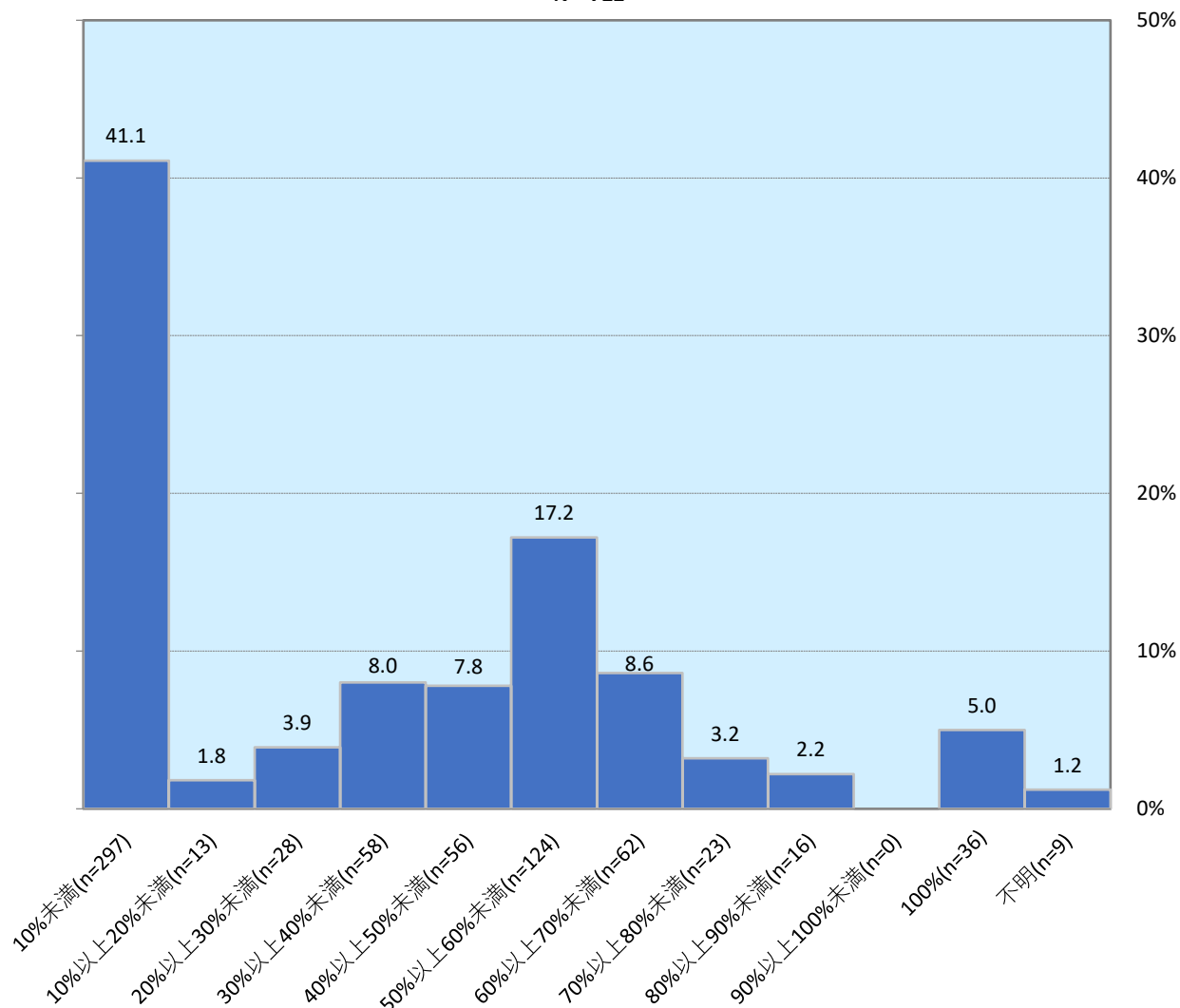
副問 71-3 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和5年1月第2週（1月9日～15日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「中等症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「中等症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で41.1%（297本部）、次いで、「50%以上60%未満」が17.2%（124本部）、「60%以上70%未満」が8.6%（62本部）となっています。

副問71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「中等症」の割合

<数量回答>

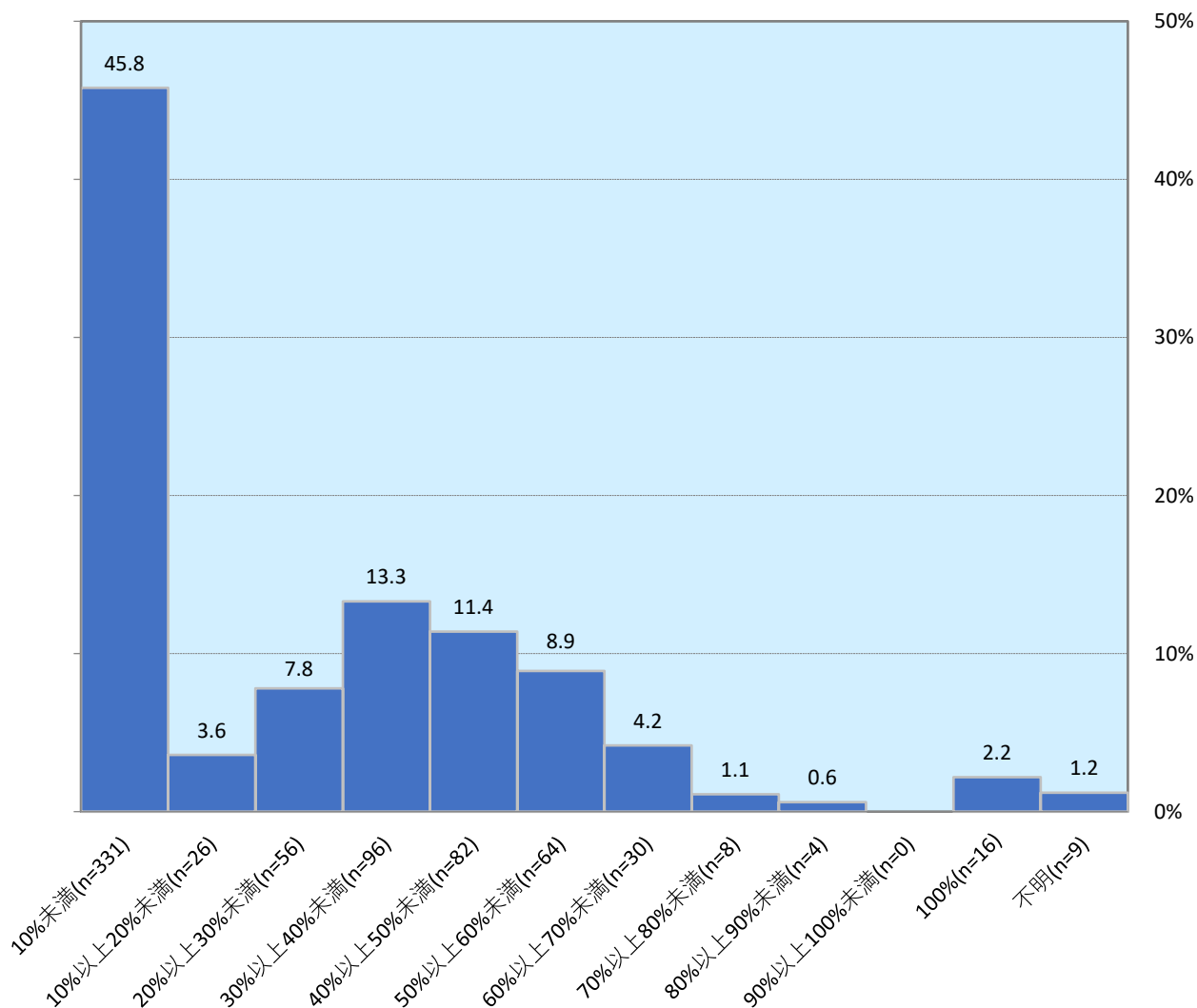
N = 722



副問 71-3 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和5年1月第2週（1月9日～15日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「軽症」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「軽症」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で45.8%（331本部）、次いで、「30%以上 40%未満」が13.3%（96本部）、「40%以上 50%未満」が11.4%（82本部）となっています。

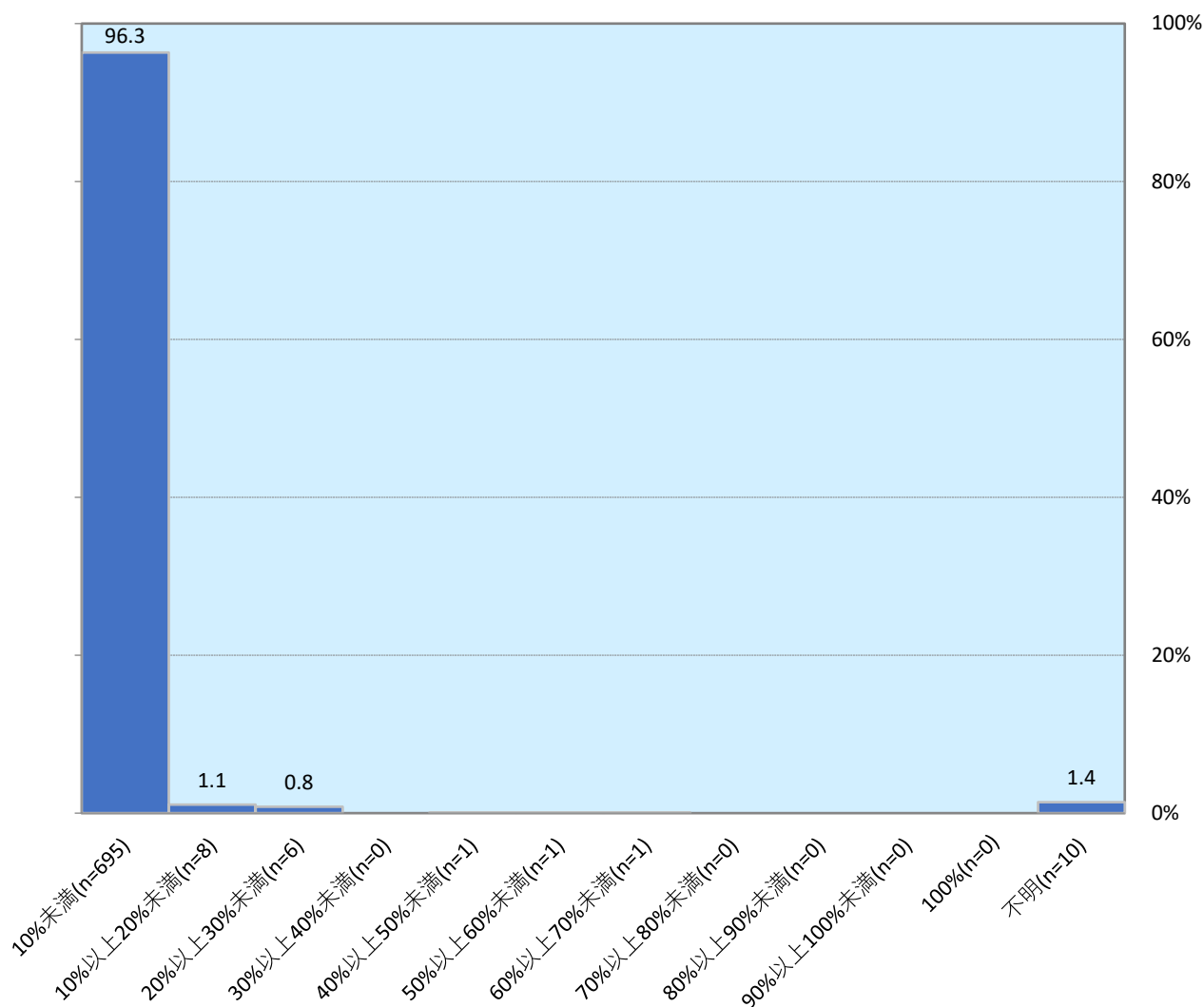
副問71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「軽症」の割合
 <数量回答>
 N = 722



副問 71-3 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した、令和5年1月第2週（1月9日～15日）における救急搬送困難事案について、傷病程度が「その他」である事案の割合をご記入ください。

- 「副問 71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「その他」の割合<数量回答>」は、「10%未満」が最多で96.3%（695本部）、次いで、「不明」が1.4%（10本部）、「10%以上20%未満」が1.1%（8本部）となっています。

副問71-3 令和5年1月第2週（1月9日～15日）における傷病程度「その他」の割合
 <数量回答>
 N = 722

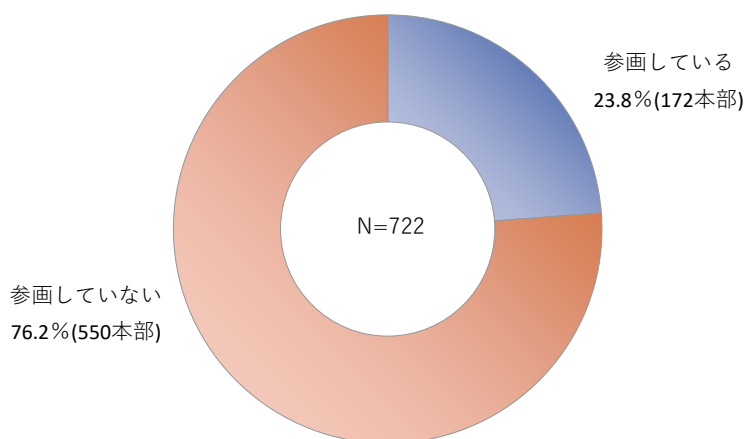


18. 都道府県連携協議会の参画状況について

問 72 都道府県連携協議会の参画状況についてお聞きします。貴消防機関は参画していますか。1つ選んでください。

- 「問 72 都道府県連携協議会への参画状況<単数回答>」は、「参画している」が 23.8% (172 本部)、「参画していない」が 76.2% (550 本部) となっています。

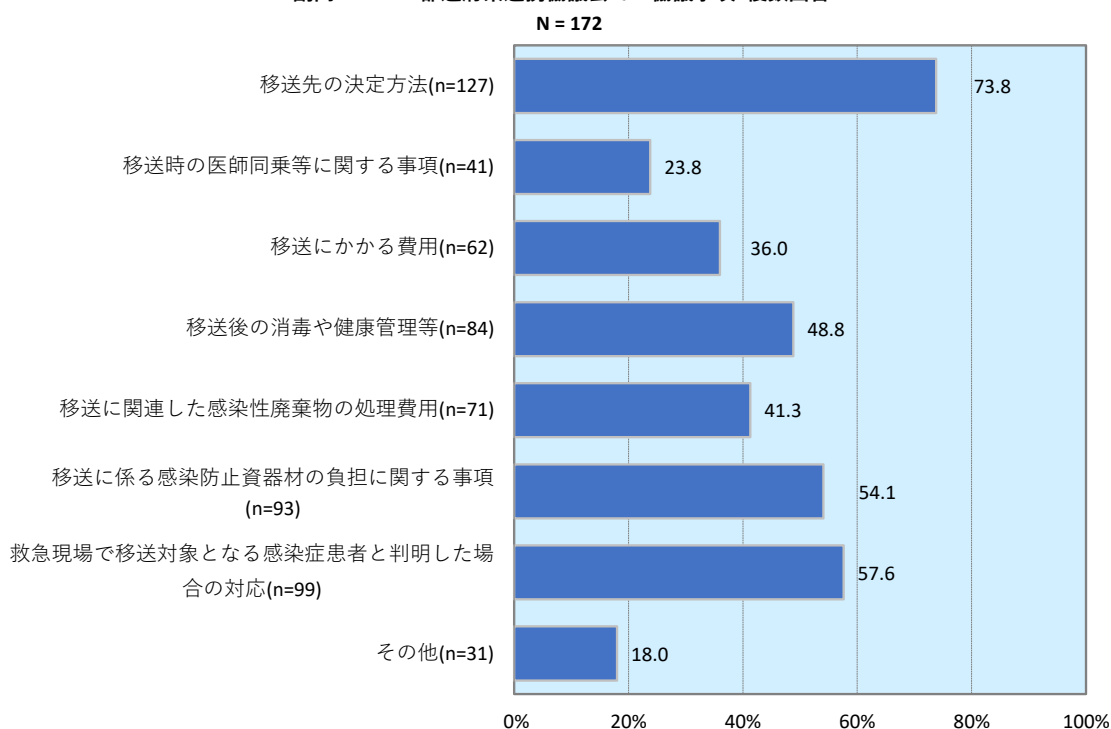
問72 都道府県連携協議会への参画状況<単数回答>



副問 72-1 問 72 で 「1. 参画している」を選択した方にお聞きします。協議事項の内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 72-1 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>」は、「移送先の決定方法」が最多で 73.8% (127 本部)、次いで、「救急現場で移送対象となる感染症患者と判明した場合の対応」が 57.6% (99 本部)、「移送に係る感染防止資器材の負担に関する事項」が 54.1% (93 本部) となっています。

副問72-1 都道府県連携協議会での協議事項<複数回答>

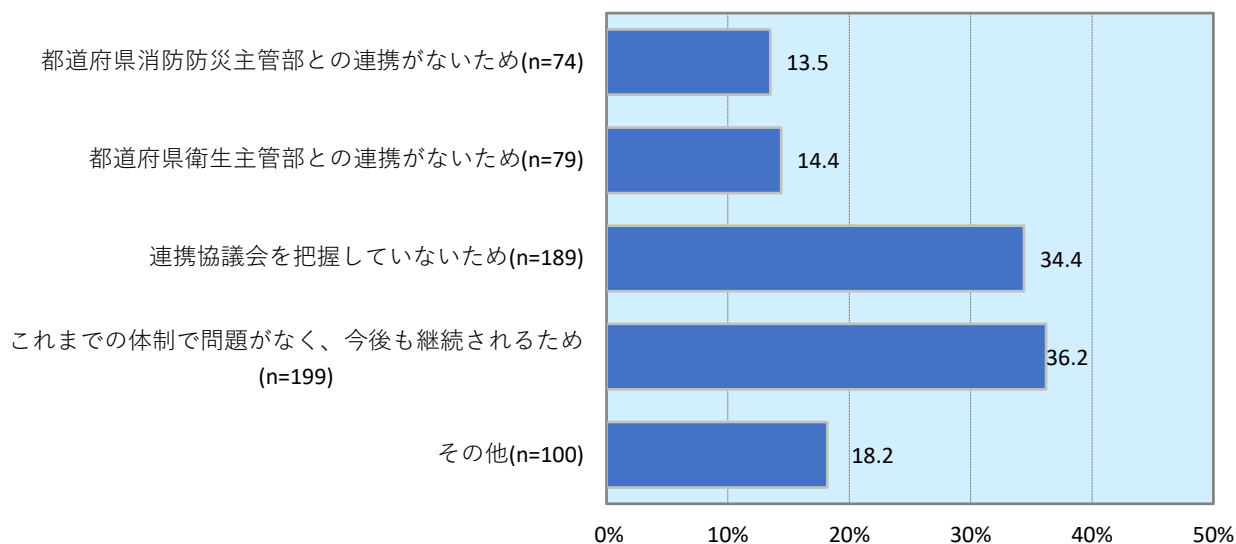


副問 72-2 問 72 で「2. 参画していない」を選択した方にお聞きします。参加していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 72-2 都道府県連携協議会に参加していない理由<複数回答>」は、「これまでの体制で問題がなく、今後も継続されるため」が最多で 36.2% (199 本部)、次いで、「連携協議会を把握していないため」が 34.4% (189 本部)、「その他」が 18.2% (100 本部) となっています。

副問72-2 都道府県連携協議会に参加していない理由<複数回答>

N = 550



19 労務管理について

問 73 近年全国的に救急件数が増加傾向となっておりますが、救急隊の労務管理について取り組んでいますか。また、現状、取り組んでいない本部は今後取り組む予定はありますか。1つ選んでください。

- 「問 73 救急隊の労務管理についての取組（予定）を実施しているか<単数回答>」は、「取り組んでいる」が最多で 55.1%（398 本部）、次いで、「取り組む予定はない」が 23.3%（168 本部）、「今後取り組む予定である（検討中含む）」が 20.8%（150 本部）となっています。

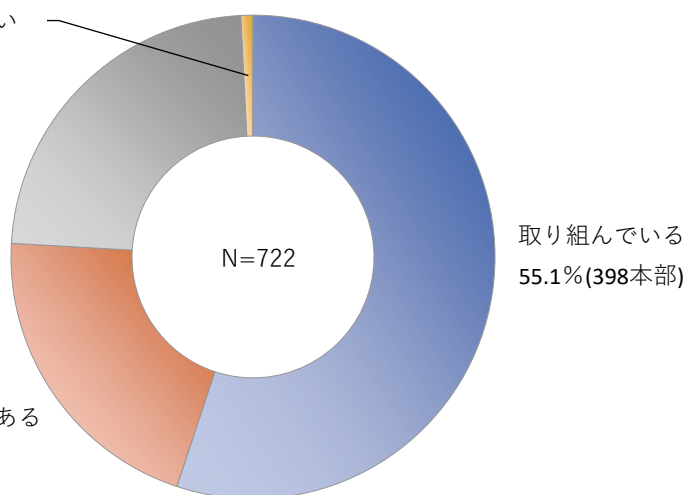
問73 救急隊の労務管理についての取組（予定）を実施しているか<単数回答>

以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでおらず、取り組む予定もない

0.8%(6本部)

取り組む予定はない
23.3%(168本部)

今後取り組む予定である
(検討中含む)
20.8%(150本部)

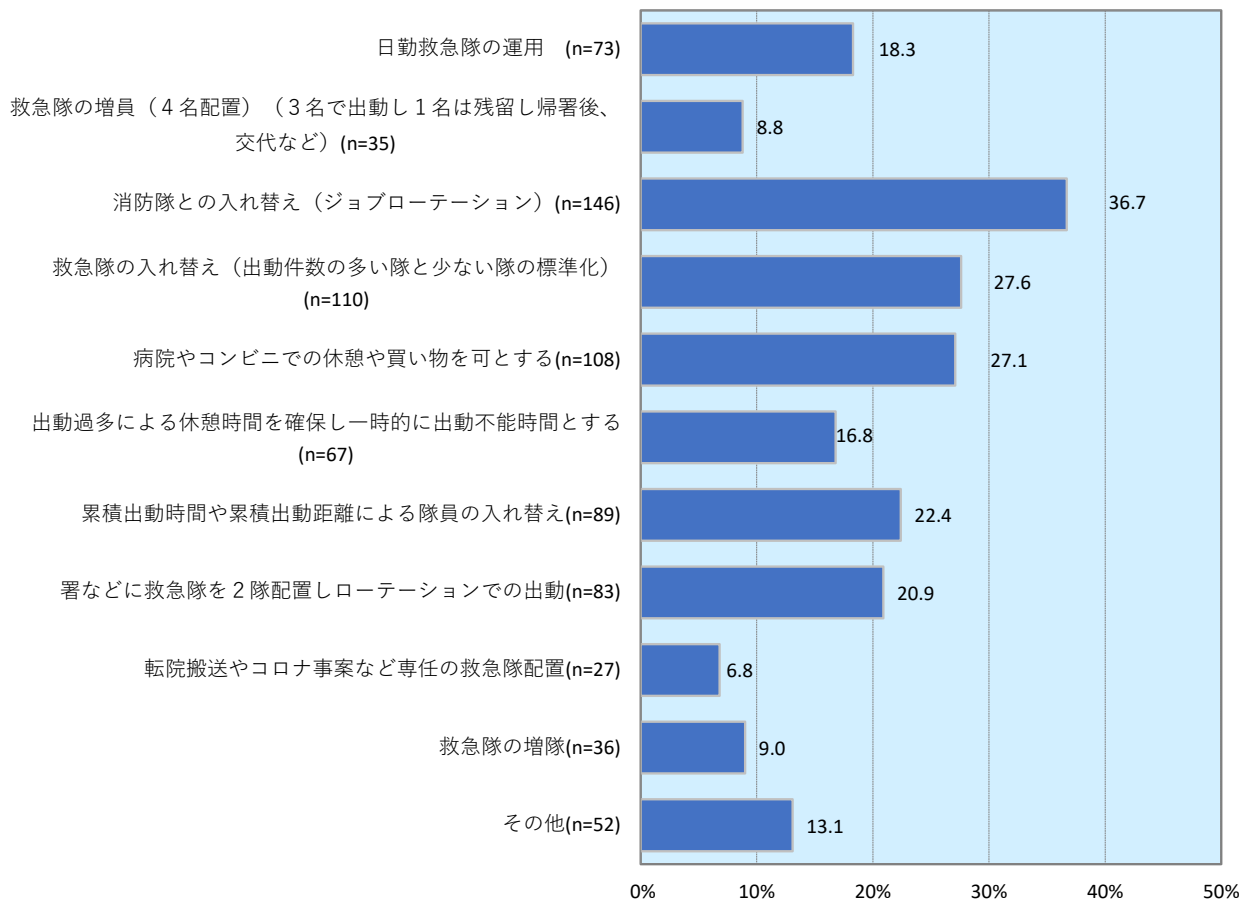


副問 73-1 問 73 で「1. 取り組んでいる」を選択した方にお聞きします。どのような取組を行っていますか。近い取組内容について、該当するものをすべて選んでください。

- 「副問 73-1 救急隊の労務管理についての取組内容<複数回答>」は、「消防隊との入れ替え（ジョブローテーション）」が最多で 36.7%（146 本部）、次いで、「救急隊の入れ替え（出動件数の多い隊と少ない隊の標準化）」が 27.6%（110 本部）、「病院やコンビニでの休憩や買い物を可とする」が 27.1%（108 本部）となっています。

副問73-1 救急隊の労務管理についての取組内容<複数回答>

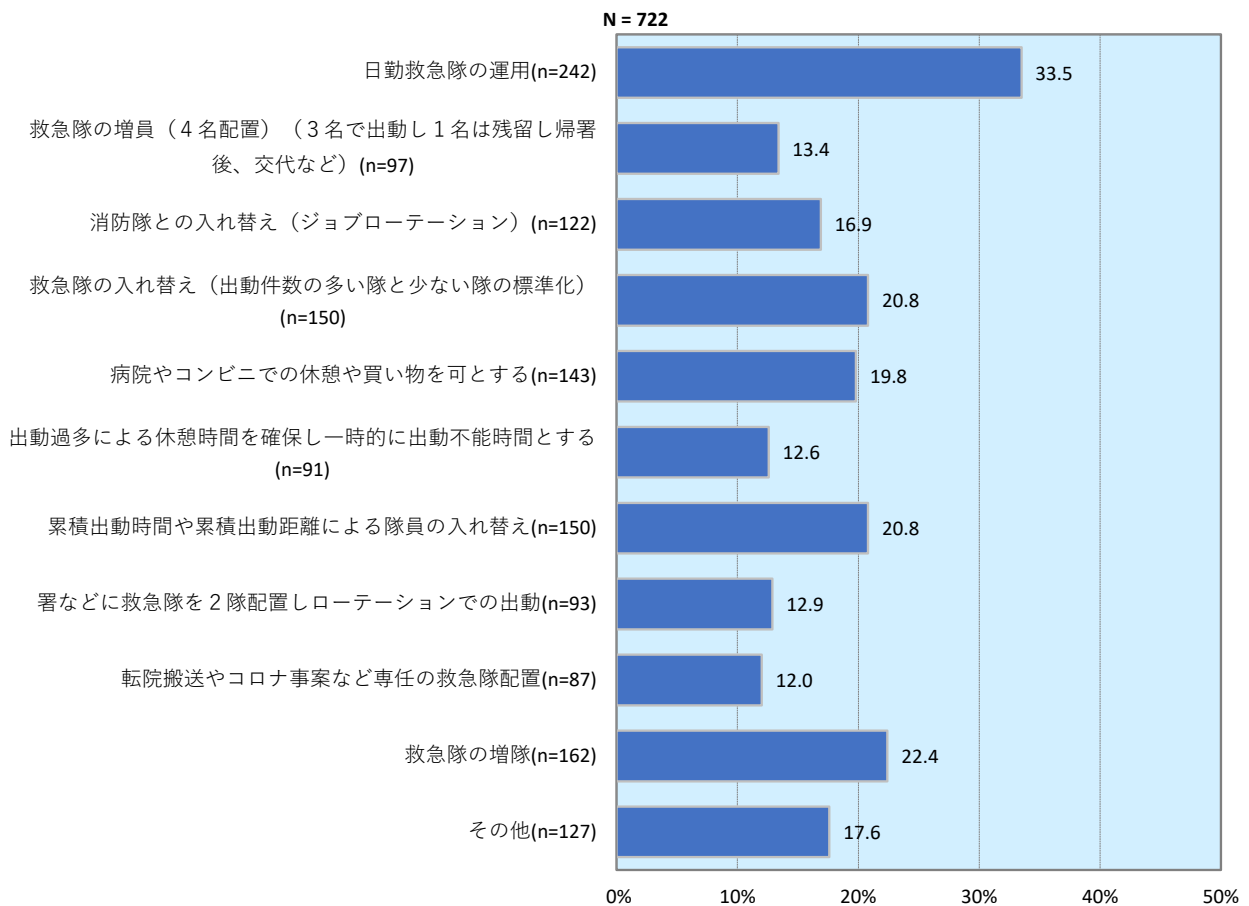
N = 398



問 74 全ての本部に伺います。今後、取組みたい内容について該当するものをすべて選んでください。

- 「問 74 救急隊の労務管理について今後取組みたい内容<複数回答>」は、「日勤救急隊の運用」が最多で 33.5% (242 本部)、次いで、「救急隊の増隊」が 22.4% (162 本部)、「救急隊の入れ替え (出動件数の多い隊と少ない隊の標準化)」と「累積出動時間や累積出動距離による隊員の入れ替え」がともに 20.8% (150 本部) となっています。

問74 救急隊の労務管理について今後取組みたい内容<複数回答>

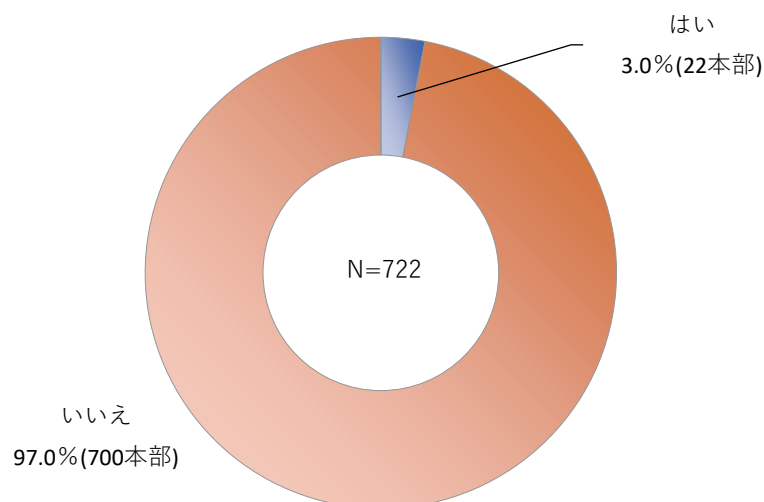


20. その他

問 75 貴消防本部で、軽自動車の救急車を運用していますか。1つ選んでください。

- 「問 75 軽自動車の救急車の運用有無<単数回答>」は、「はい」が3.0% (22本部)、「いいえ」が97.0% (700本部) となっています。

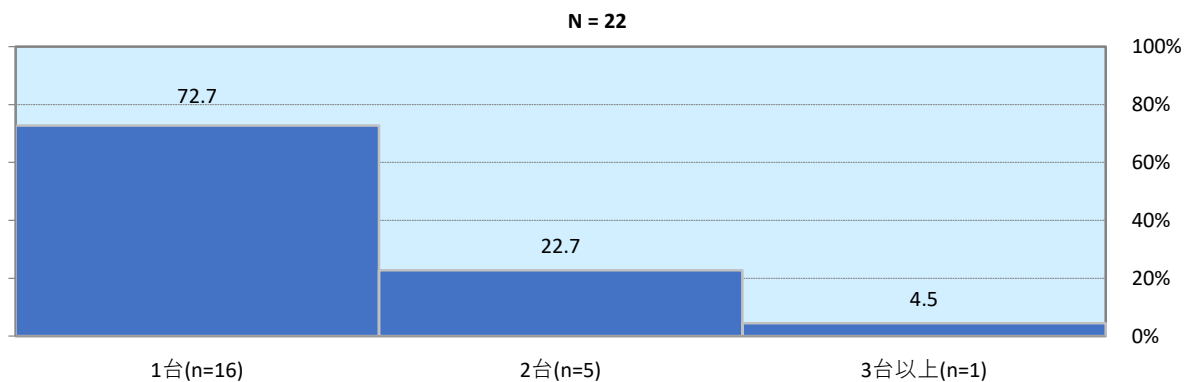
問75 軽自動車の救急車の運用有無<単数回答>



問 75-1 問 75 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。導入台数をご記入ください。

- 「副問 75-1 軽自動車の救急車の導入台数<数量回答>」は、「1台」が最多で72.7% (16本部)、次いで、「2台」が22.7% (5本部)、「3台以上」が4.5% (1本部) となっています。

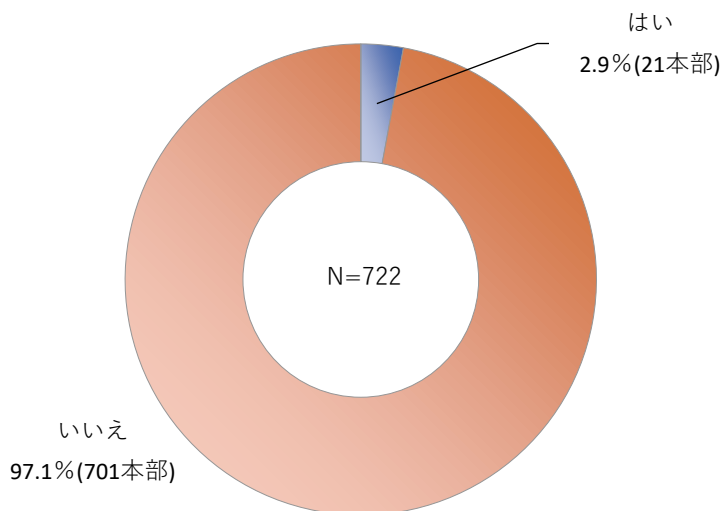
副問75-1 軽自動車の救急車の導入台数<数量回答>



問 76 貴消防本部で、消防救急艇もしくは救急艇を運用していますか。1つ選んでください。

- 「問 76 消防救急艇もしくは救急艇の運用有無<単数回答>」は、「はい」が2.9% (21本部)、「いいえ」が97.1% (701本部)となっています。

問76 消防救急艇もしくは救急艇の運用有無<単数回答>



問 76-1 問 76 で「1. はい」を選択した方にお聞きします。導入艇数をご記入ください。

- 「副問 76-1 消防救急艇もしくは救急艇の導入艇数<数量回答>」は、「1艇」が最多で71.4% (15本部)、「2艇」が28.6% (6本部)となっています。

副問76-1 消防救急艇もしくは救急艇の導入艇数<数量回答>

N = 21

